

平成18年度
事業報告書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

社団法人 **日本病院会**

目 次

平成18年度事業報告書

事業報告（総括）	2
第1 会務報告	4
第2 会員状況	13
第3 会 議	15
第4 委員会・部会	69
第5 研究会	128
第6 セミナー	129
第7 予防医学活動	133
第8 診療情報管理課程通信教育	142
第9 病院経営管理者養成課程通信教育	151
第10 第56回日本病院学会	153
第11-1 日本人間ドック学会	155
第11-2 第47回日本人間ドック学会	161
第12-1 日本診療録管理学会	165
第12-2 第32回日本診療録管理学会	174
第13 国際モダンホスピタルショー2006	176
第14 国際活動	192
第15 広 報	193
第16 医療従事者無料職業紹介所	206
第17 統計情報室	208
第18 病院幹部医会	216
第19 四病院団体協議会	217
第20 日本病院会政治連盟	253
第21 要望・提言	266
役員・委員名簿	357
役員名簿	358
支部名簿	366
委員会委員名簿	367
四病院団体協議会	405
日本病院団体協議会	421

平成18年度事業報告（総括）

項 目	ページ	総 括
第1	会務報告 4～12	
第2	会員状況 13～14	19年3月末現在 正会員 2,690名(対前年 +2) 709,830床(+739) 賛助会員 495名(-24)
第3	会 議 15～68	総 会 2回 265名出席 常任理事会 8回 253名 代議員会 3回 189名 理 事 会 4回 209名 (常任理事会と合同開催)
第4	委員会・部会 69～127	24委員会(12小委員会) 開催回数 148回 出席 1,024名
第5	研究会 128	1研修会 開催1回(対前年+1) 参加者 728名(+728)
第6	セミナー 129～132	3セミナー 開催3回(対前年±0) 参加者 1,000名(+171)
第7	予防医学活動 133～141	指定施設 (18.1) 受診者 (17.1～17.12) 二日ドック 507病院(対前年-110) 281,268名 一日ドック 195施設(対前年-96) 2,991,266名 機能評価認定 80施設
第8	診療情報管理課程通信教育 142～150	入学生 2,945名(第69期 1,512名、第70期 1,442名)(対前年 -261) 卒業生 2,780名(第64期 1,006名、第65期 1,774名)(対前年 +1,404) 認定者総数 診療録管理士 2,231名(第1～43回生) 診療情報管理士 11,475名(第44～65回生、特別補講937名含む) 計 13,706名(対前年 +2,780)
第9	病院経営管理者養成課程通信教育 151～152	入学生 46名(第29回生)(対前年 +3) 卒業生 41名(第27回生)(対前年 -10) 認定者総数 500名(対前年 +41)
第10	第56回日本病院学会 153～154	7月7～8日 岡山コンベンションセンター 参加者7,200名(延べ) 学会長 土井 章弘(社団法人岡山県病院協会 会長、 医療法人岡山旭東病院 理事長) テーマ「新しい病院のあり方をさぐる」 記念講演1、市民公開講座1、特別講演5、シンポジウム7、一般演題576、その他110
第11	日本人間ドック -1 学会 155～160	理 事 会 2回 53名出席 評議員会 1回 80名 委 員 会 35回 545名 研 修 会 3回 1,960名
第11	第47回日本人間 -2 ドック学会 161～164	9月14～15日 宜野湾市 参加者7,472名 学会長 鈴木 信(琉球大学 名誉教授) テーマ「Antiaging for Successful Longevity」 学会長講演1、特別講演6、教育講演1、公開講演2 シンポジウム4、ランチョンセミナー14、一般演題342、その他26

項目	ページ	総括
第12-1	日本診療録管理学会 165～173	理事会 4回 48名 評議員会 1回 101名 各種委員会 25回 186名 生涯教育研修会（第21回～第27回）参加者（2,327名）
第12-2	第32回日本診療録管理学会 174～175	8月24～25日 福井（フェニックスプラザ） 参加者 1,763名 学術大会長 森田信人（福井県立病院 院長） テーマ「医療の質と診療情報管理」～求められる医療と現実のはざままで…～ 学術大会長講演1、特別講演1、教育講演1 シンポジウム3、一般演題74、ポスターセッション60
第13	国際モダンホスピタルショウ2006 176～191	7月12～14日 東京ビッグサイト（通算33回） 出展社 392社（対前年 +27） 来場者 76,700人（対前年 +1,000）
第14	国際活動 192	国際病院連盟 理事会 1月 フランス アジア病院連盟 理事会 7月 東京 山本会長がAHF会長に就任（11/1 2005～10/31 2007） 海外視察研究会 諸般の事情により開催を見送った
第15	広報 193～205	日本病院会ニュース 第733号～752号（20回発行） 日本病院会雑誌 第53巻4号～54巻3号（12回発行） ジャパン・ホスピタルズ No.25 JULY 2006（1回発行）
第16	医療従事者無料職業紹介所 206～207	求職0件 求人78件 （医師70件、看護師5件、その他3件）
第17	統計情報室 208～215	発行 「平成18年度病院概況調査報告書」 「平成18年度診療報酬改定影響度調査」
第18	病院幹部医会 216	今年度は組織見直しのため開催を見送った。
第19	他団体との連絡協議及び連合 217～252	総合部会 開催 12回 213名 委員会 65回 547名 研究・認定センター関係 6回 37名
第20	日本病院団体協議会 253～365	代表者会議 13回開催 実務者会議 10回開催 事務連絡会議 3回開催
第22	要望・提言 266～356	総数 25回（日病 9、四病協 10、日病協 6）
役員・委員名簿	357～425	役員名簿 委員会委員名簿他

第1 会務報告

平成18年

- 4月 1日 3月25日開催の代議員会・総会で、現執行部の所信表明を実施し、過去最大のマイナス改定となった今回の診療報酬改訂により、病院は甚大な影響を受けるとの懸念を表明した。改定の実態調査と分析を行い、検証の結果により、緊急提言等の取り組みを行うとして、任期3年目がスタートした。また、事務局の人事として、三牧博明氏を事務局長に起用し、前事務局長の山口和英氏は事務局顧問に就任した。
- 15日 武田隆男副会長が、小泉首相主催の「桜を見る会」に招待され、出席した。
- 20日 厚生労働省医療構造改革推進本部長宛に「衆議院本会議における小泉総理の発言」について、山本会長が以下の要請を行った。4月6日の衆議院本会議において、小泉総理は国民一人当たりの医療費は主要先進国の中で比較的高水準にあり、今後の急速な高齢化に伴い、医療費の増大や財政支出の増大が見込まれるとされた。それに対し山本会長は、医療制度改革が国会で審議される中で、一人当たり医療費がG7中で最低で、OECDの中でも比較的下位にある事実を誤認しており、誤った方向に導く恐れがあることから、数値の取り扱いは慎重に行うべきであるとした。
- 22日 定例常任理事会を日本病院会において開催した。その中で、社会問題化している病院の医師不足問題について、集中議論を行った。その中で有効策とされる、病院機能の集約化が打開策の切り札となるかに焦点が集まった。集約化の方向性は指示出来るが、多種多様な地域特性もあり、課題は少なくないとされた。
- 22日 第64回診療情報管理士認定式を都内のホテルで開催し、山本会長から認定書が授与された。今回の認定者は1,006名で、通算11,932名となった。
- 28日 日本病院団体協議会（日病協）は日本病院会で代表者会議を開催し、医療費問題を扱うには医療政策上の問題も避けて通れないとの認識が大勢であったことから、今後は、診療報酬改定に止まらず、医療政策全般に活動を広げることを確認した。
- 5月19日 四病院団体協議会（四病協）の医療保険・診療報酬委員会は、平成18年度診療報酬改定で看護配置基準等が大幅に変わった、入院基本料の算定状況等に関する緊急調査結果を発表した。それによると、民間中小病院を中心に、実質的に運営困難な割合が約1割に達する自体が判明し、この結果を厚生労働省保険局医療課に提示した。
- 26日 日本病院団体協議会（日病協）は第20回代表者会議を開催し、平成18年診療報酬改定影響度調査を早急に行う方針を決めた。
- 27日 第1回代議員会・総会を都内のホテルで開催し、平成17年度の事業報告と一般会計・特別会計収支決算を承認した。山本会長は、マイナス3.16%の診療報酬改定の影響については、病院に対し正しい方向であるかを早急に見極める必要があるとされ、調査・検証により次期改定にむすびつけたいとされた。
- 6月10日 10日と11日の両日、第4回四病協・感染管理講習会（ICS養成）品川区の会館で開催された。
- 30日 日本病院団体協議会（日病協）は第21回代表者会議を開催し、平成18年度診療報酬改定

の影響度調査項目を確定、10月までに影響内容を把握する方針を決めた。

- 7月 5日 元副会長の財津 章先生（長浜赤十字病院 名誉院長）がご逝去された。
- 6日 定款施行細則及び選挙規程の見直し(案)を理事会で承認。
- 6日 WHO本部事務局長候補として尾身茂氏を支援する。
- 7日 7日と8日の両日、第56回日本病院学会が岡山コンベンションセンターで開催され、盛会に終わった。土井 章弘学会長（常任理事 岡山県病院協会会長）のもと、「新しい病院のあり方をさぐる～コラボレーションによる地域連携」をメインテーマに一般演題575題、延べ7,000人を超える参加者を集め、病院医療の向上・発展に大きな成果を収めた。寛仁親王殿下による「癌患者から見た病院のあり方と、わが国の福祉のあるべき姿」の記念公演では、一人の患者として、また障害者福祉の専門家としての貴重なお話を賜った。
- 12日 2006年第1回AHF（会長 山本修三）理事会を東京で、我が国を含め8カ国、14名で開催。
- 12日 東京ビックサイトにおいて、国際モダンホスピタルショウ2006が日本病院会、
- ～14日 日本経営協会の主催で3日間、開催され、76,700人を集め盛大に開催された。今回は広い東展示場に移転し、出店者も過去最大の392社となった。メインテーマは「確かな健康・医療・福祉－クオリティの高いサービスをめざして」のもとに、各種の最新技術やアイデア等が紹介され、見るだけでなく学ぶ場としても注目が集まった。
- 29日 平成18年春の叙勲者として、土屋 章先生（渕野辺総合病院 理事長）と、角田信幸先生（前 済生会広島病院長）の両常任理事が受章された。
- 8月 1日 公明党厚生労働部会で、池澤副会長が平成19年度概算要求及び政策要望のヒアリングを実施。
- 3日 大阪のホテルにおいて、3日と4日の両日に「病院長・幹部職員セミナー」を開催した。430人の参加者を集め、「激動期の医療経済と病院」、「診療報酬・介護報酬改定の影響と病院の対応」の両シンポジウムを軸に、わが国の病院医療を取り巻く諸問題を乗り切るヒントを探った。
- 21日 日本病院団体協議会（日病協）は平成18年度診療報酬改定が地域の医療に与えた影響に鑑み、厚生労働省保険局 水田局長に対し、入院基本料の弾力的運用についての緊急要望書を提出した。これに対し厚生労働省は慎重姿勢を示しており、10月にまとめる診療報酬改定影響度調査の結果により、再度改善要求をしていくこととした。
- 22日 元副会長、顧問の若月俊一先生（厚生連佐久総合病院 名誉総長）がご逝去された。
- 23日 第32回診療録管理学会が福井市のフェニックスプラザで、1,700名を集め
- ～25日 盛大に開催された。「医療の質と診療情報管理－求められる医療と現実のはざままで・・・」のテーマで、一般演題134題、指定演題13題、3つのシンポジウム、学術大会長公演、特別公演等が行われ、診療情報管理の発展に大きな成果を挙げた。
- 26日 四病院団体協議会（四病協）は東京都内で公開討論会「医療における未収金問題を考えるフォーラムディスカッション」を開催した。加盟3,273病院の未収金実態調査で、3年間に853億円が発生していることが判明し、病院経営を圧迫している実態が見えてきた。今後、解決が進まない場合は、保険者に対する集団訴訟も視野に入れる必要を示唆した。
- 9月14日 沖縄コンベンションセンターにおいて、第47回日本人間ドック学会学術大会

- ～15日 が開催され、参加者3,857名（一般参加者1,290名）を集め、鈴木 信学術大会長（琉球大学名誉教授）のもとに盛大に行われた。一般演題は367題と過去最高となり、そのうち31題がメタボリックシンドロームに関するもので、関心の高さが示される等、予防医学の発展に大きな成果を収めた。また、今回は第1回国際人間ドック学会が併設され、秋山 洋学会長（虎ノ門病院顧問）のもとに活発な討論が行われた。今回は韓国、中国、台湾、米国等から予防医学の第一人者が集まり、3年ごとに会議を開催する予定となった。
- 19日 元常任理事、顧問の岡山義雄先生（医療法人社団喜峰会 東海記念病院名誉顧問）がご逝去された。
- 26日 臨時国会の首相指名選挙において、安部晋三氏が第90代内閣総理大臣に就任することになり、5年間続いた小泉政権が終わった。
- 30日 病院経営管理者養成課程通信教育の第27回生認定式を都内のホテルで実施した。今回の認定は41名で、昭和53年から通算して500名となった。
- 30日 平成19年役員改選に伴う「選挙管理委員会」を設置。（委員構成：角田幸信、福田浩三、土屋 章、福井 順 各常任理事、星 和夫 監事）
- 30日 雑誌・ニュース編集委員会に小委員会を設置。
- 10月 1日 8月21日に行った、日本病院団体協議会（日病協）による平成18年度診療報酬改定に対する緊急要望に対し、厚生労働省は入院基本料算定式の端数切り上げ廃止等の看護比率の緩和措置を示し、10月1日より適用された。中央社会保険医療協議会（中医協）においても、今後の検証結果によっては次回改定に取り上げる方向が示された。
- 4日 民間病院部会は「医療制度改革および療養病床に関するアンケート調査」の集計結果をまとめ、記者会見を行った。その結果、回答施設の6割が減収となり、病院経営は危機的状況であるとされた。
- 17日 日病、日本人間ドック学会、日本人間ドック健診協会が、平成20年4月施行の特定保健指導の受け皿となる「人間ドック健診情報管理指導士（仮称）」の説明会を日比谷公会堂で実施し、1,400名を超える参加者を集めた。
- 25日 中央社会保険医療協議会（中医協）の総会で、診療側、日本医師会は医療療養病床の医療区分1の患者の中で、約4割の4万人が介護難民になるとの調査結果を報告した。これは受け皿未整備のまま財源優先論で進められた結果とし、緊急是正措置が必要と見直しを訴えた。
- 25日 四病院団体協議会（四病協）の総合部会で、看護師不足問題、治療費未払い問題が検討され、潜在看護師の掘り起こしや、病院単位で保険者に対する集団訴訟も辞さない方針が了承された。
- 27日 自民党の医療紛争処理のあり方検討会において、異常死等の届出問題に関するヒヤリングが行われ、山本会長、末永理事が出席し、両氏は医療関連死等を取り扱う第三者機関を設置し、適切に機能させ、問題解決を図るべきとの意見を表明した。
- 28日 事務管理者委員会（委員長：佐合茂樹）、病院幹部医養成委員会（委員長：有賀 徹）
- 29日～11月4日 2006年WHO-FICネットワーク会議がチュニジア、チュニスで開催。日本から大井利夫副会長ほか3名出席。
- 30日 自民党の「医療・介護・福祉問題を勉強する社会保障制度研究会」に山本会長以下副会長4名、常任理事等3名が出席し、病院医療の現状等を話し合い、「病院医療崩壊」について認

識を共通し、継続的に意見交換を行うこととなった。

- 11月 6日 四病院団体協議会（四病協）は診療報酬に関わる消費税の損税解消として原則課税とすること等について、自民党政務調査会厚生労働部会に平成19年度税制改正要望書を提出した。
- 9日 平成18年度秋の園遊会に武田隆男副会長が参加。
- 24日 日本病院団体協議会（日病協）は第24回代表者会議を開催し、平成18年度診療報酬改定の影響調査結果をまとめ、記者団に発表した。それによると949病院の平均で実質2%の収入減であり、自然変動を含めると6%超えの減となり、病院経営の厳しさを訴えた。
- 25日 全国薬科大学長・薬学部長会議から薬学部学生の実務実習受け入れ依頼を受ける。
- 30日 ITシステム委員会は142会員施設の「電子カルテの問題点について」の調査を行った。その結果、電子カルテ導入施設の約半数が紙カルテを併用しており、完全電子化されておらず、ハード、ソフトともに相当の工夫をしないと期待通りの効果が得られない実体が判明した。
- 12月 1日 本年度末に任期満了となる役員改選に係る選挙人名簿を作成し、「選挙告示」を正会員、支部等に発した。
- 13日 日本看護協会が来訪し、山本会長、池澤副会長が「暴力対策指針」の説明を受けた。
- 16日 WHO-FIC（世界保健機関国際分類ファミリー）に関する事務協力（WHO-FICアジア・パシフィックネットワークへの対応及びWHO-FIC普及委員会の運営）を承認。
- 16日 「医師及び看護師の体制確保に関する提言」の取りまとめを検討。
- 17日 診療情報管理分野の主要職能3団体が平成19年4月1日付で統合・一本化され、「日本診療情報管理士会」として新組織になることが、東京女子医科大学弥生記念講堂で行われた設立説明会の合意により確定した。新組織の事務局は日本病院会内におく予定となった。
- 22日 日本病院団体協議会（日病協）は代表者会議を開催し、野村陽子厚生労働省医政局看護課長をお呼びし、看護師不足問題をめぐり意見交換を行った。その中で、7：1看護の問題については、人材の一極集中は一時的現象か不明で、終息への不透明感を示唆した。

平成19年

- 1月10日 日本病院団体協議会（日病協）は、潜在看護師の掘り起こし等の看護師確保対策に関する要望5項目をまとめ、厚生労働省・松谷医政局長、中央社会保険医療協議会・土田会長に提出した。
- 15日 都内のホテルにおいて、新年賀詞交換会を開催した。国会議員、厚生労働省、日本医師会、病院関係団体等、300余人が出席し、盛大に開催された。
- 15日 日本病院学会の会則の変更を承認。
- 15日 「日本診療情報管理士会」の事務局設置及び事務業務（日病）を承認。
- 31日 中央社会保険医療協議会（中医協）は総会を開き、7：1入院基本料の新設に伴う、看護師不足問題の打開を求める建議書をまとめ、柳澤厚生労働大臣に提出した。
- 2月 9日 選挙管理規定7条による、理事、監事の立候補届締切日。
- 14日 日本病院団体協議会（日病協）は、7対1看護配置問題に係る緊急是正要望を柳澤厚生労働大

臣に実施。

- 24日 定例常任理事会において、石井常任理事（中医協委員）が平成20年診療報酬改定以降の焦点とみられる課題3点（①後期高齢者医療制度における診療報酬のあり方、②介護保険での医療費の扱い、③包括化を含めた外来診療のあり方）を示した。
- 24日 2008年のWHOへの支援として、30万米ドル（約3,660万円）の拠出を承認。
- 3月 9日 選挙告示に基づき、次期理事立候補者の氏名を正会員に通知した。
- 12日 事務局について、通信教育課、診療情報管理学会が8階に移転した。
- 23日 日本病院団体協議会（日病協）は代表者会議を開催し、年度の切り替えに伴う案件を協議した。その結果、①日病協推薦の病院代表中医協委員は今年9月まで継続する。②役員改選のある団体があることから、正副議長の改選は4月に行う。③診療報酬実務者会議の委員は次年度も継続する。④事務局は当面、日病が受け持つとされた。
- 24日 定例理事会を開催し、次期代議員が選出された。
- 24日 代議員会・総会を都内のホテルで開催し、平成19年度事業計画（案）、平成19年度収支予算（案）を承認した。その後、新代議員会で次期理事66名を選出、新理事会で次期会長1名、副会長6名、常任理事18名を選出し、次期執行部が確定した。
- 26日 個人情報保護に関する委員会が検討し2月8日に申請を行った、日本病院会会員を対象とした認定個人情報保護団体について、厚生労働大臣の認定がされた。
- 27日 3月25日に発生した能登半島地震の被害状況の調査を石川県と富山県の病院を対象に実施した。調査の結果から、エレベータとボイラーの停止の被害が最も多く、また内外壁のひび割れ、中には手術室の被害も確認されている。
- 31日 三牧事務局長が辞職した。

庶務・人事

1. 代議員

(退任)

福岡県	草場公宏	宗像医師会病院名誉院長	18年 4月22日
千葉県	清川尚	前船橋市立医療センター長	18年 5月27日
愛知県	加藤景三	前公立陶生病院長	18年 5月27日
京都府	齋藤信雄	N T T西日本京都病院院長	19年 3月31日

(就任)

福岡県	原寛	原土井病院理事長	18年 4月22日
千葉県	小林繁樹	千葉県救急医療センター長	18年 5月27日
愛知県	千木良晴ひこ	東海市民病院院長	18年 5月27日
京都府	能見伸八郎	社会保険京都病院院長	19年 3月31日

2. 支部長

(退任)

高知県	瀬戸山元一	前高知医療センター院長	18年 5月27日
-----	-------	-------------	-----------

(就任)

高知県	細木秀美	細木病院理事長	18年 5月27日
-----	------	---------	-----------

3. 委員長

(就任)

佐合茂樹	事務管理者委員会	18年10月28日
有賀徹	病院幹部医養成委員会	18年10月28日

4. 委員

(就任)

土井章弘	中小病院委員会	18年12月16日
------	---------	-----------

5. 平成18年春の叙勲・褒章受章者

(本会役員関係)

旭日小綬章	土屋章	常任理事 (神奈川県)
瑞宝小綬章	角田幸信	常任理事 (広島県)
藍綬褒章	山崎學	代議員 (群馬県)

(会 員)

瑞宝双光章	勝 又 一 夫	勝又病院院長 (愛知県)
瑞宝双光章	田 中 榮 子	熊本セントラル病院看護部長 (熊本県)
瑞宝双光章	宮 地 アキ江	久米田病院看護部長 (大阪府)
瑞宝双光章	和 田 通 子	慈恵中央病院准看護師 (岐阜県)
瑞宝单光章	大 橋 早智子	山陰労災病院看護部長 (鳥取県)
瑞宝单光章	濱 中 啓 子	福島労災病院看護部長 (福島県)

6. 平成18年秋の叙勲・褒章受章者

(本会元役員関係)

瑞宝小綬章	松 波 英 一	元理事 (岐阜県)
瑞宝小綬章	安 田 俊 吉	元代議員 (兵庫県)

(会 員)

旭日小綬章	藤 原 恒 弘	興生総合病院理事長 (広島県)
瑞宝双光章	中 西 堯 明	日通健保組合東京病院院長 (東京都)
瑞宝双光章	高 良 十四子	東大阪病院看護部顧問 (大阪府)
瑞宝双光章	水 野 和 子	愛知医科大学病院看護部長 (愛知県)

7. 平成18年・桜を見る会／秋の園遊会

(採用)

桜を見る会	武田隆男副会長参加	18年 4月15日
園遊会	武田隆男副会長参加	18年11月 9日

8. 事務局

(採用)

通信教育課	金 子 祐 子	18年 4月 1日
学術研修課	岩 澤 佳 奈	18年 4月 1日
通信教育課	塩 月 聡 子	18年 5月 1日
学術部参事	富 岡 孝	18年 7月 1日
総務部参事	鈴 木 久 之	18年 7月 1日

(異動)

事務局長	三 牧 博 明	18年 4月 1日
事務局顧問	山 口 和 英	18年 4月 1日
学術部長	高 原 章 宏	18年 4月 1日
総務課長	井 上 新 一	18年 4月 1日

企画課長	一之瀬 秀 樹	18年 4月 1日
学術部参事	浜 田 一 美	18年 4月 1日
通信教育課主査	千須和 美 直	18年 4月 1日
総務課主査	西 川 幸 一	18年 4月 1日
企画課主査	竹 内 幸 大	18年 4月 1日
学術研修課主任 (復帰)	滝 澤 直 繁	18年 4月 1日
企画課	高 瀬 敦 俊	18年 4月 1日
通信教育課	持 田 耕 子	18年 4月 1日
企画課	菊 池 崇 雄	18年 4月 1日

(退職)

事務局長	三 牧 博 明	19年 3月31日
------	---------	-----------

役員等所掌分担の一覧

平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月

役職 氏名	所掌委員会・部会等（日病関係）	審議会・委員会等（厚労省他）
(会長) 山本修三	総括 日病協代表者会議、AHF会長、政治連盟参与、四病協総合部会	医師の帯給に関する検討委員会、国民医療推進協議会・日本医療機能評価機構・医療研修推進財団理事・医療機器センター理事・日本医療保険事務協会理事・日暮医学医療交流財団理事・国際医療技術交流財団理事・日本災害医療支援機構理事・医学中央雑誌刊行会理事、日本医療法人協会特別顧問、医療経済フォーラムジャパン正会員、新医師臨床研修評価研究会発起人、全国公私立病院連盟顧問、日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団理事、日本医学会日本専門医制審議会委員、神奈川県病院協会療養病床及び看護配置対策特別委員会委員、四病協医療法人に関する研究会委員、厚労省厚生科学審議会専門委員、厚労省医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討委員会
(副会長) 武田隆男	<総務企画に関する委員会> 総務（長）、倫理（長）、個人情報（長）、医療の非営利性（長）、AHF理事、政治連盟（長）、四病協総合部会	厚生科学審議会委員、個人情報保護のあり方委員、医療経営の非営利性検討委員、日本経営協会評議員、同顧問会議委員、日本医療情報センター評議員、医療情報システム開発センター監事、日本精神科病院協会療養病床及び看護配置対策特別委員会委員、四病協医療法人に関する研究会委員、厚労省厚生科学審議会専門委員、厚労省医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討委員会
池澤康郎	<政策に関する委員会> 診療報酬小（長）、日本診療録管理学会理事、政治連盟（副）、日病協代表者会議、日病協実務者会議、四病協総合部会	医療関連サービス基本問題検討委員、医療計画の見直し等検討委員、日本医療機能評価機構委員、外科系学会社会保険連合世話人・委員、医療関連サービス振興会評議員・委員、安全な薬剤管理・提供体制に関する指針作成プロジェクト委員
佐藤真杉	<病院経営に関する委員会> 定款施工細則及び選挙規定検討（長）、感染症対策（長）、統計情報（副）、日本診療録管理学会理事、政治連盟（副）、四病協総合部会	日本医療機能評価機構委員、医療経済研究・社会保険福祉協会評議員・委員、大阪大学大学院医学系研究科/高度医療教育コンソーシアム経済産業省平成 18 年度「医療経営教育実証事業」
奈良昌治	<事業に関する委員会> 予防医学（長）、政治連盟（副）、四病協総合部会	ハンセン病問題検討委員、日本医療機能評価機構評議員、日本適合性認定協会委員、健康保険組合連合会医療情報検討委員、日本人間ドック学会理事、厚労省保険者による検診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討委員会、消防庁予防科課予防行政のあり方に関する検討委員会、新エネルギー・産業技術総合開発機構NEDO技術委員、公衆衛生振興会理事
大井利夫	<情報発信に関する委員会> 日本診療録管理学会理事長、診療情報管理士教育（長）、政治連盟（副）、四病協総合部会	レポートオンライン請求検討委員、日本医療機能評価機構医療情報サービス事業運営委員会、医療とニューメディアを考える会世話人、日医事法関係検討委員会委員、厚労省疾病、傷害及び死因分類専門委員会、社会保障診療報酬支払基金診療報酬情報マスター検討委員会
村上信乃	<医療の質に関する委員会> 日本診療録管理学会理事、四病協総合部会	社会保障審議会医療部会委員、医療安全対策連絡会議委員、日本医療機能評価機構委員、外科系学会社会保険連合委員、日本防災士機構評議員、日本建築防災協会評議員、日本防災情報機構評議員、厚労省社会保障審議会臨時委員、厚労省治験拠点病院活性化事業医療機関評価会議委員、日医病院委員会、日本医療機能評価機構医療事故防止センター運営委員会委員
(常任理事)		
林 雅人	地域医療（長）	医療関連サービス振興会委員
宮崎瑞穂	日本診療録管理学会理事	日本救急医療財団理事、外科系学会社会保険連合委員、医療情報システム開発センター評議員
川城丈夫	日本診療録管理学会理事、四病協委員	日本メディカル給食協会評価認定委員
石井暎晴	ITシステム（長）、雑誌ニュース編集（長）、四病協委員、日本診療録管理学会理事	中医協委員、小児科・産科医療資源集約化委員
梶原 優	中小病院（副）、広報宣伝部（長）	国土交通省ユニバーサルデザインの考え方
齊藤壽一	日病協診療報酬実務者会議（長）、四病協委員	内科系学会社会保険連合代表、医療関連サービス振興会理事・委員
秋山 洋	IHF理事、AHF理事、国際（長）、四病協委員	
土屋 章	救急医療防災（長）	日本消防検定協会委員
渡部 透	地域医療（副）、医療の非営利性（副）	
福田浩三	中小病院（長）、医療経済・税制（副）経営管理（副）	
小川嘉善	四病協委員、人材育成（長）	
大道道大	ITシステム（副）	
元原利武	医療の質と安全対策（長）、医療安全管理者養成（長）	
土井章弘	病院経営管理教育（副）	
角田幸信	経営管理（長）	
福井 順	医療制度（副）	
(理事)		
西村昭男		日本メディカル給食協会委員
関口令安	四病協委員、医療経済・税制（長）	
齋藤洋一	インターネット（長）、統計情報（長）	
崎原 宏	四病協委員	
織本正慶	政治連盟会計責任者	
石井和博	四病協委員	
(監事、顧問、参与他)		
中村洋一	インターネット（副）	
加藤正弘	予防医学（副）、政治連盟監事、四病協委員、民間病院部会（長）	日医社会保険診療報酬委員会委員
星 和夫	国際（副）、日本診療録管理学会監事、雑誌編集小委（長）	
柏戸正英	政治連盟監事	
遠見公雄	医療制度、四病協委員	
堺 常雄	臨床研修制度小委（長）、四病協臨床研修養成（長）	厚労省治験に関する懇談委員
瀬戸山元一	病院経営管理者教育、日本診療録管理学会理事	

第2 会員の状況

日本病院会の正会員数は、平成18年度1年間で、新規に入会した会員が32病院、一方、閉院等で退会した会員が30病院、差し引き2病院の増となり、平成18年3月末で2,690病院である。

2,690会員の病床数は709,830床で、公的が935病院・347,382床、私的が1,755病院・362,448床であり、公的と私的の比率は病院数で35対65、病床数で49対51となっている。病院種別では一般が2,589病院、精神は80%以上精神病床を含めると101病院、病床種別では、一般が561,222床、療養が84,867床となる。病床規模別では51床以上400床以下の病院の占める率が高く、200床以下と201床以上に分けると約51%対49%となる。

また、全国の病院数（平成18年12月現在、8,920病院・1,625,680床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において30%、病床数では44%である。一般病床（全国912,360床）については62%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員）の1年間の推移は、合計で24会員の減少であった。

1. 経営主体別の会員数

(19.3.31)

開設者別	病院数	病床数
総数	2,690 100.0%	709,830 100.0%
厚生労働省 独国立病院機構	8 146	5,174 59,604
国立大学法人 労働者健康福祉機構	6 25	5,166 10,621
その他 (国・小計)	7 192	1,620 82,185
都道府県 市町村 (自治体・小計)	96 280 376	40,282 96,140 136,422
日赤 済生会 北海道社会事業協会 厚生連 国民健康保険団体連合会 全国社会保険協会連合会 厚生団 船員保険会 健康保険組合及び連合会 共済組合及び連合会 国民健康保険組合	91 74 4 89 1 43 7 3 13 41 1	38,818 22,112 1,043 33,139 170 12,416 2,814 816 2,835 14,292 320
(その他公的・小計)	367	128,775
公的・計	935 34.8%	347,382 48.9%
公益法人 医療法人 学校法人 社会福祉法人 医療生協 会社 その他法人 個人	184 1,294 52 59 28 40 14 84	52,492 227,975 36,962 15,067 5,378 10,163 5,234 9,177
私的・計	1,755 65.2%	362,448 51.1%

2. 都道府県別会員数

(19.3.31)

総数	2,690
北海道	111
青森	22
岩手	17
宮城	29
秋田	30
山形	17
福島	44
茨城	57
栃木	35
群馬	47
埼玉	90
千葉	129
東京都	244
神奈川県	136
新潟	83
富山	31
石川	24
福井	31
山梨	21
長野	44
岐阜	39
静岡県	80
愛知県	130
三重	44
滋賀	29
京都	84
大阪	213
兵庫県	152
奈良	41
和歌山	51
鳥取	17
島根	14
岡山	68
広島	59
山口	37
徳島	10
香川	23
愛媛	34
高知	37
福岡	100
佐賀	11
長崎	47
熊本	42
大分	21
宮崎	14
鹿児島	33
沖縄	18

3. 種類別会員数及び病床数

(19.3.31)

病院種別	病院数	内訳	病床種別	病床数
総数	2,690		総数	709,830
一般	2,589		一般	561,222
精神	101	精神病床100% 81 同80%以上 20	療養	84,867
結核	0	結核病床100% 0 同80%以上 0	精神	53,387
療養病床を有する病院	1,033	(再掲)	結核	9,028
地域医療支援病院	88	(再掲)	感染症	1,326

4. 病床規模別会員数

(19.3.31)

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総数	2,690	100.0%	709,830	100.0%
20 ~ 30	22	0.8%	594	0.1%
31 ~ 40	28	1.0%	1,019	0.1%
41 ~ 50	72	2.7%	3,338	0.5%
51 ~ 100	441	16.4%	34,149	4.8%
101 ~ 150	380	14.1%	48,191	6.8%
151 ~ 200	421	15.7%	75,999	10.7%
201 ~ 300	413	15.4%	103,209	14.5%
301 ~ 400	377	14.0%	128,584	18.1%
401 ~ 500	232	8.6%	103,874	14.6%
501 ~ 600	129	4.8%	70,313	9.9%
601 ~ 700	75	2.8%	48,761	6.9%
701 ~ 800	35	1.3%	26,047	3.7%
801 ~ 900	21	0.8%	17,679	2.5%
901 床以上	44	1.6%	48,073	6.8%

5. 賛助会員

(19.3.31)

種 別	平成18年3月31日	平成19年3月31日	増 減
賛助会員 A	125	112	-13
〃 B	342	340	-2
〃 D	52	43	-9
計	519	495	-24

第3 会 議

総 会

第1回総会

平成18年5月27日（土） ロイヤルパークホテル 出席者112名

1. 平成17年度事業計画報告書（案）の承認に関する件

原案どおり承認

2. 平成17年度収支決算書（案）の承認に関する件

原案どおり承認

（一般会計）

（単位：円）

収入の部

1. 会費収入	306,331,920
2. 事業収入	37,201,600
3. 賛助会員会費並に寄付金	31,853,290
4. 雑収入	29,667,466
5. 他会計より繰入金収入	226,796,420
当期収入合計	631,850,696
前期繰越収支差額	171,809,992
収入合計	803,660,688

支出の部

1. 事業費	174,944,409
2. 負担金	3,916,800
3. 会議費	38,284,235
4. 事務諸費	237,051,017
5. 他会計へ繰入金支出	275,000,000
6. 予備費	0
当期支出合計	729,196,461
当期収支差額	97,345,765
次期繰越収支差額	74,464,227

（事業特別会計）

A. 事業

収入の部

1. 事業収入	719,401,273
2. 雑収入	1,898,189
当期収入合計	721,299,462
前期繰越収支差額	16,162,273
収入合計	737,461,735

支出の部

1. 事業費	448,309,179
--------	-------------

2. 事務諸費	6,693,280
3. 他会計へ繰入金支出	213,221,000
当期支出合計	668,223,459
当期収支差額	△53,076,003
次期繰越収支差額	69,238,276
B. 基本財産	
収入の部	
1. 雑収入	44,210
当期収入合計	44,210
前期繰越収支差額	190,191,581
収入合計	190,235,791
支出の部	
当期支出合計	0
当期収支差額	44,210
次期繰越収支差額	190,235,791
C. 退職手当積立金	
収入の部	
1. 雑収入	12,224
2. 他会計より繰入金収入	77,000,000
当期収入合計	77,012,224
前期繰越収支差額	135,113,935
収入合計	212,126,159
支出の部	
1. 他会計へ繰入金支出	13,575,420
当期支出合計	13,575,420
当期収支差額	63,436,804
次期繰越収支差額	198,550,739
D. I H F 国際交流基金	
収入の部	
1. 雑収入	41,467
2. 他会計より繰入金収入	10,000,000
当期収入合計	10,041,467
前期繰越収支差額	143,666,450
収入合計	153,707,917
支出の部	
1. 事業費	9,608,960
2. 負担金	2,152,535
当期支出合計	11,761,495
当期収支差額	1,720,028

次期繰越収支差額	141,946,422
E. 事業安定推進基金	
収入の部	
1. 雑収入	5,988
2. 他会計より繰入金収入	188,000,000
当期収入合計	188,005,988
前期繰越収支差額	619,097,892
収入合計	807,103,880
支出の部	
当期支出合計	0
当期収支差額	188,005,988
次期繰越収支差額	807,103,880

3. 顧問の委嘱に関する件

顧問の委嘱、交代を承認。

(追加) 鴨下 一郎 (衆議院議員)

清水鴻一郎 (衆議院議員)

(交代) 唐澤 祥人 (日本医師会会長)

4. 外部監事の交代に関する件

外部監事の交代を承認。

(新) 石井 孝宜 (石井公認会計士事務所所長)

(旧) 杉山 幹夫 (森公認会計士共同事務所所長)

5. 次期役員改選 (19. 3) に関する件

来年3月に現執行部の任期満了に伴う役員改選を円滑に実施するため、現行の定款施行細則、選挙規程の整理を検討。(代議員の公私のバランス、理事の地域性、理事の退職に伴う後任の選出、役員 of 定年制の導入等を勘案) 特別委員会を設置し、7月期理事会を目途に成案を作成し検討予定の旨の現状説明。

※特別講演「医療制度改革について」 厚生労働省医政局長 松谷 有希雄

第2回総会

平成19年3月24日 (土) ロイヤルパークホテル 出席者153名

1. 平成19年度事業計画 (案) の承認に関する件

原案どおり承認

3. 平成19年度収支予算 (案) の承認に関する件

原案どおり承認

(一般会計)	(単位：円)
収入の部	
1. 会費収入	304,482,000
2. 事業収入	8,915,000
3. 賛助会員会費並に寄付金	30,500,000
4. 雑収入	21,550,000
5. 他会計より繰入金収入	306,597,000
当期収入合計	672,044,000
前期(一般)繰越収支差額	4,709,000
収入合計	676,753,000
支出の部	
1. 事業費各種	198,152,000
2. 助成・負担金	73,962,000
3. 会議費	42,511,000
4. 事務諸費	325,519,000
5. 他会計へ繰入金支出	25,000,000
6. 予備費	1,000,000
当期支出合計	666,144,000
当期収支差額	5,900,000
次期繰越収支差額	10,609,000
(特別会計)	
A. 事業	
収入の部	
1. 事業収入	670,310,000
2. 雑収入	40,000
当期収入合計	670,350,000
前期(一般)繰越収支差額	0
収入合計	670,350,000
支出の部	
1. 事業費各種	563,753,000
2. 他会計へ繰入金支出	106,597,000
当期支出合計	670,350,000
当期収支差額	0
次期繰越収支差額	0
B. 基本財産	
収入の部	
1. 雑収入	54,000
当期収入合計	54,000
前期(一般)繰越収支差額	190,807,000

収入合計	190,861,000
支出の部	
当期支出合計	0
当期収支差額	54,000
次期繰越収支差額	190,861,000
C. 退職手当積立金	
収入の部	
1. 雑収入	25,000
2. 他会計より繰入金収入	5,000,000
当期収入合計	5,025,000
前期（一般）繰越収支差額	94,343,000
収入合計	99,368,000
支出の部	
当期支出合計	0
当期収支差額	5,025,000
次期繰越収支差額	99,368,000
D. I H F 国際交流基金	
収入の部	
1. 雑収入	49,000
2. 他会計より繰入金収入	20,000,000
当期収入合計	20,049,000
前期（一般）繰越収支差額	127,596,000
収入合計	147,645,000
支出の部	
1. 事業費各種	27,000,000
2. 負担金	2,915,000
当期支出合計	29,915,000
当期収支差額	△9,866,000
次期繰越収支差額	117,730,000
E. 事業安定推進基金	
収入の部	
1. 雑収入	5,000
当期収入合計	5,000
前期（一般）繰越収支差額	607,108,000
収入合計	607,113,000
支出の部	
1. 他会計へ繰入金支出	200,000,000
当期支出合計	200,000,000
当期収支差額	△199,995,000

代議員会**第1回代議員会**

平成18年5月27日（土） ロイヤルパークホテル 出席者52名

1. 平成17年度事業報告の承認に関する件
原案どおり承認
2. 平成17年度収支決算の承認に関する件（第1回総会参照）
原案どおり承認

第2回代議員会

平成19年3月24日（土） ロイヤルパークホテル 出席者72名

1. 平成19年度事業計画（案）の承認に関する件
原案どおり承認
2. 平成19年度収支予算（案）の承認に関する件（第2回総会参照）
原案どおり承認

第3回新代議員による新代議員会

平成19年3月24日（土） ロイヤルパークホテル 出席者65名

1. 代議員会議長の選出に関する件
加藤正弘(江戸川病院理事長・東京都)氏を議長に選出
2. 代議員会副議長の選出に関する件
野口正人(福井赤十字病院院長・福井県)氏を副議長に選出
3. 理事の選出に関する件
公的(33名)、私的(33名)計66名の理事立候補者を新理事として承認
4. 監事の選出に関する件
中川正久(島根県立中央病院院長・島根県)、柏戸正英(柏戸病院理事長・千葉県)両氏を会員からの監事として承認
5. 外部監事の選出に関する件
石井孝宜(石井公認会計士事務所所長・東京都)氏を外部監事として承認

理事会**第1回理事会**

平成18年5月27日（土） ロイヤルパークホテル2F「東雲」 出席者42名
〔承認事項〕

1. 会員の入退会について
正会員入会4件、退会3件、賛助会員の入会2件、退会7件を承認。
正会員数は2,686病院（公的932・私的1,754、総病床数70万9,016床）、賛助会員数は510会員。

2. 代議員の交代について

代議員の交代を承認。

(1) 千葉県 (旧) 清川 尚 (前船橋市立医療センター長)

(新) 小林繁樹 (千葉県救急医療センター長)

(2) 愛知県 (旧) 加藤景三 (前公立陶生病院長)

(新) 千木良晴ひこ (東海市民病院長)

3. 日本病院会支部長の交代について

高知県支部、支部長の交代を承認。

(旧) 瀬戸山元一 (前高知医療センター院長)

(新) 細木秀美 (細木病院理事長)

特定医療法人仁生会本体内 TEL088-820-4100

4. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

下記依頼事項を承認

(新規：委員委嘱)

(1) 日本専門医制審議会 (日本医学会) 委員の推薦依頼

山本会長を推薦

(2) 病院委員会 (日本医師会) 委員の推薦依頼 (1名)

村上副会長を推薦

(3) 疾病、傷害及び死因分類専門委員会 (厚生労働省) 委員の推薦依頼 (1名)

大井副会長を推薦

(4) 厚生労働省・医政局総務課からの委員推薦依頼 (四病協として推薦)

・医療施設体系のあり方に関する検討会委員 (全日病、日精協から委員選出)

・医療情報の提供のあり方等検討会委員 (大井副会長を推薦)

(5) 尊厳死法制化を考える議員総会への出席依頼

村上副会長を推薦

(6) 療養病床及び看護配置対策特別委員会委員 (日本精神科病院協会) 推薦依頼

武田副会長、細木理事を推薦

(継続：委員委嘱)

(1) 医業税制検討委員会 (日本医師会) の委員委嘱

委嘱者名：武田副会長

(2) (財) 医療関連サービス振興会各種委員会委員委嘱

① 委嘱者名：池澤 康郎 副会長 (倫理綱委員会ほか)

② 委嘱者名：林 雅人 常任理事 (評価認定制度委員会ほか)

③ 委嘱者名：齋藤 壽一 常任理事 (在宅酸素部会ほか)

(新規：後援等依頼)

(1) 第14回日本療養病床協会全国研究会 (京都大会) の後援依頼等

(継続：後援等依頼)

(1) 平成18年度「愛の血液助け合い運動」(厚労省医薬食品局長) の後援依頼

(2) 「第28回第2種ME技術実力検定試験」(ME技術教育委員会) の協賛依頼

- (3) 第26回医療情報学連合大会（第7回日本医療情報学術大会）の共催・協賛依頼
- (4) 「北海道ホスピタルショウ2006」（日本経営協会）の後援名義使用依頼

5. 人間ドック・健診施設機能評価の認定について

下記2施設を承認

- (1) 医療法人仁雄会穂高病院
- (2) 財団法人 静岡健康管理センター

6. 委員会委員の交代について

総務委員会委員の交代として、山口前局長から三牧局長に交代。

7. 代議員会・総会の議案提出について

平成18年度の代議員会・総会の議案として下記事項を承認。

- ・第1号議案 平成17年度事業報告書（案）に関する件
- ・第2号議案 平成17年度収支決算書（案）に関する件
- ・第3号議案 顧問の委嘱に関する件
- ・第4号議案 外部監事の交代について

[協議事項]

1. 中央社会保険医療協議会の開催等について

5月24日に開催した中医協・診療報酬基本問題小委員会について、DPC導入に対する影響評価に関する調査、手術に係る施設基準についての平成18年度診療報酬改定における対応、自宅以外の多様な居住の場における住宅医療の推進等について説明が述べられた。

2. 次期役員改選について

平成19年3月に行われる役員改選について、理事に対する選挙規定の見直しが必要か、代議員の数が現在は公私半々について、会員病院の公私のバランスから考えると選出方法がそれで良いのか、役員の定年制を設けるのかなど、今後、検討を重ねることになった。

[報告事項]

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 第2回医療経済・税制委員会

平成19年度の税制改正に関する要望として、重点要望項目1、要望事項では国税4、地方税3とした。

(2) 第2回診療報酬小委員会

DPCを希望する病院施設の概要報告ほか。

(3) 療養病床の見直しに関する打合せ会

療養病床に関する説明会の資料に基づき、医療区分とADL区分について、診療報酬、介護保険移行準備病棟や特殊療養病棟入院料の見直し等について説明。

(4) 予防医学委員会及び人間ドック学会

下記委員会報告を了承。

① 第2回予防医学委員会／人間ドック健診施設機能評価合同委員会

179施設から受審申請があり、累積認定施設は108施設との報告。

② 第2回日本人間ドック学会基本問題検討委員会

サービス産業創出支援事業等に係るプロジェクトの応募、平成18年度厚生労働科学研究費補助金、平成19年度事業計画及び予算（案）を検討。

③ 第1回日本人間ドック学会学術図書編集小委員会

沖縄で開催される第47回日本人間ドック学会学術大会の演題募集の内容の説明。

(5) 第11回経営管理委員会

平成18年度診療報酬改定の影響について、今年と昨年の4月を対比させたデータを各委員で持ち寄り意見交換。

(6) 第16回、第17回地域医療委員会

医師不足の実態把握の方針（案）に係る調査の対応方について、勤務医師を対象とした主な調査項目は、▽医師の勤務時間（現在と5年前との比較）、▽医事紛争への現状の対応、▽臨床研修医制度、▽勤務医不足・医師の地域偏在（その原因と対策）、▽開業する動機、▽当会に期待するものはなにか等をあげた。

(7) 診療情報管理士教育委員会及び日本診療録管理学会

下記報告を了承。

① 第1回診療情報管理士教育委員会専門課程小委員会

平成18年度から教育のレポート問題集と教科書の改訂、実施要綱について検討、平成18年度前期スクーリングと試験方法についても協議。

② 第1回日本診療録管理学会倫理委員会

診療情報管理士の業務指針及び記載指針について検討。

③ 第1回日本診療録管理学会定款規約検討委員会

学会会則等の変更を検討。

(8) 第1回病院管理者協議会理事会

平成18年第1回研修会を「診療報酬改定から予測する今後の病院経営」のテーマで実施予定。

2. 平成18年度春の叙勲・褒章受章について

当会の役員二人の受賞を報告。

・土屋 章 常任理事（旭日小綬章）

・角田幸信 常任理事（瑞宝小綬章）

第2回理事会

平成18年7月6日（木） ホテルグランヴィア岡山4F「フェニックスの間」 出席者69名

会議前に第57回日本病院学会・土井学会長の挨拶、財津 晃（前代議員会議長、副会長等を歴任）先生のご逝去（7月5日）に接し黙祷を実施。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会6件、退会2件、賛助会員の入会2件、退会3件について諮られ、承認された。7月6日現在・正会員2,690会員（公的933、私的1,757、総病床数709,603）、賛助会員509会員となった。

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項を承認。

(新規：委員委嘱)

- ① 監事（医療情報システム開発センター）の委嘱依頼
推薦者：武田 隆男 副会長
- ② 理事（公衆衛生振興会）の推薦依頼
推薦者：奈良 昌治 副会長
- ③ 社会保険診療報酬委員会（日本医師会）委員の推薦
推薦者：加藤 正弘 代議員会議長
- ④ 予防行政のあり方に関する検討会（消防庁予防課）の委員の推薦
推薦者：奈良 昌治 副会長

(新規：後援等依頼)

- ① 医療における健康食品セミナー（医療ネットワーク支援センター）の後援依頼
- ② フードシステムソリューション（2006）の協賛名義使用依頼

(継続：委員委嘱)

- ① 顧問（神奈川県病院協会）の就任依頼について
委嘱者：山本 修三 会長
- ② 医事法関係検討委員会（日本医師会）の委員推薦依頼について
委嘱者：大井 利夫 副会長
- ③ 理事（医療情報システム開発センター）の委嘱依頼
委嘱者：大井 利夫 副会長
- ④ 改定部会（日本医療機能評価機構）の委員推薦について
委嘱者：大井 利夫 副会長
- ⑤ 顧問（全国公私病院連盟）の顧問継続依頼
委嘱者：山本 修三 会長

(継続：後援等依頼)

- ① 「病院情報システム管理者養成講座」（日本経営協会）協賛名義使用依頼
- ② 平成18年度ペースメーカー関連業務修得セミナー（日本臨床工学技士会）の後援依頼
- ③ 「九州ホスピタルショウ2006」（日本経営協会）の後援名義依頼
- ④ 第8回フォーラム「医療の改善活動」（医療のTQM推進協議会）の後援名義使用
- ⑤ 秋田県病院大会の後援依頼
- ⑥ 第5回医療機関広報フォーラム（日本広報協会）の後援名義使用依頼
- ⑦ 「救急の日2006」後援名義（日本救急医療財団）使用及び協賛金の協力依頼

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

機能評価の認定施設として下記3施設を承認。

- ① 中野胃腸病院 健診センター
- ② 宇都宮社会保険病院
- ③ 財団法人 霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター

4. 診療情報管理課程通信教育認定試験受験指定校の指定について

認定試験受験指定校として下記3施設の指定を承認。

- ① 国際医療管理専門学校（東京都）
 - ② 東亜大学（山口県）
 - ③ 東京豊島医療福祉専門学校（東京都）
5. 「新医師臨床研修評価に関する検討会」設立に伴う寄付について
依頼に関する趣旨説明に止まり、内容を精査した上で改めて検討願う。
6. WHO本部事務局長候補 尾身 茂 氏の支援について
個人の意思としての支援活動を前提とし、会員各位への寄付金協力を実施することとした。
7. 事務局職員の採用について
7月1日付けで下記2名の職員採用を実施。
- ・富岡 孝（学術部・参事）
 - ・鈴木久之（総務部・参事）

[協議事項]

1. 定款施行細則及び選挙規程の改正について

定款施行細則及び選挙規程検討委員会で定款施行細則及び選挙規程の見直しを検討し、改正（案）の提案があった。改正趣旨として、①定期の役員選挙時期に新旧役員の交代を円滑に実施する。②任期途中で役員の欠員が生じた場合の欠員補充を速やかに実施する。③役員
の定年制について検討する。④定款施行細則、選挙規程の見直し整備を図る。⑤理事の都道府県・公私病院の均衡について検討を図る。を挙げ逐一説明があった。協議の結果、定款施行細則（案）、選挙規程（案）については原案どおり承認され、7月6日の施行となった。

2. 医療制度改革への対応について

中医協は4月に実施した診療報酬改定の後始末という現状にある。また、今回改定で中軸となった「療養病床の再編」は7月からの暫定的な措置があり、これらを含めて医療提供体制が検討される。さらに、各種管理料の整理、手術に関する施設基準については委員会を設置して検討する。本会としては次回診療報酬改定への基本方針を固めて検討する必要性があるとされた。その他、中医協委員の推薦の見通し、日病協の動向報告、今回の診療報酬改定に伴う各医療機関での現状報告等があった。

3. 病院団体との連携について（日医・日病協・四病協 等）

四病協・総合部会の現状報告として、8人委員会は固定化した委員会ではなく、時宜に応じた課題があった場合は、総合部会で検討を図ることとし、解散することになった。四病協・研修・認定センターの運営として、医療安全管理者養成研修、感染管理者養成研修、医師臨床研修指導者養成研修は、各団体での研修を実施し、認定は四病協で行う。診療情報管理士認定は四病協の総合部会に報告し、四病協と医療研修推進財団での認定とする。また、従来からの四病協の研修・認定センター役員及び定款については廃止したいと日病は申し出ている。さらに、日病協に関し、代表者会議では、政策も含めて検討することとし、個別の問題については実務者会議にワーキング委員会を設置し対応を図る旨が述べられた承された。

[報告事項]

1. 各委員会等の開催報告について

時間の関係上、下記委員会について開催報告が実施され、その他の委員会報告については資料一読で報告に替えた。

① 日本診療録管理学会・理事会の開催について

日本診療録管理学会学術大会（学会長：森田信人・福井県立病院長）が8月24日（木）～25日（金）に福井市で開催される旨の報告。

② 中小病院委員会

日本病院学会時に開催するシンポジウム「中小病院の歩むべき道～輝く病院づくりのために～」で発表する平成18年度診療報酬改定影響度（前年同月比）の紹介。

③ 医療制度委員会

委員の交代として、石井孝宜委員から大隈暁子（公認会計士）となった報告。社会保障審議会医療部会で地域医療支援病院等について検討する部会として「医療施設体系のあり方に関する検討会」を設置し検討する報告等。

④ 倫理委員会

尊厳死問題について検討し、主題としては、尊厳死法制化を考える議員連盟が取りまとめている「尊厳死の法制化に関する要綱骨子案」を基に委員との意見交換

2. 平成18年度病院長・幹部職員セミナーの進捗状況について

8月3日（木）～4日（金）に大阪市で開催されるセミナーの概要と参加依頼を実施。

第3回理事会

平成19年1月15日（月） 帝国ホテル本館2階「牡丹の間」 出席者48名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会1件、正会員の退会1件、賛助会員の退会5件（A会員1件、B会員2件、D会員2件）の届出について協議をし、届出を承認。1月15日現在、正会員2,699会員（公的936会員、私的1,763会員）、賛助会員502会員（A会員119会員、B会員338会員、D会員45会員）

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項を協議し、依頼を承認した。

（継続：協力・後援依頼）

- ① 産業廃棄物適正処理推進センター基金への出えん（環境大臣）
- ② 第13回第1種ME技術実力検定試験および講習会（社団法人 日本生体医工学会）
- ③ プライメッド・ジャパン2007（プライメッド・ジャパン実行委員会）
- ④ 全国3都市で開催する「ホスピタルショウ」（社団法人 日本経営協会）

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記3施設の指定を承認した。

- ① 栃木県済生会宇都宮病院健診センター
- ② 総合病院 庄原赤十字病院
- ③ 聖隷沼津第一クリニック 聖隷沼津健康診断センター

4. 診療情報管理課程通信教育認定試験受験指定校の指定について

下記1校の指定を承認した。

① 名桜大学（沖縄県）

5. WHO-FIC（世界保健機関国際分類ファミリー）に関する事務の協力について

厚生労働省大臣官房統計情報部（人口動態・保健統計課）から本会あて依頼のあった①WHO-FICアジア・パシフィックネットワークへの対応②WHO-FIC普及委員会の運営についての協力内容を説明し、協力依頼を承認。

6. 日本病院学会会則の変更について

11月期常任理事会で提出した原案を理事会で協議し、第4条（事業）第2項の語句を一部訂正し、原案を承認した。

[協議事項]

1. 平成19年度事業計画（案）の策定について

平成19年度の新規事業等として下記事項を逐一説明があり、原案を承認した。なお、原案を3月24日の総会に提出するに当たり、追加等があった場合は事務局へ報告願ひ、速やかに理事会構成員に周知、承認を求めることとした。

（事業計画・新規分）

1. 病院職員の養成・確保に関する事項

- ・人間ドック健診情報管理指導士の養成

2. 公衆衛生と地域医療に関する事項

- ・特定健診・特定保健指導に関する調査研究

3. 認定個人情報保護団体に関する事項

- ・対象事業者の個人情報取扱いに関する苦情処理
- ・個人情報に関する情報収集並びに情報提供
- ・対象事業者に対する研修の実施

4. 関連事業

- ・第57回日本病院学会の開催（学会長：藤原秀臣 総合病院土浦協同病院病院長）
（平成19年6月14日（木）～15日（金）・つくば市）
- ・第48回日本人間ドック学会学術大会（学会長：中村治雄 三越厚生事業団常務理事）
（平成19年8月30日（木）～31日（金）・東京都）
- ・第33回日本診療録管理学会学術大会の開催（学会長：武田隆男 武田病院グループ会長）
（平成19年9月13日（木）～14日（金）・京都市）
- ・国際モダンホスピタルショウ（IMHS）2007の開催
（平成19年7月11日（水）～13日（金）・東京都）

5. 病院経営に関する委員会

- ・病院幹部医養成委員会の設置
- ・事務管理者委員会の設置

6. セミナー計画

- ・医療安全管理者養成セミナー（仮称）の開催

- ・感染制御セミナー（仮称）の開催
- ・臨床研修指導者養成セミナー（仮称）の開催

上記の養成事業は、四病協の研修・認定センターで事業を実施していたが、一度、白紙に戻し各団体で養成を図ることとした。

7. 認定個人情報保護団体の研修事業

- ・個人情報保護対応研修会（仮称）の実施

8. 人間ドック認定医研修会及び人間ドック健診情報管理士養成実施計画

- ・人間ドック健診情報管理指導士養成研修会の実施

9. 四病協・研修・認定センター講習会（平成18年度の継続分）

- ・第5回感染管理講習会の実施

10. 役員会等の開催計画について

- ・常任理事会（19年4/28、7/28、8/29、9/29、10/27、11/17、12/15、20年2/23）
- ・理事会（19年5/26、6/13、20年1/15、3/22）
- ・代議員会・総会（19年5/26、20年3/22）
- ・病院長・幹部職員セミナー（19年8/2～8/3・東京都）

2. 役員改選について

平成19年3月の役員改選に伴い、選挙告示（平成18年12月1日）を実施し、各都道府県に代議員の選出（届出は平成19年1月25日）、理事、監事立候補（届出は平成19年2月9日）となっている。新代議員の選出については届出が完了した時点で各理事に送付し、意見提出願い2月24日の常任理事会、3月24日の理事会での承認を図ることです承。

3. その他

- ① 日本医師会から、准看護師養成所の実習を積極的に受け入れてもらいたい旨の依頼を紹介。

[報告事項]

1. 各委員会関係の開催報告について

(1) 地域医療委員会

- ① 「勤務医に関する意識調査」「医師確保に係る調査」について：第3報の集計結果を元に検討を図り、報告書を取りまとめる委員を選任した。
- ② 医師及び看護師の体制確保について：提言である「医師過疎地域勤務医師の処遇改善」の一部訂正を委員会の総意とした旨の報告。

(2) 医療経済・税制委員会

- ① 手術時の医療材料に関する調査について：対象病院、対象期間を18年4月1日～19年3月31日、対象手術を27項目とした。
- ② 医療安全と物流効率化について：医薬品・医療機器トレサービリティ調査研究委員会の動向としては、トレサービリティ、共同購入についてのデジタル化について今後1年半をかけ基礎作成を検討する。海外の実態調査を（財）流通システム開発センターで企画しており、この件について総務委員会で検討願うこととした。

(3) 病院幹部医養成委員会

- ① 第1回「医療の質を考えるセミナー」を4月20日（金）に予定、シンポジウム「総合的な患者相談窓口のシステム化の構築」「退院調整に関する諸問題」、昭和大学病院の施設見学。②第2回セミナーは10月19日（金）に、名古屋第二赤十字病院を予定し、次回委員会に企画（案）を検討。
- (4) 中小病院委員会
- ① 第57回日本病院学会（6/14～15日・茨城県・つくば市）でのシンポジウムを企画。企画（案）は、テーマ「中小病院の生きる道を探る」、シンポジストは地元の会員を含め3名とし、座長は土井章弘委員とした。3月中にアンケートを実施し、集計結果を当日発表する。②情報交換会は、20年2月に岡山市で開催。
- (5) 予防医学委員会／人間ドック健診施設機能評価合同委員会（第10回・1月11日）
- ① 人間ドック健診施設機能評価について：1月11日現在、217施設から受審申請があり、累計認定施設数は137施設等の報告。
- (6) 日本人間ドック学会基本問題検討委員会
- ① 人間ドック健診情報管理指導士の養成について：指導士の認定を行う対象者、受講料等を了承。②特定健診・特定保健指導研修会の開催について：4月20日（金）に東京厚生年金会館で開催等の報告。
- (7) 雑誌・ニュース編集委員会
- ① 総務委員会によるニュース、雑誌に対する要請について：要請内容を披露し実現に向け努力することを確認。②ニュース編集小委員会および雑誌編集小委員会の設置と取組み状況について：活動状況報告を了承。
- (8) ニュース編集小委員会
- ① 日本病院会ニュースの方向と編集方針について：紙面の理念・方向性、編集方針・体制等、紙面企画の関連について検討し、内容を了承。②ニュース1月1日（新春特別号）の企画について：正副会長の年頭インタビュー記事を掲載することです承。
- (9) ニュース編集小委員会
- ① 紙面の理念・性格付けの基本的方向、基本的な紙面構成と課題等について検討を実施。
- (10) 雑誌編集委員会
- ① 雑誌2月号の企画・編集について：掲載項目を了承。②雑誌の表紙と判型の変更について：2007年4月から表紙、従来のB5版からA4版に変更することを了承。
- (11) コーディング勉強会（18.12/12～12/17分を報告）
- ① 全国7会場で開催し、225名の参加。②次回の開催予定について：1月13日～3月25日に全国29会場での開催予定を報告。③平成18年度の開催報告：参加者総数 2,576人。
- (12) 事務管理者委員会
- ① 今後の委員会活動について：病院経営管理等に関する調査・研究を実施、「病院経営管理者養成課程通信教育」修了者の継続研修、日本病院会会員病院事務職員の資質向上に努めることを確認した。②診療報酬改定について：意見交換を実施。
- (13) 国際委員会
- ① IHF関係について：中国・台湾問題、理事改選について検討。②AHF理事会について：

5月7日か8日を予定し、議事次第（案）を検討。③AHF規約改正について：各国の改正提案を精査し、次回理事会への提案を実施。④IHF（2007年11月5～7日・ソウル）での協力について：協力要請内容を検討し、継続審議とした。等

2. 四病協関係の会議開催報告について

(1) 総合部会

① 外部説明について：産業廃棄物適正処理推進センター基金への出えんについて環境省から基金の目的、活用状況、不法投棄の現状、対策について説明。「廃棄物処理法に基づく電子マニフェスト」についての仕組み、運用について説明を受け、会員病院での電子化推進への協力要請があつた。②日医・四病協「レセプトオンライン化に関する作業部会」の委員推薦等について：担当事務局は全日病とし、各団体からの委員推薦を年内に報告することとした。③7対1看護配置問題について：日病協代表者会議に四病協の「看護師確保対策等について（要望）」を提示するにあたり、病棟単位を取り入れず、7対1を取れる病院には看護必要度に配慮したハードルを設けることを確認した。当番団体から、潜在看護師の掘り起こし、ナースバンクの活用、看護師の届出制度の法制化等の項目付記について説明があり、了承。

3. 日病協諸会議の開催報告について

実務者会議（12月21日）の報告、12月20日に開催した中医協の概要報告、平成20年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項、入院基本料7対1の影響について協議。代表者会議（12月22日）の報告として、WHO事務局長選挙の報告、厚生労働省との看護師事情についてのヒアリング、中医協等の動向報告。

4. 中医協の開催報告について

12月20日（水）に開催した総会の開催報告等。

5. がん対策の推進に関する意見交換会（第3回）報告について

12月20日（水）にヒアリング一団体として出席し、①緩和ケアチームによる緩和ケア外来の兼務の認容、②がん診療連携拠点病院の指定に関しては厚生労働省が責任を持ってがん診療の実績に見合った病院を指定すること、を意見提出。

6. 病院における薬剤師の業務及び人員配置に関する検討会（第1回）の報告

12月27日（水）の報告として、病院薬剤師の人員配置基準に関するいままでの経緯報告、病院における薬剤師の配置基準の変遷等について報告。今後、病院薬剤師の業務、配置の状況把握のため、実態調査を行う旨の報告を了承。

7. 標準的な健診・保健指導の在り方に関する検討会（第4回）の報告

1月10日（水）の開催報告として、保健師数不足により特定保健指導を実施するための基盤整備が困難となり、特定保健指導の対象者、実施体制を見直すこととなり、健診・保健指導プログラム（暫定版）の見直しを図る。保健師の現状について実態調査を図ることとなった旨の報告。

8. 終末期医療の決定プロセスのあり方に関する検討会（第1回）の報告

1月11日（木）の開催報告として、この検討会では、医療のあり方をどのように決定すべきかが重要問題となる。ガイドライン（タタキ台）を作成するにあたり、18年9月15日から19年1月5日に意見募集を図り、その結果も披露されながら終末期医療の手続きなどを定め

たガイドラインの策定を検討した。ガイドライン（タタキ台）では、①終末期医療及びケアのあり方②終末期医療及びケアの方針の決定手続について検討、意見交換が実施された旨の報告。ガイドラインの策定に関しご意見があれば提出願いたい旨を要請。

9. 第56回日本病院学会の収支決算報告及び監査報告について

収支決算、監査報告が提出されが、学会長が欠席のため、資料一読願う事です承。

10. 選挙告示の実施報告について

平成19年役員改選に伴い、12月1日に選挙人名簿を確定し、選挙告示を実施した。代議員の選出は19年1月25日、理事立候補届は19年2月9日までに選挙管理委員会まで提出。

11. 平成18年度「新年賀詞交換会」の開催について

開催要領を報告。

12. 「日本診療情報管理士会」事務局設置及び事務業務取扱い依頼について

日本診療情報管理士会（日本診療情報管理士協会、日本慎料情報管理機構、新料情報管理東京ネットワーク）の発足にあたり、事務局を日本病院会に設置し、取り扱い業務の援助依頼があり、了承されている旨の報告。

第4回理事会

平成19年3月24日（土） ロイヤルパークホテル 2階「春海の間」 出席者50名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の退会10件（役員の慰留等を実施済み）、賛助会員の退会9件の届出、について協議した結果、届出を承認した。また、正会員の退会撤回1件について報告があった。

3月24日現在、正会員2,690会員（公的937会員、私的1,753会員）賛助会員495会員（A会員118会員、B会員335会員、D会員42会員）

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項について協議した結果、依頼を承認した。

（新規：委員）

① 治験に関する懇談委員（厚労省・医薬食品局）

推薦候補者：堺 常雄 先生

② 未収金に関する検討会委員（厚労省・保険局）

推薦候補者：崎原 宏 理事

③ 治験拠点医療機関の申請に対する評価の委員（厚労省・医政局）

推薦候補者：村上 信乃 副会長

（継続：委員）

① 理事の再任依頼（財団法人 国際医療技術交流財団）

委嘱者：山本 修三 会長

② 評議員の継続就任依頼（財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会）

委嘱者：佐藤 真杉 副会長

（継続：協賛・後援等）

① 日本健康科学学会第23回学術大会の協賛名義、機関紙への一般演題募集について（日本

健康科学学会)

② 第29回ME技術講習会の協賛名義（日本生体医工学会、医療機器センター）

③ 第55回医療社会事業全国大会・第27回日本医療社会事業学会の後援名義

（日本医療社会事業協会、日本医療社会事業全国大会、日本医療社会事業学会）

3. 新代議員の選出について

12月1日の選挙告示後、各都道府県から117名（公的54名、私的63名）の新代議員（平成19年4月1日～22年3月31日）が選出され、理事会での審議した結果、届出を承認した。

4. 平成19年度事業計画（案）について

平成19年度の事業計画（案）として、新規事業等を中心に逐一説明があり、原案を承認した。原案においては同日開催の代議員会、総会に上程することとなった。

（事業計画・新規分）

1. 病院職員の養成・確保に関する事項

- ・人間ドック健診情報管理指導士の養成

2. 公衆衛生と地域医療に関する事項

- ・特定健診・特定保健指導に関する調査研究

3. 認定個人情報保護団体に関する事項

- ・対象事業者の個人情報取扱いに関する苦情処理
- ・個人情報に関する情報収集並びに情報提供
- ・対象事業者に対する研修の実施

4. 関連事業

- ・第57回日本病院学会の開催（学会長：藤原秀臣 総合病院土浦協同病院病院長）
（平成19年6月14日（木）～15日（金）・つくば市）
- ・第48回日本人間ドック学会学術大会（学会長：中村治雄 三越厚生事業団常務理事）
（平成19年8月30日（木）～31日（金）・東京都）
- ・第33回日本診療録管理学会学術大会の開催
（学会長：武田 隆男 武田病院グループ会長）
（平成19年9月13日（木）～14日（金）・京都市）
- ・国際モダンホスピタルショウ（IMHS）2007の開催
（平成19年7月11日（水）～13日（金）・東京都）

5. 病院経営に関する委員会

- ・病院幹部医養成委員会の設置
- ・事務管理者委員会の設置

6. セミナー計画

- ・医療安全管理者養成セミナー（仮称）の開催
- ・感染制御セミナー（仮称）の開催
- ・臨床研修指導者養成セミナー（仮称）の開催

上記の養成事業は、四病協の研修・認定センターで事業を実施していたが、一度、白紙に戻し各団体で養成を図ることとした。

7. 認定個人情報保護団体の研修事業

- ・個人情報保護対応研修会（仮称）の実施
 - 8. 人間ドック認定医研修会及び人間ドック健診情報管理士養成実施計画
 - ・人間ドック健診情報管理指導士養成研修会の実施
 - 9. 四病協・研修・認定センター講習会（平成18年度の継続分）
 - ・第5回感染管理講習会の実施
 - 10. 役員会等の開催計画について
 - ・常任理事会、理事会、代議員会・総会、病院長・幹部職員セミナー等の開催要領。
5. 平成19年度収支予算（案）について
- 平成19年度の収支予算（案）の骨子について逐一説明があり、協議の結果、収支予算（案）を了承し、同日の代議員会、総会に上程することとした。

平成19年度 収支予算書総括表（案）

平成19年4月1日～平成20年3月31日

社団法人 日本病院会

（単位：円）

科 目	合 計	一般会計	事業特別会計	基本財産 特別会計	退職手当積立金 特別会計	I H F国際交流 基金特別会計	事業安定推進 基金特別会計
I. 収入の部							
1. 会費収入	304,482,000	304,482,000	0	0	0	0	0
2. 事業収入	679,225,000	8,915,000	670,310,000	0	0	0	0
3. 賛助会員会費並に寄付金	30,500,000	30,500,000	0	0	0	0	0
4. 雑収入	21,723,000	21,550,000	40,000	54,000	25,000	49,000	5,000
5. 他会計より繰入金収入	331,597,000	306,597,000	0	0	5,000,000	20,000,000	0
当期収入合計	1,367,527,000	672,044,000	670,350,000	54,000	5,025,000	20,049,000	5,000
前期（一般）繰越収支差額	1,024,563,000	4,709,000	0	190,807,000	94,343,000	127,596,000	607,108,000
収入合計	2,392,090,000	676,753,000	670,350,000	190,861,000	99,368,000	147,645,000	607,113,000
II. 支出の部							
1. 事業費各種	788,905,000	198,152,000	563,753,000	0	0	27,000,000	0
2. 助成・負担金	76,877,000	73,962,000	0	0	0	2,915,000	0
3. 会議費	42,511,000	42,511,000	0	0	0	0	0
4. 事務諸費	325,519,000	325,519,000	0	0	0	0	0
5. 他会計へ繰入金支出	331,597,000	25,000,000	106,597,000	0	0	0	200,000,000
6. 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
当期支出合計	1,566,409,000	666,144,000	670,350,000	0	0	29,915,000	200,000,000
当期収支差額	△ 198,882,000	5,900,000	0	54,000	5,025,000	△ 9,866,000	△ 199,995,000
次期繰越収支差額	825,681,000	10,609,000	0	190,861,000	99,368,000	117,730,000	407,113,000

6. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記施設の指定を承認した。

- ① 総合病院 落合病院（岡山県）
- ② 横須賀市立市民病院（神奈川県）
- ③ 埼玉社会保険病院（埼玉県）

7. 事務局長の人事について

3月31日付けで三牧事務局長が退職することとなった旨の報告。次期事務局長の就任までの間、前山口事務局長が代行して就任する旨の報告があり、承認された。

[報告事項]

1. 役員改選について

理事立候補（公・私病院とも定数内）の現状、本日の会議予定について説明があり了承された。

会議等	審議内容等
理事会(現行)	新代議員の選出、平成19年度事業計画、予算(案)の承認
代議員会・総会	平成19年度事業計画、予算(案)の承認
新代議員による 代議員会	代議員会議長・副議長、理事、監事の選出
新理事による理事会	会長・副会長・常任理事の選出
新代議員会(再開)	会長・副会長・常任理事
懇親会	
記者会見	会長・副会長による記者会見

2. 各委員会関係の開催報告について

下記報告があり、了承された。

(1) 雑誌編集小委員会（第5回・2月27日）

①雑誌4月号の企画・編集として、掲載項目を検討。新執行部による座談会を企画し、4月中～下旬に実施し、7月号への掲載を予定した。②新年度から雑誌の表紙の組み換え、サイズをA4とした旨の報告。

(2) 中小病院委員会（第4回・3月1日）

①第57回日本病院学会時のシンポジウムの開催要領を検討。②アンケート調査の実施について：日病学会のシンポジウムでの発表の基礎資料とするためのアンケートを200床以下の1258会員に実施する。③情報交換会の開催について：平成20年2月に岡山市で開催。

(3) 平成18年度診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会（第3回・3月2日）

①平成19年度の教育について：教科書、レポート問題集及びレポート提出用問題、試験問題等を検討。②平成19年度認定試験について：模擬採点も考慮し、作問委員会が実施。③第2回診療情報管理士アンケートについて：第1回～65回の卒業生を対象とし、診療情報管理士の現状調査アンケートを実施することとした。

(4) 平成18年度診療情報管理士教育委員会・分類小委員会（第3回・3月5日）

①平成19年度の教育について：教科書、レポート問題集、試験問題等についての年間作成スケジュールを確認。②平成19年度認定試験について：作問については、作問委員会で検討する旨の報告。

(5) 平成18年度診療情報管理士教育委員会・診療情報管理士教育委員会

①平成18年度後期試験について：2月18日に全国18会場で実施し、受験者4,261名。②診療情報管理課程通信教育の事業の件：平成19年度より実施する診療情報管理士認定試験に伴う認定証等の検討。等

(6) 日本診療録管理学会・編集委員会

①会誌「診療録管理」第19巻第1号の編集について：発刊の進捗状況を了承。②「論文掲載証明書」の発行について：発行申請内規(案)を検討。施行日は、定款規約検討委員会、理事会(第4回)での検討。等

(7) 日本診療録管理学会・国際疾病分類委員会

①厚生労働省から「ICDの動向について」の講演。②今後の取組みについて意見交換を実

施。

(8) 平成18年度コーディング勉強会報告 (18. 5. 15～19. 3. 25)

15会場・101回開催・総参加者数3,555名

(9) 予防医学委員会/人間ドック健診施設機能評価合同委員会

①人間ドック健診施設評価について：受診申請等を報告。②機能評価事業について：事業の申し込み開始日を平成19年10月1日とし、事前の8月開催の学術大会で正式に発表することとした。③健保連等との指定契約について。等

(10) 医療制度委員会

①日本病院学会シンポジウムについて：第57回日病学会（茨城県）でのシンポジウムの内容検討。②後期高齢者医療について：本委員会に厚労省の検討会の動向を踏まえ検討願うこととした。

(11) 民間病院部会

①患者の病院選択動向調査について：本会の役員の公的・私的の病院構成を勘案し、調査協力願うこととした。

(12) 第15回人間ドック認定医研修会 (19年3月10日・東京都・854名参加)

(13) 経営管理委員会：委員会報告書として「病院経営の改善に向けて」を作成した旨の報告。

(14) 地域医療委員会：「勤務医に関する意識調査」「医師確保に係る調査」調査報告の概要説明。厚労省の「地域医療支援中央会議」で現状説明を実施することとなった旨の報告を了承。

※「病院経営の改善に向けて」「勤務医に関する意識調査」「医師確保に係る調査」報告書については、関係団体、会員各位に送付することとした。

(15) 医療経済・税制委員会：①手術時の医療材料に関する調査の実施。②病院経営分析調査の現状報告を了承。

3. 四病協関係の会議開催報告について

(1) 理事長の債務保証のあり方に関する勉強会：通常の融資方式及び保証の考え方について意見交換を実施。

(2) 総合部会：①埼玉県済生会栗橋病院の本田 宏副院長から「医師不足と医療費の国際比較」についての講演を実施。②「医療法改正に伴う省令改正等」に関して厚労省医政局指導課・金森医療法人指導官からの説明実施。③厚労省「未収金に関する検討会」の委員推薦、四病協「治療費未払問題検討委員会マニュアル作業部会」の設置を検討。④医療法人に関する研究会の設置、社会医療法人債を発行する社会医療法人に係る会計基準設置の報告。⑤四病協・研修・認定センターの解散手続き等について：平成18年度末で廃止した旨の報告を了承。等

(3) 医療保険・診療報酬委員会：中医協の動向報告。②平成20年度診療報酬改定に向けての要望事項等について検討。③日病協・代表者会議、実務者会議の動向報告を了承。

(4) 臨床研修指導者養成課程講習会：3月9日(金)～11日(日)に開催し、50名の参加(受講修了者46名)。

4. 日病協諸会議の開催報告について

(1) 実務者会議(3月14日)の報告として、2月28日～3月14日に開催した中医協の動向報

告。リハビリテーション料の見直しについて検討。平成20年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項の検討。等。

- (2) 代表者会議（3月23日）の報告として、①中医協の委員選出について：出席者の意見拝聴。②当協議会の議長、副議長の選出について：出席者の意見拝聴。③厚労相の死因究明制度の「裁判外紛争処理制度に関する検討会」委員として日病協から神奈川県病院事業管理者の堺 秀人氏を推薦した旨の報告。

5. 中医協の開催報告について

リハビリテーション料の見直しの2つの答申が了承された旨の報告があった。急性期リハには上限制があったが、循環器リハと呼吸器リハは、結果検証部会の調査結果から上限から外れても医療的意味があるのではないかと判断された。循環器と呼吸器に関して、医師の裁量で例外的疾患が認められた。もう一つは維持期リハについて、介護保険適用外の若年層の対応を、包括支払いで暫定的に認めたこと。途中改定なので財政中立で対応し、疾患別リハに逡減制を設け、維持期リハの財源を捻出した旨を説明した。今回の見直しは唐突に出され、即日に決まったという点で異例であり、国民的関心が強いことと選挙絡みの政治決定ではなかったのかと推察された。

6. 社会保障審議会医療部会（第1回）の開催報告について

3月9日（金）の部会報告として、後期高齢者の医療のあり方について検討報告。

7. 医療情報の提供のあり方等に関する検討会（第4回）の開催報告について

3月2日（金）の検討会報告として、広告できる事項の見直し及び広告に関するガイドラインの策定について協議した旨の報告。

8. 終末期医療の決定プロセスのあり方に関する検討会（第2回）の開催報告について

3月5日（月）の報告として、回復の見込みのない末期状態の患者さんに対する治療法などをどのように決定するかを標準的な考え方を整理することとなった旨の報告。また、医師法17条との関連を意見拝聴。

9. 日本医師会医事法検討委員会（第5回）の開催報告について

2月23日（金）では、「医師・患者関係についての法的再検討」に対する報告書の検討を実施した旨の現状報告。

第1回常任理事会

平成18年4月22日（土） 日本病院会会議室 出席者33名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会1件、退会4件（役員の慰留等を実施済み）、賛助会員の退会4件の届出、について協議した結果、届出を承認した。また、正会員の退会撤回1件について報告を了承。

平成18年4月22日現在

正 会 員 2,685 会員

賛助会員 515 会員（A会員129会員、B会員337会員、D会員49会員）

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について逐一説明があり、協議の結果、依頼を承認した。

(新規の依頼事項)

- ① 特別シンポジウム「保健医療分野におけるIT化の将来」の共催およびシンポジスト推薦依頼について 依頼元：中間法人 日本医療情報学会（会長：田中 博）
共催依頼を承認し、シンポジストには、IT委員会の神野正博委員を推薦した。
- ② 特別顧問就任の依頼について 依頼元：社団法人 日本医療法人協会
山本会長の特別顧問就任を承認。任期は平成18年4月1日～21年3月31日
- ③ 医師不足の実態把握の方針（案）について
厚生労働省から、実態把握のための調査依頼があり、調査票（案）を協議した結果、地域医療委員会での検討も必要不可欠であり、委員会での検討を諮問した。
- ④ 障害者雇用の促進依頼について
厚生労働省から障害者の雇用促進について支援を承認。

(継続の依頼事項)

- ① 日本医療福祉設備学会（第35回） 併設「HOSPEX Japan 2006」
（医療・福祉施設のための設備・機器総合展）に対する協賛名義使用
依頼元：社団法人 日本能率協会、日本医療福祉設備協会
- ② 「蓄熱月間」に対する協賛名義使用依頼について
依頼元：財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター（理事長：加藤 寛）
- ③ 平成18年度運動療法機能訓練技能講習会の後援名義使用依頼
依頼元：社団法人 全国病院理学療法協会（会長：龍澤 良忠）

3. 代議員の交代について

福岡県の代議員の変更届出を紹介、交代を承認。

(福岡県)

(新) 原 寛 (はら ひろし) 特定医療法人 原土井病院 理事長

(旧) 草場 公宏 (くさば ともひろ) 宗像医師会病院 名誉院長

4. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記3施設の健診施設機能評価指定を承認した。

- ① 東京都・愛誠病院
- ② 東京都・芝浦船員保険診療所健康管理センター
- ③ 東京都・第一健康相談所 総合健診センター

5. 委員会委員の交代について

下記委員会委員の交代を承認した。

・総務委員会 (山口 和英 → 三牧 博明)

[協議事項]

1. 当面の諸問題

- ① 緊急記者会見の開催報告について

福島県立大野病院における産婦人科医師の逮捕問題に対し日病としての見解、衆議院本会議における小泉総理の発言として「国民1人当たりの医療費が主要先進国の中で比較的水準にある」との発言に関し、厚生記者会、厚生日比谷クラブで緊急記者会見を実施した。

② 日本医師会について

4月1日の日本医師会会長選挙で唐澤祥人氏（東京都）が会長となり、会長・副会長全員で表敬訪問を実施した。日病顧問就任についても快諾を得た。鴨下 一郎、清水 鴻一郎 両衆議院議員の先生を顧問として迎える件を協議し、顧問の委嘱として3名を5月期代議員会、総会へ上程する。

③ 会員の現状等について

4月1日現在の会員（公的632会員、私的1,756会員で合計2,688会員）状況、役員改選については、定款施行細則に則し実施するが、役員の立候補として会員の4月の人事異動を考慮した選出方法の適用等を考えたい旨の意見があり、細則等の見直しを図るための特別委員会を設置し、選挙管理委員会に委ねることとした。また、役員の定年制の検討について依頼があり了承した。委員会構成については、会長・副会長会議に委ねた。

④ 5月27日の総会時の特別講演について

特別講演として、松谷 有希雄 厚生労働省医政局長に願った。

⑤ 医師の需給問題について

朝日新聞4月18日朝刊の社説「病院の集約は一策だ」に関して意見交換を実施。この提案をめぐり集約化の是非、可能性、問題点などを集中協議した。社説の提言自体は「理屈的には納得できるが、現段階では理想的なもの」との見方が大勢を占めたが、テーマそのものは検討に値するとされた。集約化の最大の課題とは、多種多様な地域特性の違いや病院のロケーションが一律でないという制約が存することで、連携網の強化や患者搬送手段の確保など補完的施策がないと集約化は進まないとの意見が強い。方法的には、①センター病院に医師を集め必要な地域に派遣する、②ITと交通網を基盤に、地域内の各所に集約機能を割り振る、の二つが想定されるとし、将来的には②の方法が有望視されるとの発言もあった。

2. その他

① 日本病院団体協議会および四病院団体協議会等について

4月1日より日病協の議長が豊田先生（日本医療法人協会会長）から竹内先生（全国公私病院連盟会長）に交代、副議長として鮫島先生（日本精神科病院協会会長）の就任が内定した旨の報告。四病協・8人委員会のあり方について協議した。

[報告事項]

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 第1回統計情報委員会・ワーキング委員会合同委員会

平成18年度診療報酬改定影響度調査を実施として、5月に会員発送、6月4日を締め切りし7月の日本病院学会で中間報告を予定した。調査項目として、「診療情報管理士」の項目追加、「管理栄養士と栄養士の区分分離」、「保健師と助産師の区分分離」、「2科同一受診の初診料の設問」、「レセプト電算化について」を追加項目とした。

(2) 地域医療委員会

厚生労働省各種審議会の動向として①地域医療支援病院制度全般にわたる課題、特定機能病院制度の在り方②広告のできる事項の見直しや広告に関するガイドラインの策定③医

療法施行規則「病院における外来患者数に基づく医師数の配置標準」規定の必要性については意見集約することができず、新たな検討会を設置して検討することとなつ旨の報告。厚生労働省から調査協力依頼のあった医師不足の実態調査に関し厚生労働省の考え方への対応を委員会としては検討することとした。

(3) 第1回予防医学委員会/人間ドック健診施設機能評価合同委員会

人間ドック認定研修会（第13回・神戸市）の申し込み状況、平成17年度厚生労働科学研究事業の進捗状況、沖縄で開催される第1回国際人間ドック学会の進捗状況報告。

(4) 第1回日本人間ドック学会基本問題検討委員会

携帯電話を利用した「健康ノート」の検討の件、有限責任中間法人日本人間ドック学会定款施行細則の一部変更として、人間ドック認定医の認定証は本法人理事長と人間ドック認定医委員長の連名（認定医交付認定料は30,000円（内、日病に10,000円）、認定更新料は10,000円（内、日病に4,000円））とした旨の報告。

(5) 医療経済・税制委員会（18.4.18開催）日病独自に損税の実態を把握するため病院規模別に材料費について調査を実施。四病協で実施する「消費税の加算補填方式をやめ医療原則課税への要望書」について検討した。

2. 四病協諸会議の開催報告について

(1) 医療法人会計基準検討委員会

3月30日（木）に医法協において初回の委員会を開催し、委員会の設置、委員構成等の経緯報告後、医療法人会計基準の必要性について検討を図った。

(2) 医療保険・診療報酬委員会

平成18年度診療報酬改定への緊急提言の報告。当会としては、今回の要望書の文章には具体的に数字が明記されている関係から連名を降りている。また、平成18年度診療報酬改定影響度調査の実施が提案されたが、すでに各団体で影響度調査を実施している現状から調査データを持ち寄り委員会で検証することとした。

(3) 医業経営・税制委員会

資料一読で報告に換えた。

(4) 研修・認定センター・医療安全管理者養成委員会

平成18年度事業計画として下記開催予定の紹介を了承。

第1クール講義：平成18年7月22日（土）～23日（日）

第2クール講義：平成18年7月29日（土）～30日（日）

第3クール講義：調整中

3. IHFアジア台湾学会の開催報告について

4月2日（日）～5日（水）に台湾（台北市）で国際病院連盟のアジア太平洋地域カンファレンス報告として、参加国数は20か国、740名（台湾：616名、海外：124名）の参加、2日目には、日本を代表し、山本会長から「日本の医療体制」について講演をした旨の報告。

4. 「桜を見る会」の開催報告について

4月15日（土）・（新宿御苑）への出席報告。

5. 日本診療録管理学会理事会（第3回）の開催報告について

新理事となった佐藤副会長の紹介、①平成17年度事業報告②第31回学術大会（平成17年度）

の収支決算報告・監査報告③平成18年度事業計画等について検討。事業報告の紹介として、秋田市で開催された第31回の学術大会の林 雅人学会長への謝辞、第32回は福井市（福井県立病院・森田信人大会長）、第33回は京都市で武田副会長、第34回は名古屋市でJ R東海病院の高木先生にお引き受け願っている旨の報告。

6. 日本診療録管理学会理事会生涯教育委員会（第1回）の開催報告について
第21回（大阪・6/3）、第22回（東京・7/1）、第23回（福岡・7/22）の研修会要領等の紹介。
7. 第64回診療情報管理課程通信教育・診療情報管理士認定式の開催について
4月22日（土）に1,006名の診療情報管理士を認定し、当日認定授与式を実施、認定者の合計は11,932名となった。
8. 平成17年度コーディング勉強会開催報告について
平成17年度の勉強会は15会場を利用し、91回開催し、延べ3,457名が受講。
9. 事務局の人事異動について
4月1日付けで岩澤、金子兩名を職員採用、および人事異動の実施報告。
10. 日交一番町ビル8階（事務所）の賃貸契約について
本会諸事業の拡大に対応するため、当会ビル8階事務室の賃貸契約を実施。
11. D P C導入に伴う講習会の実施について
5月16日（火）にD P C導入のための研修会の予定報告と併せて今年度よりD P C対象病院となる施設（216病院）のうち日病会員の状況（187病院・86.6%）報告が述べられた。

第2回常任理事会（第1回理事会を参照）

平成18年5月27日（土） ロイヤルパークホテル2F「東雲」 出席者42名

第3回常任理事会（第2回理事会を参照）

平成18年7月6日（木） ホテルグランヴィア岡山4F「フェニックスの間」 出席者69名

第4回常任理事会

平成18年7月29日（土） ロイヤルパークホテル 2F「春海の間」 出席者数47名

遠藤 良一（理事、常任理事を歴任）先生のご逝去（7月17日）に接し黙祷をした。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について
正会員の入会が3件、退会1件、賛助会員の入会1件について諮られ、承認された。
7月29日現在は正会員2,692会員（公的933、私的1,759）、賛助会員510会員となった。
2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について
下記依頼事項を承認
（新規：協力依頼）
 - ① 経済産業省平成18年度「医療経営人材育成事業」における実証事業への協力団体としての依頼
 - ② 服薬指導用絵文字「ピクトグラム」（くすりの適正使用協議会）に対する推薦依頼

③ シンポジウム「子どもを元気にする環境とは－政策の現状と評価－」（日本学術会議）の後援依頼

（新規：委員委嘱）

① 日臨技認定センター中央委員会（日本臨床衛生検査技師会）の委員委嘱

候補者：山本 修三 会長

（継続：後援等依頼）

① 第17回全国介護保健施設熊本大会（社団法人 全国老人保健施設協会）の後援名義及び大会への出席依頼

② 健康強調月間（健康保険組合連合会）の実施に伴う後援名義使用依頼

③ 中部ホスピタルショウ（社団法人 日本経営協会）の後援名義使用依頼

④ 「医療安全推進週間」（厚生労働省）の後援依頼

⑤ 平成18年度治験コーディネーター養成研修（独立行政法人 医薬品医療機器総合機構）の後援名義使用依頼

⑥ 第28回フード・ケータリングショー／シンポジウム（日本能率協会）の協賛名義使用依頼

⑦ 第7回厨房設備機器展（日本能率協会）の協賛名義使用依頼

⑧ 第56回日本理学療法学会（全国病院理学療法協会）における後援名義使用依頼

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

機能評価の認定施設として、下記7施設を承認した。

① 千船病院（大阪府大阪市）

② 沖縄赤十字病院 健康管理センター（沖縄県那覇市）

③ 多根クリニック（大阪府大阪市）

④ 今村病院（佐賀県鳥栖市）

⑤ 諏訪赤十字病院（長野県諏訪市）

⑥ 医療法人財団 天心堂 健診・健康増進センター（大分県大分市）

⑦ 芝パーククリニック（東京都港区）

4. 第1四半期一般会計及び特別会計の収支・監査報告について

平成18年度第1四半期一般会計、特別会計の収支報告、監査報告を承認。

5. 診療情報管理課程通信教育認定試験受験校の指定について

下記施設の指定を承認。

(1) 大学：藤田保健衛生大学短期大学医療情報技術科

(2) 専門学校：学校法人東洋学園 宮崎医療管理専門学校国際メディカル専門学校

[報告事項]

1. 各委員会関係の開催報告について

(1) 第2回・第3回インターネット委員会

インターネットシンポジウムについては、昨年度の「病院IT化の光と影」の続編となるもので、この最終調整をした。日本病院会Websiteについては、情報発信の質の向上に向け、ワーキンググループを作り、早い情報提供を図ることにしたい。本年度も病院の視察

調査を行い、問題点の洗い出しを行う。

(2) 第12回経営管理委員会

勤務医の病院離れ、開業医志向が進む中で、経営管理の側面から何か提案を図るため、待遇改善に繋げるという観点より診療報酬改定を分析し、病院機能の適正な評価についての意見交換を実施。

(3) 第4回予防医学委員会/人間ドック健診施設機能評価合同委員会

人間ドック健診施設機能評価については、9施設中7施設を認定した。メタボリックシンドロームについても医師だけが扱うのではなく、指導や相談を受ける専門家が求められていることから、日病、日本人間ドック学会により看護師や検査技師等を対象にした予防医学専門指導者の養成を行う。

(4) 第4回医療経済・税制委員会

平成19年度税制改正に関する要望は、四病協にて一本化して提出することを総合部会で検討し、厚労省のヒアリングも一本化して行うが、要望書については各団体それぞれで提出をする。

(5) 第1回診療情報管理士教育委員会

診療情報管理士については、このまま推移すると2年後には20,000名を超えるという一大事業となり、通信教育事業を再検討した。

(6) 診療情報管理士認定試験に関する説明会

大学・専門学校56校の出席を得、意見交換を実施。

(7) 第28・29回病院経営管理通信教育

現状報告を了承。

(8) 病院経営管理者協議会のシンポジウム開催

「地域医療システムのコーディネートを目指して－病院の悩みと工夫－」を了承。

(9) 日本診療録管理学会管理学会 第1回編集委員会

会誌「診療録管理」の18年度第3号の編集等について検討、新たに査読委員として18年4月1日より千葉市立青葉病院 診療局長 高橋長裕先生が追加就任。

(10) 日本診療録管理学会 第56回日本病院学会ワークショップ

「地域医療における診療情報管理士の役割」の開催報告を了承。

(11) 国際モダンホスピタルショウ2006日本病院会セミナー「グローバルセッション」報告

「WHO、ICD分類バージョンアップと普及に対する日本の取り組み」「国際疾病分類の改定と普及への診療情報管理士としての取り組み」の2題を実施。AHFから20名の参加。

(12) 日本診療録管理学会第21回、22回、23回診療情報管理士生涯教育研修会報告

6月3日(土)大阪、7月1日(土)東京、7月22日(土)福岡の開催報告を了承。

(13) 中小病院委員会シンポジウム開催報告

「診療報酬改定について」「人材確保について」等のテーマで実施。

(14) 平成18年度国際モダンホスピタルショウ併設セミナーの報告

人材育成委員会の主催で7月12日(水)に事務長セミナー、7月13(木)に看護管理セミナーを実施した旨の報告を了承。

2. 四病協関係の開催報告について

(1) 第4回 医業経営・税制委員会

平成19年度税制改正要望については、ヒアリングは四病協一本化して参加するが、厚労省、自民党等への要望書は各団体個別に提出することになった。消費税の要望書については、四病協の考えを日医に示す必要があるため、日医・税制委員会の場で四病協から消費税の要望等について発言してほしい旨を総合部会へ提案する。

(2) 第4回四病協 総合部会

医療機関等において医療機器の納入業者が立会うことは商品売り込みに影響があるとして廃止の方向があるようだ。また、産業廃棄物適正処理支援推進機構（今年3月に内閣府認証NPO法人として設立）によると、医療業界からの廃棄物の量が多いため、各団体より出捐されていおり、今後は実績等をきちんと報告し公表するとされた。

(3) 第1回感染症対策委員会

四病協が合同でやっていた研修は今年度で廃止し、研修・認定センターも廃止することが決まった。来年度からは、それぞれの団体が個別に運営していく方法に戻す。

3. 日病協諸会議の開催報告について

診療報酬実務者会議を7月27日（火）に実施し、平成18年度診療報酬改定の影響度調査の書式を決め了承された。中医協の報告としては、看護師の問題で混乱している病院があること、全国的に医師の不足が表面化していること等があり、1号側委員から急性期医療病院でそのような問題の特別調査を行ったかどうかの指摘があった。平成18年度診療報酬改定の影響度調査については、原則的に17年の3月と4月、18年の3月と4月の比較を行い、18年4月の収益に対する影響を調べる構造としている。平成20年度診療報酬改定に向けての各病院団体の要望事項について、第1次調査を行っているが、入院基本料7：1の病棟単位化、夜勤72時間以内枠の見直し等、看護師問題に関する事項が圧倒的に多い。

4. 中医協の開催報告について

特別調査の実施、既存の調査により今回の診療報酬改訂の影響を検証している。

全体的な実績では、改正前より高い看護配置にシフトした病院が多くなったが、特別入院基本料に該当してしまう病院も発生している。北海道等の過疎地において、公的・私的を問わずに看護師不足が発生しており、公的の方の不足が多くなっている。高度先進医療及び選定療養を再編成し、評価療養と選定療養に指定する案が出されたが、問題ありと考えており、むやみに混合診療の拡大をしないようにしたい。

5. 医師の需給に関する検討会の開催報告について

報告書案によると、現状としては年間7,000人の新たな医師が誕生しており、今後10年単位の推計でも増加となり、いずれ医師は余るとされている。しかし、30年先には余るのだから今は増やさないといいのではおかしいと意見を述べた。さらに労働時間を1週間48時間で考えると、現時点で61,000人も医師が足りない計算となる。うち病院勤務医は55,000人不足である。現在早急に行える策は無いことから、それぞれで工夫をしてほしいということである。

6. 予防行政のあり方に関する検討会（第1回）の開催報告

予防行政とは疾病予防ではなく、災害予防である。今回は「大規模・高層化等が急速に進む防火対象物における安全管理体制のあり方」について検討した。

7. 第91回医療情報システム開発センター理事会の開催報告

理事長及び専務理事の選任が行われ、その結果前任の向井保 前理事長、遠藤明 前専務理事の再任が全員一致で可決した。

8. 第56回日本病院学会の開催報告について

7月7日・8日の両日、岡山コンベンションセンターでメインテーマ「新しい病院のあり方をさぐる-コラボレーションによる地域連携-」により開催した。一般演題は575題、参加人数は述べ7,200人で、市民公開講座も人気が高く、入りきれない状況であった。

記念講演では寛仁親王殿下の「癌患者から見た病院のあり方と、我が国の福祉のあるべき姿」は公講演を聞いた人に感銘を与えたと思う。また、旭川市旭山動物園の小菅 園長の特別講演「新しい動物園のあり方を実践して」は、やればできるという元気付けられる話で、今後の病院経営に対するヒントが示唆されているのではと期待された。医療人の集いには若い人も多く、盛況であった。

9. 第32回日本診療録管理学会学術大会の進捗状況報告について

8月24日・25日に福井市のフェニックス・プラザで「医療の質と診療情報管理」のテーマで開催する。診療情報管理士が実際に苦勞していることを取り上げたい。演題はすべて公募で指定課題13題、一般演題134題、計147題とシンポジウム12題を行う旨の報告を了承。

10. アジア病院連盟 (AHF) 理事会の開催報告について

オーストラリア、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、香港から14名が出席した。アラブ首長国の病院の新規入会について、この国がアジアなのかという議論はあまりされず、会員資格に関するカテゴリーBに相当するかで意見交換を行い、全員一致でカテゴリーBとしての入会を承認した。次回はオーストラリアで開催予定である。

11. 国際モダンホスピタルショウの開催報告について

7月12日～14日に東京有明の東京ビッグサイト東館で「確かな健康・医療・福祉-クオリティの高いサービスをめざして-」をテーマに開催した。出展社は過去最大の392社、展示面積約7,900㎡で来場者数は76,700人を集めた。展示内容は「医療機器・環境設備関係」「看護・介護・ヘルスケア関係」「医療情報システム関係」「病院運営サポート・サービス」の4つのゾーンに分けて展示、実演を行った。同時に行ったカンファレンスで、日本病院会主催のセミナーも含め、7,000人を超える参加があり、単なるショウではなく、ディスカッションの場であることも定着している。

12. 第1回日本医師会病院委員会の開催報告について

「地域医療における病院機能と医療連携」というテーマが与えられ、フリートーキングを行った。その中で、勤務医がいなくなったことについて、日本医師会が中心となって調査を行ってほしいという意見が出された。

13. 社会保障審議会統計分科会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会の開催報告について

厚労省社会保障審議会に属する委員会で、ICDに関連する各学会が集まって検討する会である。WHO-FICネットワークには5つの委員会があり、10年に1回ずつ改正するを行っているのが分類改正委員会 (URC) である。当面の検討課題は「疾病、傷害及び死因分類のわが国への適用のあり方及び恒常的見直しのあり方について」「疾病、傷害及び死因分類の改善に向けてのわが国の集約について」「普及啓発について」の3点であり、検討の結果についてはいずれ公表される。WHO-FICネットワーク会議が10月26日からチュニジアで開催され、そ

の中で第1回アジアセッションが開かれるが、この資金は日病からの拠出金によるものである。世界を巻き込んで発展してきており、第2回は日本で開催したい。

[協議事項]

1. 当面の諸問題について

(1) 四病協と日病協との位置づけについて

中医協関連の窓口は日病協であることがはっきりしてきた。日本医師会も中医協に関することは日病協にと言いつつ始めている。四病協としては、民間病院としてまとまると一番大きな団体となるので、診療報酬のみならず税制等の民間病院の問題を対応していくということになる。なお、今後、日病協は診療報酬だけでなく、医療供給体制も扱っていく。

(2) 医師の需給問題について

医師の偏在問題について、大学内部に医師が足りず、指導医もいない状況のため医師を引き上げており、小児科救急をやっていた病院で小児科医師が大学へ戻されたことにより救急ができなくなった例が示され、小児救急患者は3次救急の施設へ依頼しなければならなくなった。小児・老人・身体障害者を含め、救急は地域で診るのが原則なのに、医師の問題によりできなくなるとは本末転倒である。また、医師の過重労働も改善しなければならない問題であり、原因の改善を図らなければ解決できない。そのためにはあらゆる手法を考える必要がある

(3) 看護師の確保について

看護師の7:1問題の発端は、2:1看護の時代でも必要などころにはそれ以上の看護配置をしているという実態があるから、その部分は認めてほしいということだった。しかし改正の結果は病院全体とされたため、大きく様変わりしてしまった。日病協としては今後も病棟単位として要望を続けていきたいが、その際に全病棟ではなく重症度や看護度の規制をつけることは問題ないと考えているが、病院単位が良いという意見もあるので更に意見調整をしていく。また、臨床研修制度を作って退職した看護師への再教育をする等の潜在看護師の活用を図る方法も考えられる。

(4) 療養病床問題について

統計ではすでに45万床が看護比率10:1以上になっており、これに療養病床の15万床を加えた60万床で良いとされた。しかし具体例として、168床の病院が廃業し患者を転院させることになったが、制度がスターとした直後にも関わらず、その内の60人の患者の行き先が決まらない状況であることが示され、今後はこのような医療難民の問題も考えていかねばならないとされた。

(5) まとめ

これらの問題は、医師不足と看護師不足の両面で総合的に考えていかねばならない。また、医療が専門化したためにひとつの疾病に複数の医師が関わり、今まで以上に医師が必要になっている。一番基本となるのは医師と看護師が足りているのかということだが、医師については偏在はあるが絶対数では足りており、地域機能分化と連携で知恵を出せば良いとされている。看護師も同様であるが、さらに夜勤72時間枠の問題が上乗せとなっている。これらの問題については、日病協の代表者会議結果も踏まえて再度図りたい。

2. その他

(1) 広報誌等の見直しについて

「日本病院会ニュース」を月2回、「日本病院会雑誌」を月1回を会員に配布しているが、ニュース等について現状で良いのか検討の結果、来年1月を目途に見直しをする。

(2) 支部長の役員会出席について

定款施行細則第11条3により、常任理事会に出席できることになっていたが、支部長の出席は理事会にオヴザーバーとしてであると確認し、次回より対応することされた。

(3) 安全・臨床指導医の研修会について（山本会長）

四病協が実施している研修会については、18年度より各団体がそれぞれ個別に行うことになったがその後の対応は次のとおりとする。

- ① 感染管理研修は今後も日病として続けて進めていく。
- ② 安全管理研修は、現在は試験もあり品質管理的なので、日病として臨床の現場に合わせたものにしていく。
- ③ 臨床研修は、プライマリーが進んでしまったことから見直しをして日病として新しくスタートする。それについては厚労省に認可を取りたい。

第5回常任理事会

平成18年8月23日（水） ユアーズホテルフクイ 4階「芙蓉の間」 出席39名

若月俊一（常任理事、副会長、顧問を歴任）先生のご逝去（8月23日）に接し黙祷を実施した。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会が4件について承認された。正会員2,696会員（公的935、私的1,761）、賛助会員510会員となった。

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

下記依頼事項を協議し、依頼を承認した。

（新規：委員就任）

① 日本学術会議連携会員への就任依頼

候補者：山本 修三 会長

（新規：後援名義使用）

① 日本健康科学学会第22回学術大会の後援名義使用依頼について

（継続：後援等依頼）

① コージェネレーションシンポジウム2006（コージェネレーションセンター）の協賛名義使用依頼

② 日本健康科学学会シンポジウムの協賛名義使用及び組織委員会委員の就任依頼

候補者：山本 修三 会長

③ 第18回「国民の健康会議」（全国公私病院連盟）の協賛依頼

④ 第23回ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム2006（日本能率協会）の協賛名義使用依頼

- ⑤ 医療ガス保安管理技術者講演会（医療機器センター）の協賛名義使用依頼
- ⑥ 「がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会」（麻薬・覚せい剤乱用防止センターほか）の後援名義使用依頼
- ⑦ 平成18年度 臨床検査普及月間（日本衛生検査所協会）に対する協賛名義使用
- ⑧ 第26回医療情報学連合大会の共催または協賛依頼

上記の件について協議し、承認した。

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

機能評価の認定施設として、6施設を承認した。

[報告事項]

1. 各委員会関係の開催報告について

(1) 第6回 ITシステム委員会 8月1日（火）開催

①調査「電子カルテの問題点について」のまとめ②携帯版「私のカルテ」の進捗状況について③平成20年度診療報酬改定要望事項について

(2) 第5回 医療制度委員会 8月1日開催

①当面の諸問題について②各委員からの意見提案について

(3) 第2回 国際疾病分類委員会 8月8日（火）開催

①社会保障審議会統計分科会・疾病、傷病及び死因分類専門委員会について②専門科別医師と診療情報管理士によるICDネットワークの構築について③2006年WHO FIC-URC ICD10意見出し協力について④平成18年度厚生労働科学研究費補助金 統計情報高度利用総合研究事業について

(4) 第19回 地域医療委員会 8月8日（火）開催

開業医、専門医のあり方、病院・診療所の管理者要件、看護師問題について

(5) 第5回 予防医学委員会／人間ドック健診施設機能評価合同委員会 8月10日（木）開催

①人間ドック・健診施設機能評価について②健保連等との指定契約について③二日ドック申請内容変更について④予防医学／ドック学会記者会見について⑤サーベイヤー委員会及び認定医研修会について

(6) 第3回 日本人間ドック学会基本問題検討委員会 8月10日（木）開催

①第47回日本人間ドック学会学術大会／第1回国際人間ドック会議について②新役員、評議員の選任について③次期、次々期日本人間ドック学会学術大会について④特定健診、特定保健指導について⑤平成19年度事業計画及び予算案について⑥定款施行細則の一部変更について等

2. 四病協関係の開催報告について

(1) 第5回会計基準策定小委員会 8月4日（月）開催

医療法人会計基準検討報告書（案）の作成について

(2) 第5回医療保険・診療報酬委員会／第4回介護保険小委員会 8月4日（金）開催

①中医協報告について②療養病床再編問題について③日本医師会・四病協の作業部会における作業について

3. 日病協諸会議の開催報告について

8月21日に、平成18年度診療報酬改定が地域の医療提供体制に与えた影響に対し、3点の事項について「緊急要望書」を厚生労働省保険局長に提出した。

4. 中医協の開催報告について

(1) 診療報酬基本問題小委員会 8月9日(水)開催

医療機関のコスト調査分科会からの報告について

5. 公明党 厚生労働部会のヒアリング報告について

平成19年度概算要求及び政策要望についてヒアリングが行われた。

6. ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会(第2回)の開催報告について

8月18日(金)に開催予定であったが、延期となったため報告無し。

7. 病院長・幹部職員セミナーの開催報告について

8月3日(木)～4日(金)に「帝国ホテル大阪」にて開催した報告があった。

[協議事項]

専門医制度について

8月25日(金)に「日本専門医制審議会」が開催されることになり、日本病院会としてどのように考えるか意見聴取を行った。意見を参考に方向性を更に考えることとした。

第6回常任理事会

平成18年9月30日(土) 日本病院会会議室 出席者40名

岡山義雄(理事常任理事、顧問)先生のご逝去(9月19日)の報告後、黙祷を実施。

[承認事項]

1. 会員の入会について

入会施設(正会員6施設、賛助会員1施設)を紹介後、入会届出を承認。正会員2,702会員、賛助会員511会員

2. 委員委嘱及び後援等依頼について

(新規:委員就任)

① 「医療情報の提供のあり方等に関する検討会」の委員委嘱(厚生省)

候補者:大井 利夫 副会長

② 「保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会」の委員委嘱

候補者:奈良 昌治 副会長(厚生省)

③ 「保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会」のワーキンググループの委員委嘱(厚生省)

候補者:中村 栄 (日本鋼管病院 医事部長)

遠藤和弥 (牧田総合病院附属健診センター 業務部長)

④ 経済産業省平成18年度「医療経営人材育成実証事業」“医療経営教育実証プロジェクト”委員の委嘱(大阪大学大学院医学系研究科/高度医療教育コンソーシアム)

候補者:佐藤 眞杉 副会長

(新規：各種依頼)

- ① 「予防行政のあり方に関する検討会」によるアンケート調査依頼 (総務省消防庁)
- ② 医療IT推進協議会の入会について (医療IT推進協議会)

(継続：各種依頼)

- ① 平成18年秋季全国火災予防運動の協力依頼 (消防庁)
- ② 第3回ヘルシー・ソサエティ賞の後援依頼 (ヘルシー・ソサエティ賞本部)
- ③ MEDIS-DC講演会の後援名義使用依頼 (医療情報システム開発センター)
- ④ 元気読本「ポジココ」の推薦依頼 (㈱オアシス)
- ⑤ 平成18年度医療関連サービス実態調査協力依頼 ((財)医療関連サービス振興会)
- ⑥ 病院の施設整備動向調査の協力依頼 (独立行政法人 福祉医療機構)
- ⑦ 平成18年度医療安全推進週間シンポジウム後援名義使用 (日本看護協会)

上記依頼事項について審議した結果、依頼内容をすべて承認した。

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記2施設の認定を承認した。

- (1) 東京都：芙蓉診療所成人病医学センター
- (2) 京都府：NTT西日本京都病院

4. 選挙管理委員会の設置及び委員構成(案)について

平成19年3月役員改選に伴う「選挙管理委員会」の設置、委員会構成員として5名の委員が提案され、設置、委員構成を承認した。

5. 雑誌・ニュース編集委員会の小委員会設置について

委員会副委員長の新設、小委員会として①雑誌編集②ニュース編集の設置を承認。

6. 新医師臨床研修評価に関する研究会から病院団体等特別会員の寄付協力依頼について

病院団体等特別会員(特別会員)としての協力を承認。

[協議事項]

1. 消費税問題について

消費税の不合理の問題点を再検討する意味で「病院の消費税」と題し、プレゼンテーションを役員から受けた。今後の方策を協議した。

2. 民間病院問題について

「医療制度改革および療養病床に関するアンケート調査」の取りまとめ概要説明。

3. 医療情報提供のあり方等に関する検討会について

当検討会の設置、委員参画の経緯報告ののち、検討会での審議されている事項説明があった。

[報告事項]

1. 各委員会関係の開催報告について

下記委員会等の報告(開催順)があり、了承された。

- (1) 日本診療録管理学会 理事会、評議員会(8月23日)

①平成17年度事業報告②平成18年度事業計画③第34回学術大会の開催地の件④第2回

2007年WHO-FICアジアネットワーク会議の開催の件⑤IFHRO（診療録協会国際連盟）への加盟の件

- (2) 第32回日本診療録管理学会学術大会報告（8月24～25日）
 - ①第33回日本診療録管理学会学術大会の開催（京都市）について
- (3) 第24回、25回診療情報管理士生涯教育研修会報告（8月24日）
- (4) 診療情報管理課程通信教育「コーディング勉強会」報告
 - ①今回の参加者597名
- (5) 診療情報管理課程通信教育「平成18年度前期試験」報告
 - ①総受験者数6,151名
- (6) 医療制度委員会（8月29日）
 - ①中医協の開催報告②医療制度、地域両委員会による医師不足等に関する日病の見解取りまとめ状況報告
- (7) 医療制度委員会／地域医療委員会 合同委員会（8月30日）
 - ①日本病院会からの提言について②医師に関して③看護師に関しての検討報告
- (8) 国際委員会（9月4日）
 - ①次回AHF理事会の開催地の検討②HMA2006出席報告③AHF前事務局との引継ぎ④IHF理事会の開催予定について
- (9) 第6回予防医学委員会／人間ドック健診施設機能評価合同委員会（9月7日）
 - ①機能評価票Ver.2について②特定健診・保健指導説明会／人間ドック健診情報管理士（仮称）の養成についてほか
- (10) 平成18年度予防医学委員会／学術・図書編集委員会合同委員会（9月13日）
- (11) 人間ドック学会理事会（9月13日）
 - ①ドック学会開催報告について②次回開催の概要について
- (12) 第1回日本人間ドック学会評議員会（定時総会）（9月14日）
 - ①人間ドック健診情報管理指導士（人間ドックアドバイザー）の養成について
- (13) 第2回民間病院部会（9月8日）
 - ①医療制度改革及び療養病床に関するアンケート調査中間報告について報告。
- (14) 医療経済・税制委員会（9月19日）
 - ①消費税調査について②平成19年度税制改正に関する要望について③平成17年度病院経営分析調査について
- (15) 第1回国際人間ドック会議/カウンセラー会議（9月15日）
- (16) 第4回インターネット委員会（9月25日）
 - ①高度情報提供社会における日本病院会としての情報発信について②TV会議について③第57回日病学会でのITシンポジウム開催について
- (17) 第2回統計情報/第2回統計情報ワーキング/第7回医療制度 合同委員会（9月28日）
 - ①平成18年度診療報酬改定影響度調査の中間報告について②分析計画についての意見交換③診療報酬改定の影響度・経営実態調査のクロス集計要望依頼について
- (18) 第8回医療制度委員会（9月28日）
 - ①日本医師会「第1回社会保険診療報酬検討委員会」の開催報告について②最近の医療

の動向・広報戦略について③未収金について

(19) 第1回個人情報保護法に関する委員会（9月29日）

①認定個人情報保護団体の申請に伴う対応等について

(20) 第14回人間ドック認定医研修会（9月16日・沖縄県）

2. 中医協の開催報告について

9月6日（水）総会、薬価専門部会及び9月20日（水）診療報酬基本問題小委員会、総会の概要報告。

3. 日病協諸会議の開催報告について

8月29日開催の代表者会議の概要報告。日病協が実施した「72時間規定の弾力的運用に関する緊急要望」等。

4. 四病協関係の会議開催報告について

(1) 総合部会（8月30日、9月27日）

①（8/30）日医・四病協懇談会作業部会の開催報告②日本病院団体協議会の活動現状報告③治療費未払問題検討委員会で実施のフォーラム報告。（9/27）①医療施設体系のあり方に関する検討会報告②医療用医薬品の流通改善に関する懇談会報告。③医療情報の提供のあり方等に関する検討会の開催報告。④日医・四病協懇談会作業部会の開催報告。⑤医療法人会計基準検討委員会の開催報告。

(2) 第3回医療法人会計基準検討委員会（8月30日）

①医療法人会計基準検討報告書（案）について

(3) 7対1看護配置に係る作業部会（9月1日）

①診療報酬改定による7：1看護の創設と看護職員確保問題について②DPCについて

(4) 第6回医療保険・診療報酬委員会（9月1日）

①看護師問題の緊急要望書（日病協）提出について②10月1日からの療養病床における食費等について③地域整備指針について④介護保険施設における医療のあり方等について。

(5) 第1回医師臨床研修指導者養成委員会（9月14日）

①平成18年度指導者養成講習会の開催要領について②平成17年度四病協・認定研修センターの収支決算報告について

(6) 第5回医業経営・税制委員会（9月20日）

①消費税問題について②社会医療福祉機構について③平成19年度税制改正要望書の取扱いについて

(7) 第4回療養病床再編当に係る作業部会

①今後の作業部会について②中医協について③日医の療養病床に関する緊急調査について

(8) 第3回日本医師会・④病院団体協議会懇談会（9月27日）

①医療制度改革等について②作業部会について（療養病床に関する作業部会、7：1看護の導入に関する作業部会）

(9) 医療における未収金を考えるフォーラムディスカッション（8月25日）

5. 第32回日本診療録管理学会学術大会の開催報告について

8月24日（木）～25日（金）福井市で開催した学術大会の報告を了承。

6. 第47回日本人間ドック学会学術大会及び第1回国際人間ドック会議の開催報告について
9月14日（木）～15日（金）沖縄県・宜野湾市で開催した学術大会、国際人間ドック学会報告。
7. 保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会の開催報告について
8月30日（水）に開催された初回の会議報告、検討会下に「決済及びデータ送受信に関するワーキンググループ」設置し、本会から2名の委員推薦報告を了承。
8. 日本医業経営コンサルタント協会理事会の開催報告について
9月13日（水）に開催した理事会報告を了承。
9. 医療情報の提供のあり方等に関する検討会の報告について
9月22日（金）の会議報告を協議事項に移し、概要報告ののち、協議を実施。
10. 第3回予防行政のあり方に関する検討会の開催報告
予防行政に関するアンケート調査を協力について了承。
11. 経営管理者養成課程通信教育認定式の開催について
常任理事会終了後に開催する（9/30）認定式要領の報告を了承。
12. 日本医師会・社会保険診療報酬検討委員会の報告について
本会から診療報酬改定への要望事項を10月10日までに提出願う旨の依頼を了承。

第7回常任理事会

平成18年10月28日（土） 日本病院会会議室 出席者23名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について
正会員の入会1件、変更1件、退会2件。賛助会員の入会2件、退会3件を承認。正会員2,701会員（公的935会員、私的1,766会員）、賛助会員510会員。
2. 各団体からの依頼について
（新規：委員推薦及び後援依頼等）
 - ① 平成18年度「医療経営人材育成事業」における実証授業評価委員（経済産業省）
推薦委員：佐合茂樹（総合病院木沢記念病院院長補佐）
大石洋司（済生会横浜市東部病院医療情報センターマネージャー）
 - ② 関西ホスピタルショウの後援名義（日本経営協会）
 - ③ NHK BS データ放送の「医療と健康（仮称）」における当会概要の掲載依頼（医療ネットワーク支援センター）
 （継続：後援等依頼）
 - ① バリアフリー2007の後援名義（大阪府社会福祉協議会）
 - ② 第10回脂質栄養シンポジウムの後援名義（日本栄養・食糧学会関東支部長）
 - ③ 生活習慣病予防習慣の後援依頼（厚生労働省）依頼を承認した。
3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について
機能評価施設として、3施設を承認した。
4. 第2四半期一般会計及び特別会計の収支・監査報告について
第2四半期の一般会計、特別会計の収支報告、監査報告を承認した。

5. 委員会の設置について

下記、2委員会の設置目的等について設置を承認した。

- ① 事務管理者委員会
- ② 病院幹部医育成委員会

[報告事項]

1. 各委員会関係の開催報告について

(1) ITシステム委員会（10月3日開催）

①「電子カルテの問題点」のまとめを検討し報告書にまとめる。②「私のカルテ」の携帯版周知徹底の方策等を検討した。

(2) 経営管理委員会（10月6日開催）

医師不足の解消なくして病院経営は成り立たないという観点から、厚生労働省からADRについて説明を願い委員との意見交換を実施した。

(3) 診療情報管理士教育委員会（10月10日開催）

①平成18年度前期試験の合否判定結果の概要報告。②67期生以降の科目試験として試験問題の郵送を採択した。③認定専門学校・大学申請の審査を5校実施し対応を確認した。

(4) 日本診療録管理学会「国際疾病分類委員会」（10月10日）

①社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」の現状報告。②診療科別専門医と診療情報管理士による診療情報管理（仮称）の体制作りを検討した。③2006年WHO-FIC URC ICD-10への意見出しについても積極的に対応することを確認した。

(5) コーディング勉強会開催報告

①平成18年度の開催報告として、74教室で1,901名の参加を得て実施した。

(6) 地域医療委員会（10月10日開催）

①委員会で実施した「勤務医に関する意識調査」、「医師確保に係る調査」の回答状況報告。

(7) 予防医学委員会／人間ドック健診施設機能評価合同委員会（10月12日）

①人間ドック・健診施設機能評価として206施設の申請があり、累計認定施設数として128施設となった。②特定・保健指導の機能評価事業として、詳細な運営方法も含め検討することとした。

(8) 日本人間ドック学会・基本問題検討委員会（10月12日開催）

①第47回日本人間ドック学会学術大会/第1回国際人間ドック会議の開催報告として、演題数は396題、参加延べ人数は7,424名と過去最高であった。②「保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会」動向報告。

(9) 救急医療防災委員会（10月16日開催）

日本救急医学会が実施した「救急部門に関するアンケート調査報告」は専門医認定施設を対象として実施された調査であり、委員会としては参考的に取り扱うこととした。

(10) インターネット委員会（10月19日～20日開催）

TV会議を試験的に実施することとし、会議対象を会長・副会長会議とした。第57回日本病院学会でITシンポジウム「病院のこれからを考える～インターネットを利用した医療

情報の提供に向けて～」とした。

(11) 医療制度委員会（10月26日開催）

第57回日本病院学会のシンポジウムの内容を①診療情報について②タイトルを「防ごう！医療崩壊」とした。

(12) 医療経済・税制委員会（10月17日開催）

①病床規模、病院種別にみた消費税の実態を再検討。②平成17年度病院経営分析調査を実施し、報告書の作成を3月に予定した。

2. 四病協関係の開催報告について

(1) 研修・認定センター理事会（10月3日開催）

四病協で「医療安全管理者」「感染管理者」「医師臨床研修者」の養成をしていたが、平成18年度をもって廃止とした。解散に伴う残余財産の処理については、総合部会に提案することとした。

(2) 医療保険・診療報酬委員会（10月6日開催）

厚生労働省に提出した看護配置問題に関する緊急要望の結果報告。

(3) 医業経営・税制委員会（10月11日開催）

平成19年度税制要望書の取扱いについて協議、結論は得られなかった旨の報告。

(4) 看護配置・療養病床に係る作業部会（10月20日開催）

平成18年度病院経営調査結果報告について全日病から報告、平成18年度医療制度改革および療養病床に関するアンケート調査について日病から報告した。

(5) 総合部会（10月25日開催）

日医・四病協懇談会作業部会の運営を次期診療報酬改定に絡む予想から、医療保険・診療報酬委員会（担当：全日病）での事務担当とした。

3. 日病協諸会議の開催報告について

(1) 代表者会議（10月3日開催）

平成20年度の診療報酬改定に関する日病協の要望を5月末までには取りまとめることとした。

(2) 実務者会議（10月26日開催）

平成18年度診療報酬改定影響度調査の集計について、11月24日の代表者会議には報告の見込み。平成20年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項についての検討状況報告があり了承した。

4. 中医協の開催報告について

①医療機器の保険適用、②先進医療専門家会議の結果報告、③対外診断用医薬品に係る保険適用上の取扱いの見直しについての報告③後期高齢者医療のあり方に関する特別部会が設置された旨の報告を受けだが、委員構成には病院団体代表が入っていない現状であり、どのような内容が検討されるか分からない点を問題とした。

5. 後期高齢者の在り方に関する特別部会（第2回）について（10月25日（水）開催）

有識者から高齢者医療の実態を把握するためのヒアリングをした。

6. 保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する件について

第2回の検討会議事報告書を提出したが、協議事項での一括報告とし割愛した。

7. 民間病院部会の記者会見報告について（10月4日（水）開催）

医療制度改革及び療養病床に関するアンケート結果の記者会見を実施した。中小病院ほど減収幅が大きく、また一方で増収、減収を問わず給与費の増大を招いているなど病院経営の厳しい現状が報告された。

8. 「医療紛争処理のあり方検討会」（自由民主党主催）ヒアリングについて

医師法第21条における異状死体の届出と医療関連死等に関する見解として、届出の対象となる異状死体と医療関連死とその階層化を区別する必要があると主張。提言として、医療に関わる臨時調査会を立ち上げ、医療関連死等を扱う「法的に裏づけされた権威ある中立的な機構」の早期創設を要望した。

[協議事項]

1. 当面の諸問題について

① 健診・保健指導事業の推進について

平成20年より実施される「特定健診・保健指導」に絡み、本会と人間ドック学会で医師・保健師・看護師・管理栄養士等を対象に「健診情報管理指導士（人間ドックアドバイザー・仮称）」の養成事業を行いたい旨の提案。了承した。

② 次期診療報酬改定に向けて

厚生労働省では「医療制度構造改革試案」に基づく将来構想が着々と打ち出されている現状に対し、平成20年度診療報酬改定について適正な対応を図らなくてはならないと問題提起した。

第8回常任理事会

平成18年11月25日（土） 日本病院会会議室 出席者25名

WHO本部事務局長リー博士の急逝に伴い、尾身茂先生が立候補したが、中国のマーガレット・チャン氏が当選した旨の報告があった。

[承認事項]

1. 会員の入退会について

正会員の入会1件、退会1件、賛助会員入会1件、退会2件を承認した。

正会員2,701会員（公的936会員、私的1,765会員）、賛助会員509会員（A会員122、B会員340、D会員47）。

2. 厚生労働省及び各団体からの要望等について

（要 望）

① 全国薬科大学長・薬学部長会議長より、薬学部学生の実務実習の受け入れについて、日病会員の協力を仰ぎたい旨の依頼があり承認した。

（委員推薦）

① がん対策の推進に関する意見交換委員

委員推薦は会長・副会長に一任とした。

② 終末期医療のあり方委員

委員推薦：大井 利夫 副会長

③ 病院における薬剤師の業務及び人員配置のあり方に関する検討会委員

委員推薦：村上 信乃 副会長

3. 人間ドック健診情報管理指導士研修ガイドラインについて

日病と日本人間ドック学会では協力し、平成20年4月から実施される特定健診・特定保健指導に対し、健診保健指導施設の質を担保するために「人間ドック健診情報管理指導士」の育成を図ることとした。

[報告事項]

1. 各委員会関係の開催報告について

(1) 第1回雑誌編集小委員会（11月1日）

①「日病学会、院長セミナー」については、早い時期に掲載する。座談会を開催し、記事掲載することを検討項目とした。②雑誌のサイズはAサイズに変更を次年度（2より実施することが提案、了承された。③厚生労働省の企画官が講演した「医師不足の実態」についての掲載を1月号に掲載。

(2) 第8回予防医学委員会/人間ドック健診施設機能評価合同委員会（11月9日）

①人間ドック・健診施設機能評価は210施設からの受審申請があり、累積認定施設は131施設となった。②20年度から実施される「特定健診・特定保健指導」の施設基準等を加味した修正を検討。③特定健診・保険指導の機能評価事業展開（案）の説明。④健保連等との指定契約2施設の申請報告。

(3) 第5回日本人間ドック学会基本問題検討委員会（11月9日）

①特定健診対策委員会（仮称）の設置、初回開催は12月1日とした。②特定健診・特定保健指導施設機能評価について、人間ドック健診施設機能評価委員会が対応。③厚労省健康局生活習慣病対策室へ要望書の提出を了承。

(4) 第1回ニュース編集小委員会（11月13日）

①ニュースの紙面のあり方、編集体制の枠組み等の基本的事項を了承。②編集方針・体制等として、取材等補助1名を加える。論説委員体制を設け、日病の制度関係委員会の協力を仰ぐこととした。

(5) 診療情報管理士教育委員会・第2回専門課程小委員会（11月13日）

①教科書の内容を改め正誤表の作成、レポート問題集の対応を検討。等

(6) 診療情報管理士教育委員会・第2回専門課程小委員会（11月13日）

①19年度前期教育として追加する「精神および行動の障害」「皮膚および皮下組織の疾患」の項目について検討。等

(7) 診療情報管理士教育委員会・第2回分類小委員会（11月20日）

①「国際疾病分類概論」の正誤表を作成し、19年1月に発送。等

(8) 診療情報管理課程通信教育・平成18年度前期スクーリング等

①前期スクーリング：10会場、52日間で15,428名の参加。②コーディング勉強会：11回開催し282名の参加。平成18年度の総計は2,183名。

(9) 医療制度委員会（11月14日）

①第57回日本病院学会のシンポジウム：タイトルを「防ごう!!病院医療の崩壊」と決定。

②提言「医師及び看護師の体制確保に関する提言(案)」を検討し。③20年度改定に向けて、要望事項の検討。等

(10) 地域医療委員会 (11月15日)

①「勤務医に関する意識調査」、「医師確保に係る調査」:集計結果(第2報)を検討。②医師及び看護師の体制確保に関する提言(案)において医療制度委員会から「管理者要件」についての検討依頼があった。

(11) 病院経営管理者協議会理事会 (11月17日)

①平成18年度の事業報告及び19年度の事業計画を協議。②第57回日本病院学会シンポジウムは、「混迷を抜け出す病院経営の実践と創造」をテーマとした。

(12) 病院経営管理者協議会第2回研修会 (11月17日)

①講演「病院経営持続性を診るベンチマーク」～病院事業の付加価値分析の研究を踏まえて～、事例発表「医療制度改革下の病院経営事例」を実施。

(13) 民間病院部会 (11月17日)

①医療制度改革および療養病床に関するアンケート報告書は、看護師問題、入院患者とその家族の声等の現状把握するため追跡調査を実施することとした。

(14) 医療経済・税制委員会 (11月14日)

①平成19年度税制改正に関する要望について、自民党ヒアリング報告。②病院経営分析調査の実施。③手術時の医療材料に関する調査(仮称)の検討。

(15) 個人情報保護に関する委員会 (11月24日)

①「病院における個人情報保護法への対応の手引き」を作成。②認定個人情報保護団体の申請業務の依頼先に変動があり、業務の明確化を図り対応する。

2. 四病協関係の開催報告について

(1) 三師会・四病協オンライン請求打合会 (11月8日)

①本制度の概要については、厚労省総務課から、請求実務は社会保険診療報酬支払基金より説明を受け、質疑応答を実施。

(2) 医療保険・診療報酬委員会 (11月10日)

①中医協の報告。②慢性期入院医療の包括調査分科会報告。③全日病等、他団体の改定要望項目の報告。④全日病の「平成18年度病院経営調査報告」の概要報告。

(3) 看護配置・療養病床に係る作業部会 (11月17日)

①日医が実施した療養病床再編に関する緊急調査報告の報告。

(4) 第8回総合部会 (11月22日)

①「がん対策の推進に関する意見交換会」について説明。②「終末期医療の手続きに関するガイドライン策定検討会(仮称)」の委員推薦について各団体で持ち帰り検討しての対応。③病院薬剤師の業務及び人員配置の検討会について、後日委員推薦を協議。④四病協・医療法人会計基準検討委員会で取りまとめた「医療法人会計基準検討報告書」の概要説明。⑤「医療情報の提供のあり方等に関する検討会」、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」、「医療施設体系のあり方に関する検討会」、「日医・四病協懇談会作業部会」、自民党ヒアリング、民主党ヒアリング等の報告。

(5) 第4回 日医・四病協懇談会 (11月22日)

①治療費未収金について結果報告。②「第六次医療法改正に向けての特定機能病院と専門医及びかかりつけ医について争点となり討議されている旨の現状等の報告。③全国医政関係主管課長会議の配布資料を基に現状報告。④療養病床及び7:1看護の導入に関する作業部会で、日医調査の解析内容等について説明。⑤オンライン化に関する厚労省、三師会・四病協の打合せ報告。⑥看護師確保・対策等について現状報告。

3. 日病協諸会議の開催報告について

(1) 代表者会議（10月30日）

①医師不足問題で厚労省の担当審議官との懇談②診療報酬実務者会議の開催報告③中医協の開催報告。

(2) 代表者会議（11月24日）

①医療安全・紛争防止に向けた厚労省との懇談。②平成18年度診療報酬改定影響度調査の報告③厚労省との懇談テーマを設定することを各団体に依頼。

4. 中医協の開催報告について

11月22日の総会の報告。平成18年4～7月の概算医療費の伸び率が提示された。

5. 「医療とニューメディアを考える会」世話人会（第24回）の開催報告について

平成17年4月から18年3月までに計10回の講演会を実施、新たに世話人の就任等の報告。

6. 日本医師会「医事法関係検討委員会（第3回）」の開催報告について

10月25日（水）医療費の未収金の実態に関連し、医師の応召問題が問題視された。

7. 医療情報の提供のあり方等に関する検討会の開催報告について

10月31日（火）に開催され、来年4月に実施される都道府県が実施する医療機能に関する一定の情報公開（案）を検討。

8. 予防行政のあり方に関する検討会の開催報告について

10月31日（火）第4回、11月14日（火）第5回の検討会報告として、予防行政のあり方（案）の検討、建物の取扱い（基準）の報告。

9. ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会の開催報告について

患者・被験者の諸権利の法制化を含め「再発防止のための提言」を検討している。

10. 自民党「社会保障制度研究会」のヒアリング報告について

社会保障制度研究会が開催され、副会長を中心に出席した。医療問題を取り上げ継続的に検討することとなった。

11. 自民党「厚生労働部会」のヒアリング報告について

11月6日のヒアリング行われ「平成19年度税制改正」について要望実施を図った。

12. 公明党・平成19年度税制改正及び予算要望のヒアリング報告について

11月9日の公明党・政務調査会厚生労働部会のヒアリングがあり、地域医療委員会で実施した「勤務医に関する意識調査」の結果を説明した。また、税制改正要望として、重点要望、国税関係、地方税関係について要望実施を図った。

13. WHO-FICネットワーク会議の開催報告について

10月29日～11月4日にチュニジア・チュニスで開催された会議で、電子データの必要性、ICD10の普及の必要性を議論した。同会期中に「アジア・パシフィックWHO-FICネットワーク会議」が開催され9カ国の参加。第2回は「アジア・パシフィック会議」に呼称を変え、京

都学会に併設して開催し本会で引き受けることとした。

14. 平成18年度秋の園遊会への出席報告について

11月9日（木）に開催された園遊会（出席者・武田副会長）の報告を了承。

15. 日本医師会・社会保険診療報酬検討委員会の開催報告について

11月15日委員会では、平成18年4月診療報酬改定、現在の診療報酬における問題点を協議。

16. 日本病院学会会則の見直しについて

学会会則を①学会開催に関し、日病の総務委員会・理事会・事務局と学会長・開催担当事務局の役割、相互の関係を明確にする。②次期・次々期学会長の選出方法を定める。③役員の見直し。④評議委員会の構成と役割の明確化。⑤会則の整備を目的に改正（案）を作成と概要説明。

17. 第65回診療情報管理課程通信教育・診療情報管理士認定式の開催について

今回の認定者は1,774名であり、認定者合計は、11,475名となる。

18. 大韓病院協会「病院管理総合秋季学術大会（第22次）」の現・次期AHF会長協議について

11月23日～24日（韓国・ソウル）の開催報告。2007年5月開催の「Hong Kong Authority」にあわせAHF理事会を開催。

[協議事項]

1. 当面の諸問題

・保険免責制度について

医療制度を考える上で、保険免責制度については非常に大きな問題であることから意見聴取を行った。保険免責制導入については反対であるとの意見統一がされた。

第9 回常任理事会

平成18年12月16日（土） 日本病院会会議室 出席者24名

加納繁美元理事のご逝去（12月12日）の報告があり、禱を実施した。

[承認事項]

1. 会員の入退会について

正会員の退会2件、賛助会員退会2件を承認した。12月16日現在、正会員2,699会員（公的936会員、私的1,763会員）、賛助会員507会員（A会員120会員、B会員340会員、C会員47会員）

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項を協議し、依頼を承認した。

（新規：協力依頼）

① レセプト電算システム状況のアンケート調査（社会保険診療報酬支払基金）

（継続：後援依頼）

① 第16回シンポジウム（医療関連サービス振興会）

② 第10回国際福祉健康産業展（名古屋国際見本市委員会）

3. 中小病院委員会の委員追加について

土井章弘常任理事の委員委嘱を承認。

4. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記6施設の指定を承認した。

- (1) 榊東芝病院総合健診センター（東京）
- (2) 高槻赤十字病院（大阪府）
- (3) 滝宮総合病院（香川県）
- (4) 浦添総合病院健診センター（沖縄県）
- (5) 河村病院健康管理センター（広島県）
- (6) 医療法人光生会病院総合健診センター（愛知県）

5. 診療情報管理課程通信教育認定試験受験指定校の指定について

下記2校の指定を承認した。

- (1) 北海道情報大学（北海道）
- (2) 豊橋創造大学（愛知県）

6. WHO-FIC（世界保健機関国際分類ファミリー）に関する事務の協力について

①WHO-FICアジア・パシフィックネットワークへの対応②WHO-FIC普及委員会の運営についての協力内容を説明し、厚労省からの協力依頼を承認。

7. 医療サミット2007（仮称）への協力について

医療IT推進協議会の「ITサミット」のテーマ内容の企画及びパネリストの推薦、会員周知についての依頼内容を説明。依頼を承認し、詳細は総務委員会に委ねる。

[報告事項]

1. 各委員会関係の開催報告について

下記委員会報告があり、了承された。

- (1) 日本診療録管理学会 第4回生涯教育委員会（11月27日）
 - ①第26回・27回研修会の開催要領を了承。②第3回診療情報管理士指導者の認定。③平成19年度年間スケジュールを了承。
- (2) 日本診療録管理学会 第2回編集委員会（12月8日）
 - ①「診療録管理」第18巻、第19巻の編集について②「論文掲載証明書」の発行について、証明書が必要な場合は、随時対応を図ることとした。
- (3) コーディング勉強会（18.11/20～12/11）
 - ①5回の開催を9教室で実施し168名の参加。②次回の開催は31回を予定。
- (4) 雑誌編集小委員会（11月28日）
 - ①07年1月・2月号の企画・編集について：日病協代表者会議で厚生労働省から講演の「医師数の推移」、福田常任理事の「病院の消費税損税解消へ」を掲載。②座談会は年2回程度の実施を計画した。③雑誌の版型を来年4月からA4版に変更。
- (5) 健診事業（人間ドック）に関する意見交換会（11月30日）
 - ①健康保険組合連合会、健康保険組合連合会健康開発共同事業委員会、全日本病院協会、日本総合健診医学会、日病で、特定健診・特定保健指導の実施について意見交換を実施。
- (6) 日本人間ドック学会第1回特定健診・特定保健指導対策委員会（12月1日）
 - ①人間ドック健診情報管理士の養成研修要領の概略を説明。②特定健診・特定保健指導

施設機能評価について、「実施要綱」「書面調査票」の案を検討。

(7) 経営管理委員会（12月1日）

①「急性期並びに慢性期医療に基づく病院分類への考察」等を骨子とした報告書作成(案)を了承。

(8) 第2回救急医療防災委員会（12月1日）

①平成19年度「救急医療防災セミナー」は東京、大阪交互の開催を検討。②委員会の今後の方向性、目的等について会員に対し意向調査を実施。

(9) 統計情報委員会・ワーキング委員会合同委員会（12月5日）

①診療報酬改定影響度調査の報告について、引用用語解説の再検討。

(10) 医療制度委員会（12月6日）

①医療制度、地域医療両委員会で「医師及び看護師の体制確保に関する提言」検討した。総務委員会→常任理事会での協議を提案。②中医協の開催報告。③平成20年度診療報酬改定に向けて、役員会での意見提出を求めることとした。

(11) 病院幹部医養成委員会（12月11日）

①副委員長を選任。②第1回を19年4月20日（金）に昭和大学病院、第2回を19年10月19日（金）名古屋第二赤十字病院を会場としての開催を予定。

(12) 第8回ITシステム委員会（11月30日）

①会員調査「電子カルテの問題点」について問題点を検討することとした。②携帯版「健康日記（仮称）」は趣旨は時代の流れに即応したものと賛同したが、委員会としては、総務委員会で内容を検討願ひ指示を仰ぐこととした。

2. 四病院団体協議会関係の会議開催報告について

(1) 第11回治療費未払問題検討委員会（11月30日）

保険者に未収金返還請求を行う具体策、請求する金額等を委員会で検討することとした。

(2) 第9回医療保険・診療報酬検討員委員会（12月1日）

①中医協、慢性期入院医療の包括評価調査分科会の報告。②日病協実務者会議の開催報告。③平成20年度診療報酬改定に関する各団体の要望案の検討を実施。

(3) 三師会・四病協オンライン請求打合会（12月13日）

①社会保険診療報酬支払基金からのオンライン請求開始までのスケジュール、医療機関側負担見込み費用等についての説明後、出席者との質疑応答を実施。

(4) ICS養成のための「感染管理講習会（第1クール）」（11月11日～12日）

参加者534名を集め東京で実施、参加職種、病床規模別等についての概要報告。

(5) 臨床研修指導者養成課程講習会（12月8日～10日）

厚労省等からの特別講演、ワークショップ等講習内容を披露。参加者は50名。

(6) 看護配置・療養病床に係る作業部会（12月15日）

DPC、地域格差の現状を踏まえ診療報酬に絡めて検討を図ることとした。

3. 日病協諸会議の開催報告について（11月30日）

①11月24日の代表者会議の報告。②平成18年度診療報酬改定影響度調査報告書を代表者会議で了承し中医協資料として提出。③平成20年度診療報酬改定の第一次の要望事項を検討。

4. 中医協の開催報告について

11月29日（水）の総会に、日病協で取りまとめた資料提出し、一般病棟入院基本料（7対1）等について説明を実施した。

5. 選挙告示の実施報告について

平成19年3月の役員改選に向け、12月1日に選挙告示を会員あてに実施した。併せて代議員の選出依頼を各地域の支部長、理事、現代議員に実施している旨の報告。

6. 平成19年度事業計画（案）の策定について

事業計画（案）の素案が示され、追加事業等について役員各位に依頼を実施。

7. 第4回国民医療推進協議会総会の開催報告について〔村上副会長〕

活動方針（案）の検討、規則の一部改正、新役員の改選報告等が実施。

8. 保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会の開催報告について

厚労省では保健師のみによる保健指導を考えているが、医師、保健師、管理栄養士による保険指導を考えている旨の報告。

9. 第56回日本病院学会の収支決算報告及び監査報告について

学会長が不在のため次回役員会に再提出することとした。

10. 平成18年度「新年賀詞交換会」の開催について

平成19年1月15日（月）に帝国ホテルにおいて開催する旨の概要報告を了承。

11. 平成18年度 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（第3回）

DPC導入の影響評価をするにあたり診断群分類の妥当性の検証、診療内容等の変化の中間報告があった旨の報告を了承。

12. 東京医療保健大学大学院開学記念フォーラムについて

19年1月20（土）に「次世代のチーム医療」と題し実施される旨の報告。

〔協議事項〕

1. 「医師及び看護師の体制確保に関する提言」について

8月の常任理事会において、医療制度委員会と地域医療委員会の合同により検討とされ、提言の案が示された。提言の骨子としては、①医師の体制確保②医療機関（病院、診療所）の機能分化と連携の構築③医療事務職の養成④医師過疎地域勤務医師の処遇改善⑤看護師の体制確保⑥患者教育と国民的合意の形成とした。

第10回常任理事会（第4回理事会を参照）

第11回常任理事会

平成19年2月24日（土） 日本病院会会議室 出席者22名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会5件、退会4件、賛助会員の入会4件、退会2件を承認した。2月24日現在、正会員2,700会員（公的939会員、私的1,761会員）、賛助会員504会員（A会員120会員、B会員340会員、D会員44会員）

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項について協議した結果、依頼を承認した。

(新規：委員派遣)

- ① 社会保障審議会臨時委員の委嘱 (厚生労働省)
推薦者：村上 信乃 副会長
- ② 産科医療補償制度運営組織準備委員会委員の委嘱 (日本医療機能評価機構)
推薦者：大井 利夫 副会長
- ③ 医療法人に関する研究会委員の委嘱 (四病協)
推薦者：武田 隆男 副会長

(新規：後援依頼)

- ① P4P研究会創設記念シンポジウムの後援
- ② 第59回ビジネスショウTOKYO2007併設CSR／コンプライアンス・ソリューション2007の協賛 (日本経営協会)
- ③ 欧米医療情報システム実態調査団の共催名義 (流通システム開発センター)
- ④ 「救急救命士病院実習の啓発広告用ポスター」に対する名義使用 (消防庁、厚生労働省)

(継続：委員派遣)

- ① 医療情報サービス事業運営委員会委員 (日本医療機能評価機構)
推薦者：大井 利夫 副会長
- ② 医療情報システム開発センター評議員
推薦者：宮崎 瑞穂 常任理事

(継続：後援等依頼)

- ① 平成19年度「看護の日」及び「看護週間」の協賛 (厚生労働省)
- ② 第10回アジアメディカルショウの後援 (九州医療機器団体連合会 他)
- ③ 平成19年度全国火災予防運動の協力 (消防庁次長)
- ④ 第59回保健文化賞候補者の推薦依頼 (厚生労働省、第一生命保険)
- ⑤ 自治体総合フェア2007の協賛名義使用 (日本経営協会)
- ⑥ 第55回日本医療社会事業全国大会ならびに第27回日本医療社会事業学会の後援名義使用 (日本医療社会事業協会)
- ⑦ 中皮腫に関する調査研究への協力 (岡山労災病院)

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記5施設の指定を承認した。

- (1) 岐阜県厚生農業協同組合連合会 東濃厚生病院 健康管理センター
- (2) 株式会社 日立製作所 日立総合病院 日立総合健診センター
- (3) 日本赤十字社 総合病院北見赤十字病院
- (4) 社会保険 群馬中央総合病院
- (5) 財団法人結核予防会 大阪府支部相談診療所 北浜健診センター

4. 診療情報管理課程通信教育認定試験受験指定校の指定について

下記1校の指定を承認した。

- (1) 埼玉医科大学 保健医療学部 健康医療科学科

5. ICD-11への改定に向けた対応（依頼）について

厚生労働省からの依頼事項として、WHOはICD-11への改訂のため検討作業を行う組織の分野別ワーキンググループの設置、ICD全体の構造等の検討機関として「改訂運営会議（仮称）」を設置した。

6. 2008年のWHOの支援について

WHOのICDの普及、改善を図るための支援（30万米ドル）の年次報告。また2008年分の支援を協議し、30万米ドル（約3,660万円）を拠出することを承認した。

7. 第3四半期一般会計及び特別会計の収支報告、監査報告について

一般会計、事業会計、特別会計の第3四半期の収支報告、監査報告を承認した。

[報告事項]

1. 各委員会関係の開催報告について

(1) 医療制度委員会（第12回・1月16日、第13回・2月14日）

1月16日：①中医協の開催報告について②日経新聞掲載の「医療と生産性、規制改革」について③平成20年度診療報酬改定に向けて：救急医療体制の評価、手術の適正評価等を重点項目。2月14日：①中医協の開催報告②日本病院学会シンポジウムのアウトラインについて③診療報酬改定要望の一部変更を報告。

(2) 医療経済・税制委員会（第9回・1月16日）

①手術時の医療材料に関する調査について②病院経営分析調査について現状報告。

(3) 個人情報保護に関する委員会（第4回1月16日）

①「病院における個人情報保護法への対応の手引き」の作成について②認定個人情報保護団体への対応等について。③「日本病院会会員名簿」での個人情報対応を検討した。

(4) 統計情報／ワーキング合同委員会（第4回・1月17日、第5回・2月7日）

①平成18年度診療報酬改定影響度調査の報告について中間報告書として取りまとめられた旨の報告。

(5) 雑誌編集小委員会（第4回・1月23日）

①日病雑誌3月号の企画・編集について報告。②日病雑誌の表紙変更について3ヶ月ごとの四季により表紙を変更することが採択された。

(6) 平成18年度診療情報管理課程通信教育・診療情報管理士教育委員会（第3回・1月27日）

①診療情報管理課程通信教育の事業について、任期中に見直しを図る。②認定試験について、19年度より年間スケジュールを決定し準備する。③認定大学・専門学校の申請について審査を実施。

(7) 平成18年度診療情報管理課程通信教育・全国一斉講師会（1月27日）

①講師を対象に、診療情報管理通信教育、診療録管理、各課程の教育についての意見交をした。

(8) 平成18年度診療情報管理課程通信教育・分類法指導者のための勉強会

①講師のレベルアップと指導方法、解釈の標準化を目的としての勉強会を実施。

(9) 日本診療録管理学会・平成18年度理事会（第3回・1月30日）

①平成18年度事業報告（案）について②第32回学術大会（福井）の収支決算報告及び監

査報告について③平成19年度事業計画（案）及び予算（案）について④委員会審議について一部修正を承認。⑤理事・監事・評議員の改選に関する件：5名の委員候補者（案）を検討し、承認。⑥役員の追加選任について、名誉会員2名を承認。⑦第35回学術大会（平成21年）について、聖隷浜松病院（堺 常雄 院長）の学術大会長を承認。⑧医療IT推進協議会へ、正会員として入会することを承認。

(10) 第3回社会保障審議会統計分科会・生活機能分類専門委員会（2月7日）

①国際生活機能分類-小児青年版（仮称）の概要と今後の対応について検討。②「活動」と「参加」の具体的評価方法の個別事例への適用について協議。

(11) 診療情報管理課程通信教育・コーディング勉強会（18年12/18～19年2/10分）

①24会場、795名の参加報告を了承。次回開催予定としては5会場。

(12) 診療情報管理課程通信教育・平成18年度後期試験報告（2月18日実施）

①全国13地区（14会場）で実施。3,169（基礎539名、専門2,630名）名の受験報告。

(13) 病院経営管理教育委員会（1月23日）

①カリキュラム、実施要綱（案）、シラバス（案）等の検討。教育科目（案）の披露。

(14) 第56回日本病院学会ワークショップ打合せ（2月2日）

①ワークショップの内容検討。テーマ「混迷を抜け出す病院経営の実践と創造」

(15) 病院経営管理通信教育（第28・29回）前期試験・後期スクーリング報告

（1/15～1/19、1/22～1/26実施）

(16) 地域医療委員会（1月28日、2月11日）

①1月28日：「勤務医に関する意識調査」、「医師確保に係る調査」についてクロス集計を検討。2月11日：「勤務医に関する意識調査」集計結果の概要、「医師確保に係る調査」集計結果の概要報告があった。

(17) 経営管理委員会（1月31日）

①委員会活動のまとめを検討した。「当委員会における機能分化に伴う病院の本来のあるべき姿について」等6項目と「結語」とした。

(18) 民間病院部会（1月31日）

①患者の病院選択動向調査（案）について検討。調査実施は患者（入院・外来）への情報発信、病院の取組みを組み入れ、公的、私的病院及び急性期、慢性期のバランスを考慮し実施することとした。

(19) インターネット委員会（2月7日）

①第57回日本病院学会の基調講演「病院のこれからの情報発信を考える」、シンポジウムは「病院のこれからの情報発信を考える～医療機能情報公表制度を踏まえて～」とした。

(20) 第11回予防医学委員会／人間ドック健診施設機能評価合同委員会（2月8日）

①委員の追加1名を承認。②機能評価、5施設を承認。③サーベイヤーの補充要請を実施。④人間ドック健診情報管理指導士（人間ドックアドバイザー）の対象者、資格認定枠の検討。等

(21) 人間ドック認定医小委員会（第2回）（2月23日）

①第15回人間ドック認定医研修会は3月10日（土）有楽町朝日ホール。②第16回認定医研修会は6月16日（土）梅田ステラホールで予定。

(22) 日本人間ドック学会学術図書編集委員会（第4回）（2月23日）

①第48回日本人間ドック学会学術大会は8月30～31日（東京都・中村治雄学会長）の開催要領報告。②「人間ドック」の発刊について掲載内容を了承。等

(23) 日本人間ドック特定健診・特定保健指導対策委員会（第3回）（2月23日）

①人間ドック健診情報管理指導士について、厚労省・健康局が特定保健指導のための研修実施機関の対応を検討。②特定健診・特定保健指導用パンフレットの検討。③人間ドック健診情報管理指導士（人間ドックアドバイザー）研修会（案）について要領を検討。

2. 四病協関係の会議開催報告について

(1) 医業経営・税制委員会（第8回・1月17日）

①自民党の平成19年度税制改正大綱について了承。②平成19年度税制改正要望について検討。

(2) 医療従事者対策委員会（第3回・1月19日）

①看護配置基準に関する調査を検討。

(3) 感染症対策委員会（1月23日）

①11月に実施の感染管理講習会の開催報告、②感染管理講習会受講修了者の相談窓口設置を了承。③厚生労働科学研究「中小病院／診療所を対象にした医療関連感染制御策指針（案）」について意見を求めた。等

(4) 理事長の債務保証のあり方に関する勉強会（第1回・1月24日）

①勉強会の経緯報告、福祉医療機構から福祉分野の債務保証制度設立経緯報告。

(5) 総合部会（第10回・1月24日）

①厚労省医政局から「短時間労働者の雇用管理の改善に関する法律（パートタイム労働法）の一部を改正する法律（案）」について説明。②社会医療法人会計基準策定のための委員会について委員4名を了承。④未収金問題で保険者への未収金変換請求のマニュアル作成を検討。

(6) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（第5回・1月24日）

①「医療施設体系のあり方に関する検討会」での問題点の意見交換。②医療計画についての国の基本方針についての意見交換。③療養病床再編、7対1看護配置等についての意見交換

(7) 治療費未払い問題検討委員会（第12回・1月24日、第13回・2月15日）

①1月24日：保険者への集団訴訟、保険証（本人確認）の仕組み等について検討。②日医の未収金に対する見解、現在の取組み状況等の説明報告。2月15日：日医、病院団体（四病協）、保険者の構成による検討会の設置を検討。

(8) 医療保険・診療報酬委員会（第11回・2月2日）

①1月31日開催の中医協報告について。②日病協の代表者会議の動向報告。③平成20年度診療報酬改定に向けての要望事項等検討。

(9) 社会医療法人債に関する研究会（第1回・2月9日）

①厚生労働省から「社会医療法人債」の発行に伴う注意点等の説明。本研究会を「医療法人に関する研究会」と名称変更することとした。

3. 日病協諸会議の開催報告について

(1) 代表者会議（第28回・1月26日）

①唐澤日医会長からの講演、意見交換を実施。②「看護師確保対策等について（要望）」の要望実施の概要報告。③中医協の1月17日開催分の報告。④平成20年度診療報酬改定要望事項の検討報告。

(2) 代表者会議（第29回・2月2日）

①緊急是正要望の取りまとめ、7対1看護配置に係る緊急是正要望に関する検討。

(3) 代表者会議（第30回・2月23日）

①後期高齢者医療のあり方に関しての考え方について厚労省と意見交換。②「7対1看護配置問題に係る緊急是正要望」の実施報告等。③診療報酬実務者会議開催報告。④厚労省から死因究明制度及び裁判外紛争処理制度に関する検討会（仮称）の委員推薦があり、選出を検討。⑤中医協委員の選出について意見拝聴。

(4) 実務者会議（第19回・1月17日）

①日病協代表者会議の開催報告。②平成20年度診療報酬改定の概要説明。③要望事項の取りまとめスケジュールを検討。④「急性期医療の定義とDPC」のWGの設置を承認。

(5) 実務者会議（第20回・2月14日）

①日病協代表者会議の開催報告②中医協の開催報告③平成20年度診療報酬改定要望、500項目ほど提出。3月末までに骨格を作成する。④「高齢者医療のあり方に関するWG」「DPCのあり方に関するWG」の設置に伴い構成委員を検討。

4. 中医協の開催報告について

7対1入院基本料に看護必要度を導入することについて厚生大臣に建議した件の報告があった。内容として①急性期等手厚い看護が必要な入院患者が多い「病院等」に限って届出が可能となるものとする。②手厚い看護を必要とする患者の判定方法等に関する基準として、必要な研究に早急に着手。③看護職員確保に関する各般の施策について積極的に取り組むこと、とされている。

5. 平成18年度新年賀詞交歓会の開催報告について

1月15日（月）に帝国ホテルで実施した賀詞交歓会の概要報告を資料提供した。

6. 保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会について

1月17日（水）、2月19日（月）に開催された検討会での資料提供。

7. 平成18年度経済産業省「医療経営人材育成事業」高度医療教育コンソーシアム医療経営教育実証プロジェクト委員会の開催報告について

テキスト改善事業における実証授業の進捗状況など経済産業省からの中間報告があった。

8. ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会の開催報告について

「ハンセン病問題に関する検証会議」に基づき、1月25日（木）に施設訪問した。「再発防止のための提言」について検討。

9. 日本医師会・医事法関係検討委員会の開催報告について

医師の応召義務、「医師・患者関係の法的再検討」について検討した。

10. 日本医療機能評価機構「医療情報サービス事業運営委員会（第10回）」の開催報告について

①平成18年度の事業実績（診療ガイドライン以外の医療情報の整備）②「Minds診療ガイドライン作成の手引き2007」の作成③事業計画、予算等について検討された。

11. 医療情報の提供のあり方等に関する検討会の開催報告について
広告できる事項の見直し及び広告に関するガイドラインの策定について検討した。
12. 平成18年病院運営実態分析調査の概要報告について
「病院経営実態分析調査」の概要が纏まった。
13. 予防行政のあり方に関する検討会の報告について
「予防行政のあり方について（中間報告）」の取りまとめとして、「大規模地震等に対応した自衛消防力の確保」を中心に検討した。
14. 外保連実務委員会（第1回）の開催報告について
外保連では、平成19年度の要望項目として、①新設（保険未収載）②改正（保険既収載）③特定保険医療材料等についてアンケート実施を検討している。本会への協力依頼があり協力することとした。

[協議事項]

1. 平成19年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
平成19年度の収支予算（案）を了承した。3月24日の代議員会、総会に上程する。
2. 選挙改選について
代議員の選出状況及び理事、監事の立候補状況について報告。理事は定数内となっており、3月24日開催の理事会で新代議員の選出、新代議員会で新理事、新監事が正式に選出される。
3. 後期高齢者医療制度について
平成20年4月から実施される「後期高齢者医療の在り方」について、本会の考え方を3月末までに、医療制度委員会に取りまとめることを検討した。厚生労働省・社会保障審議会の「後期高齢者医療の在り方に関する特別部会」では、基本的考え方の素案（検討のたたき台）が検討されている。

第12回常任理事会（第4回理事会を参照）

第4 委員会・部会

1. 医療制度委員会

1. 開催回数 14回

- ①医療制度委員会 12回
- ②医療制度・地域医療合同委員会 1回
- ③医療制度・統計情報合同委員会 1回

2. 出席者数 延べ151名

3. 協議事項

1) 委員会の運営について

①委員の交代について（平成18年6月27日付）

石井孝宜・公認会計士 → 大隈暁子・公認会計士

※石井（孝）委員が5月27日付で日本病院会の監事に就任により、委員会委員を退任するため

2) 当面の諸問題について

- ①平成20年度診療報酬改定に向けて
- ②後期高齢者医療について
- ③日本病院会からの提言（「医師及び看護師の体制確保に関する提言」）について
- ④DPC対象病院の調整係数について
- ⑤DPC認定にあたっての要件について
- ⑥医療施設体系のあり方に関する検討会について
- ⑦手術の施設基準について
- ⑧消費税問題について
- ⑨未収金について
- ⑩健康保険制度について
- ⑪政府資料（「歳出・歳入一体改革」中間とりまとめ）について
- ⑫社会保障制度改革の方向について
- ⑬規制緩和・ビジネス化関連について
- ⑭権丈プラン実現の障害について
- ⑮経済財政諮問会議の展開と国民啓発のポイントについて
- ⑯医療費抑制策に関して
- ⑰最近の動向・広報戦略について
- ⑱医療と生産性、規制改革について
- ⑲報道対応について

3) 講演および意見交換について

①医療経済学の潮流と今日の日本の医療政策

権丈善一・慶應義塾大学商学部教授

4) 厚生労働省、日本医師会、四病院団体協議会等の関連委員会について

(厚生労働省)

①「中医協」開催報告

②「医道審議会医師分科会医師臨床研修部会」開催報告

(日本医師会)

①「社会保険診療報酬検討委員会」開催報告

(その他)

①外保連／平成18年度要望項目アンケート依頼について

5) その他

①第57回日本病院学会のシンポジウムについて

②「平成17年度 社会保険病院におけるDPCに関する調査研究」報告

4. 総 評

○権丈善一・慶應義塾大学商学部教授を招き、『医療経済学の潮流と今日の日本の医療政策』というテーマで日頃の研究内容をご紹介いただき、意見交換を行った。意見交換で権丈教授は、「出来高制度にしては日本の医療費は低く、医師の労働に依存しすぎていて、その結果、低医療費で済んでいる」等の発言をされ、ここからも世間一般に日本の医療が正しく理解されていないことがわかり、本委員会において再三話題に挙がっているマスコミと医師の関係改善、広報活動の重要性が浮き彫りになった。

○日本病院会からの提言（「医師及び看護師の体制確保に関する提言」）について、会長より諮問されたため地域医療委員会と合同で委員会を開催し協議。当初、両委員会の見解として、医師過疎地域への強制的な勤務、管理者要件への義務化を是としていたが、提言（案）作成後、改めて見直した際に医療制度委員会からは義務化には反対とする意見が出され、議論を重ねた。

○第57回日本病院学会（平成19年6月14、15日開催）の藤原秀臣学会長より、医療制度委員会企画・運営のシンポジウムの依頼があり、受諾。今年度、医療界においてよく耳にしたことば“医療崩壊”をテーマに「防ごう!! 病院医療の崩壊」というタイトルで、各分野の第一線でご活躍中の方々をシンポジストに迎えて開催することを決定。医療関係者だけでなく、広く世間一般に討論内容が周知されることを望んでいる。

1-1 診療報酬小委員会

診療報酬小委員会は未開催。平成18年度診療報酬改定影響調査を作業委員会に取りまとめた。

§ 診療報酬小委員会作業委員会

1. 開催回数 5回
2. 参加人数 31人（延べ人数）

3. 協議事項

- ・ 診療報酬改定影響調査の集計・分析

4. 総 評

平成18年度診療報酬改定の影響調査をまとめた。調査対象を急性期病院、特定機能病院、地域医療支援病院、DPC病院、精神科病院、慢性期病院に区分け。66病院に絞り込み、17年10月のレセプトを新旧点数で置き換える方式で実施。有効回答は43病院であった。

1. 入院

●DPC 病院

- ・包括点数の影響は、厚生労働省の公称値 3.16%を基礎に、病院の規模、性格等により多少の動きはあるもののほぼ 3%前後の影響が出ている。
- ・しかし、看護区分が 10:1 から 7:1 に変更となった場合は、医療機関別係数 0.1069 の影響が大きく DPC 入院料が増収となっている。

DPC 病院の影響率

病院名	看護区分	影響率
N 病院	10:1	-5.2%
K 病院	10:1	-4.3%
W 病院	10:1	-1.1%
T 病院	→7:1	4.1%
NN 病院	→7:1	5.1%
平均		-3.1%

●一般病院

- ・500 床以上の病院影響は、-1%から+5%弱までで、マイナス影響とはいえない傾向を示している。なかでも、入院料はすべての病院においてプラスで、救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算の算定要件が現行となったことや、入院基本料そのものが 10:1 で 60 点のプラス、7:1 に変更となった場合はさらに 286 点のプラスになることや、点数はそれほどでもないが栄養管理実施加算の算定などによりプラス傾向になったと思われる。
- ・500 床以下の病院では、すべてマイナス傾向を示し、病院の性格等によりばらつきがある。入院料については、救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算の算定方法の変更、栄養管理加算の算定に柔軟に対応できているかによって収入が大きく替わっている。また、看護配置も 10:1 のままか 7:1 に変更したかで収入は大きく替わってきている。
- ・紹介外来加算、紹介外来特別加算、急性期入院加算、急性期特定入院加算等を算定していた救急医療機関は、収入減の影響は大きかったが、救急医療管理加算を算定、10:1 看護から 7:1 看護へ変更等の対処により減収分を吸収している。

500 床以上病院の影響率

病院名	看護区分	影響率
○病院	10:1	-1.0%
I病院	10:1	4.6%
K A病院	10:1	0.2%
T病院	→7:1	1.1%
平均		0.9%

500 床未満病院の影響率

病院名	看護区分	病床数	影響率
W病院	15:1	60	-3.3%
S M病院	15:1	106	-5.7%
R病院	10:1	152	-1.6%
T K病院	15:1	165	-1.5%
T A病院	15:1	209	-5.6%
E病院	10:1	292	-2.5%
U病院	→7:1	283	-1.7%
E病院	10:1	272	-5.0%
S K病院	10:1	320	-7.8%
S S病院	10:1	345	-2.9%
T T病院	10:1	340	-3.2%
平均			-4.1%

<入院に関する具体例>

① 看護区分を7対1に変更した病院

入院料は、急性期加算を算定していた病院では大きなマイナス要因となっているが、7:1の看護区分に変更したことにより、DPC請求でない病院は入院料の影響差が多少のプラス傾向となり、DPC請求病院では機能係数として加算されるため大幅なプラスとなっている。

今回の診療報酬改定における影響度調査では、入院では看護区分7:1に変更した医療機関のみでプラスであった。

7 : 1 に変更した一般病院

	改定前	改定後	影響率
初診料	189	158	-16.4
指導料	777	619	-20.3
在宅	116	116	0.0
投薬料	584	584	0.0
注射料	1,948	2,305	18.3
処置料	5,216	5,057	-3.0
手術料	7,137	7,156	0.3
検査料	6,968	5,420	-22.2
画像診断料	2,602	2,735	5.1
リハビリ	20,443	18,604	-9.0
その他	5,037	5,037	0.0
入院料	162,143	173,750	7.2
食事療養費	24,418	18,724	-23
合計	237,578	240,265	1.1

7 : 1 に変更した DPC 請求病院

	改定前	改定後	影響率
初診料	117	97	-17.6
指導料	0	0	
在宅	0	0	
投薬料	940	560	-40.4
注射料	2,845	0	-100.0
処置料	4,618	2,950	-36.1
手術料	35,849	31,430	-12.3
検査料	3,975	2,438	-38.7
画像診断料	1,585	36	-97.7
リハビリ	4,190	1,552	-63.0
その他	1,326	78	-94.1
入院料	11,668	1,047	-91.0
包括 (DPC)	55,726	89,655	60.9
食事療養費	4,569	4,039	-12
合計	127,408	133,882	5.1

② 急性期特定病院加算を算定した病院

急性期特定病院加算を算定していた病院では、大きなマイナス要因となっている。しかし、急性期加算が 14 日まで算定可能となったことからプラスに転じている。a 病院では、救急入院が多いため、多くの入院料に急性期加算が算定でき、更に 7:1 への変更により、34.58%のプラス予測であった。しかし、f 病院では-7.4 となっている。

	看護区分	入院基本料	包括 (DPC)			入院料			入院料 合計		
a 病院	→7:1	1	55,726	89,655	60.89%	11,668	1,047	-91.03%	67,394	90,702	34.58%
b 病院	10:1	2	127,142	123,237	-3.07%	29,823	36,761	23.26%	156,965	159,998	1.93%
c 病院	→7:1	1	211,023	226,828	7.49%	23,466	28,325	20.71%	234,489	355,153	8.81%
d 病院	10:1	2				167,774	172,706	2.94%	183,698	189,025	2.94%
e 病院	→7:1	1				183,698	189,025	2.90%	183,698	189,025	2.90%
f 病院	15:1	3				110,741	102,549	-7.40%	110,741	102,549	-7.40%

③ 急性期特定病院加算を算定していない病院

看護区分が 10:1 であり、急性期加算が 14 日まで算定可能となったが、多くを加算できない患者と推測したためマイナス影響がでていると予測される。

	看護 区分	入院 基本料	包括(DPC)			入院料			入院料 合計		
g 病 院	10:1		240,557	232,956	-3.16%	240,557	232,956	-3.16%	481,114	465,912	-3.16%
h 病 院	10:1	2	755,457	718,199	-4.93%	755,457	718,199	-4.93%	1,510,914	1,436,398	-4.93%

④ 急性期特定病院加算、急性期病院加算を算定していない病院

急性期の加算を算定していない病院では、入院料の影響は算定している病院よりも少ないが、やはり、急性期加算が14日まで算定可能となったことで、緊急入院の差によってプラス、マイナスが出たものと推測される。

一般的に、緊急入院患者を多く受け入れていない医療機関では④の影響率があてはまるものと考えられる。

	看護 区分	入院 基本料	包括(DPC)			入院料			入院料 合計		
a 病院	→7:1	1	55,726	89,655	60.89%	11,668	1,047	-91.03%	67,394	90,702	34.58%
g 病院	10:1		240,557	232,956	-3.16%	240,557	232,956	-3.16%	481,114	465,912	-3.16%
h 病院	10:1	2	755,457	718,199	-4.93%	755,457	718,199	-4.93%	1,510,914	1,436,398	-4.93%
n 病院	15:1	3				35,521	33,810	-4.82%	35,521	33,810	-4.82%
o 病院	15:1	3				63,539	66,064	3.97%	63,539	66,064	3.97%
b 病院	15:1	3				24,797	24,106	-2.79%	24,797	24,106	-2.79%
p 病院	10:1	2				463,489	494,049	6.59%	463,489	494,049	6.59%
q 病院	10:1	2				51,151	51,633	0.94%	51,151	51,633	0.94%
r 病院	10:1	2				219,317	233,922	6.69%	219,317	233,922	6.69%
j 病院						24,734	24,239	-2.00%	24,734	24,239	-2.00%
s 病院						119,339	117,766	-1.32%	119,339	117,766	-1.32%

● 療養病床 4月

- ・診察料について、初診料はプラスの病院もあるが指導料、在宅医療については-28.2%、-24.1%といずれも20%台でのマイナスである。
- ・投薬料は-7.7%
- ・処置・手術ともに-2.2%、-1.7%とマイナス
- ・画像診断 -20.1%
- ・リハビリ マイナスとプラスの病院が半々に分かれた。以前より総合リハを有し、届出基準I

をクリアした病院はプラスで、それ以外はマイナス、全体では-2.8%となっている。マイナスがこの数字で納まったということは4月1日が起算日とリセットされた結果と考えられる。

- ・入院料は全ての病院で平均 1.6%減であるが栄養管理実施加算が加わったことで、この程度のマイナスで済んでいると解釈する。
- ・食事療養費は平均-9.2%、全体では-2.5%となっている。

療養 4 月

NO	許可 病床 数	実働 病床 数	初診 料	指導 料	在宅 医療	投薬 料	処置 料	手術 料	画像 診断	リハ ビリ	入院 料	小計	食事 療養 費	合計
1	44	40	0		-23.6	-18.9		-1	-6.9	6.2	-1.7	-1.4	-16	-3.4
2	92	92	120	-56.3	-48.6	-3.1			-67.6	14.7	-2	0.6	-1.7	0.3
3	147	147				-2.9			-0.1	-19.6	-1.2	-1.8	-12.4	-3.3
4	500	238												
	医療 238 介護 262	262	-25	0	0	-5.8	-2.2	-2.3	-5.6	-12.3	-1.3	-3.1	-6.6	-3.4
平均	195.8	155.8	31.7	-28.2	-24.1	-7.7	-2.2	-1.7	-20.1	-2.8	-1.6	-1.4	-9.2	-2.5

● 療養病床 7月以降の推移（3病院）

- ・リハビリテーションについてはプラス 14.7%、-19.6%、-12.3%とバラつきがある。（理由は4月と同じ）起算日満了後は数字が更に変化するものと考えられる。平均では-5.7%となっている。
- ・入院料 介護病床大半の病院では-5.3%であるが医療病床平均では-29.85%と大きく減少となっている。また、栄養管理実施加算を入院料でとらえるか食事療養費で見ると、バラつきがあると考えられるが全体では-21.7%となっている。食事療養費-6.3% 全体では-23.6% 医療型のみと介護病床(併)では-32.6%と-5.5%の差異がみられる。

療養7月

NO	許可 病床 数	実働 病床 数	初診 料	指導 料	在宅 医療	投薬 料	処置料	手術 料	画像 診断	リハ ビリ	入院 料	小計	食事 療養 費	合計
1	92	92	120	-56.3	-48.6	-3.1	5000	1700	-67.6	14.7	-33	-28.6	-1.7	-34.9
2	147	147				-2.1			-0.1	-19.6	-26.7	-28.8	-10.6	-30.3
3	500	238												
	医療 238 介護 262	262	-2.5	0	0	-5.8	253.3	-2.3	-5.6	-12.3	-5.3	-5.4	-6.6	-5.5
平均	246.3	184.8	58.8	-28.2	-24.3	-3.7	2626.7	848.9	-24.4	-5.7	-21.7	-20.9	-6.3	-23.6

2. 外来

- ・ 外来の全体の影響率は、病院の規模とは関係なく、3%から5%の減が大多数をしめている。
- ・ 初診料は、従来紹介患者加算を算定していたか、紹介患者加算のランクはどこかにより影響率が大幅に異なってくる。-24%台から+5%台までの幅があり、平均では-2%台となっている。
- ・ 投薬・注射については、調査した時点で使用していた薬剤の改定額により、各病院の影響率が変わってきている。これも、幅が大きく、投薬の影響率は-10%から+37%の幅はあるが最も多い影響率は-6%となっている。注射の影響率は-10%から+13%となっており、-5%が最も多い影響率となっている。

リハビリについては、-59%から-3%とマイナスの中での幅があり、従来何の施設基準の取得をしていたか、改定後に何を取れたか、疾患別で何をメインにしているのかによって異なっており、一概に傾向を見ることはできなくなっている。

外来

NO	許可 病床 数	初診 料	再診 料	指導 料	在宅 医療	投薬 料	注射料	処置料	手術 料	検査 料	画像 診断	リハ ビリ	その 他	小計
1	65	-10.9	-33.9	0.1	0	-7.1	-4.6	-6.9	-15.3	-1.5	-4.2		46.2	-6.3
2	230		0.9		-10.3	-7.5	-7.5	-3.1	-4	-8.6	3.2	-3.9	-1.5	-3.7
3	1085	-20.2	-1.9	-10	0	-1.5	12.9	11.5	-0.7	-2.1	3.7	-14.1	1	0.4
4	1116	-6.4	-2.2	4.9	-2.9	-6.1	-4.9	3.1	-12.2	-4.3	-3.8	-55.5	0.4	-5.6
5	349	-11.6	39.8	-22.4		-1	0.3	0	0	-8.7	3.4		0	-6
6	302	4	-2.8	-5.4	0	-1.3	-1.3	-4.8	-0.2	-2.7	-2.3		0	-0.8
7	209	5.6	-2.8	-5.4	0	-1.3	-1.3	-4.8	-0.2	-2.7	-2.3		0	-0.8
8	114	4	-6.2	0.2	0	-0.4	-6.6	4.3	-2.9	-6.5	-2.9			-3.6
9	196	5.7	-4	-1.2		-7.5	-6.5	0.2	-0.9	-1.5	0.2	-59.4		-4.7
10	60	-13.5	-2	0	0	-104	-5.3	0	1.5	-3.6	-0.4		8.4	-3.6
11	318	-4.5	-2.6	-4.8	0	0	0.1	-1	0	-4	0.8	-48.3	0	-5.4
12	292	3.1	-8.8	-0.6	-3.2	1.3	13	-22.9	10.1	-7.7	2.6	-34.2	-1.2	-1.6
13	986	4.8	-2.5	6.3		-5.3	-5.2		-6.8	-0.2	3	-10.2	2.1	-3.1
14	96	2.8	-18.3	-6.7	-28.1	-6.7	-47.1	-10	301.5	-25	-8		-38.2	1.2
15	199	18.3	-12.7	-7.4	-8.2	-27.8	-21.5	13.5	10.7	-14.9	-0.8	-30.1	5.8	-11.7
16	604	3.1	-2.1	18.7	4.4	-2.8	-0.3	-17.4	-0.9	-12.7	0.2	-17.6	3	-4
17	320	-19.1	-27.9	0.1	0	-6.6	-10.5	0	0	-1.1	-1.3		0	-4.7
18	152	5.9	-1.7	0.7	0	-2	-1.6	-0.7	2.4	-0.8	-4.2	-7.1	4.2	-0.8
19	500	4.7	-2.3	0	0	-6.3	-5.8	0	-20	-3.1	-7.3	-26.1	0	-7.8
平均	378.6	-1.3	-4.9	-1.5	-3.0	-5.5	-5.5	-2.6	13.8	-5.8	-1.6	-27.9	1.7	-4.0

※ N05 薬剤-11.4 医療材料-5.8 、 N019 医療 238 介護 262

その他項目

<初診料>

紹介患者加算の廃止によるマイナス影響が顕著に現れている。また、1日2科目の50/100加算のプラス影響、小児救急の加算による影響は顕著に現れていない。

	初診料					
	入院			外来		
	10月	改定後	影響率	10月	改定後	影響率
1 病院	117	97	-17.65%	494	440	-10.93%
2 病院	963	812	-15.38%	11,946	12,058	0.94%
3 病院	699	552	-21.03%	10,479	7,945	-24.18%
4 病院	1,240	887	-28.47%			
5 病院	1,762	1,454	-17.48%	23,437	21,941	-6.38%
	4,781	3,802	-20.49%	46,356	42,384	-8.57%
6 病院	1,330	979	-26.39%	8,127	7,184	-11.60%
7 病院	1,297	1,349	4.01%	10,606	11,030	4.00%
8 病院	627	653	4.15%	4,104	4,332	5.56%
9 病院	144	142	-1.39%	833	866	3.96%
10 病院	189	158	-16.40%	13,353	10,662	-20.15%
11 病院	241	256	6.22%	3,148	3,327	5.69%
12 病院	47	33	-29.79%	133	115	-13.53%
13 病院	601	535	-10.98%	6,721	6,420	-4.48%
14 病院	383	288	-24.80%	9,186	9,474	3.14%
15 病院	1,113	1,113	0.00%	24,218	25,390	4.84%
16 病院	852	874	2.58%	13,346	13,760	3.10%
17 病院	3,145	2,576	-18.09%	1,918	1,552	-19.08%
18 病院	84	89	5.95%	4,975	5,267	5.87%
19 病院	857	817	-4.67%	8,703	6,554	-24.69%
20 病院	1,470	958	-34.83%	7,408	10,930	47.54%
	12,380	10,820	-12.60%	116,779	116,863	0.07%
21 病院	5	11	120.00%			
22 病院	40	30	-25.00%	85	89	4.71%
	45	41	-8.89%	85	89	4.71%

<リハビリ>

殆どがマイナスである。疾患別の算定に変わったための影響が大きい。医師、OT、PTの確保が来ている医療機関は影響が少なくなっていると思われる。

	入院			外来		
	リハビリ			リハビリ		
	10月	改定後	影響率	10月	改定後	影響率
1 病院	4,190	1,552	-62.96%			
2 病院	1,196	802	-32.94%	388	373	-3.87%
3 病院	5,517	3,998	-27.53%	1,264	1,093	-13.53%
4 病院	9,754	9,004	-7.69%			
5 病院				28,703	12,793	-55.43%
	20,657	15,356	-25.66%	30,355	14,259	-53.03%
6 病院	13,951	12,025	-13.81%			
7 病院	7,085	0	-100.00%	116	0	-100.00%
8 病院	4,798	4,547	-5.23%			
9 病院	397	186	-53.15%			
10 病院	20,443	18,604	-9.00%	3,962	3,405	-14.06%
11 病院	7,187	6,003	-16.47%	1,835	745	-59.40%
12 病院	17,092	14,058	-17.75%	8,680	4,489	-48.28%
13 病院	2,798	1,624	-41.96%	857	564	-34.19%
14 病院	19,732	17,627	-10.67%	13,707	12,304	-10.24%
15 病院	3,740	2,976	-20.43%	51	42	-17.65%
16 病院	11,015	10,257	-6.88%	4,190	3,893	-7.09%
17 病院	7,636	7,486	-1.96%	918	962	4.79%
18 病院	3,591	3,967	10.47%	491	295	-39.92%
	119,465	99,360	-16.83%	34,807	26,699	-23.29%
19 病院	1,604	1,704	6.23%			
20 病院	1,068	1,225	14.70%			
21 病院	23,004	20,183	-12.26%	253	187	-26.09%
	25,676	23,112	-9.99%	253	187	-26.09%

理 事 長 様
病 院 長 様

社団法人 日本病院会
副会長 池澤 康郎

診療報酬小委員会作業委員会
委員長 徳永 貴士

診療報酬改定による影響調査（新旧点数比較）ご協力のお願いについて

拝啓 早春の候 貴院におかれましては益々ご清栄のことと拝察申しあげます。

日頃より、当会の事業には何かとご協力を賜りまして、厚くお礼申しあげます。

4月より診療報酬が改定されますが、今回は殆どの病院で今までに類を見ない大きなマイナス改定であると見込まれています。当会ではその実態を検証し、その結果を踏まえて日病協選出の中医協委員に報告し、次期改定に繋げる所存であります。

つきましては、年度替りの大変お忙しい中、誠に恐縮ではありますが、平成17年10月分のレセプトで新旧点数の置き換え作業を行い、その結果を、当会事務局宛ご回答をお願い申しあげます。

敬具

記

1. 提出期限 平成18年 4月27日（木）

2. 提出先

〒102-8414 東京都千代田区一番町13-3 社団法人 日本病院会 診療報酬小委員会作業委員会 宛
--

※このまま切り取りお使いください。

3. 提出方法 郵送でお願いします。

4. 問合せ先 社団法人日本病院会 企画部 一之瀬／竹内／中谷
TEL 03-3265-0077
FAX 03-3230-2898
E-mail ichinose@hospital.or.jp

5. 注記事項 ①本調査の病院名、個々のデータは公表いたしません。

以 上

(回答用紙)

病院の概要 (該当事項に○印、または必要事項をご記入ください。)

- ①病院の種類 1. 一般病院 2. ケアミックス病院 3. 精神病院 4. 療養病院
- ②病院の機能 1. 特定機能病院 2. 地域医療支援病院 3. 臨床研修指定病院
4. 救急告示病院 (A. 2次救急医療機関 B. 3次救急医療機関)
5. 開放型病院 6. DPC病院
7. 紹介外来加算 8. 紹介外来特別加算
9. 急性期病院加算 10. 急性期特定病院加算
11. 回復期リハビリテーション病棟 12. 緩和ケア病棟
13. 短期滞在手術基本料 (I・II) 14. 人工透析 (入院・外来)

③経営主体 _____

④病院名 _____

⑤所在地 〒 _____

⑥回答者 役職名 _____ 氏名 _____

TEL _____ FAX _____

E-mail _____

⑦機能性

	一般	精神	療養病床		リハビリ (再掲)	計
			医療保 険	介護保 険		
許可病床数						
実働病床数						
平均在院日数						
病床利用率						

- ⑧入院基本料 1. 区分A (1.4:1に相当) 2. 区分B (2:1に相当)
3. 区分C (2.6:1に相当) 4. 区分D (3:1に相当)
5. 区分E (3.6:1に相当) 6. 区分F (4:1に相当)

診療報酬改定影響調査

1. DPC 2. 一般 3. 療養(a. 4月 b. 7月)

単位:千円

項目	入 院			外 来		
	H17.10月	改定後	影響率	H17.10月	改定後	影響率
11.初診料						
12.再診料						
13.指導料						
14.在宅						
20.投薬料						
30.注射料						
40.処置料						
50.手術料						
60.検査料						
70.画像診断料						
75.リハビリ						
80.その他						
90.入院料						
92.包括(DPC)						
小 計						
97.食事療養費						
合 計						

※ 改定後のリハビリテーションについては、単純比較が不可能と思われるので、次により算出してください。

4月1日～10日実績

1日平均

点

1日平均×31日

点

※ 一般病床と療養病床、及びDPCは区別し、種別毎にコピーして、ご回答をお願いします。
また、療養病床の方は、平成18年4月と平成18年7月に区別して、それぞれにご回答ください。

※ 自院で作成された項目(包括部分と出来高など)にアレンジしていただいても結構です。

ご協力ありがとうございました。

1-2 介護保険制度小委員会

—諸般の事情により、今年度は開催せず—

2. 医療経済・税制委員会

1. 開催回数 10回

2. 出席者数 延べ84人

3. 協議項目

- (1) 四病協・消費税調査について
- (2) 平成19年度税制改正に関する要望について
- (3) 平成17年度病院経営分析調査について
- (4) 消費税調査について
- (5) 手術時の医療材料に関する調査について
- (6) 医療安全と物流効率化について
- (7) その他

4. 総 評

(消費税調査について)

前年度におこなった四病協・消費税調査結果より、日病データを取り上げ検証した。

(税制改正に関する要望について)

平成19年度要望は、重点要望項目(国税)が1項目、引き続き、医療機関の消費税損税の解消を訴えた。要望項目は国税4、地方税3項目とした。

自民党厚生労働部会のヒアリングは、病院団体としてのまとまりを印象づけるために、四病協として一本化して説明をおこなった。

(平成17年度病院経営分析調査について)

新たな試みとして、定点観測病院宛てには、入力形式の調査表を収載したフロッピー・ディスクを同封した。支払方式に関する項目、新病院会計準則による損益計算書、貸借対照表等を調査項目に追加した。次年度4月中に報告書を取りまとめる予定。

(手術時の医療材料に関する調査について)

234病院に調査表を発送。調査対象手術27項目。回答用紙は、医療材料を記入する欄に4つの区分〔I.衛生材料、II.手術操作に関するもの、III.その他術中・術後に必要なもの(手術費に包括されるもの)、IV.保険請求可能な特定保険医療材料〕を設定して、回答を求める様式とした。各病院からの回答は、CD-Rにて回収することとした。次年度4月中に報告書を取りまとめる予定。

2-1 医療経済・税制委員会 作業委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ9人

3. 協議項目

- (1) 病院経営分析調査について
- (2) 平成 17 年度病院経営分析調査について（進捗状況報告）
- (3) その他

4. 総 評

調査表は、新病院会計準則による損益計算書および貸借対照表を追加し、支払方式等についても回答を求めるものとした。報告書のとりまとめは次年度に持ち越しとなった。

2-2 医療経済・税制委員会 医療材料調査作業委員会

「手術時の医療材料に関する調査」は、医療経済税制委員会にて関口委員長、加賀谷委員、崎原委員が作業をおこなったため、作業委員会の本年度開催はなかった。

3. 地域医療委員会

- 1. 開催回数 12回
- 2. 出席者数 延べ86名
- 3. 協議事項

1) 当面の諸問題

- ①医師不足に係る問題について
- ②開業医、専門医のあり方について
- ③管理者要件について
- ④入院基本料（月平均夜勤時間数）について
- ⑤看護師問題について
- ⑥医師及び看護師の体制確保に関する提言（案）について
- ⑦療養病床の削減による地域医療に与える影響について
- ⑧次期診療報酬改定に向けた要望事項について
- ⑨今後の地域医療の問題点

2) 調査

- ①「勤務医に関する意識調査」について
- ②「医師確保に係る調査」について
 - ・「医師不足の実態把握の方針（案）」に係る調査の対応方

3) 厚生労働省審議会の動向について

- ①「社会保障審議会医療部会（平成 18 年 2 月 23 日）」開催報告

4) その他

4. 総 評

○医師不足に係る問題について

勤務医が減って過重労働になっている状況に対する根幹の方策を当委員会に対して諮問。同時期に、厚労省医政局指導課から本会へ、「医師不足の実態把握の方針（案）」に係る調査依頼があり、当委員会が対応。7月、「勤務医に関する意識調査」と「医師確保に係る調査」

を実施。3月、「調査報告」を提出。

○医師及び看護師の体制確保に関する提言（案）について

総務委員会、常任理事会（8月23日）で、医療制度委員会と本委員会に対して医師及び看護師の体制確保についての意見取りまとめの要請。医療制度委員会との合同委員会（8月30日）の結果を踏まえて、池澤担当副会長が中心となり「提言」（案）を作成。

○今後の地域医療の問題点について

継続検討課題として、下記5項目を提示。

（1）地域医療支援病院を残すのか

紹介率80%の妥当性

地域拠点（中核）病院との関係は

（2）高齢者福祉サービスの充実 → 急性期との関係

- I 在宅福祉サービス
- II 施設福祉サービス

（3）地域医療ネットワーク 集約化の問題点

（4）今後医師不足をどのような手法でカバーするのか

（5）地域医療とIT化

4. 統計情報・ワーキング委員会合同委員会

1. 開催回数 5回

2. 出席者数 36名（延べ人数）

3. 協議事項

- ・平成18年度診療報酬改定影響度・経営実態調査の実施について
- ・平成18年病院運営実態分析調査の実施について

4. 総 評

毎年、全国公私病院連盟と共同で実施している病院運営実態分析調査と、診療報酬改定年度に行っている、診療報酬改定の影響度・経営実態調査の2つを実施した。前者の調査は公私病院連盟がとりまとめを行い、後者の調査を当委員会でとりまとめた。

新たなテーマとして、調査データの取扱いについて検討。日本病院会の名で行う調査の分析データは知的財産であるという考えから、プレスリリース等公表において慎重に対応すべきとの意見が挙げられた。次年度への継続検討課題とした。

5. 医療の非営利性についての検討委員会

諸般の事情により、本年度の開催はなかった。

6. 予防医学委員会

A. 予防医学委員会

1. 開催回数 12回

2. 出席者延べ数 136名

3. 協議項目

1. 人間ドック健診施設機能評価について

①機能評価事業について

②人間ドック健診施設機能評価Ver2.0について

③サーベイヤー委員会の開催について (3/8)

④特定健診・特定保健指導施設機能評価について

2. 人間ドック健診情報管理指導士の養成について

3. 人間ドック認定医研修会の開催等について

・ 第13回、第14回、第15回の開催

4. 理事・監事・評議員について

・ 日本人間ドック学会名誉顧問に推戴する会員及び理事・評議員について

5. 日本人間ドック学会施行細則一部変更について

6. 人間ドック認定医制度について

7. 日本人間ドック学会平成17年度収支報告及び来年度予算・事業計画(案)について

・ 平成19年度事業計画(案)

・ 平成19年度一般会計収支予算(案)

8. 閉経後高コレステロール血症予後調査研究(PMHPS)収支報告について

9. 第46回日本人間ドック学会学術大会(名古屋)開催報告について

・ 第46回日本人間ドック学会学術大会会計報告

10. 第47回日本人間ドック学会学術大会開催(沖縄)について

11. 第48回日本人間ドック学会学術大会開催(東京)について

12. 第1回国際人間ドック会議の開催について

13. 次々期(第49回・平成20年度)学術大会長選出について

14. 平成18年度人間ドック全国アンケート調査の実施について

15. 健保連等との平成19年度指定契約について

16. 平成18年度予防医学/日本人間ドック学会記者会見について

平成17年(2005年)「人間ドックの現況」報告書について

17. 特定健診・特定保健指導対策委員会の設置について

18. 健康診査の精度管理に関する研究(厚生労働科学研究事業)について

19. 経済産業省「サービス産業創出支援事業」について

B. 人間ドック認定指定医小委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者延べ数 6名
3. 協議項目
 1. 第15回認定指定医研修会の企画について
 2. 第16回認定指定医研修会の企画について
 3. 第17回認定指定医研修会の企画について

第13回人間ドック認定指定医研修会

会場：神戸市・新神戸オリエンタル劇場 547名
日時：平成18年6月10日（土）10：00～16：00
開会挨拶 (敬称略)
日本人間ドック学会 理事長 奈良昌治
「新たな生活習慣病対策」
講師：厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室
室長補佐 中野滋文
「メタボリックシンドロームについて」
講師：住友病院 院長 松澤佑次
「人「人間ドック健診のフォローアップの重要性について」
講師：日本赤十字社熊本健康管理センター 名誉所長
医療法人アクティブ・エイジング研究所 理事長 小山和作
「この症例をどう診断するか？」
～胃がん検診発見例から～
講師：横浜市立市民病院 がん検診センター所長
病院経営局 担当理事 今村清子

第14回人間ドック認定指定医研修会

会場：沖縄コンベンションセンター（劇場棟） 559名
日時：平成18年9月16日（土）
開会挨拶 (敬称略)
日本人間ドック学会 理事長 奈良昌治
「新たな生活習慣病対策」
～標準的な健診・保健指導プログラム（暫定版）～
講師：厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室
前室長補佐 中野滋文
「腎泌尿器の超音波検査について」
～腎臓がん・膀胱がんの早期発見に向けて～

講師：日本赤十字社熊本健康管理センター 副所長 三原修一
「メタボリックシンドロームと人間ドックの関わりについて」
講師：グランドタワーメディカルコートライフケアクリニック
所長・日本人間ドック学会理事 伊藤千賀子
「我が国ドック施設の現状評価と課題」
山中湖クリニック予防医療センター センター長 日野原茂雄

第15回人間ドック認定指定医研修会

会場：有楽町朝日ホール 854名
日時：平成19年3月10日(土)
開会挨拶 (敬称略)
日本人間ドック学会 理事長 奈良昌治
「不整脈について」
講師：東京都済生会中央病院 副院長 三田村秀雄
「特定健診・特定保健指導の実施体制について」
講師：厚生労働省保険局総務課
医療費適正化対策推進室 企画官 梶尾雅宏
「眼底写真における診断について」
講師：日本赤十字社医療センター 院長 増田寛次郎

C. 健診事業に関する意見交換会(健保連)

1. 開催回数 1回
2. 出席者延べ数 27名
3. 協議項目
 - ①平成19年度の各種人間ドックに関する契約について
 - ②特定健診・特定保健指導の実施に向けた各団体の取組状況について
 - ③来年度の基本検査項目について
 - ④その他

一日ドック基本検査項目表

別紙1-1

区分	検査項目	備考
身体計測	身体肥満 BMI	長重度 I 囲 努力義務とする
生理	血圧測定 心電拍 眼底検査 眼視力検査 聴力検査 肺機能検査	定回数検査 負荷試験は任意で実施 簡易聴力 努力性肺活量、1秒量、1秒率
X線・超音波	胸部X線 腹部X線 消化管X線 腹部超音波	線線 フィルム大角2枚、2方向。 胃X-P 4F8枚以上(分割を含む)。 発泡剤、鎮痙剤、下剤の使用は任意とする。 検査対象臓器は胆のう・肝臓(脾臓を含む) ・膵臓・腎臓とする。但し、膵臓検出できない時はその旨記載すること。
生化学	総蛋白 A/G アルブミン クレアチニン 尿酸 総コレステロール HDLコレステロール LDLコレステロール 中性脂肪 総ビリルビン AST(GOT) ALT(GPT) γ-GTP ALP 血糖(空腹時) HbA1c	白 G ン ン 酸 ル ル ル 肪 ン)) P P) c
血液学	赤血球数 白血球数 血小板数 MCHC MCV	球 球 素 ト 数 V H C
血清学	C型肝炎抗体 R型肝炎抗体 (ABO) (Rh) ガラス板法または凝集法 HBs抗	P)) 法 法 原
尿	蛋白 尿沈 潜血 比重	白糖渣 食後が望ましい 蛋白、潜血反応が陰性であれば省略可
便潜	潜	血 免疫法で実施(2回法)
問診・診察	内	科
説明、教育、指導		

オプション検査項目

★乳房触診+乳房画像診断(マンモグラフィ+超音波検査) ★PSA(50歳以上の男性に) ★HCV抗体

二日ドック基本検査項目表

区分	検査項目	備考
身体計測	身体肥満 BMI	長重 度I 困
生理	血圧測定 心電拍 眼底検査 眼底圧力検査 視力検査 聴力検査 肺機能検査	定回数検査 負荷試験は任意で実施 簡易聴力 努力性肺活量、1秒量、1秒率
X線・超音波	胸部X線 腹部X線 胸部超音波 腹部超音波	線線線線線線線線 フィルム大角2枚、2方向 胃X-P 4F8枚以上(分割を含む)。 発泡剤、鎮痙剤、下剤の使用は任意とする。 検査対象臓器は胆のう・肝臓(脾臓を含む)・膵臓・腎臓とする。但し、膵臓検出できない時はその旨記載すること。
生化学	総蛋白 A/G アルブミン クレアチニン 尿酸 総コレステロール HDLコレステロール LDLコレステロール 中性脂肪 総ビリルビン AST(GOT) ALT(GPT) γ-GT ALP 血糖(75gブドウ糖負荷試験)	白G ン ン 酸 ル ル ル 肪 P P 鉄 球 球 素 ト 数 V H C P (ABO) (Rh) 凝集法 抗原
血液学	赤血球数 白血球数 血小板数 Hb Hct	球球素ト数VHC 女性のみ
血清学	血液型 血清型 ガラス板法 Hbs抗	初回のみ必須 初回のみ必須 希望者のみ 希望者のみ
尿	蛋白 尿沈 潜血 比重	白糖 渣血 重 蛋白、潜血反応が陰性であれば省略可
説明、教育、指導		

オプション検査項目

★乳房触診+乳房画像診断(マンモグラフィ・超音波検査)

★PSA(50歳以上の男性に)

★HCV抗体

7. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 21名（延べ人数）
3. 協議事項

(1) 通信教育運営に関する件

第69、70期生の通信教育を開講し、計2,954名の受講を受入れた。

教育内容、教材、試験問題などの作成、検討は、昨年同様に基礎課程小委員会、専門課程小委員会、分類小委員会で進めた。

(2) 試験合否判定の件

① 通信教育の前期試験

9/17全国一斉試験を15地区17会場にて実施し、基礎課程試験2,531名、専門課程試験2,575名、合計5,106名について下記のとおり合否判定を行った。

	受験者	合格者	不合格者	合格率
基礎試験（学年制）	2	1	1	50%
基礎試験（単位制）	35	2	33	6%
基礎試験（再試験）	1,227	705	522	57%
基礎試験（郵送）	1,267	1,253	14	99%
基礎試験合計	2,531	1,961	570	77%
専門試験（学年制）	18	4	14	22%
専門試験（単位制）	1,336	358	978	27%
専門試験（再試験）	1,221	775	446	63%
専門試験合計	2,575	1,137	1,438	44%
通信教育受講生の認定合計	1,131(※)			

※専門課程試験合格者の内8名は、基礎課程試験不合格のため認定者総数に含まない。

基礎課程試験合格者の内2名は、専門課程試験合格済みのため認定者総数に含む。

平成18年11月認定者は、1,774名（大学・専門学校認定試験合格者含）とした。

② 通信教育の後期試験

2/18全国一斉試験を13地区14会場にて実施し、基礎課程試験1,628名、専門課程試験2,633名、合計4,261名について下記のとおり合否判定を行った。

	受験者	合格者	不合格者	合格率
基礎試験（学年制）	1	0	1	0%
基礎試験（単位制）	9	0	9	0%
基礎試験（再試験）	529	358	171	68%
基礎試験（郵送）	1,089(※1)	1,069	20	98%
基礎試験合計	1,628	1,427	201	88%
専門試験（学年制）	11	1	10	9%
専門試験（単位制）	1,223	107	1,116	9%

専門試験（再試験）	1,399	607	792	43%
専門試験合計	2,633	715	1,918	27%
通信教育受講生の認定合計	721(※2)			

※1 基礎課程試験（郵送）14名は、棄権、問題未提出等のため上記受験者数に含まない。

※2 専門課程試験合格者の内3名は、基礎課程試験不合格のため認定者総数に含まない。

基礎課程試験合格者の内9名は、専門課程試験合格済みのため認定者総数を含む。

平成19年4月認定者は、721名とした。

③ 専門学校の専門課程編入試験および専門学校・大学の認定試験

9/17全国一斉試験を15地区17会場にて実施し、編入試験89名、認定試験948名、合計1,037名について下記のとおり合否判定を行った。

	受験者	合格者	不合格者	合格率
専門学校編入試験（新カリ）	5	2	3	40%
専門学校編入試験（旧カリ）	84	24	60	29%
編入試験合計	89	26	63	29%
認定試験（新カリ）	838	590	248	70%
認定試験（旧カリ）	110	53	57	48%
認定試験合計	948	643	305	67%
大学・専門学校生の認定合計	643			

(3) 診療情報管理士認定証授与式の件

① 第65回（第22回）

平成18年11月25日（土）17時30分～アルカディア市ヶ谷

今回認定者数 1,774名

認定者総累計 13,706名（診療情報管理士11,475名、診療録管理士2,231名）

② 第66回（第23回）

平成19年 4月28日（土）17時30分～アルカディア市ヶ谷

今回認定者 721名

認定者総累計 14,427名※（診療情報管理士12,196名、診療録管理士2,231名、
両資格保持者1,015名）

※今回より診療情報管理士と診療録管理士の合計数について、全数ではなく実数で表す。

(4) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する専門学校・大学の認定の件

① 専門学校

ア. 書類審査 6校

イ. 視 察 4校

学校名：国際医療管理専門学校 医療管理学科

視察日：平成18年5月31日

視察者：鈴木荘太郎委員

学校名：東京豊島医療福祉専門学校 病院事務学科

視察日：平成18年6月19日

視察者：鈴木莊太郎委員

学校名：国際メディカル専門学校 医療情報管理学科

視察日：平成18年7月7日

視察者：鈴木莊太郎委員

学校名：宮崎医療管理専門学校 医療情報管理科

視察日：平成18年7月4日

視察者：鈴木莊太郎委員

ウ. 認定 4校（日病役員会承認）

エ. 保留 1校

オ. 認定総数 31校

認定校：国際医療管理専門学校 医療管理学科

東京豊島医療福祉専門学校 病院事務学科

国際メディカル専門学校 医療情報管理学科

宮崎医療管理専門学校 医療情報管理科

② 大学

ア. 書類審査 4大学

イ. 視察 5大学

大学名：東亜大学 医療工学部医療工学科

視察日：平成18年6月17日

視察者：中村洋一委員

大学名：北海道情報大学 経営情報学部医療情報学科

視察日：平成18年12月1日

視察者：鈴木莊太郎委員

大学名：豊橋創造大学 情報ビジネス学部キャリアデザイン学科

視察日：平成18年12月13日

視察者：鈴木莊太郎委員

大学名：名桜大学 経営情報学科

視察日：平成18年12月20日

視察者：鈴木莊太郎委員

大学名：埼玉医科大学 保健医療学部

視察日：平成19年1月17日

視察者：大井利夫委員長

ウ. 認定 6大学（日病役員会承認）

エ. 保留 なし

オ. 認定総数 13大学

認定校：東亜大学 医療工学部・医療工学科
北海道情報大学 経営情報学部医療情報学科
豊橋創造大学 情報ビジネス学部キャリアデザイン学科
名桜大学 経営情報学科
藤田保健衛生大学短期大学 医療情報技術科
埼玉医科大学 保健医療学部

(5) 認定試験の件

- ・平成19年度認定試験は、平成19年7月公示、平成20年2月17日開催を予定することとした。
- ・「診療情報管理士認定に関する規定」を作成した。
- ・「診療情報管理士認定試験実施要項」を作成した。

4. 総 評

- ・全国7地区においてスクーリングを開催した。
- ・全国15地区において一斉試験を実施した（通信教育の基礎課程試験、通信教育の専門課程試験、専門学校・大学の認定試験）。
- ・専門課程への編入を現行の医師、看護師に加えて薬剤師も認めることとした（平成19年度より）。
- ・第2回診療情報管理士の現況調査およびアンケート調査を実施する（調査用紙4月発送予定）。
- ・専門課程レポート問題集〔ドリル形式、解答付、提出用問題付〕を作成し、配布、使用を開始した。
- ・基礎課程科目の教育提供について検討し、「精神および行動の障害」、「皮膚および皮下組織の疾患」を追加する（平成19年度より）。
- ・教科書は、各小委員会の任期中（3年間）に一度見直し、改訂の検討を行うこととした。

基礎課程小委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 13名（延べ人数）
3. 協議事項

(1) 教科書の修正・改訂の検討

平成19年度前期（第71期生）に使用する診療情報管理テキストⅠの改訂作業を行った。

『精神および行動の障害』を7章に、『皮膚および皮下組織の疾患』を11章に追加することとした。

(2) レポート問題の修正・改訂の検討

- ・レポート問題集〔ドリル形式、解答付、提出用問題付〕の修正

各章100設問×12科目＝1200設問〈回答数約6,000〉

— 平成17年度前期（第67期生）から使用

- ・提出用問題の作成

各章5設問×12科目＝60設問〈回答数1200〉 — 平成18年度前期（第69期生）

各章5設問×12科目＝60設問〈回答数1200〉 — 平成18年度後期（第70期生）

(3) 基礎課程試験問題の作問・作成

- ・新カリキュラム 前期・認定 12科目（全国一斉試験）
後期 12科目（全国一斉試験）
- ・旧カリキュラム 編入・認定 6科目（全国一斉試験）

専門課程小委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 23名（延べ人数）
3. 協議事項

(1) 教科書の修正・改訂の検討

平成18年度前期（第67期生）に使用する診療情報管理テキストⅢの改訂作業を行った。

- ・個人情報保護法の加筆（6章）
- ・「第8章 国際疾病分類概論」の科目追加

平成18年度後期（第68期生）に使用する診療情報管理テキストⅢ、「第8章 国際疾病分類概論」の正誤表を作成した。

(2) リポート問題の修正・改訂の検討

- ・リポート問題集〔ドリル形式、解答付、提出用問題付〕の作成

各章60設問×8科目＝480設問程度〈回答数約2,468〉

— 平成18年度前期（第67期生）から使用

- ・提出用問題の作成

各章5設問×8科目＝40設問〈回答数200〉 — 平成18年度前期（第67期生）

各章5設問×8科目＝40設問〈回答数200〉 — 平成18年度後期（第68期生）

(3) 専門課程試験問題の作問・作成

- ・新カリキュラム 前期・認定 7科目（全国一斉試験）
後期 7科目（全国一斉試験）
- ・旧カリキュラム 前期・認定 3科目（全国一斉試験）

(4) 第2回診療情報管理士の現況調査およびアンケート調査を実施する（調査用紙4月発送予定）。

分類小委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 23名（延べ人数）
3. 協議事項

(1) 教科書の修正・改訂の検討

平成18年度前期（第67期生）に使用する診療情報管理テキストⅣ「分類法」の改訂作業を行った。

- ・ ICD-10 2003年版用のコードは、基本的に問題使用しない。
- ・ 旧版のコードと両方使用する場合は、対照表を巻末に約30頁程掲載する。

平成18年度後期（第68期生）に使用する診療情報管理テキストIV「分類法」の正誤表を作成した。

(2) リポート問題の修正・改訂の検討

- ・ リポート問題集〔ドリル形式、解答付、提出用問題付〕の作成
ICD-10コード問題（各章30問）、9-CM、10コード問題（各章2～5問）、サマリー問題（各章5問）、原死因問題（9問）

— 平成18年度前期（第67期生）から使用

・ 提出用問題の作成

ICD-10コード問題（全章合わせて20問）、9-CM、10コード問題（全章合わせて10問）、サマリー問題（全章合わせて2問）、原死因問題（2問）

— 平成18年度前期（第67期生）

ICD-10コード問題（全章合わせて20問）、9-CM、10コード問題（全章合わせて10問）、サマリー問題（全章合わせて2問）、原死因問題（2問）

— 平成18年度後期（第68期生）

(3) 分類法試験問題の作問・作成

- ・ 新カリキュラム 前期・認定 5科目（全国一斉試験）
後期 5科目（全国一斉試験）
- ・ 旧カリキュラム 前期・認定 2科目（全国一斉試験）

診療情報管理士認定試験に関する説明会

1. 開催日 平成18年7月19日（水）
2. 出席者数 認定大学・専門学校参加者 79名
3. 説明内容 『平成18年度からの診療情報管理士教育カリキュラムの変更』
『診療情報管理士認定試験の実施』
『診療情報管理士認定試験受験指定規定の変更』

講師会

1. 開催日 平成19年1月27日（土）
2. 出席者数 診療情報管理課程通信教育講師（全国7会場） 53名
3. 説明内容 『診療情報管理課程通信教育について』

分類法指導者のための勉強会

1. 開催日 平成19年1月28日（日） 9:00～17:00
2. 出席者数 57名（委員7名、各講師27名、認定大学・専門学校講師23名）
（オブザーバー参加：厚生労働省統計情報部）

3. 内 容 分類小委員会委員、日本診療録管理学会指導者による
- (1) 講師のレベルアップ
 - (2) 指導方法および解釈の標準化

WHO ICD関連事業

1. WHO-FIC-IFHRO 合同会議／WHO-FIC 教育委員会

開催日：2006年5月3日（水）～5月6日（土）

開催地：アメリカ バージニア州 アレクサンドリア

会 場：Holiday Inn Select Town

参加国：11カ国＋WHO・AHIMA、IFHRO 参加者：27名

発 表：「日本のHIM教育の課題と展望」（口頭発表）

議 事：・教材：格差是正のためのモジュールの必要性

TENDONおよびInterCODの概説

- ・インターネットによる訓練ツールの開発
- ・国際訓練計画の開発
- ・現役コーダーの評価プロセス
- ・トレーナーのための申請手続き
- ・インフラストラクチャー作業グループ
- ・死因証明者の訓練
- ・疾病分類グループからの報告
- ・合同委員会事業計画
- ・WHO-FIC教育委員会業務計画
- ・パンフレットの作成
- ・ニーズアセスメント調査
- ・2007年IFHRO総会

2. 米国視察調査

開催日：2006年5月8日（月）～5月12日（金）

会 場：アメリカ イリノイ州 シカゴ

内 容：CAHIIM常任理事クレア・ディクソン・リー博士との面談、AHIMA視察

キャシー・ジアナンジェロ氏との面談

ノースウェスタン記念病院視察

3. 国際モダンホスピタルショウ2006 日本病院会セミナー『グローバルセッション』

開 催 日：平成18年7月12日（水）10:00～12:00

場 所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）会議棟1階101

（東京都江東区有明3-21-1）

参加者数：AHF役員 16名
AHF関係者 7名
一般参加者 116名

講演内容：グローバルセッション

「WHO、ICD分類バージョンアップと普及に対する日本の取組み」

座長：山本 修三（日本病院会会長）

講演1：首藤 健治（厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健統計課
疾病傷害死因分類調査室室長）

講演2：西本 寛（国立がんセンター がん予防・検診研究センター
情報研究部 がんサーベイランス解析室室長）

4. 第1回アジアネットワーク会議

開催日：2006年10月29日（日）、11月4日（土）

開催地：チュニジア チュニス

会場：ルネッサンスホテル

参加者：9カ国 1日目：55名 2日目：26名

内容：日本病院会のWHO支援目的であるICDの「改善」と「普及」のうち、ICDの普及を目的としてアジア（WPRO, SEAROの2地域）の国々を対象として開催。

第2回は名称をアジア・パシフィックWHO-FICネットワーク会議とし2007年9月に京都で開催される。

5. 2006WHO-FICネットワーク会議

開催日：2006年10月29日（日）～11月4日（土）

開催地：チュニジア チュニス

会場：ルネッサンスホテル

参加者：34カ国、WHO、AFRO、EMRO、EURO、SEARO、IFHRO、AHIMA、計112名（WHO発表）

内容：メインテーマ：インフォメーション・パラドックス

ICD、ICFのほかICFCY、ICHI、ICDTMなどについて

発表：・わが国におけるICD利用上の問題点（ポスター別紙）

・わが国のHIM教育改訂への取組み（ポスター別紙）

6. ICDに関する電話会議（WHO、厚生労働省、日本病院会）

内容：・ICD専門委員会の立ち上げ

・WHO-FICチュニス会議

・2007年4月の会議について

・2007年9月アジア・パシフィック会議について

・ウェブ・プラットフォームについて

- ・2007年度の調査研究（アジアへの普及）について
- ・事業評価について

日 時：2006年8月10日（木）17:00～18:45

会 場 NTTビズリンク(株)東京春日第一会議室

出席者 9名

※添付：レポート問題集 専門・診療情報管理編

レポート問題集 専門・国際疾病分類法編

2006WHO-FICネットワーク会議発表ポスター

- ・Issues Related to the Use of the ICD in Japan
- ・Challenging the Improvements of the HIM Education in Japan

以上



WHO-FAMILY OF INTERNATIONAL CLASSIFICATIONS NETWORK MEETING 2006

Issues Related to the Use of the ICD in Japan

Authors: Shuzo Yamamoto, Toshio Oi, Kenji Shuto
Location: Japan Hospital Association, Japan

29 October - 4 November
Tunis, Tunisia

Please insert the document ID here

Abstract While more emphasis is placed on ICD, various issues have been pointed out in relation to ICD from viewpoint of clinical application in Japan. To respond to the ICD improvement and revision plan proposed by WHO, and for Japan, as one of the largest users of ICD in the world, to actively contribute to this improvement activity, this presentation provides interim report of the research conducted in one of the scientific research projects of the Ministry of Health, Labour and Welfare to identify practical problems in the use of ICD at medical institutions.

Introduction

In Japan, a research team was set up for the scientific research project titled the "Concrete Research on Improving the Precision of Grasping the Mortality and Morbidity Structures in the Statistics in Japan and on Increasing the Possibility for International Comparison," which is sponsored by the Ministry of Health, Labour and Welfare. For this project, a two-year survey and analysis is being conducted to elucidate how those responsible in medical institutions (physicians and health information managers) see the use of the International Classification of Diseases (ICD-10) in our country and the issues related to its use.

Methods & Materials

In the first year of the survey (fiscal year 2005), we conducted a questionnaire survey on 310 leading hospitals in Japan that included hospitals that were closely engaged in ICD. The questionnaire survey was designed to understand the consistency between the disease names indicated in health records for cases of discharge or death and the ICD codes related to mortality and morbidity statistics and the related issues. Consequently, an analysis was made on the viewpoints of physicians and health information managers, and the issues were identified. For physicians, the survey was conducted only for those who had relatively good understanding of health information management.

Results

The graph below summarizes the outline of questionnaire result. It marked a very high response rate (83.9%) and a number of specific comments were provided to each question. The report was published to present the result in March this year.

Conclusions

- Positioning and Understanding of ICD in Japan
- Obtained information on practical usage of ICD at medical sites in Japan and trend of recognition of ICD by doctors and health information managers
- Proposals of improvements for issues related to ICD
- Obtained directions of actions for current issues of ICD and approach to proposal for improvements

Outline of Survey

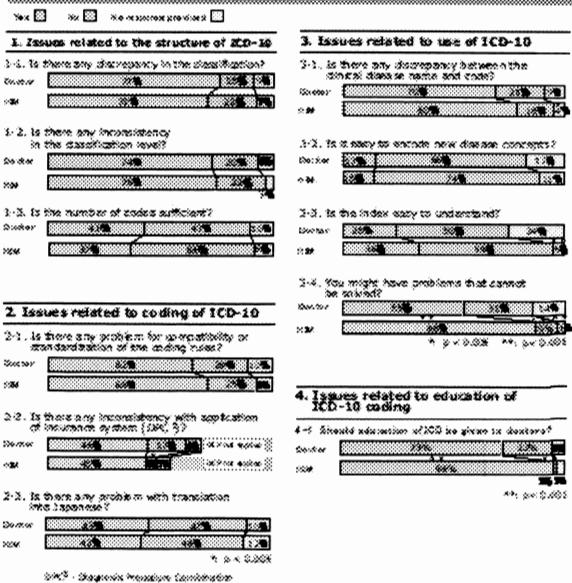
- Purpose of Survey**
- Survey on Issues Related to ICD-10
1. Identifying issues in improving accuracy of statistics on disease and mortality
 - Individual medical facilities
 - International comparison
 2. Identifying the degree of recognition of ICD-10 in the field and inherent issues
 - Doctors
 - Health Information Managers

Respondents of the Survey and Responses Obtained

(1) Respondents of the Survey: 310
(2) Responses Obtained
Number of facilities responded as of December 31, 2005: 198 (63.9%)
(174 doctors, in 144 facilities, 187 health information managers in 182 facilities)

- Subjects of Survey**
1. Issues related to the structure of ICD-10
 2. Issues related to coding of ICD-10
 3. Issues related to use of ICD-10
 4. Issues related to education of ICD-10 coding

Results



WHO-FAMILY OF INTERNATIONAL CLASSIFICATIONS NETWORK MEETING 2006

Challenging the Improvements of the HIM Education in Japan

Authors: Shuzo Yamamoto, Toshio Oi, Kenji Shuto, Yukiko Yokobari
Location: Japan Hospital Association, Japan

29 October - 4 November
Tunis, Tunisia

Please insert the document ID here

Abstract Based on the policy of the Japanese government, the Japan Hospital Association (JHA) is providing financial and technical support for implementation, improvement and revision of WHO ICD starting from this fiscal year. Provision of support for implementation raises expectation that use of ICD throughout the world will allow collection and use of highly accurate medical data to improve quality of medicine on the global level. This presentation introduces the curriculum and teaching material used for education of HIM, which has been revised by the JHA this year in a practical way based on ICD to achieve ideal goal for the education of HIM, the most important element in implementation.

Introduction

For 35 years since 1972, the Japan Hospital Association (JHA) has been training "health information managers" who use the ICD in the performance of their work. As of today, the JHA has certified 11,932 health information managers. The JHA revises the curriculum and prepares teaching materials to meet the needs of the times and the medical needs. Since the last financial year, it had been revising the curriculum and teaching materials related to ICD coding (classification methods). The teaching materials were completed and introduced in July this year. While the curriculum and teaching materials for basic medical education had already been revised to be consistent with the ICD, the recent revisions bring the coding education in specialized courses in line with the ICD system.

Methods & Materials

The coding education has changed from one where the difficulty level gradually rises from the elementary course to one where basic medicine and the ICD system are combined and advanced studies are done on more difficult items. The introductory course "Overview of International Classification of Diseases" was established, and teaching materials covering the history and rules of the ICD and the Family of International Classifications were prepared. Another feature of the recent revisions is the inclusion of the ICD and cancer registration. In addition, the workbooks for study at home have been generally revised over the last two years, and there are now workbooks for all courses. In particular, I would like to report on workbooks for specialized courses that contain exercises for training in coding from practical summaries. The workbook, which contains 600 questions on coding, 100 questions on coding from summaries, and 78 questions on medical practice, will also be presented.

Results

This year we have completed setting up subjects, text books and workbooks, based on the structure of ICD. Availability of workbooks with provision of answers will enable people to work efficiently on their own.

Conclusions

In Japan, more doctors and nurses are studying health information management as part of their training. Also among general public, more people are studying it to obtain knowledge on medicine and health or as part of general education. Education of health information managers should also be improved in quality and enhanced in the level. As for the system of earning credits for the subject learned, a plan is being made for introduction of internet exams to facilitate study and take exams both at home. Thus, education of HIM will be improved for better, fulfilling needs of medical work fields and responding to demands of the times.

Structure of completed "Workbook for Health Information Managers"

- Incorporating ICD throughout the book -

Sample page from the new workbook

- Specialized Course: Volume for ICD -

Sufficient number of questions

Volume for Basic Medicine	100 questions in 12 subjects	1200 questions
Specialized Course: Volume for Health Information Management	32 questions in 8 subjects	240 questions
Specialized Course: Volume for Health Information Management	Coding questions Coding summary cases Medical Practice	600 questions 100 questions 78 questions

8. 病院経営管理者教育委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 7名（延べ人数）
3. 協議事項

科目（案）、構成（案）、実施要綱（案）、シラバス（案）についてそれぞれ確認をおこない、後掲のとおり科目と時間数をまとめ提出した。詳細については継続検討がおこなわれる。

病院経営管理者養成課程通信教育科目

教科目	単 位	時 間	教科目	単 位	時 間
I. 医療に関する知識					
1. 医学概論	1	3	11. 病院施設・設備管理	1	3
2. 診療部門管理	1	3	12. 環境衛生管理	1	3
3. 看護部門管理	1	3	13. 診療情報管理	1	3
4. 薬剤部門管理	1	3	14. 医療安全管理概論	1	3
5. 医事・事務部門管理	1	3	15. 病院建築論	1	3
6. 医療技術部門管理	1	3	16. 医事関連法規	1	3
7. 病院人事・労務管理	1	3	17. 医事紛争	1	3
8. 病院管理学	1	3	18. 社会保障概論	1	3
9. 栄養食事管理	1	3	19. 医療経済学	1	3
10. 病院物品管理	1	3	20. 医療・介護保険制度	1	3
合計				20	60
II. 経営管理についての知識					
1. 組織管理論(1)組織概論	2	6	5. マーケティング論(2)マーケティング戦略	2	6
2. 組織管理論(2)人事制度	2	6	6. 財務管理論(1)財務会計	2	6
3. 統計概論	1	3	7. 財務管理論(2)管理会計	2	6
4. マーケティング論(1)マーケティング概論	2	6			
合計				13	39
III. 経営管理演習(経営手法)					
1. 病院経営管理演習	2	6	5. マーケティング演習(2)	2	6
2. 組織管理演習(1)	1	3	6. 財務管理演習(1)	2	6
3. 組織管理演習(2)	1	3	7. 財務管理演習(2)	2	6
4. マーケティング演習(1)	1	3			
合計				11	33
IV. その他					
1. 病院機能評価概論	1	3	4. 特別講義「医療の現状と将来的展望」	1	3
2. 先端医療技術	1	3	5. 卒論指導	1	
3. 医療(病院)情報システム管理	1	3			
合計				5	12
総計				49	144

9. 事務管理者委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 5名（延べ人数）
3. 協議事項

事務管理者による委員会の設置が佐藤副会長より提案され、下記の項目を目的として活動することとなった。

- 1) 事務管理者の立場から、病院経営管理者協議会と緊密な連携をとりつつ、おもに病院経営管理等に関して調査・研究を行う。
- 2) 「病院経営管理者養成課程通信教育」修了者の継続研修を行う。
- 3) 日本病院会会員病院事務職員の資質向上に努める。

病院経営管理者協議会について

1. 総会開催 1回
2. 理事会開催回数 3回（延べ人数 30名）
3. 研修会開催回数 2回（参加者数：第1回 101名、第2回 56名）
4. 機関誌 「JHAC」発刊 11-2号、12-1号
（会員以外配布先：日本病院会常任理事・理事、各大学図書館等）
5. 組織について 正会員：304名（平成19年3月16日現在）
賛助会員：1件（ " ）
6. その他 会長、副会長、監事の選出について

新理事の中から佐合会長が推挙されて留任。副会長については永易氏が留任、望月氏が新任。監事は江原氏となり、顧問については秋山氏、林氏を継続して委嘱することとした。編集担当については委員長が佐々木氏、江原氏、永易氏、相馬氏が委員留任となった。人材育成委員会、病院経営管理者教育委員会については日病の任期に従うこととなることを確認。

会の名称について

「病院管理者協議会」から「病院経営管理者協議会」に変更。機関誌である「JHAC」については、「Japan Hospital Administrator Conference」を「Japan Health service Administrator Conference」に変更。

名称変更に伴い会則の第1条について下記のとおり変更。

（変更前）

第1条 本会は、「日本病院会 病院管理者協議会」と称する。

（変更後）

第1条 本会は、「病院経営管理者協議会」と称する。

10. 経営管理委員会

1. 開催状況 6回
2. 出席者数 38名
3. 協議内容
 - ・18年度診療報酬改定の影響率について
 - ・裁判外紛争処理について
 - ・委員会のまとめ

4. 総 評

第1（通算11）回委員会	平成18年	5月18日(木)	5名
第2（12）回委員会	平成18年	7月12日(水)	7名
第3（13）回委員会	平成18年10月	6日(金)	7名
第4（14）回委員会	平成18年12月	1日(金)	6名
第5（15）回委員会	平成19年	1月31日(水)	6名
第6（16）回委員会	平成19年	3月6日(火)	7名

○前年度に、18年度改定で診療報酬上紹介率に係る点数項目が廃止されることによって生じる減収額を、委員に対して緊急にアンケートを実施することで把握したが、3月に全容が明らかになったことを受けて、改めて委員に対して影響率を調査、マイナス額を補填する方策を交え今後の病院経営について話し合った。

○病院の大きな推進役を担っている医師が、開業志向である実態を踏まえ、勤務医のQOL向上策の一環として裁判外紛争処理（ADR）を取り上げ、厚労省医事課小澤時男課長補佐を招聘、意見交換会を行った。

○3年間の活動を踏まえ、委員の提言・意見等を、委員会報告書『病院経営の改善に向けて』としてまとめた。

第1章 当委員会における病院の機能分化に伴う病院の本来あるべき姿について—急性期、
或いは慢性期病院の概念についての検討— 角田幸信

第2章 一般（急性期）病院の経営の実態と生き残りのための経営管理
—特に民間病院について— 小川嘉誉

第3章 平成14・16年並びに18年度診療報酬改定と病院経営
宮下正弘

第4章 病院経営に関する経営手法—医療の質の向上を中心に—
バランス・スコアカードの一考察 大石洋司

第5章 消費税と病院経営について 福田浩三

第6章 病院の人的資源について 末永裕之

3月24日の役員会にて全会員に対して配布する運びとなった。

11. 中小病院委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 19名
3. 協議項目

1. 第56回日本病院学会シンポジウムの結果について
2. 平成19年度第57回日本病院学会シンポジウムに向けて
3. アンケート調査（シンポジウム討議資料）について
4. 当面の諸問題について

1) 第56回日本病院会シンポジウムについて

開催場所：岡山コンベンションセンター C会場イベントホール

開催日：開催日 平成18年7月7日（金）

参加者：316名

タイトル： 「中小病院の歩むべき道」～輝く病院づくりのために

座長 福田浩三（開会挨拶、全体司会進行）

シンポジウム

梶原 優（千葉県・板倉病院）

川原 弘久（愛知県・名古屋共立病院）

土井 章弘（岡山県・岡山旭東病院）

コメンテーター

牧 恭介（大阪市・牧病院）

佐藤 眞杉（枚方市・佐藤病院）

討議

- ① 今回の診療報酬・介護報酬改定の影響と対策と批判
- ② 療養病床削減について
- ③ 社会保障費の原資は
- ④ 小児科・産科・麻酔医の不足、病院勤務医の減少傾向
- ⑤ その他

会場より第55回日本病院学会福田浩三会長及び日本病院会山本修三会長よりご発言

2) 第57回日本病院学会（茨城県）シンポジウムについて

開催場所：つくば国際会議場（エポカルつくば）C会場（中ホール300）

開催日：平成19年6月15日（金） 9:30～11:30

タイトル： 「中小病院の生きる道を探る」

アンケート調査の実施

シンポジウムの参考資料とするため、対象施設200床以下の病院で、1,258箇所の病院で実施した。

座長 土井 章弘（岡山旭東病院 院長）

シンポジスト 望月智行（川越胃腸病院 理事長）
中村定敏（小倉第一病院 理事長）
平林宏之（いちほら病院 院長）

今回のシンポジウムは各シンポジストに自病院の状況を15分程度紹介していただき、その後、中小病院の病院事業及び運営方法等を議論してもらい、地域の中小病院経営者の先生方の参考事例となるものとする。

4. 総 評

平成18年度は4回の委員会が開催され、中小病院における問題点等が議論された。

- ・診療報酬改定の影響については10%近くアップ、ダウンした病院もあり、一律にダウンした状況とはいかなかった。
- ・大病院といえども一定レベルの看護体制を維持するには病床を減らさざるを得ない状況となり、中小病院も含めどのような機能の病院に進むかが求められる。
- ・しかし、一般的な中小病院は不利な診療報酬体系となっており、人の配置基準にしろ中小病院ではまったく、医業収入につながらないものが多いのも事実である。また、診療所、病院間同士が連携しあい地域医療をどのようにしていくか等の活発な議論が行われた。

5. 中小病院委員会の経過

- ・1986年（昭和61年）
富山県：西能病院長 西能正一郎常任理事（初代委員長）により中小病院委員会が発足
- ・1989年（平成元年）
東京都：織本正慶委員長が就任
- ・1992年（平成4年）
西能正一郎委員長に交代
- ・1993年（平成5年）
西能委員長の退任に伴い、織本正慶委員長が再就任
- ・2001年（平成13年）
愛知県：福田浩三常任理事が委員長に就任
- ・2007年（平成19年4月）
岡山県：土井章弘常任理事が委員長に就任予定

12. 人材育成委員会

今年度は、前年度からの継続企画である「事務長・看護管理者セミナー」の内容についての連絡のみとなり、委員会開催はなかった。（セミナー開催概要については「セミナー欄」参照）

12-1. 臨床研修制度小委員会

- ・平成15年度から四病院団体協議会の事業として実施
- ・開催概要については「四病院団体協議会 研修・認定センター欄」参照

13. 医療の質と安全対策委員会

平成16年度から四病院団体協議会の事業として実施

:開催概要については「四病院団体協議会 研修・認定センター欄」参照

14. 救急医療防災委員会

1. 開催回数: 2回

2. 出席者数: 12名

3. 協議事項

①第1回救急医療防災委員会

・日 時:平成18年10月16日(月)

平成17年1月に実施された「救急部門に関するアンケート調査結果」に基づく内容を検討することとしたが、調査対象施設が専門医認定施設のみの調査であったので、参考資料として取り扱うこととした。

総務省消防庁で検討された「救急需要対策に関する検討報告書のポイント」の内容について議論した。

119番時受信時等における選別(トリアージ)、及び病院救急車の活用等の利用促進を図る。

②第2回救急医療防災委員会

・平成18年12月1日(金)

1)わが国における救急医療の実態、2)第1回救急業務におけるトリアージに関する検討会について、3)第5回予防行政のあり方に関する検討会について4)横浜市救急業務委員会の検討内容について、5)119番通報選別へ実験及び悪質な救急119番に罰金、6)海外の救急について、に沿った内容で議論された。

「救急医療防災セミナー」については、18年度は開催されなかったが、19年度においては東京にある国立病院機構災害医療センターを借りて予定をしているが、借用費用等を確認した上で、決めることにしている。

アンケート調査の実施、救急医療防災セミナーの今後の方向性と目的等を決めるため、調査をすることとした。

4. 総 評

最近における、救急医療防災における問題点としては、救急要請が急増する一方で、救急隊の数が微増にとどまっており、需給ギャップの拡大から現場への到着所要時間が遅延する傾向にある。それらに取り組むべき対策として1)119番受信時等における緊急度・重症度の選別(トリアージ)、2)軽症利用者等への対策、3)病院救急車の利用促進等を早急に実現させる必要がある。

15. 感染症対策委員会

・平成15年度から四病院団体協議会の事業として実施

- ・開催概要については「四病院団体協議会 研修・認定センター欄」参照

15-1. ICS養成小委員会

- ・平成15年度から四病院団体協議会の事業として実施
- ・開催概要については「四病院団体協議会 研修・認定センター欄」参照

16. ITシステム委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 22名
3. 協議事項
 - ・アンケート調査「電子カルテの問題点について」のまとめ
 - ・携帯版「健康日記」の実施について

4. 総 評

第1回（通算第6回）平成18年8月1日（火）午後1時～2時30分

出席者 村上、石井、大道、上塚、大江、桂木

議 題 1. 調査「電子カルテの問題点について」のまとめ（その1）
2. 携帯版「私のカルテ」の進捗状況

第2回（第7回）平成18年10月3日（火）午後2時～4時

出席者 村上、奈良、石井、大道、神野、森、梶原、古川、桂木

議 題 1. 調査「電子カルテの問題点について」のまとめ（その2）
2. 携帯版「私のカルテ」の進捗状況

第3回（第8回）平成18年11月30日（木）午後2時～4時

出席者 奈良、石井、大江、神野、武田（久）、森、梶原

議 題 1. 調査「電子カルテの問題点について」のまとめ（その3）
2. 携帯版「私のカルテ」の内容について

健康日記操作ガイドバージョン1.0にもとづきデモを実施

- ・アンケート調査「電子カルテの問題点について」のまとめ（12/16役員会報告）

会員病院2551のうち電子カルテを導入していると答えた142病院のアンケート結果をまとめた。これは、厚労省医療施設調査をみると、平成17年10月1日現在、全国で電子カルテシステムを導入している病院数が470施設、一部導入している病院数156施設、合計626施設であることから、全国の22.7%を占めるデータである。

質問内容は、1. 電子カルテの運用状況について、2. 診療録について、3. 地域連携での運用について、4. 看護システムについて、5. オーダリングについて、6. セキュリティーについて、7. トラブル時の対応について、8. 部門システムとの連携について、8-1. 電子カルテのシステム構成について、9. DPCについて、10. 原価計算について、である。

回答の多くが記述式になっているため、『はい』『いいえ』が明らかなものは集計したが、他は多数意見・参考となる意見（委員の選択による）という括りで回答記述そのままを取り

上げた。

カルテの電子化は業務の標準化を推進し、効率化に寄与するものである。普及にあたり障壁となっている「運用上の問題点」を指摘している。

・携帯版「健康日記」の実施について（12/16役員会でプレゼンを実施）

メディアエンジニアリングによる提案内容を検討。

携帯電話が今日、個人認証にも活用されていることを考えると、携帯電話でいつでも自己の健康データを取り出せるようにシステムライズすることは時代の流れに沿ったものと言える。しかし、初期費用としてプログラム構築費、サーバ設置費用、月々に運営管理費とサーバレンタル料という恒常的な出費を要することから、役員会でデモを行い、本会が当事業を行う必要性、医療団体である当会が行うにあたり相応しい内容の事業であるか等審議に付すことにした。

平成20年度より特定健診・特定保健指導が保険者の責任として実施され、将来は被保険者の個票まで保険者が管理するようになることを考えると、自己の検診データを本人が管理し絶えずチェックできる環境を整えることは急務の課題である。これを医療団体である本会が主体的に実施するべきかどうかは別にして、必要十分な検診項目であるかを含め検診事業に関わる立場にあることは間違いない。メディアエンジニアリングの提案内容は、血圧測定・体重管理など一般的で限られたものであった。委員の思いを汲み取れなかったことは残念であった。

17. ホスピタルショウ委員会

1. 国際モダンホスピタルショウ2006委員会

- 1) 開催回数 6回
- 2) 協議事項
 - ① 国際モダンホスピタルショウ2007の企画、運営について
 - ② 付帯セミナーの実施について
 - ③ その他の関連事項について

18. 病院幹部医養成委員会（旧 病院幹部医会）

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 14人
3. 協議項目
 - 1 今後の病院幹部医会のありかたについて
 - 2 平成19年度活動計画について
 - 3 セミナー（研修会）名称について
 - 4 平成19年度第1回 医療の質を考えるセミナー 開催について

4月29日（土）に行われたセミナー（概要については「セミナー欄」参照）をもって、病院幹部医会による活動は終了したが、病院見学を含めた勉強会の形式そのものの「趣旨を踏襲した活動」として、新たに「病院幹部医養成委員会」として、開始した。

19. 雑誌・ニュース編集委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ12人
3. 協議項目

「日本病院会雑誌」及び「日本病院会ニュース」の発行体制・編集体制の見直しについて—雑誌編集小委員会とニュース編集小委員会の設置について

4. 総 評

- ① 総務委員会から雑誌・ニュース編集委員会に日病雑誌、日病ニュースを広く医療界全般の動きを盛り込んだ内容に見直すよう要請された。ニュースについては雑誌同様に外部委託を視野に発行体制・編集体制を見直す。また雑誌については、新しい題材を中心とし、さらに編集プロダクション主体でなく委員会主導で企画を打ち出す方向が望ましいとされ、見直すよう指示された。
- ② 雑誌・ニュース編集委員会で検討した結果は次のとおり。
 - 中医協委員としての活動が本格化し業務多忙となった石井暎禧雑誌・ニュース編集委員長に代わり、中佳一副委員長を委員長代行とした。
 - 日病ニュース：機関紙の独自性を保つには、従来通り日病の内部情報を主体に紙面を作る必要があること（テスト的に月2回発行の内1回は常任理事会特集号とする）。また、外部情報は単に数多く扱えばよいのではなく、病院の立場から題材を選択し、必要によって論説を加え本質的な理解を図れるようにする。
 - 日病雑誌：一時期は題材にタイムラグが生じていたが、現在は取り戻している。編プロにはレイアウトと印刷のみを任せ、題材等内容面については委員会で行う形が理想的と考える。また、表紙を現在のB5からA4に拡大する。
 - 雑誌、ニュースそれぞれの編集体制を強化するため当委員会の下に「雑誌編集小委員会」（藤原秀臣委員長）と「ニュース編集小委員会」（星和夫委員長）を設置する方針を承認。
 - 事務局からニュース編集部案が示されニュース編集小委員で検討することにした。小委で検討した結果、当面現在の1名体制に外部補助1名を加えた編集部とし、さらに将来的には職員を増員する体制が必要とされ、当委員会として承認された。

19-1. ニュース編集小委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 延べ21人
3. 協議項目

「日本病院会ニュース」の編集方針と新編集体制について

4. 総 評

「日本病院会ニュース」の見直しの方向及び新たな編集方針、紙面構成、新編集体制などに

ついて次のとおり検討、確認された。

<見直しの方向・新編集体制>

- ・雑誌・ニュース編集委員会で確認されたとおり、機関紙として会の主張を明確に打ち出す媒体をめざす。また、医療界の重要問題についての的確な情報提供を併せて行う。
- ・見直しは紙面内容を中心とするが、ゆくゆくは外観・レイアウトも対象とする。
- ・日病関係者による「論説委員」体制を設け、オピニオンを活発化する。また、社説「主潮」欄の活性化を図る。
- ・各制度委員会から「編集協力委員」を兼務いただき、各委員会の情報提供を行う。
- ・現在の事務局1名による編集部を強化するため、編集補助者を外部から1名加える（事務局長に要員の選定を一任）。

<紙面の基本的構成>

- ・1面…会務情報、常任理事会の協議内容、医療界の最新情報（日病の主張を織り込み、現場からみた問題点なども併せて取り上げる）など。
- ・2面…「主潮」欄（社説）、論説記事、連載物、会務関係記事、四病協・日病協の動向
- ・3面…日病関係学会の動向・案内など、中医協・行政指針など厚労省の動向、委員会報告など。
- ・4面…エッセイ等、コメディカル分野の投稿、各種お知らせ

<企画物について>

- ・医療保険の問題。特に医療と経済の問題について社会資本の観点からみた医療のあり方を宇沢弘文東大名誉教授に連載寄稿いただく。
- ・医療安全、医療訴訟、医師・看護師不足問題、臨床研修の問題など予定。
- ・特別号（特集号）を年4回程度企画する。

<その他>

- ・病院医療の特徴である「チーム医療」を推進する上で、医師以外にコメディカル系や事務系の意見も反映した紙面とする。

19-2. 雑誌編集小委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 延べ24名
3. 協議事項
 - (1) 今後の編集等の取り組みについて
 - (2) 日病雑誌の判型について
 - (3) 雑誌（各月）の企画・編集について
 - (4) 座談会について
 - (5) 表紙の変更について
 - (6) JapanHospitals2006の作成
4. 総 評

今年度から、親委員会である「雑誌・ニュース編集委員会」をニュースと雑誌に分け、「雑誌編集小委員会」が設けられた。研究会やセミナーの他に、常設のコラムを設けて当会が携わっている事業を会員病院により多く伝える。また、来年度から従来のB5版からA4版に変更し、表紙のデザインも変え、ビジュアル化に向けて「見やすい、読みやすい」雑誌を目指して行く。

20. インターネット委員会

1. 開催回数 7回
2. 出席者数 延べ40名
3. 協議事項
 1. 医療機能情報公表制度について
 2. コンテンツのリニューアル
 3. 各種情報提供の検討
 4. 電子会議システムの試験運用について
 5. 視察調査について
 6. 日本病院学会でのシンポジウム企画について

4. 総 評

情報提供のあり方およびニーズを把握した調査および活動をしていきたい。

21. 総務委員会

1. 開催回数 17回
2. 出席者数 130名
3. 協議項目
 1. 当面の諸問題への対応等について

4. 総 評

会の執行を円滑に行うための委員会であり、基本的には、役員会に提出する審議事項を事前に協議、検討を図っている。緊急性を要する事項を生じた場合には、緊急開催し本年度は17回開催し約190題の事項について検討した。

22. 民間病院部会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 述べ38名
3. 協議事項
 - (1) 日本病院会の活動と経営課題に関するアンケート調査結果報告について
 - (2) 当部会の今後の活動について
 - (3) 医療制度改革および療養病床に関するアンケート調査報告書作成
 - (4) 今後の調査等について～患者の病院選択動向調査（案）～

4. 総 評

医療制度改革および療養病床に関するアンケート調査報告書を作成。回答病院666病院（回答率26.2%）に対し、報告書を送付した。

【医療制度改革に関するアンケート】

- ① 診療費総額を2006年と2005年で比較したところ、約60%の病院で減収であった。病床規模が小さいほど減収の病院の占める割合が多く、減収率も高い、減収の割合は一般病床のみの病院で55.9%、ケアミックス群で61.8%、療養病床のみの群では75.1%である。
- ② 7月の給与支出を前年度と比較すると、診療費増収病院では70%、減収病院でも54%で給与費増であり、厳しい経営状態が窺える。
- ③ 緊急の経営上の課題としては、看護師不足が72.8%、医師不足が71.5%、実床率の向上49.4%。地域連携強化32.6%、IT化17.7%の順であった。
- ④ 将来の経営不安の要因としては、医療費抑制策の続行87.1%、人材確保83.6%、医事紛争17%、資金調達17.0%、公的病院との競争11.0%であった。
- ⑤ 医療制度改革の行方を踏まえた長期的展望としては、急性期病院でいくか76.7%、医療療養病床が7.2%、福祉施設への転換が1.5%であった。
- ⑥ 地域医療支援病院について、長期展望として急性期病床を選択した病院（511）の56.2%が地域医療支援病院の承認取得の意向を示した。
- ⑦ 社会医療法人への移行、医療法人の51.1%が移行に前向きな意向を示した。

【療養病床に関するアンケート】

- ① 医療療養病床の入院、診療費総額の7月分を前年同月比で見ると68.5%が減収であり、1割以上の減収であった病院が48.2%を占めた。
- ② 介護療養病床の7月分入院診療費総額の前年度比では74.7%が減収であるが、1割以上の減収病院は25.3%と医療療養病床より減収率は少なかった。
- ③ 入院基本料の算定状況、全体としては医療度3に対応する入院基本料Aが13%、医療度2に対応するB、Cが計45%、医療度1に対応するD、Eが41%であった。
- ④ 療養病床に関する今後の展望（n=216）、医療区分2、3を40~80%、看護配置25:1、介護配置25:1とするが44%、医療区分2、3を80%以上、看護、介護配置を20:1とするが32.4%、一般病床に変更するが15.3%、回復期リハ病床変更が13.9%、介護保険移行準備病棟にするが6.5%、病棟を閉鎖する3.2%、また未定が22.7%であった。

来年度は、会員病院のマーケティング活動を資するため、患者の観点からどのようにして病院を選択しているか、満足度は十分行き届いているかなどについて、患者の意見（生の声）を聞くアンケート調査を入院患者、外来患者に対して実施することになった。

23. 倫理委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ 7名
3. 協議項目

1. 病院倫理綱領・病院憲章について

2. 尊厳死問題について

4. 総 評

本会では、医の倫理の確立を目指し、倫理綱領、病院憲章を作成している現状にある。このたび、「尊厳死法制化を考える」議員連盟から本会にヒアリング依頼があり、病院団体としての尊厳死等について問題に関し検討した。医療現場の立場から、尊厳死、安楽死との相違（定義を含め）、リビング・ウィルの活用等について検討。委員会としては、議員連盟で検討している法制化骨子（案）を策定するよりも、ガイドラインでの対応が良策と考え、「延命治療の中止に関するガイドライン」の策定を検討した。

24. 国際委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ16名

3. 協議事項

1. 2006年7月・アジア病院連盟（A.H.F）理事会・東京開催について

2. 2006年7月国際モダンホスピタルショー2006開催時のA H F加盟各国代表の対応について

3. IHFおよびAHFの2006年分会費の支払いについて

4. アジア病院連盟・山本修三会長の本年度の連盟運営についての協議

5. IHF韓国Congress2007の開催協力について

4. 総 評

AHF山本会長としての初年度、各国との各種調整も順調でありその評価は高かった。

今後はアジア地区の諸問題を含むIHFとの相互関係も重視しAHF加盟国間の交流をさらに深めていきたい。

25. 個人情報保護に関する委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 延べ14名

3. 協議事項

1. 認定個人情報保護団体について

2. 「病院における個人情報保護法への対応の手引き」の見直しについて

3. 日本病院会会員名簿作成に関する個人情報保護の対応について

4. その他

4. 総 評

昨年度の委員会において、平成18年度中に「認定個人情報保護団体」の認可を受けることが決定されており、武田隆男委員長の熱い志もあり、今年度は申請および認定に向け

て作業を進めた。具体的には認定個人情報保護団体の体制として、「認定個人情報保護団体業務規約」、「認定団体の個人情報に係る苦情対応規定」、「対応フローチャート」等の検討を行った。「認定個人情報保護団体業務規約」の中では、苦情を受けた場合の認定個人情報保護団体の関与する範囲や、対象者に病院従事者個人を含めるか等の議論がされ、添付資料のとおり決定した。申請書の添付書類内容については、厚生労働省と何回ものやり取りが行われ、平成19年1月16日の第4回委員会を経て総務委員会です承されたことから、平成19年2月8日付で、正式な申請書を厚生労働省に提出した。

その結果、平成19年3月26日付で厚生労働大臣からの認定を受けることができた。

「病院における個人情報保護法への対応の手引き」の見直しについて検討を行ったが、個人情報に関するガイドラインや医療関連の個人情報に関する規程等に大きな変更がないこと、及び平成20年4月に「個人情報の保護に関する法律」そのものが見直されることから、今回は改訂版の発刊は行わないことが決定した。

平成19年4月の役員改選に伴い日本病院会会員名簿を作成するが、それに当たり、各会員から病院等の概要を提出してもらうことになるので、それに対する個人情報保護の対応について議論した。

今後の認定個人情報保護団体の運営については、個人情報保護に関する委員会が主体となるので、具体的な苦情等の対応、個人情報保護に関する情報発信、会員向けの研修計画等を行っていくことになる。

厚生労働大臣 柳澤 伯夫 殿

社団法人 日本病院会

会長 山本修三

認定個人情報保護団体認定申請書

個人情報の保護に関する法律第37条第1項の規定により、認定個人情報保護団体の認定を受けたいので、下記の通り申請します。

記

1. 名称及び住所並びに代表者又は管理者の氏名

社団法人 日本病院会 会長 山本修三

〒102-8414 東京都千代田区1番町13-3

2. 認定の申請に係る業務を行おうとする事務所の所在地

〒102-8414 東京都千代田区1番町13-3

3. 認定の申請に係る業務の概要

一 対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情の処理

二 個人情報の漏えいに関する情報収集並びに情報提供

三 個人情報の適正な取扱いの確保に寄与する事項についての対象事業者に対する情報の提供並びに研修の実施

四 個人情報保護指針を定めて公表すると共に、対象事業者に対し、当該指針を遵守させるために必要な指導、勧告及びその他の措置

五 その他対象事業者の個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な業務

4. 添付書類

(1) 定款、寄付行為その他の基本約款

・「社団法人 日本病院会定款」(別添1)

- (2) 認定を受けようとするものが法第38条各号の規定に該当しないことを誓約する書面
- ・添付「誓約書」(別添2)
- (3) 認定の申請に係る業務の実施の方法を記載した書類
- ①「病院向け認定個人情報保護団体業務規約」(別添3)
 - ②「認定団体の個人情報に係る苦情等対応手続規程」(別添4)
 - ③「全体スケジュール及び研修計画」(別添5)
- (4) 認定の申請に係る業務を適正にかつ確実にを行うに足りる知識及び能力を有することを明らかにする書類
- ・日本病院会「個人情報保護法への対応の手引き」(別添6)
- (5) 最近の事業年度における事業報告書、貸借対照表、収支決算書、財産目録その他の経理的基礎を有することを明らかにする書類
- ・平成17年度の事業報告書(別添7)
 - ・平成17年度の収支決算書(別添8)
- (6) 役員の名、住所及び略歴を記載した書類
- ・日本病院会の役員名簿(別添9)
- (7) 対象事業者の名又は名称を記載した書類及び当該対象事業者が認定を受けようとする者の構成員であること又は認定の申請にかかる業務の対象になることについて同意したものであることを証する書類
- ・日本病院会の会員名簿(別添10)
- (8) 認定の申請に係る業務以外の業務を行っている場合は、その業務の種類及び概要を記載した書類
- ・日本病院会の事業案内(別添11)
- (9) その他参考となる事項を記載した書類
- ・苦情対応フローチャート(患者等からの苦情の対応) (別紙1)
 - ・苦情対応フローチャート(対象事業者からの問い合わせ・相談の対応) (別紙2)
 - ・苦情対応フローチャート(個人情報漏えい事故への対応) (別紙3)
 - ・個人情報保護法への対応の手引き(日本病院会)の改定内容 (別紙4)
 - ・外部研修による要員教育内容事例 (別紙5)
 - ・一般職員向け研修プログラム例 (別紙6)

**病院向け認定個人情報保護団体
業 務 規 約**

平成19年 3月26日

社団法人 日本病院会

目次

第1章 総則	
第1条(目的).....	3
第2条(対象事業者の範囲).....	3
第2章 業務	
第3条(認定団体業務).....	3
第4条(目的外利用の禁止).....	3
第3章 対象事業者等	
第5条(対象事業者の公表).....	3
第6条(対象事業者の権利).....	4
第7条(対象事業者の義務).....	4
第4章 会費等	
第8条(対象事業者の年会費等).....	5
第5章 組織	
第9条(病院個人情報保護推進室).....	5
第10条(審査委員会).....	5
第11条(守秘義務).....	6
第6章 認定団体業務の変更及び廃止	
第12条(規約の変更).....	6
第13条(認定団体業務の廃止).....	6
第7章 雑則	
第14条(施行).....	6

第1章 総則

(目的)

第1条 この規約は、社団法人日本病院会（以下「日病」という。）が個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第37条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣から認定を受けた認定個人情報保護団体として行う業務（以下「認定団体業務」という。）等について定め、もって認定団体業務等の適正な実施を確保することを目的とする。

(対象事業者の範囲)

第2条 日病が行う認定団体業務の対象となる者（以下「対象事業者」という。）は、日病の会員とする。

第2章 業務

(認定団体業務)

第3条 日病は、病院における個人情報の適切な取扱いの確保に資するため、次に掲げる認定団体業務を行う。詳細は、別途規程を定める。

- 一 対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情の処理
- 二 個人情報の漏えいに関する情報収集並びに情報提供
- 三 個人情報の適正な取扱いの確保に寄与する事項についての対象事業者に対する情報の提供並びに研修の実施
- 四 個人情報保護指針を定めて公表すると共に、対象事業者に対し、当該指針を遵守させるために必要な指導、勧告及びその他の措置
- 五 その他対象事業者の個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な業務

2 日病は、認定団体業務の実施状況について毎年定期的に厚生労働大臣へ報告するものとする。

(目的外利用の禁止)

第4条 日病は、認定団体業務の実施に際して知り得た情報を認定団体業務の用に供する目的以外に利用しないものとする。

第3章 対象事業者等

(対象事業者の公表)

第5条 日病は、対象事業者の氏名又は名称、及び連絡先を日病のホームページ等で公表するものとする。

(対象事業者の権利)

第6条 対象事業者は認定個人情報保護団体の名称として日病を、及び苦情の解決の申出先として第9条に規定する日本病院会・病院個人情報保護推進室を用いることができる。

2 対象事業者は、個人情報の適正な取扱いの確保に寄与する事項についての情報の提供その他個人情報の適正な取扱いの確保に関し、日病から必要な助言を受けることができる。

(対象事業者の義務)

第7条 対象事業者は、日病の個人情報保護指針を遵守しなければならない。

2 日病が個人情報保護指針を遵守させるために必要な範囲で対象事業者に対し指導、勧告その他の措置を行ったときは、当該対象事業者は、その措置に従わなければならない。

3 日病が患者本人等から対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情を受けて、当該対象事業者に対して当該苦情の解決を求めたときは、当該対象事業者は迅速かつ誠実に当該苦情の解決に努めるとともに、その結果について日病に報告しなければならない。

4 日病が、個人情報保護法第42条第2項の規定に基づき、対象事業者に対して、文書若しくは口頭による説明を求め、又は資料の提出を求めたときは、当該対象事業者は誠実に対応しなければならない。

5 対象事業者が自らの情報漏えいを知り得た場合は、日病に報告しなければならない。

6 個人情報漏えいの事案に関し、日病が対象事業者に対し事情聴取を求めたときは、これに対応しなければならない。

第4章 会費等

(対象事業者の年会費等)

第8条 日病は、認定団体業務に係る必要経費は、会費をもって充てる。

2 対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情処理のための個別に必要な経費は、当該事業者が負担する。

3 日病は、対象事業者でなくなった者が既に支払った会費は返納しない。

第5章 組織

(病院個人情報保護推進室)

第9条 認定団体業務を実施するために、日病内に病院個人情報保護推進室を置く。

- 2 病院個人情報保護推進室は、第10条に規定する審査委員会の助言を得つつ、第3条各号に掲げる業務及びこれらの業務を遂行するために必要な業務を行う。

(審査委員会)

第10条 日病内に、審査委員会を置く。

- 2 審査委員会は、次に掲げる事項について諮問に応じて審議し、病院個人情報保護推進室に対して意見を述べる。
 - 一 個人情報保護指針の制定又は改廃
 - 二 個別の苦情及び情報漏えいに係る処理の方針
 - 三 病院個人情報保護推進室の運営企画
 - 四 日病が個人情報保護指針を遵守させるために必要な範囲で対象事業者に対して行う指導、勧告その他の措置
 - 五 その他病院個人情報保護推進室の運営に関する特に重要な事項
- 3 審査委員会の委員は日本病院会の個人情報保護に関する委員会とし、法律・情報管理・学識経験者の専門家を含めて選任する。
- 4 病院管理者の委員に関し、事案が当該委員の所属病院に係る場合は、当該委員はその審議に加わらないものとする。
- 5 審査委員会の委員の任期は3年とする。ただし再任を妨げない。
- 6 審査委員会は、必要があると認めるときは関係者に審査委員会への出席を求めることができる。
- 7 審査委員会の開催は原則として2ヶ月に1回とする。ただし必要に応じ、書面による審議を行うことができる。

(守秘義務)

第11条 病院個人情報保護推進室の業務に携わる者（審査委員会の委員を含む）は、本業務に関して知り得た個人情報及び特定の病院に関する情報を他に漏らしてはならない。また、離職後も同様とする。

第6章 認定団体業務の変更及び廃止

(規約の変更)

第12条 日病は、この規約を変更するときは、理事会の承認を得て会長が定める。

(認定団体業務の廃止)

第13条 日病は、認定団体業務を廃止しようとするときは、理事会の承認を得て厚生労働大臣に届け出るものとする。

第7章 雑則

(施行)

第14条 この規約は、日病が厚生労働大臣から認定個人情報保護団体の認定を受けた日から施行する。

認定団体の個人情報に係る苦情等対応手続規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、患者等（患者本人の他、親権者、成年被後見人等の法定代理人を含む。以下「患者等」という。）から社団法人日本病院会（以下「日病」という。）へ、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情について解決の申出があった場合の対応、及び対象事業者からの問合せ・相談への対応並びに、個人情報漏えい事故の対応に関する手続等を定め、もって苦情処理の迅速・円滑な解決を図り、対象事業者における個人情報の適正な取扱いを促進することを目的とする。

(苦情等対応窓口の設置)

第2条 前条の目的を達成するため、苦情、問合せ・相談および個人情報漏えい事故（以下「苦情等」という。）対応窓口を次のとおり設置する。

社団法人 日本病院会 病院個人情報保護推進室（以下「推進室」という。）

(対象となる苦情の範囲)

第3条 認定団体（日病）が受け付ける苦情の範囲は、対象事業者における個人情報の取扱いに関する苦情で、厚生労働省の「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」に定める範囲とする。

患者等からの苦情処理

(患者等からの苦情への対応)

第4条 推進室は、患者等から対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情について解決の申し出があったときには、その相談に応じ、その苦情に係る事情を調査するとともに、申し出人に必要な助言をし、当該対象者に対し、その苦情の内容を通知して、その迅速な解決を求める。ただし、裁判所にて公判中の事案、既に解決した事案及び同一の患者等から類似の申し出が何度も繰り返された事案については対応しない。

2 苦情の受付・対応にあたっては、常に公正不偏な態度を保持するとともに、申出人から事情を充分聴き取る等により、申出人の正当な権利を損なうことのないよう注意しなければならない。

3 推進室は、苦情の内容と経緯を取りまとめて「苦情受付／調査依頼票」を作成し、対象事業者の個人情報保護管理者に報告するとともに、事実関係の調査を依頼する。

4 推進室は申出に係る苦情の解決について必要があると認めるときは、当該対象事業者に対

し文書もしくは口頭による説明を求め、または資料の提出を求めることができる。

- 5 推進室は事例データベースを検索し、当該苦情の類似事例があった場合は当該対象事業者
に情報の提供を行う。
- 6 推進室は、患者等及び病院名を特定できる情報の削除（以下、「匿名化処理」という。）を
実施後、審査委員会に報告を行う。また、類似事例がなかった場合等は、日病会長の命を受
けて苦情事案の審議を審査委員会に諮問する。
- 7 審査委員会は、定例委員会又は持ち回りにて審議を行い、推進室に審議結果を答申する。
- 8 推進室は審査委員会の答申に基づき、当該対象事業者へ情報提供を行う。
必要な場合は会長が指導又は勧告を行う。ただし、補償金額の決定等のような、個々の事
案での調停事項には立ち入らない。
- 9 推進室は、当該対象事業者からの報告及び審査委員会の答申に基づき、苦情申出人へ文書
で回答する。
- 10 推進室は、審議した苦情内容と指導・勧告の経緯につき、事例データベースに登録する。
- 11 推進室は、審査委員会に対し、前回審査委員会以降に対応した、すべての案件の状況を
報告する。

（苦情申出人本人の確認）

- 第5条 患者等から対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情について解決の申し出があった
ときは、申出人の氏名、連絡先その他、当該苦情に係る事情を調査するために必要な情報を申
出人に求めるものとする。
- 2 苦情申出人の代理人より苦情解決の申出があったときも同様とする。

第2章 対象事業者からの問合せ・相談への対応

- 第6条 推進室は、対象事業者から問合せ・相談があったときには、その相談に応じ、その相談
に係る事情を調査するとともに当該対象事業者に必要な助言を行う。
- 2 推進室は、事例データベースを検索し、当該問合せ・相談の類似事例があった場合は当該
対象事業者に情報の提供を行う。
 - 3 推進室は、匿名化処理を実施後、審査委員会に報告を行う。また、類似事例がなかった場
合等は、日病会長の命を受けて問合せ・相談事案の審議を審査委員会に諮問する。
 - 4 推進室は、対象事業者からの問合せ・相談への対応につき、事例データベースに登録する。
 - 5 推進室は、審査委員会に対し、前回審査委員会以降に対応した、すべての案件の状況を
報告する。

第4章 個人情報の漏えい事故への対応

第7条 対象事業者は、個人情報の漏えい等を発生させたことを自ら知り得たときは、事案の概要（経過）、漏えい等があった個人データの種類・件数・媒体、被害者への対応状況、二次被害の状況、再発防止策等を日病の推進室に速やかに報告しなければならない。

2 推進室は、報道その他により対象事業者の情報漏えい等の事故を把握した場合には、内容と経緯を取りまとめて「個人情報漏えい／調査依頼票」を作成し、ただちに、当該対象事業者に対し、事案の概要（経過）、漏えい等があった個人データの種類・件数・媒体、被害者への対応状況、二次被害の状況、再発防止策等の報告を求めるものとする。

3 推進室は、事例データベースを検索し、当該情報漏えい事故の類似事例があった場合は当該対象事業者へ情報の提供を行う。

4 推進室は、匿名化処理を実施後、情報漏えい事故の内容を審査委員会に報告を行う。また、類似事例がなかった場合等は、日病会長の命を受けて事案の審議を審査委員会に諮問する。

5 推進室は審査委員会の答申に基づき、当該対象事業者へ情報提供を行う。

6 推進室は審議内容及び調査結果を、事例データベースに登録する。

7 推進室は、審査委員会に対し、前回審査委員会以降に対応した、すべての案件の状況を報告する。

第5章 苦情処理結果の記録・保存ならびに集計結果の扱い

第8条 推進室は、苦情処理結果等を記録し保存する。

2 日病が受け付けた苦情等は、厚生労働省の「認定個人情報保護団体の認定等に関する指針」の参考様式に従い集計しホームページ上で公表する。ただし、個別の記録（関係者のプライバシー等に係るもの）は非公開とする。

第6章 雑則

（規程の変更）

第9条 この規程の変更は、理事会の承認を得て会長が定める。

附 則

この規程は、平成19年3月26日から施行する。

第5 研究会

1. D P C導入準備のための研修会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

開催要領 主催 (社)日本病院会

開催日 平成18年5月16日

会場 東京・日本青年館「大ホール」

講師 社会保険中央総合病院 院長 斉藤壽一

済生会中津医療福祉センター 総長 齋藤洋一

厚生労働省保険局医療課 課長補佐 真鍋 馨

参加者数 728名

第6 セミナー

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成18年8月3日(木) 13:00~18:00 (情報交換会: 18:15~)
8月4日(金) 9:00~17:00
3. 開催地 帝国ホテル大阪 孔雀の間
4. 参加者数 260施設 434名

8月3日(木)

○シンポジウム「激動期の医療経済と病院」

シンポジスト: 東京大学経済学研究科 教授・経済財政諮問会議 議員 吉川 洋
厚生労働省 厚生労働審議官 辻 哲夫
慶應義塾大学医学部 教授 池上直己
エコノミスト 紺谷典子
赤穂市民病院 院長・中医協(病院代表) 委員 邊見公雄
コーディネータ: 京都大学経済学部 教授 西村周三

○講演「医療費抑制の時代」を超えて

講師: 日本福祉大学 教授 近藤克則
座長: 多根総合病院 院長・(社)大阪府病院協会 会長 小川嘉誉
情報交換会: 134名

8月4日(金)

○講演「アメリカの日本改造と医療制度改革」

講師: ノンフィクション作家 関岡英之
座長: 中野総合病院 理事長・(社)日本病院会 副会長 池澤康郎

○講演「DPCと急性期病院の医療」

講師: 社会保険中央総合病院 院長 齊藤壽一
座長: 済生会中津医療福祉センター 総長・(社)日本病院会 理事 齋藤洋一

○講演「病院経営持続性を診るベンチマークの提案」

講師: 静岡県立大学 大学院経営情報学研究科 教授 西田在賢
座長: 医療法人弘道会 守口生野病院 理事長
(社)大阪府私立病院協会 会長 生野弘道

○基調分析報告「18年度診療報酬改定の影響度分析」

(社)日本病院会統計情報委員会・ワーキング委員会委員長

・東北大学大学院 教授 関田康慶

○シンポジウム「診療報酬・介護報酬改定の影響と病院の対応」

シンポジスト：済生会中津医療福祉センター 総長・

(社)日本病院会 理事 齋藤 洋一
総合病院 東香里病院 院長・前 中医協委員 三上 裕司
大阪府立成人病センター 総長 今岡 真義
医療法人松徳会 理事長・日本療養病床協会 常任理事 松谷 之義
特別・特定医療法人 生長会法人本部 事務局長
・(社)大阪府私立病院協会事務長会 会長 田口 義文
コーディネータ： 東北大学大学院 教授 関田 康慶
(社)日本病院会 副会長 佐藤 眞杉

2. 病院医療の質を考えるセミナー

テーマ「癒しと安らぎの環境の創造と地域連携パス」

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成18年4月29日(土、みどりの日)
3. 開催地 青梅市立総合病院南棟3階「講堂」
4. 参加者数 43施設 87名

～「青梅市立総合病院における癒しと安らぎの環境の創造に関する歩み」～

青梅市立総合病院院長 原 義人

～「患者状態適応型パスを用いた西多摩地区医療連携モデル(青梅プロジェクト)」～

青梅市立総合病院神経内科部長 高橋 眞冬

座長：青梅市立総合病院副院長 大島 永久

～特別講演「医療プロセス質保証・地域連携ツールとしての患者状態適応型パス」～

東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授 飯塚 悦功

座長：青梅市立総合病院院長 原 義人

～病院見学

5. 総評

今回のセミナーで、病院幹部医会による開催は終了するが、全国から90名近くの参加者があり、例年どおりの活発な質疑応答や意見交換が行われた。

また、病院見学については、大変有意義な経験になると共に、その趣旨に鑑みて大いに価値あるものと考えられる。

3. 事務長・看護管理者セミナー(人材育成委員会企画)

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成18年7月12日(水)～13日(木)
3. 開催地 国際展示場駅前 東京ファッションタウンビル9階
4. 参加者数 事務長セミナー 239名

看護管理者セミナー 240名

事務長セミナー 7月12日(水) 10:20～16:10

総合司会	日本病院会人材育成委員会委員	佐合茂樹
開会挨拶	日本病院会人材育成委員会委員長	小川嘉誉
「病院経営の将来像 ー生き残るための条件ー」		
	日本病院会副会長、医療法人美杉会佐藤病院理事長	佐藤眞杉
司会	日本病院会人材育成委員会委員長	小川嘉誉
「診療報酬改定から考察する病院の将来像」		
	中央社会保険医療協議会委員、日本病院会常任理事	石井暎禧
司会	日本病院会人材育成委員会委員長	小川嘉誉
「病院経営の立場からみたDPC」		
	中央社会保険医療協議会DPC評価分科会会長	
	横浜市立みなと赤十字病院院長	西岡清
司会	日本病院会人材育成委員会委員	遠藤昌夫
「今後の慢性期入院医療について」		
	東京都療養型病院研究会会長	
	医療法人社団永生会永生病院理事長・院長	安藤高朗
司会	日本病院会人材育成委員会委員	遠藤昌夫

看護管理者セミナー 平成18年7月13日(木) 10:00～16:30

総合司会	日本病院会人材育成委員会委員	古橋美智子
「今、看護管理者は、病院経営にどう関わるか」その1		
	川崎市立川崎病院副院長・看護部長	篠原弘子
「今、看護管理者は、病院経営にどう関わるか」その2		
	東京医療保健大学医療保健学部看護学科学科長・教授	坂本すが
司会	日本病院会人材育成委員会委員	古橋美智子
シンポジウム「どう進めるか退院支援・地域医療連携 ー実践例から考えるー」		
	京都大学医学部附属病院 看護師	宇都宮宏子
	医療法人社団三喜会居宅サービス部 統括部長	和田洋子
	船橋梨香園在宅介護センター センター長	杉田勝
コーディネータ	厚生労働省医政局看護課 在宅医療専門官	山田雅子
「看護関連領域において、診療報酬改定がもたらしたもの」		
	日本看護協会 会長付政策担当	奥村元子
司会	日本病院会人材育成委員会委員	古橋美智子

5. 総評 前年度からの企画内容を元に、7月12日に事務長セミナー(239名参加)、7月13日に看護管理者セミナー(240名参加)を開催。国際モダンホスピタ

ルシヨウとの併設セミナーでもあり、好評であった。

4. 救急医療防災セミナー

当初は茨城県の「つくば国際会議場」において開催を予定して進めてきたが、担当施設の都合より中止となった。

第7 予防医学活動

人間ドックが我が国に誕生して、52年を経ています。その間に人間ドックの形式も交通機関の発達と同様にスピード化が進み、一週間から一泊二日の入院コースへ、更には総合健診と言われる一日コースが普及している現況です。

有限責任中間法人日本人間ドック学会・社団法人日本病院会予防医学委員会は、1959年（昭和34年）に一泊二日の短期人間ドックが発足以来、優良施設の指定と共にその利用状況を調査し、毎年発表してまいりました。

第26回日本人間ドック学会1985年（昭和60年）の宿題報告を契機として、人間ドック検査成績についても全国調査の必要性が認識されるようになりました。その後、毎年日本人間ドック学会の際に予防医学委員会より報告が行われ、22年目を迎えました。

全国集計の内容は日本人間ドック学会誌「人間ドック」並びに日本病院会雑誌に掲載し、学会員及び優良指定病院長並びに施設長に配布しております。

このたび、第47回日本人間ドック学会学術大会の際に、人間ドック実施状況調査とともに全国集計成績の要点を抜粋して『人間ドックの現況』を作製し、ご希望の方々に広く配布することにいたしました。

なお、2004年9月より、人間ドックの名称を下記のとおりに変更いたしました。

- 一日ドック（一日病院外来ドック，日帰りドック，半日ドック等）
- 二日ドック（一泊人間ドック等，三日以上ドック含む）

今回の全国調査資料は一日と二日ドック合計で返信率は90%で、対象の人間ドック受診者数は前年より約23万人減少し約271万人となっています。減少した原因は2005年4月より日本総合健診医学会が日本病院会より独立し、調査協力施設が減少したことによります。

本資料が、各病院・施設の機能評価の一環としてご利用いただき、人間ドックの質的向上に役立つことを期待しております。

1. 人間ドック指定病院および指定施設（2006年1月現在）

都道府県別一覧表

	二日	一日	機能 評価		二日	一日	機能 評価		二日	一日	機能 評価
北海道	7	6	3	石川県	10	1	0	岡山県	7	3	4
青森県	6	1	0	福井県	4	1	1	広島県	16	6	4
岩手県	6	1	0	山梨県	5	1	1	山口県	15	1	1
宮城県	3	4	1	長野県	10	0	4	徳島県	3	1	0
秋田県	5	1	1	岐阜県	6	3	2	香川県	3	1	2
山形県	2	0	0	静岡県	20	7	2	愛媛県	7	0	1
福島県	15	1	0	愛知県	12	11	5	高知県	2	3	1
茨城県	15	6	1	三重県	6	1	2	福岡県	39	10	2
栃木県	10	2	1	滋賀県	11	2	0	佐賀県	1	0	0
群馬県	19	1	1	京都府	21	4	3	長崎県	1	0	0
埼玉県	8	2	3	大阪府	23	23	9	熊本県	3	1	2
千葉県	36	7	3	兵庫県	22	2	2	大分県	1	4	0
東京都	62	50	10	奈良県	2	0	1	宮崎県	3	0	0
神奈川県	31	17	5	和歌山県	3	0	0	鹿児島県	3	1	0
新潟県	16	6	1	鳥取県	2	0	0	沖縄県	0	1	1
富山県	2	1	0	島根県	3	1	0	計	507	195	80

合計 二日ドック指定施設数 507病院

一日ドック指定施設数 195施設

機能評価認定施設数 80施設

*この表にある195施設は日本総合健診医学会が独立（2005年4月）したため現在会員ではない、2005年3月末現在の指定施設である。

*二日ドック指定施設は一時休止、指定辞退した施設は含んでいない。

*二日ドック指定ベッド数は1,893室である。

*機能評価認定施設ベッド数は305室、別にホテルドック契約は391室である。

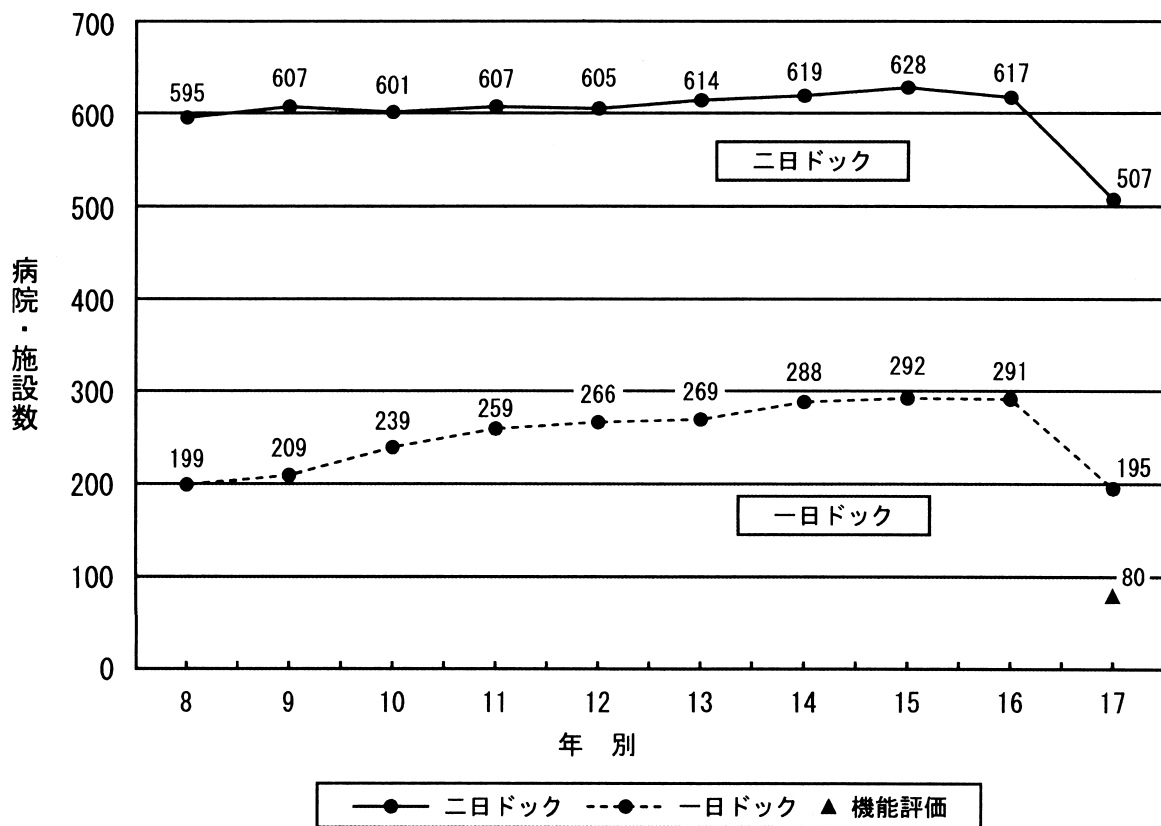
*機能評価認定施設では

一日のみ指定	11施設
二日のみ指定	1施設
両方指定	65施設
指定契約なし	3施設
合計	80施設

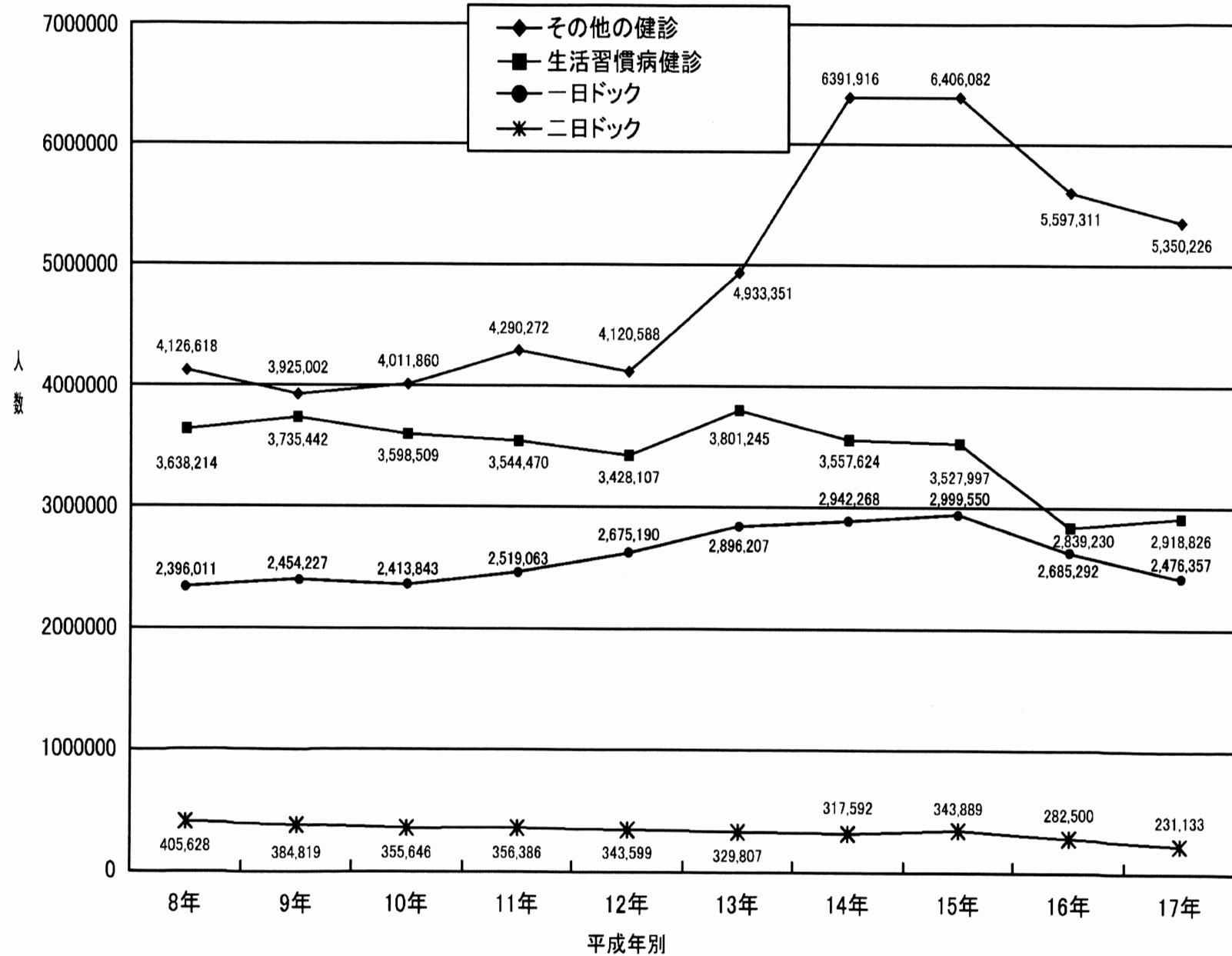
2. 人間ドック指定病院・施設 経営主体別一覧（2005年）

開設別	二日ドック		一日ドック		機能評価		開設別	二日ドック		一日ドック		機能評価	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%		施設数	%	施設数	%	施設数	%
独立行政法人 (国立病院機構等)	4	0.8	0	0.0	0	0.0	船保会	3	0.6	1	0.5	2	2.5
その他公的	0	0.0	0	0.0	0	0.0	健保及び連合	4	0.8	1	0.5	1	1.3
国(その他)	3	0.6	6	3.1	0	0.0	共済及び連合	11	2.2	1	0.5	1	1.3
都道府県	7	1.4	1	0.5	0	0.0	国保組合	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市町村	46	9.1	4	2.1	0	0.0	公益法人	43	8.5	72	36.9	16	20.0
日赤	42	8.3	1	0.5	1	1.3	医療法人	234	46.2	73	37.4	42	52.5
済生会	22	4.3	0	0.0	2	2.5	学校法人	6	1.2	7	3.6	1	1.3
北海道 社会事業協会	0	0.0	0	0.0	0	0.0	会社	5	1.0	3	1.5	3	3.8
厚生連	26	5.1	6	3.1	3	3.8	その他法人	14	2.8	2	1.0	3	3.8
国保連	0	0.0	0	0.0	0	0.0	個人	14	2.8	12	6.2	3	3.8
全社連	21	4.1	4	2.1	1	1.3							
厚生団	2	0.4	1	0.5	1	1.3	合計	507	100	195	100	80	0.3

3. 最近10年間の二日ドック指定病院、一日ドック指定施設推移



4. 最近10年間の各種人間ドック・健診受診者数の推移



5. 人間ドック実施状況調査（平成17年1月1日から12月31日）

(1) 二日ドック指定施設 507施設中465施設

（単位：人数）

種 別	利用者数	受診者数（平成17年1月～12月）			平成16年1月～12月
		男 性	女 性	計	計
二日ドック	総 数	104,744	35,162	139,906	132,645
	健保組合員数 （総数より再掲）	31,827 (30.4%)	8,436 (24.0%)	40,263 (28.8%)	38,006
一日ドック	総 数	423,735	263,260	686,995	583,205
	健保組合員数 （総数より再掲）	145,960 (34.4%)	82,984 (31.5%)	228,944 (33.3%)	126,175
合 計		528,479	298,422	826,901	715,850
生活習慣病健診		596,189	380,624	976,813	818,453
その他の健診		806,430	575,607	1,382,037	1,273,632

(2) 一日ドック指定施設 195施設中162施設

（単位：人数）

種 別	利用者数	受診者数（平成17年1月～12月）			平成16年1月～12月
		男 性	女 性	計	計
二日ドック	総 数	24,942	11,434	36,376	41,801
	健保組合員数 （総数より再掲）	11,114 (44.6%)	4,855 (42.5%)	15,969 (43.9%)	19,097
一日ドック	総 数	719,873	416,597	1,136,470	926,435
	健保組合員数 （総数より再掲）	300,223 (41.7%)	166,866 (40.1%)	467,089 (41.1%)	413,005
合 計		744,815	428,031	1,172,846	968,236
生活習慣病健診		958,847	582,962	1,541,809	1,253,511
その他の健診		1,892,570	1,570,046	3,462,616	2,616,649

(3) 機能評価認定施設 80施設中77施設

（単位：人数）

種 別	利用者数	受診者数（平成17年1月～12月）			平成16年1月～12月
		男 性	女 性	計	計
二日ドック	総 数	38,200	16,651	54,851	53,719
	健保組合員数 （総数より再掲）	14,042 (36.8%)	6,489 (39.0%)	20,531 (37.4%)	18,158
一日ドック	総 数	386,891	266,001	652,892	504,538
	健保組合員数 （総数より再掲）	160,621 (41.5%)	92,783 (34.9%)	253,404 (38.8%)	197,920
合 計		425,091	282,652	707,743	558,257
生活習慣病健診		251,141	149,063	400,204	316,353
その他の健診		286,223	219,350	505,573	423,899

(4) その他施設 641施設

(単位：人数)

種 別	利用者数	受診者数 (平成 17 年 1 月～12 月)			平成 16 年 1 月～12 月
		男 性	女 性	計	計
二 日 ドック	総 数	38,195	11,940	50,135	49,106
	健保組合員数 (総数より再掲)	15,994 (41.9%)	3,310 (27.7%)	19,304 (38.5%)	20,781
一 日 ドック	総 数	319,953	194,956	514,909	466,968
	健保組合員数 (総数より再掲)	118,183 (36.9%)	61,140 (31.4%)	179,323 (34.8%)	135,778
合 計		358,148	206,896	565,044	516,074
生活習慣病健診		406,267	250,538	656,805	567,047
そ の 他 の 健 診		434,615	307,970	742,585	662,172

6. 人間ドック項目別成績調査の回答状況

(1) 二日ドック実施病院のアンケート返信数 (2005年) —地域別比較—

ブロック	指定病院数	返 信 数	%
北 海 道	7	7	100.0
東 北	37	33	89.2
関東・甲信越	212	196	92.5
東海・北陸	60	55	91.7
近 畿	82	78	95.1
中国・四国	58	54	93.1
九州・沖縄	51	42	82.4
計	507	465	91.7

(2) 一日ドック実施施設のアンケート返信数 (2005年) —地域別比較—

ブロック	指定施設・病院数	返 信 数	%
北 海 道	6	5	83.3
東 北	8	6	75.0
関東・甲信越	92	79	85.9
東海・北陸	25	20	80.0
近 畿	31	23	74.2
中国・四国	16	14	87.5
九州・沖縄	17	15	88.2
計	195	162	83.1

(3) 機能評価認定施設のアンケート返信数 (2005年) —地域別比較—

ブロック	指定施設・病院数	返 信 数	%
北 海 道	3	3	100.0
東 北	2	2	100.0
関東・甲信越	30	29	96.7
東海・北陸	12	11	91.7
近 畿	15	14	93.3
中国・四国	13	13	100.0
九州・沖縄	5	5	100.0
計	80	77	96.3

(4) 施設別・アンケート返信内容の比較 (2005年)

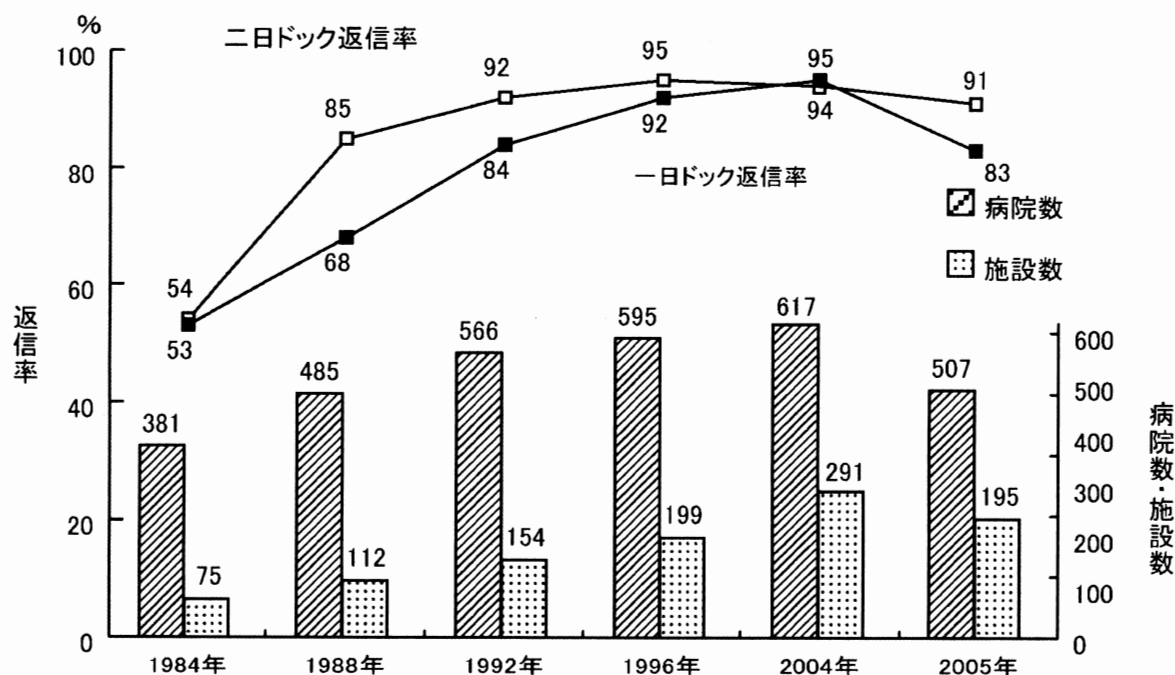
		総数	アンケート・ 項目別統計返信 数	%	癌症例統計 返信数	%
二日	指定病院	507	465	91.7	319	62.9
一日	指定施設・病院	195	162	83.1	140	71.8
機能 評価	認定施設・病院	80	77	96.3	67	83.8
計		782	704	90.0	526	67.3

(5) 人間ドックアンケート調査返信施設の受診者数比較 (2005年)

(単位：人数)

	男性受診者数	女性受診者数	総受診者数	項目別対象 受診者数	がん症例対象 受診者数
①二日ドック	167,886	63,247	231,133	210,892	1,090
②一日ドック	1,530,499	945,858	2,476,357	2,460,752	4,797
合計	1,698,385	1,009,105	2,707,490	2,671,644	5,887

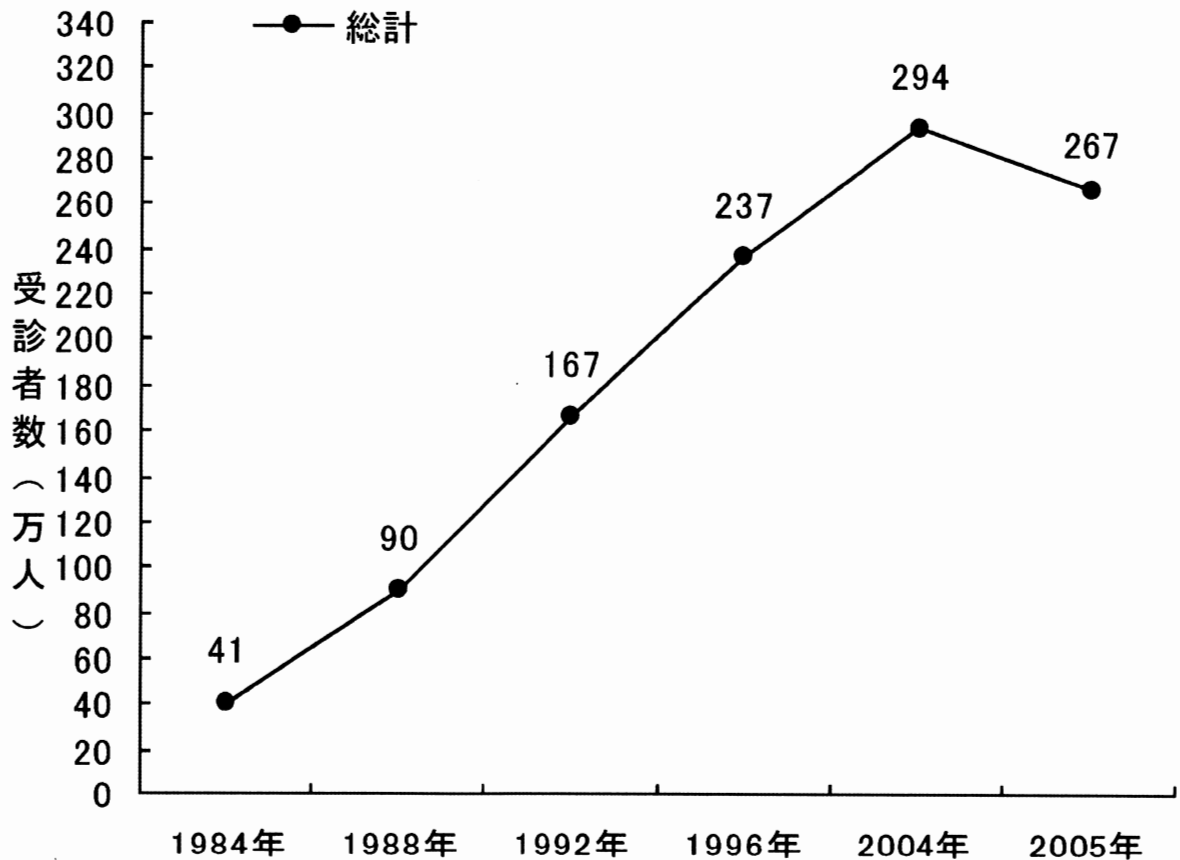
7. 日本人間ドック学会・日本病院会指定一泊人間ドック実施病院並びに一日人間ドック実施施設のアンケート返信状況 一年度別比較



8-1. アンケート調査による受診者の動向 一年別・年代別比較—

調 査 年 別	年 別				
	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
1984年	89,045名	163,944名	127,122名	33,637名	413,748名
1988	187,259	350,177	274,844	85,717	897,997
1992	297,257	660,114	522,684	191,121	1,671,176
1996	425,007	892,751	743,762	311,087	2,372,607
2004	530,466	892,270	996,529	522,338	2,941,603
2005	486,815	821,787	907,730	455,312	2,671,644

8-2. アンケート調査による受診者の動向 一年別比較—



日本人間ドック学会・日本病院会指定病院・施設の実態調査（１～８）

1～2. 有限責任中間法人日本人間ドック学会・社団法人日本病院会指定の二日ドック指定病院数は507で、経営主体別に比較しますと、医療法人が全体の約半数近くを占め、次いで市町村、公益法人、赤十字の順です。一日ドック指定施設数は195で、医療法人と公益法人が過半数を占めています。

3. 最近10年間の二日ドック指定病院数は1996年より横ばい状態で、2001年より再び増加傾向を示していましたが、今回は減少しています。

一方、一日ドック指定施設は順調に増加していましたが、2005年は減少しています。

4～5. 最近10年間の各種人間ドック、健診受診者数の推移について、人間ドック指定病院・施設とそれ以外の日病会員病院を総合して比較してみました。

二日ドックと一日ドックは前年より減少、人間ドックの総合計は約271万で前年より約26万人減少しています。生活習慣病健診はやや増加、その他の健診は前年より減少、健診と人間ドックを併せると約1,098万人（前年より約42万人減）に達しています。

6. 二日ドック実施病院の全国集計のためのアンケート返信状況を2005年について調査しますと、

465病院より通知を頂き、返信率は91.7%となりました。

一日ドックのアンケート返信状況を調べますと、162施設より通知を頂き、指定施設の返信率は83.1%です。

7. 二日ドック実施病院および一日ドック実施施設の調査表返信状況を年度別に比較してみますと、両群共に返信率は昨年より減少しており、その原因は日本総合健診医学会が日本病院会より独立して、調査協力施設が減少したためです。

8. アンケート調査表から人間ドックの受診者数を年別に比較してみました。

返信数の増加につれ、二日ドック、一日ドック共にほぼ平行して増加傾向を示していましたが、今回は上記の理由により前年より減少して67万人です。

第8 診療情報管理課程通信教育（旧診療録管理課程通信教育）

1. 入学状況

・第69(21)期生入学

- 1) 開講月日 平成18年7月1日
- 2) 入学者数 1,512名（ただし、専門課程編入生185名含む）
- 3) 受講料 100,000円（年額）

・第70(22)期生入学

- 1) 開講月日 平成19年1月1日
- 2) 入学者数 1,442名（ただし、専門課程編入生184名含む）
- 3) 受講料 100,000円（年額）

2. 卒業状況

・第64(21)回生卒業

- 1) 卒業者数 1,006名 男385名、女621名
- 2) 卒業式典 平成18年4月22日（土）
同会場 東京：アルカディア市ヶ谷

・第65(22)回生卒業

- 1) 卒業者数 1,774名 男602名、女1,172名
- 2) 卒業式典 平成18年11月25日（土）
同会場 東京：アルカディア市ヶ谷

3. 受講者人員数状況

・入学者の総数

- 1) 診療録管理課程 5,355名（第1回昭和47年7月～第48回平成8年1月）
男1,155名 女4,200名
 - 2) 診療情報管理課程 20,337名（第49(1)回平成8年7月～第70(22)回平成19年1月）
男7,318名 女13,019名
 - 3) 通算 25,692名
男8,473名 女17,219名
- #### ・卒業者の総数
- 卒業者数
- 1) 診療録管理士 2,231名（第1回昭和49年9月～第43回平成7年10月）
男392名 女1,839名
 - 2) 診療情報管理士 11,475名（第44(1)回平成8年4月～第65(22)回平成18年11月）
ただし、特別補講（第46(3)回860名、第50(7)回76名、第57(14)回1名
第60回(17)78名）を含む
男3,564名 女7,911名
 - 3) 実数 13,706名（両資格保持者1,015名含む）
男3,956名 女9,750名

・受講者数	受講者総数 8,765名 (平成19年3月末現在)		
	66(18)期以前 2,997名		
	67(19)期 1,521名	68(20)期 1,349名	
	69(21)期 1,456名	70(22)期 1,442名	

4. 集中スクーリングおよび試験実施状況

1) 前期

第69回スクーリング期日

北海道	平成18年10月20日 (金) ~25日 (水)	
宮 城	平成18年 8月28日 (月) ~30日 (水)	基礎課程
	平成18年 8月29日 (火) ~31日 (木)	専門課程
東 京	平成18年10月13日 (金) ~18日 (水)	
	平成18年10月18日 (水)	専門課程
	平成18年11月10日 (金) ~12日 (日)	ビデオスクーリング
愛 知	平成18年11月11日 (土) ~14日 (月)	基礎課程
	平成18年 9月19日 (火) ~21日 (木)	専門課程
大 阪	平成18年 9月22日 (金) ~27日 (水)	
岡 山	平成18年 8月27日 (日) ~29日 (火)	基礎課程・専門課程同時開催
福 岡	平成18年 9月22日 (金) ~27日 (水)	
	平成18年10月20日 (金) ~25日 (水)	

スクーリング会場及び参加者数 (延べ人数)

会場地	会 場	課 程	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎課程	373
		専門課程	342
宮 城	仙台国際センター	基礎課程	445
		専門課程	512
東 京	笹川記念会館	基礎課程	2,377
		専門課程	2,624
	渋谷 SHIDAX ホール	専門課程	172
	日本病院会 (ビデオ)	専門課程	135
愛 知	名古屋国際会議場	基礎課程	614
	大同工業大学	専門課程	421
大 阪	天満研修センター	基礎課程	1,598
		専門課程	1,966
岡 山	川崎医療福祉大学	基礎課程	330
		専門課程	621
福 岡	九州医療センター(9月)	基礎課程	769
		専門課程	785
	九州医療センター(10月)	基礎課程	658
		専門課程	686

試験日

全国15地区：平成18年9月17日（日）

試験会場及び受験者数

会場地	会 場	基礎	専門	受験者合計
北海道	北海道経済センター	63	138	201
宮 城	東北文化学園専門学校	55	128	183
栃 木	国際医療福祉大学	21	51	72
東 京	昭和大学	420	740	1,160
東 京	法政大学	0	54	54
新 潟	国際メディカル専門学校	15	41	56
愛 知	藤田保健衛生大学短期大学	73	134	207
三 重	鈴鹿医療科学大学	15	25	40
大 阪	天満研修センター	291	579	870
広 島	広島国際大学（国際教育センター）	28	60	88
岡 山	川崎医療福祉大学	40	71	111
高 知	高知医療センター	25	55	80
福 岡	国立病院機構九州医療センター	150	287	437
福 岡	福岡国際医療福祉学院	0	21	21
熊 本	熊本県青年会館	27	79	106
鹿児島	鹿児島ハイテク専門学校	24	66	90
沖 縄	とよみの杜	17	46	63

2) 後期

第70回スクーリング期日

北海道：平成19年5月16日（水）～21日（月）

宮 城：平成19年4月13日（金）～15日（日） 基礎課程

平成19年4月14日（土）～16日（月） 専門課程

東 京：平成19年4月16日（月）～18日（水） 基礎課程

：平成19年4月23日（月）～25日（水） 専門課程

愛 知：平成19年5月21日（月）～26日（土）

大 阪：平成19年2月23日（金）～28日（水）

岡 山：平成19年3月21日（水）～23日（金） 基礎課程・専門課程同時開催

福 岡：平成19年2月23日（金）～28日（水）

平成19年3月16日（金）～21日（水）

スクーリング会場及び参加者数（延べ人数）

会場地	会 場	課 程	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎課程	376（見込み）
		専門課程	436（見込み）
宮 城	仙台国際センター	基礎課程	641
		専門課程	682
東 京	笹川記念会館	基礎課程	2,093
		専門課程	2,494
愛 知	愛知県産業貿易館	基礎課程	541（見込み）
		専門課程	524（見込み）
	I. M. Y ホール	専門課程	351（見込み）
大 阪	天満研修センター	基礎課程	1,827
		専門課程	1,706
岡 山	川崎医療福祉大学	基礎課程	424
		専門課程	580
福 岡	九州医療センター(2月)	基礎課程	724
		専門課程	725
	九州医療センター(3月)	基礎課程	771
		専門課程	739

試験日

全国13地区：平成19年2月18日（日）

試験会場および受験者数

会場地	会 場	基礎	専門	受験者合計
北海道	北海道自治労会館	19	124	143
宮 城	東北文化学園専門学校	24	134	158
栃 木	国際医療福祉大学	14	49	63
東 京	国士舘大学	176	816	992
新 潟	国際メディカル専門学校	5	27	32
愛 知	藤田保健衛生大学短期大学	40	144	184
大 阪	天満研修センター	130	617	747
岡 山	川崎医療福祉大学	19	122	141
高 知	高知医療センター	9	52	61
福 岡	国立病院機構九州医療センター	63	204	267
福 岡	福岡国際医療福祉学院	0	129	129
熊 本	熊本県青年会館	13	66	79
鹿児島	鹿児島ハイテク専門学校	15	96	111
沖 縄	とよみの杜	12	53	65

5. 指定専門学校専門課程編入試験

試験日

全国15地区：平成18年9月17日（日） 9:30～11:25

会場、参加校数、受験者数

会場	参加校数	受験者数
東北文化学園専門学校	1	5
昭和大学	3	23
藤田保健衛生大学短期大学	1	13
天満研修センター	2	10
広島国際大学（国際教育センター）	1	38
計	8校	89

6. 認定大学・専門学校「診療情報管理士」認定試験

試験日

全国15地区：平成18年9月17日（日） 9:30～16:15

会場、参加校数、受験者数

会場	参加校数	受験者数
北海道経済センター	5	89
東北文化学園専門学校	1	11
国際医療福祉大学	1	66
法政大学	7	135
国際メディカル専門学校	2	18
藤田保健衛生大学短期大学	2	84
鈴鹿医療科学大学	1	54
天満研修センター	7	115
広島国際大学（国際教育センター）	1	51
川崎医療福祉大学	1	187
福岡国際医療福祉学院	3	73
鹿児島ハイテク専門学校	1	65
計	32校	948

7. コーディング勉強会（「分類法演習」補講授業）

1) 開催地、回数、日時

No.	会場地	教室数	問題 番号	会 場	日	時	参加者数
1	北海道	1	1	札幌お茶の水医療秘書歯科助手専門学校	H18. 6. 17	13:30～16:30	29
2	北海道	1	2	札幌お茶の水医療秘書歯科助手専門学校	H18. 7. 15	13:30～16:30	28
3	北海道	1	3	札幌お茶の水医療秘書歯科助手専門学校	H18. 8. 19	13:30～16:30	26
4	北海道	1	4	札幌お茶の水医療秘書歯科助手専門学校	H18. 9. 2	13:30～16:30	21
5	北海道	1	5	札幌お茶の水医療秘書歯科助手専門学校	H18. 11. 18	13:30～16:30	14
6	北海道	1	6	札幌お茶の水医療秘書歯科助手専門学校	H18. 12. 16	13:30～16:30	20
7	北海道	1	7	札幌お茶の水医療秘書歯科助手専門学校	H19. 2. 10	13:30～16:30	30
8	北海道	1	8	札幌お茶の水医療秘書歯科助手専門学校	H19. 3. 17	13:30～16:30	16
9	岩手	1	1	岩手医科大学付属病院	H19. 1. 20	13:00～16:00	24
10	宮城	1	1	仙台医療秘書福祉専門学校	H18. 6. 24	13:30～16:30	23
11	宮城	1	2	仙台医療秘書福祉専門学校	H18. 7. 22	13:30～16:30	23
12	宮城	1	3	仙台医療秘書福祉専門学校	H18. 8. 12	13:30～16:30	16
13	宮城	1	4	仙台医療秘書福祉専門学校	H18. 9. 2	13:30～16:30	14
14	宮城	1	5	仙台医療秘書福祉専門学校	H18. 10. 28	13:30～16:30	8
15	宮城	1	6	仙台医療秘書福祉専門学校	H18. 11. 25	13:30～16:30	15
16	宮城	1	7	仙台医療秘書福祉専門学校	H18. 12. 16	13:30～16:30	17
17	宮城	1	8	仙台医療秘書福祉専門学校	H19. 2. 3	13:30～16:30	23
18	福島	1	1	郡山市「ビッグアイ」市民プラザ	H18. 7. 15	13:30～16:30	28
19	福島	1	2	郡山市「ビッグアイ」市民プラザ	H18. 8. 12	13:30～16:30	21
20	福島	1	3	郡山市「ビッグアイ」市民プラザ	H18. 11. 4	13:30～16:30	9
21	福島	1	4	郡山市「ビッグアイ」市民プラザ	H18. 12. 9	13:30～16:30	11
22	東京	2	1	日本病院会	H18. 5. 15	13:30～16:30	66
23	東京	2	2	日本病院会	H18. 6. 12	13:30～16:30	61
24	東京	2	3	日本病院会	H18. 7. 21	13:30～16:30	59
25	東京	2	4	日本病院会	H18. 8. 11	13:30～16:30	64
26	東京	2	1	日本病院会	H18. 8. 19	9:30～12:30	57
27	東京	2	2	日本病院会	H18. 8. 19	13:30～16:30	56
28	東京	2	3	日本病院会	H18. 9. 2	9:30～12:30	58
29	東京	2	4	日本病院会	H18. 9. 2	13:30～16:30	55
30	東京	2	5	日本病院会	H18. 9. 11	13:30～16:30	54

No.	会場地	教室数	問題 番号	会 場	日 時		参加者数
31	東京	2	5	日本病院会	H18. 11. 4	9:30～12:30	38
32	東京	2	6	日本病院会	H18. 11. 4	13:30～16:30	45
33	東京	2	6	日本病院会	H18. 11. 13	13:30～16:30	44
34	東京	2	7	日本病院会	H18. 12. 2	9:30～12:30	42
35	東京	2	8	日本病院会	H18. 12. 2	13:30～16:30	36
36	東京	2	7	日本病院会	H18. 12. 11	13:30～16:30	48
37	東京	2	1	日本病院会	H19. 1. 20	9:30～12:30	57
38	東京	2	2	日本病院会	H19. 1. 20	13:30～16:30	58
39	東京	2	8	日本病院会	H19. 1. 22	13:30～16:30	55
40	東京	2	3	日本病院会	H19. 2. 3	9:30～12:30	48
41	東京	2	4	日本病院会	H19. 2. 3	13:30～16:30	50
42	東京	2	5	日本病院会	H19. 3. 10	9:30～12:30	34
43	東京	2	6	日本病院会	H19. 3. 10	13:30～16:30	36
44	新潟	1	1	国際メディカル専門学校	H18. 6. 11	13:00～16:00	30
45	新潟	1	2	国際メディカル専門学校	H18. 9. 10	13:00～16:00	25
46	新潟	1	3	国際メディカル専門学校	H18. 11. 18	13:00～16:00	5
47	新潟	1	4	国際メディカル専門学校	H19. 1. 14	13:00～16:00	12
48	愛知	1	1	お茶の水医療秘書福祉専門学校	H18. 6. 17	13:30～16:30	20
49	愛知	1	2	お茶の水医療秘書福祉専門学校	H18. 7. 15	13:30～16:30	24
50	愛知	1	3	お茶の水医療秘書福祉専門学校	H18. 8. 19	13:30～16:30	22
51	愛知	1	4	お茶の水医療秘書福祉専門学校	H18. 9. 9	13:30～16:30	23
52	愛知	1	5	お茶の水医療秘書福祉専門学校	H18. 10. 28	13:30～16:30	15
53	愛知	1	6	お茶の水医療秘書福祉専門学校	H18. 12. 16	13:30～16:30	22
54	愛知	1	7	お茶の水医療秘書福祉専門学校	H19. 1. 20	13:30～16:30	16
55	愛知	1	8	お茶の水医療秘書福祉専門学校	H19. 2. 10	13:30～16:30	20
56	大阪	2	1	天満研修センター	H18. 5. 21	9:30～12:30	59
57	大阪	2	2	天満研修センター	H18. 5. 21	13:30～16:30	59
58	大阪	2	3	天満研修センター	H18. 6. 25	9:30～12:30	60
59	大阪	2	4	天満研修センター	H18. 6. 25	13:30～16:30	50
60	大阪	2	5	天満研修センター	H18. 7. 16	9:30～12:30	52
61	大阪	2	6	天満研修センター	H18. 7. 16	13:30～16:30	51

No.	会場地	教室数	問題 番号	会 場	日	時	参加者数
62	大阪	2	7	天満研修センター	H18. 8. 6	9:30~12:30	55
63	大阪	2	8	天満研修センター	H18. 8. 6	13:30~16:30	51
64	大阪	2	1	天満研修センター	H18. 9. 3	9:30~12:30	49
65	大阪	2	2	天満研修センター	H18. 9. 3	13:30~16:30	42
66	大阪	2	3	天満研修センター	H18.10.22	9:30~12:30	39
67	大阪	2	4	天満研修センター	H18.10.22	13:30~16:30	47
68	大阪	2	5	天満研修センター	H18.11.19	9:30~12:30	41
69	大阪	2	6	天満研修センター	H18.11.19	13:30~16:30	36
70	大阪	2	7	天満研修センター	H18.12.17	9:30~12:30	54
71	大阪	2	8	天満研修センター	H18.12.17	13:30~16:30	41
72	大阪	2	1	天満研修センター	H19. 1.21	9:30~12:30	54
73	大阪	2	2	天満研修センター	H19. 1.21	13:30~16:30	40
74	大阪	2	3	天満研修センター	H19. 2.10	9:30~12:30	49
75	大阪	2	4	天満研修センター	H19. 2.10	13:30~16:30	35
76	大阪	2	5	天満研修センター	H19. 3.25	9:30~12:30	40
77	大阪	2	6	天満研修センター	H19. 3.25	13:30~16:30	24
78	広島	1	1	広島市医師会臨床検査センター	H19. 1.13	13:00~16:00	23
79	広島	1	2	広島市医師会臨床検査センター	H19. 2.10	13:00~16:00	22
80	高知	1	1	高知医療センター	H19. 1.13	14:00~17:00	21
81	高知	1	2	高知医療センター	H19. 2. 4	13:00~16:00	18
82	福岡 I	2	1	涇上医療福祉専門学校	H18. 5.20	13:30~16:30	51
83	福岡 I	2	2	涇上医療福祉専門学校	H18. 7.15	13:30~16:30	50
84	福岡 I	2	3	涇上医療福祉専門学校	H18. 9. 2	13:30~16:30	38
85	福岡 I	1	4	涇上医療福祉専門学校	H18.11.18	13:30~16:30	27
86	福岡 I	2	5	涇上医療福祉専門学校	H19. 1.20	13:30~16:30	55
87	福岡 II	2	6	福岡お茶の水医療秘書福祉専門学校	H18. 6.24	13:30~16:30	59
88	福岡 II	2	7	福岡お茶の水医療秘書福祉専門学校	H18. 8.12	13:30~16:30	50
89	福岡 II	1	8	福岡お茶の水医療秘書福祉専門学校	H18.10.14	13:30~16:30	24
90	福岡 II	2	1	福岡お茶の水医療秘書福祉専門学校	H18.12.16	13:30~16:30	48
91	福岡 II	2	2	福岡お茶の水医療秘書福祉専門学校	H19. 2. 3	13:30~16:30	35
92	大分	1	4	大分県厚生連鶴見病院	H18. 7.29	13:00~16:00	29

No.	会場地	教室数	問題 番号	会 場	日	時	参加者数
93	大分	1	2	大分県厚生連鶴見病院	H18. 9. 9	13:00~16:00	20
94	大分	1	3	大分県厚生連鶴見病院	H18. 12. 9	13:00~16:00	16
95	大分	1	4	大分県厚生連鶴見病院	H19. 1. 20	13:00~16:00	21
96	熊本	1	1	済生会熊本病院	H18. 7. 29	13:30~16:30	26
97	熊本	1	2	済生会熊本病院	H18. 9. 2	13:30~16:30	24
98	熊本	1	3	済生会熊本病院	H18. 12. 16	13:30~16:30	23
99	熊本	1	4	済生会熊本病院	H19. 2. 3	13:30~16:30	19
100	沖縄	1	4	おもと とよみの杜 ふれあいホール	H18. 9. 9	13:30~16:30	13
101	沖縄	1	5	おもと とよみの杜 ふれあいホール	H19. 2. 3	13:30~16:30	10
15 会場		153 教室	15 会場				3, 521

2) 参加者総数

3,521名 (延べ人数)

第9 病院経営管理者養成課程通信教育

1. 入学状況

第29(8)回生入学

- (1) 開講式 平成18年7月1日
- (2) 入学者数 46名
- (3) 受講料 480,000円(年額)

2. 卒業状況

第27(6)回生卒業

- (1) 卒業生数 41名(男36名 女5名)
- (2) 卒業式典 平成18年9月30日(土)
会場 東京：アルカディア市ヶ谷(私学会館)

3. 受講者人員数状況(平成19年3月31日現在)

入学者の総数

[第1回～第29(8)回生]

累計	782名
男	703名
女	79名

認定者の総数

[第1回～第27(6)回生]

累計	500名
男	455名
女	45名

現受講者の総数

第28(7)回生	39名
第29(8)回生	44名
その他(留年生)	20名

4. 修了試験、集中スクーリング及び試験実施状況

修了試験(2年次後期試験)

- (1) 期別 第27回生
- (2) 期日 平成18年6月16日(金)
- (3) 会場 日本病院会会議室

スクーリング(上記修了試験以外の各年次各期末試験はスクーリング1日目開始前に開催)

- (1) 前期 平成18年7月3日(月)～7日(金)
7月10日(月)～14日(金)
- (2) 延出席者数 2年次生[第28(7)回生] 403名(10科目)
1年次生[第29(8)回生] 429名(9科目)

期日	7月3日	4日	5日	6日	7日	10日	10日	11日	12日	13日	14日
曜日	月	火	水	木	金	月	月	火	水	木	金
内容	スクーリング [#29(8)1年次前期]					試験 [#28(7)1年次後期]	スクーリング [#28(7)2年次前期]				
会場	東京：アルカディア市ヶ谷、TFTビル（13日のみ）										

- (3) 後 期 平成19年1月15日（月）～19日（金）
1月22日（月）～26日（金）

- (4) 延出席者数 2年次生[第28(7)回生] 442名（11科目）
1年次生[第29(8)回生] 529名（11科目）

期日	1月15日	15日	16日	17日	18日	19日	22日	22日	23日	24日	25日	26日
曜日	月	月	火	水	木	金	月	月	火	水	木	金
内容	試験 [#28 2年次前期]	スクーリング [#28 2年次後期]				試験 [#29 1年次前期]	スクーリング [#29 1年次後期]					
会場	東京：アルカディア市ヶ谷											

5. 単位取得状況

修了試験（2年次後期）

- (1) 期 別 第27(6)回生
(2) 試験期日 平成18年6月16日（金）
(3) 会 場 日本病院会会議室
(4) 受験者数 41名
(5) 単位取得者数 41名

1年次後期

- (1) 期 別 第28(7)回生
(2) 受験者数 38名
(3) 単位取得者数 38名

1年次前期

- (1) 期 別 第29(8)回生
(2) 受験者数 42名
(3) 単位取得者数 44名（見込）

2年次前期

- (1) 期 別 第28(7)回生
(2) 受験者数 38名
(3) 単位取得者数 39名（見込）

第10 第56回日本病院学会

1. 開催日時 平成18年7月7日(木)～8日(金)
2. 開催会場 岡山コンベンションセンター(ママカリフォーラム)
3. 学会長 土井章弘(社団法人岡山県病院協会 会長)
(医療法人岡山旭東病院 理事長)
4. テーマ 「新しい病院のあり方をさぐる ～コラボレーションによる地域連携～」
5. 開催内容
 - 記念講演 1題
「癌患者から見た病院のあり方と、我が国の福祉のあるべき姿」
 - 特別講演 5題
「岡山発、国際人道支援活動のこれから」
「まだ残る病院の不思議」
「日本の臓器移植の現況と課題 ～整体肺移植を中心に～」
「これからの医療を展望する」
「新しい動物園のあり方を実践して」
 - 市民公開講座 1題
「心豊かに生きる」
 - シンポジウム 7題
 - ワークショップ 16題
 - 一般演題ほか 576題
 - 計 700題
6. 参加者数 延べ7,200人
7. 学会長招宴
 - 日 時 平成18年7月6日(木) 午後6時30分から
 - 場 所 ホテルグランヴィア岡山
 - 参加者数 140名
8. 医療人の集い
 - 日 時 平成18年7月7日(金) 午後6時から
 - 場 所 岡山全日空ホテル
 - 参加人数 500人

第56回日本病院学会 一般演題領域別応募数

1. 保健・予防活動	16題
2. 救急医療・災害医療	8題
3. 高度先進医療	6題
4. 急性期医療	23題
5. 亜急性期医療	11題
6. 慢性期医療と介護、リハビリ、口腔ケア	55題
7. 在宅医療と在宅看護	21題
8. 緩和医療	9題
9. 事務管理（総務・人事労務・財務・職員教育・外注など）	29題
10. IT・病歴管理・医療情報管理・個人情報保護	34題
11. 医療の質、ISO、クリニカルパス、NST	67題
12. 看護研究	67題
13. セカンドオピニオン、インフォームドコンセント	4題
14. セイフティ・マネジメント	61題
15. 患者・家族への指導・教育	23題
16. 患者サービス	49題
17. 地域連携、病病連携、病診連携	28題
18. 医師の臨床研修	4題
19. 病院建築、医療設備、廃棄物処理	10題
20. その他	51題
合計	576題

第11-1 日本人間ドック学会

I. 序章

1. 日本人間ドック学会事業計画

1. 学術大会開催に関する事項

第47回日本人間ドック学会学術大会/第1回国際人間ドック学会の開催

期 日：平成18年9月14日（木）～ 15日（金）

会 場：沖縄県宜野湾市・沖縄コンベンションセンター

学術大会長：鈴木 信（琉球大学名誉教授/沖縄長寿科学研究センター長）

2. 研修会開催に関する事項

①人間ドック認定医研修会の開催（年2回）

②人間ドック・健診施設機能評価研修会の開催

3. 人間ドック認定医・専門医制度に関する事項

①人間ドック認定医の質の向上と強化

②人間ドック認定医単位制度の導入

③広告できる人間ドック専門医の創設

4. 人間ドック・健診施設機能評価に関する事項

①人間ドック・健診施設の認定

②人間ドック・健診施設機能評価受審の推進

5. 健康保険組合連合会等との指定施設に関する事項

①人間ドック・健診施設の指定

②指定施設の強化、拡充

②他の職域団体との連携

6. 広報活動に関する事項

①学会誌「人間ドック」の充実、投稿の拡大強化

VOL. 21 NO. 1 2006. 6 (原著論文・学術大会プログラム集)

VOL. 21 NO. 2 2006. 8 (学術大会抄録集)

VOL. 21 NO. 3 2006. 9 (原著論文集)

VOL. 21 NO. 4 2006. 12 (原著論文・学術大会開催案内集)

VOL. 21 NO. 5 2007. 3 (学術大会特集号/学術大会開催案内第2弾)

VOL. 21 NO. 6 2007. 3 (英文誌)

②会員の増加につながる対外的広報活動の強化

インターネットウェブサイト及びロゴマークの活用

③一般国民向けの広報活動の強化

インターネットにより検査項目等の解説、人間ドックに対するQ&A

④協力団体等との情報交換を積極的に展開

健保連インターネットウェブサイト「ぼすびたる」との相互協力等

⑤国内外の学術団体との交流を深める

⑥学会活動状況を積極的に公開

7. 委員会活動に関する事項

①人間ドック・健診施設機能評価委員会（年12回）

②基本問題検討委員会（年6回）

③学術・図書編集委員会（年5回）

④特定健診・特定保健指導対策委員会（4回）

⑤倫理委員会

⑥人間ドック問診作成委員会

⑦国際委員会

⑧評議員/役員選出委員会

その他必要とされる委員会は逐次開催する。

8. 調査・研究等に関する事項

①報告書の作成

②人間ドック・健診施設の施設概要、受診者データの整理

③人間ドック・健診施設基礎データの分析、蓄積

④行政機関、他の学術団体との比較可能なデータの集積

9. その他

①日本医学会への加盟

②社団法人日本病院会との連携を深める

③事務局体制の強化、事業運営の合理化

④個人情報保護法に則り情報セキュリティの強化

2. 平成18年度の主な出来事

月 日	行 事
4月13日	第1回日本人間ドック学会基本問題検討委員会
4月13日	第1回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
5月11日	第2回日本人間ドック学会基本問題検討委員会
5月11日	第2回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
5月17日	第1回学術・図書編集小委員会
5月17日	日本医学会に加盟申請を行う
6月2日	第1回学術・図書編集委員会
6月8日	第3回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
6月8日	第1回人間ドック健診施設機能評価票作成小委員会
6月10日	第13回人間ドック認定医研修会(神戸)

7月13日	第4回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
8月10日	第5回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
8月10日	第3回日本人間ドック学会基本問題検討委員会
8月10日	第2回人間ドック健診施設機能評価票作成小委員会
9月7日	第6回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
9月8日	予防医学委員会と本学会との共同記者会見
9月13日	予防医学委員会/第2回学術・図書編集合同委員会(沖縄県宜野湾市)
9月13日	第1回理事会(沖縄県宜野湾市)
9月13日	第1回サーベイヤー委員会(沖縄県宜野湾市)
9月13日	第1回人間ドック判定・指導ガイドライン作成臨時委員会
9月14日～15日	第47回日本人間ドック学会学術大会/第1回国際人間ドック会議
9月14日	第1回評議員会(総会)
9月15日	会員集会
9月16日	第14回人間ドック認定医研修会(沖縄県宜野湾市)
10月12日	第7回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
10月12日	第4回日本人間ドック学会基本問題検討委員会
11月9日	第8回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
11月9日	第5回日本人間ドック学会基本問題検討委員会
11月30日	第1回健診事業に関する意見交換会(健保連)
12月1日	第1回特定健診・特定保健指導対策委員会
10月13日	第5回日本人間ドック学会基本問題検討委員会
12月15日	第9回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
12月15日	第3回学術・図書編集委員会
2007年1月11日	第10回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
1月11日	第6回日本人間ドック学会基本問題検討委員会
2月2日	第2回特定健診・特定保健指導対策委員会
2月8日	第11回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
2月23日	第4回学術・図書編集委員会
2月23日	第3回特定健診・特定保健指導対策委員会
2月23日	第1回人間ドック認定医小委員会

3月8日	第12回予防医学・人間ドック健診施設機能評価合同委員会
3月8日	第2回サーベイヤー委員会
3月10日	第15回人間ドック認定医研修会(東京)
3月26日	第4回特定健診・特定保健指導対策委員会
3月30日	第2回理事会

II. 理事会 総会（評議員会）委員会

人間ドック・健診施設機能評価

1. 事業開始 平成16年9月1日
2. 申請数 224施設（平成19年3月9日現在）
3. 認定数 145施設（平成19年3月9日現在）

A. 日本人間ドック学会理事会

1. 開催回数 2回
2. 出席者 53名

B. 日本人間ドック学会評議員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者 80名（別に委任状75通）

（協議項目）

議 題

- (1) 第46回日本人間ドック学会開催結果報告
- (2) 次期(第48回)学会について
- (3) 次々期(第49回・平成20年度)学術大会長選出について
- (4) 日本人間ドック学会定款・施行細則一部変更について
- (5) 国際人間ドック学会の会則/施行細則について
- (6) 第8回人間ドック認定医交付及び更新について
- (7) 平成17年人間ドックの現況報告
- (8) 平成17年度日本人間ドック学会会計・監査・事業報告
- (9) 平成17年度閉経後高コレステロール血症予後調査研究会計報告・監査報告
- (10) 平成19年度事業計画(案)について
- (11) 平成19年度一般会計収支予算(案)について
- (12) 日本人間ドック学会新理事・監事・評議員等について
- (13) 本法人就業規則等の制定について
- (14) 事務局職員に採用について
- (15) 特定健診・特定保健指導について
- (16) 新委員会の設置について

C. 基本問題検討委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者延べ数 58名
3. 協議項目

- ①「サービス産業創出支援事業」等に係るプロジェクトの応募について
- ②平成17年度事業報告（案）について
- ③平成17年度収支予算決算（案）について
- ④有限責任中間法人日本人間ドック学会定款施行細則の一部変更について
- ⑤平成18年度厚生労働科学研究費補助金について
- ⑥平成19年度事業計画及び予算（案）について
- ⑦第47回日本人間ドック学会学術大会/第1回国際人間ドック会議について
- ⑧平成18年度新役員、評議員の選任について
- ⑨次期、次々期日本人間ドック学会学術大会について
- ⑩特定健診、特定保健指導について
- ⑪定款施行細則の一部変更について（会費値上げ）
- ⑫第8回人間ドック認定医/第3回更新の承認について
- ⑬国際人間ドック学会の会則等について
- ⑭問診作成委員会について
- ⑮理事会/評議員会（定時総会）について
- ⑯日本人間ドック健診協会との関係について
- ⑰事務局職員の採用について
- ⑱人間ドック健診情報管理指導士の養成について
- ⑲特定健診・特定保健指導施設機能評価について
- ⑳厚生労働省健康局生活習慣病対策室への要望書について

D. 学術・図書編集委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者延べ数 61名
3. 協議項目

- ①第47回人間ドック学会一般演題等について
- ②第47回日本人間ドック学会/第1回国際人間ドック会議について
- ③英文誌特集号（国際人間ドック会議サプリメント）発刊について
- ④「人間ドック」第21巻第1号、2号、3号、4号、5号の発刊について
- ⑤英文誌「Ningen Dock」について
- ⑥査読状況について
- ⑦「総説」「巻頭言」の執筆者について
- ⑧第48回日本人間ドック学会学術大会について

E. 人間ドック健診施設機能評価委員会

1. 開催回数 12回
2. 出席者延べ数 136名

- 3. 新規申請施設 51施設
- 4. 認定施設 40施設
- 5. 協議項目

- ①人間ドック健診施設機能評価申請状況について
- ②人間ドック健診施設機能評の認定について
- ③サーベイヤー委員会の実施について

F. サーベイヤー委員会

第1回サーベイヤー委員会

- 1. 日 時 平成18年9月13日(木) 16:30～18:30
- 2. 会 場 ラグナガーデンホテル2階
- 3. 参加者 92名

第2回サーベイヤー委員会

- 1. 日 時 平成19年3月8日(木) 13:30～17:30
- 2. 会 場 ホテルモントレ半蔵門1階
- 3. 参加者 99名

G. 特定健診・特定保健指導対策委員会

- 1. 開催回数 4回
- 2. 出席者延べ数 30名
- 3. 協議項目

- ①人間ドック健診情報管理指導士の養成について
- ②特定健診・特定保健指導用リーフレット等について
- ③特定健診・特定保健指導施設の機能評価について
- ④その他

H. その他の活動

平成18年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業）

本研究は平成17年度「健康診査の精度管理に関する研究」（H17-健康-008）を受け、3年プロジェクトの2年目にあたり研究名称等一部変更した。

- 1. 開催回数 5回
- 2. 出席者延べ数 29名
- 3. 協議項目

- ①健康診査の精度管理について

平成20年度に実施される特定健診・特定保健指導の説明会

- 1. 日 時 平成18年10月17日(火) 13:00～17:00
- 2. 会 場 東京・日比谷公会堂
- 3. 参加者 1,353名
- 4. 講 師 厚生労働省健康局生活習慣病対策室長 矢島 鉄也
 あいち健康の森健康科学総合センター長 津下 一代
 健康保険組合連合会 理事 椎名 正樹

第11-2

第47回 日本人間ドック学会学術大会/第1回国際人間ドック会議

1. 概要

1. 開催日程 平成18年9月14日(木)・15日(金)
2. 開催会場 沖縄コンベンションセンター(沖縄県宜野湾市)、
健康文化村カルチャーリゾートフェストーネ
3. 学術大会長 鈴木 信(琉球大学名誉教授)
4. テーマ 『Antiaging for Successful Longevity (Okinawa Way)』
5. 開催内容

学術大会長講演	1題
特別講演	6題(4題)
教育講演	1題
一般公開講演	2題
パネルディスカッション	1題
シンポジウム	4題(2題)
ミニシンポジウム	1題
ランチョンセミナー	14題
イブニングセミナー	3題
要望演題	4題
特別要望演題	1題(1題)
国際セッション	15題(15題)
自由討論会	1題(1題)
一般演題	342題
	396題(23題)

※()は内国際会議のプログラム数

6. 参加人数 7472人(内有料参加者2322人)

2. 主要プログラム

《第47回日本人間ドック学会学術大会》

第1日目 9月14日(木)

- (1) 特別講演1 「肺がんの早期発見と早期治療・最前線」
国立がんセンター中央病院 院長……………土屋 了介
- (2) 教育講演 「認知症の早期発見における人間ドックの役割」
精神医学研究部長 東京都老人総合研究所……………本間 昭
- (3) 学術大会長講演 「成功長寿のためのオキナワ・プログラム」
第47回日本人間ドック学会学術大会 学術大会長
琉球大学 名誉教授……………鈴木 信

- (4) シンポジウム1 「長寿に関する人間ドック～Biomarker～」
 「Toward a Ningen Dock for Healthy Aging—Novel Predictors of Healthy Lifespan from Honolulu Heart Program and the Okinawa Centenarian Study」
 Pacific Health Research Institute, USA……………Bradley Willcox
 「“健康寿命ドック1,000例”からみたアンチエイジング」
 高輪メディカルクリニック 院長, 東海大学医学部教授 (抗加齢ドック) ……久保 明
 「一般開業医の行うアンチエイジングドックの現状」
 田中消化器科クリニック 院長……………田中 孝
 「アンチエイジングドックの支援システム」
 同志社大学アンチエイジングリサーチセンター 教授……………米井 嘉一
- (5) 全国集計・人間ドック機能評価委員会報告
 牧田総合病院附属健診センター 院長……………笹森 典雄
 日本赤十字社熊本健康管理センター 名誉所長……………小山 和作
- (6) 特別講演2 「メタボリックシンドロームと医療制度構造改革」
 厚生労働省健康局 前健康局長……………中島 正治

第2日目 9月15日(金)

- (1) シンポジウム2
 「本邦におけるメタボリックシンドロームの実態と対策—新診断基準をうけて—」
 「Key Note Lecture—本邦の診断基準」
 札幌医科大学第二内科 教授……………島本 和明
 「メタボリックシンドロームと内臓脂肪」
 大阪大学医学系研究科内科学……………船橋 徹
 「本邦におけるメタボリックシンドロームの実態」
 札幌医科大学第二内科 講師……………斎藤 重幸
 「沖縄におけるメタボリックシンドロームの実態」
 琉球大学医学部 第二内科 講師……………島袋 充生
 「内臓脂肪, リスクファクター集積と動脈硬化: 男女差を中心に」
 琉球大学医学部 循環系総合内科学 助教授……………大屋 祐輔
 「メタボリック シンドロームの対策」
 日本大学医学部総合健診センター 所長……………久代登志男
- (2) ミニシンポジウム (要望演題) 「老化研究—人の老化と老年病解明と予防をめざして」
 「生体のストレス応答機能と老化, 老年病」
 名古屋大学医学部微生物, 免疫学講座分子細胞免疫学 教授……………磯部 健一
 「百寿者調査から超百寿者調査へ—健康長寿達成の秘訣—」
 慶應義塾大学医学部内科 (老年内科) 講師……………広瀬 信義
 「カロリー制限による抗老化, 寿命延長機構」
 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科・探索病理学……………下川 功
 「脳のエイジングと可塑性」
 日本福祉大学情報社会科学部 人間福祉情報学科……………城川 哲也
- (3) 自由討論会 (要望演題) 「26ショック どうする！」

OICL.....David Itokazu

沖縄県立看護大学 講師.....Craig Willcox

- (4) 一般公開講座 1 「沖縄の歴史と文化」
琉球大学法文学部 教授.....高良 倉吉
- (5) 一般公開講座 2 「人の心、沖縄の心」
東京大学 名誉教授.....養老 孟司
- (6) パネルディスカッション 「高齢者のがんをどこまで処置するか。一天寿がん」
「健診（検診）における高齢者がんの実態」
日本赤十字社熊本健康管理センター 副所長.....三原 修一
「高齢者に対する内視鏡治療（EMR/ESD）の安全性と有用性－胃がん－」
国立がんセンター中央病院 内視鏡部長.....斉藤 大三
「高齢者に対する化学療法－消化管がん－」
国立がんセンター中央病院 総合病棟部医長.....白尾 国昭
「高齢者末期がんの看取りに対するホスピスのアプローチ」
特別医療法人栄光会栄光病院 院長・ホスピス長.....下稲葉康之
- (7) 特別要望演題 “Korean Centenarian Study : Gender and Ecological Habitat Effect on Nutritional and Health Status of Longlive People”
Seoul National University, Korea.....Sang Chul Park

《第1回国際人間ドック会議》

第1日目 9月14日（木）

- (1) 特別講演 1 “The Limits of the Human Longevity and the Emergence of the Supercentenarians”
Universite Montpallier, France.....Jean-Marie Robine
- (2) 特別講演 2 “Nutritional Education and Effects of CETP Taq1B Polymorphism on the Response of Serum HDL-C to Dietary Factors in Non-Communicable Disease in Community, Shanghai, China”
Dept of Nutri & Food Hygiene, School of Public Health, Fudan University, China
.....Guo Hongwei
- (3) シンポジウム I “Present Status of Preventive Medicine in the World”
“Longevity for All-A Development Perspective”
沖縄国際大学 教授.....Lim Kim-Lan
“Preventive Medicine in Shanghai, China”
Fudan University, China.....Song Weimin
“The Present and Future Status of Health Checking System in Korea”
University of Ulsan, Korea.....Jin-Ho Kim
“Ningen Dock in Taiwan: Current Status and Future Perspectives”
National Taiwan University Hospital, Taiwan.....Ming-Fong Chen
“Characteristics and Risk Factors for Atherosclerotic Cardiovascular Disease in Japanese Immigrants in

Hawaii”

Pacific Health Research Institute, USA……………J. David Curb

- (4) 特別講演3 **“A New Technique in Diagnosis for Early Dementia: Implications for Differentiating Early Dementia from Normal Aging”**

University of Georgia, USA……………Leonard W. Poon

第2日目 9月15日(金)

- (5) シンポジウムII **“New Markers for Atherosclerosis in Ningen Dock”**

“Clinical Significance of C-reactive Protein (CRP) among Japanese for

Predicting Atherosclerotic Events”

(財)三越厚生事業団 常務理事……………中村 治雄

“Carotid Ultrasonography in General Health Screening-Noninvasive Assessment of Early Atherosclerosis”

東京大学循環器内科 特任講師……………石坂 信和

“Microalbuminuria, Insulin Resistance, and Subclinical Atherosclerosis”

三井記念病院総合健診センター 副所長……………石坂 裕子

“Significance of the Measuring Fasting of Plasma Insulin Concentration and Homeostasis Model Assessment of Insulin Resistance in Ningen Dock for the Prevention of Lifestyle Related Diseases”

NTT西日本高松診療所予防医療センター 所長……………福井 敏樹

“Pulse Wave Velocity -A Novel Marker of Arteriosclerosis in Ningen Dock”

東京医科大学第二内科 主任教授……………山科 章

- (6) 特別講演4 **“Comparisons of the Prevalence of Coronary Artery Calcification and**

Coronary Heart Disease in Japanese and Japanese-American Men”

第12-1 日本診療録管理学会

A. 日本診療録管理学会理事会

1. 開催回数 4回
2. 出席者延べ数 48名

(協議項目)

- 1) 平成17年度事業報告の件
- 2) 平成18年度事業計画の件
- 3) 平成17年度収支決算報告・監査報告の件
- 4) 平成18年度収支予算の件
- 5) 第32回学術大会（平成18年度）決算報告・監査報告の件
- 6) 第33回学術大会（平成19年度）の件
- 7) 日本診療録管理学会委員会審議の件
 - ① 編集委員会
 - ② 生涯教育委員会
 - ③ 国際疾病分類委員会
 - ④ 定款規約検討委員会
 - ⑤ 倫理委員会
- 8) 役員の異動の件
 - ・理事就任：武田 隆男、岩崎 榮
 - ・評議員退任：西尾 利一
- 9) 理事・監事・評議員の「改選」に関わる件
- 10) 第34回学術大会（平成20年度）開催地の件
- 11) 第2回2007年WHO-FICアジアネットワーク会議開催の件
- 12) IFHRO（International Federation of Health Records Organizations、診療録協会国際連盟）への加盟の件
- 13) 腫瘍登録士認定制度に関する依頼の件
- 14) 長期会費未納者の件
- 15) 会費値上げの件
- 16) 会計事務所との契約の件
- 17) 諸規定、内規規約の件
- 18) 「日本診療情報管理士会」報告の件
- 19) 特定非営利活動法人日本外傷診療研究機構「AISコーディング・コース」協力の件
- 20) その他

B. 日本診療録管理学会評議員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者 101名

(協議項目)

- 1) 平成17年度事業報告の件
- 2) 平成18年度事業計画の件
- 3) 平成17年度収支決算報告・監査報告の件
- 4) 平成18年度収支予算の件
- 5) 第32回学術大会（平成18年度）決算報告・監査報告の件
- 6) 第33回学術大会（平成19年度）の件
- 7) 日本診療録管理学会委員会審議の件
 - ① 編集委員会
 - ② 生涯教育委員会
 - ③ 国際疾病分類委員会
 - ④ 定款規約検討委員会
 - ⑤ 倫理委員会
- 8) 役員の異動の件
 - ・理事就任：武田 隆男、岩崎 榮
 - ・評議員退任：西尾 利一
- 9) 第34回学術大会（平成20年度）開催地の件
- 10) 第2回2007年WHO-FICアジアネットワーク会議開催の件
- 11) IFHRO（International Federation of Health Records Organizations、診療録協会国際連盟）への加盟の件
- 12) 腫瘍登録士認定制度に関する依頼の件
- 13) その他

C. 編集委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者延べ数 19名
3. 協議項目
 - 1) 会誌「診療録管理」第18巻1号、3号発刊の件
 - 2) 会誌「診療録管理」第19巻1号発刊の件
 - 3) 「『研究論文投稿における倫理規程』および会誌『診療録管理』投稿規程について」の件
 - 4) 学術大会一般演題項目分類(2006)の件
 - 5) 「論文掲載証明書」の件
 - 6) 査読の件
 - 7) 日本診療録管理学会学術大会特集号の表紙、発行等の件
 - 8) その他

D. 生涯教育委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者延べ数 27名
3. 協議項目
 - 1) 診療情報管理士生涯教育研修会開催の件（春21～23回、秋24、25回、冬26、27回）
 - 2) 「第2回診療情報管理士指導者」認定の件
 - 3) 「第2回診療情報管理士指導者」応募者の書類選考委員会
 - 4) 「第3回診療情報管理士指導者」認定の件
 - 5) 国際モダンホスピタルショウ2006での「グローバルセッション」の件
 - 6) 「診療情報管理士のためのやさしい統計学（仮称）」出版の件
 - 7) その他

E. 国際疾病分類委員会

ア) 国際疾病分類委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者延べ数 36名
3. 協議項目
 - 1) 社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」の件
 - 2) 平成18年度厚生労働科学研究事業（山本修三主任研究者）の件
 - 3) 2006年WHO-FIC URC ICD-10意見出し協力の件
 - 4) 平成18年度厚生労働科学研究費補助金 統計情報高度利用総合研究事業の協力の件
 - 5) 専門科別医師と診療情報管理士によるICDネットワークの構築の件
 - 6) その他

イ) 診療情報管理の体制協力医（診療情報管理士または通信教育講師）とのICD改訂（リビジョン）に向けての説明会

1. 開催回数 1回
2. 出席者延べ数 39名
3. 協議項目
 - 1) 講演「ICDの動向について」
首藤 健治（厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課疾病障害死因分類調査(ICD)室長）
 - 2) 今後の取り組みの件
 - 3) その他

ウ) 平成18年度厚生労働科学研究費補助金による研究事業の協力

研究課題名：「我が国の統計における死因及び傷病構造の把握精度の向上並びに国際比較の可能性に関する具体的研究」（2年間の2年目）

1. 開催回数 4回
2. 出席者延べ数 17名
3. 協議項目
 - 1) ICD-10の諸問題に関するアンケート調査・結果の件について
 - 2) 今後のデータ分析の件
 - 3) 平成18年度研究報告書の件
 - 4) その他

F. 倫理委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者 9名
3. 協議項目
 - 1) 「日本診療録管理学会倫理綱領2005」英文作成の件
 - 2) 「診療情報管理士の誓い」英文作成の件
 - 3) 「診療録記載指針」作成の件
 - 4) 日本学術会議「科学者倫理への取組みについて」依頼の件
 - 5) その他

倫理委員会 診療録記載指針作成委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者 17名
3. 協議項目
 - 1) 「診療録記載指針」作成の件
 - 2) その他

倫理委員会 診療情報管理士業務指針作成委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者 8名
3. 協議項目
 - 1) 「診療情報管理士業務指針」作成の件
 - 2) その他

G. 定款規約検討委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者 14名
3. 協議項目
 - 1) 会則改定の件

- ・支部設置、支部長
 - ・評議員の構成
 - ・理事の構成 等
- 2) 役員等の選任内規改定の件
 - 3) 規約、規程、内規改定の件
 - 4) その他

H. 診療情報管理士指導者認定

1. 第2回「診療情報管理士指導者」認定事前講習会、検定試験

1) 日 時：平成18年7月2日（日）13:00～16:00

2) 会 場：日本病院会 5階 第4会議室

3) スケジュール：13:00～13:15 オリエンテーション

13:15～14:15 事前講習会

講師／鈴木 荘太郎

（日本診療録管理学会理事・生涯教育委員会委員）

14:15～14:30 休憩

14:30～15:00 認定試験

15:00～15:15 休憩

15:15～16:00 論文試験

2. 第2回「診療情報管理士指導者」認定者発表

1) 日 時：平成18年8月24日（木）14:00～14:30

日本診療録管理学会 平成18年度総会にて発表

2) 会 場：フェニックスプラザ 大ホール

3) 第2回「診療情報管理士指導者」認定者（五十音順）

鎌倉 由香、久富 洋子、渡辺 佳代 以上3名

I. 診療情報管理士生涯教育研修会

○第21、22、23回診療情報管理士生涯教育研修会

1. 日 程 大阪会場（21回）：日 時：平成18年7月3日（土）

会 場：大阪医専 10階マルチホール

参加者数：280名

東京会場（22回）：日 時：平成18年7月1日（土）

会 場：笹川記念会館 2階国際会議場

参加者数：431名

福岡会場（23回）：日 時：平成18年7月22日（土）

会 場：国立病院機構九州医療センター 3階講堂

参加者数：240名

2. プログラム

1) 9:00～9:30

開会挨拶・総合司会／大阪：

東京：瀬戸山元一（日本診療録管理学会理事・生涯教育委員会委員長）

福岡：大井 利夫（日本診療録管理学会理事長）

2) 9:30～12:00

講演Ⅰ／大阪、東京、福岡：やさしい統計学シリーズⅢ「データからの推測(推測統計)」

講師／中村 洋一（茨城県立医療大学保健医療学部教授）

3) 13:00～15:00

講演Ⅱ／大阪、東京、福岡：やさしい解剖学シリーズⅠ「頭部」

講師／川合 省三（大阪府立急性期・総合医療センター脳神経外科部長）

4) 15:15～16:45

シンポジウム／『診療情報管理士からみたICD-10の問題点』

大阪：座 長／阿南 誠（日本診療録管理学会理事・生涯教育委員会委員）

シンポジスト／大津 淑子（大阪医専診療情報管理学科）

小坂 清美（日生病院診療情報管理室）

長澤 哲夫（北里大学東病院病歴室）

東京：司 会／鳥羽 克子（日本診療録管理学会理事・生涯教育委員会委員）

シンポジスト／荒井 康夫（北里大学東病院病歴部）

上田 京子（国立病院機構仙台医療センター情報管理部）

倉部 直子（江別市立病院医療情報管理室）

福岡：司 会／阿南 誠（日本診療録管理学会理事・生涯教育委員会委員）

シンポジスト／秋岡美登恵（国立病院機構九州医療センター）

佐藤 正幸（札幌社会保険総合病院医療情報管理室）

松浦はるみ（公立玉名中央病院診療情報管理室）

5) 16:45～17:30

講演Ⅲ／大阪、東京、福岡：「診療情報管理士のためのDPC」

講師／堀 裕行（厚生労働省保健局医療課）

○第24、25回診療情報管理士生涯教育研修会

「ランチョンセミナー」（第24回）

1. 日 時：平成18年8月24日（木）12:40～14:00

2. 会 場：フェニックス・プラザ 大ホール

3. 参加者数：378名

4. プログラム

開 講 式

挨 拶：瀬戸山元一（日本診療録管理学会理事、生涯教育委員会委員長）

講演

テーマ：『診療情報管理士のためのやさしい解剖学シリーズⅡ「消化器系」』

講師：名越 澄子（埼玉医科大学附属病院 消化器肝臓内科 助教授）

座長：池澤 康郎（日本診療録管理学会理事）

「モーニングセミナー」（第25回）

1. 日時：平成18年8月25日（金）7:30～9:00

2. 会場：フェニックス・プラザ 大ホール

3. 参加者数：314名

4. プログラム

開講式

挨拶：瀬戸山元一（生涯教育委員会委員長、日本診療録管理学会理事）

講演

テーマ：「診療情報管理士のためのICD」

講師：藤 健治（厚生労働省 大臣官房統計情報部 人口動態・保健統計課
疾病傷害死因分類調査室 室長）

座長：大井 利夫（日本診療録管理学会理事長）

○第26、27回診療情報管理士生涯教育研修会

1. 日程

岡山会場（第26回）：日時：平成19年1月13日（土）

会場：崇城大学

参加者数：187名

東京会場（第27回）：日時：平成19年2月10日（土）

会場：笹川記念館

参加者数：497名

2. プログラム：総合司会：〈岡山〉吉田 晃治（西日本病院 総院長）

〈東京〉川合 省三（日本診療録管理学会理事・生涯教育委員会委員）

1) 開会挨拶：瀬戸山元一（日本診療録管理学会理事、生涯教育委員会委員長）

2) 講演Ⅰ：熊本、東京：やさしい解剖学Ⅱ「消化器（諸部位について）」

講師：名越 澄子（埼玉医科大学消化器肝臓内科助教授）

3) 講演Ⅱ：熊本、東京：「医療制度改革について」

講師：石井 暎禧（日本診療録管理学会理事・生涯教育委員会副委員長）

4) 講演Ⅲ：熊本、東京：「わが国における国際疾病分類への取組－厚生労働省社会保障審議会統計分科会『疾病、傷害及び死因分類専門委員会』からの報告」

講師：大井 利夫（日本診療録管理学会理事長）

5) 診療情報管理に関するQ&A／熊本、東京：「診療情報管理士のためのDPC」

担当：熊本／阿南 誠（日本診療録管理学会理事・生涯教育委員会委員）
東京／鳥羽 克子（日本診療録管理学会理事・生涯教育委員会委員）

○第56回日本病院会ワークショップ

1. 日 程：平成18年7月8日（土）14:00～15:30
2. 会 場：岡山コンベンションセンター H会場
3. プログラム：「地域医療における診療情報管理士の役割」

座 長：瀬戸山 元一

シンポジスト：阿南 誠、鳥羽 克子、金 浩澤、須貝 和則

J. 「診療情報管理士の誓い」、 「日本診療録管理学会倫理綱領2005」の英文

「日本診療録管理学会倫理綱領 2005」

1. 本学会は、診療記録とその情報管理のあり方を考究することを通じて医療の質向上を図り、真に患者本位の医療の実現を目指す。
2. 本学会は、診療情報が厳重に保護されるべき個人情報であることを踏まえ、その利用のあり方を追求する。
3. 本学会は、診療情報管理の教育を行うとともに調査・研究を推進し、専門職の社会的な地位の確立に努める。
4. 本学会は、関係団体との学際的な連携を図り、海外の専門組織との国際協力を推進する。
5. 本学会は、診療記録の正確な記載と責任の明確化およびその適切な保管管理を求める。
6. 本学会は、個人情報の開示請求、訂正請求および目的外の利用停止請求に適切に対応することを求める。
7. 本学会は、調査・研究の実施とその成果の発表に際しては、投稿規程を遵守し、プライバシーへの配慮のもとで行われることを求める。

「Japan Society for Medical Record Administration Code of Ethics 2005」

- 1.The Society, through the study of how medical records and management of such information should be, improves the quality of medical care and aims to realize truly patient-centered medical care.
- 2.The Society, aware that health information is personal information that must be protected at all costs, pursues its objective of studying how such information should be used.
- 3.The Society provides education in health information management, promotes surveys and research, and works for the establishment of the social status of professional health information managers.

- 4.The Society promotes interdisciplinary cooperation with related organizations and furthers international cooperation with expert organizations overseas.
- 5.The Society seeks accurate entry of information into medical records, clarification of responsibility regarding medical records, and appropriate management and custody of medical records.
- 6.The Society urges appropriate responses to requests for disclosure of personal information, claims for correction of personal information, and claims for suspension of use of personal information for improper purposes.
- 7.The Society seeks to oblige contribution rules with respect for privacy in the conduct of surveys and research and in the presentation of results of surveys and research.

「診療情報管理士の誓い」

1. 私たちは、診療情報管理に関わる法令や諸規則を遵守し、誠実に業務を遂行します。
2. 私たちは、個人の権利を尊重し、すべての診療情報を差別することなく安全に管理します。
3. 私たちは、プライバシーの保護を徹底し、職業上知りえた秘密を絶対に漏らしません。
4. 私たちは、診療情報を目的外に利用すること、事実を覆い隠すこと、また事実と異なる改変をすることを受け入れません。
5. 私たちは、診療情報を科学的に活用し、真に患者のための医療に役立てることを目指します。
6. 私たちは、常に研鑽を積んで専門的能力を高め、他の職種との協調・連携に努めます。
7. 私たちは、診療情報管理士としての自覚と誇りをもって責務を全うします。

「The Oath of Health Information Managers」

- 1.We comply with laws and regulations on health information management and conduct our duties faithfully.
- 2.We respect individuals' rights and securely manage all health information without discrimination.
- 3.We ensure protection of privacy and never disclose confidential information obtained in our professional capacity.
- 4.We do not use health information for purposes other than the sole purpose for which it is intended, never concealing facts nor altering health information in deviation from the fact.
- 5.We aim to use health information scientifically and in ways that it truly contributes to the medical care of patients.
- 6.We enhance our professional competence through continuing education and training, and make an effort in cooperate and coordinate with people in other professions.
- 7.We fulfill our duties conscious of our responsibility as health information managers and take pride in our profession.

第12-2 第32回日本診療録管理学会

1. 会 期 平成18年8月24日(木)～25日(金)
2. 開 催 地 福井(フェニックス・プラザ)
3. 学術大会長 森田 信人(福井県立病院 院長)
4. テ ー マ 「医療の質と診療情報管理」
～求められる医療と現実のはざままで…～

5. 演 題

- 1) 学術大会長講演 1 題
- 2) 教育講演 1 題
- 3) 特別講演(公開講座) 1 題
- 4) パネルディスカッション(公開講座) 1 題
- 5) シンポジウム 3 題
- 6) 指定演題 13 題
- 7) 一般演題 74 題
- 8) ポスターセッション 60 題

6. 参 加 者 1,763人

7. プログラム

- 1) 学術大会長講演 座長：大井 利夫(上都賀総合病院 名誉院長)
8月24日(木) 9:00～9:30
「福井県がん登録の歴史と現況」
森田 信人(福井県立病院 院長)
- 2) 教育講演 座長：武田 隆男(武田病院グループ会長)
8月24日(木) 14:30～15:30
「IT推進による医療の質の向上」
開原 成允(国際医療福祉大学 副学長・大学院長)
- 3) 特別講演 座長：森田 信人(福井県立病院 院長)
8月25日(金) 13:30～14:30
「『“恐竜”を巡る最新の話題』－“恐竜”は昆虫類ではなく温血の哺乳類！？－」
濱田 隆士(日本科学協会 理事長)
- 4) パネルディスカッション(公開講座)
座長：阿南 誠(国立病院機構九州医療センター 診療情報管理室室長)
8月25日(金) 14:30～16:00
「信頼できる医師・医療機関を求めて」－医師、患者、診療情報管理士の立場から－
パネラー：藤井 康広(医療法人聖仁会藤井医院 理事長)

吉原 輝美 (ナビプランニング代表・同志社大学大学院博士課程後期院生)

五十嵐よしゑ (関西国際大学経済学部 医療経営コース非常勤講師)

5) シンポジウムⅠ 座長：倉知 圓 (南砺市民病院 院長)

分校 久志 (金沢大学医学部附属病院 医療情報部長)

8月24日 (木) 9:30~11:00

「DPC導入に関する諸問題」—どこを解決すれば全病院が導入できるか—

シンポジスト：黒田 史博 (国際医療福祉大学 医療福祉学部医療経営管理学科)

佐々木美幸 (箕面市立病院 診療情報管理室)

橋本 昌浩 (洛和会音羽病院 経営管理部医療統計課)

下川 忠弘 (学校法人久留米大学 病院情報システム室)

6) シンポジウムⅡ 座長：田中 延善 (福井県済生会病院 副院長)

神野 正博 (恵寿総合病院 院長)

8月24日 (木) 15:30~17:00

「電子カルテのオーディット」

シンポジスト：稲垣 時子 (金沢医療センター 医療情報管理室)

朝長 大 (医療法人白十字会佐世保中央病院 医療情報課)

江端笑美子 (福井県済生会病院 医療情報課診療情報管理室)

川下 政幸 (東邦大学医療センター大森病院 医療情報管理センター)

7) シンポジウムⅢ 座長：村本 信吾 (公立能登総合病院 会長)

渡辺 速美 (福井赤十字病院 医療情報課長)

8月24日 (木) 15:30~17:00

「医療情報の活用とフィードバック」

シンポジスト：船田 千秋 (国立病院機構四国がんセンター 医療情報管理室)

高橋 泰 (国際医療福祉大学 医療経営管理学科 教授・学科長)

井川 澄人 (医療法人医誠会 名誉院長)

大槻 憲吾 (特定・特別医療法人慈泉会相澤病院 法人事務局経営管理部)

第13 国際モダンホスピタルショー2006

国際モダンホスピタルショー2006 実施概要

国際モダンホスピタルショー2006は、“確かな健康・医療・福祉—クオリティの高いサービスをめざして”のメインテーマにより7月12日(木)～14日(金)の3日間、東京ビッグサイト(東京国際展示場)の東4・5・6ホール(会場面積 26,000㎡・展示面積 7,900㎡)を使用して開催した。会期中3日間の来場者数は76,700名、出展社数392社を数えた。

今回の企画展示は『「体にやさしい優れた医療」～安心して受けられる医療への歩み～』と『「看護に生かす情報システム—質の向上をめざして」』の2つの企画を展開した。

さらに展示コーナーとして、「快適な病院づくりのために—空調衛生・省エネコーナー」、「病院マネジメントと融合するIT最前線」ソリューションコーナー、最新の医療・看護・福祉等に関する書籍を即売する「ブックコーナー」を設けた。

また会期中は、ホスピタルショー・カンファレンス、日本病院会主催セミナー、出展社プレゼンテーションセミナー、企画展示内オープンステージなど80セッションのセミナーを実施、のべ7,000名を越す聴講者を集めた。



国際モダンホスピタルショー2006 開催要綱

- 1 名称** 国際モダンホスピタルショー2006
- 2 主催** 社団法人 日本病院会／社団法人 日本経営協会
- 3 テーマ** 「確かな健康・医療・福祉—クオリティの高いサービスをめざして」
- 4 会期** 2006年7月12日(木)～14日(金) 3日間 **5 開場時間** 午前10時～午後5時
- 6 面積** 会場面積:26,000㎡ 展示面積:7,900㎡ **7 出展社数** 392社〔前回365社〕
- 8 来場者数** 76,700人〔前回75,700人〕 いずれも3日間延べ
- 9 会場** 東京ビッグサイト 東展示棟4・5・6ホール／会議棟 〒135-0063 東京都江東区有明3-21-1 東京ファッションタウンビル
- 10 後援** 総務省、消防庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、東京都、日本貿易振興機構、(財)対日貿易投資交流促進協会、(社)日本医師会、(社)日本歯科医師会、(社)日本薬剤師会、(社)日本看護協会、(財)医療情報システム開発センター、(財)日本医薬情報センター、(財)医療機器センター、(財)医療関連サービス振興会、(社)全国自治体病院協議会、(社)全日本病院協会、(社)日本精神科病院協会、(社)日本医療法人協会、全国公私病院連盟、(社)日本病院薬剤師会、(社)日本栄養士会、(社)日本放射線技師会、(社)日本臨床衛生検査技師会、(社)東京都臨床検査技師会、(社)日本作業療法士協会、(社)日本理学療法士協会、(社)全国社会保険協会連合会、(財)日本訪問看護振興財団、(財)日本医療機能評価機構、NHK、(社)日本民間放送連盟、アメリカ合衆国大使館商務部、オーストラリア大使館マーケティング事務所、オランダ大使館、デンマーク大使館、中華人民共和国駐日本国大使館 (順不同)
- 11 協賛** 社会福祉法人 全国社会福祉協議会、日本医療機器産業連合会、(社)日本画像医療システム工業会、(社)電子情報技術産業協会、日本薬科機器協会、日本医療産業同友会、日本医用機器工業会、日本医療器材工業会、日本理学療法機器工業会、日本医用光学機器工業会、(社)日本分析機器工業会、(社)日本衛生検査所協会、(社)日本衛生材料工業連合会、(社)日本ホームヘルス機器協会、(社)日本医療福祉建築協会、(社)全国消防機器協会、保健医療福祉情報システム工業会、日本在宅医療福祉協会、(社)東京都医療社会事業協会、(社)日本臨床工学技士会、東京商工会議所、(財)テクノエイド協会、日本福祉用具・生活支援用具協会、(社)全国老人保健施設協会、(社)日本医学放射線学会、(財)日本救急医療財団、有限責任中間法人 日本医療情報学会 (順不同)
- 12 展示内容** ①医療環境設備・機器 ②医療機器・材料 ③医療情報システム ④看護支援関連
⑤保健・介護・ヘルスケア支援関連 ⑥病院運営サポート・サービス ⑦人材教育、図書など
- 13 企画展示** 「体にやさしい優れた医療」～安心して受けられる医療への歩み～ (企画:ホスピタルショー委員会 保健・医療・福祉部会)
「看護に生かす情報システム—質の向上をめざして」 (企画:ホスピタルショー委員会 医療情報部会)
- 14 展示コーナー** ●「病院マネジメントと融合するIT最前線」ソリューションコーナー ●ブックコーナー
●快適な病院づくりのために—空調衛生・省エネコーナー

展示規模・来場者数

2006年	392社	会場面積 26,000㎡	展示面積 7,900㎡
2005年	365社	会場面積 24,000㎡	展示面積 7,400㎡
2004年	359社	会場面積 23,000㎡	展示面積 6,900㎡
2003年	316社	会場面積 19,000㎡	展示面積 5,800㎡
2002年	301社	会場面積 19,000㎡	展示面積 5,500㎡
2001年	290社	会場面積 14,000㎡	展示面積 4,400㎡
2000年	307社	会場面積 19,000㎡	展示面積 6,000㎡

1 来場者数

会期3日間の来場者数と近年の来場者数推移は以下のとおりである。

2006年(第33回)

第1日	7月12日(休)	19,000人(曇り)
第2日	7月13日(休)	28,500人(晴れのち曇り)
第3日	7月14日(金)	29,200人(晴れときどき曇り)

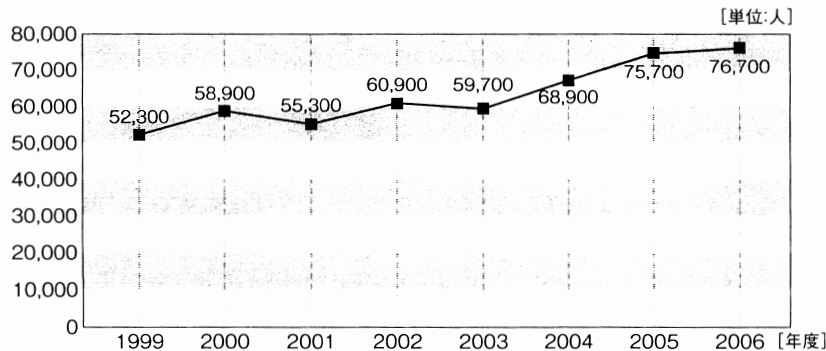
2005年(第32回)

第1日	7月13日(休)	19,800人(曇り)
第2日	7月14日(休)	27,400人(雨のち曇り)
第3日	7月15日(金)	28,500人(晴れ)

合 計 76,700人

合 計 75,700人

2 国際モダンホスピタルショー来場者数推移



3 海外来場者

2006年度の海外来場者の詳細は以下のとおりである。

16ヶ国・地域から184名の来場者があった。(2005年度は10ヶ国・地域190名)

7月12日(水)	85名
7月13日(木)	38名
7月14日(金)	61名
合計	184名

国・地域の明細は次の通りである(五十音順)

アメリカ、アラブ首長国連邦、イギリス、イタリア、オーストラリア、カナダ、韓国、シンガポール、スウェーデン、台湾、中国、バーレーン、ブラジル、ベルギー、レバノン、ロシア。



分野別出展社数

1 医療環境設備・機器 99社

空調・エネルギー設備・機器	10社	給食設備・機器	6社	通信・情報設備	13社
給排水衛生設備・機器	2社	医療廃棄物処理設備・機器	4社	受付業務関連設備	12社
防災・セキュリティ設備・機器	7社	予防衣・用品	8社	インテリア・建築資材	3社
病室・手術室用設備・機器	17社	衛生設備・機器	5社	自動販売機	1社
ハウスキーピング設備・機器	3社	駐車場設備	1社	その他の医療環境設備・機器	12社
院内物流設備・機器	7社	建築・設計	3社		
薬剤部門設備・機器	2社	事務関連設備・機器	10社		

2 医療機器・材料 54社

検査機器	20社	中央材料室用機器	4社	その他の医療機器・材料	15社
放射線診断・画像診断装置	5社	生体情報装置	10社		
治療用機器	9社	ディスプレイ	11社		

3 医療情報システム 167社

病院管理支援システム	54社	画像関連システム	43社	病院経営支援システム	28社
診療支援システム	65社	リスクマネジメント関連システム	17社	その他の医療情報システム	20社
物流・物品管理支援システム	23社	地域医療情報システム	22社		
薬剤関連システム	16社	医療情報ネットワーク	27社		

4 看護支援関連 42社

看護用品・機器	12社	訪問看護用品・機器	4社	セーフティ用品・機器・システム	11社
看護支援システム	25社	訪問看護支援システム	3社	その他の看護支援関連	2社

5 保健・介護・ヘルスケア支援関連 42社

介護用品・機器・サービス	16社	移動支援機器	4社	福祉車両	1社
介護支援システム	10社	住居関連	3社	その他の保健・介護・ヘルスケア支援関連	8社
リハビリ機器・介護予防	6社	施設管理支援システム	4社		
コミュニケーション機器	2社	健康管理機器・システム	4社		

6 病院運営サポート・サービス 36社

給食業務	1社	院内物流管理	4社	人材派遣・人材紹介	6社
医療用具等の滅菌消毒	5社	医療廃棄物処理	1社	患者サービス・アメニティ	7社
寝具類洗濯・賃貸	1社	医事業務代行	2社	教育・研修	5社
院内清掃	3社	医業経営コンサルティング	11社	その他の病院運営サポート・サービス	5社

7 人材教育・図書 13社

医療・看護等に関する書籍	11社	その他の人材教育、図書	3社
--------------	-----	-------------	----

広報・PR活動

主催者ならびに出展社から、病院関係者、ユーザーに対し47万部の招待状が発送されたほか、ニュースリリース、各種印刷物を作成し、積極的なパブリシティ活動を展開するとともに業界専門紙・誌の広告を通じて来場者動員に努めた。

1ポスター(制作部数:3,500部)

(社)日本病院会会員病院および出展社、後援・協賛団体を中心に配布。

2招待状(制作部数:470,000部)

(社)日本病院会会員病院、後援・協賛団体、ホスピタルショー委員会委員、出展社および行政機関、公的機関、保健福祉関係施設、医療関係学会等に配布。

3専門紙・誌広告

「病院新聞」 2月2日付号、6月15日付号
「日医ニュース」 6月20日付号

4インターネットホームページ

ホスピタルショーホームページにより年間を通して最新の展示会情報を提供した。また、出展製品ホームページとのリンクを設定。出展製品・分野別出展社一覧はホームページ上に掲載した。また、「出展社Web“見どころ”」も掲載した。(URL: <http://www.noma.or.jp/hs/>)

5国際モダンホスピタルショー2006ガイド(発行部数:80,000部)

会期中、招待状持参者に無料配布。来場者のガイドとして、また、病院経営に役立つ情報誌として刊行。

- ①会場案内図 ②企画展示／展示コーナー
 - ③セミナープログラム ④出展社の見どころ
 - ⑤分野別出展社一覧 ⑥出展社名簿
- 体裁:A4判 本文200頁

6記者会見ならびに記者クラブ資料入れ

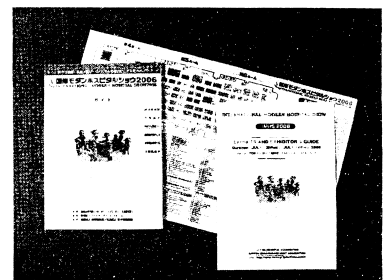
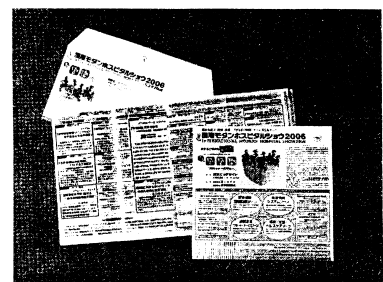
事務局では、下記のとおり記者会見ならびに記者クラブへの資料入れを行なった。

日 時	方 式	場 所	対 象
平成18年 1月24日(火)	会 見	グランドアーク半蔵門	一般紙・専門紙誌
平成18年 6月 7日(水)	〃	日本病院会	〃
平成18年 7月 5日(水)	資料入れ	厚生労働記者会	一般紙・テレビ
平成18年 7月 5日(水)	〃	厚生日比谷クラブ	専門紙誌

7報道資料の配信

事務局では、下記のニュースリリースを報道関係者に配信した。

日 時	内 容
平成18年 1月 6日(金)	記者説明会ならびに新春講演会を1月24日(火)に
平成18年 1月24日(火)	出展申込受付開始に関するリリース
平成18年 4月18日(火)	ポスターデザイン完成に関するリリース
平成18年 5月11日(木)	出展社決定に関するリリース
平成18年 5月11日(木)	開催内容決定に関する記者説明会案内
平成18年 6月 7日(水)	開催内容決定に関するリリース
平成18年 7月 5日(水)	開幕に関するリリース
平成18年 7月18日(火)	閉幕に関するリリース



パブリシティ結果(2006年8月3日現在)

■一般紙・専門紙誌の記事掲載一覧

		掲 載 紙 ・ 誌	
月次別	平成18年 1月	空調タイムス、日刊工業新聞、日本食糧新聞、日本情報産業新聞、 オフィスマガジン、情通新聞、ビジネス・マシンニュース、 times-net、Web INNERVISION、かいごの学校、映像情報Web 等	15件
	平成18年 2月	病院新聞、保健産業事報、日本医科器械新聞、日本病院会ニュース、 福祉情報、東商新聞、病院新聞.com、コクーンHiroshima21 等	9件
	平成18年 3月	OMNI-MANAGEMENT	1件
	平成18年 4月	季刊福祉と設備、家具新聞、日刊工業新聞社ビジネスライン、Web INNERVISION	4件
	平成18年 5月	保健産業事報、シニア・コミュニティ、日本医科器械新聞、日本病院会ニュース、 印刷界、J SELECT、Web JMP、Web全在協、日刊工業新聞社ビジネスライン 等	13件
	平成18年 6月	病院新聞、Japan Medicine、空調タイムス、保健産業事報、冷食タイムス、 日刊工業新聞、フジサンケイビジネスアイ、家具週報、現代教育新聞、 病院新聞.com、Web INNERVISION、Web JMP、Webふくしチャンネル 等	20件
	平成18年 7月	日本経済新聞、病院新聞、Japan Medicine、月刊新医療、シルバー新報、 日本医科器械新聞、日経MJ、日刊工業新聞、フジサンケイ ビジネスアイ、 日本情報産業新聞、電気新聞、電波タイムズ、セキュリティ産業新聞 Nikkei Medical ONLINE、Web医薬経済、impress Watch、CNET Japan 等	52件
	平成18年 8月	INNERVISION、保健産業時報、販促会議、E&C	4件
内容別	開催説明会・受付開始		19件
	ポスター完成・出展社決定		33件
	開幕・閉幕		18件
	付帯事業		7件
	特集		9件
	催事案内		32件
合 計			118件

■全 体

一般紙	1件
病院・医療専門紙誌	44件
経済・工業紙／その他業界専門紙・誌	48件
インターネットマガジン	25件
合 計	118件



開 会 式

開幕初日(7月12日)午前9時30分から、開会式が東京ビッグサイト・東展示棟内で挙行され、関係者多数が出席した。

(以下、敬称略・順不同)

●開会式のプログラム

主催者挨拶

社団法人 日本病院会	会 長	山 本 修 三
社団法人 日本経営協会	理事長	本 松 茂 敏

来賓挨拶

厚生労働省	企画官	梶 尾 雅 宏 様
社団法人 日本医師会	会 長	唐 澤 祥 人 様
	(代読：副会長)	宝 住 与 一 様
社団法人 日本看護協会	会 長	久 常 節 子 様

出展社代表挨拶

フランスベッド株式会社	執 行 役 員 特販事業部長	永 松 英 範 様
-------------	-------------------	-----------

ホスピタルショー委員長挨拶

ホスピタルショー委員会	委員長	里 村 洋 一
-------------	-----	---------

テープカット

厚生労働省	企画官	梶 尾 雅 宏 様
社団法人 日本医師会	副会長	宝 住 与 一 様
社団法人 日本看護協会	会 長	久 常 節 子 様
フランスベッド株式会社	執 行 役 員 特販事業部長	永 松 英 範 様
社団法人 日本病院会	会 長	山 本 修 三
社団法人 日本経営協会	理事長	本 松 茂 敏
ホスピタルショー委員会	委員長	里 村 洋 一



企画展示

ホスピタルショー委員会の2つの部会がそれぞれ企画展示を実施した。
企画展示に連動した出展社を募り、オープンステージとともに連日来場者で賑わった。

「体にやさしい優れた医療」

～安心して受けられる医療への歩み～

〈ホスピタルショー委員会 保健・医療・福祉部会〉
会場:東4ホール 医療機器・環境設備ゾーン

手術などの侵襲に伴う患者の身体的負担を軽減し、QOLを向上させることができる医療について関心が高まっているなかで、それら体にやさしい優れた診断・治療方法の確立に向けた研究・開発の取り組みとその成果、また、最新技術を駆使した先端医療の一端などを紹介し、最新の医学・医療がこれからどこに向かおうとしているのかを展望した。

より一層身近になりつつある例を紹介するエリアでは、極細径の注射針を拡大して見せる顕微鏡を覗き込む来場者や、マンモグラフィ検診車に歩み寄る女性グループの姿が多く見られた。また、経鼻内視鏡についてはその検査の実際を解説するステージにメディアの取材があるなど注目度の高さを示した。

クリニカルラボを再現したエリアでは、3次元イメージ映像や生理学・薬理学モデルを駆使した各種の高機能トレーニングシステムの実演がスタッフの解説のもと実施され、それら質の高いシミュレーションを体感した来場者の関心を集めた。脳血管手術のためのモデル展示においては、自ら熱心に来場者の質疑に回答した開発者にとっても今後の開発推進に有意義で多様な意見を集めることが出来たとのことであった。

今後期待される先進技術、治療法を紹介するエリアでは、放射線や超音波を応用した新たな治療法とともに、人工皮膚や人工骨、人工赤血球など近未来の医療を予感させる研究の一端がサンプル展示され、パネル等の解説をメモに書き写す来場者の姿も見られた。また、カプセル内視鏡についてはまだ実際に目にする機会も少ないためか実物の展示に興味を示す来場者も多く、ステージでの関連プログラムも盛況となった。

テーマステージでは、この他、オーダーメイド医療に関するイノベーションを基盤とする出展社からの発表、臨床工学技士の立場からの提言、医療安全管理への取り組みの事例研究、また、臨床現場の最前線にたつ医師の方々による講演など様々な視点・角度から体にやさしい医療のありようについて論じられ、各プログラムとも熱心に聴き入る聴講者を集め好評であった。

また、企画展示に連動した「体への負担が少ない医療機器コーナー」も展開し、出展社からの積極的な提案がなされた。

1. 身近になる体にやさしい医療エリア

体の負担や苦痛が少なく傷あとも残りにくい医療をより身近にする工夫や仕組み、取り組みなど、身近になりつつもその一層の普及が待たれる例を紹介した。



○ 経鼻内視鏡

苦痛の少ない検査を実現する鼻から入れる内視鏡システムについて実機の展示とDVD映像で紹介。また、企業協力のもとに大学病院医師による解説もテーマステージにて実施された。

協力:富士フイルムメディカル(株)、フジノン東芝ESシステム(株)

○ マンモグラフィ検診車

乳房温存率向上などが期待される乳がん検診の更なる早期発見をめざした検査システムを搭載した車両を場内に展示し、車内開放してスタッフが説明にあたった。

協力:NPO法人乳房健康研究会、東芝メディカルシステムズ(株)

○ 極細注射針

特許技術による外径わずか0.08mmの、痛みを感じさせない少痛注射針の加工技術を紹介した。肉眼では見にくい実物の先端部分も顕微鏡により拡大して展示した。

協力:(株)メディカルプランニング

2. 普及に向けたクオリティサポートエリア

体にやさしい医療技術の確立・質向上をはかる様々な取り組みのなかで、手技訓練・人材育成の試みに注目し、そのモデルとして模擬トレーニングルームを会場に再現。各種シミュレータ機器の実演・体験を実施した。

○ 気管支・内視鏡シミュレータ／腹腔鏡下手術トレーニングシステム／静脈留置針シミュレータ

実際の人体データから得た3次元イメージ画像により臨場感あふれる臨床に近いトレーニング環境を実現したシミュレーションシステムなどを展示し、来場者にも実際に体験してもらった。

協力:住商情報システム(株)

○ 患者シミュレータ

処置状況に合わせ病態がリアルに変化し質の高いシミュレーションが行えるトレーニングシステムを展示。緊急時の処置・搬送に対応した機動性の高いER用ベッド上で、迅速で的確な処置を冷静に行うためのシミュレーション訓練の必要性を実感してもらったデモも実演された。

協力:アイ・エム・アイ(株)、パラマウントベッド(株)

○ 超精密人体シミュレータ／脳血管立体モデル

患者個人ごとのCT/MRI情報に基づき循環器系の三次元形状を高精度に立体モデル化する脳血管内手術のための総合シミュレータを展示。オーダーメイド医療への展望を説くテーマステージでの発表も行なわれた。

協力:ファイン・バイオメディカル(有)、名古屋大学大学院工学研究科 福田研究室

3.体にやさしい医療の新たな可能性エリア

工学研究開発等に基づく先進技術の医療分野への応用・実用化に伴い、今後期待され得る、体にやさしいQOLの高い新たな医療の一端を紹介・展望した。

○人工皮膚(培養真皮)

ヒトの皮膚由来の細胞を原材料にした培養真皮を研究の中心である大学教授によるステージ解説とあわせて、パネル、DVD映像にて紹介。そのサンプルも展示した。

協力:北里大学医療衛生学部 人工皮膚研究開発センター

○テーラーメイド人工骨/ナノカプセル型人工酸素運搬体

NEDO技術開発機構における医療関連プロジェクトの成果のなかから、①CT画像から成形し欠損部分に完全に一致させた移植用人工骨、②人の赤血球由来のヘモグロビンをナノカプセルに封入した血液型を問わない人工赤血球(人工酸素運搬体)、の2例をサンプル展示、紹介した。

協力:独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構、(株)ネクスト、テルモ(株)

○重粒子線がん治療

腫瘍のみを狙った放射線照射を可能とするわが国発祥の最先端治療装置(HIMAC)を解説するミニチュアモデルを展示した。小型化による普及が待たれる今後の展開についてはステージでも同研究所医師から解説がなされた。

協力:独立行政法人 放射線医学総合研究所

○カプセル内視鏡

疾患の早期発見が困難な場所とされる小腸の撮影のために開発の進むカプセル内視鏡の実物展示とともに、臨床試験として導入した大学医師を招き、小腸の内視鏡診断について紹介した。

協力:ギブソイメージング(株)

○集束超音波治療

メスを使わない日帰り子宮筋腫治療として注目されている集束超音波治療法(FUS)を紹介。解説パネル展示のほか都内初導入病院の担当医師により、その特長と留意点、治療実施数の推移から今後の展望まで解説された。

協力:板橋中央総合病院、Insightec Japan

「体への負担が少ない医療機器コーナー」

低侵襲でQOLの高い今日の優れた診断・治療技術に欠くことのできない医療機器・装置、システム、用具等について出展社から提案する「体への負担が少ない医療機器コーナー」を展開した。

(株)サインポスト、
ニッポーメディカル(株)



テ マ ス テ ー ジ

企画展示内で、協力団体、大学、医療機関、企業等の方々によるオープンセミナーを開催した。

	7月12日(水)	7月13日(木)	7月14日(金)
10:30 ▼ 11:00	「体にやさしい優れた医療」 ～主催者企画開催によせて～ ホスピタルショウ委員会 保健・医療・福祉部会 部会長 日本大学医学部社会医学講座医療管理学部 門 教授 大道 久 氏	「人に優しい重粒子線がん治療」 独立行政法人 放射線医学総合研究所 重粒子医科学センター病院 院長 加藤 博敏 氏	「経鼻的胃内視鏡検査の実際」 東京医科大学病院 内視鏡センター部長 助教授 河合 隆 氏
11:30 ▼ 12:00	「実践的皮膚再生医療」 ～培養真皮の供給体制と多施設臨床研究～ 北里大学 医療衛生学部 人工皮膚研究開発センター 教授 黒柳 能光 氏	「子宮筋腫に対する日帰り集束超音波治療」 ～FUS (Focused Ultrasound Surgery)～ 板橋中央総合病院 産婦人科部長 森田 豊 氏	「カプセル内視鏡」 ～小腸の内視鏡診断～ 獨協医科大学 光学医療センター内視鏡部門長 中村 哲也 氏
13:00 ▼ 13:30	「動脈硬化症の発症予測とオーダーメイド医療」 大阪大学大学院 医学系研究科 内科系臨床医学専攻 内分泌・代謝内科学 助教授 山崎 義光 氏	「低侵襲医療のための先進工学」 ～ミクロの技術が変える次世代医療～ 東北大学 先進工学研究機構ナノメディスン分野 タスクチームリーダー 芳賀洋一 氏	「遺伝子検査による糖尿病オーダーメイド医療」 株式会社サインポスト 代表取締役CEO 黒川 敦彦 氏
13:50 ▼ 14:20	「高度化する医療機器を扱う専門部署として」 ～臨床工学技士の立場から～ 亀田総合病院 ME室長 高倉 照彦 氏	「腹腔鏡手術独自資格制度の導入と医療安全と倫理に関する教職員研修」 ～安心で信頼できる医療の確立に向けて～ 東京慈恵会医科大学 臨床研究開発室 助教授 浦島 充佳 氏	「キズ治療の常識非常識」 ～早く、きれいに、痛くなく～ 特定医療法人慈泉会 相澤病院 傷の治療センター長 夏井 睦 氏
14:40 ▼ 15:10	「内視鏡手術の普及と啓発」 ～動物を用いた実習と市民公開講座活動～ NPO法人 内視鏡手術普及・啓発の会 (鹿児島大学フロンティアサイエンス研究推進センター教授) 高尾 尊身 氏	「ひとにやさしい手術の実践」 ～内視鏡外科手術の現場から～ 四谷メディカルキューブ きずの小さな手術センター長 金平 永二 氏	
15:30 ▼ 16:00	「オーダーメイド医療を拓く超精密手術シミュレータへの挑戦」 名古屋大学大学院 工学研究科 マイクロ・ナノシステム工学専攻 バイオロボティクス講座 福田研究室 池田 誠一 氏	「NEDO技術開発機構における医療関連プロジェクト」 ～経済産業省「健康安心プログラム」に基づくバイオテクノロジーと医療機器の産業化推進～ 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術開発部 主任研究員 中村 徳幸 氏	

「看護に生かす情報システム —質の向上をめざして—」

(企画:ホスピタルショー委員会 医療情報部会)
場所:東5ホール 看護・介護・ヘルスケアゾーン

特に看護の質向上にスポットをあて、標準化と効率化、リスクマネジメント等にもどのように情報システムを活用していくかを探った。モデル病院エリアでは、ナースステーションと病室を模したスペースをつくり、看護システム、電子カルテ、ナースコールシステム、ベッドサイド端末等、質の向上を支援する情報システムをモデル展示した。また、看護業務、クリティカルパス、リスクマネジメント等に積極的にITを活用する先駆的の病院のシステムを展示・デモで紹介した。さらに、主催者企画と連動する形で、出展社から提案する「看護・介護・ヘルスケアを支援する情報システムコーナー」を展開した。主催者企画では、特に、モデル病院エリア、クリティカルパスシステムへの関心が高かった。コーナー内にはステージを設置した。「先進事例」機器展示で展示した医療機関のセミナー、「看護・介護・ヘルスケアを支援する情報システムコーナー」出展社プレゼンテーションセミナーを実施し盛況だった。

主催者企画展示(「先進事例」機器展示) 展示内容

1.『モデル病院』エリア

病室とナースステーションを模したスペースをつくり、電子カルテと連携する看護支援システムとクリティカルパスシステム、PHS・ME機器と連動するナースコールシステム、ベッドサイド端末、患者認証システム等をモデル展示した。

モデル病院エリア アドバイザー:

聖路加国際病院 医療情報センター システム企画室
マネージャー 渡邊 千登世 氏

ナースステーション

- 聖路加国際病院のIT活用 協力:富士通(株)、日立電線(株)
電子カルテ導入の際にPOSシステムを基盤に患者問題から看護計画・実施・記録と一連の流れを構築し、業務の効率化を目指しました。また、オーダーの実施忘れや伝達ミス・転記ミスというような予薬に関するエラーの削減を目標とし、看護の実施画面を工夫した実践を紹介した。
- ラベルプリンタ・リストバンドプリンタ 協力:小林記録紙(株)
- 勤務表作成支援システム 協力:セコムトラストシステムズ(株)
- ナースコールシステム・PHS・ME機器の連動 協力:(株)ケアコム、フクダ電子(株)
*PHSで受けられるナースコールシステム
*ナースコールと連動する生体情報モニタ
- インシデント報告分析支援システム 協力:(株)テプコシステムズ
- 受付カウンター・スタッフステーション用ワークステーブ

ル・IT対応ナーステーブル・ナースチェア・プリンター台・
PCカート・点滴カート・IT対応立ち作業デスク

協力:(株)岡村製作所

- ナースカート(予約カート)

協力:(株)ケルン

病室

- 個別情報廊下灯 協力:(株)ケアコム
- 患者認証後、電子カルテと連携するベッドサイドシステム 協力:富士通フロンテック(株)
- 聖路加国際病院・携帯端末 協力:富士通(株)
- PCカート「多目的カート」 協力:(株)岡村製作所
- 心拍を検知して在不在を通知するベッド用センサー 協力:ユーロ・プロテック(株)
- ベッド・ベッドサイドテーブル 協力:パラマウントベッド(株)

2.『クオリティ』エリア

●ワゴン

病棟で入力する際、ノートパソコン(携帯端末)を載せて運ぶためのワゴンを紹介した。

*「PCカート」(多目的カート) 協力:(株)岡村製作所

*「ナーシングカート」「ナーステーブル」

協力:コクヨファニチャー(株)

*「PROカート FL」

協力:小林記録紙(株)

*「パソコンキャビトレカート」

協力:(株)トクヤマ

*「ナーシングワゴン」

協力:パラマウントベッド(株)

*「イニティ コンパクト ワークステーション」

協力:(株)ニチオン、ATRTOMICK社、パラマウントベッド(株)

●ベッドサイド端末・活用病院パネル展示

ベッドサイド端末を活用している病院をパネル展示で紹介しました。

*医療法人 才全会 伊都クリニック 協力:(株)ヴァイタス

*沖縄県立 南部医療センター・こども医療センター

*互惠会 大阪回生病院

協力:(株)ナナオ

*高知市病院企業団立高知医療センター

協力:富士通フロンテック(株)

●NTT東日本関東病院・電子カルテ導入5年後の現在

協力:NTT東日本

導入して5年、電子カルテを活用した看護の質向上に取り



組んでいます。チーム医療を促進させる電子カルテ、看護の責任を果たすための力強い味方「NTT東日本関東病院電子カルテ」を紹介した。

- 黒部市民病院・効率的チーム医療・安全医療のための電子化パス・電子カルテ 協力:(株)ハルク
現場スタッフ利便性と業務安全・効率化を図った独自の電子カルテをハルク社と共同構築。パスシステム、タスクリスト、チーム管理ツール等 他にないユニークな機能が盛り込まれている実践を紹介した。

3.『リスクマネジメント』 エリア

- 三井記念病院・患者参画による取り違い防止システム「かくにくん」の活用事例を紹介した。 協力:(株)エムアンドエイチ
- 医療看護支援システム「MISTOL」 協力:(株)エルクコーポレーション

4.「看護を支援する情報システム分野に関するニーズ」調査結果をパネル展示した。(P32にアンケート結果を記載)

看護・介護・ヘルスケアを支援する情報システムコーナー

- (株)足立商会
- オリンパスメディカルシステムズ(株)
- 鹿児島ネットワーク技研(株)
- (株)ケアコム
- 小林記録紙(株)
- タグジャパン(株)
- (株)テブコシステムズ
- (株)トップビジネスシステム
- ブラザー販売(株)
- (株)ベーシック
- マルマンコンピュータサービス(株)



看護・介護・ヘルスケアステージ

企画展示内で、事例セミナーと看護・介護・ヘルスケアを支援する情報システムコーナー出展社プレゼンセミナーを開催した。

	7月12日(水)	7月13日(木)	7月14日(金)
10:40 ▼ 11:10	「患者参画による取り違い防止システム「かくにくん」の活用」 三井記念病院 病歴管理課、医療安全管理課 課長 医事課、総合健診センター、福祉・連携サービス部 課長代理 桜井 雅彦 氏	看護・介護・ヘルスケアに関するビデオ上映	看護・介護・ヘルスケアに関するビデオ上映
11:30 ▼ 12:00	看護・介護・ヘルスケアに関するビデオ上映	「本当に使える電子化クリティカルパス～構築に必要なコンセプトと実践例～」 黒部市民病院 関節スポーツ外科 部長 今田 光一 氏	看護・介護・ヘルスケアに関するビデオ上映
13:00 ▼ 13:30	「電子カルテ導入5年後の現在」 NTT東日本関東病院 看護部 システム担当 新井 修子 氏	「生活習慣改善指導支援システム WELLNESS21」 (株)トップビジネスシステム	「看護に生かす情報システム 一質の向上をめざして」 聖路加国際病院 医療情報センター システム企画室 マネージャー 渡邊 千登世 氏
13:50 ▼ 14:20	「携帯電話とモバイルプリンタを利用した訪問介護支援ソリューション」 ブラザー販売(株)	オリンパスメディカルシステムズ(株) 「SolemioNURSEで実現する看護業務効率化とリスクマネージメント」 京都第二赤十字病院 消化器科 田中 聖人 氏	「ハードとソフトの融合がもたらす 先進的看護支援」 (株)ケアコム
14:40 ▼ 15:10	「医療安全とシステム管理 一事故防止の考え方と支援ツール」 (株)テブコシステムズ	「携帯電話とモバイルプリンタを利用した訪問介護支援ソリューション」 ブラザー販売(株)	オリンパスメディカルシステムズ(株) 「SolemioNURSEで実現する看護業務効率化とリスクマネージメント」 京都第二赤十字病院 消化器科 田中 聖人 氏
15:30 ▼ 16:00	「生活習慣改善指導支援システム WELLNESS21」 (株)トップビジネスシステム	「ハードとソフトの融合がもたらす 先進的看護支援」 (株)ケアコム	「医療安全とシステム管理 一事故防止の考え方と支援ツール」 (株)テブコシステムズ

日本病院会コーナー・セミナー

●日本病院会コーナー

【パネル展示】

① 「ご来場の皆さまへ」

今年のホスピタルショウは通算33回で、テーマを「確かな健康・医療・福祉」、サブテーマを「クオリティの高いサービスをめざして」といたしました。

医療は国民のもの、患者さんのものという原点に立って、良質な医療を、安心して受けることができるようにする。当然のことではありますが、そこにはいろんな問題が含まれています。

どうか、関係の皆さまには、このホスピタルショウから大いに学び、併設のカンファレンス、セミナーも参加されて、実りの多い一日となりますようお祈りいたします。

(社団法人 日本病院会 会長 山本修三)

- ② 日本病院会会員の状況
- ③ 日本病院会の役員
- ④ 日本病院会の事業案内
- ⑤ 日本病院会の沿革
- ⑥ 日本病院会の各種委員会等の活動
- ⑦ 日本病院会組織図
- ⑧ 会員の状況、事務所
- ⑨ 日本病院会の新体制における活動基本方針
- ⑩ 日本病院会における個人情報保護方針
- ⑪ 日本人間ドック学会①②
- ⑫ 第47回日本人間ドック学会学術大会
第1回国際人間ドック会議
- ⑬ 国際人間ドック学会
- ⑭ 診療情報管理士の養成①～③
- ⑮ WHOとの協力事業
- ⑯ 日本診療録管理学会①～③
- ⑰ 病院経営管理者養成課程通信教育について
(旧・事務長養成課程)



●日本病院会セミナー

東京ビッグサイト会議棟、東京ファッションタウンビル (TFTビル) 研修室において、セミナーを開催し、3日間で延べ618名の参加者を集めた。

『グローバルセッション』

▶日時：7月12日(水)

▶参加者数：139名

▶場所：東京ビッグサイト 会議棟1階101

座長:日本病院会会長

山本 修三 氏

講演1:「WHO、ICD分類バージョンアップと普及に対する日本の取組み」

厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健統計課

疾病傷害死因分類調査室室長

首藤 健治 氏

講演2:「国際疾病分類の改訂と普及への診療情報管理士としての取組み」

国立がんセンター がん予防・検診研究センター

情報研究部 がんサーベイランス解析室室長 西本 寛 氏

『事務長・看護管理者セミナー』

▶日時：7月12日(水)・13日(木)

▶場所：東京ファッションタウンビル 905号室・906号室

①事務長セミナー

▶日時：7月12日(水) 9:00～16:10

▶参加者数：239名

総司会：日本病院会人材育成委員会委員 佐合 茂樹 氏
開会挨拶

日本病院会人材育成委員会委員長 小川 嘉誉 氏

「病院経営の将来像 —生き残るための条件—」

日本病院会副会長、医療法人美杉会佐藤病院理事長 佐藤 眞杉 氏

司会:日本病院会人材育成委員会委員長 小川 嘉誉 氏

「診療報酬改定から考察する病院の将来像」

中央社会保険医療協議会委員、日本病院会常任理事 石井 暎禧 氏

司会:日本病院会人材育成委員会委員長 小川 嘉誉 氏

「病院経営の立場からみたDPC」

中央社会保険医療協議会DPC評価分科会会長、横浜市立みなと赤十字病院院長 西岡 清 氏

司会:日本病院会人材育成委員会委員 遠藤 昌夫 氏

「今後の慢性期入院医療について」

東京都療養型病院研究会会長、医療法人社団永生会永生病院理事長 安藤 高朗 氏

司会:日本病院会人材育成委員会委員 遠藤 昌夫 氏

②看護管理者セミナー

▶日時：7月13日(木) 9:00～16:30

▶参加者数：240名

総司会：日本病院会人材育成委員会委員 古橋 美智子 氏

「今、看護管理者は、病院経営にどう関わるか」その1

川崎市立川崎病院副院長・看護部長 篠原 弘子 氏

「今、看護管理者は、病院経営にどう関わるか」その2

東京医療保健大学医療保健学部看護学科学科長・教授

(前NTT東日本関東病院 看護部長) 坂本 すが 氏

司会:日本病院会人材育成委員会委員 古橋 美智子 氏

シンポジウム

「どう進めるか退院支援・地域医療連携 —実践例から考える—」

京都大学医学部附属病院看護師 宇都宮 宏子 氏

医療法人社団三喜会居宅サービス部統括部長 和田 洋子 氏

船橋梨香園在宅介護センター センター長 杉田 勝 氏

コーディネータ:厚生労働省医政局看護課在宅医療専門官

山田 雅子 氏

「看護関連領域において、診療報酬改定がもたらしたもの」

日本看護協会

奥村 元子 氏

司会:日本病院会人材育成委員会委員

古橋 美智子 氏

展示コーナー

1 「病院マネジメントと融合するIT最前線」ソリューションコーナー

医療情報システムゾーンで実施。33社が出展。展示内容は、病院経営システム、財務管理システム、DPCシステム、物品管理・物流システム、個人情報保護への対応・セキュリティシステム等のIT活用による病院マネジメント支援等。

また、コーナーに隣接するITソリューションステージでは、主催者セミナーとソリューションコーナー出展社プレゼンセミナーが行われた。3日間で合計18セッションが開催され、参加人数は延べ1,800名であった。



ITソリューションステージ(場所:東5・6ホール)

	7月12日(水)	7月13日(木)	7月14日(金)
10:40 ▼ 11:10	「IT活用で実現! 未来型クリニック経営」 (株)メディヴァ 代表取締役 大石 佳能子 氏	「病院マネジメントと融合するITへの期待」 国際医療福祉大学 薬学部教授 池田 俊也 氏	「電子カルテにおけるセキュリティについて」 (財)医療情報システム開発センター 研究開発部 部長 山田 恒夫 氏
11:30 ▼ 12:00	「DPC準備に向けた取組み—効率的運用と経営面に与えるインパクト」 ニッセイ情報テクノロジー(株)	「ランチ放射線科運営支援とITの融合」 (株)ドクターネット	「業界標準技術で実現する、PCの情報漏洩防止対策」 デル(株)
13:00 ▼ 13:30	「BSCを用いた病院経営管理システムとの共同開発」 (株)ヘルスケアシステムズ	「医療の質と経営体質改善をサポート—DPC時代の統合経営支援システム」 (株)健康保険医療情報総合研究所	「インターネット活用で健康管理を効率化—産業医活動・健診業務を支援するASP型健康管理システム」 (株)ヴァル研究所
13:50 ▼ 14:20	「IT化とセキュリティに配慮した病院にするために—IT機器の導入と患者アメニティを両立させるスペースづくり」 (株)イトーキ	「改正病院会計準則に基づく財務会計と部門別原価計算システム紹介」 (株)シスプラ	「IT化に伴う画像診断から見た医療連携」 コニカミノルタエムジー(株)
14:40 ▼ 15:10	「アメニティの向上と投資負担の少ない医療情報システムの導入スキーム」 (株)ヴァイタス	「病院経営のモニタリングに必要な情報基盤の整備とシステム構築」 富士ソフト(株)	「J-HOSPI®病院経営支援ツール—院内作業工程の可視化による改善効果」 (株)ジーネット・テクノシステムズ
15:30 ▼ 16:00	「ASP型電子カルテに懸けた病院、その導入事例」 セコム医療システム(株)	「医療業界における経営管理改革—先進的経営を支えるIT活用例の紹介」 SAPジャパン(株)	「医療分野で実現するユビキタス環境—ネットワーク・IT技術からメディカルデバイスまで」 ファイバーテック(株)

2 快適な病院づくりのために—空調衛生・省エネコーナー

医療機器、環境設備ゾーンで実施。12社が出展。出展内容は、空調システム、消臭・除菌等の空調衛生関連と、省エネ等。

「空調衛生・省エネセミナー」

本コーナー出展社によるプレゼンテーションセミナーと主催者セミナーも実施した。

[K-1] 京セラ(株)

「導入が進む太陽光発電システム」

▶日時：7月12日(水)13:00~13:30

▶参加者数：15名

▶場所：東京ビッグサイト 東6、B・Kセミナールーム

[K-2]

「地域の特性を生かした省エネ—コストダウンにも効果的な焼却熱・地下水の有効活用」

稲城市立病院 事務長 川久保康男 氏

▶日時：7月12日(水)15:15~16:00

▶参加者数：26名

▶場所：東京ビッグサイト 東6、B・Kセミナールーム

[K-3] ピーアンドピー販売(株)

「まったく新しい空間の安全対策—超微細ドライミストのシールド効果」

▶日時：7月13日(木)11:45~12:15

▶参加者数：6名

▶場所：東京ビッグサイト 東6、B・Kセミナールーム

[K-4]

「経済性・効率性・環境性に優れたエネルギーシステムの利活用」

(財)日本心臓血管研究振興会 附属 榊原記念病院

事務管理部 副部長

佐藤 譲 氏

▶日時：7月13日(木)15:15~16:00

▶参加者数：34名

▶場所：東京ビッグサイト 東6、B・Kセミナールーム

[K-5] (株)メディシン

「洗剤を使わず洗浄・消臭・除菌を行い、節水も可能な洗濯用水生成装置」

▶日時：7月14日(金)11:45~12:15

▶参加者数：15名

▶場所：東京ビッグサイト 東6、B・Kセミナールーム

3 ブックコーナー

医療・介護・福祉等に関する書籍の即売を10社(16区画)の出展があり、東ホールにて開催した。

カンファレンス／出展社プレゼンテーションセミナー

ホスピタルショウカンファレンス

3日間で11本のカンファレンスを実施した。「医療制度改革と今後の経営戦略」をテーマにしたシンポジウムでは、大道氏の基調講演に続き、4名の講師がそれぞれの立場から医療制度改革における各病院の戦略的取り組みについて発言した後、パネルディスカッションを行なった。限られた時間の中であったため、シンポジウム終了後も多数の参加者が各講師と情報交流をする姿が目立った。また、「DPCと診療情報管理」をテーマに開催した病院経営フォーラムにも関心が高く、多数の参加があった。3日間のホスピタルショウカンファレンス参加者総数は1,399名。



1 オープニングセッション

『患者と医療者が協働する医療を目指して』

NPO法人ささえあい医療人権センターCOML理事長

辻本 好子 氏

▶日時：7月12日(水) 11:00～12:00

▶参加者数：36名

▶場所：東京ビッグサイト会議棟607・608

2 看護セッション1『感染管理の実際』

『日本における感染管理の現状と課題

～看護師の立場から感染管理を考える～』

日本看護協会 看護研修学校 感染管理学科 専任教員

雨宮 みち 氏

『感染管理の実際—私達にできること—』

亀田総合病院 感染管理看護師(ICN)

崎浜 智子 氏

▶日時：7月12日(水) 13:00～15:00

▶参加者数：50名

▶場所：東京ビッグサイト会議棟606

3 トピック1『制度としての健診と健診ビジネス』

東京大学医学部附属病院

22世紀医療センター健診情報学講座 助教授 奥 真也 氏

▶日時：7月12日(水) 15:30～16:30

▶参加者数：145名

▶場所：東京ビッグサイト会議棟606



4 ITフォーラム『病院マネジメントと融合するIT最前線』

●『“医療情報の標準化・電子紹介状と患者への情報提供”
静岡県から全国へ—静岡県版電子カルテの概要、先駆けて導入された袋井市民病院の取り組み』

浜松医科大学 医療情報部 教授

木村 通男 氏

袋井市民病院 情報システム室長

城崎 俊典 氏

●『医療におけるITコストと資金調達』

医療法人社団恵愛会 大分中村病院 事務局参与

渡邊 博康 氏

●『安全で高度であるための情報システム(電子カルテ+画像情報+セキュリティ)の運用』

財団法人 日本心臓血管研究振興会 付属 榊原記念病院

事務管理部 副部長 佐藤 譲 氏

●『地域医療における品質リスクマネジメントと他職種協働を支援する ITツールの方向性』

東京都医師会 理事(医療福祉担当:介護・障害者福祉・在宅医療等)

医療法人 社団 幹人会 理事長(福生クリニック介護老人保健施設菜の花)

玉木 一弘 氏

▶日時：7月12日(水) 13:00～16:55

▶参加者数：153名

▶場所：東京ビッグサイト会議棟607・608

5 トピック2『ICタグの医療応用とユビキタス医療ITの今後』

東京医科歯科大学 情報医科学センター センター長・教授

田中 博 氏

▶日時：7月13日(木) 11:00～12:00

▶参加者数：113名

▶場所：東京ビッグサイト会議棟607・608

6 シンポジウム『医療制度改革と今後の経営戦略』

●基調講演『医療制度改革と今後の経営戦略』

日本大学医学部 社会医学講座医療管理学部門

教授 大道 久 氏

●パネルディスカッション『急性期・慢性期の各病院における難局の打開策と今後の経営戦略について考える』

司会：日本大学医学部 社会医学講座医療管理学部門

教授 大道 久 氏

発言者:

～市立病院の経営と診療報酬改定の現状と課題～

赤穂市民病院 院長 邊見 公雄 氏

～医療制度改革の病院経営へのインパクトと今後の対策～

特別医療法人財団 董仙会 理事長 恵寿総合病院

院長 神野 正博 氏

～これからの療養病床のあり方と経営戦略～

医療法人溪仁会 定山溪病院 院長 中川 翼 氏

～医療制度改革による法人運営の見直しと今後の対策～

特別医療法人 恵仁会 常務理事 くらさわ病院

院長 黒澤 一也 氏

▶日 時：7月13日(木)13:30～16:30

▶参加者数：256名

▶場 所：東京ビッグサイト会議棟607・608

7)スペシャルセッション

「新たな地域医療連携の体制づくり」

「地域医療連携の実例 ―地域連携クリティカルパスを含めて」

国立病院機構 熊本医療センター 院長 宮崎 久義 氏

「病院が核となった地域包括医療と地域包括ケアシステムの構築～尾道市御調町での実践から～」

公立みつぎ総合病院 病院事業管理者 山口 昇 氏

▶日 時：7月14日(金)10:30～12:30

▶参加者数：136名

▶場 所：東京ビッグサイト会議棟606

8)トピック3「病院におけるコストマネジメントを考える」

「ITツールを活用した経営分析とその効果の実例―医師業績評価制度の取り組みを例として」

東急病院 管理部 三宅 慎一 氏

「厚生連参加による共同購入でのコスト削減方策と医療材料マスター管理」

日本文化厚生農業協同組合連合会 業務部 部長

木内 健行 氏

▶日 時：7月14日(金)10:30～12:30

▶参加者数：166名

▶場 所：東京ビッグサイト会議棟607・608

9)看護セッション2「医療事故から学ぶ―看護現場におけるリスクマネジメント～医療被害の経験とセーフティマネージャーの立場から～」

医療法人明芳会 新葛飾病院

医療安全対策室 セーフティマネージャー 豊田 郁子 氏

▶日 時：7月14日(金)13:00～14:00

▶参加者数：47名

▶場 所：東京ビッグサイト会議棟606

10)トピック4「ヘルスケアPKI(HPKI)の医療への

応用と保険証認証システム」

「わが国の保健医療福祉分野PKI(HPKI)の動向」

東京大学大学院 情報学環 助教授 山本 隆一 氏

「保険証認証システムにおけるセキュリティ対策 ―何をすべきか、何をすべきでないか」

千葉大学 名誉教授 里村 洋一 氏

―保険証認証実証システムのデモンストレーション―

NTT東日本 千葉支店 法人営業部 早津 良昭 氏

▶日 時：7月14日(金)14:30～16:30

▶参加者数：35名

▶場 所：東京ビッグサイト会議棟606

11)病院経営フォーラム「DPCと診療情報管理

～DPCデータの効果的運用と活かし方」

「DPCと包括評価～試行的制度から、確立した基盤への転換」

国立がんセンター がん予防・検診センター情報研究部

石川ベンジャミン光一 氏

「DPC導入における診療情報管理

～院内体制・コーディング・データ活用などについて」

医療法人 社団 カレス アライアンス 日鋼記念病院 診療情報管理部課長

(株)日本ヘルスシステム研究所 情報企画部 部長

佐藤 正子 氏

「DPCデータの病院経営への活かし方

～中頭病院の事例から」

特定医療法人中頭病院 診療情報部部長 知花 敬 氏

「全体質疑」

3名のスピーカーと会場参加者との質疑応答

▶日 時：7月14日(金)14:00～16:50

▶参加者数：248名

▶場 所：東京ビッグサイト会議棟607・608



出展社プレゼンテーションセミナー

出展社が自社ブースの展示だけでは十分に伝えきれない、新製品・技術・サービスの内容やユーザー事例などの効果的な発表の場として、出展社プレゼンセミナーAコース、Bコースを開設した。Aコースは、東京ビッグサイト会議棟6Fで7セッションを開催し、延べ約910名が参加した。Bコースは東6ホール主催者事務室に東6B・Kセミナールームをつくり6セッションを開催し、延べ約310名が参加した。

【A-1】 (株)ケアコム

「病棟安全管理ソリューション、事例報告と今後の展望」

(株)ケアコム 企画室企画G.参事 山崎 清一 氏

▶日時：7月12日(水)12:45～13:30

▶参加者数：65名

▶場所：東京ビッグサイト 605会議室

【A-2】 (株)ハーディ

「医療機関の中核業務にシフトする予防医療 –診療報酬
逡減時代への対応策–」

(株)ハーディ 代表取締役社長 保健学博士 矢後 昭彦 氏

▶日時：7月12日(水)14:00～14:45

▶参加者数：97名

▶場所：東京ビッグサイト 605会議室

【A-3】 (株)フューチャー・ウエイブ

「生活習慣病予防、改善のための末梢血管血流測定」

(株)フューチャー・ウエイブ 代表取締役 太田 雅也 氏

▶日時：7月12日(水)15:15～16:00

▶参加者数：45名

▶場所：東京ビッグサイト 605会議室

【A-4】 Dream Healthcare Partners

「病院はこうすれば良くなる・変わる～現役院長が考える医療
制度改革と病院イノベーション戦略～」

医療法人春秋会 城山病院 院長 田邊 英紀 氏

▶日時：7月13日(木)12:45～13:30

▶参加者数：230名

▶場所：東京ビッグサイト 605・606会議室

【A-5】 東芝メディカルシステムズ(株) / 東芝住電医療情報システムズ(株)

「PCAPSの最新動向と東芝のソリューション」

東京大学大学院 助教授 医学博士 水流 聡子 氏

▶日時：7月13日(木)14:00～14:45

▶参加者数：180名

▶場所：東京ビッグサイト 605・606会議室

【A-6】

「医療制度改革の展望—DPCから療養・地域連携まで—」

国際医療福祉大学 医療経営管理学科 高橋 泰 氏

▶日時：7月14日(金)11:30～13:30

▶参加者数：151名

▶参加者数：東京ビッグサイト 605会議室

【A-7】 シスコシステムズ(株)

「病院におけるネットワーク構築事例と安定稼働

5つのポイント」

シスコシステムズ(株) 公共営業公共営業システムエンジニアリ
ング 医療担当 岩丸 宏明 氏

▶日時：7月14日(金)14:00～14:45

▶参加者数：138名

▶場所：東京ビッグサイト 605会議室



[B-1] (株)スプラ

「中小病院のための部門別(診療科別)原価管理の実践方法」

原澤会計事務所 税理士 原澤 秀男 氏
▶日 時：7月12日(木)14:00～14:45
▶参加者数：79人
▶場 所：東京ビッグサイト 東6B・Kセミナールーム

[B-2] リブライス(株)

「経営理念で頻繁に使う〈患者サービス〉の具体化を考えるII」ーもしいつでもどこからでも今の診察状況がわかったらー

リブライス(株) 取締役営業部長 井上 健一郎 氏
▶日 時：7月13日(木)12:45～13:30
▶参加者数：28人
▶場 所：東京ビッグサイト 東6B・Kセミナールーム

[B-3] (株)サンシャイン

「無線ナースコールシステムの活用」

(株)サンシャイン 代表取締役 佐々木 和男 氏
主任 小原 菜々子 氏
岩手大学工学部 教授 厚井 裕司 氏
▶日 時：7月13日(木)14:00～14:45
▶参加者数：34人
▶場 所：東京ビッグサイト 東6B・Kセミナールーム

[B-4] (株)日本医療事務センター

「DPCシミュレーションの重要性ーDPCを通じた医療機関経営戦略」

(株)日本医療事務センター 医療事業推進部 秋元 聡 氏
課長(医業経営コンサルタント)
▶日 時：7月14日(金)12:45～13:30
▶参加者数：96人
▶場 所：東京ビッグサイト 東6B・Kセミナールーム

[B-5] 特定非営利活動法人 医学中央雑誌刊行会

「医学文献情報データベースサービス「医中誌Web」のご紹介」

特定非営利活動法人 医学中央雑誌刊行会 松田 真美 氏
電子出版課課長
▶日 時：7月14日(金)14:00～14:45
▶参加者数：13名
▶場 所：東京ビッグサイト 東6B・Kセミナールーム

[B-6] J-HIBCバーコード日本事務局

「HIBC入門。日本の医療産業、流通、病院のためのヘルスケアバーコード」

EHIBCC医療業界通信協議会 ドイツ事務局代表
ハインリヒ・エールマン氏(Heinrich Oehlmann)
社団法人日本自動認識システム協会 研究開発センター長 柴田 彰 氏
▶日 時：7月14日(金)15:15～16:00
▶参加者数：60名
▶場 所：東京ビッグサイト 東6B・Kセミナールーム



第14 国際活動

1. 国際病院連盟（IHF）

IHF2007年韓国Conferenceについて本会への協力依頼があり、国際委員会としてもこれに応じることとした。

アジア地域においては中国の加盟に伴う台湾問題があり、日本が韓国とともに解決に向けての調整国として関わった。

今後も秋山理事を通じて諸外国の状況、特にアジアの代表国として各種意見をGoverning Council Meetingにおいて反映すべく努力していく。

2. アジア病院連盟（AHF）

2005年第2回AHF理事会（クアラルンプール／マレーシア）において山本修三日病会長がAHF会長に選任された。任期は2005年11月1日より2007年10月30日。

その後2年間（2009年10月31日まで）AHF Immediate Past Presidentとして引き続きAHF公務を行うこととなった。

3. 海外視察研究会

諸般の事情により開催を見送った。

第15 広 報

1. 日本病院会ニュースの発行（主な記事・寄稿）

〈号数〉〈発行日〉

733号 4月10日

1) 山本会長が代議員会・総会で所信

①診療報酬マイナス改定 病院の影響甚大 医療の質・安全等に懸念 緊急提言視野に調査・検証へ 代表の中医協での働き等は評価 日病協を提言組織に

2) ①日病協が診療報酬改定を総括 従来と様相一変、対応修正余儀なく（石井氏） 定性的には成果、定量的には課題も（邊見氏） 患者の視点重視で実質面に評価軸 国民的議論起こすべき

②日病協新議長に竹内正也全国公私病院連盟会長を選出

3) 未収金の実態解明、年716万円に（四病協調査） 3年分で1620万円、9割の病院が問題内包 傘下の全病院の推計は年373億円 回収ルール模索に乗り出す方針

4) 国際活動重点施策に（日病の平成18年度予算、事業計画案）

5) 厚労省版・診療報酬算定方法の疑義解釈集（その3）

734号 4月25日

1) 医師不足問題で「集約化」議論（常任理事会） 方向は支持、実効性に課題 操作加え補完的施策が必要と 有効策の検討・提言求める声 医師の外来基準の是非

2) 日病が意見書

①福島県立大野病院産婦人科医師逮捕について 医師法違反は不可解 現場は混乱、医療が萎縮

②小泉首相の医療費認識について 1人当たり「比較的高水準」は逆 医療制度改革の結論懸念

3) 第5次医療法改正案の要点 施設規制から患者の視点に切り換え

4) DPC拡大、対象360病院に 調査協力病院216が参加（中医協報告）

5) 依然7割弱が赤字病院（公私病連と合同で平成17年病院運営実態調査・1195病院の6月分） 私的の黒字は6割弱、やや改善の兆し 自治体、その他公的は費用増加 平均在院日数は20日が境目か 入院は27人増、外来396人減に

6) <主潮>「ビジョンなき診療報酬改定」

735号 5月10日

1) ①日病協、医療政策全般に活動拡大 診療報酬の達成上、不可欠 病院のあり方、部会作り提言へ 副議長に鮫島日精協会長 入院基本料の扱い危惧

②「日本の医療が危機に」（竹内日病協議長が会見で表明）

2) 厚労省が療養病床の転換プランを提示

3) 厚労省版・診療報酬算定方法の疑義解釈集（その5）（その4は歯科のため省略）

736号 5月25日

1) 改定で一部の病院に運営難の恐れ（四病協が新看護基準の届出状況を緊急調査） ほとんどが民間中小病

- 院 入院基本料組換えで「優劣」も リハビリは半数が算定不可 夜勤72時間規制で引き抜きも
- 2) 医療療養病床、採算割れも（四病協等要望） 「医療区分1」、介護保険移行準備病棟など 「実質撤退 促す低報酬」、改善求める
 - 3) 病棟閉鎖起き地域医療崩壊も（四病協アンケート調査で会見） 新看護、民間中小病院に打撃
 - 4) DPC導入準備研修会を開催 東京で800人が意思決定の道筋探る
 - ①検査の外来への前倒しで「目先の利益を追うな」（齋藤寿一氏）
 - ②データのエビデンスは医療費抑制の牽制材料に（厚労省・真鍋氏）
 - ③導入勸奨に意見二分 途上段階の現象と（齋藤洋一氏）
 - 5) 診療情報管理士1万2千人に（第64回通信教育認定式）
 - 6) 寄稿「今年度診療報酬改定と経済財政諮問会議の動向」池澤康郎日本病院会副会長

737号 6月10日

- 1) 山本会長が代議員会・総会で所信
 - ①改定の方角 早急に調査検証へ 影響の原因解明を強調 4%超のマイナス、一部にアップも伝わる 日病協軸に準備、次期改定も視野に
 - ②平成17年度事業報告、決算を承認 中医協対応、国際活動拡大など
 - ③松谷厚労省医政局長が講演で急性期病床再編の可能性示唆
- 2) 改定影響度 2段階調査に（日病協が医療政策検討のWG設置へ）
- 3) 手術の施設基準調査で分科会（中医協） 19年3月に中間報告、夏に集約
- 4) 国際モダンホスピタルショウ2006の概要 7月12～14日、東京ビッグサイト東展示棟で テーマは「確かな健康・医療・福祉—クオリティの高いサービスをめざして」 出展389社・来場10万人見込む
- 5) <主潮> 「未収金問題に取り組みを！」
- 6) <中小病院コーナー> 「岡山の日病学会でお会いしましょう」（福田浩三中小病院委員長）

738号 6月25日

- 1) 医療制度改革関連法が成立 県単位で医療費適正化計画 10月から患者負担増 6年後に介護療養型廃止 医療計画は機能分化と連携重視に 県に医師確保の機関設置
- 2) 第56回日本病院学会開催迫る 7月7～8日、岡山市で新たな病院像探る
- 3) 日病が療養病床の報酬等で要望 医療安全管理者の要件も
- 4) <主潮> 「地域医療崩壊の危機に臨んで」
- 5) <中小病院コーナー> 「2006年の改定に思うこと」（川原弘久名古屋共立病院理事長）

739号 7月10日

- 1) 改定影響度緊急調査は10月集約（日病協） 7月末に回収、療養病床は次回 政策立案のWG設置も了承
- 2) 第56回日本病院学会が岡山で盛会 コラボレーションによる病院像さぐる
- 3) 石井暎禧中医協委員の所感「本格的変化の始まった診療報酬体系」 「患者」というキーワードとケースミックス分類 中医協改革と病院代表参加の必然性

- 4) 第32回日本診療録管理学会学術大会の開催予定概要 テーマ「医療の質と診療情報管理～求められる医療と現実のはざままで…」 8月24～25日、福井市で
- 5) 医療療養病床の算定方式変更(改正告示) 患者の病態・状態像で区分
- 6) <中小病院コーナー>「中小病院にひとときわ厳しい診療報酬改定—研修で病院の体質強化を」(佐藤真杉 佐藤病院理事長)

740号 7月25日

- 1) 病院軸に多面的連携の時代へ(第56回日本病院学会開く)
 - ①病院・施設間、行政、市民とコラボレート(土井章弘学会長) 今後の病院学の方向を示唆
 - ②寛仁親王殿下が病院と福祉語る 小菅旭山動物園長のアイデア
 - ③シンポジウム「コラボレーションによる地域連携」 持ち場ごとの医療連携探る
 - ④シンポジウム「中小病院の歩むべき道～輝く病院づくりのために」 中小病院の自由度生かす経営
- 2) 邊見公雄中医協委員の所感「今期改定の反省点と次期改定に向けての対策」
- 3) 財津晃元副会長が逝去 病院給食の委託研究に尽力
- 4) 日本の民間病院の声を一つにして訴えたい(加藤正弘民間病院部会委員長に聞く)
- 5) 第47回日本人間ドック学会学術大会の開催予定概要 9月14～15日、沖縄で
- 6) 「入院時生活療養費」に改編 10月から食事療養費に上乘せ、70歳以上に適用
- 7) 国際モダンホスピタルショウ2006が盛況 東京ビッグサイト・東展示棟に移転、392社・来場7万6700人 テーマに「確かな健康・医療・福祉—クオリティの高いサービスをめざして」掲げ

741号 8月25日

- 1) 大阪で院長セミナー
 - ①医療経済と病院医療めぐり議論 白熱の長時間シンポジウム 混合診療問題で応酬
 - ②1日当たり入院92.2%、外来96.1%に(529病院の診療報酬改定影響率速報値) 「患者数減少が考えられる」(関田氏)
- 2) 若月俊一元副会長が逝去 諸橋執行部3期支える
- 3) 日病協が入院基本料の弾力的運用で緊急要望 北海道でランク激下、地域差も増大
- 4) 特別寄稿「大気汚染公害で被害を受けている病院より～都会にない治療環境・ハーブ庭園の自然環境をうばわれて」(野尻真白川病院理事長)

742号 9月10日

- 1) DPC担い手は診療情報管理士(第32回日本診療録管理学会を福井市で開催) 「医療の質と診療情報管理—求められる医療と現実のはざままで…」 テーマに
 - ①シンポジウム「DPC導入に関する諸問題—どこを解決すれば全病院が導入できるか」 医師サポートが導入に必須 コーディング精度、現状に課題も
 - ②パネルディスカッション「信頼できる医師、医療機関とは」 患者第一主義が基本、情報は整理し伝える 「誠意ある診療録に努めよ」
 - ③大会長講演 全国一の福井県がん登録 今後、診療情報管理士の業務に
 - ④シンポジウム「医療情報の活用とフィードバック」 院内のレセプトデータ結合暗号化で守秘保ち患

者特定可能

- 2) 追悼文「故若月俊一先生を偲んで」(林雅人平鹿総合病院総長)
- 3) 未収金問題で初の公開討論会(四病協主催) 救急医療充実の裏で未収増大 資格証明書患者も発生の温床に 加盟病院3年で853億円、全国で1千億 生活苦、諸制度の矛盾が未収金に 瞬時の保険認証システムが必要 最悪の場合、集団訴訟も視野に

743号 9月25日

- 1) 第47回日本人間ドック学会学術大会盛會に
 - ①「抗加齢医学」人間ドックの課題に 沖縄に学ぶ長寿研究 メタボリック症候群も焦点に 第1回国際人間ドック会議を併設
 - ②メタボリック症候群にはストレス対策(05年人間ドック全国集計成績・267万人データ) 健常者頻度最低タイの12.3%に 異常の大半は生活習慣関連 従来の改善方法、ほとんど失敗 前立腺がん、乳がんの増加めだつ 年齢別検査、「がん専門ドック」必要
- 2) 看護師比率で緩和措置(厚労省が10月1日適用) 入院基本料算定式の端数切上げ廃止 日病協緊急要望に回答
- 3) 看護師不足問題 中医協で石井委員が提起 検証部会の俎上に
- 4) 岡山義雄元顧問が逝去 病院防災活動に尽力
- 5) 院内乳幼児連れ去り、盗難等の防止対策(厚労科学研究) 病院のインタビューを集約

744号 10月10日

- 1) 民間病院部会が診療報酬改定影響調査
 - ①6割が減収病院 改定で打撃(前年同月比) 中小病院ほど高い下げ 増・減収問わず給与費増大も「病院経営は危機的状況」(加藤委員長)
 - ②経営課題は医師、看護師不足 “売り手市場”で人材確保に不安 医療療養病床の7割が減収 医療区分2、3めざす動き顕著
 - ③社会医療法人に医療法人の5割が志向
- 2) 影響度調査は補正・精査後に集約(日病協) 20年改定要望は来年2月末めざす
- 3) 認定者通算500人を達成(病院経営管理者養成課程通信教育)
- 4) <中小病院コーナー>「患者さんのニーズに敏感に反応を」(白根研二白根病院理事長)

745号 10月25日

- 1) “人間ドックアドバイザー”養成へ(日病と人間ドック学会で) 特定健診・特定保健指導に 看護師、管理栄養士などで約1万人 メタボリック症候群予備軍に対応
- 2) 未収金問題 集団訴訟も視野に(四病協) まず病院単位で保険者に請求 期限内に保険者が払わない場合 「黙っていては解決にならない」
- 3) 病院の医療機能公表へ(厚労省検討会) 来年4月ネットで 県への報告義務課す アウトカムは研究分析の有無で
- 4) 潜在看護師の掘り起こしが先 「届出制必要ではないか」(四病協)

746号 11月25日

- 1) 日病協が診療報酬改定で4月分調査
 - ①改定の影響、数字以上に厳しく 収入全体で実質2%減 自然変動含め6%超の減に 療養病床算定変更でさらに減収も
 - ②自然増ないに等しい状況 病床規模問わず3月の前年同月比でマイナス 外来は実質3.6~3.8%の大幅減 入院は1.2%減、救急加算でカバー DPCは0.9%減、本来の増が消失
- 2) 社会医療法人に非課税求める(四病協が税制要望) 移行時、法人税、寄付等で
- 3) 第三者機関の創設が必要(日病が医療関連死等で提言・自民党ADR検討会)
- 4) 選挙告示 3月24日に役員改選
- 5) 診療情報管理士 診療系職種も注目(第65回認定1774人の内、医師36人含む185人) 総計1万4千人弱、合格率5割の難関 「日本の医療の質を底支え」「WHOも認めた教育と能力」

747号 12月10日

- 1) 電子カルテ導入病院 半数が紙も(日病IT委員会が142病院集計) 運用の不徹底が主因 業務への効果、現状厳しい見方も カスタマイズに多大の費用 標準モデル提案の必要も
- 2) 自民党勉強会で意見交換 “病院医療崩壊”の認識共有へ
- 3) 第57回日本病院学会の開催予定概要 6月14~15日、茨城・つくば市で メインテーマ「医療と社会の豊かな共生と新たな創造」
- 4) 民間中小病院の看護師確保策を(四病協が要望) 潜在者掘り起し、届出制度案、7対1に医療度など 当局に大規模募集の自粛指導求める
- 5) 未収金回収運動を開始 四病協、会員に善管注意義務指示 保険者への一斉請求の布石に
- 6) 寄稿「平成18年度診療報酬改定の影響一日病協の調査のまとめ」(齊藤寿一日病協診療報酬実務者会議委員長)

748号 1月10日

- 1) 看護師需給で当局と意見交換(日病協) 「7:1の問題は予想外」(厚労省看護課長) 人材の一極集中、終息は不透明と 看護師確保、当面は離職防止策で 潜在者就業にモデル事業
- 2) 寄稿・正副会長の今年への想い
- 3) アジア・パシフィックネットワーク京都会議 日病が事務局受諾(WHO・FIC)
- 4) 日病協も看護確保対策で要望(四病協が要請) 潜在看護師掘りこし等5項目
- 5) レセプトIT化の検討開始(三師会と四病協で) 平成20年4月から段階的義務化
- 6) 新連載寄稿<社会的共通資本としての医療-1>「1、ヒポクラテスの誓いと社会的共通資本としての医療」(宇沢弘文日病参与・東京大学名誉教授)
- 7) 19年度厚労省予算案決まる 社会保障費2200億円圧縮
- 8) 第48回日本人間ドック学会学術大会のあらまし テーマに“Aim high in Edo”掲げ、8月30・31日、東京で 世界のトップ研究者を招く
- 9) 「日本診療情報管理士会」4月に設立へ 職能3団体が統合、国際情勢やDPCで気運 日病に事務局、今後学会とで支援

749号 1月25日

- 1) 7対1問題の要因は職場定着率の悪化(理事会で久常日病参与・日看協会会長) ついてゆけない新卒者 基礎教育強化で看護力向上必要 人材獲得競争はわずか(日看協調査)
- 2) 理事の公・私同数を明文化 会員構成の均衡背景に(役員改選)
- 3) 病院学会 日病事業に明確化 学会会則を改訂、日病が統合へ
- 4) 「新年賀詞交歓会」開く 日病でも消費税のあり方議論
- 5) 国際モダンホスピタルショウ2007 7月11～13日・東京ビッグサイトで
- 6) 連載寄稿<社会的共通資本としての医療-2>「2、社会的共通資本の考え方」(宇沢弘文日病参与・東京大学名誉教授)

750号 2月10日

- 1) 7対1看護、国に見直し要請(中医協が建議書、次期改定対応を) 急性期病院等に限定 看護必要度で判定 人材確保策も
- 2) 「1日当点数」マイナス6.7%、過去最大の減収割合に(日病統計情報委員会が平成18年診療報酬改定の影響度・経営実態調査報告書) 「1人1日当点数」は改定幅以内、患者減か マクロ配分ではマイナス5.82% 9割がマイナス改定病院 大病院ほど大きな影響
- 3) 次期代議員候補者117名
- 4) 石井暎禧中医協委員が医療制度改革と医療情報をテーマに講演(日病通教)
- 5) マイナス改定が病院直撃(平成18年病院運営実態分析調査) 72.8%の病院が赤字
- 6) 連載寄稿<社会的共通資本としての医療-3>「3、アダム・スミスの『国富論』」(宇沢弘文日病参与・東京大学名誉教授)

751号 3月10日

- 1) 今後の診療報酬改定の課題と方向(石井暎禧常任理事・中医協委員が見解示す) 高齢者医療制度、介護保険、外来の包括化など焦点に 病院団体の対応遅れを指摘 医療構造の枠組みで制度左右 改定の流れ把握し、姿勢定めよ 保険で賄う急性期、中医協で合意 医療と介護と生活の財源・給付整理へ 我々は高齢者医療の受皿論を 公・私は診療報酬軸に結束可能 外来の急・慢の同一評価見直しへ
- 2) 日病協が7対1看護問題で緊急要望 夜勤72時間規制と看護師比率の弾力的運用を
- 3) 病院の医療機能情報公表へ(4月1日から) 基本情報は31項目
- 4) 人間ドック認定医研修会開く(人間ドック学会) 認定医は2546人に 今後はアドバイザー事業を
- 5) 連載寄稿<社会的共通資本としての医療-4>「4、制度主義の経済学と社会的共通資本」(宇沢弘文日病参与・東京大学名誉教授)

752号 3月25日

- 1) 病院経営改善に向け報告書(経営管理委員会) 急性期民間病院論など6編 激動の医療制度改革のあおりも
- 2) 中医協委員は任期中続投(日病協) 一部の早期交代論を否定 推薦枠廃止後も準備必要 「新人はベテラン委員と」(石井暎禧氏)
- 3) 4月からリハビリ料見直し(中医協が答申) 日数制限除外対象者を拡大 維持期リハビリの実施も

- 4) <主潮>「認定個人情報保護団体について」(武田隆男個人情報保護に関する委員会委員長)
- 5) 連載寄稿<社会的共通資本としての医療-5>「5、Life is Short, Art is Long」(宇沢弘文日病参与・東京大学名誉教授)

2. 発行回数

計20回(4ページ建て17回、8ページ建て3回)

3. 総 評

4月に平成18年度診療報酬改定が行われたことから、病院経営管理および診療報酬請求業務にとって必要とされる記事の掲載に努めた。733号(4/10)と734号(5/10)には診療報酬算定の疑義解釈集(厚労省版)を掲載した。今回の診療報酬改定はマイナス3.16%と過去最大の下げ幅であったが、中医協に初の病院代表を送り込み、また日病協の改定要望が一定の反映をみるなど、本会始め病院団体が当事者となった改定として内外から注目されるものでもあった。しかし、入院基本料の大幅な組換えによって6割もの会員病院が減収を余儀なくされる厳しい調査結果(744号・10/10)や日病協会員の収入全体が実質2%ダウンした影響度調査結果(746号・11/25)、さらに7対1入院基本料の導入を契機に引き起こされた看護師不足問題(748号・1/10等)と本会としての見方・対応などに紙面を割いた。さらに751号(3/10)には次回診療報酬改定の課題と方向について、石井暎禧中医協委員がポイントを説明した。

このほか、平成20年に始まる特定健康診査と特定保健指導を睨んだ“人間ドックアドバイザー”養成事業の取組み(745号・10/25)、四病協が対応に乗り出した病院の未収金問題(745号・10/25)、19年4月に導入される都道府県による医療情報提供制度のあらまし(同)など、行政方面の情報提供にも努めた。

寄稿関係では、宇沢弘文東京大学名誉教授による大型連載企画「社会的共通資本としての医療」(748・1/10～)を開始した。

2. 日本病院会雑誌の発行(主な記事・寄稿)

(1) 病院経営

日本の医療改革と統合ヘルスケアネットワーク	松山 幸弘	4月号
マスコミからみた病院の今日的な課題	渡辺 俊介	4月号
企業経営モデルと経営ツール	川渕 孝一	6月号
病院経営の将来像ー生き残るための条件ー	佐藤 眞杉	10月号
今後の慢性期入院医療について	安藤 高朗	10月号
シンポジウム「激動期の医療経済と病院」		2007年3月号

(2) 病院診療

保険教室「医師のための保険診療手引き(第19版)」	総合病院国保旭中央病院	4月号
ベンチマークとクリニカルインディケータ	有賀 徹	5月号
医療の質を高めるTQMの組織・実際そして効果	副島 秀久	6月号

(3) 病院管理

- トークセッション「病院機能評価における情報管理機能のあり方
－患者さんに選ばれるための情報提供を中心に－」 5月号
- トピック「医療機関における個人情報保護
コンプライアンス・プログラム構築の要点」 丸山 満彦 9月号
- トピック「医療機関における個人情報保護とセキュリティシステム」 大山 永昭 10月号
- トピック「ITツールを活用した経営分析とその効果の実例
～医師業績評価制度の取り組みを例として～」 三宅 慎一 2007年3月号

(4) 特別企画・新春座談会

- 看護問題について 石井 暎禧・古橋美智子・山本 修三 2007年3月号

(5) 医療経済・制度

- 特別座談会「平成18年度診療報酬改定をめぐって
－医療保険・介護保険のダブル改定の方向と意味、病院の対応－」 4月号
- シンポジウム「国家財政と今後の医療政策」 7月号
- 特別講演「医療制度改革について」 松谷有希雄 8月号
- シンポジウム「医療制度改革と今後の経営戦略」 10月号
- 診療報酬改定から考察する病院の将来像 石井 暎禧 12月号

(6) 医療連携

- シンポジウム「地域医療と連携」 4月号

(7) 救急医療・災害医療

- 緊急被ばく医療 大津留 晶 8月号
- 集団災害の医療対応－何が提唱され、何が整備されつつあるのか－ 藤井 千穂 9月号
- 長崎県における救急医療白書－長崎地域の救急実態調査から－ 井上健一郎 9月号
- 小児救急医療の現状と課題－より良い小児救急医療提供はいかにあるべきか－ 市川光太郎 9月号
- シンポジウム「メディカルコントロールの現状と問題点」 9月号

(8) 看護

- 看護セッション「質の向上が見える！ 看護のアウトカム指標を用いたマネジメント手法と実践」 6月号
- 看護管理セミナー「今、看護管理者は、病院経営にどう関わるか（その1・2）」 2007年1月号
- 看護セッション「医療事故から学ぶ－看護現場におけるリスクマネジメント
～医療被害の経験とセーフティマネージャーの立場から～」 2007年2月号

(9) 予防医学

- 2005年 人間ドック全国集計成績 笹森 典雄 12月号

(10) 医療安全対策

ITフォーラム「医療への2次元シンボル・ICタグ活用の功罪」	酒井 順哉	6月号
トピック「カルテレビューによる有害事象の把握と医療の質改善」	小林 美亜	7月号

(11) 学会

〈第55回日本病院学会〉		
シンポジウム「災害・救急医療におけるPrehospital care medicineの確立のために」		5月号
シンポジウム「医療に求められる発想の転換―誰のための病院か―」		7月号
〈第56回日本病院学会〉		
特別講演「岡山発、国際人道支援活動のこれから」	菅波 茂	11月号
特別講演「これからの病院を展望する」	水野 肇	11月号
シンポジウム「電子カルテの課題」		11月号
第56回日本病院学会主要演題・一般演題プログラム		11月号
特別講演「日本の臓器移植の現況と課題―生体肺移植を中心に―」	清水 信義	12月号
シンポジウム「医療安全への取り組み」		12月号
シンポジウム「中小病院の歩むべき道～輝く病院づくりのための～」		2007年1月号
特別講演「新しい動物園のあり方を実践して」	小菅 正夫	2007年2月号
シンポジウム「変貌する慢性期医療と介護」		2007年2月号

(12) 巻頭言

療養病床の廃止・再編は地域の医療を混乱させる	渡部 透	4月号
医療制度改革のプロセス	小川 嘉誉	5月号
四面楚歌のなかの病院長	角田 幸信	6月号
新しい病院のあり方をさぐる―コラボレーションによる地域連携―	土井 章弘	7月号
医療の質の向上と診療録管理	森田 信人	8月号
沖縄で開催される第47回日本人間ドック学会学術大会長あいさつ	鈴木 信	9月号
「医療」の大切な「視点」について	福井 順	10月号
イノベーション	西村 昭男	11月号
医療、福祉興国論	崎原 宏	12月号
求められている新たな出発、根拠と数字で政策提言を	山本 修三	2007年1月号
経済成長に見合った医療費を	星 和夫	2007年2月号
閉塞感を打破するのは消費税	福田 浩三	2007年3月号

(13) グラフ

永寿総合病院		4月号
島根県立中央病院		5月号
独立行政法人国立病院機構九州医療センター		6月号
市立長浜病院		7月号
国保直営総合病院君津中央病院		8月号

国際モダンホスピタルショウ2006	9月号
関西医科大学附属枚方病院	10月号
第56回日本病院学会	11月号
第32回日本診療録管理学会学術大会	12月号
第47回日本人間ドック学会学術大会	12月号
日本病院会役員挨拶	2007年1月号
湖山病院と富士山	2007年1月号
府中病院	2007年2月号
長野市民病院	2007年3月号

(14) 銷夏随筆 8月号

スローライフな午後	安藤 文英
ヴァイマルの悪夢	飯田 龍一
イエスはキリストか	池澤 康郎
どこにいった? 「医の心」	石川 功
旅の思い出	石橋 晃
新医師臨床研修制度による第1回修了生の進路—間違っていない進路の選択—	岩崎 榮
銷夏・銷夏・銷夏…	遠藤 昌夫
会議は踊る、されど…	大井 利夫
悪法4法とその他の2法	織本 正慶
自然の不思議な営み	加藤 俊彦
酒よ奢るなかれ	小路 敏彦
自己責任・自己管理	近藤 達也
DPC時代の診療所の役割	齊藤 寿一
医療は商品か?	齋藤 信雄
トルコのEU加盟問題	齋藤 英彦
親として	佐田 正之
ベン・ホーガンの呪縛を逃れて	佐藤 眞杉
質と効率を担保したダウンサイジングと病棟単位のDPCを	佐能 量雄
今こそ、公私間格差の是正を	下河邊智久
なぜ、末期癌患者に挿管するのか?	杉町 圭蔵
顔	関 健
モハメド君の眼の手術と私の病院	積 惟貞
下田港	関口 令安
エイズに目を向けよう	高田三千尋
紫陽花あれこれ	武田 隆男
植物を触感する	武田 博士
医療制度改革関連法について	武見 敬三
日本国のリスクマネジメント	土谷晋一郎

思いやりと寛容さ
 古墳巡り
 63年目の帰国
 A. & H. Toffler著『富の未来』の一部抜粋
 新米院長就任3カ月
 「楽しみは極むべからず」。—由布岳登山敗退、負け惜しみの記—
 お年よりの医療は著しくすすんだが？
 全国病院食Gourmet探訪記
 私の甲状腺癌とのかかわり
 日本病院会に期待
 6月は新しい年のスタート
 アウシュヴィッツを訪ねて
 「国家のために国民があるのか？」
 それとも、「国民のために国家があるのか？」
 高齢者社会を迎えて
 日本人、増加の妙案？
 物忘れと忘れ物
 騎馬戦、棒倒しの復活を
 専門医と開業医資格に法的規制を！
 医師の社会的責務について
 クリティカルパス、そして地域連携クリティカルパスに思う
 木島滋二先生のこと
 『復活』
 国立病院機構発足2年を顧みて
 医療は冷夏

土井 章弘
 藤堂 景茂
 遠山 美知
 中藤 晴義
 中山 顕児
 奈良 昌治
 西亀 正之
 西田 敬
 野口 志郎
 原口 信一
 久常 節子
 平賀 聖悟
 福井 順
 二見 哲夫
 細木 秀美
 松田 朗
 松野 正紀
 松本 文六
 三宅 祥三
 宮崎 久義
 宮崎 瑞穂
 村上 信乃
 矢崎 義雄
 山本 修三

(15) 連載

医学史の旅—イタリア1 [ミラノ]	星 和夫	8月号
医学史の旅—イタリア2 [パヴィア、パルマ]	星 和夫	9月号
医学史の旅—イタリア3 [ソルフェリーノ]	星 和夫	10月号
医学史の旅—イタリア4 [ヴェローナ]	星 和夫	11月号
医学史の旅—イタリア5 [パドヴァ]	星 和夫	12月号
医学史の旅—イタリア6 「ヴェネツィア①」	星 和夫	2007年1月号
医学史の旅—イタリア7 「ヴェネツィア②」	星 和夫	2007年2月号
医学史の旅—イタリア8 「ボローニャ」	星 和夫	2007年3月号

(16) 新入会員

横田病院 (富山県)	横田 力	4月号
浦安病院 (千葉県)	天野 汎	5月号

周南記念病院（山口県）	竹重 元寛	8月号
スズキ記念病院（宮城県）	鈴木 雅洲	9月号
いなべ総合病院（三重県）	水野 章	9月号
山口病院（東京都）	山口 明志	10月号
二王子温泉病院（新潟県）	高野 清	10月号
小田原循環器病院（神奈川県）	二宮 健次	10月号
福山城西病院（広島県）	丹治 義明	10月号
医誠会病院（大阪府）	房本 英之	2007年1月号
唐沢病院（北海道）	唐澤 洋一	2007年1月号

(17) 通教月報巻頭言

診療報酬改定と病院薬剤師	関口 久紀	4月号
高度先進医療と混合診療	藤正 巖	5月号
病院受難時代の事務管理者	星 和夫	6月号
廃棄物管理の課題	酢屋ユリ子	7月号
病院経営戦略	吉澤 素行	8月号
医療制度改革は病院建築をどう変えるか	長澤 泰	9月号
医療安全支援センター	鹿内 清三	10月号
コラボレーションによる地域連携	土井 章弘	11月号
これからの病院経営における事務職員の役割	正木 義博	12月号
臨床心理士を斬る	大村 政男	2007年1月号
IT新改革戦略と病院のIT化	中村 洋一	2007年2月号
医療供給制度改革について	瀬戸山元一	2007年3月号

(18) 一番町だより

平成17年度第3回定例理事会議事抄録	(平成18年1月16日)	4月号
平成17年度第11回定例常任理事会議事抄録	(平成18年2月25日)	5月号
平成17年度第4回定例理事会議事抄録	(平成18年3月25日)	6月号
平成18年度第1回定例常任理事会議事抄録	(平成18年4月22日)	7月号
平成18年度第1回定例理事会議事抄録	(平成18年5月27日)	8月号
平成18年度第2回定例理事会議事抄録	(平成18年7月6日)	9月号
平成18年度第4回定例常任理事会議事抄録	(平成18年7月29日)	10月号
平成18年度第5回定例常任理事会議事抄録	(平成18年8月23日)	11月号
平成18年度第6回定例常任理事会議事抄録	(平成18年9月30日)	12月号
平成18年度第7回定例常任理事会議事抄録	(平成18年10月28日)	2007年1月号
平成18年度第8回定例常任理事会議事抄録	(平成18年11月25日)	2007年2月号
平成18年度第9回定例常任理事会議事抄録	(平成18年12月16日)	2007年3月号

(19) その他

診療情報管理課程通信教育第69期生の募集について	4月号
第13回人間ドック認定医研修会の開催について	5月号
病院長・幹部職員セミナーの開催について	6月号
国際モダンホスピタルショー併設、事務長セミナー及び看護管理者セミナーの開催について	6月号
第32回日本診療録管理学会学術大会の開催について	7月号
第47回日本人間ドック学会学術大会及び第1回国際人間ドック会議の開催について	8月号
平成20年度、実施される特定健診・特定保健指導、説明会の開催について	9月号
平成18年度「医療安全推進週間」医療安全フォーラム 開催	10月号
診療情報管理課程通信教育第70期生の募集について	10月号
厚生労働省平成18年度「医療安全推進週間」医療安全フォーラムの開催について	11月号
本誌のグラフページ「病院紹介」の掲載病院募集のお知らせ	11・12月号
寄稿「医師数の推移について」	2007年1月号
病院の消費税 損税解消への道	2007年1月号
寄稿「当院職員の患者に対するマナー向上に関する意識調査」	2007年2月号
寄稿「受療者が期待する病院での心理的・社会的サポート内容 ～誰からどんなケアを受けたいか～」	2007年2月号

第16 医療従事者無料職業紹介事業

平成18年度の無料職業紹介事業は、病院会ニュース、インターネットを利用し求人・求職募集を行った。医師の求人募集は20都道府県、35施設の会員からあったにも係わらず、求職は無く、医療機関への紹介は皆無であった。今後は、双方にとってメリットのある方式を検討することを予定した。

(参 考/求 職：18年4月1日～19年3月31日受付分)

都道府県	経営主体	医師（診療科）	看護師	その他職種
北海道	医療法人	内科・外科		
秋田県	その他公的	循環器科・消化器科		
福島県	その他私的	内科・整形外科		
茨城県	その他公的	内科		
茨城県	医療法人	内科・外科・人工透析科		
茨城県	医療法人	神経内科・整形外科・脳神経外科・リハビリテーション科・循環器科		
茨城県	医療法人	内科		
千葉県	医療法人	内科・外科・耳鼻咽喉科		
埼玉県	医療法人	脳神経外科・整形外科・内科・循環器科		
埼玉県	医療法人		看護師	
埼玉県	医療法人	内科・小児科・皮膚科・循環器科・麻酔科		
埼玉県	医療法人	内科・整形外科	看護師	
東京都	医療法人	放射線科	看護師	
東京都	その他私的	内科		
東京都	その他公的	整形外科・内科（糖尿病・腎臓）・婦人科	看護師	
神奈川県	その他公的	内科		
神奈川県	医療法人	介護老人保健施設長		
神奈川県	個人		看護師	薬剤師
神奈川県	医療法人	精神科		
新潟県	自治体	内科・整形外科		
静岡県	医療法人	内科		
福井県	その他公的	内科・整形外科・耳鼻咽喉科		
愛知県	医療法人	整形外科・内科・外科・脳神経外科		
岐阜県	自治体	内科・麻酔科		
福井県	医療法人	内科		薬剤師・理学療法士

京都府	医療法人	内科・消化器科・循環器科		
大阪府	医療法人	内科・整形外科		
大阪府	個人	内科		
大阪府	医療法人	内科・外科		
大阪府	その他公的	内科		
大阪府	医療法人	内科		
奈良県	医療法人	内科		
兵庫県	個人	内科		
大分県	自治体	内科・産婦人科		
鹿児島県	医療法人	整形外科・脳外科・泌尿器科・内科（腎臓）・リハビリテーション科		

第 17 統計情報室

病院運営実態分析調査・病院概況調査（日病担当分）

本会と全国公私病院連盟の会員の経営実態を把握するための調査として、病院運営実態分析調査（病院概況調査報告・病院経営分析調査報告・病院経営実態調査報告）を本年度も継続実施し、調査にご協力いただいた施設には概要報告書を送付した。

- ・ 平成 18 年度病院概況調査報告概要（日本病院会担当）

集計病院数 1172 病院（調査依頼病院数：3406 病院）

（内 訳）

自治体病院 599

その他公的病院 267

私的病院 279

国立・大学付属病院 27

（病院の種類別）

一般病院 1088

精神病院 55

結核病院 2

調査時期 平成 18 年 6 月 30 日現在

（参 考）

平成 18 年病院運営実態分析調査の概要（抜粋）

（平成 18 年 6 月調査）

1. 調査の概要

この調査は、全国公私病院連盟と社団法人日本病院会が協力して例年 6 月を対象に実施している共同調査で、病院運営の実態を把握して病院の運営管理改善の資料とするとともに、診療報酬体系改善のための資料を得ることを目的としている。

調査の対象は、全国公私病院連盟に加盟している団体に所属する病院と社団法人日本病院会に加入している病院であり、今回の調査において回答のあった病院数は 1,172 病院（調査票送付病院数は 3,406 病院）であり、その内訳は開設者別にみると、自治体病院 599、その他公的病院 267、私的病院 279、国立・大学付属病院 27 であるが、国立・大学付属病院分の数値は、この概要における掲載を省略し、集計には含まれていない。また、病院の種類別にみると、一般病院 1,088、精神病院 55、結核病院 2 であるが、結核病院分の数値は総数の集計には含めているが、病院の種類欄での掲載は省略した。

(1) 平均在院日数

全病院でみると19.7日（前年6月20.4日）となっており、開設者別にみると、自治体病院は18.7日（前年6月19.6日）、その他公的病院は18.4日（前年6月18.4日）、私的病院は27.2日（前年6月26.4日）である。

また、一般病院の病床規模別に平均在院日数の短い方から順にみると、①500～599床15.9日、②700床以上16.0日、③600～699床16.4日、④400～499床17.2日、⑤300～399床18.7日、⑥200～299床20.3日、⑦100～199床24.6日、⑧20～99床28.2日となっている。これを開設者別病床規模別にみると表1のようになっている。

表1 一般病院の平均在院日数、開設者別、病床規模別

開設者	病床規模 総数	20 ～	100 ～	200 ～	300 ～	400 ～	500 ～	600 ～	700 床
		99 床	199 床	299 床	399 床	499 床	599 床	699 床	～
総数	18.6	28.2	24.6	20.3	18.7	17.2	15.9	16.4	16.0
自治体	17.7	29.2	23.1	18.3	18.0	17.0	15.5	15.9	15.9
その他公的	18.1	47.1	20.8	22.7	19.2	16.0	15.9	16.4	16.2
私的	23.8	21.5	29.3	23.7	20.2	30.6	23.5	18.8	14.8

(2) 病床利用率

全病院でみると78.2%（前年6月80.3%）となっており、開設者別にみると、自治体病院は76.2%（前年6月78.1%）、その他公的病院は80.1%（前年6月81.6%）、私的病院は81.9%（前年6月84.4%）である。

また、一般病院の病床規模別に病床利用率の高い方から順にみると、①700床以上83.6%、②500～599床81.2%、③600～699床81.1%、④400～499床79.1%、⑤100～199床76.9%、⑥300～399床76.3%、⑦20～99床73.5%、⑧200～299床73.4%となっている。これを開設者別病床規模別にみると表2のようになっている。

表2 一般病院の病床利用率、開設者別、病床規模別

開設者	病床規模 総数	20 ～	100 ～	200 ～	300 ～	400 ～	500 ～	600 ～	700 床
		99 床	199 床	299 床	399 床	499 床	599 床	699 床	～
総数	78.0	73.5	76.9	73.4	76.3	79.1	81.2	81.1	83.6
自治体	76.3	69.6	71.9	69.2	74.5	78.1	82.4	79.5	84.4
その他公的	79.8	83.3	79.0	77.8	78.3	81.0	78.6	82.0	82.2
私的	80.5	77.1	82.7	79.6	78.4	77.8	79.4	84.9	89.9

(3) 一般病院における100床当たり職員数

職員総数は122.3人（前年6月122.3人）となっており、職種別にみると、医師14.7人（前年6

月 14.6 人)、看護部門職員 72.7 人 (前年 6 月 72.7 人)、看護部門職員のうち看護師 59.2 人 (前年 6 月 58.7 人) となっている。その他、薬剤部門職員 3.6 人、放射線部門職員 3.5 人、検査部門職員 4.8 人、リハビリ部門職員 3.8 人、栄養 (食事) 部門職員 3.8 人となっている。

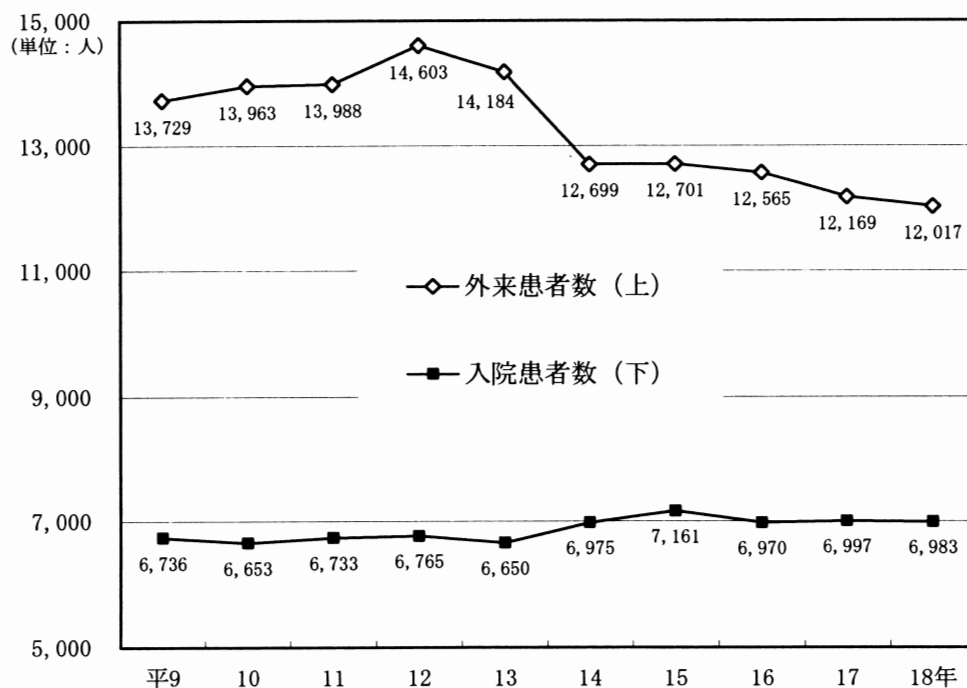
(4) 6 月中の 1 病院当たり入院患者数

全病院数でみると、6 月中の 1 病院当たり入院患者数は、6,983 人 (前年 6 月 6,997 人) となっており、前年に比べて 1 病院 1 カ月当たり 14 人の減少である。これを年次別にみると (5) の図 1 下の折れ線グラフのようになっている。

(5) 6 月中の 1 病院当たり外来患者数

全病院数でみると、6 月中の 1 病院当たり外来患者数は、12,017 人 (前年 6 月 12,169 人) となっており、前年に比べて 1 病院 1 カ月当たり 152 人の減少である。これを年次別にみると図 1 上の折れ線グラフのようになっている。

図 1 6 月中の 1 病院当たり患者数、入院・外来別の年次推移



(6) 医師 1 人 1 日当たり取扱い患者数

入院の平均は 6.5 人 (前年 6 月 6.7 人) となっている。診療科別でみると、入院で取扱う患者が多いのは精神科 18.4 人、呼吸器科 9.7 人、整形外科 9.3 人などで、少ないのは麻酔科 0.3 人、放射線科 0.6 人、歯科 0.9 人、皮膚科 1.7 人などである。

外来の平均は 11.4 人 (前年 6 月 11.8 人) となっている。診療科別でみると、外来で取扱う患者が多いのは皮膚科 24.4 人、眼科 22.0 人、耳鼻咽喉科 19.0 人、整形外科 17.2 人、リハビリテーション科 16.4 人が多く、少ないのは麻酔科 1.6 人、小児外科 3.1 人、心臓血管外科 3.2 人、呼吸器外科 3.5 人、放射線科 4.6 人、外科 6.7 人、呼吸器科 8.4 人、形成外科 8.5 人、脳神経外科 9.1 人、循環器科 9.4 人で全て 10 人未満である。

(7) 100床当たり収支金額

6月中の総費用は151,024千円（前年6月比・伸び率2.0%増）、医業費用は146,618千円（前年6月比・伸び率2.2%増）となっている。また、医業費用のうち給与費は75,516千円（前年6月比・伸び率・2.4%増）、材料費は38,701千円（前年6月比・伸び率2.0%増）、経費は21,693千円（前年6月比・伸び率1.1%増）となっている。

なお、材料費のうち薬品費は23,593千円（前年6月比・伸び率0.9%増）となっており、経費のうち委託費は10,451千円（前年6月比・伸び率5.0%増）となっている。

6月中の総収益は139,270千円（前年6月比・伸び率0.4%増）、医業収益は136,515千円（前年6月比・伸び率0.6%増）となっている。また、医業収益のうち、入院収入は89,050千円（前年6月比・伸び率0.9%増）、外来収入は42,058千円（前年6月比・伸び率0.5%減）となっている。

100床当たり収支金額を科目・年次別に見てみると表3のとおりであり、さらに、主な科目について年次別にみると図2,3のようになっている。

表3 100床当たり収支金額、科目・年次別

（金額単位：千円）

科 目	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
総 費 用	141,308	142,185	144,721	148,098	151,024
I 医業費用	136,906	137,943	140,197	143,514	146,618
1. 給 与 費	71,981	71,461	72,043	73,749	75,516
2. 材 料 費	36,472	36,906	37,601	37,936	38,701
うち薬品費	23,641	23,289	23,470	23,383	23,593
3. 経 費	18,913	19,749	20,562	21,454	21,693
うち委託費	8,766	9,135	9,627	9,950	10,451
4. 減価償却費	8,017	8,258	8,340	8,678	9,067
5. 資産減耗損	217	216	227	237	239
6. 研究・研修費	581	654	602	589	564
7. 本部費分担金・役員報酬	725	700	822	871	838
II 医業外費用	4,028	3,834	3,955	3,910	3,755
III 特別損失	374	408	569	673	651
総 収 益	129,355	133,143	136,652	138,654	139,270
I 医業収益	127,122	130,696	133,748	135,687	136,515
1. 入院収入	82,299	85,467	87,070	88,248	89,050
2. 室料差額収入	1,777	1,774	1,847	1,973	1,960
3. 外来収入	40,182	40,634	41,727	42,259	42,058
4. 公衆衛生活動収入	992	948	958	1,053	1,034
5. 医療相談収入	1,545	1,406	1,680	1,656	1,763
6. その他の医業収入	324	467	466	499	650
II 医業外収益	1,882	1,958	2,451	2,422	2,242
III 特別利益	352	489	454	545	513
総収益 - 総費用	△ 11,953	△ 9,042	△ 8,069	△ 9,444	△ 11,754
医業収益 - 医業費用	△ 9,784	△ 7,247	△ 6,449	△ 7,827	△ 10,103
総費用／総収益×100	109.2	106.8	105.9	106.8	108.4
医業費用／医業収益×100	107.7	105.5	104.8	105.8	107.4
病 院 数	1,219	1,141	1,179	1,195	1,145
平 均 病 床 数	274	283	276	277	282

図2 100床当たり総費用/医業費用/給与費/材料費の年次推移

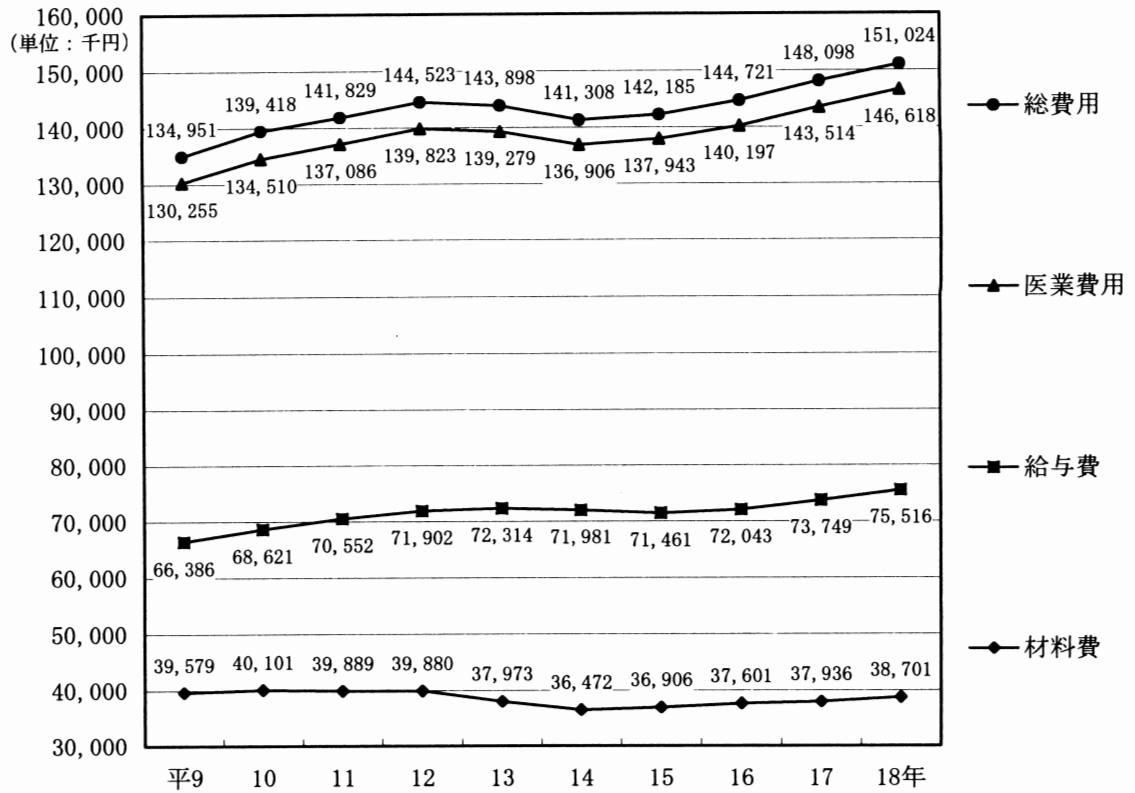
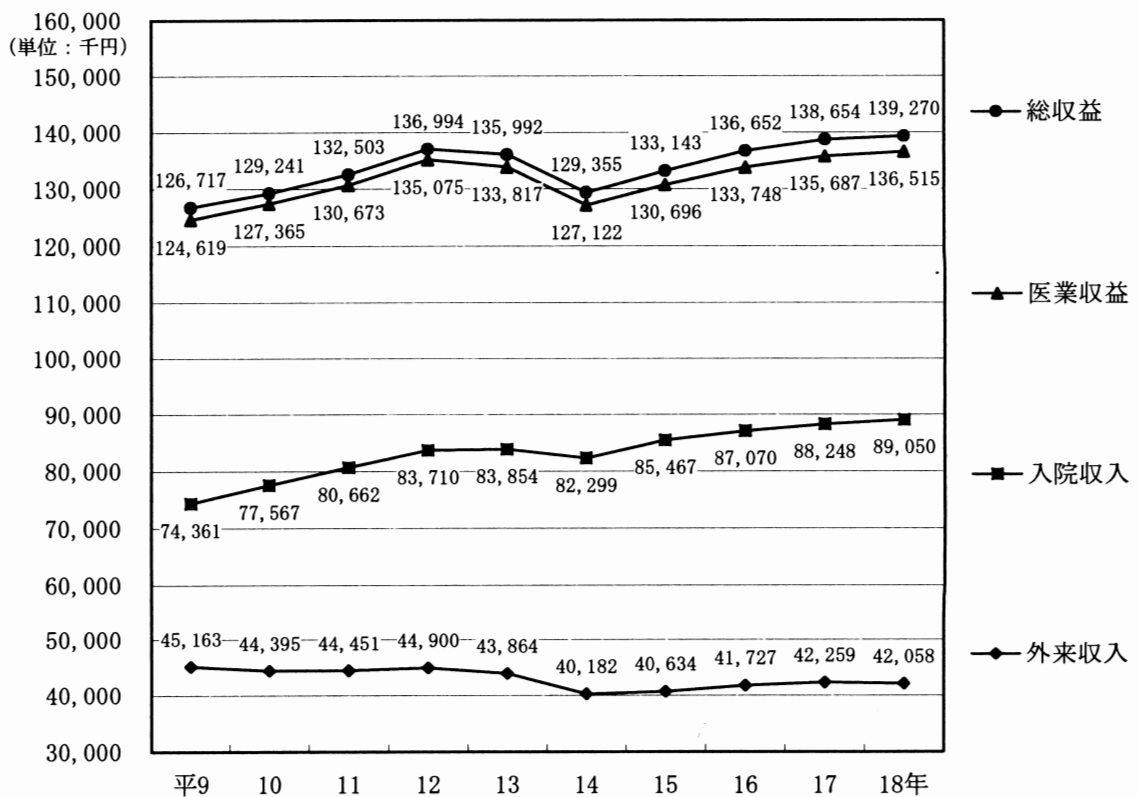


図3 100床当たり総収益/医業収益/入院収入/外来収入の年次推移



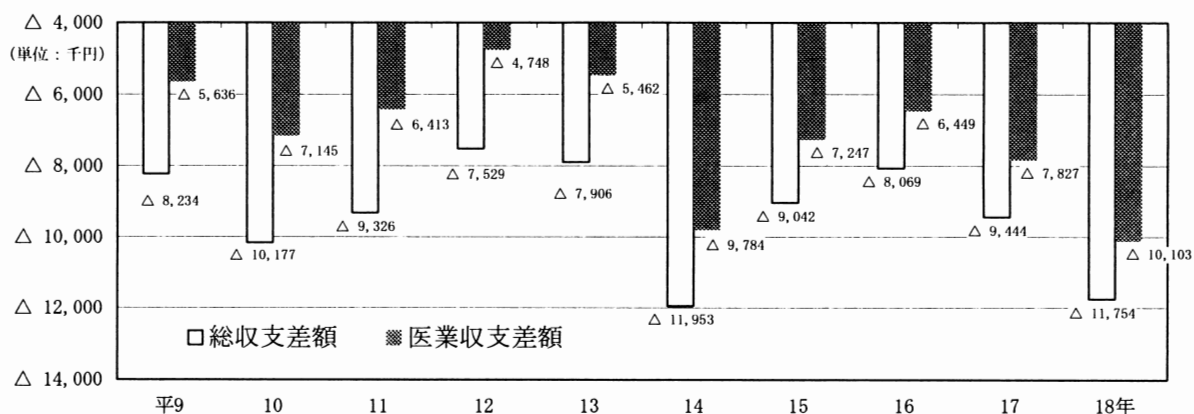
(8) 100床当たり総収支差額および医業収支差額の状況

総費用は151,024千円（前年6月比・伸び率2.0%増）であるのに対して、総収益は139,270千円（前年6月比・伸び率0.4%増）となっており、総収益から総費用を差し引くと△11,754千円（前年6月△9,444千円）の赤字となっている。その結果、総費用対総収益比率は、108.4%（前年6月106.8%）になっている。

医業費用は146,618千円（前年6月比・伸び率2.2%増）であるのに対して、医業収益は136,515千円（前年6月比・伸び率0.6%増）となっており、医業収益から医業費用を差し引くと△10,103千円（前年6月△7,827千円）の赤字となっている。その結果、医業費用対医業収益比率は、107.4%（前年6月105.8%）になっている。総収支差額および医業収支差額を年次別にみると図4のようになっている。

なお、この調査では、総費用は、医業費用+医業外費用+特別損失であるが、総収益は、医業収益+医業外収益+特別利益であり、不採算部門等の医療に対し地方公営企業法に基づき地方公共団体が負担すべきものとされている負担金等を控除して集計している。

図4 100床当たり総収支差額、医業収支差額別の年次推移



(9) 医業収益100対収支金額割合

医業収益を100.0とした場合、総費用は110.6（前年6月109.1）で、前年に比して費用の割合が増加している。総費用のうち給与費が55.3（前年6月54.4）と5割以上を占め、材料費は28.3（前年6月28.0）であり、そのうち薬品費は17.3（前年6月17.2）、経費は15.9（前年6月15.8）、そのうち委託費は7.7（前年6月7.3）となっている。

また、総収益は102.0（前年6月102.2）となっているのに対して、入院収入は65.2（前年6月65.0）、外来収入は30.8（前年6月31.1）となっている。

(10) 医師1人1日当たり診療収入

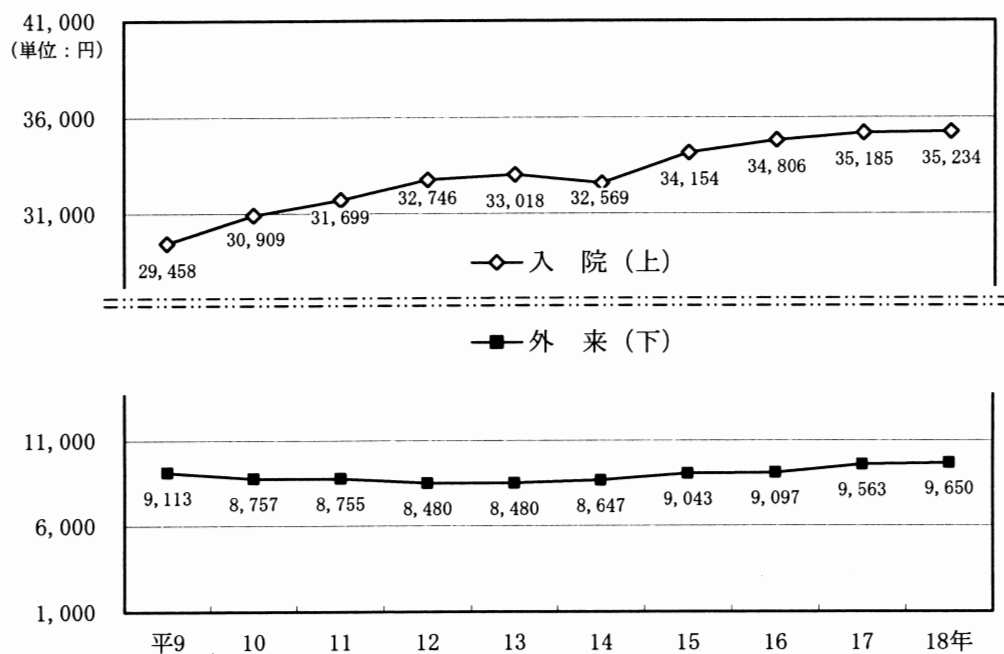
入院の平均は230千円（前年6月234千円）となっている。診療科別でみると、入院で比較的高額なのは、心臓血管外科433千円、循環器科366千円、脳神経外科339千円、整形外科336千円、呼吸器科294千円、内科264千円、精神科263千円、呼吸器外科256千円などである。

外来の平均は110千円（前年6月113千円）となっている。診療科別でみると、外来で比較的高額なのは、泌尿器科253千円、内科164千円、眼科136千円、消化器科130千円、呼吸器科122千円などである。（注：診療科の数は、集計客体に差があるので、診療科が極端に少ない場合等は特異な値になることがある。）

（11）患者1人1日当たり診療収入

入院収入は35,234円（前年6月35,185円）となっており、前年に比べて49円の増加である。外来収入は9,650円（前年6月9,563円）となっており、前年と比べて87円の増加である。これを年次別にみると図5のようになっている。

図5 患者1人1日当たり診療収入、入院・外来別の年次推移



入院では心臓血管外科の103,079円がとくに高額であるのに対して、最も少額なのは精神科の14,350円、次いで神経科の26,821円である。外来では泌尿器科の16,700円をはじめ、放射線科、呼吸器外科、呼吸器科、内科、消化器科、外科、循環器科、心臓血管外科、神経内科が1万円を超えているのに対して、少額なのはリハビリテーション科の3,028円である。（注：診療科数の集計客体に差があるので、診療科数が少ない科では高額な値になる場合がある。）

図5-1 主な診療科別の入院患者1人1日当たり診療収入、年次推移【平成14年→平成18年】

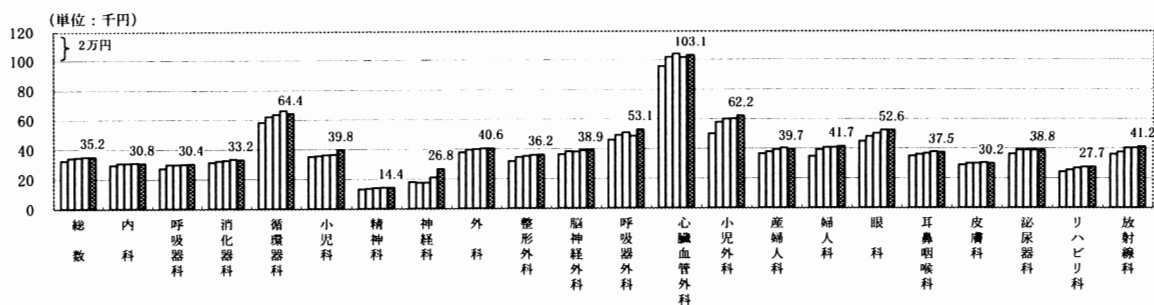
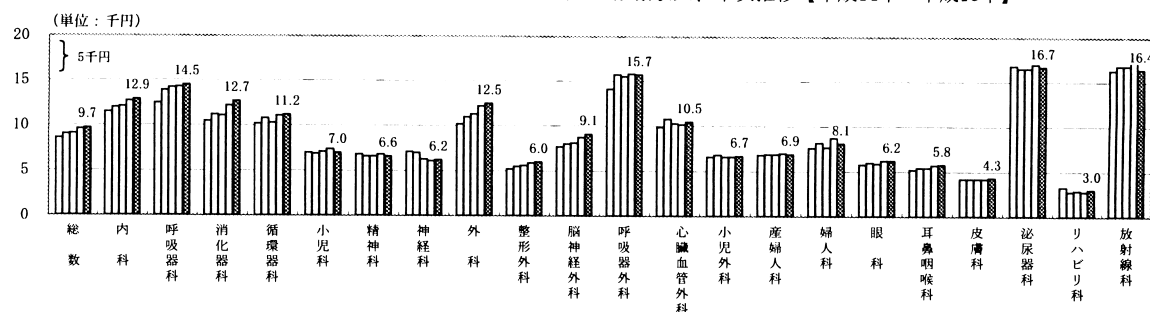


図5-2 主な診療科別の外来患者1人1日当たり診療収入、年次推移【平成14年→平成18年】



(12) 6月1カ月分の総収支差額からみた黒字・赤字病院の数の割合

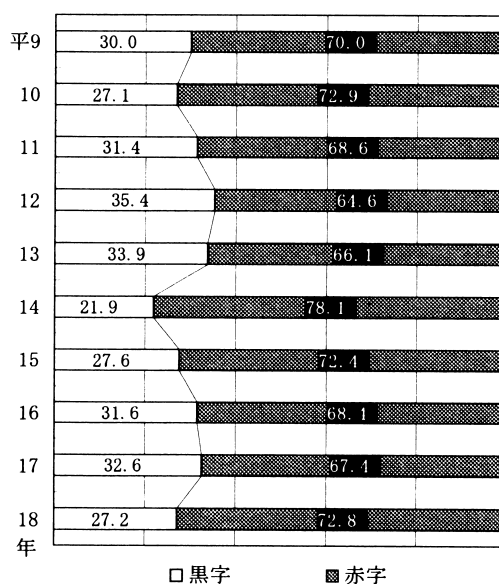
(他会計負担金・補助金等は総収益から控除)

6月1カ月分の総費用と総収益の差額により黒字・赤字状況を判別した場合の病院数の割合である。

今回の調査において回答のあった病院1,145病院のうち27.2% (311病院) の病院が黒字となっていて、赤字病院数の割合は72.8% (834病院) であった。これを年次別にみると図6のようになっている。

開設者別でみると、自治体病院599病院のうち9.3% (56病院) が黒字となっていて、赤字病院は90.7% (543病院) であった。(この場合、不採算部門等の医療に対し、地方公営企業法に基づき地方公共団体が負担すべきものとされている負担金等は総収益から除いて仮定計算を行っているため、法令に基づく病院決算時点での黒字・赤字とは異なる。) その他公的病院では、267病院のうち40.4% (108病院) が黒字となっていて、赤字病院は59.6% (159病院) であり、私的病院では、279病院のうち52.7% (147病院) が黒字となっていて、赤字病院は47.3% (132病院) であった。

図6 6月1カ月分の総収支差額からみた黒字・赤字病院の数の割合(%)年次推移



(13) 常勤職員1人当たり平均給与月額

常勤職員1人当たり平均給与額は418千円であり、職種別にみると、医師982千円、看護師355千円、准看護師356千円、看護業務補助者211千円、薬剤師405千円、その他の医療技術員363千円、事務職員348千円、技能労務員279千円となっている。

第 18 病院幹部医会

- ・名称を「病院幹部医養成委員会」に変更（「委員会欄」参照）

第19 四病院団体協議会

(庶務事項)

- 4月26日(水) 8人委員会のあり方について、日医・四病協懇談会の連絡窓口やテーマの絞り方などについて、四団体の会長会議で細部を詰めることで合意。四病協主催「治療費未払に関するシンポジウム」(8月15日(火)午後)の開催を了承。平成18年度「クリティカルパス情報交換」の委員に宮城敏夫・浦添総合病院理事長を派遣することで了承。
- 5月24日(水) 厚生労働省医政局から「医療施設体系のあり方に関する検討会(仮称)」と「医療情報の提供のあり方等検討会(仮称)」委員推薦の依頼、各団体から計4名が各検討会に2名ずつ委員として推薦することについて、四団体の会長が話し合い調整を図ることで合意。「尊厳死法制化を考える議員連盟」の総会に、各団体で対応して発言者を推薦する。四病協総合部会・8人委員会・研修認定センターのあり方等に関する会長会議の結果を報告。医療安全対策等に係る評価について、医療安全管理者としての職種の壁を外し、専任で配置できるように見直すことを骨子とする要望書(案)をまとめることで意見が一致。
- 6月28日(水) 四病協認定・研修センターの運営に関して「今後の対応方針について(案)」を提示、今後、センターの役員は手続き上の諸問題について検討することで意見が一致。日医・四病協懇談会の連絡窓口は当番団体の役員、事務局が行うことで合意。
- 7月26日(水) 千葉信雄・厚労省医政局経済課首席流通指導官、馬場範門・医療機器業公正取引協議会立会い基準策定委員会委員長が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準(案)」の概要を説明。村井仁昭・産業廃棄物適正処理支援推進機構理事長、小川光昭・同機構専務理事は、毎年、環境相の要請に応じて実施されている基金への出えんについて説明。「平成19年度税制改正要望の重点事項について(案)」と「平成19年度税制改正要望の重点事項について(医療法人制度関係)(案)」を了承。
- 8月30日(水) 野田裕司・厚労省医政局総務課課長補佐は、独立行政法人福祉医療機構の見直しに関して、平成18年度における独立行政法人の組織・業務全般の見直し方針、福祉医療機構の現状、組織・業務の見直し当初案、年内に主要な事務・事業の改廃に関する勧告の方向性が取りまとめられるスケジュールを説明。
- 9月27日(水) 四病協「医療法人会計基準検討報告書(案)」を了承。
- 10月25日(水) 日医・四病協懇談会作業部会の運営は全日病が担当することで合意。
- 11月22日(水) 武田康久・厚労省健康局総務課がん対策推進室長は、「がん対策の推進

に関する意見交換会」(12月20日)への発言者の推薦を要請。菊岡修一・厚労省医政局総務課課長補佐は、「終末期医療の手続きに関するガイドライン策定検討会(仮題)」の委員推薦を要請。飯村康夫・厚労省医政局総務課薬事情報専門官は、「病院における薬剤師の業務及び人員配置のあり方に関する検討会」への委員推薦を要請。日精協から提案の5項目からなる「看護師確保対策等について(要望)」の中で、「7対1は医療の必要度に配慮するため病棟単位とし」の「病棟単位」を外して、四病協の要望とすることで合意。

12月20日(水)

牧谷邦昭・環境省適正処理不法投棄対策室室長は、平成18年度も引き続き産業廃棄物適正処理推進センター基金への出えんを要請。秦康之・環境省産業廃棄物課課長補佐は、廃棄物処理法に基づく電子マニフェストの仕組みと運用を説明。日医・四病協「レセプトオンライン化に関する作業部会」の担当事務局は全日病で合意。四病協「看護師確保対策等について(要望)」を日病協代表者会議(12月22日)に提示し、日病協要望とする主旨の提案をすることで賛同を得る。

1月24日(水)

若林健吾・厚労省医政局総務課課長補佐は、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(パートタイム労働法)の一部を改正する法律案の概要を説明。「社会医療法人会計基準策定のための委員会」を設置し、医法協が事務を担当することで合意。「理事長の債務保証のあり方に関する勉強会」を設置、日精協が担当することで合意。

2月28日(水)

本田 宏・埼玉県済生会栗橋病院副院長が、「医師不足と医療費の国際比較」について講演。金森勝徳・厚労省医政局指導課医療法人指導官は、「医療法施行規則の一部を改正する省令(案)の概要」の「医療法人制度の見直しに伴う事項」を説明。厚生労働省「未収金に関する検討会(仮称)」と四病協「治療費未払問題検討委員会マニュアル作業部会」の各委員は日精協へ届出することで合意。「社会医療法人債に関する研究会」を「医療法人に関する研究会」に名称を変更することを了承。

3月28日(水)

春日健二・厚労省労働基準局安全衛生部化学物質対策課化学物質評価室長、永野和則・同課室長補佐は、平成18年度化学物質による労働者の健康障害防止に係るリスク評価検討会報告書(案)にもとづき、有害性の高い物質として発がん性を有する5物質、特にホルムアルデヒドをリスク評価対象物質とした経緯、許容濃度、評価値等について概要を説明。平成19年度からの研修・認定センターの廃止に関して、「四病協研修・認定センターの解散に伴う手続き(案)」にもとづき協議を行い、事後処理について合意。

(平成18年度・諸会議の開催)

4月 7日(金)	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
4月12日(金)	第1回医業経営・税制委員会	医法協	8名
4月21日(金)	第1回8人委員会	日病	7名
4月21日(金)	第9回治療費未払問題検討委員会	日精協	6名
4月26日(水)	第1回総合部会	日精協	15名
5月 8日(水)	第1回会計基準策定小委員会	医法協	6名
5月10日(水)	第2回医業経営・税制委員会	医法協	9名
5月12日(金)	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
5月19日(金)	第2回8人委員会	日病	6名
5月12日(金)	第1回介護保険小委員会	全日	4名
5月24日(水)	第2回総合部会	日精協	17名
5月24日(水)	第1回日医・四病協懇談会	日医	14名
6月 2日(金)	第1回療養病床再編等に係る作業部会	日医	10名
6月 2日(金)	第10回治療費未払問題検討委員会	日精協	6名
6月 2日(金)	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病	7名
6月 2日(金)	第2回介護保険小委員会	全日病	3名
6月 7日(水)	第3回医業経営・税制委員会	医法協	7名
6月 8日(木)	第2回会計基準策定小委員会	医法協	6名
6月 9日(金)	第2回療養病床再編等に係る作業部会	日医	9名
6月20日(火)	第3回会計基準策定小委員会	医法協	5名
6月28日(水)	第3回総合部会	日精協	18名
6月30日(金)	第1回医療従事者対策委員会	日精協	8名
7月 3日(月)	第4回会計基準策定小委員会	医法協	6名
7月 5日(水)	第2回医療法人会計基準検討委員会	医法協	10名
7月12日(水)	第4回医業経営・税制委員会	医法協	7名
7月14日(金)	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
7月14日(金)	第3回介護保険小委員会	全日病	2名
7月21日(金)	第3回療養病床再編等に係る作業部会	日医	9名
7月26日(水)	第4回総合部会	日精協	23名
7月26日(水)	第2回日医・四病協懇談会	日医	13名
8月 4日(金)	第5回会計基準策定小委員会	医法協	6名
8月 4日(金)	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病	9名
8月 4日(金)	第4回介護保険小委員会	全日病	1名
8月18日(金)	第2回医療従事者対策委員会	日精協	9名
8月21日(月)	第6回会計基準策定小委員会	医法協	6名
8月30日(水)	第3回医療法人会計基準検討委員会	日病	9名

8月30日(水)	第5回総合部会	日病	17名
9月1日(金)	第1回7対1看護配置に係る作業部会	日医	5名
9月1日(金)	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病	8名
9月1日(金)	第5回介護保険小委員会	全日病	4名
9月20日(水)	第5回医業経営・税制委員会	医法協	7名
9月22日(金)	第4回療養病床再編等に係る作業部会	日医	8名
9月27日(水)	第6回総合部会	日病	18名
9月27日(水)	第3回日医・四病協懇談会	日医	13名
10月6日(金)	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病	6名
10月11日(水)	第6回医業経営・税制委員会	医法協	6名
10月20日(水)	第5回看護配置・療養病床に係る作業部会	日医	9名
10月25日(水)	第7回総合部会	日病	14名
11月8日(火)	第1回三師会・四病協オンライン請求打合せ		
		日医	22名
11月10日(金)	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病	8名
11月16日(水)	第7回医業経営・税制委員会	医法協	7名
11月17日(金)	第6回看護配置・療養病床に係る作業部会	日医	8名
11月22日(水)	第8回総合部会	日病	19名
11月22日(水)	第4回日医・四病協懇談会	日医	14名
11月30日(木)	第11回治療費未払問題検討委員会	日精協	5名
12月1日(金)	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病	6名
12月13日(水)	第2回三師会・四病協オンライン請求打合せ		
		日医	19名
12月15日(金)	第7回看護配置・療養病床に係る作業部会	日医	10名
12月20日(水)	第9回総合部会	※	22名
1月5日(金)	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
1月17日(水)	第8回医業経営・税制委員会	医法協	9名
1月19日(金)	第3回医療従事者対策委員会	日精協	5名
1月24日(水)	第1回理事長の債務保証のあり方に関する勉強会		
		法曹会館	10名
1月24日(水)	第10回総合部会	全日病	18名
1月24日(水)	第5回日医・四病協懇談会	日医	14名
1月24日(水)	第12回治療費未払問題検討委員会	日精協	10名
2月15日(木)	第13回治療費未払問題検討委員会	日精協	9名
2月2日(金)	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病	9名
2月9日(金)	第1回社会医療法人債に関する勉強会	医法協	7名
2月28日(水)	第2回理事長の債務保証のあり方に関する勉強会		

		法曹会館	13名
2月28日(水)	第11回総合部会	全日病	16名
3月2日(金)	第12回医療保険・診療報酬委員会	全日病	7名
3月28日(水)	第3回理事長の債務保証のあり方に関する勉強会		
		日精協	14名
3月28日(水)	第12回総合部会	全日病	16名
3月28日(水)	第6回日医・四病協懇談会	日医	12名
3月29日(木)	第1回治療費未払問題検討委員会作業部会	日精協	4名
3月29日(木)	第14回治療費未払問題検討委員会	日精協	11名

※12月20日(水) 第9回総合部会は、ホテルメトロポリタンエドモントで開催。

(研修・認定センター関係)

4月12日(水)	第1回理事会	日病	5名
4月21日(金)	第1回医療安全管理者養成委員会	日病	6名
7月26日(水)	第1回感染症対策委員会	日病	7名
9月14日(木)	第1回臨床研修指導者養成委員会	日病	4名
10月3日(水)	第2回理事会	日病	6名
1月23日(火)	第2回感染症対策委員会	日病	9名

(担当(当番)団体一覧)

1. 総合部会

平成18年 4月～ 7月	社団法人	日本精神科病院協会
8月～11月	社団法人	日本医療法人協会
平成18年12月～平成19年3月	社団法人	全日本病院協会

2. 8人委員会 ※5月24日付廃止

社団法人 日本病院会

2-1 日医・四病協懇談会

平成18年 4月～ 5月	社団法人	日本病院会
6月～ 7月	社団法人	日本精神科病院協会
8月～11月	社団法人	日本医療法人協会
平成18年12月～平成19年3月	社団法人	全日本病院協会

2-2 日医・四病協懇談会作業部会

3. 医療制度委員会

社団法人 日本病院会

4. 病院建物耐震問題検討プロジェクト委員会

社団法人 日本病院会

5. 医療保険・診療報酬委員会

社団法人 全日本病院協会

6. 医業経営・税制委員会

社団法人 日本医療法人協会

6-1 医療法人会計基準研究委員会

社団法人 日本医療法人協会

6-2 会計基準策定小委員会

社団法人 日本医療法人協会

- | | | |
|--------------------------------|------|-----------|
| 7. 医療法人に関する研究会（社会医療法人債に関する研究会） | 社団法人 | 日本医療法人協会 |
| 8. 医療従事者対策委員会 | 社団法人 | 日本精神科病院協会 |
| 9. 治療費未払問題検討委員会 | 社団法人 | 日本精神科病院協会 |
| 9-1 治療費未払問題検討委員会作業部会 | 社団法人 | 日本精神科病院協会 |
| 10. 理事長の債務保証のあり方に関する勉強会 | 社団法人 | 日本精神科病院協会 |
| 11. 三師会・四病協オンライン請求打合会 | | |
| 平成18年11月、12月 | 社団法人 | 全日本病院協会 |
| 11-1 レセプトオンライン化に関する作業部会 | 社団法人 | 全日本病院協会 |

（研究・認定センター）

- | | | |
|-------------------|------|-------|
| 1. 医療安全管理者養成委員会 | 社団法人 | 日本病院会 |
| 2. 感染症対策委員会 | 社団法人 | 日本病院会 |
| 3. 医師臨床研修指導者養成委員会 | 社団法人 | 日本病院会 |

(参 考)

四病院団体協議会・委員派遣一覧

19. 3. 31

団体名	委員会名	氏名	団体名	備考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	村上 信乃 佐々 英達 豊田 堯 鮫島 健	日 病 全日病 医法協 日精協	
	医療安全対策検討会議	中村 定敏	全日病	13. 7. 25 承認
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	大塚 量 長瀬 輝誼	医法協 日精協	16. 5. 26 承認
	「臨床研究基盤整備研究」の事前評価委員会	大井 利夫	日 病	18. 1. 25 承認
	医療施設体系のあり方に関する検討会	西澤 寛俊 山崎 学	全日病 日精協	18. 6. 28 承認
	医療情報提供のあり方等検討会	大井 利夫 須藤 祐司	日 病 医法協	18. 6. 28 承認
	病院薬剤師における薬剤師の業務及び人員配置に関する検討会	村上 信乃 手束 昭胤 豊田 堯 山崎 学	日 病 全日病 医法協 日精協	18. 11. 22 承認
	終末期医療の決定プロセスのあり方に関する検討会	大井 利夫 木村 厚 日野 頌三 谷野 亮爾	日 病 全日病 医法協 日精協	18. 11. 22 承認
	未収金に関する検討会（仮称）	崎原 宏 木村 厚 小森 直之 山崎 学	日 病 全日病 医法協 日精協	19. 3. 28 承認
経済産業省	医療経営人材育成事業・事業運営委員会	西澤 寛俊	全日病	17. 4. 20 承認
日本医師会	医業税制検討委員会	武田 隆男 豊田 堯	日 病 医法協	16. 4. 23 承認 "
	病院委員会	村上 信乃 西澤 寛俊 加納 繁照 谷野 亮爾	日 病 全日病 医法協 日精協	
	社会保険診療報酬検討委員会	加藤 正弘 長瀬 輝誼	日 病 日精協	
日本医師会 医療研修推進財団 全国医学部長病院長会議 臨床研修協議会	医師臨床研修マッチング協議会・運営委員会	堺 常雄	日 病	15. 6. 25 承認
日本医療機能評価機構	認定病院患者安全推進協議会幹事会	村上 信乃 西澤 寛俊	日 病 全日病	16. 5. 26 承認 15. 4. 23 承認
	産科医療補償制度運営組織準備委員会	大井 利夫 飯田 修平	日 病 全日病	19. 2. 28 承認 19. 2. 28 承認
医療情報システム開発 センター	理事	大井 利夫	日 病	16. 5. 26 承認
	プライバシーマーク審査委員会	武田 隆男	日 病	15. 11. 26 承認
	クリティカルパス情報交換委員会	宮城 敏夫	全日病	18. 4. 24 承認

1. 総合部会

第1回総合部会

日 時 平成18年4月26日(水) 2時～4時

会 場 日本精神科病院協会 会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

協議事項

(1) 8人委員会のあり方について(継続審議)

- ・総合部会の議論を活発化するために、8人委員会のあり方について四団体の会長会議を開くことで意見が一致。

(2) 四病協 研修・認定センターの役員改選について

- ・研修・認定センターの委員会のあり方について意見交換

(3) 精神科に対する意識についてのアンケート調査について

- ・一般病院の看護師、看護学校の学生に対し、将来精神科に行くつもりがあるかを骨子とする意識調査(案)が提示され、意見交換。

(4) 四病協主催 治療費未払に関するシンポジウムについて

- ・8月15日(火)午後、四病協が主催する治療費未払に関するシンポジウムの開催を了承。

(5) 日医・四病協 懇談会のあり方について

- ・懇談会の連絡窓口、テーマの絞り方など日医・四病協懇談会のあり方について四団体の会長会議で細部を詰めることで意見が一致。

(6) 平成18年度「クリティカルパス情報交換」の委員の派遣について

- ・宮城敏夫・浦添総合病院理事長を派遣することで了承。

報告事項

(7) 四病協 医療保険・診療報酬委員会

- 平成18年度診療報酬改定における緊急要望
- 緊急調査

第2回総合部会

日 時 平成18年5月24日(水) 1時30分～3時15分

会 場 日本精神科病院協会 会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

協議事項

(1) 厚生労働省医政局より検討会委員推薦の依頼について

- 医療施設体系のあり方に関する検討会(仮称)
- 医療情報の提供のあり方等検討会(仮称)

- ・各団体から計4名が2検討会に2名ずつ委員として推薦することについて、四団体の会長が話し合い調整を図ることで意見が一致。
- (2) 尊厳死法制化を考える議員連盟の総会に御出席のお願い
- ・各団体で対応して発言者を推薦し、当番団体の日精協事務局から「尊厳死法制化を考える議員連盟」に回答することで意見が一致。
- (3) 四病院団体協議会のあり方に関する会長会議結果について
- ・総合部会・8人委員会・研修認定センターのあり方等に関する会長会議の結果を報告。
 - ①四病協の活動は今後とも強力に続けて行く。特に四病協は民間病院団体が主体なので、民間病院の意見を取りまとめる意味で重要。日病協があるが、四病協がしっかりしてないと病院団体としてのまとまりはない。
 - ②委員会活動は今後も活発に行う。決定する事項は出来るだけ総合部会で決める。しかし、この場で決まらない場合は会長同士の話し合いを頻繁に行い調整する。
 - ③8人委員会については若干意見の相違があったが、会長を補佐する形のものが必要になることは事実。例えば、療養病床の再編の問題、診療報酬改定に伴う看護師の問題等が挙げられるが、現在ある委員会の守備範囲ではこなせないような事項、あるいは幾つかの委員会にまたがるような事項等について、固定化した委員会ではなく、期間限定でメンバーをそれぞれ推薦してもらうプロジェクト委員会で対応する。なお、プロジェクト委員会を設置する場合は当番団体が提案し、総合部会で決める。
 - ④日病協との係りは四病協の活動を主体としながらも、病院団体が大同団結して意見の集約を図ることも必要なので、そのような観点から日病協の役割を認める。ただし、日医が診療所の代表、それに対して日病協が病院の代表という構図は適当でない。日医と連携する形を推し進める。
 - ⑤研修・認定センターについては各団体それぞれのやり方がある。独自性をもってそれぞれの団体が行う。場合によっては、いくつかの団体が合同で開催してもよい。ただし、認定だけは四病協として行う。そのために研修・認定センターの定款を改める必要がある。日病で素案を作成する。
 - ⑥日医・四病協懇談会の連絡窓口は当番団体が行う。なお日医の意向が、連絡窓口が定まっていないと困るということであれば再考する。
- (4) 医業経営・税制委員会について
- 消費税に関する要望
 - ・「消費税の加算補填方式をやめ医療原則課税への要望書(案)」が提示され、意見交換。
- (5) 医療安全対策等に係る評価について
- ・医療安全管理者としての職種の壁を外し、専任で配置できるように見直すことを骨子とする要望書(案)をまとめることで意見が一致。

報告事項

(6) 四病協 医療保険・診療報酬委員会

- 医療療養病床における診療報酬改定に対する緊急要望

○「平成 18 年度診療報酬改定における緊急調査」概要・報告書

第 3 回総合部会

日 時 平成 18 年 6 月 28 日（水） 2 時～ 4 時

会 場 日本精神科病院協会 会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

協議事項

(1) 認定・研修センターの運営について

・「今後の対応方針について（案）」が提示され、今後、研修・認定センターの役員は手続き上の諸問題について検討したのち総合部会に報告することで意見が一致。

① 今期事業を計画している研修会については今まで通り開催する。なお、研修・認定センターは来年 3 月の年度末をもって廃止、その機能は総合部会が引き継ぐ。

② 研修・認定センターの役員は来年 3 月まで残り、会計処理その他の残務整理をして総合部会に報告する。

③ 医療安全管理者養成研修、感染管理者養成研修、医師臨床研修指導者養成研修等については従前各団体が個別に行っていたやり方等に戻し、年度終了後総合部会において各団体からの事業報告にもとづき評価したうえで四団体が認定することを基本的な考え方とする。

④ 事業を円滑に実施するために附置されている各委員会については各団体に委ねる。つまり、A 団体、B 団体が独自性をもって行い、場合によってはお互い乗り入れる、あるいはいくつかの団体が合同で開催するのも一つの方法である。

⑤ 診療情報管理士認定についてはもともと認定作業だけを行っているの、今までどおり四団体プラス医療研修推進財団の 5 団体で認定する。

(2) 日医・四病協懇談会の運営について

・連絡窓口は当番団体の役員、事務局が行うことで意見が一致。

報告事項

(3) 尊厳死法制化を考える議員連盟総会

(4) 厚生省 がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会

(5) 日医・四病協懇談会作業部会〔6 月 2 日（金）、9 日（金）〕

第 4 回総合部会

日 時 平成 18 年 7 月 26 日（水） 1 時 30 分～ 3 時 20 分

会 場 日本精神科病院協会 会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

(厚生労働省からの説明)

○立会い基準について

- ・千葉信雄・厚労省医政局経済課首席流通指導官、馬場範門・医療機器業公正取引協議会立会い基準策定委員会委員長が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準（案）」の概要を説明。

(産業廃棄物適正処理支援推進機構からの説明)

○産業廃棄物適正処理推進基金への出えんについて

- ・村井仁昭・産業廃棄物適正処理支援推進機構理事長、小川光昭・同機構専務理事は、毎年、環境相の要請に応じて実施されている基金への出えんについて説明。

協議事項

(1) 平成19年度税制改正要望（案）について

- ・①消費税における社会保険診療報酬等の非課税制度の見直し、②医療機器に対する事業税の特例措置の存続・拡充、③病院用建物等の耐用年数の短縮など3項目を骨子とする「平成19年度税制改正要望の重点事項について（案）」と、①持分ある医療法人が非営利性を明確化させた新たな医療法人に移行する場合の非課税措置、②社会医療法人の医業収益非課税等の2項目を骨子とする「平成19年度税制改正要望の重点事項について（医療法人制度関係）（案）」が提示され、了承。

報告事項

- (2) 厚労省 医療施設体系のあり方に関する検討会（第1回・7月12日）
- (3) 厚労省 医師の需給に関する検討会（第15回・7月19日）
- (4) 厚労省 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（第7回）
- (5) 日医・四病協懇談会 作業部会（7月21日）
- (6) 日病協 代表者会議（第21回・6月30日）
- (7) 四病協 研修・認定センター 平成17年度 決算報告

第5回総合部会

日 時 平成18年8月30日（水） 2時～4時

会 場 日本病院会 会議室

当番団体 日本医療法人協会

議 事

(厚生労働省からの説明)

○独立行政法人福祉医療機構の見直しについて

- ・野田裕司・厚労省医政局総務課課長補佐は、平成18年度における独立行政法人の組織・業務全般の見直し方針、福祉医療機構の現状、組織・業務の見直し当初案、年内に主要な事務・事業の改廃に関する勧告の方向性が取りまとめられるスケジュールを説明。

協議事項

(1) 日医・四病協懇談会作業部会（9月1日）

- ・看護職員確保の問題について新たな作業部会の創設を提案。既存の「療養病床及び

看護配置対策特別委員会」との関連を指摘され、調整を図る。

報告事項

(2) 治療費未払問題検討委員会

○治療費未払問題検討委員会報告書

(3) 日病協 診療報酬実務者会議 (第14回・7月27日)

(4) 日病協 代表者会議 (第22回・7月31日、第23回・8月29日)

(5) 日本専門医制審議会 (8月25日)

第6回総合部会

日 時 平成18年9月27日(水) 1時30分～3時30分

会 場 日本病院会 会議室

当番団体 日本医療法人協会

議 事

報告事項

(1) 厚労省 医療施設体系のあり方に関する検討会 (第2回・9月20日)

(2) 厚労省 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会 (第8回・9月21日)

(3) 厚労省 医療情報の提供のあり方等に関する検討会 (第1回・9月22日)

(4) 日医・四病協懇談会作業部会 (9月1日・9月22日)

(5) 四病協 医療法人会計基準検討委員会

第7回総合部会

日 時 平成18年10月25日(水) 2時～3時35分

会 場 日本病院会 会議室

当番団体 日本医療法人協会

議 事

協議事項

(1) 日医・四病協懇談会作業部会の運営について

・医療保険・診療報酬委員会を担当している全日病が事務を担当することで意見が一致。

報告事項

(2) 日医・四病協懇談会 (第3回、9月27日)

(3) 日医・四病協懇談会作業部会 (第5回、10月20日)

(4) 日病協 診療報酬実務者会議 (第15回・9月28日)

(5) 日病協 代表者会議 (第24回・10月3日)

(6) 四病協 治療費未払問題検討委員会

(7) 四病協 研修・認定センター理事会 (第2回・10月3日)

第8回総合部会

日 時 平成18年11月22日(水) 1時30分～3時30分

会 場 日本病院会 会議室

当番団体 日本医療法人協会

議 事

(厚生労働省からの説明項)

①「がん対策の推進に関する意見交換会」について

- ・武田康久・厚労省健康局総務課がん対策推進室長は、四病協等関係団体等からヒアリング

(1団体5分間)・質疑ののち構成員による意見交換を行いたいので、「がん対策の推進に関する意見交換会」(12月20日)へ発言者を推薦願いたい」と要請。日病が対応。

②「終末期医療の手続きに関するガイドライン策定検討会(仮題)」の委員推薦について

- ・菊岡修一・厚労省医政局総務課課長補佐は、主として医療機関の中で用いる終末期医療の手続きに関するガイドラインを策定する検討会を立ち上げるので、四病協各団体から1名ずつ委員を推薦願いたいと要請。各団体で持ち帰り、対応を諮ったのち回答。

③「病院薬剤師の業務及び人員配置の検討会」について

- ・飯村康夫・厚労省医政局総務課薬事情報専門官は、「病院における薬剤師の業務及び人員配置のあり方に関する検討会」へ四病協から1名の委員を推薦願いたいと要請。

それに対して、四病協各団体から1名ずつ委員が出るべきとの意見が大勢を占める。

厚労省は四病協の意向を持ち帰り、後日あらためて委員の推薦方を要請すると回答。

協議事項

(1) 医療法人会計基準について

- ・四病協・医療法人会計基準検討委員会でまとめた「医療法人会計基準検討報告書」の発表は慎重に対処することを確認。

(2) 看護師確保・対策等について

- ・谷野・日精協副会長は、日精協が5項目〔1)全国55万人の潜在看護師を掘り起こし・ナースバンクの活性化、2)看護師の届出制度の法制化、3)養成校の充実強化のための補助金の増額、4)7対1の入院基本料について、5)第6次看護需給見通しの再策定について〕を骨子とする「看護師確保対策等について(要望)」を、11月20日付で松谷有希雄・厚労省医政局長に出したことを踏まえて、四病協、日医も共同歩調をとってもらいたいと提案。「7対1は医療の必要度に配慮するため病棟単位とし」の「病棟単位」を外して、日精協からの提案を四病協の要望とすることで合意。

2 報告事項

(1) 厚労省関係

- ①医療情報の提供のあり方等に関する検討会(第2回・10月31日)
- ②医療用医薬品の流通改善に関する懇談会(第9回・11月15日)
- ③医療施設体系のあり方に関する検討会(第3回・11月20日)

- (2) 日本医師会関係
- (3) 日本病院団体協議会関係
- (4) 各委員会等からの報告事項
 - ① 医業経営・税制委員会

第9回総合部会

日 時 平成18年12月20日(水) 4時～5時30分
会 場 ホテルメトロポリタンエドモント 3F「春琴」
当番団体 全日本病院協会

議 事

(環境省からの説明)

- 「産業廃棄物適正処理推進センター基金への出えんについて」
 - ・ 牧谷邦昭・環境省適正処理不法投棄対策室室長は、平成18年度も引き続き産業廃棄物適正処理推進センター基金への出えんを要請。
- 「廃棄物処理法に基づく電子マニフェストについて」
 - ・ 秦 康之・環境省産業廃棄物課課長補佐は、廃棄物処理法に基づく電子マニフェストの仕組みと運用を説明。

協議事項

- (1) 日医・四病協「レセプトオンライン化に関する作業部会」の委員推薦等について
 - ・ 担当事務局は全日病とし、各団体からの委員1名は年内に決めて全日病に連絡することで合意。
- (2) 7対1看護配置問題について
 - ・ 7対1看護配置問題に関して、総合部会として病棟単位は持ち出さない、ただし、7対1を取れる病院には看護必要度に配慮したハードルを設けることを確認。そのうえで、日病協代表者会議(12月22日)に四病協「看護師確保対策等について(要望)」を提示し、日病協要望とする主旨の提案をすることで賛同を得る。

報告事項

- (1) 厚生労働省審議会等
 - ① がん対策の推進に関する意見交換会(第3回・12月20日)
- (2) 各委員会からの報告事項
 - ① 治療費未払問題検討委員会
 - ② その他
 - ・ 木村義雄・衆議院議員と四病協役員との「病院の財務内容に関する情報開示事項の打合せ」(12月20日)

第10回総合部会

日 時 平成19年1月24日(水) 1時30分～3時40分

会 場 全日本病院協会 6 F 大会議室

当番団体 全日本病院協会

議 事

(厚生労働省からの説明)

○「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（以下、パートタイム労働法）の一部を改正する法律案」について

- ・若林健吾・厚労省医政局総務課課長補佐は、パートタイム労働法の一部を改正する法律案の概要を説明。

協議事項

(1) 社会医療法人会計基準策定のための委員会設置について

- ・4名の委員構成で、医法協が事務を担当することで合意。

(委員名) 武田隆男・日病副会長

西澤寛俊・全日病副会長

豊田 堯・医法協会長（委員長）

山崎 学・日精協副会長

(2) 理事長の債務保証のあり方に関する勉強会について

- ・医療法人制度改革で4月に創設する社会医療法人に限って連帯債務保証を必要としないモデルを作成する勉強会を設置、日精協が事務を担当することで合意。

(3) 救急医療機関の指定について

(4) 医療機関における休日及び夜間勤務の適正化について

(5) 医師需給に関する検討会報告書について

(6) 未収金問題について

- ・唐澤 剛・厚労省保険局総務課長から、厚労省、保険者、日医を含めた医療団体等関係者間で未収金問題について話し合いの場を設ける趣旨の申し入れを受ける。

報告事項

(1) 日本病院団体協議会関係

①「看護師確保対策等について（要望）」

②代表者会議（第27回・12月22日）

(2) 厚生労働省審議会等

①厚労省 医療施設体系のあり方に関する検討会（第4回・12月27日）

②厚労省 病院における薬剤師の業務及び人員配置に関する検討会（第1回・12月27日）

③厚労省 終末期医療の決定プロセスのあり方に関する検討会（第1回・1月11日）

(3) 各委員会からの報告事項

①日医・四病協懇談会（1月24日）

②日病協 診療報酬実務者会議（第19回・1月17日）

第 1 1 回総合部会

日 時 平成 19 年 2 月 28 日 (水) 2 時～4 時 15 分

会 場 全日本病院協会 6 F 大会議室

当番団体 全日本病院協会

議 事

(講演)

○「医師不足と医療費の国際比較」について

埼玉県済生会栗橋病院副院長 本田 宏

(厚生労働省からの説明)

○「医療法改正に伴う省令改正等」について

- ・金森勝徳・厚労省医政局指導課医療法人指導官は「医療法施行規則の一部を改正する省令(案)の概要」の「医療法人制度の見直しに伴う事項」にもとづき内容を説明。

協議事項

(1) 厚生労働省「未収金に関する検討会(仮称)」委員推薦について

(2) 四病協・治療費未払問題検討委員会マニュアル作業部会の設置について

- ・「未収金に関する検討会(仮称)」の委員は3月5日(月)までに、「マニュアル作業部会」の委員は3月第1週の半ばまでに、いずれも日精協へ各団体は届出ること合意。

(3) 医療法人に関する研究会の設置について

- ・「社会医療法人債に関する研究会」を「医療法人に関する研究会」に名称を変更。

(4) 社会医療法人債を発行する社会医療法人に係る会計基準について

- ・医療法施行規則の一部を改正して社会医療法人債を発行する社会医療法人に係る会計基準を設けた趣旨を説明。

(5) 四病協研修・認定センターの解散手続き等について

- ・①フォローアップ研修体制、②受講者への状況説明、③厚労省の認定研修たる要件、④各団体所属会員の受講機会の確保等を骨子とする「解散手続き(案)」を提示。

報告事項

(1) 厚労省「医療情報の提供のあり方等に関する検討会」(第3回・2月1日)

(2) 日医・四病協懇談会報告(1月24日)

(3) 日本病院団体協議会関係

①「7対1看護配置問題に係る緊急是正要望について」(2月14日付)

②代表者会議報告(第28回・1月26日、第29回・2月2日、第30回・2月23日)

③診療報酬実務者会議報告(第20回・2月14日)

(4) 日本医療機能評価機構「産科医療補償制度運営組織準備委員会」委員の推薦

第 1 2 回総合部会

日 時 平成 19 年 3 月 28 日 (水) 1 時 30 分～3 時 30 分

会 場 全日本病院協会 6 F 大会議室

当番団体 全日本病院協会

議 事

(厚生労働省からの説明)

○ホルムアルデヒドのリスク評価結果と対策について

- ・春日健二・厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課化学物質評価室長、永野和則・同課化学物質評価室長補佐は、平成 18 年度化学物質による労働者の健康障害防止に係るリスク評価検討会報告書（案）にもとづき、有害性の高い物質として発がん性を有する 5 物質、特にホルムアルデヒドをリスク評価対象物質とした経緯、許容濃度、評価値等について概要を説明。

協議事項

(1) 四病協研修・認定センターの解散手続き等について

- ・平成 19 年度からの研修・認定センターの廃止に関して、「四病協研修・認定センターの解散に伴う手続き（案）」にもとづき協議を行い、事後処理について合意。

1) フォローアップ研修について

履修不足の受講者、医療安全管理者養成研修の継続教育等のフォローアップ研修については、各団体が独自で進めることとし、4 団体共同では実施しない。

2) 受講者への状況説明について

解散した旨、全会員へ周知を図る。また、過去の受講者名簿の管理については、事務局レベルで詰め、同一のものを所有する。

3) 厚生労働省の認定研修たる要件等について

四病協の認定であることが、厚生労働省の認定要件とはなっていない。

なお、各団体が独自で開催する講習会・セミナーについて、4 団体の認定を求める場合は、その都度、総合部会へ報告し、了承を得ることとする。

4) 各団体所属会員の受講機会の確保等について

主催団体から情報提供を行い、各団体の判断により、所属会員に周知を図る。

5) 各団体主催の参加料、同一の講師への謝金、交通費等について

各団体主催の講習会・セミナーのプログラム内容、また、講師への謝礼・受講料等については、各団体の判断に委ねられることとする。

6) 財産分与について

均等に配分する。

7) 決算時期を超えた事業の扱いについて

平成 19 年度にまたがる事業については通常どおり 19 年度事業として扱い、終了次第決算処理し、解散手続きをとる。

8) 医療安全管理者養成テキストの扱いについて

四病協医療安全管理者養成課程委員会監修で作成された『医療安全管理者養成テキスト』の使用については、各団体の判断に委ねる。

なお、テキストの印税については、財産分与と同様に均等配分することとする。

報告事項

(1) 厚生労働省審議会等

- ①医療施設体系のあり方に関する検討会（第5回・3月23日）
- ②医療情報の提供のあり方等に関する検討会（第4回・3月2日）

(2) 日本医師会関係

- ①日医・四病協懇談会（3月28日）

(3) 日本病院団体協議会関係

- ①代表者会議報告（第31回・3月23日）
- ②診療報酬実務者会議報告（第21回・3月14日）

2. 8人委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ13名

3. 確認事項

1) 総合部会予定議題について

(4月21日)

- ①8人委員会のあり方について
- ②四病協 研修・認定センターの役員改選について
- ③精神科に対する意識についてのアンケート調査について
- ④治療費未払問題検討委員会報告について
- ⑤医療保険・診療報酬委員会報告について
- ⑥8月の総合部会開催日程について

(5月19日)

- ①四病院団体協議会のあり方について
- ②消費税に関する要望について（医業経営・税制委員会）
- ③療養病床に関する要望書の報告について（医療保険・診療報酬委員会）
- ④「平成18年度診療報酬改定における緊急調査」概要・報告書について（医療保険・診療報酬委員会）

4. 検討事項

1) 8人委員会の議題について

(4月21日)

- ①日本医師会・四病院団体協議会懇談会（5/24）の検討事項について

5. 総 評

○8人委員会の今後のあり方については、団体間で意見の相違があった。そのため、四病協に所属する4団体の会長が集まって四病協のあり方について話し合った際、このことも議題となり、既存の委員会では対応できないような事項等について、固定化した委員会ではなく、各団体より推薦されたメンバーによる期間限定のプロジェクト委員会（当

番団体が提案し、総合部会にて決定)にて対応することとされ、本委員会の解散が決定。
今年度第2回目(5月19日)の会議が最後となった。

2-1. 日本医師会・四病院団体協議会懇談会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 80名(延べ人数)
3. 協議事項

(第1回)

日時 平成18年5月24日
会場 日本医師会館506会議室
出席 山本修三会長 大井利夫副会長
司会 西澤寛俊副会長(全日病)
議題

1) 今後の懇談会のあり方について

- ・日医新執行部の紹介の後、今後のあり方について検討。療養病床と看護配置が検討課題として挙がり、作業部会を設置する案が出された。

(第2回)

日時 平成18年7月26日
会場 日本医師会館506会議室
出席 山本修三会長 武田隆男副会長
司会 鈴木 満常任理事(日医)
議題

1) 医療制度改革について

- ・医療施設体系のあり方に関する検討会の報告。①地域医療支援病院について、②特定機能病院について、③医療法に基づく人員配置標準について④医療連携体制・かかりつけ医について、⑤専門医について、⑥医師確保との関係について、を毎月1回討議し、来年の8月頃に中間の答申案をつくり、同年12月までに最終報告書を取りまとめる。

2) 作業部会について

- ・療養病床の再編問題および診療報酬改定の入院基本料の施設基準(看護配置)に関する影響度について3度にわたり、作業部会を開催し検討したと報告。療養病床諸問題、正看比率、夜勤72時間問題など、算定要件に満たさず特別入院基本料になってしまうケースについて検討。

3) その他

- ・看護師確保問題について検討。大学病院等の大量募集により、中小民間病院は打撃を受けているとの報告。

(第3回)

日時 平成18年9月27日
会場 日本医師会館506会議室
出席 佐藤真杉副会長 大井利夫副会長
司会 須藤祐司副会長(医法協)
議題

1) 医療制度改革について

- ・医療施設体系のあり方に関する検討会の報告。二次医療圏が365圏存在する中で、88圏にしか地域医療支援病院は存在せず、なぜその程度しか無いのか、また、地域医療支援病院制度についてどう考えるか等について議論したが結論は出なかった。
- ・医療情報の提供のあり方等に関する検討会の報告。医療法関連法案の改正により、医療機関から都道府県への情報提供が義務化されるが、その情報の内容について議論。アウトカムの情報についてどうするかが問題として挙がり、厚労省は「分析をしているという事実だけを出せばよい」と提案したが、患者代表の委員からは「結果についての情報を出して欲しい」という意見があった。

2) 作業部会について

- ・療養病床再編に関する作業部会について報告。日医が実施した「緊急調査」の中間報告があった。
- ・看護配置に関する作業部会について報告。大病院が人員確保に奔走している。基幹病院だけが残り、急性期医療のみを提供するという状況でいいのか、地域医療を支えてきた他の中小病院は無くなってもいいのか、との意見があった。

3) 医療法人会計基準について

- ・医療法人の会計準則について報告。医療法人には会計準則がない状況から、厚労省から四病協において作成すればそれを認めると言われた旨を説明。委員会を立ち上げ、医療法人会計基準検討報告書(案)を作成することを決めた。

(第4回)

日時 平成18年11月22日
会場 日本医師会館506会議室
出席 佐藤真杉副会長 村上信乃副会長
司会 鈴木 満常任理事(日医)
議題

1) 治療未収金について

- ・日医より未収金問題の取り組みについて報告。診療所の未収金データはないが、調査を検討していることを踏まえ、四病協と日医との連携は可能か、その時の役割分担はどのようになるかと質問。豊田会長(医法協)は、四病協は日医と共同であらゆる問題を解決するというスタンスだと回答した。

2) 医療制度改革について

- ・医療施設体系のあり方に関する検討会の報告。第六次医療法改正に向けて特定機能病院と専門医について検討し、30人の委員がおり専門医一つとってもなかなか意見がまとまらない実情を説明。
- ・関係政省令・告示・通知等について報告。11月21日に開催された全国医政関係主管課長会議の資料説明があり、平成19年度からの医療機能情報提供制度や保健師・助産師の資格取得には看護師国家試験合格を条件とする看護師等の資質向上について、医師の行政処分後の再教育や医療安全などの資料提供があった。

3) 作業部会について

- ・日医が7月に実施した「療養病床再編に関する緊急調査」の報告。病院の医療区分1の患者は41.0%。このうち、医療的には安定しているが、在宅や施設の受け入れが整っていないために退院できない患者が約4割いるとの説明。
- ・レセプトのオンライン化に関する作業部会の設置が提案され了承された。

4) 看護師確保・対策等について

- ・谷野副会長（日精協）より、看護師確保対策について日精協の取り組みを報告。看護配置7：1の新設が病院に大混乱を引き起こし、大学病院が数百人規模で募集している現状を訴えた。このことから、1. 全国55万人の潜在看護師の掘り起こし・ナースバンクの活性化。2. 看護師の届け出制の法制度化。3. 養成校の充実強化のための補助金の増額。4. 7対1の入院基本料について。5. 第六次看護需給見通しの再策定についてを項目とした「看護師確保対策等について（要望）」を松谷有希雄・厚労省医政局長はじめ厚労省7所管に11月20日付けで提出したとの説明。四病協総合部会で、要望書内の「7対1は医療の必要度に配慮するため病棟単位とし…」の“病棟単位”を外して、これを日精協だけでなく四病協の要望書とすることで合意した旨を説明。日医も賛同していただきたいと要請した。

(第5回)

日 時 平成19年1月24日
 会 場 日本医師会館 506 会議室
 出 席 山本修三会長 佐藤真杉副会長
 司 会 西澤寛俊副会長（全日病）
 議 題

1) 医療制度改革について

- ・医療施設体系のあり方に関する検討会の報告。特定機能病院「大阪府立成人病センター」と地域医療支援病院「浦添総合病院」からヒアリングを行ったとの説明。また懇談会にて、病院の外来機能について意見交換が行われた。
- ・関係政省令・告示・通知等について報告。「情報提供体制」「入院診療計画関係」「医療安全関係」「地域医療対策協議会関係」についてはパブリックコメントを実施中等の説明。鮫島会長（日精協）が、医療計画について国の基本方針に対する日医案の説明を求めた。内田常任理事（日医）から、役員で検討中の段階で2月初めに厚労省へ提出

するとの回答があった。

2) 作業部会について

- ・日医より療養病床問題について報告。厚労省が当初予想していたよりも医療区分2と3が多い。また全日病調査でも15%の利益があると示されているので、経営が苦しいという訴えは受け入れてもらえない状況だと説明。区分の妥当性については、慢性期入院評価分科会で実施している調査結果を待って変更等を検討していくが、財政中立の議論になるため、病院団体として区分変更は必要なかどうかを検討してほしいとの要請。
- ・日医より看護配置について報告。手厚い看護が必要なところに配置されるべきである考えだが、現状ではそうでない病院が7対1を届け出ているとの説明。

3) 看護職員の確保について

- ・看護の離職率について検討。急性期病院では元来離職率が高いが、看護師を辞めたわけではなく、その病院を辞めただけで、他病院で働いていることが多い。解釈に注意が必要と説明。

4) その他

- ・規制改革・民間開放推進会議の第3次答申について、日医はどのようなアクションを起こしているのかとの質問があった。日医は首尾一貫して反対であると会見で述べていると回答し、項目によっては反対でないものもあるが、推進会議の力を借りなくても要求しているものもある。発言が違う意味で解釈されても困るので、あえて賛成とは言わないと説明した。

(第6回)

日 時 平成19年3月28日

会 場 日本医師会館506会議室

出 席 山本修三会長 大井利夫副会長

司 会 鈴木 満常任理事(日医)

議 題

1) 医療制度改革、当面の課題・中長期検討課題について

- ・看護配置7対1、看護師夜勤72時間問題について全日病から改めて是正要望が挙げられた。
- ・診療所の診療時間、病院外来機能、後期高齢者医療制度、かかりつけ医などが挙げられた。
- ・今後の日医と四病協で検討すべき、中長期的課題の検討が行われた。次回以降の継続課題となった。

2) その他

- ・日医よりグランドデザイン2007の総論が示された。
- ・唐澤会長(日医)は7対1が病棟単位になった経緯の説明を求め、病院団体が回答。また今後の医療制度改革に対しては、診療側として意思統一を図ることを確認した。

2-2. 日本医師会・四病院団体協議会懇談会作業部会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 68名（延べ人数）
3. 発足の経緯・経過

5月24日に行われた今年度最初の日医・四病協総合部会懇談会において療養病床の再編問題が議論された。療養病床問題や介護関係の審議会に四病協から委員が参画していないことから、日医に情報を求める形となった。新たに窓口になった日医・鈴木満常任理事からも、「療養病床、看護配置基準の作業部会を作って、1カ月に2回でも密な話し合いをしたい」旨の発言があり、病院各団体からも賛成意見であったことから発足。

四病協側は全日本病院協会・西澤寛俊副会長が窓口となり、療養病床及び看護配置対策特別委員会を設置（委員会としては未開催）し病院団体をまとめた。

当初は「療養病床再編に関する作業部会」として発足し第1回から第4回まで開催した。7月1日より療養病床入院基本料2が施行されたことでその影響を調べることとなり、主な議論は看護配置問題へと移行した。精神科病棟の看護配置に関する経過措置期間が終わる事により発生が予想される諸問題解決のために、9月1日に「看護配置に関する作業部会」を臨時開催。以降は療養病床再編に関する作業部会と合同で第5回から第7回を開催した。

11月には日医が「療養病床の再編に関する緊急調査」の結果を報告。年末には「看護職員需給調査」を実施する旨を報告。集計結果を中医協に報告することで作業部会の一定の役割を終えたと考え、定期開催を終了する運びとなった。今後は、総合部会懇談会で要請があり次第、適宜開催していく。

4. 協議事項

(第1回)

日 時 平成18年6月2日 11:30～13:30

会 場 日医会館 503 会議室

議 題

1) 療養病床の再編等

- ・7月1日より施行される療養病棟入院基本料2について、医療区分1,2,3の算定方法や届出方法について議論。区分の見直し意見多数。

2) 看護配置

- ・精神病棟入院基本料について議論。正看比率40%といった条件クリアが難しいとのこと。

(第2回)

日 時 平成18年6月9日 10:00～12:00

会 場 日医会館 503 会議室

議 題

1) 療養病床の再編等

- ・医療区分、ADL 区分について議論。患者分類の日数制限や医療区分について見直しの意見多数。

(第3回)

日 時 平成 18 年 7 月 21 日 12:00～13:30

会 場 日医会館 503 会議室

議 題

1) 療養病床の再編について

- ・7月1日より施行された療養病棟入院基本料2について議論。医療現場において運用上の混乱が起きていないかを確認。日医は患者状態や診療報酬上の影響を調査する旨を公表。
- ・その他議題として、看護夜勤72時間問題について検討。

(臨時開催)

日 時 平成 18 年 9 月 1 日 13:00～15:00

会 場 日医会館 502 会議室

議 題

1) 診療報酬改定による7:1看護の創設と看護職員確保問題

- ・日病協より、看護配置に関する緊急要望書を水田邦雄保険局長と土田武史中医協会会長に提出した旨を報告。主な内容は1. 看護要員の月平均夜勤時間数72時間以下の弾力的運用。2. 10:1、13:1における看護師比率70%以下の場合の減算措置の復活。3. 看護師比率4割未満の経過措置及び、緊急時の看護補助者の夜間勤務の経過措置の存続の3項目。

(第4回)

日 時 平成 18 年 9 月 22 日 12:00～13:30

会 場 日医会館 503 会議室

議 題

1) 療養病床の再編に関する緊急調査

- ・日医が実施した「療養病床の再編に関する緊急調査」について分析の途中経過報告があった。厚労省の当初見込みと違い、医療区分2の患者数が1のそれよりを上回っているとのこと。次回以降の作業部会は、委員が重複していることもあり療養病床と看護配置を合同で開催することとなった。

(第5回)

日 時 平成 18 年 10 月 20 日 12:00～13:30

会 場 日医会館 506 会議室

議 題

1) 看護職員の確保について

- ・7対1看護を新設したことによる病院の影響を意見交換。主な意見は、年末賞与の至急を終えた頃から、看護師の退職（転職）が目立つだろう。入院基本料を下げてはど

うか。国公立、大学病院の看護師確保が中小病院に打撃を与えるなど。看護教育体制が100人レベルの病院に300人もの新人看護師を確保しているという事態が問題だとの指摘もあった。

(第6回)

日時 平成18年11月17日 12:00～13:30

会場 日医会館506会議室

議題

1) 療養病床の再編に関する緊急調査

- ・日医より7月に実施した「療養病床の再編に関する緊急調査」の結果報告があった。主な結果として、医療区分1の患者は42.1%（病院41.0%、診療所59.9%）。このうち、医療的には安定しているが、在宅や施設の受け入れが整っていないために退院できない患者が約4割いるとされている。同じく医療区分1の患者の約3割は病状不安定で退院の見込みがないとされており、その主な理由は「一定の医学的管理を要するため」「処置が必要なため」とされている（喀痰吸引、胃瘻管理、経鼻経管栄養など）。これら結果については、1. 介護難民への対応として、介護保険事業計画を早急に見直し受け入れ体制を整備すること。2. 区分1の病状が不安定・処置を必要とする患者については、介護保険施設における医療の在り方が見直されるまで、医療区分の妥当性を見直すべき。3. 診療報酬については、診療継続性を確保すべき措置を講ずるべきである、の3点を中医協に問題提起した。

(第7回)

日時 平成18年12月15日 12:00～13:30

会場 日医会館506会議室

議題

1) DPCについて

- ・調整係数について検討。調整係数は廃止される可能性もあり「医療費抑制ツール」に利用される可能性が高いとの意見が多かった。手挙げの現状も、「質より経営重視」との意見が挙がった。

2) 診療報酬における地域格差について

- ・診療報酬上の地域加算は全体のコンマ何%といったレベル。都心では人件費の工面が難しいとの意見があった。一方で地域加算には人件費の概念は含まれていないとの意見も挙がった。

今回をもって作業部会の定期開催は終了し、今後は必要に応じて適宜開催することとなった。

3. 医療制度委員会

— 諸般の事情により、今年度は開催せず —

4. 病院建物耐震問題検討プロジェクト委員会

— 諸般の事情により、今年度は開催せず —

5. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 12回 (介護保険小委員会と合同開催5回を含む)

2. 出席者数 114名 延べ人数

3. 協議事項

1) 中医協報告

・総会、基本問題小委員会、結果検証部会、調査実施小委員会等の報告。

2) 各審議会・検討会報告

・社会保障審議会各部会、介護給付費分科会、介護施設等のあり方に関する検討会、医療施設体系のあり方に関する検討会、後期高齢者医療のあり方に関する特別部会等の報告。

3) 在宅療養について

・「在宅患者訪問診療料及びターミナルケア加算」「在宅時医学総合管理料・在宅末期医療総合診療料」「在宅時医学総合管理料」の算定要件について検討。
・厚労省事務連絡通知内で使用されている「自宅以外の多様な居住の場」「同一の患者」といった文言の解釈について検討。

4) 医療安全対策加算について

・算定要件の「専従」を「専任」に緩和することが可能か検討。従事者の医療有資格者という条件の緩和も検討し、要望書提出となった。

5) 療養病床再編問題について

・医療区分の妥当性、療養病棟入院基本料2の点数について検討。コストを満たさない点数について、早期見直しの必要性があるとの見解。

6) 看護配置問題について

・7対1の新設により、看護師確保問題が深刻になったことを検討。国公立、大学病院の大規模募集により、中小民間病院の看護師確保が困難になったとのこと。

7) 日医・四病協の作業部会について

・「療養病床再編」「看護配置」両作業部会について報告。療養病床作業部会からは、医療区分や算定日数制限の見直し検討を依頼され、当委員会として意見の取りまとめを実施。

8) 日病協・代表者会議、実務者会議の報告

・代表者会議と実務者会議の報告。四病協の診療報酬を担当する委員会として、日病協とどのように歩調を合わせるかを検討。

9) 平成20年度診療報酬改定要望について

・本来、病院団体からの診療報酬改定要望は日病協が窓口となっていたが、日病協では取り上げられない項目であっても重要な項目が多いことから、改めて四病協とし

て提出するためとりまとめを始めた。19年4月末頃を目安に20年度改定要望書を取りまとめている。

10) その他

- ・「特定健診・保健指導」、「地域ケア整備指針」「都道府県の社会保険事務局の動向」といった19年度以降の政策についても、資料を基に検討した。

4. 調査、集計について

1) 診療報酬改定緊急アンケート

- ・平成18年度改定で大きな見直しとなった「看護基準」と「リハビリ」について調査した。看護基準については、一般病床では中小民間病院が。精神病院においては私的病院が経営的打撃が大きかったとの結果。看護師不足で地域医療の崩壊が懸念された。「リハビリ」においては、脳血管疾患等と運動器で施設基準格差が大きい。リハビリは本来、臓器別でなく障害別に行われるものとの結論。

5. 要望、声明について

医療療養病床における診療報酬改定に対する緊急要望（18.05.16）

- ・四病院団体協議会と日本療養病床協会の連名で要望。医療区分の見直しや、参酌標準の早期見直し等、5項目を要望。提出先は厚労大臣ほか自民党衆参議員44名。

医療安全対策加算についての要望（18.06.05）

- ・医療安全対策管理加算の算定要件について、「専従」「医療有資格者」の緩和など2項目を要望。提出先は厚労省保険局長。なお、今回の要望書は四病協連名でなく、各団体毎に提出した。

医療療養病床の診療報酬改定に関する具体的要望（18.06.05）

- ・医療区分の評価頻度や算定日数制限の緩和、療養病棟入院基本料2の施行時期の見直し等、4項目を要望。提出先は日本医師会会長。なお、今回の要望書は四病協連名でなく、各団体毎に提出した。

6. 総評

主な協議事項9案件、調査1件、要望3件の活動。個々の詳細は上述の通り。

6. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 8回

2. 出席者数 延べ60人

3. 協議項目

- (1) 当委員会のあり方について
- (2) 消費税の要望書について
- (3) 平成19年度税制改正要望について
- (4) 看護要員の施設基準の要望について
- (5) 厚労省・医療用医薬品の流通改善懇談会について
- (6) 自民党の平成19年度税制改正大綱について

- (7) 衆議院議員鴨下一郎氏との面談について
- (8) 平成19年度税制改正要望書の取り扱いについて
(特に消費税のあり方について)
- (9) その他

4. 総評

○税制改正に関する要望について、下記要望書を厚労省及び関係団体に提出した。

①平成19年度税制改正要望の重点事項について

- I 消費税における社会保険診療報酬等の非課税制度の見直し
- II 医療機関に対する事業税の特例措置の存続・拡充
- III 病院用建物等の耐用年数の短縮

②平成19年度税制改正要望の重点事項について（医療法人制度関係）

- I 持分ある医療法人が非営利性を明確化させた
新たな医療法人に移行する場合の非課税措置
- II 社会医療法人の医業収益非課税等

○自民党厚生労働部会のヒアリングは、病院団体としてのまとまりを印象づけるために、四病協として一本化して説明をおこなった。

○衆議院議員鴨下一郎氏と面談をおこない、今後の病院団体の医療制度への取り組みに対して協力願った。

6-1. 医療法人会計基準検討委員会

- 1. 開催回数 2回
- 2. 出席者数 延べ19人
- 3. 協議項目
 - (1) 医療法人会計基準原案について
 - (2) 今後の検討方法について
 - (3) 医療法人会計基準検討報告書(案)について
 - (4) その他

4. 総評

会計基準策定小委員会にて取りまとめられた医療法人会計基準報告書案を検討し、適用については全医療法人への強制ではなく、各医療法人の任意による手上げ方式を推奨することとした。総合部会にて報告書案が了承され、当該委員会は終了した。

6-2. 医療法人会計基準検討委員会 会計基準策定小委員会

- 1. 開催回数 6回
- 2. 出席者数 延べ35人
- 3. 協議項目
 - (1) 小委員長試案について

- (2) 今後の検討方法について
- (3) 医療法人会計基準案作成へ向けての討議について
- (4) 小委員会報告作成へ向けての討議
- (5) 医療法人会計基準検討報告書(案)の作成について
- (6) その他

4. 総 評

医療法人において経営の透明性を担保するには、開設者たる医療法人単位の会計基準を新たに策定する必要があることから、医療法人会計基準検討委員会が設置された。具体的な基準案を作成するため、専門家である公認会計士の委員を中心とした当該小委員会が設置され、医療法人会計基準検討報告書案をまとめた。

報告書案作成をもって当該小委員会は終了。

7. 医療法人に関する研究会

- 1. 開催回数 1回
- 2. 出席者数 延べ7人
- 3. 協議項目

- (1) 社会医療法人債を発行する社会医療法人に係る会計基準について
- (2) その他

4. 総 評

研究会は当初、社会医療法人債を発行する社会医療法人に適用が求められる会計基準に関して厚労省と協議する場として発足。

しかし、初会合にて、厚労省より、金融庁との協議を経て社会医療法人債発行法人に課せられる基準の法令化作業を進めている旨説明があり、当該委員会の役割を終えた。

ただし、今後、医療法人制度改革の全般について厚労省の報告を受けるとともに、検討の場を設ける必要があることから、「医療法人に関する研究会」として存続することとした。

8. 医療従事者対策委員会

- 1. 開催回数 3回
- 2. 出席者数 延べ22人
- 3. 協議項目

- (1) 看護職員に関する調査について
- (2) 今年度の委員会活動について
- (3) 療養病床の再編および人的基準について
- (4) 看護師の引き抜きに関する提言について
- (5) 調査について

4. 総評

○前年度3月22日の総合部会において、日精協・谷野副会長の提案より、平成18年度4月診療報酬改定の影響に伴う看護師不足が懸念されることから四病協として提言を
図ることとなり、当委員会にて文案を作成することとなった。裏付けとなる資料を作成
するため、各都道府県の病床届出の実態調査をすることとした。

しかし、その後、日病協より提出される日病協の緊急要望書案に内容が含まれてい
たことから、当委員会からは別の要望書を作成しないこととなった。

ただし、各都道府県の病床の届出実態について病院団体として把握することは今後
の調査にも有効であるとして、引き続きデータ収集することとした。

しかし、回収した資料のデータすべて入力した場合の費用が大きいことから、入力
項目を入院基本料届出状況（特に7：1）、高度医療、救急、臨床研修等の実態を把握
できる項目に絞ることとした。まず、東京都分について集計結果を出し、これを踏ま
えて、47都道府県すべてのデータを入力するかについては今後検討することとし、現
在の看護配置基準としている理由についても追加調査実施を検討する事を予定した。

○厚労省担当官を招き、療養病床の再編及び人的基準について、質疑応答・意見交換を
おこなった。

○日精協の委員に変更があり、高橋幸彦先生から南良武先生への交代があった。

9. 治療費未払問題検討委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 延べ47人
3. 協議項目
 - (1) 報告書について
 - (2) シンポジウムについて
 - (3) 今後の活動について
 - (4) 保険者への一斉請求について
 - (5) 日本医師会との意見交換
 - (6) 意見交換
 - (7) マニュアルの作成について
 - (8) その他

4. 総評

○前年度に実施した未収金に関する調査が8月に報告書としてまとまった。調査は、四病
協に加入する全会員5,570施設を対象に実施。回収率は58.8%、未収金があると回答し
た1施設あたりの1年間の平均未収金額は約716万円。3年間の累積では1施設あたり
の平均未収金累積額は約1,620万円。報告書は各団体会員、議員、日医・県医師会、日
病協関係団体等に発送した。

○8月25日に「公開討論医療における未収金を考えるフォーラムディスカッション」を東
京・虎ノ門パストラルで開催し、550名の参加者が集まった。

○保険者への一斉請求を視野に、善管注意義務の確認依頼として、『医業未収金請求に際しての善管注意義務の確認について』を各会員病院宛てに発送。

その後、厚労省より、日医、病院団体、保険者、法律学者を構成員とし、未収金問題について検討する場を設置される意向が示されたが、検討会で成果が得られないことも想定し、今後の活動について下記を予定した。

①請求をおこなわず、前例となる1件の返還事例を得る

②作業部会を設置し、各病院の実務指針として、未収金を発生させない予防策、発生した場合の対応策、保険者への請求方法等についてのガイドライン作成

○厚労省の打ち出した保険証のICカード化に対して、資格確認の機能を付与する等の提言をまとめることとした。

9-1. 治療費未払検討委員会 作業部会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 延べ4人

3. 協議項目

(1) マニュアルの作成について

(2) その他

4. 総 評

各病院の未収金への対応策として、発生させない予防策、発生した場合の対応策、保険者への請求方法等について実務的指針が必要であることから、作業部会を設置しガイドラインをとりまとめることとした。当該作業部会は、治療費未払問題討委員会とは独立して検討をおこない、6月を目途に未収金の発生防止マニュアルの原案を作成する。

10. 理事長の債務保証のあり方に関する勉強会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ37人

3. 協議項目

(1) 理事長の債務保証のあり方について

(2) その他

4. 総評

融資に際して、金融機関が理事長による連帯保証を条件としていることを廃止するための環境整備に向け、関係者を交えて検討をおこなった。

11. 三師会・四病協のレセプトオンライン請求打合せ

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 41名（延べ人数）

3. 協議事項

(第1回)

日時 平成18年11月8日(火) 17:00~18:30

会場 日本医師会館503会議室

議題

1) 保険局総務課からの説明

- ・「医療制度改革大綱」にレセプトIT化の推進が盛り込まれ、厚労省としては官邸からの指示に従い実践していく旨の説明。医療制度改革大綱内の「平成18年度からオンライン化の推進、平成23年度には原則全てのレセプトがオンライン提出されるものとする…」という文言については総務課でも急な対応を求められ、関係団体に十分な情報提供や相談ができなかったことについて反省していると陳謝した。レセプトのオンライン請求がまだ現場に十分に伝わっていないことから逐一情報を提供。今後もこの様に意見交換を行う機会を設け共同歩調で進んでいきたいと説明。

2) 社会保険診療報酬支払基金からの説明

- ・オンライン請求による医療機関のメリットとして、「事務点検ASP」の説明。医療機関が事務点検プログラムを保有していなくても、支払基金の事務点検プログラムを利用して返戻等のエラーを請求前に確認するサービスのことで、医療機関は返戻の少ないより正確な請求ができるというもの。

3) 意見交換

- ・個人診療所が多い歯科医師会はオンライン化に反対の意思を示した。日本医師会は「薬理作用の裁量の確保」などオンラインによる機械的な審査に警戒の意を示した。病院団体からは、「オンライン化によって何らかの形で医療機関に還元されるべき。」「直接的に金銭でなくてもよいが、インセンティブは必要。」といった、設備投資分の費用の対価を求めた。

(第2回)

日時 平成18年12月13日(水) 15:00~16:30

会場 日本医師会館3階ホール

議題

1) 社会保険診療報酬支払基金からの説明

- ・請求開始までのスケジュールについて説明があった。

2) 保険局総務課からの説明

- ・オンライン化のメリットについて、「作業時間の短縮・搬送の安全」「受付・事務点検ASPの実施による返戻の減少」「毎月10日24時までの請求可」「増減点連絡書がCSV形式で取得可能になるため、統計・分析が可能」との説明があった。

3) 意見交換

- ・過去3回はマイナス改定で医療側は経営が厳しい環境の中で、23年までという期限を設けた設備投資を強いること。国民にとって保険料率が下がるとか医療機関のメリットも無く、事務作業が効率化され、2200億円の経費削減になるという議論では理解が

得られないのではないかとの指摘があった。

4. 総評

病院団体ではオンライン化に対する受け止め方として、設備投資に対する何かしらのインセンティブが必要との主張で、ほぼ意見が一致されている。

11-1. レセプトオンライン化に関する作業部会

1. 開催回数 未開催

2. 発足の経緯

平成18年11月8日と12月13日に、三師会・四病協オンライン請求打合会が開催された。厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、四病協が参加。平成20年度より順次義務化されるレセプトのオンライン請求についての説明と意見交換が行われた。

オンライン化について検討案件が発生の都度、医療提供側として統一した見解、意見を取りまとめることを目的に日医の呼びかけで、四病協との作業部会を発足することとなった。

事業

1. 医療安全管理者養成委員会

1) 開催日数 1回

2) 出席者数 6名

: 医療安全管理者養成課程講習会の概要については、下記参照。

医療安全管理者養成課程講習会 開催概要

1) 目的

医療安全管理者養成は、安全管理・品質管理の基本的事項や実務指導に関わる教育・研修を行い、組織的な安全管理体制を確立する知識と技術を身につけた人材「医療安全管理者」を育成・養成することによって、安全文化の思想と風土を利用現場に根付かせ、医療の質向上を図る。

2) 実施内容

: 第1クール 平成18年7月22日（土）～23日（日）

: 第2クール 平成18年7月29日（土）～30日（日）

KFC HALL 東京都墨田区横網1-6-1

: 第3クール 平成18年8月5日（土）～6日（日）

平成18年9月2日（土）～3日（日）

平成18年9月9日（土）～10日（日）

平成18年9月23日（土）～24日（日）

修了者：286名

認定者：219名（累計643名）：平成19年3月30日現在）

2. 感染症対策委員会

- 1) 開催日数 2回
- 2) 出席者数 延べ16名

：ICS（Infection Control Staff）養成のための感染管理講習会の概要については、下記参照。

ICS（Infection Control Staff）養成のための感染管理講習会 開催概要

1) 目的

看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士、滅菌技士を対象（医師も受講可）に ICT（感染対策チーム）の一員として、医療現場で発生する種々の問題に対処でき、またそれぞれの立場で情報収集を行い、伝えることにより、各職場間の調整役を努めることが出来る職員の養成を行う。

2) 実施内容

第4回（平成17年度の継続事業）

：第3クール 平成18年6月10日（土）～11日（日）

受講修了者：424名

第5回

：第1クール 平成18年11月11日（土）～12日（日）

：第2クール 平成19年2月17日（土）～18日（日）

：第3クール（予定）平成19年5月19日（土）～20日（日）

会 場 笹川記念会館 国際ホール：東京都港区三田3-12-12

3. 医師臨床研修指導者養成委員会

- 1) 開催日数 1回
- 2) 出席者数 4名

：臨床研修指導者養成課程講習会の概要については、下記参照。

臨床研修指導者養成課程講習会 開催概要

1) 目的

臨床研修責任者（各診療科で臨床研修と統括する者）、臨床研修指導者（各診療科で実際に研修医を指導する者）を対象とし、それぞれ、カリキュラムの作成、研修プログラムの具体的運営、及び研修医と指導者の評価ができる能力開発、各診療場面での適切な指導法、

効果的なフィードバックの与え方ができる能力開発を目指す。

2) 実施内容

第1回 平成18年12月8日（金）～10日（日）

受講修了者 49名

会 場 社団法人日本病院会 東京都千代田区一番町13-3

第2回 平成19年3月9日（金）～11日（日）

受講修了者 46名

会 場 食品衛生センター 東京都渋谷区神宮前2-6-1

四病協委員会（担当団体、委員長）の推移（平成12年度～18年度）

（注）① 担当団体 ② 委員長名

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
医療制度委員会	① ②	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎
医療保健・診療報酬委員会	① ②	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二
診療報酬小委員会	① ②			全日病 猪口雄二				
介護報酬小委員会	① ②			全日病 木下 毅				
介護保険小委員会	① ②					全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二
医業経営・税制委員会	① ②	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量
病院建物耐用年数実態調査委員会	① ②					医法協	医法協	
資金調達のあり方に関する委員会	① ②					医法協 日野頌三	医法協 日野頌三	
医療従事者対策委員会	① ②	日精協 高橋幸彦	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎
介護保険委員会	① ②	日病 川合弘毅	日病 川合弘毅	日病 川合弘毅				
医療安全対策委員会	① ②	全日病 石原 哲	全日病 石原 哲					
「民間病院等における診断群分類を活用した調査」プロジェクト委員会	① ②	日病 山本修三	日病 山本修三					
病院会計準則研究委員会	① ②	日病 石井孝宜	日病 石井孝宜	日病 石井孝宜				
医療法人会計基準研究分科会	① ②		医法協 石井孝宜					
医療法人会計基準研究委員会	① ②						医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯
会計基準策定小委員会	① ②							医法協 五十嵐邦彦
医療法人に関する研究会	① ②							医法協 豊田 堯
高齢者医療制度・医療保健制度委員会	① ②		全日病 猪口雄二					
医療制度改革検討委員会	① ②		全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二				
8人委員会	① ②			日病 山本修三	日病 山本修三	全日病 西澤寛俊	全日病 西澤寛俊	
治療費未払問題検討会	① ②						日精協 山崎 学	日精協 山崎 学
治療費未払問題検討会作業部会	① ②							日精協
理事長の債務保証のあり方に関する勉強会	① ②							日精協 山崎 学
病院建物耐震問題検討プロジェクト委員会	① ②					日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	
研修医給与問題検討委員会	① ②					日病 堺 常雄		
療養病床及び看護配置対策特別委員会	① ②							全日病
三師会・四病協オンライン請求打合せ	① ②							全日病

第20 日本病院団体協議会

会務報告

平成18年

- 4月 1日(土) 診療報酬改定、▲3.16% (本体▲1.36%、薬価等▲1.8%)
28日(金) 初回代表者会議で副議長に日精協鮫島会長を選出。議長竹内全国公私病院連盟会長と二人三脚で、1年間の日病協会務を運営
- 7月 平成18年度診療報酬改定影響度調査を実施。加盟団体(日本精神科病院協会、日本療養病床協会を除く)を經由して7,395病院に対して調査表を配布
- 8月21日(月) 竹内議長外が、原医療課長を通じて水田保険局長に対して「看護師問題についての緊急要望書」を提出。要望内容は、看護要員の月平均夜勤時間数72時間以下規定の弾力的運用、10対1・13対1の病院に対する減算措置の復活、看護師比率4割未満の病院に対する経過措置の存続
- 9月19日(火) 竹内議長を囲み、石井中医協委員と豊田・佐々・鮫島代表が緊急要望に関して協議
25日(月) 保険局医療課長が竹内議長外に、日病協緊急要望書に対する厚労省の回答を説明。1. 看護職員配置の算出方法の基準の明確化、2. 都道府県ナースセンターの積極的な利用勧奨、3. 「看護職員の確保が困難な地域・医療機関の看護職員確保モデル事業」の取り組み勧奨、とする内容
- 11月24日(金) 代表者会議開催。
当協議会の平成18年度診療報酬改定影響度調査報告書がまとまる。
一般病床949病院の病院収入全体(入院収入と外来収入)では、改定のなかった17年3月と18年3月との比較ではマイナス0.671%、改定のあった17年4月と18年4月マイナス2.792%、因って、前年同月比の実質的な変動はマイナス2.121%、一方、改定のなかった17年3月と17年4月の比較ではマイナス4.409%、18年3月と18年4月ではマイナス6.449%、因って、改定前後の実質的な月次変動ではマイナス2.040%であった。即ちマイナス2%を若干上回った数値といえる。
この報告書は11月29日開催の中医協で石井委員より報告された

平成19年

- 1月10日(水) 「看護師確保対策等について(要望)」を関係先に提出。
7対1の入院基本料新設によって起こった地域の看護師不足、偏在の打開策として、1. 本年4月見直しの向け、入院基本料7対1を医療の必要度により高い設置基準を設ける、2. 潜在看護師55万人の掘り起こし、3. 看護師の届出制度の法制化、4. 看護学校への補助金増額、5. 第6次看護職員需給見通しの再策定、を要望
中医協での審議資料とすべく、12日に医療課長を通じて中医協会長に対し提出。医療課長から資料配布はできないが、委員が口頭にて発言することは止めるものではない旨の説明を受ける
- 31日(水) 中医協土田武史会長から柳澤厚労大臣に対し、平成20年度の改定に向け、現行の7対1入院基本料の基準を見直し、急性期等手厚い看護が必要な入院患者が多い病院等に限り届出が可能となるようなものとする外3項目の建議を実施

2月14日(水) 「7対1看護配置問題に係る緊急是正要望について」を厚労大臣外に実施。激変緩和策として、1. 看護職員の月平均夜勤時間数72時間以下の要件緩和、2. 看護師比率の弾力的扱い、を要望

同日に、医政局長に対し臨床工学技士業務指針の改正に関する要望書を提出

23日(金) 代表者会議開催。中医協委員の任期に関して、一部団体から団体推薦が残っている2月中の委員交替を行えば、新任の者の任期は2年である旨が提案され、次回に改めて協議を実施することになった

3月 1日(木) 厚労省「死因究明制度及び裁判外紛争処理制度に関する検討会(仮称)」委員に堺秀人氏を推薦

14日(水) 中医協がリハビリテーション料の見直しを諮問・答申。財政中立のもと、リハビリテーション医学管理料の新設と一定日数以降の逦減制を導入。4月1日施行

23日(金) 代表者会議開催。現中医協委員に対して交替を求める発言なく終了

会議報告

I. 代表者会議

第19回代表者会議(平成18年4月28日(金)、日本病院会会議室)

1. 当協議会の人事を検討。副議長に鮫島日精協会長を選出。診療報酬実務者会議委員長は引き続き齊藤日病常任理事に就任要請。
2. 今後の進め方について意見交換を実施。議長は、今回の改定による影響度を調査することを提案し、診療報酬実務者会議に対して調査表作成を指示。また、診療報酬問題だけでなく医療政策・制度についても検討していくことにした。

第20回代表者会議(平成18年4月26日(金)、日本病院会会議室)

1. 中医協報告と質疑を実施。
2. 改定影響度調査について、診療報酬実務者会議で問題点が指摘されたが、改めて実施することを申し合わせた。但し、療養病床については7月1日施行によるので対象外とした。

・代表者連絡会(平成18年6月13日(火)、日本病院会会議室)

医療課長からWHO事務局長にわが国の尾身茂氏が立候補したことに対する協力要請を受ける

第21回代表者会議(平成18年6月30日(金)、日本病院会会議室)

1. 齊藤委員長から調査表のひな型と工程表が示され、これをもとに意見交換を実施。療養病床への影響はみないことを再確認、その他日精協と日本療養病床協会は調査に参加しないこと、入力は各団体が行い、集計は外注することを決定。
2. 医療制度を検討するワーキング・グループの設置について話し合いを実施。

第22回代表者会議(平成18年7月31日(月)、日本病院会会議室)

1. 原徳壽医療課長が着任の挨拶。
2. 齊藤委員長が平成20年度診療報酬改定第1次要望事項を報告。
7対1の病棟単位での算定、1人当たり平均夜勤時間の72時間以内枠の見直し要望、紹介率による加算の再評価、リハの算定日数制限の撤廃ほか改定影響度調査にも言及。データの解析を今村東大医学部附属病院企画経営部長と康永助手に依頼した旨を報告。

3. ワーキング・グループの具体化の検討、中医協の開催報告ほか。

第23回代表者会議(平成18年8月29日(火)、日本病院会会議室)

1. 竹内議長が、8月21日に行った看護師問題に関する「緊急要望書」に対する厚労省医療課長の反応を報告。財政中立なので「大丈夫な病院」から点数を戻してもらうことになる旨の説明を受ける。
2. ワーキング・グループのテーマ等対応を齊藤診療報酬実務者会議委員長に一任。
3. 医療関連サービス基本問題検討会寝具類洗濯専門部会委員として次の者を推薦。
中嶋 昭 日産玉川病院長（全国公私病院連盟推薦）
関口 令安 東京都医療公社大久保病院長（日本病院会推薦）

第24回代表者会議（平成18年10月3日（火）、日本病院会会議室）

1. 今村企画経営部長が平成18年度診療報酬改定影響度調査の中間報告を説明。
1日入院単価5,000円未満や外来500円未満の病院データ、再診患者数より初診患者数が多い病院のデータの取扱い、曜日補正・日数補正の説明、医療費総額は増えているにも拘らず個々の病院収入が減っていることの矛盾等を指摘しながら報告。
2. 一部団体が緊急要望書に対する中医協委員の対応を問題視。

第25回代表者会議（平成18年10月30日（月）、日本病院会会議室）

1. 厚労省・白石審議官が医師不足について現状説明。
2. 齊藤委員長の影響度調査の集計状況報告をもとに意見交換を実施。
医療に対する国民の過大評価、少子化による医療従事者の慢性的な不足等医療の将来を巡る悲観的材料のなか、今回のマイナス改定のもつ意味について協議。

第26回代表者会議（平成18年11月24日（金）、日病会議室）

1. 厚労省・佐原安全推進室長が講演（『医療安全を考える』）。
2. 齊藤委員長が平成18年度診療報酬改定影響度調査の集計結果を報告、報告書（案）を了承。
11月29日開催の中医協で資料配布を行うよう保険局に依頼することにした。

第27回代表者会議（平成18年12月22日（金）、日病会議室）

1. 国立国際医療センター・麦谷国際医療協力局長がWHO事務局長の選挙結果を報告（日本の尾身茂侯補落選、中国のマーガレット・チャン氏が当選）。
2. 厚労省・野村看護課長が講演（『最近の看護師事情について』）。
3. 12月20日の中医協報告をもとに、7対1によってもたらされた現場の混乱について意見交換。
4. 四病協より要望された「看護問題への速やかな対応について（意見）」の内容を検討。本要望書のなか「看護師確保対策等について（要望）」を日病協要望とすることを採択、趣旨文を一部修正のうえ、1月17日開催の中医協に向け関係先に提出することを決定。

・看護師確保対策等に関する要望書打合せ会（平成18年12月27日（水）、日病会議室）

日病協から提出することを決めた「看護師確保対策等について」（要望書）の文言見直しのため本会議を開催。前文を齊藤康委員に依頼し、要望項目については四病協が厚労省へ提出した要望事項5項目をそのまま採用することとした。提出先についても、四病協と同様（厚労省医政局長ほか6名）とした。

第28回代表者会議（平成19年1月26日（金）、日病会議室）

1. 日本医師会・唐澤会長の講演（『少子高齢社会を支える国民医療』）。
2. 「看護師確保対策等について（要望）」は具体的な根拠データがなく、中医協資料として配布されず、石井委員より当日は口頭で説明を行ったことが報告された。これを受けて、7対1看護配置に係る緊急是正を要望することを決議。

3. 臨床工学技士業務指針の改正に関して厚労省医政局に要望することを承認。

第29回代表者会議（平成19年2月2日（金）、日病会議室）

1. 7対1看護配置に係る緊急是正要望のとりまとめのため代表者会議を開催。既に中医協では厚労相へ建議書が提出され、20年度改定へ委ねられているため、緊急是正の内容は達成可能で現実的なものとするを決定。厚労相、厚労省関係部局、関係団体、中医協委員、国会議員へ提出することも合わせて決定。

第30回代表者会議（平成19年2月23日（金）、日病会議室）

1. 厚労省・原医療課長の講演（『後期高齢者医療について』）。

2. 「7対1看護配置問題に係る緊急是正要望について」を厚労省ほかに提出し、「建議書が出された後であり、タイミングが悪い」等の指摘を受けたことの報告。

3. 診療報酬実務者会議から、2つのワーキング・グループを設置することの報告。

4. 死因究明制度及び裁判外紛争処理制度に関する検討会（仮称）委員の推薦依頼が厚労省医政局よりあり、派遣者数が1名のため増員を要請することを決定。

5. 次期議長並びに中医協委員について次回会議にて協議することを申し合わせる。

第31回代表者会議（平成19年3月23日（金）、日病会議室）

1. 中医協委員、議長・副議長等について協議。それぞれ4月の本会議にて再協議することを決定。

2. 診療報酬実務者会議委員長は齊藤寿一委員長を再任、事務局は日本病院会に引き続いて依頼することを決定。

3. 死因究明制度及び裁判外紛争処理制度に関する検討会（仮称）の委員推薦については、1名のみという厚労省からの回答により、堺秀人神奈川県病院事業管理者を推薦したことを報告。

II. 診療報酬実務者会議

第12回診療報酬実務者会議

日時 平成18年5月12日（金） 10時～12時

会場 日本病院会 会議室

議事

（1）日本病院団体協議会代表者会議（第19回、4月28日）報告

・竹内正也・全国公私病院連盟会長が議長、鮫島 健・日本精神科病院協会会長が副議長、齊藤寿一・日本病院会常任理事が継続して診療報酬実務者会議委員長に就く。

（2）副委員長の選出について

・佐藤裕俊 委員（全国自治体病院協議会参与）が診療報酬実務者会議副委員長に就く。

（3）中医協 報告

（4）平成18年度診療報酬改定影響度の調査について

・調査内容は「日病協 平成18年度診療報酬改定要望事項」の12項目や検証部会で採り上げた項目の検証、その他に病院経営の状況を把握する。療養病床の見直しに対する各団体の意見は時間的に切迫しているため日本療養病床協会に寄せることで合意。

（5）今後の進め方について

第13回診療報酬実務者会議

日時 平成18年6月27日（火） 14時～16時

会場 日本病院会 会議室

議 事

- (1) 日本病院団体協議会代表者会議（第20回、5月26日）報告
- (2) 中医協 報告
- (3) 平成18年度診療報酬改定影響度の調査について（継続審議）
 - ・人件費支出の項目は削除するなど委員長を中心に修正を行い、代表者会議に成案を諮ることです承。日本精神科病院協会、日本療養病床協会は本調査に不参加。
- (4) 平成20年度診療報酬改定に向けた各病院団体の要望事項（第1次）
 - ・次期改定に向けての要望では、前回（平成18年度）の要望と同様、病院医療全般に係る大きなテーマとあわせて、各団体から寄せられる個別の細項目についても出来る限り要望する方向を確認。

第14回診療報酬実務者会議

日 時 平成18年7月27日(木) 14時～16時

会 場 日本病院会 会議室

議 事

- (1) 日本病院団体協議会代表者会議（第21回、6月30日）報告
- (2) 中医協 報告
- (3) 平成18年度診療報酬改定影響度の調査について
 - ・集計方法等は今村知明 委員（東京大学医学部附属病院企画経営部長）を中心に解析し、まとめることを了承。
- (4) 平成20年度診療報酬改定に向けた各病院団体の要望事項（第1次）（継続議題）
- (5) その他

○入院基本料の算定における看護職員の夜勤時間、看護師比率の見直しについて

第15回診療報酬実務者会議

日 時 平成18年9月28日(木) 14時～16時

会 場 日本病院会 会議室

議 事

- (1) 日本病院団体協議会代表者会議（第23回、8月29日）報告
- (2) 中医協 報告
- (3) 平成18年度診療報酬改定影響度調査の進行について
 - ・診療報酬改定影響度調査集計結果（速報）にもとづき、分析対象、単純集計および影響度比較（曜日補正）、各種加算等の経年比較、診療報酬改定影響度の検討など各項目の概要を説明。
- (4) 平成20年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項について
- (5) その他

○ワーキンググループの中・長期的検討課題について

第16回診療報酬実務者会議

日 時 平成18年10月26日(木) 14時～16時

会 場 日本病院会 会議室

議 事

- (1) 日本病院団体協議会代表者会議（第24回、平成18年10月3日）報告
- (2) 中医協 報告

(3) 平成 18 年度診療報酬改定影響度調査の進行について (II)

- ・診療報酬改定影響度調査集計結果(速報その2)にもとづき、外来収入・入院収入の補正を行ったうえで一般病床(200床未満、200床以上)、精神病床を対象とした改定前後の月次影響度(平成18年3月と平成18年4月の変動把握、平成17年3月と平成17年4月の比較)、前年同月と比較した改定影響度(平成17年4月と平成18年4月の変動把握、平成17年3月と平成18年3月の比較)、各種単純集計、全体の変動(外来・入院収入合計)の概要を説明。代表者会議(11月24日)に向けて最終版とその意味付けを行うことで合意。

(4) 平成 20 年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項について

第 17 回診療報酬実務者会議

日 時 平成 18 年 11 月 30 日(木) 14 時～16 時

会 場 日本病院会 会議室

議 事

(1) 日本病院団体協議会代表者会議(第26回、平成18年11月24日)報告

(2) 平成 18 年度診療報酬改定影響度調査の進行について (III)

- ・代表者会議(11/24)で平成18年度診療報酬改定影響度調査報告書が了承され、中医協総会(11/29)に資料として提示。

(3) 中医協 報告

(4) 平成 20 年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項について (III)

第 18 回診療報酬実務者会議

日 時 平成 18 年 12 月 21 日(木) 14 時～16 時

会 場 日本病院会 会議室

議 事

(1) 中医協 報告

(2) 平成 20 年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項について (IV)

(3) ワーキンググループ(WG)の中・長期的検討課題について

- ・安藤高朗 委員(日本療養病床協会副会長)は、WGの中・長期的検討課題として①「慢性期医療の質」、②「医療区分の見直し」、③「転換型老健」についての3項目を提案。WGの取りまとめ役として安藤委員が就く。

第 19 回診療報酬実務者会議

日 時 平成 19 年 1 月 17 日(木) 14 時～16 時

会 場 日本病院会 会議室

議 事

(1) 日本病院団体協議会代表者会議(第27回、平成18年12月22日)報告

(2) 中医協 報告

(3) 平成 20 年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項について (V)

- ・平成20年度診療報酬改定要望事項の日病協とりまとめ手順(案)を提示、賛同を得る。

(4) ワーキンググループ(WG)の中・長期的検討課題について

- ・宮川 信 委員(全国自治体病院協議会副会長)は、WGの中・長期的検討課題として「急性期医療の定義とDPC」を提示、WGの取りまとめ役として小山信彌 委員(日本私立医科大学協会病院部会担当理事)が就く。

第20回診療報酬実務者会議

日 時 平成19年2月14日(木) 14時～16時

会 場 日本病院会 会議室

議 事

(1) 日本病院団体協議会代表者会議報告

○第28回、平成19年1月26日

○第29回、平成19年2月2日)

(2) 中医協 報告

(3) 平成20年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項について (VI)

(4) ワーキンググループ (WG) の中・長期的検討課題について

- ・代表者会議 (1月26日) で設置が了承された「高齢者医療のあり方に関するWG」と「DPCのあり方に関するWG」について、安藤委員、小山委員それぞれがWGの目的、検討課題、委員構成、担当事務局、今後の進め方等を骨子とする素案を提示。構成委員は手挙げを基本とすることで賛同を得る。

○高齢者医療のあり方に関するワーキンググループ

(1) 座長： 安藤高朗・日本療養病床協会副会長

(2) 検討課題： ①医療療養病床の役割
②後期高齢者における診療報酬について
③精神科病院の役割

(3) 委員構成： 慢性期、急性期に関与する団体から推薦された10名以内の委員で構成する。

(4) 今後の進め方： ①医療療養病床の役割を明確にする。
②必要に応じ、勉強会、グループ別のディスカッションを実施する。

(5) 担当事務局： 日本療養病床協会

(6) 経費について： 各団体応分の負担とする。

○DPCのあり方に関するワーキンググループ

(1) 座長： 小山信彌・日本私立医科大学協会病院部会担当理事

(2) 検討課題： ①調整係数について
②複数疾患、複数科にわたる診療行為に対する適正な評価について
③新薬および高額な薬剤・医療材料の使用、高額な検査に対して、包括算定と出来高算定を比較した場合の外れ値 (アウトライアー) となる診療に対する適切な評価について
④DPCにおける救急医療に投入される医療資源 (人・物・施設) に対する評価
⑤DPC調査に係るシステム開発・改修費用に対する評価について
その他、DPCに関する各委員からの提案事項

(3) 委員構成： DPCに関与する団体から推薦された7～8名の委員で構成する。

(4) 今後の進め方： ①現在、日本病院団体協議会診療報酬実務者会議において取りまとめられている「平成20年度診療報酬改定に向けた要望事項 (第1次)」の中核的要望事項に沿って検討を進め、5月を目途にまとめ、診療報酬実務者会議ならびに代表者会議に提案する。

②第1回ワーキンググループを平成19年2月下旬～3月中旬に開催する。

(5)担当事務局： 日本私立医科大学協会

(6)経費について： 各団体応分の負担とする。

第21回診療報酬実務者会議

日時 平成19年3月14日(木) 14時～15時25分

会場 日本病院会 会議室

議事

(1)日本病院団体協議会代表者会議(第30回、平成19年2月23日)報告

(2)中医協 報告

(3)平成20年度診療報酬改定に向けた各病院団体の主要要望事項について (VII)

- ・要望書の前文は委員長が執筆。医科点数表診療報酬等(出来高制)における中核的要望事項として16項目、DPCに関する中核的要望事項として6項目、各項目の取りまとめ団体、担当者等を決める。併せて、要望書(案)は「平成18年度診療報酬改定要望事項(平成17年8月)」にそった書式で3月31日までに日病協事務局へ送ることで賛同を得る。

○医科点数表診療報酬等(出来高制)における中核的要望事項

NO	要 望 事 項	取りまとめ団体
1	初診料 紹介患者に対して一定の加算点数	全国公私病院連盟
2	電子化加算	労働者健康福祉機構
3	外来看護加算	国立大学附属病院長会議
4	時間外・休日・深夜加算の評価	日本病院会
5	同一日他科受診	全国公私病院連盟
6	再診料及び外来診療料の格差是正	全国自治体病院協議会
7	神経難病等の特殊疾患の医療確保	国立病院機構
8	一般病棟入院基本料1(7対1)の施設基準の見直し	全国自治体病院協議会
9	精神病棟入院基本料	日本精神科病院協会
10	栄養管理実施加算	労働者健康福祉機構
11	医療安全、感染防止、褥瘡予防等の適切な評価	日本医療法人協会
12	亜急性期入院医療	全日本病院協会
13	在宅療養支援機能	日本療養病床協会
14	リハビリ算定日数	日本療養病床協会
15	手術料	日本病院会
16	小児科・産科連携	全国自治体病院協議会

○DPCに関する中核的要望事項

- ・小山委員(日本私立医科大学協会)、坂本委員(国立大学附属病院長会議)を中心に6項目程度。

(4)ワーキンググループ(WG)の中・長期的検討課題について

- ・高齢者医療のあり方に関するWG(第1回、3月26日)およびDPCのあり方に関するWG(第1回、3月26日)の開催、委員構成(案)を提示、賛同を得る。

Ⅲ. ワーキンググループ

高齢者医療のあり方に関するワーキンググループ

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 8名
3. 協議事項

- 1) 今後の活動について

- ・平成 20 年度診療報酬改定の、高齢者医療に関する項目を 2～3 に絞り込み、5 月を目安に取りまとめる。また 22 年度改定を視野に入れて、長期的検討課題も示された。

4. 総 評

齊藤壽一実務者会議委員長は「高齢者医療は社会的関心もあり、このワーキンググループからメッセージを発信することが大事だ。」と期待されている。委員構成は高齢者医療の現場の先生が多く、現実的な意見が多く示されている。

D P C のあり方に関するワーキンググループ

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 16名
3. 協議事項

- 1) D P C のあり方に関するワーキンググループについて

- 2) D P C について

- 3) 平成 20 年度診療報酬改定に関する要望事項（D P C 関連事項）について

- 4) 情報交換・その他

4. 総 評

今年度、日病協において二つのワーキンググループが立ち上がり、本グループがその一つ。1 回目の会合では厚労省の担当企画官にもご出席いただき情報交換を行った。平成 20 年度、さらには調整係数の廃止を見越し、平成 22 年度の診療報酬改定に向けて動き出したところである。

IV. 事務連絡会議

第3回	平成18年	4月18日(火)	日本病院会会議室
第4回		10月25日(水)	日本病院会会議室
第5回	平成19年	1月30日(火)	日本病院会会議室

○要望・調査等(内容は本報告書の「要望・提言」に掲載)

月日	種別	内容
(要望)		
平成18年		
8月21日	要望	看護師問題についての緊急要望書
8月29日	要望	看護師問題についての緊急要望書
平成19年		
1月10日	要望	看護師確保対策等について
2月14日	要望	7対1看護配置問題に係る緊急是正要望について
2月14日	要望	臨床工学技士業務指針(昭和63年9月14日、旧厚生省健康政策局医事課長通知、医事第57号)の改正に関する要望
(調査)		
平成18年		
7月10日		平成18年度診療報酬改定影響度調査

日本病院団体協議会委員派遣一覧

19.3.31 現在

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	備 考
厚生労働省	医療関連サービス基本問題検討会 寝具類洗濯専門部会	中 島 昭 関 口 令 安	18.8.29 承認
	死因究明制度及び裁判外紛争処理 制度に関する検討会(仮称)	堺 秀 人	19.3.23 承認

日本病院団体協議会 代表者会議出席者名簿

		第19回 18.4.28	第20回 18.5.26	第21回 18.6.30	第22回 18.7.31	第23回 18.8.29	第24回 18.10.3	第25回 18.10.30
1	国立大学附属病院長会議	齊藤		齊藤	永井	齊藤		永井
2	独立行政法人国立病院機構	矢崎 宮崎	矢崎	矢崎 宮崎	宮崎	今村 矢崎	永井 矢崎 宮崎	永井 矢崎
3	全国公私病院連盟	竹内 星	竹内	竹内	竹内 星	竹内	竹内	竹内 星
4	社団法人全国自治体病院協議会	小山田 宮川	宮川	宮川	小山田 宮川	宮川	小山田 宮川	小山田 宮川
5	社団法人全日本病院協会	佐々 猪口	佐々 西澤	佐々 西澤	西澤 猪口	佐々 手束	佐々 西澤	佐々 西澤
6	社団法人日本医療法人協会	豊田 須藤	豊田 須藤	豊田 須藤	豊田 須藤	豊田 須藤	豊田	豊田 須藤
7	社団法人日本私立医科大学協会		小山	小山	小山	小山	小山	小山
8	社団法人日本精神科病院協会	鮫島 谷野	鮫島	鮫島	鮫島	鮫島	長尾	長瀬
9	社団法人日本病院会	山本 池澤	山本 佐藤	山本 池澤	山本 池澤	山本 池澤	山本 池澤	山本 池澤
10	日本療養病床協会	安藤 武久	木下 安藤	木下 安藤	安藤	安藤	木下 安藤	木下 安藤
11	独立行政法人労働者健康福祉機構	鶴田	伊藤	鶴田	伊藤	伊藤	鶴田	鶴田
	その他	齊藤寿 石井	齊藤寿 石井 邊見	齊藤寿 石井	齊藤寿 石井	齊藤寿 石井 邊見	齊藤寿 石井 今村 康永	齊藤寿 石井 邊見 康永

		第26回 18.11.24	第27回 18.12.22	要望書打合せ 18.12.27	第28回 19.1.26	第29回 19.2.2	第30回 19.2.23	第31回 19.3.23
1	国立大学附属病院長会議	齋藤	齋藤 今村	齋藤		今村	今村	齋藤 榎山
2	独立行政法人国立病院機構	牛尾	鈴木 宮崎		矢崎 宮崎		矢崎	矢崎 宮崎
3	全国公私病院連盟	竹内	竹内 星	竹内	竹内 星	竹内 星	竹内 星	竹内 星
4	社団法人全国自治体病院協議会	小山田 宮川	小山田 宮川	小山田	小山田 宮川	小山田 宮川	小山田	小山田 宮川
5	社団法人全日本病院協会	佐々 西澤	佐々 西澤	佐々	佐々 西澤	佐々 西澤	佐々 西澤	佐々 猪口
6	社団法人日本医療法人協会	豊田	豊田 須藤		豊田 須藤	豊田 須藤	豊田 須藤	豊田 須藤
7	社団法人日本私立医科大学協会	小山	小山	小山	川崎		小山	小山
8	社団法人日本精神科病院協会	鮫島	鮫島		鮫島 谷野	鮫島 長瀬	鮫島 谷野	鮫島 谷野
9	社団法人日本病院会	山本 池澤	山本 池澤	池澤	山本 池澤	池澤 佐藤	山本 池澤	山本 池澤
10	日本療養病床協会	木下 安藤	木下		木下 安藤	安藤	木下 安藤	安藤
11	独立行政法人労働者健康福祉機構	鶴田	鶴田	中村	鶴田		鶴田	鶴田
	その他	齊藤寿 石井 今村 康永	齊藤寿 石井 邊見		齊藤寿 石井	齊藤寿 石井	齊藤寿 石井 邊見	齊藤寿 石井 邊見

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議出席者名簿

	第12回 18.5.12	第13回 18.6.27	第14回 18.7.27	第15回 18.9.28	第16回 18.10.26	第17回 18.11.30	第18回 18.12.21
1 国立大学附属病院長会議	坂本 今村	坂本 今村	坂本 今村	坂本 今村	坂本 今村	康永	坂本 今村
2 独立行政法人国立病院機構	木田 牛尾	木田	牛尾	木田 牛尾	木田 牛尾	木田	木田
3 全国公私病院連盟	篠原	(欠 席)	星 篠原	篠原	篠原	篠原	篠原
4 社団法人全国自治体病院協議会	宮川 佐藤	宮川 佐藤	宮川 佐藤	宮川 佐藤	宮川 佐藤	佐藤	宮川 佐藤
5 社団法人全日本病院協会	西澤	西澤	猪口	猪口	猪口	猪口	猪口
6 社団法人日本医療法人協会	日野 武田	日野 武田	日野	日野	日野	日野 武田	(欠 席)
7 社団法人日本私立医科大学協会	小山 大野	小山 大野	大野	大野	大野	大野	(欠 席)
8 社団法人日本精神科病院協会	(欠 席)	長瀬 平川	長瀬	平川	平川	平川	平川
9 社団法人日本病院会	齊藤 池澤	齊藤 池澤	齊藤 池澤	齊藤 池澤	齊藤 池澤	齊藤 池澤	齊藤 池澤
10 日本療養病床協会	木下 安藤	木下 武久	木下	安藤	安藤	木下 武久	安藤
11 独立行政法人労働者健康福祉機構	鶴田 深尾	鶴田	深尾	深尾	鶴田 深尾	(欠 席)	鶴田 深尾
その他	石井	石井 邊見 市川 原口	石井 邊見 康永 市川	石井 邊見 康永	石井 邊見 康永	邊見	石井 邊見

	第19回 18.1.17	第20回 19.2.14	第21回 19.3.14
1 国立大学附属病院長会議	三井 渡部	今村	櫛山
2 独立行政法人国立病院機構	牛尾	(欠 席)	(欠 席)
3 全国公私病院連盟	星	篠原	篠原
4 社団法人全国自治体病院協議会	宮川 佐藤	宮川 佐藤	宮川 佐藤
5 社団法人全日本病院協会	西澤	西澤	西澤
6 社団法人日本医療法人協会	日野	日野	日野 武田
7 社団法人日本私立医科大学協会	小山	小山 大野	小山 大野
8 社団法人日本精神科病院協会	平川	平川	平川
9 社団法人日本病院会	池澤	齊藤	齊藤
10 日本療養病床協会	武久	木下 安藤	安藤
11 独立行政法人労働者健康福祉機構	鶴田 深尾	鶴田 深尾	中村 深尾
その他	石井 邊見	石井 邊見	石井 邊見

第21 要望・提言

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

月日	種別	内容
平成18年		
1. 4月20日	意見	衆議院本会議における小泉総理の発言について(要請)
2. 4月20日	意見	医師逮捕理由の透明性に関する見解
3. 6月5日	要望	医療療養病床の診療報酬改定に関する具体的要望
4. 6月5日	要望	「医療安全対策加算」に対する要望
5. 8月1日	要望	公明党:平成19年度税制改正に関する要望
6. 9月22日	要望	自民党:平成19年度税制改正に関する要望
7. 11月6日	要望	自民党:平成19年度予算・税制改正要望
8. 11月9日	要望	公明党:平成19年度税制改正及び予算要望
9. 11月28日	要望	民主党:平成19年度税制改正に関する要望

(調査等)

平成18年		
11. 5月1日	診療報酬改定の影響度調査	(第17 統計情報室 P. 208)
12. 6月22日	平成18年病院運営実態分析調査	(第17 統計情報室 P. 208)
13. 7月7日	勤務医に関する意識調査	
14. 7月7日	医師確保に係る調査	
15. 12月	「電子カルテの問題点について」調査報告	
16. 11月8日	病院経営分析調査	
17. 12月28日	手術時の医療材料に関する調査	

(その他の活動)

平成18年		
18. 8月1日	ヒアリング	公明党:平成19年度概算要求及び政策要望
19. 10月27日	ヒアリング	自民党:医療紛争処理のあり方検討会
20. 10月31日	意見交換	自民党:(第8回)社会保障制度研究会
21. 11月6日	ヒアリング	自民党:平成19年度予算・税制改正要望
22. 11月9日	ヒアリング	公明党:平成19年度税制改正及び予算要望

(四病院団体協議会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成18年		
1. 5月16日	要 望	医療療養病床における診療報酬改定に対する緊急要望
2. 8月14日	要 望	平成19年度税制改正要望の重点事項
3. 8月14日	要 望	平成19年度税制改正要望（医療法人制度関係）
4. 8月31日	要 望	日医：平成19年度税制改正要望の重点事項
5. 8月31日	要 望	日医：平成19年度税制改正要望（医療法人制度関係）
6. 9月27日	要 望	自民党：平成19年度税制改正要望の重点事項
7. 9月27日	要 望	自民党：平成19年度税制改正要望（医療法人制度関係）
8. 11月6日	要 望	自民党：平成19年度予算・税制改正要望
9. 11月22日	要 望	看護師確保対策等について
10. 12月22日	意 見	看護問題への速やかな対応について

(調査等)

平成18年		
11. 4月14日		平成18年4月診療報酬改定に関する緊急アンケート (入院基本料算定、リハ人員基準等について)
12. 8月25日		診療における患者自己負担金の未収問題について

(その他の活動)

平成18年		
13. 6月14日	ヒアリング	尊厳死法制化を考える議員連盟総会
14. 8月25日	フォーラム	医療における未収金を考えるフォーラムディスカッション
15. 11月6日	ヒアリング	自民党：平成19年度予算・税制改正要望
16. 11月21日	ヒアリング	民主党：平成19年度税制改正要望の重点事項
17. 11月21日	ヒアリング	民主党：平成19年度税制改正要望（医療法人制度関係）
18. 12月20日	ヒアリング	厚生労働省：がん対策の推進に関する意見交換会

(日本病院団体協議会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成18年		
1. 8月21日	要 望	看護師問題についての緊急要望書
2. 8月29日	要 望	看護師問題についての緊急要望書
平成19年		
3. 1月10日	要 望	看護師確保対策等について
4. 1月12日	要 望	看護師確保対策等について
5. 2月14日	要 望	7対1看護配置問題に係る緊急是正要望について
6. 2月14日	要 望	臨床工学技士業務指針（昭和63年9月14日、旧厚生省健康政策局医事課長通知、医事第57号）の改正に関する要望

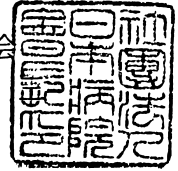
(調査等)

平成18年	
7. 7月10日	平成18年度診療報酬改定影響度調査

平成18年4月20日

厚生労働省
医療構造改革推進本部長 殿

社団法人 日本病院会
会長 山本 修



衆議院本会議における小泉総理の発言について(要請)

4月6日の衆議院本会議で小泉総理は、医療制度改革関連法案の審議に関連して、わが国の医療費水準を、対GDP費ではさほど高水準ではないとする一方で、「医療費の国際比較についてですが、制度や社会的背景の違いなどもあり、単純に国際比較することは困難ですが、我が国の総医療費の対GDP比は、現時点においてさほど高水準にあるとは言えないものの、国民一人当たりの医療費は主要先進国の中で比較的高水準にあり、今後、急速な高齢化の進展に伴い、一人当たり医療費の高い高齢者がふえていくことによって、医療費の増大やこれに伴う財政支出の増大が見込まれるものと考えております」旨説明されました。

しかし、OECDの2002年年次報告によると、わが国国民1人当たり医療費は、購買力平価で2138.7ドル、加盟29ヶ国（トルコは不詳）中18位であり、決して比較的高水準であるとは言えず、むしろ低い水準にあると言えます。とりわけG7各国の1人当たり医療費をみると、アメリカ（5286.9ドル）は1位で日本の2倍以上をはじめとして、ドイツ（2911.9ドル）は6位、カナダ（2842.1ドル）は7位、フランス（2762.0ドル）は9位、そしてイタリア（2261.7ドル）は16位、イギリス（2231.3ドル）は17位で、何れもわが国より上位に位置しております。

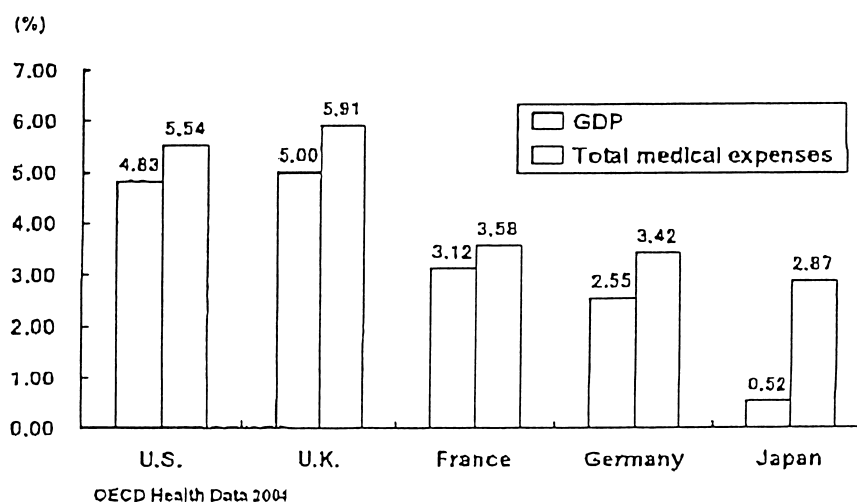
今般、医療制度改革が国会で審議されているとき、議論の前提の一つとなるべき1人当たり医療費がG7中最低、OECD29ヶ国中でも比較的下位にあるという事実を誤認されることは、誤った方向に結論を導く恐れが生じます。そのためにも議論の裏づけとなる数値の取扱いには慎重であるべきと思料致します。

以上

Medical Expenditure in OECD Member Countries (2002)

Country	Total medical cost (million U.S. dollars)	Per capita medical cost		Total medical cost / GDP	
		(dollars)	(ranking)	(%)	(ranking)
U.S.	1522483.00	5286.9	1	14.6	1
Switzerland	26656.11	3657.5	2	11.1	2
Germany	240200.00	2911.9	6	10.9	3
Iceland	847.70	2943.4	5	10.0	4
Norway	16414.66	3617.1	3	9.9	5
Greece	20298.53	1847.3	20	9.8	6
France	164307.78	2762.0	9	9.7	7
Canada	89166.67	2842.1	7	9.6	8
Netherlands	44852.17	2777.4	8	9.3	9
Australia	52867.91	2691.7	10	9.3	9
Portugal	18183.33	1753.8	22	9.3	9
Japan	272470.86	2138.7	18	7.9	17
U.K.	132163.93	2231.3	17	7.7	19
South Korea	46432.00	974.6	26	5.3	29

GDP Growth and Medical Spending Increase in the Leading Industrialized Countries (Averages from 1992 to 2001)



各国全医療費(PPP. 米百万ドル換算)

国民一人当たり医療費

国	2001	2002		
Australia	48915.79	52867.91	2,691.7 ドル	10位
Austria	17650.00	18468.13	2,284.5 ドル	15位
Belguim	244895.56	27031.82	2,616.1 ドル	12位
Canada	83931.11	89166.67	2,842.1 ドル	7位
Czech Republic	10877.19	12119.06	1,187.6 ドル	24位
Denmark	13696.77	14266.31	2,653.7 ドル	11位
Finland	9596.90	10431.96	2,005.8 ドル	19位
France	154857.78	164307.79	2,762.0 ドル	9位
Germany	228254.08	240200.00	2,911.9 ドル	6位
Greece	19344.93	20298.53	1,847.3 ドル	20位
Hungary	9933.75	11329.68	1,115.2 ドル	25位
Iceland	781.42	847.70	2,943.4 ドル	5位
Ireland	8117.35	9399.00	2,390.4 ドル	14位
Italy	122530.49	129270.73	2,261.7 ドル	16位
Japan	265893.38	272470.86	2,138.7 ドル	18位
Korea	44140.23	46432.00	974.6 ドル	26位
Luxembourg	1294.00	1423.47	3,191.6 ドル	4位
Mexico	55225.16	57297.88	559.1 ドル	29位
Netherlands	40380.43	44852.17	2,777.4 ドル	8位
New Zealand	6591.22	7265.31	1,844.5 ドル	21位
Norway	14831.91	16414.66	3,617.1 ドル	3位
Poland	24689.19	25814.21	675.2 ドル	28位
Portugal	17372.73	18183.33	1,753.8 ドル	22位
Slovak Republic	3449.11	3850.71	715.9 ドル	27位
Spain	65694.67	71451.35	1,734.2 ドル	23位
Sweden	21373.02	23160.04	2,595.0 ドル	13位
Switzerland	24278.42	26656.11	3,657.5 ドル	2位
Turkey	n/a	n/a		
United Kingdom	120698.39	132163.93	2,231.3 ドル	17位
United States	1393495.00	1522483.00	5,286.9 ドル	1位
計	3072789.98	3069924.31		

(Turkeyは除く)

医師逮捕理由の透明性に関する見解

法治国家の下では、全ての不法行為は法により裁かれる。もちろん医療行為も例外ではない。しかし、現実の医療行為は、時に切迫する患者の容態に素早く対応して行われなければならない、予測しがたい事態に陥ることも少なくない。また、その状況も常に十分な設備・施設に恵まれ、豊富で正確な医療情報に満ちているとは限らない状態下であり、特に緊急手術などでは、厳しい状況の中で万全の方策を模索しながら、臆する気持ちを鼓舞して医療行為に従事することもありうる。

明白な不法行為や作為的な違法行為を除き、治療専一に努めた結果が不幸な転帰をきたしたときの医療上の責務は、法を超えて厳しく医療者に問われる。そのことに異論はない。人命と医療責任の重さは自覚しているものの、結果責任のみを問うわけにはいかない背景が医療の現場にはあり、医療の安全性向上が叫ばれている理由もそこにある。

今回の福島県立大野病院における産婦人科の手術にて、尊い人命が失われたことは誠に不幸なことであり遺憾に堪えない。「医療は患者のためにある」という理念のもとに病院医療に携わってきた日本病院会として、亡くなられた患者さんに対し、心よりご冥福をお祈りしたい。このことを十分ふまえたうえで、今回の結果に対し執刀した医師が逮捕されたことについては、唐突で、その理由があまりに不明確であり、事態の大きさに激しい戸惑いを感じている。病院の医療現場における混乱は、医療の萎縮を招きかねない状況すら危惧されている。

まして今回の逮捕理由が、新聞紙上などに報道されているごとく、医師法 21 条に反するものとするならば理解しがたい理由と言わざるを得ない。医師法 21 条における死亡検案の解釈については、すでに平成 12 年に四病院団体協議会から「中間報告書」が公表され、日本法医学会の「異状死ガイドライン」の拡大解釈に反論を表明している。

今回の医師逮捕が、如何なる理由に基づいて行われたかは、現実の医療を守り、病院医療の安全と質の向上に努める病院関係団体としては最大の関心事であり、今回の医師逮捕に関する日本病院会の見解は以上のとおりである。

平成18年 4 月

社団法人 日本病院会

平成18年6月5日

厚生労働省 保険局長
水田 邦雄 殿

社団法人 日本病院
会長 山本 修



要 望 書

平成18年診療報酬改定において「医療安全対策加算」が新設された。

しかし、「基本診療料の施設基準等及びその届出に関する取扱いについて」（平成18年3月6日付保医発第0306002号厚生労働省保険局医療課長通知）の別添3入院基本料等加算の施設基準等 第20 医療安全対策加算 1(1) 医療安全管理体制に関する基準のアにおいて「医療安全対策に係る適切な研修を修了した専従の看護師、薬剤師等が医療安全管理者として配置されていること」とされており、医療安全管理者は医療有資格者に限られ、かつ「専従」となっている。

医療安全対策は、病床規模に関係なくすべての医療機関が行わなくてはならないものであり、組織的な取り組みが行われていれば「専任」でも十分対応可能である。また、適切な研修を受けた者であれば医療有資格者に限らず職務遂行可能である。

なお、現行の点数では大規模な病院以外では医療安全管理者を配置することは不可能である。

以上の理由により、「医療安全対策加算」について下記の点を要望する。

記

1. 医療安全管理者の配置要件である「専従」を「専任」に変更されたい。
2. 医療安全管理者は、適切な研修を受けた職員であれば医療資格の有無を問わないこととされたい。

以上

平成18年6月5日

社団法人 日本医師会
会 長 唐澤 祥人 殿

社団法人 日本病院
会 長 山 本 修



医療療養病床の診療報酬改定に関する具体的要望

医療療養病床は、平成18年7月より「療養病棟入院基本料2」として、新たな診療報酬体系が施行される予定であるが、算定方法、開始時期等について下記の点を要望する。

記

1. 医療区分・ADL区分の評価における頻度・留意点について

以下のとおり変更することを要望する。

(1) 状態から考えて短期に変化するものではなく、月単位の評価頻度とすべきもの

- 医療区分 3-3 中心静脈栄養を実施している状態
- 医療区分 3-5 人工呼吸器を使用している状態
- 医療区分 2-17 悪性腫瘍（麻薬等による疼痛コントロールが必要な者）
- 医療区分 2-31 1日8回以上の喀痰吸引を必要とする状態
- 医療区分 2-32 気管切開又は気管内挿管を行われている状態
- 医療区分 2-33 頻回の血糖検査が必要な状態

(2) 実際に治療を行っている場合、日数制限をすべきではないもの

- 医療区分 3-4 24時間持続点滴が必要な状態
- 医療区分 2-19 尿路感染症に対する治療を実施している状態
- 医療区分 2-21 脱水に対する治療を実施している状態
- 医療区分 2-22 消化管等の体内からの出血が反復継続している状態
- 医療区分 2-26 せん妄が認められる状態

2. 神経難病等に該当する者への配慮

神経難病等に該当する者については、特殊疾患療養病棟に入院している患者についてのみ医療区分を引き上げる「みなし措置」を設ける案がある。しかし、神経難病等の患者は特殊疾患療養病棟のみに入院しているものではない。医療療養病棟に入院している患者すべてに「みなし措置」を適用することを要望する。

3. 介護保険施設への病床転換が不可能な地域における対応方法

療養病棟入院基本料2における医療区分1の点数は、医療療養病床からの撤退を促す報酬設定に他ならない。

療養病床については、厚生労働省「医療制度構造改革試案」（平成17年10月19日）において「高齢者の長期入院を居住系サービスに転換する」とされ、政府・与党医療改革協議会「医療制度改革大綱」（平成17年12月1日）においても「平均在院日数の縮減に併せて、居住系サービスを充実する」とされた。ここに示された居住系サービスとは、介護老人保健施設・ケアハウス・特定施設等を指すものであり、すべて介護保険施設に属するものであるため、参酌標準により量的規制が掛かっているところ。

療養病床再編においては、介護保険施設への転換が主体となるのは明白であるが、現行の参酌標準にはそれが考慮されておらず、多くの地域で介護保険施設への転換が不可能になっている。これら転換不可能な場合の具体的対応方法を早急にお示し願いたい。

4. 療養病棟入院基本料2の施行時期について

現状の状態では療養病棟入院基本料2が施行されると、各地域で療養病床閉鎖による「行き場のない高齢者」が早期に多数発生することが予想される。各制度間の整合性が図れるまで施行を延期することを要望する。

以上

平成18年8月1日

公明党政務調査会厚生労働部会
部会長 渡辺孝男 殿
部会長代理 高木美智代 殿

社団法人 日本病院会
会長 山本修



平成19年度税制改正に関する要望

標記に関して別添の通り意見を取りまとめましたので提出いたします。

記

税制改正要望

重点要望項目	1項目
要望事項	
国 税	4項目
地方税	3項目

以 上

平成19年度税制改正に関する重点要望項目

【国税】

1. 医業及び介護に係る消費税については社会保険診療報酬及び介護保険介護報酬に係る非課税制度を見直し、消費税制度の在り方にも合致する原則課税に改めること。

《理由》

現行、最終消費者である患者に転嫁できない仕入れ消費税相当分は、社会保険診療報酬及び介護保険介護報酬に加算され、中間段階である医療機関、施設には、益税は勿論、損税も発生しないシステムを敷いているとのことである。

厚生労働省は、社会保険診療報酬に消費税分として1.53%の点数加算しているというが、医療機関が購入する医薬品や医療材料、医療器具、病院用建物増改築や委託業務の際に係る支払消費税がこの割合を上回った場合は、非課税制度であるが故に還付の手続きをとることができない。介護保険法の規定に基づく居宅介護サービスの支給に係る居宅サービス及び施設介護サービス費の支給に係る施設サービス等も同様である。つまり医療機関がその分の差額を負担する、いわば損税が発生することになる。

このような不合理を是正するため、社会保険医療及び介護保険介護報酬も消費税の体系に組み入れ、医療機関、施設に損税が生じないように措置を講じられることを強く要望する。その際、正確な税額計算を実行できるように、インボイス方式採用を求めるものである。

平成19年度税制改正に関する要望

【国税】

1. 医療法人については公益法人の収益事業と同一の法人税率を適用するとともに、特定医療法人については、非課税とすること。
併せて、特別医療法人の法人税についても非課税とすること。

《理由》

- ① 医療法人は医療法を根拠とし、剰余金の配当が禁止されるなど営利追求が認められない法人である。このような制約を受けているにも拘わらず、営利法人と同様の税率が課せられているという不合理が生じている。また、公益法人の行う医療保健業と何ら差異がないにも拘わらず、税率においては均衡を欠いており、極めて不公平である。したがって、医療法人の法人税率（現行30%）は公益法人のそれと同率の22%に是正すべきである。
- ② 第5次医療法改正の中で社会医療法人(仮称)の設立と課税が議論されている。現行の特定医療法人、特別医療法人は社会福祉法人、社会医療法人(仮称)と同じように公益性と非営利性が求められているので公平に課税されるべきである。

2. 病院建物を耐震構造に強化した場合の改繕費については、当該年度の損金処理を可能にすること。

《理由》

現在、災害発生時の医療提供体制の確保・充実が焦眉の急である。病院が建物を耐震構造に改造した場合に要した費用については、当期の所得の計算上、全額を損金に算入できるよう税制面の配慮をお願いしたい。

3. 医療機器の特別償却制度の対象となる機器の範囲を拡大すること。

また電算ソフト取得費については、当該年度の損金に算入できるようにすること。

《理由》

医療機器については技術革新が著しく、経済的使用可能年数と法定耐用年数との乖離が生じているのが現状である。法定耐用年数を大幅に短縮すべきである。

更に、医療機器の特別償却の対象となる範囲は「直接医療用に供される機器・装置並びに器具・備品」と限定されているが、医療サービスを提供するうえで必要欠くことのできない間接的なものにも特別償却制度の適用範囲を拡大すべきである。（〈例〉救急車、患者担送車、解剖台、死体保存庫、自動カルテ抽出機など。）

また、医療情報の提供を促進させるためにも、税制面での特例措置を図るべきである。電子カルテシステムや医療情報システムに係るソフト等を購入した場合、当該年度の損金に算入できるよう図られたい。

4. 病院用建物の耐用年数を短縮すること。

《理由》

病院用建物は、医学の進歩に対応した機能的構造をもった施設が要求されているにもかかわらず、それに適応できず、かつ老朽化が進んでいるのが現状である。平成10年度改正で建物耐用年数は39年に短縮されたが、医療の進歩に応じた安全で快適な医療環境を確保するには未だ十分な減価償却が行えない状況である。

【地方税】

**1. 医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税の特例措置を存続すること。
また、この特例措置は開設者を問わず、全ての民間医療機関に適用すること。**

《理由》

公的医療機関に比較して税負担という出費を余儀なくされている民間医療機関に、更に税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き医療事業の健全性を損なう恐れがある。

2. 民間病院の直接その用に供する固定資産については、公的医療機関と同様に固定資産税及び不動産取得税を非課税とすること。

《理由》

地域医療を担う民間病院も、公的病院と同様に社会的に位置づけられるものである。殊に、介護保険制度が施行した現在では、介護関連施設の整備を求められていることから、この非課税措置は必要である。

3. 介護老人保健施設・療養病床について登録免許税・固定資産税及び不動産取得税を非課税とすること。

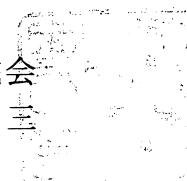
《理由》

高齢化社会の進展や介護保険制度の施行に伴って、介護老人保健施設や療養病床の整備は社会的な要請である。これらの施設の普及を促進し、制度の円滑な確立を期すためにも税制面からの誘導措置は不可欠である。

平成18年 9月22日

自由民主党
政務調査会・団体総局 御中

社団法人 日本病院会
会長 山本修三



平成19年度税制改正に関する要望

標記に関して別添の通り意見を取りまとめましたので提出いたします。

記

税制改正要望

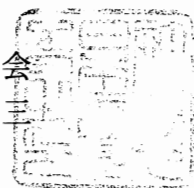
重点要望項目	1項目
要望事項	
国税	4項目
地方税	3項目

以上

平成18年11月28日

民主党税制調査会会長 古川 元久 殿

社団法人 日本病院会
会長 山 本 修



平成19年度税制改正に関する要望

標記に関して別添の通り意見を取りまとめましたので提出いたします。

記

税制改正要望

重点要望項目 1項目

要望事項

国 税 4項目

地方税 3項目

以 上

平成18年11月6日

自由民主党

政務調査会 厚生労働部会長 石崎 岳 殿

組織本部厚生関係団体委員長 阿部 正 俊 殿

社団法人 日本病院会

会長 山 本 修

平成19年度予算・税制改正要望について

予算要望 1項目

税制改正要望 8項目

重点要望 1項目

国税関係 4項目

地方税関係 3項目

平成19年度予算要望

○地域において必要な医療を確保していく仕組みの構築について

わが国の医療システムは、国民皆保険制度とフリーアクセスのもとで、いつでも、どこでも、誰でも、保険証一枚で、一定の自己負担をすることで、適正な医療が受けられるように整備されてきました。もとより、このシステムは、これを支えている医師をはじめとする医療従事者が必要数確保されてはじめて成り立つものであります。

厚生労働省の「医師の需給に関する検討会」で示されたOECDデータによると、わが国の平成14年の臨床医数は人口1000人当たり2.0人で、加盟国30カ国中27位であります。加盟国の平均数が2.9人であるのに較べて7割程度の医師数でわが国の国民医療を担っていることとなります。

また、毎年厚労省が行っている「医療法第25条の規定に基づく立入検査」の平成16年度結果をみても、病院の医師適合率は全国で83.5%であり、殊に、北海道・東北は61.6%と低い数値であります。

さらに、当会地域医療委員会（林雅人委員長）が、本年7月に会員病院の勤務医を対象に行った『勤務医に関する意識調査』をみると、夜間当直の翌日の勤務状況は、4017名の勤務医のうち3580名（88.7%）が、「忙しさと無関係に翌日は普通勤務せざるをえない」と回答しています。勤務先での1週間の勤務時間は、当直を除く常時の状態で、回答者5585名のうち、1307名（23.2%）が64時間以上、1173名（20.8%）が56～64時間未満、1469名が48～56時間未満（26.1%）と答えています。

これらから、慢性的な医師不足と長時間の勤務のなか、人の健康を預かるといふ使命感だけを拠り所に、ひねもす診療に従事している医師像が思い浮かべられます。

一方で、近時、地域によって、また、診療科によって医師の偏在が顕著に見受けられます。特に、小児救急医療においては、軽症者を含む多くの小児患者が、休日、夜間に病院へ集中し、これによって、病院勤務の小児科医への負担が増大し、結果的に小児科医の病院離れという状況を生んでおります。

小児科は、女性医師の割合の大きい診療科の一つであります。医師国家試験合

格者に占める女性の割合は、平成16年は30%強と、この10年間で10%程度増えています。これとてOECDデータ「臨床医数に占める女性医師割合の国際比較（2000年）」では、23カ国中最下位に位置していますが、その割合が今後ますます増加する傾向にあることは間違いありません。そのためにも、女性医師が生涯に亘って安心して就労できる環境づくりを構築することが、今後の医師需給の大きな鍵を握っていると言っても過言ではありません。

産科においては、厚労省が行っている『医師・歯科医師・薬剤師調査』をみると、主たる診療科名別にみた医師数で、この10年間（平成6年～16年）で減少している診療科は、外科と産婦人科（婦人科を除いた産婦人科と産科の計）だけという実情にあります。また、日本産婦人科学会が、このほどまとめた『全国周産期医療データベースに関する実態調査の結果報告』をみても、全国の分娩施設数は、病院が1273、有床診療所が1783の計3056施設であります。その他自施設で分娩を取り扱う助産所として263施設があります。平成18年10月1日現在、全国の市町村数は1817であり、従って平均して助産所を含め1市町村当たり1.8強の分娩施設数を有していることとなります。47都道府県のなか、分娩施設数が市町村数より下回っている都道府県は、北海道・山梨県・長野県・奈良県・高知県の5道県であります。これらは、単純に考えて複数の市町村にまたがって1施設を共有していることとなります。

前出の『勤務医に関する意識調査』では、勤務医不足の対策として、47.2%の回答者が、「国が医学部の定員数増、前期研修を含め医師の適正配置に責任を持つべきである」と回答しており、「病院の自助努力にまかせる」は13%に過ぎません。

医療サービスは、教育などと同様に、国が国民に対して保障するサービスの一つであります。この考えに基づき、研修医の養成費用は国または自治体で負担すべきであります。これにより地域医療の研修は医師不足の地域を中心に行うよう割り当てることができます。医師不足の実態を肌で感じることもできるのです。

あるいは、医師臨床マッチングに研修病院と横並びで、都道府県も研修プログラムを登録できるようにします。これにより、都道府県も医師養成の機会を得ることができます。そして、引き続いて後期研修・一般診療を関連施設で行い、医療技術を高めたうえで、圏内で不足している診療科向けの、過疎地向けの医師として、必要に応じて派遣することが可能となります。『勤務医に関する意識調査』

では、「あなたはへき地病院に（今後も）勤務したいですか」の問いに対して、5515名の医師のうち、122名（2.2%）が「へき地病院に勤務したい」、1706名（30.9%）が「条件が合えばへき地病院に勤務したい」と回答しています。

研修医がマッチングを通して自由に研修施設を選べるシステムは、現行考えられる最上のものではありません。しかし、研修医の都市志向、診療科の偏重という弊害を少なくするようなサブシステムは、選択を基調にしたものである限り導入すべきであります。

医療の質は、つまるところ医師の数に負うところが大きであります。医療機関が自院に相応しい医師を選別できるような医師数であるべきであります。これが次に、患者が医療機関を選ぶ際の選択幅を広げることにつながると確信いたします。

以 上

平成18年11月9日

公明党厚生労働部会

部会長 古屋範子 殿

社団法人 日本病院会

会長 山本修

平成19年度税制改正及び予算要望について

予算要望 1項目

税制改正要望 8項目

重点要望 1項目

 国税関係 4項目

 地方税関係 3項目

「勤務医に関する意識調査」集計結果報告（概要）

I. 調査方法 郵送による記名回答アンケート調査（平成 18 年 7 月実施）

II. 対象客体 日本病院会会員病院 2535 病院

III. 調査表回収数 勤務医 5635 名（勤務先病院 536 病院）

IV. 設問項目 33 項目

V. 回答状況（主な項目）

- 1) 回答者は、男性医師が 84.8%、女性医師が 13.4%。
「40 歳以上」が 60.7%と最も多く、次いで「30～40 歳未満」が 28.3%。
- 2) 主たる勤務先（アルバイト先を除く）は「国公立」が 43.7%と最も多く、次いで「公的」27.3%、「私的」25.2%。
勤務先の病床数は、「500 床以上」が 43.0%と最も多く、次いで「300 床から 399 床」が 19.4%、「400 床から 499 床」が 15.6%。
- 3) 勤務先の立場は、「勤務医」の「科部長・医長」が 51.1%と最も多く、「院長、副院長、診療部長」15.9%と合わせて 67.0%。「一般医（医師、医員）」は 24.8%。
- 4) 勤務先での一週間の勤務時間は、法定勤務時間内である 40 時間未満が 4.1%のみで「48 時間から 56 時間未満」が 26.1%と最も多かった。48 時間以上をまとめると 70.1%に達していた。しかも 56 時間以上が 44%もあり、過酷な勤務環境が伺われた。
病床数とのクロス集計からは、56 時間以上の勤務が最も多いのは 99 床以下の病院(49.6%)。次いで、比較的回答数が多かった 300～399 床未満の病院（46.6%）。
- 5) 勤務時間（医師個人）を 5 年前と較べて「増えた」と答えた医師にその理由を尋ねると、「患者数および診療時間が増えたほど医師が増えていない」が 65.8%と最も多く、次いで「書類を書く時間が増えた」が 54.7%、「会議その他が増えた」が 45.8%であった。
- 6) 勤務時間が増えたと答えた医師にその負担を減らす方策を尋ねると、「医師を増やす」が 76.9%、「医師以外の職員に業務を移すが 65.5%、いずれも過半数を占めていた。

- 7) 夜間当直を「する」と答えた医師の1ヶ月の平均回数は、「月2回以内」が41.9%、「3回から4回」が40.8%、また「5回以上」は17.1%もあり、3回以上の合計は57.9%もあった。当直での業務内容と一週間の勤務時間の状況は他の職種にみられない過酷さである。夜間当直の翌日は、「忙しさと無関係に（夜間当直の）翌日は普通勤務せざるをえない」が88.7%と圧倒的に多かった。「翌日は半日又はそれ以上代休がある、特に忙しかった当直の翌日のみ、少し仮眠をとれる」は、僅か10.8%であった。
- 8) 週休の消化率は、「時々返上（返上1/2未満）」が36.8%と最も多く、「しばしば返上（返上1/2以上）」が20.8%、「殆ど返上」が16.1%、合わせて73.7%が「返上」していた。「代休も含めればほぼ全部消化」は24.3%しかいない。病院の規模、診療科によっては一人科部長・医長がかなり存在することを念頭におかなければならないが、医師が如何に過酷な勤務を強いられているかがよく判った。
- 9) 医療過誤の原因は、「過剰な業務のために慢性的に疲労している」ことを挙げているのが71.3%、次いで、「患者が多く一人当たりの診療時間、密度が不足がちである」と感じているのが62.8%、「医療技術の高度化、医療情報の増加のために医師の負担が急増している」というのが57.8%で、いずれも過半数を占めていた。これらの原因が重なっているとの回答であった。医事紛争による診療への影響は、「防御的、萎縮医療になりがちになる」が70.3%と圧倒的に多く、「安全意識が高まる」が14.4%であった。このことへ勤務医の心理的負担も無視できない。
- 10) へき地病院への勤務は、「したくない」が40.2%だが、「勤務したい」と、「条件が合えば勤務したい」とを合わせると32.5%であった。主にどのような条件が合えばへき地病院に勤務してもよいかについては、当直回数や休日の確保が49.9%勤務する期間44.5%、子供の教育等の家庭の問題が45%であった。
- 11) 勤務医不足の要因は、「過酷な労働環境」を挙げているのが61.0%と最も多く、次いで「新臨床研修医制度」が44.6%、「国民・マスコミの医療に対する過度な安全要求」が42.1%であった。これらの要因が解消されないと、ますます勤務医は病院を離れて開業し勤務医不足の悪循環に陥ることが伺われた。
- 12) 勤務医の地域偏在の要因は、「大病院の都市部集中」を考えているのが63.0%と最も多く、次いで「医療政策の貧困による医師の不適正配置」が59.1%、「子供の教育、文化的環境の地域格差」が52.9%で、いずれも過半数を占めた。

「医師確保に係る調査」集計結果報告（概要）

- I. 調査方法 郵送による記名回答アンケート調査（平成 17 年 7 月実施）
- II. 対象客体 日本病院会会員病院 2535 病院
- III. 調査表回収数 576 病院（回答率 22.7%）
- IV. 設問項目 10 項目
- V. 回答状況（主な項目）
- 1) 回答数は、「自治体立関係」が 45.7%と最も多く、次いで「その他公的病院等関係」が 36.3%。「医療法人関係」は 13.7%。
 - 2) 開設主体の病床数は、「200～400 床未満」が 34.7%、次いで「200 床未満」が 34.0%、「400 床以上」が 31.3%、ほぼ拮抗していた。
 - 3) 主な診療科の医師数（15 年 4 月 1 日現在と 18 年 4 月 1 日現在との比較）について
 - ①小児科：病床数による医師数の増減は大きな差は認められなかった。
地域別では北海道、中国、四国において増加の傾向が見られたが、いずれも回答施設数が少ない。
開設主体別では全群合計で増減無しであったが、1. 国、独立行政法人（国立大学法人を除く）関係 2. 国立大学法人、学校法人関係 3. 自治体立関係 4. その他公的病院等関係において増加ないし斬増傾向がみられる反面 5. 医療法人関係 6. その他においては斬減、あるいは減少比率が高くなる傾向が認められた。
 - ②産科：産科の医師数については、「変わらない」が 63.9%と最も多く、「減った」が 21.7%で、「増えた」の 14.4%を上回っていた。
病床数 400 床以上の施設においては増加が減少を上回り、200～400 床の施設では逆に減少が増加を上回り、さらに 200 床以下の施設においては増加した施設はみられなかった。
地区別では関東において増加の割合が高いのが目立った。
開設主体別では群を分けて論ずるような特徴は見いだせなかった。

③内科：内科の医師数については、「減った」が39.7%、「増えた」が39.5%とほぼ拮抗していた。「変わらない」は20.7%。

病院規模：400床以上の施設においては減少傾向が顕著で、病床規模が小さくなるにつれその傾向は少なくなり、逆に200床以下の施設においては増加傾向がみられた。

地域別では関東、中部に減少する割合が高かった。

開設主体別では、1. 国、独立行政法人（国立大学法人を除く）関係、2. 国立大学法人、学校法人関係、4. その他公的病院等関係が減少傾向を示す反面、3. 自分治体立関係、5. 医療法人関係、6. その他において増加傾向がみられた。

④外科：病床規模との差はみられなかった。地区別では北海道、四国で減少の割合が高かった。開設主体別では全群合計では斬増傾向を示しているが、4. その他公的病院関係の減少が目立った。

⑤放射線科：病床規模400床以上の施設において増加も減少も大きい傾向が見られた。地区別では中部の減少が目立った。開設主体別では3. 自治体立関係 4. その他公的病院等関係における減少傾向が目立った。

⑥麻酔科：病床規模400床以上の施設において減少傾向が大きく、200床以下ではむしろ増加傾向を示していた。

地区別では四国、関東で減少、北海道、東北、九州で増加傾向がみられた。

開設主体別では、3. 自治体立関係 4. その他公的病院等関係にわずかに斬減傾向が認められた。

⑦病理科：病床数における差は少なく、医師の変動がもっとも少ない科であった。

地区別では、四国、関東での増加がみられた。

開設主体別では全群に斬増傾向が認められた。

以上まとめると

医師不足が深刻と考えられる代表的な科について、過去3年間にどのような増減の状況が見られるのか調査を行った結果、合計としては増加した施設284（49.7%）、減少した施設194（34.0%）、変化なし93（16.3%）であった。

科別にみても、小児科においては特異な傾向は見られなかった。産科では病床規模の大きい施設で増加傾向がみられ、逆に中小規模の施設で減少傾向がみられた。内科においては産科とは逆に病床規模の大きい施設で減少傾向が顕著で、中小規模の施設で増加傾向がみられた。外科、放射線科においては一定の傾向はみられなかった。

麻酔科においては大規模施設においては減少傾向が大きく、中小規模施設ではむしろ増加傾向がみられた。病理科はもともと変動の少ない科であった。

医師数が減少した要因として、他病院に行ったが後補充困難、大学に戻ったが後補充困難、開業したが後補充困難が圧倒的に多くを占めた。大学に戻ったが後補充困難がもともと多かった科は、外科、放射線科、麻酔科であった。

医師の確保のために働きかけているのは、「大学医局への派遣依頼」が 92.0%と最も多く、次いで「その他（人材紹介業者、インターネットによる募集等）」が 40.5%、「知人・友人」が 39.4%。

医師の確保が難しい主な理由として、「大学または他の病院から派遣できないと言われている」が 76.2%と圧倒的に多く、次いで「公募に対して応募がない」が 33.9%であった。

管理者に対する医師の過不足に関する設問においては、病院経営や医師定数等を考慮せず、地域の医療ニーズに対して良質かつ適切な医療を提供する観点からは、管理者の 90.5%が医師数は「足りていない」と考えており、「足りている」との回答は僅か 9.5%に過ぎなかった。

その他、クロス集計として、地域別、二次医療圏内に大学病院の有無による影響等を行ったが、回答数の不足や地域偏在が大きく、有効な結果を得なかった。

公明党 平成19年度概算要求及び政策要望

〈日時〉 平成18年8月1日（火）午前10時00分～午前10時30分

〈場所〉 参議院議員会館特別会議室

〈議題〉 病院が抱える諸課題について

〈出席〉

－日本病院会－

池澤康郎

－公明党－

渡辺孝男（厚生労働部会長）

坂口 力（党副代表） 草川昭二（党副代表）

福島 豊（中央幹事） 山口那津男（中央幹事） 鰐淵洋子 他

〈総評〉

渡辺孝男・公明党政務調査会厚生労働部会長の要請により、概算要求及び政策要望についてヒアリングを行った。日本病院会からは池澤副会長が出席し、救急医療問題、看護師問題、病院の未収金問題を説明した。

自民党 医療紛争処理のあり方検討会

<日時> 平成18年10月27日(金) 午前8時～

<場所> 自由民主党本部702号室

<議題> 日本病院会・国立大学附属病院長会議よりヒアリング

1. 開会の挨拶

大村 秀章 座長

2. 日本病院会・国立大学附属病院長会議よりヒアリング

日本病院会

山本 修三 会長

末永 裕之 理事

(愛知県・小牧市民病院長)

国立大学附属病院長会議

齋藤 康 常置委員会委員長

(千葉大学医学部附属病院長)

永井 良三 常置委員会委員長代理

(東京大学医学部附属病院長)

(意見交換)

3. 閉会

<出席省庁> 厚生労働省 医政局、 法務省 民事局、刑事局
警察庁 刑事局

以上

平成18年10月27日

医療関連死等に関する見解と提言

社団法人 日本病院会
会長 山本修三

最近の医療事故等の発生状況を見るにつけ、わが国最大の病院団体の長として、大変遺憾の意を表するとともに、医療提供者として改めて襟を正し、昨今の厳しい医療提供環境にあってもなお、医療事故に対して自らを律してこの問題に取り組み、医療の質と安全の確保に努めてゆかなければならないと考えています。

法治国家の下では、すべての不法行為は法によって裁かれ、医療行為も例外ではあり得ません。また、明白な不法行為や作為的な違法行為を除いて、診断・治療にもつぱら努めた結果が、不幸な転帰をきたしたときの医療上の責務は、法を超えて厳しく医療者に問われることにも異論はありません。しかし、人の命の尊さと医療行為の責任の重さの中で、日々、努力を続けている現場の医師たちの医療行為について、結果責任のみを問うわけには行かない背景が、医療の現場には多々あります。医療の安全の向上が叫ばれている理由もそこにあるかと考えています。

そのようなスタンスを踏まえて、医師法第21条における異状死体の届出と、最近、問題となっている医療関連死の課題について、第三者機関の設置と役割等に関する、日本病院会の考えを述べてみたいと思います。

日本病院会は、他の病院団体と協力し、これらの問題に対し平成12年より検討を重ねる中で、病院における安全管理の実務管理者の育成、そのための標準的なテキストの開発等を行い、さらにこの問題に対する日本学会見解と提言においても協力者として参加しましたので、参考資料を提出し、以下の点について述べます。

- 1 届出の対象となる異状死体
- 2 医療関連死とその階層化
- 3 第三者機関の役割
- 4 救済制度の問題点
- 5 最近の病院勤務医アンケート一部報告

以上

提 言

昨今の医療安全を揺るがす問題の発生に対し、医療提供者及び医療機関は、厳しい反省の下、自らを律し、この問題に取り組むことは当然ですが、同時に、安全・安心で質の高い医療を提供する体制を充実させることは、国の最優先課題の一つであり、国民の大きな要請にもなっています。

このような状況を踏まえて、日本病院会は医療に関わる臨時調査会（医療臨調）を立ち上げ、医療関連死等を扱う、「法的に裏づけされた権威ある中立的な機構」の早期創設を要望します。

そしてその機構は、各医療機関からの医療関連死等の報告に対し、中立、専門的立場から

1. 事故の調査、原因究明を行い、説明責任を果たす
2. 再発防止活動
3. 医療関連死等を招いた者に対する教育
4. 被害者の救済

など4項目をその機能として担うことを提案します。

メンバーは、臨床医学の専門集団、弁護士、有識者等で構成するのが望ましいと考えます。医療関連死等は、医師法第21条に求められる異状死の届け出とは明確に区別されるべきであり、中立・専門的に医療関連死等を扱う機構が適切に機能することで、医療従事者に対し安心して診療に専念できる環境を提供するだけでなく、国民にとっても、身近な機関として存在することになり、潜在的な医療関連死等が顕在化し、第三者による専門的な判断と説明により、医療に対する不安・不信から解放されることとなります。

医療関連死等を扱う機構がその役割を果たすことによって、医療に対する国民の理解を深め、信頼の回復につながり、国にとっても資する結果が得られるものと推測いたします。

以上

ADR (Alternative Dispute Resolution) に関して

日本病院会理事 末永裕之 (小牧市民病院)

- 医療事故が起きた場合の紛争解決法は特に公立病院においては現状では裁判で決着をつけるほかない。
- 裁判そのものが医療の専門家ではない裁判官の判断であり、医療提供者側から見ればかなり本質から外れ、枝葉末節的なことの「あら捜し」的な論争の中で全体を判断される傾向がある。
- 裁判において以前は患者側が医療ミスを証明する必要があったが、現在では医療事故が無かったことを病院側が証明しなければならない。
- 3年ほど前の最高裁判決での「期待権」が認められて以来、弱者救済に基軸が置かれているようで病院側には不利な状況で賠償金も高額となる傾向にあり、また金額が多いとマスコミの取り上げ方も大きくなる。
- 医療事故の当事者となった医師の精神的プレッシャーは強くそれを契機に臨床の現場から離脱するケースがある。
- 研修医は医療紛争が伴いやすい、生命に直接かかわる診療科を敬遠する傾向が生じてきた。

勤務医の3Kと病院離れ

名古屋第二赤十字病院 柳 務

- キケン…医療の質、安全に対する患者・家族の要求水準のとめどない高まりに対する精神的重圧と、医療事故、紛争・訴訟の可能性に対する不安
- キツイ…勤務医の過重労働 落ち度のない医療と自己防衛のため多くの時間をインフォームドコンセントとその証拠書類作成、カルテの記載に費やす
- キオチ (キタナイではない) 勤務医は給料の明細書を見るたびに気落ちする

ご存知でしょうか。我が国の外科医療はいま危機的な状況に向かっています。

日本外科学会会長、将来計画委員会委員長名で、メールでの会員アンケート

- ここ数年、外科入局者は20年前の7割まで減少。
- 外科医は社会奉仕、自己研鑽、拝金主義の否定などの名目で多くのものを犠牲にしてきた。
- 外科志望者の減少は、残された外科医の負担の増加となり、外科医療の質の低下は免れ得ない。
- 外科医の抱える問題：労働環境、賃金、専門医制度、診療報酬、医療事故訴訟など問題が複雑に絡み合い…。

医療コンフリクト・マネージメント

早稲田大学法科大学院 和田 仁孝

「ADRとは、裁判以外のあらゆる紛争解決方法を含む広い概念」

～訴訟の限界～

- ①原告・被告の対審構造を前提とするため、両者の対立をエスカレートさせる。
- ②患者側の心理的な葛藤や苦悩に手当てすることが出来ない。
- ③損害賠償請求という形を強いられ、当事者の問題認識やニーズとずれてしまう。

～訴訟の弊害～

- ①判決を下すのに必要な事実のみに注目し、システム的原因を分析できないため、医療安全の向上につながらない。
 - ②医療側に訴訟対策として防御的・保身的行動を取らせてしまう。
 - ③医療者＝患者関係が、対立の芽を含むぎすぎすしたものに変容してしまう。
- 産科領域では、新たに医師になる希望者の数が減少しており、アメリカで起こったのと同様に医療崩壊の兆しささえ見えている。

新しい紛争解決の必要性：第三者機関としてのADRが整備されていくことが必要

紛争解決のための要件：①対話を通して合意を模索する過程を含む第三者ADR

②医療機関内での事故・紛争発生時の効果的な初期対応モデルの浸透

院内初期対応がスムーズにしていれば、折り合わない論点に絞ってADRを利用する。

逆にADRがあれば、院内初期対応では無理をせず、まず患者側と対話できる関係を再構築することに専念し、あとはADRに委ねればよい。

医療安全対策 — 監査機構によるPDCA —

医真会（八尾病院） 森 功

医療事故と賠償責任

- 医療行為はすべからず障害行為
- 航空機・交通事故はサービスに伴う事故
- 医療事故の数量・質＝意味は特殊
- 賠償責任保険は現状では必ず破綻する
- NZ,SWの国家賠償方式・米国の上限法

ドイツの鑑定委員会方式・英国の苦情処理法

NZ,SW:過誤の有無は問わず、医療で被害を受けた場合には救済するが額は多くない。

気に入らなければ裁判を。

米 国：上限は30万ドル。

ドイツ：医師会鑑定委員会による鑑定により過誤の判定ができれば賠償。

賠償額は日本の3分の1ぐらい。不服なら裁判へ。

英 国：階級制度のある国ゆえ平民が文句をいうなら聞くといった国家公務員のコンプレイントマネージャー、独立審査パネルでの解決から国家賠償的な賠償。

<愛知県におけるADRに関する動き>

特定非営利活動法人 日本医学歯学情報機構（医療被害者救済機構の加藤良夫弁護士が中心となったNPO法人と思われます）が来春には医療事故第三者判定機関を立ち上げ、医療機関の責任の有無を判定し、賠償額を査定する事業を始める。警察の捜査や司法の力を借りず、事故調査の透明性を高めて賠償問題を円満に解決するとの新聞報道が出た。

当分は死亡事故、重大な後遺症を残したケースに限るが、将来的には裁判外紛争処理機関としての役割を果たしていくという。

私は死亡事故の第三者評価ということであれば現在行われているモデル事業の第三者機関による検証を進めていくべきと考える。

ADRに関しては中立的な第三者機関で検証されるべきと考えており、NPO法人が必ずしも中立の立場をとるとは限らず、現に日本医学歯学情報機構に関しては病院団体内でも患者寄りの組織と考えられている。

以上

自民党 社会保障制度研究会

〈日時〉 平成18年10月31日（火）午後3時30分～午後5時00分

〈場所〉 自由民主党本部502号室

〈議題〉 病院が抱える諸課題について

〈出席〉

－日本病院会－

武田隆男 池澤康郎 佐藤眞杉 村上信乃 梶原 優 邊見公雄 加藤正弘

－自 民 党－

清水鴻一郎（会長）

赤池誠章 新井悦二 井澤京子 上野賢一郎 大塚高司 大塚 拓

鍵田忠平衛 川条志嘉 北村茂男 木原誠二 佐藤ゆかり 関 芳弘

土井 亨 富岡 勉 橋本 岳 林 潤 広津素子 福岡資麿 福田良彦

松本文明 松本洋平 山本ともひろ

〈総評〉

清水鴻一郎・自民党社会保障制度研究会会長より、「財政改革は必要だけれども日本国民の安全・安心が守れるのかどうか、厳しい改革の中、責任だけはより強く社会から求められている。病院医療の役割と抱える問題を勉強したい。」旨の要請があり実施。

日本病院会で検討の結果、次のテーマについて資料を基に説明を行った。

- ・ 医療経済と病院の経営について（池澤副会長）
- ・ 地域医療の諸問題について（村上副会長）
- ・ 看護師問題について（加藤民間病院部会長）
- ・ 療養病床問題について（佐藤副会長）
- ・ 社会医療法人について（武田副会長）
- ・ 中医協の現状と医療問題について（邊見医療制度委員長）

総合司会 梶原常任理事

第 8 回 社会保障制度研究会

社団法人日本病院会 提出資料一覧

- ・ 第 15 回医療経済実態調査の概況 …………… 資料 1
厚労省 中央社会保険医療協議会資料
- ・ 第 15 回医療経済実態調査の概況【定点観測】 …………… 資料 2
厚労省 中央社会保険医療協議会資料
- ・ 病院経営分析調査の医業利益率【定点観測】 …………… 資料 3
社団法人日本病院会 医療経済・税制委員会まとめ
- ・ 診療における患者自己負担金の未収問題について【抜粋】 …… 資料 4
四病院団体協議会 治療費未払い問題検討会まとめ
- ・ 消費税実態調査 負担額集計…………… 資料 5
社団法人日本病院会 医療経済・税制委員会まとめ
- ・ 医師及び看護師の体制確保に関する提言（案） …………… 資料 6
社団法人日本病院会 医療制度委員会／地域医療委員会まとめ
- ・ 一般病棟入院基本料（7 対 1）5/1 現在届け出状況…………… 資料 7
Japan Medicine 記事より一部加工
- ・ 医療制度改革および療養病床に関するアンケート調査結果… 資料 8
社団法人日本病院会 民間病院部会まとめ
- ・ 医療関連死等に関する見解と提言…………… 資料 9
社団法人日本病院会 会長 山本修三
- ・ 地域医療の実態に関する調査結果【抜粋】 …………… 資料 10
- ・ 「勤務医に関する意識調査」報告書【抜粋】 …………… 資料 10-2
社団法人日本病院会 地域医療委員会まとめ
- ・ 療養病床関連資料…………… 資料 11
厚生労働省資料より抜粋
- ・ 社会医療法人について…………… 資料 12
良質な医療を提供する体制の確立を図るための
医療法等の一部を改正する法律案について

自民党 厚生労働部会・厚生関係団体委員会合同会議

<日時> 平成18年11月6日(月)午後1時00分～午後4時00分

<場所> 自由民主党本部701号室

<議題> 平成19年度予算・税制改正要望について

<出席> 理事 関口令安

<出席>

－日本病院会－

関口令安(理事)

－自民党－

阿部正俊(厚生関係団体委員長)

宮路和明(組織本部長)

石崎 岳(政務調査会厚生労働部会長) 他

<総評>

税制改正要望について、医法協・大塚副会長より四病協で一本化して説明がおこなわれた。日病としては重複していない予算要望についてのみ関口理事より説明があり、地域医療を確保する仕組みを構築する旨議員に協力願った。

公明党 平成19年度税制改正及び予算要望ヒアリング

<日時> 平成18年11月9日(木) 午後5時00分～午後5時30分

<場所> 参議院第2議員会館 第3会議室(1F)

<議題> 平成19年度概算要求及び政策要望について

<出席>

－日本病院会－

池澤康郎(副会長)

－公明党－

古屋範子(厚生労働部会長)

坂口 力(党副代表)

福島 豊(中央幹事) 他

<総評>

予算要望及び税制改正要望について説明するとともに、病院が抱える諸課題として、救急医療問題、看護師問題等の解消について議員へ協力を求めた。

平成18年5月16日

厚生労働大臣 川崎 二郎 殿

四病院団体協議会

社団法人 日本病院会

会長 山本修三

社団法人 全日本病院協会

会長 佐々英達

社団法人 日本医療法人協会

会長 豊田堯

社団法人 日本精神科病院協会

会長 鮫島健

日本療養病床協会

会長 木下毅

医療療養病床における診療報酬改定に対する緊急要望

医療療養病床は、療養病床の再編、医療・介護報酬同時改定のもと、平成18年7月より新たな診療報酬体系となる。この新体系は、中央社会保険医療協議会の診療報酬調査専門組織である慢性期入院医療の包括評価調査分科会が出されたタイムスタディ・諸費用に基づく分類とは異なるものであり、医療区分1は医療療養病床からの撤退を促す報酬設定に他ならない。

現在、転換支援措置として位置づけ創設されようとしている「介護保険移行準備病棟」でもこの報酬では運営できず、さらに平成18年4月13日の厚生労働省「療養病床に関する説明会」資料における算定方式では、日割りで区分が変更となるため、一層運用を困難なものとしている。

一方、現行の介護保険事業計画における参酌標準（平成18年度～20年度）においては、今回の療養病床の再編は全く考慮されていない。このため、医療療養病床のうち介護保険施設（介護療養型医療施設、転換型老人保健施設など）へ移行できるのは、参酌標準に空きのある地域だけであり、多くの地域では介護保険施設への移行が不可能となっている。

このまま新報酬体系制度が施行されると、数ヵ月後には日本中の各地域で療養病床の閉鎖が起こり、行き場の無い高齢者が多数発生することが想定される。

そのような事態を避けるため、下記の事項を要望する。

記

1. 早急に医療区分における各区分の項目について検証を行い、項目の見直しを行う。
2. 医療区分の算定方式を見直し、日割りではなく月単位での報酬とする。
3. 早急に療養病床の再編を考慮した参酌標準の見直しを行う。
4. 参酌標準が見直されるまで、参酌標準によって介護保険施設への転換が認められない地域における医療区分 1 に対しては、介護療養型医療施設と同等の報酬を医療保険から支払う。
5. 今後の介護保険施設のあり方（医療提供のあり方も含む）については、広く国民、病院関係者等とともに十分な議論を行う。


以上

平成18年8月14日

厚生労働大臣

川崎二郎 殿

四病院団体協議会
社団法人日本病院会
会長 山本 修
社団法人全日本病院協会
会長 佐々木 隆
社団法人日本医療法務協会
会長 豊田 泰久
社団法人日本精神科病院協会
会長 鮫島 健



平成19年度税制改正要望の重点事項について

すべての国民の幸福の基盤である生命や身体の安全を保持しつつ、公正で活力のある高齢社会を実現するためには、医療および福祉の整備・充実が欠かせません。その社会的重要性から、医療・福祉は強い公共性を有し、さらに非営利性が要請されます。

我々は医療の公共性と非営利性を重視し、これに立脚した医療を展開することにより、医療人としての責務に応えたいと考えます。そのためには、各種制度の整備が不可欠ですが、租税制度がその重要な一環であることは言うまでもありません。

このため四病院団体協議会は平成19年度税制改正に関して、別紙のとおり重点的な要望事項を掲げましたので、その実現に向け格段のご配慮をお願いいたします。

(別 紙)

I 消費税における社会保険診療報酬等の非課税制度の見直し

医療および介護に係る消費税について、社会保険診療報酬および介護報酬の非課税を見直し、消費税制度のあり方に合致する原則課税に改められたい。あわせて患者、利用者負担への配慮を要望する。

(消費税法(昭和63・12・30法律108)第6条、第29条、別表第一関係)

[理 由]

1) 医療機関は仕入消費税が上乗せされた薬品や医療用材料等を購入しているが、社会保険診療報酬の決定は厚生労働大臣の権限に属するうえ、消費税が非課税とされていることから、仕入消費税分を転嫁できない。

これをカバーするため、社会保険診療報酬には仕入消費税の一部を補填することとされているものの、そのような画一的補填方式には個々の医療機関の仕入税額まで考慮されていないことから、補填額が仕入税額に満たない場合、その部分は損失(損税)として、医療機関が負担せざるを得ない状態が続いている。

すなわち、画一的補填方式は個別性の強い医療機関の消費税負担の実態になじまず、税負担の公平性が損なわれているのが現状である。また、介護保険における非課税の居宅介護サービス費や施設介護サービス費についても同様の事態が生じている。事業者たる医療機関に、非課税制度のゆえに転嫁できない消費税負担を強いる、現在の矛盾を解消されたい。

2) 医療を原則課税に改めることは、「薄く広く負担を求める」という消費税制度の理念に合致する。

3) 原則課税に移行し、不明瞭な補填方式を解消するなら、医療機関のいわれなき負担は解消し、透明性が確保される。

4) 社会保障制度としての社会保険診療、介護サービスのあり方に鑑み、患者や利用者の負担に配慮した施策もあわせて講ずるべきである。

Ⅱ 医療機関に対する事業税の特例措置の存続・拡充

医療機関に対する事業税について、特例措置を次のように存続・拡充されたい。

- 1) 社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置を存続させるとともに、本非課税措置を医療機関開設者の種類を問わず、すべての民間医療機関に適用する。
- 2) 医療法人を特別法人として位置付けることによる事業税の軽減措置を存続させる。

(地方税法(昭和25・7・31法律226)第72条の23、第72条の24の7、第72条の49の8関係)

[理由]

- 1) 現行の社会保険診療報酬は、国民皆保険下で医療水準を維持するための最低限の措置であり、社会保険診療の特質や、診療報酬支払基金の性格からみて、これに事業税を課すことは適当ではない。
- 2) 公的医療機関に比較し、税負担という差別を余儀なくされている私的医療機関に、さらに税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き、医療事業の健全性を損ねることは明らかである。
- 3) 上記と同様の理由から、本非課税措置の対象に、医療生協立の病院(77病院)を含めるべきである。
- 4) 社会保険診療報酬以外の医療法人に対する軽減措置についても、以上と同様の理由により存続させるべきである。また、将来、事業税の課税方式の見直しが行われることがあっても、医療法人の高い公益性に照らし、引き続き事業税における特別法人とし、課税上の配慮を講ずるべきである。

Ⅲ 病院用建物等の耐用年数の短縮

病院・診療所用の建物、附属設備および医療用機器の耐用年数を短縮されたい。

(法人税法(昭和40・3・31法律34)第2条第23号、第31条、法人税法施行令(昭和40・3・31政令97)第48条、第56条、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40・3・31蔵令15)別表第一関係)

[理由]

病院・診療所用の建物および附属設備については、医学・医術の進歩に対応した構造や機能が要求され、陳腐化の激しいのが実情である。医療用機器についても、性能等の進歩に伴い、実際の使用年数は法定耐用年数よりも短くなっている。

平成10年度税制改正において、建物の減価償却方法が定額法に限定された際に、耐用年数も短縮されたが、医療の質の向上を図り、快適な医療環境を確保するには、いまだ十分とは言えないため、これら減価償却資産の耐用年数をさらに短縮されたい。


要望年数は下表の通りであるが、このうち建物については、平成16年に四病院団体協議会と日本医師会の実施した実態調査によっても裏付けられたところである。

	現行耐用年数	要望耐用年数
病院・診療所用建物		
鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの	39年	31年
医療用機器		
ファイバースコープ	6年	3年
人工腎臓透析装置	7年	5年
その他のもの(主として金属製のもの)	10年	8年

平成18年8月31日

日本医師会
会長 唐澤祥人 殿

四病院団体協議会
社団法人日本病院会
会長 山本 修三
社団法人全日本
会長 佐々木 英博
社団法人日本医療法人協
会長 豊
社団法人日本精神科病院協会
会長 鮫島 健



平成19年度税制改正要望の重点事項について

すべての国民の幸福の基盤である生命や身体の安全を保持しつつ、公正で活力のある高齢社会を実現するためには、医療および福祉の整備・充実が欠かせません。その社会的重要性から、医療・福祉は強い公共性を有し、さらに非営利性が要請されます。

我々は医療の公共性と非営利性を重視し、これに立脚した医療を展開することにより、医療人としての責務に応えたいと考えます。そのためには、各種制度の整備が不可欠ですが、租税制度がその重要な一環であることは言うまでもありません。

このため四病院団体協議会は平成19年度税制改正に関して、別紙のとおり重点的な要望事項を掲げましたので、その実現に向け格段のご配慮をお願いいたします。

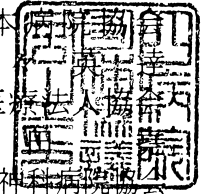
平成18年9月27日

自由民主党

政務調査会長 殿

税制調査会長 殿

四病院団体協議会
社団法人日本病院会
会長 山本修三
社団法人全日本病院協会
会長 佐藤英彦
社団法人日本医療法人協会の
会長 豊田誠
社団法人日本精神科病院協会
会長 鮫島健



平成19年度税制改正要望の重点事項について

すべての国民の幸福の基盤である生命や身体の安全を保持しつつ、公正で活力のある高齢社会を実現するためには、医療および福祉の整備・充実が欠かせません。その社会的重要性から、医療・福祉は強い公共性を有し、さらに非営利性が要請されます。

我々は医療の公共性と非営利性を重視し、これに立脚した医療を展開することにより、医療人としての責務に応えたいと考えます。そのためには、各種制度の整備が不可欠ですが、租税制度がその重要な一環であることは言うまでもありません。

このため四病院団体協議会は平成19年度税制改正に関して、別紙のとおり重点的な要望事項を掲げましたので、その実現に向け格段のご配慮をお願いいたします。

平成18年11月6日

自由民主党

政務調査会 厚生労働部会長

石崎 岳 殿

組織本部 厚生関係団体委員長

阿部正俊 殿

四病院団体協議会

社団法人日本病院会

会長 山本 修三

社団法人全日本病院協会

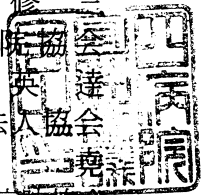
会長 佐々 英達

社団法人日本医療法人協会

会長 豊田 一徳

社団法人日本精神科病院協会

会長 鮫 島 健



平成19年度税制改正要望の重点事項について

すべての国民の幸福の基盤である生命や身体の安全を保持しつつ、公正で活力のある高齢社会を実現するためには、医療および福祉の整備・充実が欠かせません。その社会的重要性から、医療・福祉は強い公共性を有し、さらに非営利性が要請されます。

我々は医療の公共性と非営利性を重視し、これに立脚した医療を展開することにより、医療人としての責務に応えたいと考えます。そのためには、各種制度の整備が不可欠ですが、租税制度がその重要な一環であることは言うまでもありません。

このため四病院団体協議会は平成19年度税制改正に関して、別紙のとおり重点的な要望事項を掲げましたので、その実現に向け格段のご配慮をお願いいたします。

平成18年11月21日

民 主 党
税制調査会会長
古 川 元 久 殿

四病院団体協議会
社団法人日本病院会
会 長 山 本 修 三
社団法人全日本病院協会
会 長 佐 々 木 英 典
社団法人日本医療法人協会
会 長 豊 日 出 隆 夫
社団法人日本精神科病院協会
会 長 鮫 島 健



平成19年度税制改正要望の重点事項について

すべての国民の幸福の基盤である生命や身体の安全を保持しつつ、公正で活力のある高齢社会を実現するためには、医療および福祉の整備・充実が欠かせません。その社会的重要性から、医療・福祉は強い公共性を有し、さらに非営利性が要請されます。

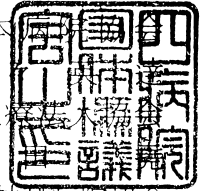
我々は医療の公共性と非営利性を重視し、これに立脚した医療を展開することにより、医療人としての責務に応えたいと考えます。そのためには、各種制度の整備が不可欠ですが、租税制度がその重要な一環であることは言うまでもありません。

このため四病院団体協議会は平成19年度税制改正に関して、別紙のとおり重点的な要望事項を掲げましたので、その実現に向け格段のご配慮をお願いいたします。

平成18年8月14日

厚生労働大臣
川崎二郎 殿

四病院団体協議会
社団法人日本病院会
会長 山本 修三
社団法人全日本
会長 佐
社団法人日本医療協
会長 豊
社団法人日本精神科病院協会
会長 鮫島 健



平成19年度税制改正要望の重点事項について (医療法人制度関係)

高齢化の進行や医療技術の進歩、国民の意識の変化等、医療を取り巻く環境が大きく変わる中、誰もが安心して医療を受けることができる環境の整備が課題となっております。このような観点から、国民の医療に対する安心、信頼を確保し、質の高い医療サービスが適切に提供される医療提供体制を確立するため、平成18年6月に第五次医療法改正が行われ、患者の視点に立った制度全般にわたる改革が実施されているところです。

その中で、地域における医療の重要な担い手である医療法人についても、非営利性の強化などの規律の見直しが行われるとともに、救急医療、小児医療など地域で必要な医療の提供を担う医療法人を新たに社会医療法人として位置付けることとされています。

すべての国民が健康で安心して暮らせる、活力ある社会を維持していくためには、医療法人の発展が欠かせません。今般の改正を踏まえ、今後の医療法人の発展を図るためにも、税制面でも別紙に掲げた事項の実現を強く要望いたします。

(別 紙)

I 持分ある医療法人が非営利性を明確化させた 新たな医療法人に移行する場合の非課税措置

今般の医療法人制度改革により医療法人の非営利性が明確化され、改正後は持分ある社団医療法人の設立が認められなくなる。

既存の持分ある社団医療法人が非営利性を明確化させた新たな医療法人の類型に移行する場合、課税関係が発生しないように措置されたい。

[理 由]

医療法人制度改革の趣旨のひとつは、医療機関の存続が収益の多寡や相続の有無に影響されにくくし、国民が継続的に安定した医療を受けられるように、非営利性の明確化を図るものである。

現在、持分ある社団医療法人は全医療法人の98%を占め、これらについては当分の間、存続が認められることとなっているものの、自主的かつ円滑に、新たな医療法人の類型に移行させることが望ましい。この場合、剰余金及び資産評価益相当部分に対する持分が出資者から医療法人に移転したものとして課税されるなどしては、重大な障害となり、医療法人の非営利性の明確化が徹底されない。

Ⅱ 社会医療法人の医業収益非課税等

公益性の高い医療サービスを担う社会医療法人を原則非課税とし、保健・医療に係る収益については、法人税法上の非課税としていただきたい。

併せて、

①社会医療法人を税法上の特定公益増進法人とし、これらに対して寄付が行われた場合、寄付をした側については支出額の一定部分を所得税法上の寄付金控除の対象または法人税法上の損金として取り扱うとともに、寄付金を純資産の部の基金に組み入れた場合には益金不算入としていただきたい。

②社会医療法人に相続財産を寄付した場合には、相続税を非課税とされたい。

[理 由]

- 1) 社会医療法人の担う医療サービスは公益性が高く、通常提供される医療サービスと比較して、継続的な提供に困難を伴うものであるにもかかわらず、地域社会にとってなくてはならない医療サービスである。このような保健・医業を税制面から支えるためにも、非課税とされたい。
- 2) 社会医療法人は法人の財産が個人に帰することがなく、公的な運営が確保されている公共性・公益性のきわめて高い医療法人であり、その存続・発展を図ることは公益の増進に資する。社会医療法人を特定公益増進法人とすることにより、一般医療法人がこれらに移行することを促し、医療の非営利性を徹底することは、今後の高齢社会を支えるためにぜひとも必要である。
- 3) 社会医療法人は公益性の高い医療を提供するなど、今後の地域医療の主要な担い手となることが期待されており、運営面においても経営の透明性が確保されている。資産家が亡くなった際に、相続財産により地域医療に貢献するというインセンティブを付与することで、こうした公共性の高い医療機関の経営基盤の強化に資することができる。

平成18年8月31日

日本医師会
会長 唐澤祥人 殿

四病院団体協議会
社団法人日本病院会
会長 山本 修三
社団法人全日本病院協会
会長 佐々木 英一
社団法人日本医療法人協会の
会長 豊 田 隆
社団法人日本精神科病院協会
会長 鮫 島 健



平成19年度税制改正要望の重点事項について (医療法人制度関係)

高齢化の進行や医療技術の進歩、国民の意識の変化等、医療を取り巻く環境が大きく変わる中、誰もが安心して医療を受けることができる環境の整備が課題となっております。このような観点から、国民の医療に対する安心、信頼を確保し、質の高い医療サービスが適切に提供される医療提供体制を確立するため、平成18年6月に第五次医療法改正が行われ、患者の視点に立った制度全般にわたる改革が実施されているところです。

その中で、地域における医療の重要な担い手である医療法人についても、非営利性の強化などの規律の見直しが行われるとともに、救急医療、小児医療など地域で必要な医療の提供を担う医療法人を新たに社会医療法人として位置付けることとされています。

すべての国民が健康で安心して暮らせる、活力ある社会を維持していくためには、医療法人の発展が欠かせません。今般の改正を踏まえ、今後の医療法人の発展を図るためにも、税制面でも別紙に掲げた事項の実現を強く要望いたします。

平成18年9月27日

自由民主党

政務調査会長 殿

税制調査会長 殿

四病院団体協議会

社団法人日本病院会

会長 山本 修三

社団法人全日本病院協会

会長 佐々木 達

社団法人日本医療法人協会

会長 豊 壽

社団法人日本精神科病院協会

会長 鮫 島 健



平成19年度税制改正要望の重点事項について (医療法人制度関係)

高齢化の進行や医療技術の進歩、国民の意識の変化等、医療を取り巻く環境が大きく変わる中、誰もが安心して医療を受けることができる環境の整備が課題となっております。このような観点から、国民の医療に対する安心、信頼を確保し、質の高い医療サービスが適切に提供される医療提供体制を確立するため、平成18年6月に第五次医療法改正が行われ、患者の視点に立った制度全般にわたる改革が実施されているところです。

その中で、地域における医療の重要な担い手である医療法人についても、非営利性の強化などの規律の見直しが行われるとともに、救急医療、小児医療など地域で必要な医療の提供を担う医療法人を新たに社会医療法人として位置付けることとされています。

すべての国民が健康で安心して暮らせる、活力ある社会を維持していくためには、医療法人の発展が欠かせません。今般の改正を踏まえ、今後の医療法人の発展を図るためにも、税制面でも別紙に掲げた事項の実現を強く要望いたします。

平成18年11月21日

民 主 党

税制調査会会長

古 川 元 久 殿

四病院団体協議会

社団法人日本病院会

会 長 山 本 修 三

社団法人全日本病院協会

会 長 佐 々 木 洋 一

社団法人日本医療法人協会

会 長 豊 田 隆 夫

社団法人日本精神科病院協会

会 長 鮫 島 健



平成19年度税制改正要望の重点事項について (医療法人制度関係)

高齢化の進行や医療技術の進歩、国民の意識の変化等、医療を取り巻く環境が大きく変わる中、誰もが安心して医療を受けることができる環境の整備が課題となっております。このような観点から、国民の医療に対する安心、信頼を確保し、質の高い医療サービスが適切に提供される医療提供体制を確立するため、平成18年6月に第五次医療法改正が行われ、患者の視点に立った制度全般にわたる改革が実施されているところです。

その中で、地域における医療の重要な担い手である医療法人についても、非営利性の強化などの規律の見直しが行われるとともに、救急医療、小児医療など地域で必要な医療の提供を担う医療法人を新たに社会医療法人として位置付けることとされています。

すべての国民が健康で安心して暮らせる、活力ある社会を維持していくためには、医療法人の発展が欠かせません。今般の改正を踏まえ、今後の医療法人の発展を図るためにも、税制面でも別紙に掲げた事項の実現を強く要望いたします。

平成18年11月22日

厚生労働省医政局長
松谷有希雄 殿

四病協病院団体協



社団法人 日本病院協会
会長 山本修三
社団法人 全日本病院協会
会長 佐々英達
社団法人 日本医療法人協会
会長 豊田 堯
社団法人 日本精神科病院協会
会長 鮫 島 健

看護師確保対策等について（要望）

平成18年度診療報酬改定において、7対1入院基本料が新設され、従来の入院基本料に比して、高い診療報酬点数が付与されました。このため、国公立病院や大学病院は看護師募集をかつてなく大々的に行い、民間病院からの看護師の引き抜きや、来春の新卒看護師のいわゆる青田刈りをも誘発しているとの情報もあります。そのため、日頃看護師確保に苦勞している当協議会会員病院にも、甚大な影響を及ぼしております。

看護師が確保できないがため、特別入院基本料を選択せざるを得ず、病院経営が危うくなり、ひいては地域医療の崩壊を招くといった由々しき事態になる恐れがあります。国公立病院、大学病院の看護師大規模募集については、精神科病院、中小民間病院の窮状に配慮し、節度ある募集を行うよう自粛の指導を行う他、看護師確保のため下記の方策を実施されたく強く要望致します。

記

1. 全国55万人の潜在看護師の掘り起こし・ナースバンクの活性化

今般このことについては、平成18年度に1億円強の予算措置がなされましたが、全国20カ所の潜在看護師の再教育のみでは不十分であり、全国的な潜

在看護師の掘り起こし及び保育所等、看護師の就業しやすい環境を整えるため社会的なインフラの整備が是非必要と思われれます。当面、5万～10万人の職場復帰を目指し、各都道府県に達成目標を義務付け、毎年度達成状況の報告を求める必要があります。

2. 看護師の届出制度の法制化

医師と違い看護師には届出制がなく、潜在看護師の現状すら正確に把握できていない状況に有ります。国民の健康をあずかる看護師についても医師同様、届出制を法制化することが必要であります。

3. 養成校の充実強化のための補助金の増額

第6次看護職員需給見通しに関する検討会資料によれば、看護師及び准看護師の養成校入学者は、平成6年以降毎年減少しております。この状況を改善するためには、養成校の教育環境を充実強化し、学生にとって魅力のある教育施設とする必要が有ります。財政難により各地の養成校が廃校に迫られる現状からも一層の国の助成措置は欠かせません。

4. 7対1の入院基本料について

今回の診療報酬改定において、病院全体として急性期7対1看護体制を採ることは、第6次看護需給見通しにおいて、平成18年は4万人強の看護師不足と言う現状をあまりにも無視したものであり、7対1は医療の必要度に配慮し高い設置基準を設けるべきであり、来年4月の見直しに向け、中医協で議論されることを要望致します。

5. 第6次看護需給見通しの再策定について

7対1等、入院基本料の看護配置基準の変更により、第6次看護需給見通しそのものが実態と大きく乖離していると思われるので、再度、実態を踏まえた策定を要望いたします。

平成18年12月22日

日本病院団体協議会
議長 竹内正也 殿

四病院団体協議会
社団法人 日本病院会
会長 山本修三
社団法人 全日本病院協会
会長 佐々木英達
社団法人 日本医療法人協会
会長 豊田 堯
社団法人 日本精神科病院協会
会長 鮫島 健

看護問題への速やかな対応について（意見）

平成18年12月20日開催の四病院団体協議会総合部会において、看護問題の速やかな対応について、下記のとおり意見をとりまとめましたので、日本病院団体協議会にてご検討をいただきたくお願いいたします。

記

1. 現在の7対1入院基本料については、第6次看護需給の見通しにおいて、平成18年は4万人強の看護師不足という現状を全く無視しており、地域医療の崩壊を招いているところ。
については、12月20日開催の中医協総会での議論を踏まえ、日本病院団体協議会として、次回改定を待たずに看護問題への早急な対応策を講ずるよう要望する。
2. 平成18年11月22日付四病院団体協議会「看護師確保対策等について（要望）」の要望内容について、日本病院団体協議会として採択されるよう要望する。

資料1 第96回中央社会保険医療協議会総会資料（看護問題部分抜粋）

資料2 「看護師確保対策等について（要望）」（H18.11.22 四病院団体協議会）

以上

「平成 18 年 4 月診療報酬改定に関する緊急アンケート」報告書（概要）

平成 18 年診療報酬改定はマイナス改定の中、診療報酬の枠組みそのものが改定された部分がある。四病院団体協議会は、大きな組換えが行われた看護基準（一般、精神）、リハビリテーションについて緊急アンケート調査を行ったので報告する。

- 四病院団体協議会加盟病院、約 5,570 病院（重複除く）を対象に、平成 18 年 4 月 14 日から 4 月 20 日を調査期間として緊急アンケートを行った。回答病院は 2,321 病院（41.7%）であった。（報告書 P.2）
- 開設主体には、国公立、公立、大学病院、公益法人、医療法人、個人が含まれており、病床数は 99 床以下から 500 床以上まで含まれていた。（報告書 P.4）

（一般病床について） 回答 1,463 病院

- 一般病床には新看護基準が適応されたが、従来の夜間勤務等看護加算が廃止されて通則に入り、また看護師比率も従来よりも厳しいものとなった。このため、3 月までの実績で届出できた病院は 70%強あるものの、4 月の病棟運営計画書 238 病院（16.9%）、4 月～6 月の病棟運営計画書 46 病院（3.3%）は実績ではなく計画での届出となった。また、採算不可能な特別入院基本料 37 病院、その他（病棟閉鎖等）6 病院という回答があった。（報告書 P.6 回答病院数 1,408）
- 調査病院を、国公立・公的・大学病院 339 病院と民間（公益法人・医療法人・個人・その他）1068 病院に分けると、看護基準は国公立等では 10:1（2:1）を中心に集約されており、民間は 10:1（2:1）、13:1（2.6:1）、15:1（3:1）に分散し、特別入院基本料は 35 病院中 34 病院、その他（病棟閉鎖等）は 6 病院中 5 病院が民間であった。（報告書 P.8）
- 99 床以下は 15:1（3:1）が多く、100 床から 299 床では 10:1（2:1）が多い。また、各病床規模に 7:1（1.4:1）が存在する。特別入院基本料やその他（病棟閉鎖等）は 99 床以下が多かった。（報告書 P.9～P.12）
- 新看護基準は、制度が判りやすい、看護師の夜勤等勤務条件が良くなった、という意見がある一方、看護師引き抜きが起きた、子育て・妊娠等で夜勤が出来ない看護師の就職条件が悪化する、夜間の医療安全が低下する、等の意見が多かった。（報告書 P.17, P.18）
- 制度改定にはもっと現状把握が必要、時間をかけて行うべき、看護師比率は需給状況が改善するまで緩和すべき、などの希望が多かった。（報告書 P.19）
- 以上より、病棟運営計画書で届出するも継続不可能 95 病院（報告書 P.18）、特別入院基本料 37 病院（報告書 P.6）、その他（病棟閉鎖等）6 病院（報告書 P.6）、計 138 病院（9.4%）が実質的に運営困難な病院と考えられる。

(精神病床について) 回答 855 病院

- 精神病床は看護師比率 40%以上(従来 40%以下 20%以上減算)、月平均夜勤時間 72 時間以内、夜勤看護職員 2 名が通則となった。これらは 9 月までの経過措置となったが、4 月届出時点では 15:1 (3:1) が中心で、特別入院基本料は 49 病院 (6.3%) であった。(報告書 P. 22)
- 看護師比率による減算(経過措置)は 66 病院 (8.7%) で、看護基準が下がるほど割合が増え、20:1 (4:1) では 42 病院 (36.2%) に上る。(報告書 P. 22 回答病院数 755)
- 国公立・公的・大学病院 64 病院と民間(公益法人・医療法人・個人・その他) 704 病院に分けると、公的は 15:1 (3:1) が中心で、民間は 15:1 (3:1) が多いものの、18:1 (3.6:1)、20:1 (4:1) に分かれており、特別入院基本料はすべて民間だった。(報告書 P. 24)
- 看護基準は病床規模により差がつくことはなかった。(報告書 P. 25~P. 27)
- 夜勤看護体制では、すでに看護職員 2 名配置が 572 病院、夜勤 72 時間以内が 511 病院あるものの、9 月までに夜勤 2 名配置は困難 101 病院、夜勤 72 時間は 3 ヶ月平均でも対応困難 30 病院、夜勤をする看護職員が不足している 131 病院などを認めた。(報告書 P. 28)
- 看護師比率 40%については、看護師確保不可能 76 病院、現行保険点数では人件費捻出不可能 87 病院などを認めた。(報告書 P. 29)
- 希望事項として、制度改定にはもっと現状把握が必要、時間をかけて行うべき、看護師比率は需給状況が改善するまで緩和すべき、などが多かった。(報告書 P. 30)
- 以上より、看護師比率による減算(経過措置)ありの 66 病院(報告書 P. 22)、特別入院基本料(減算ありを除く)38 病院(報告書 P. 22)、計 104 病院(12.2%)が実質的に運営が困難になる病院と考えられる。

(新看護基準について)

今回の看護基準の変更は、一般病床では中小民間病院に、精神病床では民間病院に大きな打撃をあたえている。このような人員配置にかかわる制度改定には、現状把握を十分に行い、準備期間に時間をかける必要があった。また、結果としては診療報酬制度による医療提供体制の政策誘導が行われており、診療報酬のあり方としても問題が残る。入院医療が過疎かつ看護師不足の地域では地域医療の崩壊に繋がりがかねない。

医療費圧縮が命題とされる現状において、一方では看護師不足も深刻である。看護配置の規制を強めるのではなく、看護師比率の廃止や各々の病院での責任ある独自の看護配置の工夫などにより、地域や患者の状態に即した、より効率的な病院運営が可能になるのではないだろうか。

(リハビリテーションについて) 回答 1,345 病院

- 今回リハビリテーションは、理学療法・作業療法・言語聴覚療法という区分から、脳血管疾患等・運動器・呼吸器という全く新たな区分に変更された。
- 脳血管疾患等（Ⅰ）は施設要件が厳しく、旧総合リハビリテーション施設以外で認定を受けることは難しい。（Ⅱ）となると単価が極めて低く、施設存続が困難になる。（報告書 P.32）
- 運動器（Ⅰ）は比較的楽に認定される。（報告書 P.32）
- 実態としては、日数制限による維持的リハ不可、PT・OT・ST等有資格者不足、従来の方針と変わりすぎ対応困難、等が認められた。（報告書 P.35）
- 多くの施設が、制度改定に時間をかけ十分議論する必要性、脳血管疾患等（Ⅰ）の人員基準緩和の必要性、維持的リハの必要性を訴えていた。（報告書 P.36）

リハビリテーションは、臓器別ではなく障害を取り扱うものであり、今回の疾患別分類はリハビリテーションの基本を覆している。また、脳血管疾患等（Ⅰ）と運動器（Ⅰ）との施設基準格差が大きすぎる。もう一度施設基準を見直すとともに、国家資格と認定資格のあり方を議論する必要がある。

以上

尊厳死法制化を考える議員連盟総会

- 〈日時〉 平成18年6月14日（水）午後3時00分～
- 〈場所〉 衆議院第1議員会館 第2会議室
- 〈議題〉 尊厳死法制化について
- 〈出席〉 日本病院会 副会長 村上信乃
全日本病院協会 常任理事 木村 厚

医療における未収金を考えるフォーラムディスカッション

- <日時> 平成18年8月25日(金) 午後1時30分～午後3時30分
<場所> 虎ノ門パストラル
<議題> 公開討論 医療における未収金を考えるフォーラムディスカッション
<出席> 崎原 宏(理事)

○ 主催 四病院団体協議会 治療費未払問題検討委員会

座長 山崎 學
司会 小森 直之

○ プログラム

13:30～

開会挨拶

山崎 學 氏 (社団法人日本精神科病院協会 副会長)

13:35～13:45

「診療費の未払いについての現状を取材して」

永田豊隆 氏 (朝日新聞大阪本社生活文化部)

13:45～14:05

「保険診療における未収金問題の現状」

～四病院団体協議会全数調査の結果について～

千葉 潜 氏 (社団法人日本精神科病院協会 常務理事)

14:05～14:25

「公的医療保険と未収金問題」

唐澤 剛 氏 (厚生労働省保険局国民健康保険課 課長)

14:25～14:45

「医業未収金について」

清水 鴻一郎 氏 (衆議院議員)

14:45～15:05

「医業未収金をめぐる法的諸問題」

木ノ元 直樹 氏 (弁護士)

15:05～15:25

フォーラム・ディスカッション

15:25 閉会

○ 参加者 550名

自民党 厚生労働部会・厚生関係団体委員会合同会議

<日時> 平成18年11月6日(月) 午後1時00分～午後4時00分

<場所> 自由民主党本部 701号室

<議題> 平成19年度予算・税制改正要望について

<出席>

－日本病院会－

関口令安(理事)

－全日本病院協会－

安藤高朗(副会長)

－日本医療法人協会－

大塚 量(副会長)

－日本精神科病院協会－

牧 延行(事務局長)

－日本医師会 他－

計 28 医療関係団体

－自 民 党－

阿部正俊(厚生関係団体委員長)

宮路和明(組織本部長)

石崎 岳(政務調査会厚生労働部会長) 他

<総評>

税制改正要望について、医法協・大塚副会長より四病協で一本化して説明がおこなわれた。日病としては重複していない予算要望についてのみ関口理事より説明があり、地域医療を確保する仕組みを構築する旨議員に協力願った。

民主党 税制ヒアリング（税制調査会）

<日時> 平成18年11月21日（火）午後3時00分～午後3時30分

<場所> 民主党本部7階会議室

<議題> 平成19年度税制改正についての意見交換

<出席>

－日本病院会－

崎原 宏（理事）

－全日本病院協会－

手束 昭胤（副会長）

－日本医療法人協会－

大塚 量（副会長）

小田原良治（常務理事）

小森 直之（代議員）

－民主党－

古川元久（税制調査会会長） 他

<総評>

税制改正要望について、四病協 医業経営・税制委員会委員長の医法協・大塚副会長より説明がおこなわれた後、議員と意見交換をおこなった。

厚労省 がん対策の推進に関する意見交換会

〈日時〉 平成18年12月20日（火）午前9時00分～午後12時00分

〈場所〉 厚生労働省 講堂

〈出席〉 日本病院会常任理事 宮崎瑞穂（四病院団体協議会を代表）

〈陳述内容〉

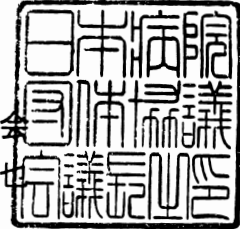
1. 緩和ケアチームによる緩和ケア外来の兼務の認容について
2. がん診療連携拠点病院の指定に関しては厚生労働省が責任を持ってがん診療の実績に見合った病院を指定すること

緊 急 要 望 書

平成18年度診療報酬改定が地域の医療提供体制に与えた影響に鑑み、次の通り緊急の要望をいたします。宜しくお取り計らいくださいますようお願い致します。

平成18年8月21日

日本病院団体協議会
議長 竹内 正也



国立大学附属病院長会議
独立行政法人国立病院機構
全国公私病院連盟
社団法人全国自治体病院協議会
社団法人全日本病院協会
社団法人日本医療法人協会
社団法人日本私立医科大学協会
社団法人日本精神科病院協会
社団法人日本病院会
日本療養病床協会
独立行政法人労働者健康福祉機構

厚生労働省保険局長
水 田 邦 雄 殿

平成 18 年診療報酬改定において、入院基本料における看護基準が大幅に変更された。

一般病棟の入院基本料においては、7:1 (1.4:1) が新設となり、夜間勤務等看護加算が廃止され、月平均夜勤時間数 72 時間以内が通則に入った。また、看護師比率は従来 2:1、2.5:1 では 70%以下 40%以上の減算があったが、7:1 入院基本料 (1.4:1) ~13:1 入院基本料 (2.6:1) までは 70%以上となり、これが満たせない場合には 15:1 入院基本料 (3:1) を算定することとなった。

また精神病棟においては、看護師比率は従来の 40%以下 20%以上という減算措置があったが、今回の改定で看護師比率 40%以上となり、月平均夜勤時間 72 時間以下、夜勤看護職員 2 名以上となった。これらには平成 18 年 9 月までの経過措置が設けられている。

以下、北海道病院協会及び日本精神科病院協会における当該案件に係る調査結果を提示し、今回の入院基本料における看護基準の大幅な変更の問題点を明確にすることとする。

まず、北海道病院協会は、平成 18 年 6 月 30 日「北海道における一般病棟入院基本料届出実態調査報告」(資料 1) を発表した。道内の一般病棟入院基本料を届出した全 393 病院の報告であり、その結果は以下のようにまとめられている。

1. 特別入院基本料の届出病院が、5 病院 (1.3%) から 76 病院 (19.3%) へ大幅に増加した。
2. I 群入院基本料 2 (2.5 対 1 看護) から 15 対 1 入院基本料 (旧基本料 3 対 1 相当) にランクを下げた病院が 21 病院あった。
3. 病床規模別で見ると、400 床以上の大病院では、ランクを下げた病院が皆無であったのに対し、99 床以下の規模の中小病院では、197 病院中 77 病院 (39.1%) がランクを下げ、68 病院 (34.5%) が特別入院基本料を届出した。
4. 保健医療圏別で見ると、札幌圏以外の医療圏で特別入院基本料を届出した病院の割合が高く、21 医療圏のうち、3 分の 1 にあたる 7 医療圏で特別入院基本料の届出割合が 50%を超えていた。

この結果からは、看護要員の月平均夜勤時間数 72 時間以内の規定、看護師比率の減算の廃止により、入院基本料のランクを下げざるを得ない病院が続出したものと推察される。

北海道は、一部の都市を除き人口過疎地域が多く、またこれらの地域では病院も公立、私立を問わず中小規模が多い。大幅な入院基本料の減は公私を問わず病院の存続を危ういものとするため地域医療の崩壊を招くと考えられる。

次に、日本精神科病院協会は、平成 18 年 4 月に行った診療報酬に関する緊急アンケート調査をもとに入院基本料を地域別にまとめた(資料 2)。その結果は以下のとおりである。

1. 全国で特別入院基本料となった病院は、710 病院中 49 病院 (6.9%) であったが、関東では 140 病院中 25 病院 (17.9%) に達した。(茨城 33.3%、千葉 21.7%、東京 20.9%など)

2. 9月までの経過措置である看護師比率による減算となっている病院は、658病院中61病院(9.3%)であった。特に20:1入院基本料の病院では、116病院中42病院(36.2%)と高率であった。

3. 夜勤看護職員2名体制確保が、平成18年10月以降困難と回答した病院は、711病院中100病院(14.1%)であった。

この結果は、地域により精神科病院看護師の充足状態が異なっており、このまま9月で経過措置を打ち切るとは、(特に関東地域では)精神科病院の存続を危ういものとし、精神科病院入院患者の入院医療継続を困難にすることが示唆されている。

以上の調査結果より、下記の事項を緊急要望する。

記

1. 一般病床・精神病床・療養病床の入院基本料に関する施設基準における看護要員の「月平均夜勤時間数72時間以下」の規定については、地域における一般病床・精神病床・療養病床の看護師需給状況を鑑みた上で、当分の間、弾力的に運用する。
2. 一般病床における10対1及び13対1の入院基本料を算定する病棟のうち、看護師比率7割以上を満たすことができない病棟において、看護師比率が4割以上の病棟であれば、当分の間、入院基本料を減算することで、10対1および13対1の入院基本料を届出できるようにする。
3. 平成18年3月23日付厚生労働省保険局医療課長通知「『基本診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて』の一部改正について」における一般病棟・精神病棟入院基本料の看護師比率4割未満に関する経過措置および「緊急時やむ得ないときは看護補助者が夜勤を行うことができる」の経過措置を当分の間、存続させる。

以上

【添付資料】

(資料1) 北海道における一般病棟入院基本料届出実態調査報告(平成18年6月 北海道病院協会)

(資料2) 「平成18年4月診療報酬改定に関する緊急アンケート」私的医療機関 精神科病床あり抽出 (社)日本精神科病院協会

(資料1)

北海道における一般病棟入院基本料届出実態調査報告

平成18年4月診療報酬改定の影響調査

平成18年6月

特定非営利法人北海道病院協会
診療報酬改定検証プロジェクトチーム

<はじめに>

平成 18 年度診療報酬改定において、医療機能分化の推進や平均在院日数の短縮、療養病床の再編、リハビリテーションの大幅な組み換え等が実施された。一般病棟においても大きな組み換えが行われた。

平均在院日数の短縮、夜間勤務等看護加算の廃止や看護師比率による減算の廃止が行われ、看護師 1 人あたりの月平均夜勤時間 72 時間以内の要件が必須条件となるなど、新たな施設基準が組み込まれた一般病棟入院基本料は、医療現場に多大な影響を与えた。

そのため、届出後 3 ヶ月目となる平成 18 年 6 月 1 日現在における北海道内の一般病棟届出病院の届出状況を調査・分析し、今般報告するものである。

調査・分析の方法は、平成 18 年 6 月 1 日現在、道内で何らかの入院基本料等届出ていることが判明した 613 病院のうち、一般病棟入院基本料を届出ている 393 病院を対象に、平成 18 年 3 月時点での一般病棟入院基本料届出状況が平成 18 年 4 月から 6 月までにどのような届出状況になっているかを追跡調査することによって、今回の診療報酬改定の影響をみようとするものである。

<調査結果>

1. 全道の一般病棟入院基本料届出状況

<表 1> 一般病棟入院基本料を届出た 393 病院の改定前後の届出状況

		改定後届出(平成18年6月)						計
		7:1	10:1	13:1	15:1	特別入院基本料		
改定前届出	I 群	入院基本料1	22	83	1		2	108
		入院基本料2		38	65	21	8	132
		入院基本料3		1	1	18	13	33
		入院基本料4					1	1
		入院基本料5					3	3
		特別入院基本料1					1	1
		特別入院基本料2					1	1
	II 群	入院基本料3			4	57	35	96
		入院基本料4				1	6	7
		入院基本料5				5	3	8
		特別入院基本料1					2	2
		特別入院基本料2					1	1
	計		22	122	71	102	76	393
	割合		5.6%	31.0%	18.1%	26.0%	19.3%	100.0%

□ = ランクアップ ■ = ランクダウン

(1) 7対1入院基本料

新設された7対1入院基本料の届出は22病院で、この22病院の届出前の区分は全てI群入院基本料1であった。

(2) 10対1入院基本料

I群入院基本料1の108病院のうち105病院が7対1または10対1を届出したので、3病院がランクを下げたことになる。

一方、I群入院基本料2の132病院のうち38病院、I群入院基本料3の33病院のうち1病院が10対1へランクを上げている。

(3) 13対1入院基本料

I群入院基本料2の132病院のうち103病院が10対1または13対1を届出したので、29病院がランクを下げたことになる。

一方、I群入院基本料3の33病院のうち1病院、II群入院基本料3の96病院のうち4病院が13対1へランクを上げている。

(4) 15対1入院基本料

<表2> 15対1入院基本料の届出状況

改定前届出状況		15対1入院基本料
I群入院基本料1・2	240	21
I群入院基本料3	33	18
II群入院基本料3	93	54
II群入院基本料3(減算あり)	3	3
I・II群入院基本料4・5	19	6
I・II群特別入院基本料1・2	5	0
合計	393	102

15対1入院基本料の届出を行った病院は102病院であった。

I群入院基本料2から15対1にランクを下げざるを得なかった21病院は平均在院日数、看護師比率を満たせないことが主な要因と考えられる。

また、I・II群入院基本料3から同ランクの15対1を届出した72病院も夜勤看護加算の廃止等で改定前より減収になる仕組みとなっている。

(5) 特別入院基本料

<表 3> 特別入院基本料の届出状況

改定前届出状況		特別入院基本料
I 群入院基本料 1・2	240	10
I 群入院基本料 3	33	13
II 群入院基本料 3	96	35
I・II 群入院基本料 4・5	19	13
I・II 群特別入院基本料 1・2	5	5
合 計	393	76

特別入院基本料の届出の行った病院は、76 病院であった。

特別入院基本料の届出の状況は以下のとおりである。

- ・ I 群入院基本 1・2 からも 10 病院が特別入院基本料を届出した。
- ・ I・II 群入院基本料 3 からは 48 病院が特別入院基本料を届出した。
- ・ I・II 群入院基本料 4・5 からは 13 病院が特別入院基本料を届出した。
- ・ 改定前に既に特別入院基本料の届出していた 5 病院が改定後も特別入院基本料を届出した。

特別入院基本料の届出病院は改定前 5 病院 (1.3%) だったが、76 病院 (19.3%) へ増加した。

特別入院基本料で届出をせざるを得なかったのは今改定で新たな要件となった看護師一人あたりの月平均夜勤時間 7 2 時間以内を満たせないことや看護師比率が満たせなかったことが主な要因と考えられる。

2. 道内の保健医療圏別における一般病棟入院基本料の届出状況

<表4>

道内の一般病棟入院基本料算定区分件数(医療圏別)

	全病院数	一般病床 病院数	(再掲)	入院基本料区分別件数					特別入院 基本料	
			一般 療養病床	7:1	10:1	13:1	15:1			
遠敷	15	11	8	0	2	0	3	6	54.5%	
釧路	24	14	6	0	5	3	4	2	14.3%	
後志	30	16	5	0	5	4	3	4	25.0%	
根室	8	4	1	0	2	1	1	0	0.0%	
札幌	248	155	40	13	60	33	37	12	7.7%	
宗谷	10	7	4	0	1	1	3	2	28.6%	
十勝	35	25	14	2	7	4	7	5	20.0%	
上川中部	46	31	13	1	10	8	8	4	12.9%	
上川北部	7	5	4	0	2	0	0	3	60.0%	
西胆振	24	10	2	3	1	2	0	4	40.0%	
中空知	16	6	3	0	3	3	0	0	0.0%	
東胆振	19	11	3	0	3	3	2	3	27.3%	
南空知	21	13	8	0	3	3	5	2	15.4%	
南渡島	41	33	9	1	8	1	17	6	18.2%	
南檜山	4	4	3	0	1	0	0	3	75.0%	
日高	10	9	5	0	2	1	0	6	66.7%	
富良野	5	4	4	0	1	0	1	2	50.0%	
北空知	7	3	2	0	0	1	0	2	66.7%	
北渡島檜山	8	6	3	0	1	0	3	2	33.3%	
北網	26	20	10	2	3	3	8	4	20.0%	
留萌	9	6	4	0	2	0	0	4	66.7%	
計	613	393	151	22	122	71	102	76	19.3%	

(全病床数の中には結核、精神のみの医療機関を含む/一般病床の中に障害者施設を含まず)

※特別入院基本料欄の右の数値は、一般病棟届出病院に対する特別入院基本料届出病院数の比率を示したものである。

医療圏別で届出状況を見ると、特別入院基本料の割合が、一般病床病院数の50%以上となっている医療圏は、全21医療圏の3分1にあたる7医療圏で、最も高いのが南檜山の75%で、次いで日高・北空知・留萌の66.7%となっている。

一方、札幌圏は7.7%と低い割合となっている。

慢性的とも言われている医師、看護師をはじめとした医療従事者不足のため、看護師比率、看護職の夜勤時間要件など満たせないのが要因として考えられる。

3. 道内の開設者別一般病棟入院基本料届出状況

<表5> 道内 一般病棟、開設者別届出

	.7:1	.10:1	.13:1	.15:1	特別入院 基本料	計
国公立、公的、大学病院	4	45	28	25	43	145
民間 (公益法人、医療法人、個人、他)	18	77	43	77	33	248
計	22	122	71	102	76	393

開設者別で届出状況を見ると、「国公立・公的・大学病院」（以下「公的病院等」）では、10対1と特別入院基本料の届出が多く、民間病院では10対1と15対1が多くなっている。公的病院等で、特別入院基本料の届出割合が高いことが明らかになった。

(1) 道内の公的病院等の一般病棟入院基本料届出状況

<表6> 国公立、公的、大学病院の入院基本料届出

		障害者施設等を除く 改定後届出(平成18年6月)						
		7:1	10:1	13:1	15:1	特別入院 基本料	計	
改定前届出	I群	入院基本料1	4	36				41
		入院基本料2		9	23	7	3	42
		入院基本料3				5	7	12
		入院基本料4					1	1
		入院基本料5					3	3
		特別入院基本料1						0
	特別入院基本料2						0	
	II群	入院基本料3			4	12	23	39
		入院基本料4				1	6	7
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1						0
特別入院基本料2							0	
計		4	45	28	25	43	145	
割合		2.8%	31.0%	19.3%	17.2%	29.7%	100.0%	

=ランクアップ
 =ランクダウン

公的病院等では、145病院のうち11.7%にあたる17病院がランクを上げたが、35.2%にあたる51病院がランクを下げている。このランクを下げた51病院のうち43病院が特別入院基本料を届出している。

(2) 道内の民間病院の一般病棟入院基本料届出状況

<表7> 民間病院(公益法人、医療法人、個人、その他)の入院基本料届出

		改定後届出(平成18年6月)					障害者施設等を除く	
		7:1	10:1	13:1	15:1	特別入院基本料	計	
改定前届出	I群	入院基本料1	18	47				67
		入院基本料2		29	42	14	5	90
		入院基本料3		1	1	13	6	21
		入院基本料4						0
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1					1	1
		特別入院基本料2					1	1
	II群	入院基本料3				45	12	57
		入院基本料4						0
		入院基本料5				5	3	8
		特別入院基本料1					2	2
		特別入院基本料2					1	1
	計		18	77	43	77	33	248
	割合		7.3%	31.0%	17.3%	31.0%	13.3%	100.0%

民間病院では、248病院のうち21.8%にあたる54病院がランクを上げたが、16.9%にあたる42病院がランクを下げている。このランクを下げた42病院のうち33病院が特別入院基本料を届出している。

民間病院では、2極分化の傾向も見られる。

4. 道内の病床数別一般病棟入院基本料届出状況

(1) 病床数99床以下病院の一般病棟入院基本料届出状況

<表8> 病床数99床以下病院の入院基本料届出

		改定後届出(平成18年6月)					障害者施設等を除く	
		7:1	10:1	13:1	15:1	特別入院基本料	計	
改定前届出	I群	入院基本料1	8	18	1			28
		入院基本料2		18	23	12	6	59
		入院基本料3		1	1	10	13	25
		入院基本料4					1	1
		入院基本料5					3	3
		特別入院基本料1						0
		特別入院基本料2					1	1
	II群	入院基本料3			1	30	33	64
		入院基本料4				1	6	7
		入院基本料5				5	1	6
		特別入院基本料1					2	2
		特別入院基本料2					1	1
	計		8	37	26	58	68	197
	割合		4.1%	18.8%	13.2%	29.4%	34.5%	100.0%

□ = ランクアップ

■ = ランクダウン

病床数99床以下の病院では以下のようにになっている。

- ・ 197病院中77病院(39.1%)がランクを下げている。
- ・ 197病院中68病院(34.5%)が特別入院基本料の届出をしており、病床別では特別入院基本料の届出割合が最も高くなっている。

(2) 病床数 100～199 床病院の一般病棟入院基本料届出状況

<表9> 病床数 100～199 床病院の入院基本料届出

		改定後届出(平成18年6月)					障害者施設等を除く	
		7:1	10:1	13:1	15:1	特別入院基本料	計	
改定前届出	I 群	入院基本料1	6	17			1	24
		入院基本料2		11	27	7	1	46
		入院基本料3				6		6
		入院基本料4						0
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1					1	1
		特別入院基本料2						0
	II 群	入院基本料3			2	19	1	22
		入院基本料4						0
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1						0
		特別入院基本料2						0
	計		6	28	29	32	4	99
	割合		6.1%	28.3%	29.3%	32.3%	4.0%	100.0%

病床数 100～199 床以下の病院では以下のようにになっている。

- ・ 99 病院のおよそ 9 割が 10 対 1、13 対 1、15 対 1 に集中している。

(3) 病床数 200～299 床病院の一般病棟入院基本料届出状況

<表10> 病床数 200～299 床病院の入院基本料

		改定後届出(平成18年6月)					障害者施設等を除く	
		7:1	10:1	13:1	15:1	特別入院基本料	計	
改定前届出	I 群	入院基本料1	2	11				13
		入院基本料2		5	7	1	1	14
		入院基本料3						0
		入院基本料4						0
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1						0
		特別入院基本料2						0
	II 群	入院基本料3				4	1	5
		入院基本料4						0
		入院基本料5					2	2
		特別入院基本料1						0
		特別入院基本料2						0
	計		2	16	7	5	4	34
	割合		5.9%	47.1%	20.6%	14.7%	11.8%	100.0%

病床 200～299 床以下の病院では以下のように 2 極化傾向がみられる。

- ・ ランクを上げた病院の割合が 7 病院 (20.6%) と最も高い反面、ランクを下げた割合が 5 病院 (14.7%) と 99 床以下の病院に次いで高くなっている。

(4) 病床数 300～399 床病院の一般病棟入院基本料届出状況

<表11> 病床数300～399床病院の基本入院料届出

		改定後届出(平成18年6月)					障害者施設等除く	
		7:1	10:1	13:1	15:1	特別入院基本料	計	
改定前届出	I 群	入院基本料1	2	16				18
		入院基本料2		2	3	1		6
		入院基本料3				2		2
		入院基本料4						0
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1						0
		特別入院基本料2						0
	II 群	入院基本料3			1	2		3
		入院基本料4						0
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1						0
		特別入院基本料2						0
	計		2	18	4	5	0	29
	割合		6.9%	62.1%	13.8%	17.2%	0.0%	100.0%

病床 300～399 床以下の病院では以下のようにになっている。

- ・ ランクを下げたのは1病院だけである。
- ・ 7対1と10対1で全体のおよそ7割を占めている。

(5) 病床数 400～499 床病院の一般病棟入院基本料届出状況

<表12> 病床数400～499床病院の入院基本料届出

		改定後届出(平成18年6月)					障害者施設等を除く	
		7:1	10:1	13:1	15:1	特別入院基本料	計	
改定前届出	I 群	入院基本料1		8				8
		入院基本料2		1	2			3
		入院基本料3						0
		入院基本料4						0
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1						0
		特別入院基本料2						0
	II 群	入院基本料3						0
		入院基本料4						0
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1						0
		特別入院基本料2						0
	計		0	9	2	0	0	11
	割合		0.0%	81.8%	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%

病床 400～499 床以下の病院では以下のようにになっている。

- ・ ランクを下げた病院はない。
- ・ 7対1はないが、10対1で全体のおよそ8割を占めている。

(6) 病床数 500 床以上病院の一般病棟入院基本料届出状況

<表12> 病床数500床以上病院の入院基本料届出

		改定後届出(平成18年6月)						
		7:1	10:1	13:1	15:1	特別入院 基本料	計	
改定前届出	I 群	入院基本料1	4	13				17
		入院基本料2		1	3			4
		入院基本料3						0
		入院基本料4						0
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1						0
		特別入院基本料2						0
	II 群	入院基本料3				2		2
		入院基本料4						0
		入院基本料5						0
		特別入院基本料1						0
		特別入院基本料2						0
	計		4	14	3	2	0	23
割合		17.4%	60.9%	13.0%	8.7%	0.0%	100.0%	

病床 500 床以上の病院では以下のようになっている。

- ・ ランクを下げた病院はない。
- ・ 7 対 1、10 対 1、13 対 1 で全体のおよそ 9 割を占めている。

<まとめ>

今回の調査結果から、看護師一人当たり月平均夜勤時間 72 時間以内規定の新設、平均在院日数の短縮、看護師比率の減算の廃止などで入院基本料のランクを下げざるを得ない病院が続出したことが明らかになった。

これは、北海道における看護師不足、また入院患者特性に合わせた勤務体制をとらざるを得ない現状を表わしているが、今回の改定がこれらへの配慮がなされていないという結果でもある。

また、特別入院基本料を届出せざるを得なかった病院は、中小の病院または地方の病院に多いことも判明した。このままでは、特別入院基本料の届出病院をはじめとする多くの病院経営が成り立たなくなることは明らかで、地域医療提供体制が崩壊するといっても過言ではない。

さらに、7 月からは、療養病棟入院基本料の抜本的改定が行われる。北海道には、療養病棟のみを算定している病院が 104 病院、一般病棟と療養病棟を算定しているケアミックスの病院は 151 病院ある。療養病棟は新たな医療区分等で再編されるが、更に大きな影響が出るのが危惧される。

今回の診療報酬改定は、平均 3.16% マイナス改定となっているが、療養病棟を有する病院が受ける影響は二桁のマイナスになるとも言われている。特に、北海道の場合は、病院経営へ大きなダメージを与える結果として、北海道の地域医療提供体制の崩壊につながりかねないと考える。

病院の経営的安定により、患者・地域住民が安心して医療を受けられる医療体制を構築するためにも早急な見直しを望みたい。

なお、本調査は株式会社 北海道医療新聞社、株式会社 メディウェルに調査資料の提供など協力を頂いた。

以上

(資料2)

「平成18年4月診療報酬改定に関する緊急アンケート」 私的医療機関 精神科病床あり病院抽出
(社)日本精神科病院協会

平成18年4月に届出の入院基本料等

(1)入院基本料

●病院数

	10:1	15:1	18:1	20:1	特別	計
北海道	0	24	3	6	2	35
東北	0	34	12	15	3	64
関東	0	59	23	33	25	140
北信越	0	30	10	10	2	52
東海	0	28	10	9	3	50
近畿	0	45	10	12	5	72
中国・四国	1	65	16	15	4	101
九州・沖縄	2	159	14	16	5	196
計	3	444	98	116	49	710

●割合

	10:1	15:1	18:1	20:1	特別	計
北海道	0.0%	68.6%	8.6%	17.1%	5.7%	100.0%
東北	0.0%	53.1%	18.8%	23.4%	4.7%	100.0%
関東	0.0%	42.1%	16.4%	23.6%	17.9%	100.0%
北信越	0.0%	57.7%	19.2%	19.2%	3.8%	100.0%
東海	0.0%	56.0%	20.0%	18.0%	6.0%	100.0%
近畿	0.0%	62.5%	13.9%	16.7%	6.9%	100.0%
中国・四国	1.0%	64.4%	15.8%	14.9%	4.0%	100.0%
九州・沖縄	1.0%	81.1%	7.1%	8.2%	2.6%	100.0%
計	0.4%	62.5%	13.8%	16.3%	6.9%	100.0%

(2)看護師比率による減算(経過措置)

	15:1				18:1				20:1			
	不明	40%以上	40%未満	計	不明	40%以上	40%未満	計	不明	40%以上	40%未満	計
北海道		23	1	24		3		3		3	3	6
東北		33	1	34		11	1	12		8	7	15
関東	1	56	2	59		22	1	23		22	11	33
北信越	1	28	1	30	2	8		10	1	7	2	10
東海	1	27	0	28		8	2	10		6	3	9
近畿	1	43	1	45		10		10		10	2	12
中国・四国	1	62	2	65	1	13	2	16	1	7	7	15
九州・沖縄	5	150	4	159		13	1	14		9	7	16
計	10	422	12	444	3	88	7	98	2	72	42	116

●病院数

	15:1~20:1計		
	40%以上	40%未満	計
北海道	29	4	33
東北	52	9	61
関東	100	14	115
北信越	43	3	50
東海	41	5	47
近畿	63	3	67
中国・四国	82	11	96
九州・沖縄	172	12	189
計	582	61	658

●割合

	15:1~20:1計		
	40%以上	40%未満	計
北海道	88%	12%	100%
東北	85%	15%	100%
関東	87%	12%	100%
北信越	86%	6%	100%
東海	87%	11%	100%
近畿	94%	4%	100%
中国・四国	85%	11%	100%
九州・沖縄	91%	6%	100%
計	88%	9%	100%

夜勤看護職員2名体制について

●病院数

病床規模	回答あり	①2名以上	②1+1名	③10月には可能	④困難	⑤その他
～99床	37	20	12	4	9	6
100～199床	239	163	65	26	42	7
200～299床	232	171	48	27	30	11
300～399床	120	88	31	15	13	1
400～499床	47	35	9	5	5	1
500床～	36	32	3	2	1	2
計	711	509	168	79	100	28

●割合

病床規模	回答あり	①2名以上	②1+1名	③10月には可能	④困難	⑤その他
～99床	100.0%	54.1%	32.4%	10.8%	24.3%	16.2%
100～199床	100.0%	68.2%	27.2%	10.9%	17.6%	2.9%
200～299床	100.0%	73.7%	20.7%	11.6%	12.9%	4.7%
300～399床	100.0%	73.3%	25.8%	12.5%	10.8%	0.8%
400～499床	100.0%	74.5%	19.1%	10.6%	10.6%	2.1%
500床～	100.0%	88.9%	8.3%	5.6%	2.8%	5.6%
計	100.0%	71.6%	23.6%	11.1%	14.1%	3.9%

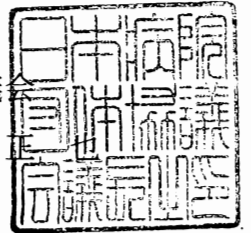
- ①看護職員2名以上で配置
- ②看護職員1名+補助者1名以上で配置
- ③平成18年10月には看護職員2名以上の配置は可能である
- ④9月までの6ヶ月では看護職員を確保するのは困難である
- ⑤その他

平成19年1月10日

厚生労働省

医政局長 松谷 有希雄 殿

日本病院団体協議
議長 竹内



看護師確保対策等について（要望）

平成18年度診療報酬改定において、7対1入院基本料が新設され、従来の入院基本料に比して高い診療報酬点数が付与されました。このため、多くの病院は看護師募集を従来よりも更に積極的に行わざるを得なくなり、このことは看護師の不足、偏在をもたらす誘因となりかねない状況と考えます。

このような事情を考慮して、看護師確保のため下記の方策の実施を要望いたします。

記

1. 全国55万人の潜在看護師の掘り起こし・ナースバンクの活性化

今般このことについては、平成18年度に1億円強の予算措置がなされましたが、全国20カ所の潜在看護師の再教育のみでは不十分であり、全国的な潜在看護師の掘り起こし及び保育所等、看護師の就業しやすい環境を整えるため社会的なインフラの整備が是非必要と思われれます。当面、5万～10万人の職場復帰を目指し、各都道府県に達成目標を義務付け、毎年度達成状況の報告を求める必要があります。

2. 看護師の届出制度の法制化

医師と違い看護師には届出制がなく、潜在看護師の現状すら正確に把握できていない状況にあります。国民の健康をあずかる看護師についても医師同様、届出制を法制化することが必要であります。

3. 養成校の充実強化のための補助金の増額

第6次看護職員需給見通しに関する検討会資料によれば、看護師及び准看護師の養成校入学者は、平成6年以降毎年減少しております。この状況を改善するためには、養成校の教育環境を充実強化し、学生にとって魅力のある教育施設とする必要があります。財政難により各地の養成校が廃校に追込まれる現状からも一層の国の助成措置は欠かせません。

4. 7対1の入院基本料について

今回の診療報酬改定において、病院全体として急性期7対1看護体制を採ることは、第6次看護職員需給見通しにおいて、平成18年は4万人強の看護師不足と言う現状をあまりにも無視したものであり、7対1は医療の必要度に配慮し高い設置基準を設けるべきであり、本年4月の見直しに向け、中医協で議論されることを要望致します。

5. 第6次看護職員需給見通しの再策定について

7対1等、入院基本料の看護配置基準の変更により、第6次看護職員需給見通しそのものが実態と大きく乖離していると思われるので、再度、実態を踏まえた策定を要望いたします。

以上

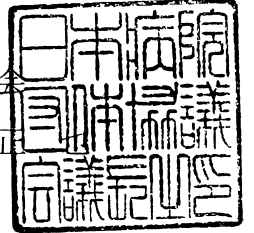
平成19年1月12日

中央社会保険医療協議会

会長 土田 武史 殿

日本病院団体協議会

議長 竹内 正



看護師確保対策等について（要望）

平成18年度診療報酬改定において、7対1入院基本料が新設され、従来の入院基本料に比して高い診療報酬点数が付与されました。このため、多くの病院は看護師募集を従来よりも更に積極的に行わざるを得なくなり、このことは看護師の不足、偏在をもたらす誘因となりかねない状況と考えます。

このような事情を考慮して、看護師確保のため下記の方策の実施を要望いたします。

記

1. 7対1の入院基本料について

今回の診療報酬改定において、病院全体として急性期7対1看護体制を採ることは、第6次看護職員需給見通しにおいて、平成18年は4万人強の看護師不足と言う現状をあまりにも無視したものであり、7対1は医療の必要度に配慮し高い設置基準を設けるべきであり、本年4月の見直しに向け、中医協で議論されることを要望致します。

2. 全国55万人の潜在看護師の掘り起こし・ナースバンクの活性化

今般このことについては、平成18年度に1億円強の予算措置がなされましたが、全国20カ所の潜在看護師の再教育のみでは不十分であり、全国的な潜在看護師の掘り起こし及び保育所等、看護師の就業しやすい環境を整えるため社会的なインフラの整備が是非必要と思われます。当面、5万～10万人の職場復帰を目指し、各都道府県に達成目標を義務付け、毎年度達成状況の報告を求めることが必要です。

3. 看護師の届出制度の法制化

医師と違い看護師には届出制がなく、潜在看護師の現状すら正確に把握できていない状況に有ります。国民の健康をあずかる看護師についても医師同様、届出制を法制化することが必要であります。

4. 養成校の充実強化のための補助金の増額

第6次看護職員需給見通しに関する検討会資料によれば、看護師及び准看護師の養成校入学者は、平成6年以降毎年減少しております。この状況を改善するためには、養成校の教育環境を充実強化し、学生にとって魅力のある教育施設とする必要があります。財政難により各地の養成校が廃校に追込まれる現状からも一層の国の助成措置は欠かせません。

5. 第6次看護職員需給見通しの再策定について

7対1等、入院基本料の看護配置基準の変更により、第6次看護職員需給見通しそのものが実態と大きく乖離していると思われるので、再度、実態を踏まえた策定を要望いたします。

以上

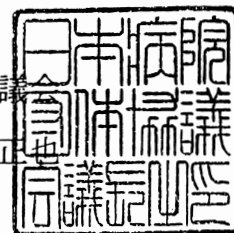
平成19年2月14日

厚生労働大臣

柳澤 伯夫 殿

日本病院団体協議

議長 竹内 正也



7対1看護配置問題に係る緊急是正要望について

今回の看護師不足問題に係る混乱は、7対1看護の新設によるものであるが、加えて月平均夜勤7.2時間以内の規定の新設、看護師比率の要件化により、多くの病院が看護師の配置人数を増やさざるを得なかったことに起因すると考えられる。

この問題については次回診療報酬改定において、医療資源の実態を踏まえた適切な対策を期待するものであるが、次の2つの事項については、激変を緩和するため4月からの緊急是正を要望する。

記

1. 夜勤を行う看護職員の1人当たりの月平均夜勤時間数7.2時間以下の要件を努力目標にする等、弾力的扱いとする。
2. 入院基本料の施設基準として掲げられている看護師比率について、当分の間、弾力的扱いとする。

以上

平成 19 年 2 月 14 日

厚生労働省

医政局長 松谷 有希雄 殿

日本病院団体協議会
議長 竹内



臨床工学技士業務指針（昭和 63 年 9 月 14 日、旧厚生省健康政策局医事課長通知、医事第 57 号）
の改正に関する要望

表記については、昭和 63 年 4 月 1 日の臨床工学技士法施行を受けて、適正な運用を図る目的で通知され、以後 18 年間その業務指針の見直しは行われてはいない。

しかし、生命維持管理装置をはじめとした各種医療機器を用いた治療領域の発展や変容は目覚ましいものがあり、特に埋込型ペースメーカーや心臓カテーテル治療、或いは高度先進医療に見られる各種手術関連機器の導入などがある。

また一方では医療安全の更なる取り組みにおいても医療機器の安全管理体制の構築が図られているところであり、医療機器管理室設置による総合的な医療機器の管理と人工呼吸器などの個々の医療機器の適正な使用に関する環境整備が必要である。

この観点から医療専門職である臨床工学技士業務の実態と同業務指針との整合性を図ることは医療の安全確保と質の向上に不可欠である。

医療関係職種としての臨床工学技士の活用を一層図るよう全体を見直し、更に以下の点に付き特に要望する。

1. 【 人工呼吸器装着時の痰等の吸引行為について 】

人工呼吸器は人の呼吸機能を代替する重要不可欠な生命維持管理装置の一つであり、「臨床工学技士養成所の指導要領について」（昭和 63 年 4 月 1 日健政発第 200 号）によれば、臨床工学技士は既に卒前に呼吸管理に関する医学的知識及び人工呼吸器操作の基礎実習を履修している専門医療職であるが、同業務指針には痰等の吸引を許されていない。

しかし適正な換気状態の管理には気管挿管内の痰等の除去は不可欠な人工呼吸器操作に含まれる行為である。また、この吸引行為の不作为によるリスクは極めて重大であり、臨床工学技士が行うことがマンパワーの有効活用となる。

2. 【 生命維持管理装置使用時における採血について 】

生命維持管理装置の適正な運転条件等の管理には血液ガス分圧等の採血は不可欠である。臨床工学技士法施行規則（省令）第 32 条の 2 項に“採血を含む”とあり、既に血管カテーテルが単独で留置されている場合は実施できることとすべきである。

3. 【 手術関連機器について 】

手術室においては、様々な治療機器や監視機器が一体となって使用されるため、実際使用されている機器を追加するべきである。特に既に高度先進医療施設基準に臨床工学技士がその要件にあげられている電気メス、レーザーメス、マイクロ波治療器装置等も業務指針に追加すべきである。

4. 【 埋込式ペースメーカーについて 】

平成 14 年 4 月より埋込型ペースメーカーの特掲施設基準に臨床工学技士の配置が要件となり、既に業務を担当している実態があるにも係わらず、同業務指針に埋込型ペースメーカーの記載がなく、現場で混乱をきたしており改正すべきである。

以上

平成18年度診療報酬改定影響度調査結果概要

I. 調査の概要

1. 調査の目的

平成18年4月に実施された診療報酬改定結果検証として、当該診療報酬改定が各医療機関の経営収支に与える影響を明らかにすることを目的とした。

2. 調査客体

調査対象は、日本病院団体協議会に加盟する7,395病院とした。

3. 調査内容

平成17年3月、4月、および平成18年3月、4月における、各病院の外来収入、入院収入、各種加算点数等について調査した。

4. 調査期間

平成18年7月に調査を実施した。

5. 調査方法

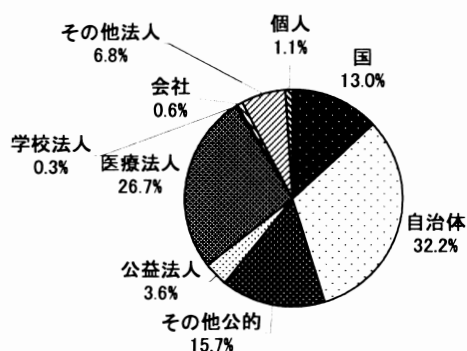
調査票を調査客体病院に送付し、自記記入後返送された。

6. 調査票の回収

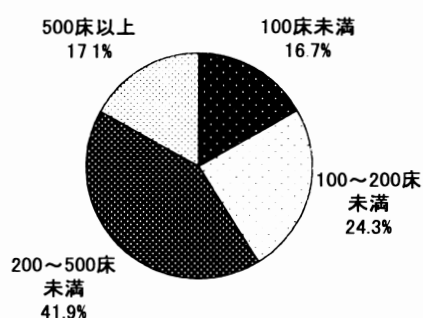
有効回答は1,601、有効回答率は21.6%であった。

7. 病院の属性

開設主体別病院割合 (n=1,601)



病床規模別病院割合 (n=1,601)



Ⅱ. 調査結果

1. 病院収入全体（入院・外来収入合計：一般病床）への影響度

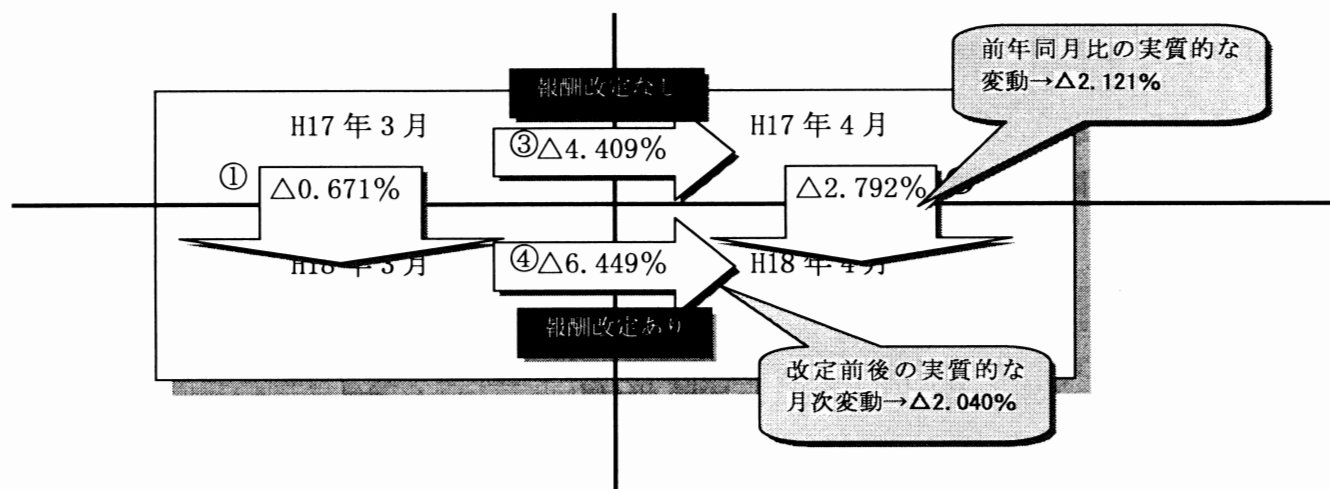
一般病床における入院収入および外来収入のデータのうち、件数、延日数、月間収入、一人一日当たり収入の値がすべて備わっていた 949 件について、病院収入全体の変動を把握した。

全体合計額の平均値（補正済み）は以下の通り。

	月間収入（全体） H17.3	月間収入（全体） H17.4	月間収入（全体） H18.3	月間収入（全体） H18.4
度数	949	949	949	949
平均値	(A) 451,564.9	(B) 431,657.3	(C) 448,533.2	(D) 419,606.6
中央値	297,934.0	282,861.5	290,326.1	267,586.9
標準偏差	462,726.0	443,818.0	469,594.5	440,194.8

これより、月間収入の平均値について、①H17.3→H18.3、②H17.4→H18.4、③H17.3→H17.4、④H18.3→H18.4 それぞれの変動について%を算出した。

①H17.3→H18.3の変化	$1 - (C) / (A)$	0.671%の減
②H17.4→H18.4の変化	$1 - (D) / (B)$	2.792%の減
③H17.3→H17.4の変化	$1 - (B) / (A)$	4.409%の減
④H18.3→H18.4の変化	$1 - (D) / (C)$	6.449%の減



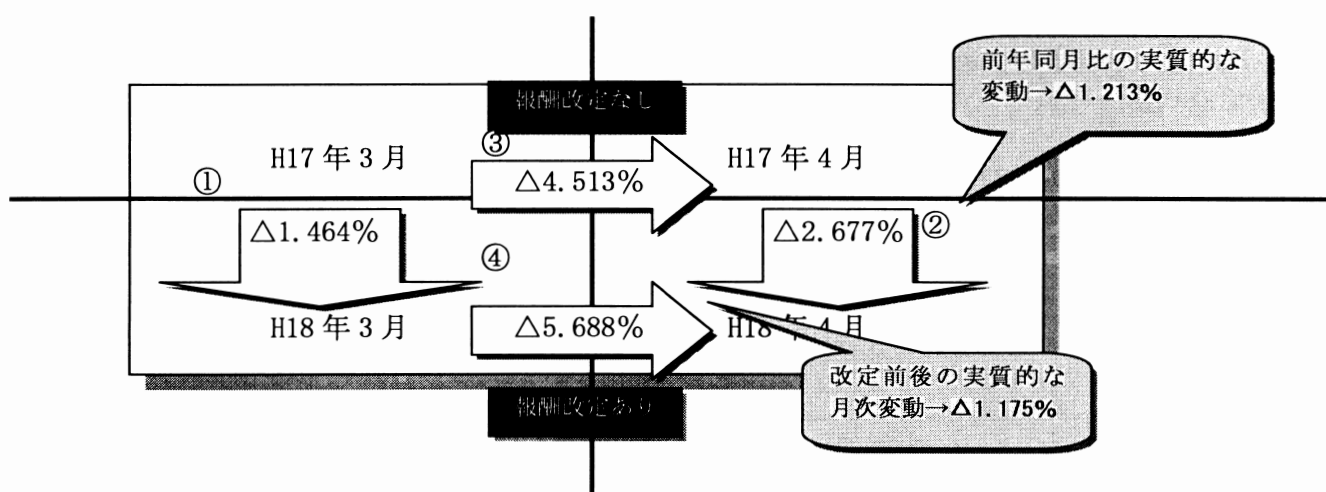
2. 入院収入への影響度

(1) 入院月間収入（一般病床）への影響度

■入院月間収入（一般病床）の補正後の平均値

	H17.3	H17.4	H18.3	H18.4
補正後平均値（千円）	(A) 311,160.1	(B) 297,117.8	(C) 306,604.2	(D) 289,163.7

①H17.3→H18.3の変化	$1 - (C) / (A)$	1.464%の減
②H17.4→H18.4の変化	$1 - (D) / (B)$	2.677%の減
③H17.3→H17.4の変化	$1 - (B) / (A)$	4.513%の減
④H18.3→H18.4の変化	$1 - (D) / (C)$	5.688%の減

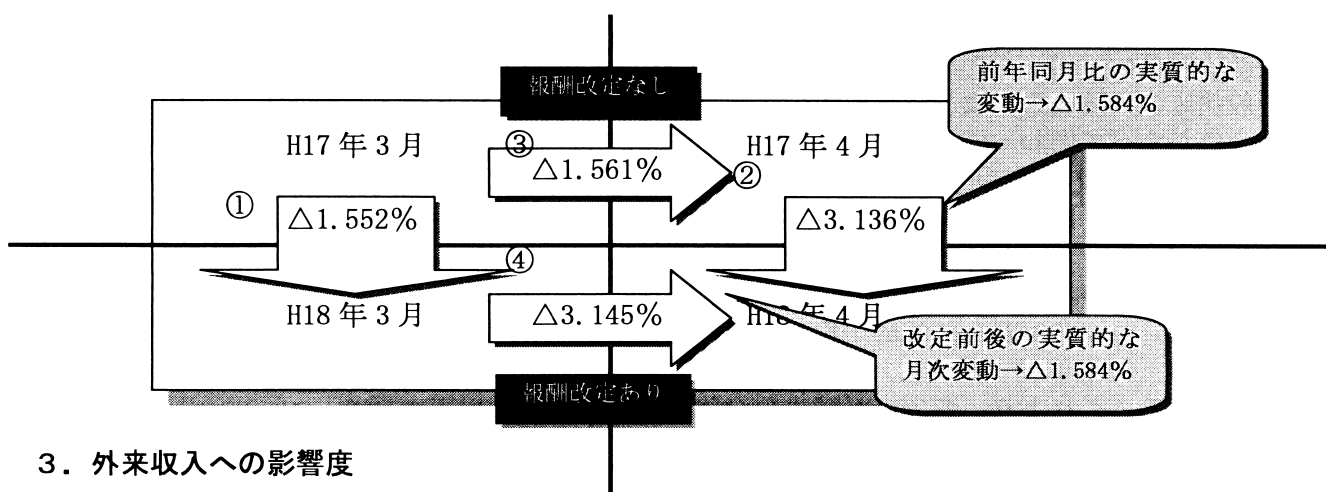


(2) 入院月間収入（精神病床）への影響度

■入院月間収入（精神病床）の補正後の平均値

	H17.3	H17.4	H18.3	H18.4
補正後平均値（千円）	(A) 63,732.3	(B) 62,737.6	(C) 62,743.4	(D) 60,770.2

①H17.3→H18.3の変化	$1 - (C) / (A)$	1.552%の減
②H17.4→H18.4の変化	$1 - (D) / (B)$	3.136%の減
③H17.3→H17.4の変化	$1 - (B) / (A)$	1.561%の減
④H18.3→H18.4の変化	$1 - (D) / (C)$	3.145%の減

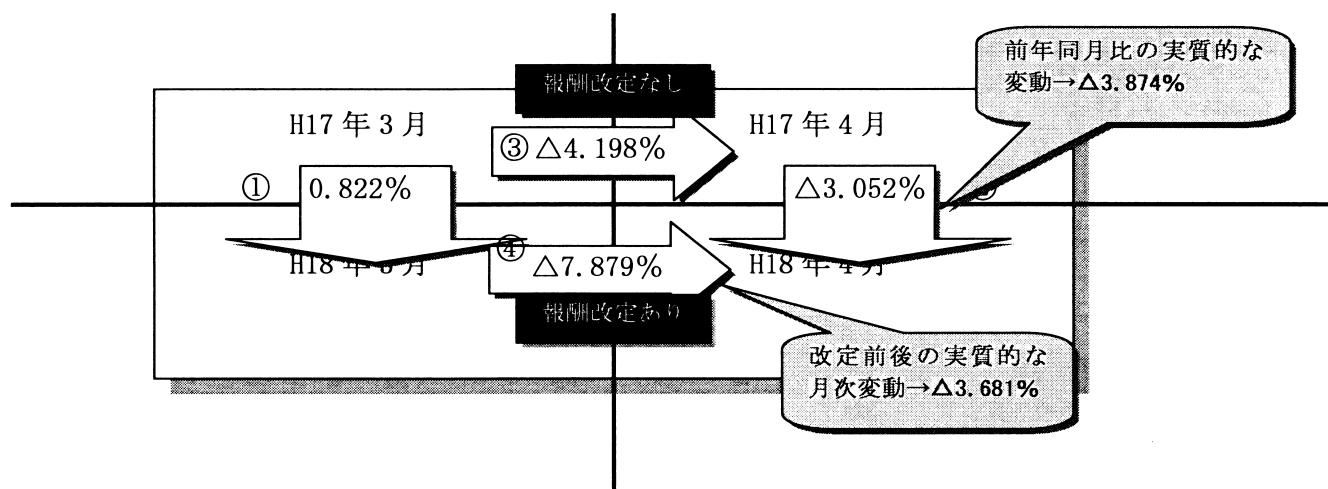


3. 外来収入への影響度

■外来収入の補正後の平均値

	H17.3	H17.4	H18.3	H18.4
補正後平均値(千円)	(A) 124,244.0	(B) 119,028.8	(C) 125,265.3	(D) 115,396.2

①H17.3→H18.3の変化	$1 - (C) / (A)$	0.822%の増
②H17.4→H18.4の変化	$1 - (D) / (B)$	3.052%の減
③H17.3→H17.4の変化	$1 - (B) / (A)$	4.198%の減
④H18.3→H18.4の変化	$1 - (D) / (C)$	7.879%の減



4. 診療報酬改定による収入減少分に占める各項目の割合

一般病床の入院収入および外来収入のデータのうち、件数、延日数、月間収入、一人一日当たり収入の値がすべて備わっていた949件について、収入全体の変動に占める各項目の割合を検討した。

平成18年4月の診療報酬改定による影響度を△2.121% (P2より) とすると、949病院全体における影響度(収入減少分)の総額は、

$$\begin{aligned} \text{影響度総額} &= (\text{平成18年4月の外来・入院合計収入}) \times 0.02121 \\ &= 398,206,653.5 \text{ 千円} \times 0.02121 = \underline{8,445,963 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

の減少となる。これより、各項目が減少分全体に占める割合は以下の通り。

	度数	月間収入合計 H18.3(千円)	月間収入合計 H18.4(千円)	月間収入合計 補正済み H18.4(千円)	差分 (H18.4-H18.3) (千円)	減少分全 体に占め る割合 (%)
入院時食事療養費	858	12,530,328.6	9,865,964.8	10,194,830.3	-2,335,498.3	-27.652
急性期入院加算	167	1,260,667.6	—	—	-1,260,667.6	-14.926
リハビリテーション料	789	5,330,309.6	4,470,627.5	4,619,648.4	-710,661.2	-8.414
入院基本料・特定入院料等	530	84,208,720.8	80,846,499.4	83,541,382.8	-667,338.1	-7.901
紹介患者加算	817	601,525.1	—	—	-601,525.1	-7.122
再診外来診療料	906	5,610,729.8	5,049,414.0	5,217,727.8	-393,002.0	-4.653
急性期特定入院加算	33	265,164.1	—	—	-265,164.1	-3.140
紹介外来特別加算	76	162,542.0	—	—	-162,542.0	-1.924
継続管理加算	370	35,877.6	—	—	-35,877.6	-0.425
ニコチン依存症管理料	29	—	356.3	368.2	368.2	0.004
精神科ショートケア	9	—	1,053.0	1,088.1	1,088.1	0.013
重度認知症加算	13	—	1,071.0	1,106.7	1,106.7	0.013
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	31	—	7,135.0	7,372.8	7,372.8	0.087
褥瘡患者管理加算	692	—	8,969.8	9,268.8	9,268.8	0.110
乳幼児救急医療管理加算	92	1,845.0	15,108.0	15,611.6	13,766.6	0.163
電子化加算	401	—	14,733.7	15,224.8	15,224.8	0.180
重度認知症患者デイ・ケア料	5	—	17,522.2	18,106.3	18,106.3	0.214
ハイリスク分娩管理加算	155	—	25,180.0	26,019.3	26,019.3	0.308
臨床研修病院入院医療加算	324	—	98,906.4	102,203.3	102,203.3	1.210
医療安全対策加算	287	—	103,144.5	106,582.7	106,582.7	1.262
初診料	919	3,241,664.6	3,325,914.0	3,436,777.8	195,113.3	2.310
栄養管理実施加算	636	—	347,751.5	359,343.2	359,343.2	4.255
救急医療管理加算	397	95,256.0	1,124,592.0	1,162,078.4	1,066,822.4	12.631

役員・委員名簿

社団法人 日本病院会 役員名簿

自平成16年4月1日 (順不同)
至平成19年3月31日

会長、副会長、常任理事

19年3月31日現在

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL(FAX)
会長	神奈川県	山本修三	恩賜財団神奈川県済生会	済生会	221-0063	横浜市神奈川区立町6-1 ANNI横浜EAST302号	045-423-2301 (045-423-2300)
副会長	京都府	武田隆男	武田病院グループ	医療法人	600-8558	京都市下京区塩小路通西洞院 東入東塩小路町841-5	075-361-1335 (075-361-7602)
"	東京都	池澤康郎	中野総合病院	医療生協	164-8607	中野区中央4-59-16	03-3382-1231 (03-3381-4799)
"	大阪府	佐藤真杉	佐藤病院	医療法人	573-1124	枚方市養父東町65-1	072-864-1811 (072-868-3844)
"	栃木県	奈良昌治	足利赤十字病院	日赤	326-0808	足利市本城3-2100	0284-21-0121 (0284-22-0225)
"	"	大井利夫	上都賀総合病院	厚生連	322-8550	鹿沼市下田町1-1033	0289-64-2161 (0289-63-6076)
"	千葉県	村上信乃	総合病院 国保 旭中央病院	市町村	289-2511	旭市イの1326	0479-63-8111 (0479-62-5593)
常任理事	北海道	舘田邦彦	市立旭川病院	市町村	070-8610	旭川市金星町1-1-65	0166-24-3181 (0166-27-8505)
"	秋田県	林雅人	平鹿総合病院	厚生連	013-8610	横手市駅前町1-30	0182-32-5121 (0182-33-3200)
"	群馬県	宮崎瑞穂	前橋赤十字病院	日赤	371-0014	前橋市朝日町3-21-36	027-224-4585 (027-243-3380)
"	埼玉県	川城丈夫	東埼玉病院	国立病院機構	349-0196	蓮田市黒浜4147	048-768-1161 (048-769-5347)
"	"	石井暎禎	特定医療法人財団石心会 (狭山病院/埼玉県)	医療法人	212-0013	川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館4F	044-511-2266 (044-540-1135)
"	千葉県	梶原優	板倉病院	医療法人	273-0005	船橋市本町2-10-1	047-431-2662 (047-432-8578)
"	東京都	近藤達也	国立国際医療センター	国	162-8655	新宿区戸山1-21-1	03-3202-7181 (03-3207-1038)
"	"	齊藤壽一	社会保険中央総合病院	全社連	169-0073	新宿区百人町3-22-1	03-3364-0251 (03-3364-5663)
"	"	秋山洋	虎の門病院	共済及連合	105-8470	港区虎ノ門2-2-2	03-3588-1111 (03-3582-7068)
"	神奈川県	土屋章	淵野辺総合病院	医療法人	229-0006	相模原市淵野辺3-2-8	042-754-2222 (042-754-0334)
"	新潟県	渡部透	新潟南病院	医療法人	950-8601	新潟市中央区女池神明1-7-1	025-284-2511 (025-284-2080)
"	愛知県	福田浩三	上飯田リハビリテーション病院	医療法人	462-0802	名古屋市北区上飯田北町3-57	052-916-3681 (052-991-3112)
"	大阪府	大道道大	森之宮病院	医療法人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88	06-6969-0111 (06-6969-8001)
"	"	小川嘉誉	総合病院 多根病院	医療法人	550-0024	大阪市西区境川1-2-31	06-6581-1071 (06-6581-2520)
"	兵庫県	元原利武	明・舞中央病院	医療法人	673-0862	明石市松が丘4-1-32	078-917-2020 (078-914-1877)
"	岡山県	土井章弘	岡山旭東病院	公益法人	703-8265	岡山市倉田567-1	086-276-3231 (086-274-1028)
"	広島県	角田幸信	済生会広島病院	済生会	731-4311	安芸郡坂町北新地2-3-10	082-884-2566 (082-820-1746)
"	長崎県	福井順	長崎記念病院	医療法人	851-0301	長崎市深堀町1-11-54	095-871-1515 (095-871-1510)

理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL(FAX)
理事	北海道	西村昭男	医療法人社団 カレス・アライアンス	医療法人	051-8501	室蘭市新富町1-5-13	0143-24-1331 (0143-24-2201)
"	岩手県	樋口 紘	岩手県立中央病院	都道府県	020-0066	盛岡市上田1-4-1	019-653-1151 (019-653-2528)
"	秋田県	宮下正弘	秋田赤十字病院	日赤	010-1495	秋田市上北手猿田字苗代沢222-1	018-829-5000 (018-829-5255)
"	福島県	有我由紀夫	大原総合病院	公益法人	960-8611	福島市大町6-11	024-526-0300 (024-526-0342)
"	茨城県	真田勝弘	総合病院 土浦協同病院	厚生連	300-0053	土浦市真鍋新町11-7	029-823-3111 (029-823-1160)
"	群馬県	石川 功	社会保険 群馬中央総合病院	全社連	371-0025	前橋市紅雲町1-7-13	027-221-8165 (027-224-1415)
"	埼玉県	遠藤昌夫	さいたま市立病院	市町村	336-8522	さいたま市緑区三室2460	048-873-4111 (048-873-5451)
"	東京都	関口令安	大久保病院	公益法人	160-8488	新宿区歌舞伎町2-44-1	03-5273-7711 (03-5273-7748)
"	"	崎原 宏	永寿総合病院	公益法人	110-8645	台東区東上野2-23-16	03-3833-8381 (03-3831-9488)
"	"	織本正慶	織本病院	医療法人	204-0002	清瀬市旭が丘1-261	0424-91-2121 (0424-94-1441)
"	神奈川県	荏原光夫	高田中央病院	医療法人	223-0066	横浜市港北区高田西2-6-5	045-592-5557 (045-592-9200)
"	"	中 佳一	東名厚木病院	医療法人	243-8571	厚木市船子232	046-229-1771 (046-228-0396)
"	石川県	大家 他喜雄	石川県立中央病院	都道府県	920-8530	金沢市鞍月東2-1	076-237-8211 (076-238-5366)
"	長野県	宮崎忠昭	長野赤十字病院	日赤	380-8582	長野市若里5-22-1	026-226-4131 (026-228-8439)
"	静岡県	積 惟貞	聖隷沼津病院	公益法人	410-8555	沼津市本字松下七反田902-6	055-952-1000 (055-952-1001)
"	愛知県	齋藤英彦	名古屋医療センター	国立病院機構	460-0001	名古屋市中区三の丸4-1-1	052-951-1111 (052-951-0664)
"	"	末永裕之	小牧市民病院	市町村	485-8520	小牧市常普請1-20	0568-76-4131 (0568-76-4145)
"	"	佐藤 太郎	八千代病院	医療法人	446-8510	安城市住吉町2-2-7	0566-97-8111 (0566-98-6191)
"	三重県	藤森健而	済生会松阪総合病院	済生会	515-8557	松阪市朝日町一区15-6	0598-51-2626 (0598-51-6557)
"	京都府	赤松春義	宇治病院	社会福祉法人	611-0011	宇治市五ヶ庄芝ノ東54-2	0774-32-6000 (0774-33-2648)

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL(FAX)
理事	大阪府	川合弘毅	医療法人若弘会	医療法人	556-0005	大阪市浪速区日本橋4-7-7 デンキョー日本橋ビル2F	06-6646-0818 (06-6630-9192)
〃	〃	齋藤洋一	済生会中津医療福祉センター	済生会	530-0012	大阪市北区芝田2-10-39	06-6372-0333 (06-6372-0339)
〃	兵庫県	平尾敬男	兵庫県立尼崎病院	都道府県	660-0828	尼崎市東大物町1-1-1	06-6482-1521 (06-6482-7430)
〃	〃	馬殿芳郎	宝塚病院	医療法人	665-0022	宝塚市野上2-1-2	0797-71-3111 (0797-73-1580)
〃	奈良県	南 溢	秋津鴻池病院	医療法人	639-2273	御所市池之内1064	0745-63-0601 (0745-62-1092)
〃	島根県	中川正久	島根県立中央病院	都道府県	693-8555	出雲市姫原4-1-1	0853-22-5111 (0853-21-2975)
〃	岡山県	中島豊爾	岡山県立岡山病院	都道府県	700-0915	岡山市鹿田本町3-16	086-225-3821 (086-234-2639)
〃	広島県	土谷晋一郎	土谷総合病院	医療法人	730-8655	広島市中区中島町3-30	082-243-9181 (082-241-1865)
〃	山口県	三浦修	防府胃腸病院	公益法人	747-0801	防府市駅南町14-33	0835-22-3339 (0835-23-2040)
〃	高知県	細木秀美	細木病院	医療法人	780-8535	高知市大膳町37	088-822-7211 (088-825-0909)
〃	福岡県	今泉暢登志	福岡赤十字病院	日赤	815-8555	福岡市南区大楠3-1-1	092-521-1211 (092-522-3066)
〃	熊本県	高野正博	高野病院	医療法人	862-0924	熊本市帯山4-2-88	096-384-1011 (096-385-2890)
〃	大分県	谷口一郎	大分県立病院	都道府県	870-8511	大分市大字豊饒476	097-546-7111 (097-546-0725)
〃	〃	明石光伸	大分県厚生連鶴見病院	厚生連	874-8585	別府市大字鶴見4333	0977-23-7111 (0977-26-4168)
〃	沖縄県	石井和博	大浜第一病院	医療法人	902-8571	那覇市安里1-7-3	098-866-5171 (098-864-1874)

代 議 員

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL
北海道	富樫 武弘	市立札幌病院	市 町 村	060-8604	札幌市中央区北十一条西13-1-1	011-726-2211
"	川上 義和	KKR札幌医療センター	共 済 及 連 合	062-0931	札幌市豊平区平岸一条6-3-40	011-822-1811
"	小笠原 篤夫	小笠原クリニック札幌病院	医 療 法 人	005-0850	札幌市南区石山東7-1-28	011-591-1200
"	高田 竹人	函館五稜郭病院	社会福祉法人	040-8611	函館市五稜郭町38-3	0138-51-2295
青森	坂田 優	三沢市立三沢病院	市 町 村	033-0001	三沢市中央町4-1-10	0176-53-2161
"	淀野 啓	鳴海病院	公 益 法 人	036-8183	弘前市品川町19	0172-32-5211
岩手	阿部 正隆	北上済生会病院	済 生 会	024-8506	北上市花園町1-6-8	0197-64-7722
"	遠山 美知	遠山病院	医 療 法 人	020-0877	盛岡市下ノ橋町6-14	019-651-2111
宮城	松野 正紀	東北厚生年金病院	全 社 連	983-8512	仙台市宮城野区福室1-12-1	022-259-1221
"	志村 早苗	光ヶ丘スペルマン病院	公 益 法 人	983-0833	仙台市宮城野区東仙台6-7-1	022-257-0231
秋田	大渕 宏道	山本組合総合病院	厚 生 連	016-0014	能代市落合字上前田地内	0185-52-3111
"	白山 公幸	藤原記念病院	医 療 法 人	010-0201	潟上市天王字上江川47	018-878-3131
山形	齋藤 幹郎	山形県立中央病院	都 道 府 県	990-2292	山形市青柳1800	023-685-2626
"	仁科 盛之	三友堂病院	公 益 法 人	992-0045	米沢市中央6-1-219	0238-24-3700
福島	前原 和平	白河厚生総合病院	厚 生 連	961-0907	白河市横町114	0248-22-2211
"	本田 雅人	竹田総合病院	公 益 法 人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27	0242-27-5511
茨城	池田 成昭	水戸医療センター	国立病院機構	311-3193	東茨城郡茨城町桜の郷280	029-240-7711
"	岡 裕 爾	日立総合病院	会 社	317-0077	日立市城南町2-1-1	0294-23-1111
"	永井 庸次	水戸総合病院	会 社	312-0057	ひたちなか市石川町20-1	029-272-5111
栃木	納賀 克彦	大田原赤十字病院	日 赤	324-8686	大田原市住吉町2-7-3	0287-23-1122
"	布施 勝生	自治医科大学附属病院	学 校 法 人	329-0498	下野市薬師寺3311-1	0285-58-7103
群馬	柴山 勝太郎	公立富岡総合病院	市 町 村	370-2393	富岡市富岡2073-1	0274-63-2111
"	山崎 學	サンピエール病院	医 療 法 人	370-0857	高崎市上佐野町786-7	027-347-1177
埼玉	原澤 茂	埼玉県済生会川口総合病院	済 生 会	332-8558	川口市西川口5-11-5	048-253-1551
"	米島 秀夫	秀和総合病院	医 療 法 人	344-0035	春日部市谷原新田1200	048-737-2121
"	小島 武	堀ノ内病院	医 療 法 人	352-0023	新座市堀ノ内2-9-31	048-481-5168
千葉	鈴木 一郎	千葉医療センター	国立病院機構	260-8606	千葉市中央区椿森4-1-2	043-251-5311
"	小林 繁樹	千葉県救急医療センター	都 道 府 県	261-0012	千葉市美浜区磯辺3-32-1	043-279-2211
"	花岡 和明	井上記念病院	医 療 法 人	260-0027	千葉市中央区新田町1-16	043-245-8800
"	亀田 信介	亀田総合病院	医 療 法 人	296-8602	鴨川市東町929	0470-92-2211
東京	石原 直毅	南多摩病院	国 保 連	193-0832	八王子市散田町3-10-1	0426-63-0111
"	三宅 祥三	武蔵野赤十字病院	日 赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1	0422-32-3111
"	加賀谷 寿孝	青山病院	共 済 及 連 合	150-0001	渋谷区神宮前5-53-3	03-3400-7211
"	加藤 正弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221
"	石橋 晃	救世軍ブース記念病院	そ の 他 法 人	166-0012	杉並区和田1-40-5	03-3381-7236
"	石橋 秀雄	目蒲病院	医 療 法 人	146-0092	大田区下丸子3-23-3	03-3759-8888
神奈川	別所 隆	伊勢原協同病院	厚 生 連	259-1132	伊勢原市桜台2-17-1	0463-94-2111
"	坂田 壽衛	社会保険 横浜中央病院	全 社 連	231-8553	横浜市中区山下町268	045-641-1921
"	小林 泉	小林病院	医 療 法 人	250-0011	小田原市栄町1-14-18	0465-22-3161

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL
神奈川県	松島善規	松島病院	医療法人	220-0041	横浜市西区戸部本町19-11	045-321-7311
新潟	土屋俊晶	西新潟中央病院	国立病院機構	950-2074	新潟市真砂1-14-1	025-265-3171
〃	濱齊	木戸病院	医療生協	950-0891	新潟市上木戸5-2-1	025-273-2151
〃	薄田芳丸	信楽園病院	社会福祉法人	950-2087	新潟市西有明町1-27	025-267-1251
富山	青木周一	富山赤十字病院	日赤	930-0859	富山市牛島本町2-1-58	076-433-2222
〃	三川正人	不二越病院	会社	930-0964	富山市東石金町11-65	076-424-2881
石川	村本信吾	公立能登総合病院	市町村	926-8610	七尾市藤橋町ア部6-4	0767-52-6611
福井	森田信人	福井県立病院	都道府県	910-8526	福井市四ツ井2-8-1	0776-54-5151
〃	中村康孝	中村病院	医療法人	915-0068	越前市天王町4-28	0778-22-0618
山梨	飯田龍一	社会保険山梨病院	全社連	400-0025	甲府市朝日3-8-31	055-252-8831
〃	中澤良英	加納岩総合病院	医療法人	405-0018	山梨市上神内川1309	0553-22-2511
長野	中藤晴義	諏訪赤十字病院	日赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50	0266-52-6111
〃	関健	城西病院	医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16	0263-33-6400
岐阜	加藤俊彦	岐阜赤十字病院	日赤	502-8511	岐阜市岩倉町3-36	058-231-2266
〃	松波英寿	松波総合病院	医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1	058-388-0111
静岡	金丸仁	藤枝市立総合病院	市町村	426-8677	藤枝市駿河台4-1-11	054-646-1111
〃	平賀聖悟	三島社会保険病院	全社連	411-0801	三島市谷田字藤久保2276	055-975-3031
〃	荻野和功	聖隷三方原病院	社会福祉法人	433-8558	浜松市三方原町3453	053-436-1251
愛知	矢野孝	春日井市民病院	市町村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1	0568-57-0057
〃	千木良晴ひこ	東海市民病院	市町村	477-0033	東海市中ノ池3-1-1	0562-33-5500
〃	小林武彦	小林記念病院	医療法人	447-8510	碧南市新川町3-88	0566-41-3001
〃	伊藤伸一	大雄会第一病院	医療法人	491-8551	一宮市羽衣1-6-12	0586-72-1211
三重	幸治隆一	松阪中央総合病院	厚生連	515-8566	松阪市川井町字小望102	0598-21-5252
〃	加藤俊夫	遠山病院	医療法人	514-0043	津市南新町17-22	059-227-6171
滋賀	井上四郎	済生会滋賀県病院	済生会	520-3046	栗東市大橋2-4-1	077-552-1221
〃	加藤明	琵琶湖病院	医療法人	520-0113	大津市坂本1-8-5	077-578-2023
京都	齋藤信雄	NTT西日本京都病院	会社	601-8441	京都市南区西九条南田町1	075-672-7500
〃	清水紘	嵯峨野病院	公益法人	616-8251	京都市右京区鳴滝字多野谷9	075-464-0321
〃	真鍋克次郎	八幡中央病院	医療法人	614-8071	八幡市八幡五反田39-1	075-983-0119
大阪	廣島和夫	大阪医療センター	国立病院機構	540-0006	大阪市中央区法円坂2-1-14	06-6942-1331
〃	人見滋樹	高槻赤十字病院	日赤	569-1096	高槻市阿武野1-1-1	072-696-0571
〃	根岸宏邦	愛仁会リハビリテーション病院	医療法人	569-1115	高槻市古曾部町1-3-11	072-683-1212
〃	河崎晃	河崎病院	医療法人	597-0104	貝塚市水間244	0724-46-1105
〃	福原毅	ベルランド総合病院	医療法人	599-8247	堺市東山500-3	072-234-2001
兵庫	西村興亜	公立社総合病院	市町村	673-1451	加東市家原85	0795-42-5511
〃	鍋山晃	姫路赤十字病院	日赤	670-8540	姫路市下手野1-12-1	079-294-2251
〃	松浦梅春	姫路第一病院	医療法人	671-0234	姫路市御国野町国分寺143	0792-52-0581
〃	安田俊吉	広野高原病院	医療法人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155
奈良	島田健太郎	済生会奈良病院	済生会	630-8145	奈良市八条4-643	0742-36-1881
〃	松本功	西奈良中央病院	医療法人	631-0024	奈良市百楽園5-2-6	0742-43-3333

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所	TEL
和歌山	井関良夫	済生会和歌山病院	済生会	640-8158	和歌山市十二番丁45	073-424-5185
〃	成川守彦	桜ヶ丘病院	医療法人	649-0316	有田市宮崎町841-1	0737-83-0078
〃	山本好信	和歌浦中央病院	医療法人	641-0054	和歌山市塩屋6-2-70	073-444-1600
鳥取	武田 倬	鳥取県立中央病院	都道府県	680-0901	鳥取市江津730	0857-26-2271
〃	野島丈夫	野島病院	医療法人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231
島根	武田博士	松江赤十字病院	日赤	690-8506	松江市母衣町200	0852-24-2111
〃	内藤 篤	松江記念病院	医療法人	690-0015	松江市上乃木3-4-1	0852-27-8111
岡山	大本堯史	岡山労災病院	労働者健康福祉機構	702-8055	岡山市築港緑町1-10-25	086-262-0131
〃	佐能量雄	光生病院	医療法人	700-0985	岡山市厚生町3-8-35	086-222-6806
〃	石田 豊	金光病院	医療法人	719-0104	浅口市金光町占見新田740	0865-42-3211
広島	黒田義則	尾道総合病院	厚生連	722-8508	尾道市古浜町7-19	0848-22-8111
〃	長崎孝太郎	長崎病院	医療法人	733-0003	広島市西区三篠町1-11-12	082-237-3271
〃	高杉敬久	博愛病院	医療法人	737-0051	呉市中央2-6-13	0823-23-8911
山口	水田英司	小野田赤十字病院	日赤	756-0889	山陽小野田市須恵東	0836-88-0221
〃	西田一也	阿知須同仁病院	医療法人	754-1214	山口市阿知須4241-4	0836-65-5555
徳島	片岡善彦	徳島赤十字病院	日赤	773-8502	小松島市小松島町井利ノ口103	0885-32-2555
〃	矢野勇人	碩心館病院	医療法人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1	08853-2-3555
香川	小川裕道	香川県済生会病院	済生会	761-8076	高松市多肥上町1331-1	087-868-1551
〃	小川維二	総合病院 回生病院	医療法人	762-0007	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011
愛媛	渕上忠彦	松山赤十字病院	日赤	790-8524	松山市文京町1	089-924-1111
〃	宮田信熙	松山市民病院	公益法人	790-0067	松山市大手町2-6-5	089-943-1151
高知	森下一	高知病院	国立病院機構	780-8507	高知市朝倉西町1-2-25	0888-44-3111
〃	島津栄一	島津病院	医療法人	780-0066	高知市比島町4-6-22	088-823-2285
福岡	安井久喬	浜の町病院	共済及連合	810-8539	福岡市中央区舞鶴3-5-27	092-721-0831
〃	安藤文英	西福岡病院	医療法人	819-8555	福岡市西区生の松原3-18-8	092-881-1331
〃	原 寛	原土井病院	医療法人	813-8588	福岡市東区青葉6-40-8	092-691-3881
佐賀	山岡宏太郎	唐津赤十字病院	日赤	847-8588	唐津市二タ子1-5-1	0955-72-5111
長崎	楠本征夫	長崎市立市民病院	市町村	850-8555	長崎市新地町6-39	095-822-3251
〃	蒔本 恭	田上病院	医療法人	851-0251	長崎市田上2-14-15	0958-26-8186
熊本	宮崎久義	熊本医療センター	国立病院機構	860-0008	熊本市二の丸1-5	096-353-6501
〃	吉田仁爾	表参道吉田病院	医療法人	860-0855	熊本市北千反畑町2-5	096-343-6161
大分	坪山明寛	大分県立三重病院	都道府県	879-7101	豊後大野市三重町宮野3964-1	0974-22-7700
〃	松本文六	天心堂へつぎ病院	医療法人	879-7761	大分市中戸次二本木5956	097-597-5777
宮崎	中原 荘	宮崎県立延岡病院	都道府県	882-0835	延岡市新小路2-1-10	0982-32-6181
〃	千代反田晋	千代田病院	医療法人	883-0052	日向市鶴町2-9-20	0982-52-7111
鹿児島	馬場泰忠	済生会川内病院	済生会	895-0074	薩摩川内市原田町2-46	0996-23-5221
〃	徳留 稔	昭南病院	医療法人	899-8106	曾於市大隅町下窪1	0994-82-3984
沖縄	高良英一	沖縄赤十字病院	日赤	900-8611	那覇市古波蔵4-11-1	098-853-3134
〃	安里哲好	ハートライフ病院	医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208	098-895-3255

監事

役職名	都道府 県名	氏 名	施 設 名	経営主体	〒	住 所	TEL(FAX)
監 事	東京都	星 和 夫	青 梅 市 立 総 合 病 院	市 町 村	198-0042	青梅市東青梅4-16-5	0428-22-3191 (0428-24-5126)
”	千葉県	柏 戸 正 英	柏 戸 病 院	医 療 法 人	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8	043-227-8366 (043-224-4868)
”	東京都	石 井 孝 宜	石 井 公 認 会 計 士 事 務 所		105-0001	港区虎ノ門1-2-20 虎ノ門19MTビル7F	03-3580-1770 (03-3580-1771)

代議員会議長・副議長

役職名	都道府 県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL(FAX)
代議員会 議 長	東京都	加 藤 正 弘	江 戸 川 病 院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221 (03-3673-1223)
” 副 議 長	長野県	中 藤 晴 義	諏 訪 赤 十 字 病 院	日 赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50	0266-52-6111 (0266-57-6036)

顧問

役職名	氏名		〒	住 所	TEL(FAX)
顧問	中山耕作	聖隷浜松病院名誉総長	190-0012	(自宅)立川市曙町3-2-24 グレースシティ立川 B-201号	042-527-9474
"	大道 學	医療法人大道会理事長	536-0023	大阪市城東区東中浜1-5-1	06-6962-9621 (06-6963-2233)
"	登内 眞	土浦協同病院名誉院長	311-3516	(なめがた地域総合病院)名誉院長 行方市井上藤井98-8	0299-56-0600 (0299-37-4111)
"	依田忠雄	岡山赤十字病院名誉院長 (医療法人社団良友会) 介護老人保健施設藤崎苑施設長	700-8607	岡山市青江2-1-1	086-222-8811 (086-222-8841)
"	丹羽雄哉	衆 議 院 議 員	100-8982	千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館211	03-3508-7011 (03-3508-3811)
"	武見敬三	参 議 院 議 員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館521	03-3508-8521 (03-5512-2521)
"	自見庄三郎	前 衆 議 院 議 員	802-0081	北九州市小倉北区紺屋町12-21	093-531-1111 (093-531-1115)
"	鴨下一郎	衆 議 院 議 員	100-8981	千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館429	03-3508-7129 (03-3591-3227)
"	清水鴻一郎	衆 議 院 議 員	100-8982	千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館301	03-3508-7051 (03-3508-3211)
"	唐澤祥人	日 本 医 師 会 会 長	113-8621	文京区本駒込2-28-16	03-3946-2121 (03-0946-6295)

参与

役職名	氏名		〒	住 所	TEL(FAX)
参与	相川直樹	慶應義塾大学病院院長	160-8582	新宿区信濃町35	03-3353-1211 (03-3357-2773)
"	岩崎 榮	日本医療機能評価機構理事	101-0062	千代田区神田駿河台3-11 三井住友海上駿河台別館ビル7F	03-5217-2320 (03-5217-2327)
"	宇沢弘文	東京大学名誉教授	113-0033	文京区本郷7-3-1	03-3812-2111
"	鴨下重彦	国立国際医療センター名誉総長	110-0002	(自宅) 東京都台東区上野桜木1-10-19-308	03-3824-5380 (03-3824-5380)
"	行天良雄	医 事 評 論 家	240-0011	(自宅) 横浜市保土ヶ谷区桜ヶ丘1-5-22	045-331-2938 (045-341-8188)
"	高久史麿	自治医科大学学長	329-0498	下野市薬師寺3311-1	0285-44-2111 (0285-44-5019)
"	永井良三	東京大学医学部附属病院院長	113-8655	文京区本郷7-3-1	03-5800-6526 (03-3815-2087)
"	松田 朗	医業経営コンサルタント協会会長	103-0004	中央区東日本橋1-1-7 東日本橋スカイビル3F	03-5822-6996 (03-5822-6991)
"	久常節子	日本看護協会会長	150-0001	渋谷区神宮前5-8-2	03-5778-8831 (03-5778-5601)
"	矢崎義雄	独立行政法人国立病院機構理事長	152-8621	目黒区東が丘2-5-21	03-5712-5050 (03-5712-5081)

社団法人日本病院会支部名簿

支 部 名	支 部 長 名	〒	住 所	T E L
北 海 道 ブロック支部	西 村 昭 男	060- 0005	札幌市中央区北5条西5-2-12 住友生命札幌ビル7F カレスアカデミー内 カレス法人統括本部	011-207-1331
茨 城 県 支 部	藤 原 秀 臣	300- 0053	土浦市真鍋新町11-7 土浦協同病院内	029-823-3111
群 馬 県 支 部	柴 山 勝 太 郎	370- 2393	富岡市富岡2073-1 公立富岡総合病院内	0274-63-2111
千 葉 県 支 部	柏 戸 正 英	260- 8656	千葉市中央区長洲2-21-8 柏戸病院内	043-227-8366
東 京 都 支 部	池 澤 康 郎	164- 8607	中野区中央4-59-16 中野総合病院内	03-3382-1231
新 潟 県 支 部	渡 部 透	950- 8601	新潟市女池神明1-7-1 新潟南病院内(渡部先生宛)	025-284-2511
福 井 県 支 部	森 田 信 人	910- 8526	福井市四ツ井2-8-1 福井県立病院内	0776-54-5151
愛 知 県 支 部	福 田 浩 三	460- 0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内	052-263-0800
和 歌 山 県 支 部	成 川 守 彦	640- 8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ 和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内	073-436-0437
山 口 県 支 部	水 田 英 司	753- 0811	山口市吉敷3325-1 山口県病院協会内	0839-23-3682
高 知 県 支 部	細 木 秀 美	780- 0928	高知市越前町1-10-17 特定医療法人仁生会本部内	088-820-4100
長 崎 県 支 部	福 井 順	851- 0301	長崎市深堀町1-11-54 長崎記念病院内	095-871-1515
熊 本 県 支 部	高 野 正 博	862- 0924	熊本市帯山4-2-88 高野病院内	096-384-1011

委員会委員名簿

I. 総務企画に関する委員会（担当副会長 武田隆男）

1. 総務委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	武田隆男	武田病院グループ 会長 〒600-8558 京都市下京区塩小路通西洞院東入る東塩小路町 841-5 TEL 075-361-1335 FAX 075-361-7602
		<i>Email:</i>
委員	池澤康郎	中野総合病院 理事長 〒164-8607 中野区中央 4-59-16 TEL 03-3382-1231 FAX 03-3381-4799
		<i>Email:</i>
委員	大井利夫	上都賀厚生連上都賀総合病院 名誉院長 〒322-8550 鹿沼市下田町 1-1033 TEL 0289-64-2161 FAX 0289-63-6076
		<i>Email: toshio-ohi@kamituga-hp.or.jp</i>
委員	佐藤眞杉	佐藤病院 理事長 〒573-1124 枚方市養父東町 65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844
		<i>Email: satoh@misugikai.jp</i>
委員	奈良昌治	足利赤十字病院 名誉院長
		<i>Email:</i>
委員	村上信乃	総合病院国保旭中央病院 名誉院長 〒289-2511 旭市イの 1326 TEL 0479-63-8111 FAX 0479-62-5593
		<i>Email:</i>
委員	三牧博明	社団法人日本病院会 事務局長 〒102-0082 千代田区一番町 13-3 日交一番町ビル 2階 TEL 03-3265-0077 FAX 03-3230-2898
		<i>Email: mimaki@hospital.or.jp</i>

※ 連絡先の登録が自宅の場合は、住所等の掲載を控えております。

1-(1). 民間病院部会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	加藤 正弘	江戸川病院 院長 〒133-0052 江戸川区東小岩 2-24-18 TEL 03-3673-1221 FAX 03-3673-1229 <i>Email: secretary@edogawa.or.jp</i>
委員	崎原 宏	永寿総合病院 理事長 〒110-8645 台東区東上野 2-23-16 TEL 03-3833-8381 FAX 03-3831-9488 <i>Email: eju@ejuhp.com</i>
委員	石橋 晃	ブース記念老人保健施設グレイス 施設長 〒166-0012 杉並区和田 1-40-15 TEL 03-3380-1248 FAX 03-3380-1206 <i>Email:</i>
委員	中 佳 一	東名厚木病院 理事長 〒243-8571 厚木市船子 232 TEL 046-229-1771 FAX 046-228-0396 <i>Email: naka@tomei.or.jp</i>
委員	堺 常 雄	総合病院聖隷浜松病院 院長 〒430-8558 浜松市住吉 2-12-12 TEL 053-474-2228 FAX 053-475-7596 <i>Email: tsubeshi@sis.seirei.or.jp</i>
委員	真鍋 克次郎	八幡中央病院 理事長 〒614-8071 八幡市八幡五反田 39-1 TEL 075-983-0119 FAX 075-983-0310 <i>Email:</i>
委員	福原 毅	特別・特定医療法人生長会 理事長 〒594-0071 和泉市府中町 2-1-3 南海和泉府中ビル 4F TEL 0725-40-2187 FAX 0725-41-7201 <i>Email: fukuhara@seichokai.or.jp</i>
委員	木野 昌也	北摂総合病院 院長 〒569-8585 高槻市北柳川町 6-24 TEL 072-696-2121 FAX 072-690-3061 <i>Email:</i>
委員	末 永 英文	ちゅうざん病院 会長 〒904-2151 沖縄市松本 6-2-1 TEL 098-982-1346 FAX 098-982-1347 <i>Email:</i>

2. 倫 理 委 員 会

区 分	氏 名	施設名 住所／TEL・FAX
委員長	武 田 隆 男	武田病院グループ 会長 〒600-8558 京都市下京区塩小路通西洞院東入る東塩小路町 841-5 TEL 075-361-1335 FAX 075-361-7602
		<i>Email:</i>
委 員	大 井 利 夫	上都賀厚生連上都賀総合病院 名誉院長 〒322-8550 鹿沼市下田町 1-1033 TEL 0289-64-2161 FAX 0289-63-6076
		<i>Email: toshio-ohi@kamituga-hp.or.jp</i>
委 員	佐 藤 眞 杉	佐藤病院 理事長 〒573-1124 枚方市養父東町 65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844
		<i>Email: satoh@misugikai.jp</i>
委 員	近 藤 達 也	国立国際医療センター 院長 〒162-8655 新宿区戸山 1-21-1 TEL 03-3202-7181 FAX 03-3207-1038
		<i>Email:</i>
委 員	高 久 史 麿	自治医科大学 学長 〒329-0498 栃木県河内郡南河内町薬師寺 3311-1 TEL 0285-44-2111 FAX 0285-44-5019
		<i>Email:</i>
委 員	寺 野 彰	獨協医科大学 学長 〒321-0293 栃木県下都賀郡壬生町北小林 880 TEL 0282-86-1111 FAX 0282-86-5678
		<i>Email:</i>
委 員	森 岡 恭 彦	日本赤十字社医療センター 名誉院長 〒150-8935 渋谷区広尾 4-1-22 TEL 03-3400-1311 FAX 03-3409-1604
		<i>Email:</i>

3. 国 際 委 員 会

区 分	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
委員 長	秋 山 洋	虎の門病院 顧問 〒105-8470 港区虎ノ門 2-2-2 TEL 03-3588-1111 FAX 03-3582-7068 <i>Email: h.akiyama@toranomom.gr.jp</i>
副委員 長	星 和 夫	青梅市立総合病院 名誉院長 <i>Email:</i>
委 員	有 我 由 紀 夫	財団法人大原総合病院 理事長 〒960-8611 福島市大町 6-11 TEL 024-526-0300 FAX 024-526-0342 <i>Email: y-ariga@diana.dti.ne.jp</i>
委 員	土 谷 晋 一 郎	土谷総合病院 理事長 〒730-8655 広島市中区中島町 3-30 TEL 082-243-9181 FAX 082-243-9201 <i>Email: shin@tsuchiya-hp.jp</i>
委 員	土 井 章 弘	岡山旭東病院 院長 〒703-8265 岡山市倉田 567-1 TEL 086-276-3231 FAX 086-274-1028 <i>Email: akidoi@kyokuto.or.jp</i>
委 員	山 門 實	三井記念病院総合健診センター 所長 〒101-0024 千代田区神田和泉町 1 TEL 03-5687-6331 FAX 03-5687-6332 <i>Email: minoruyamakado@mitsuishop.or.jp</i>

4. 個人情報保護に関する委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	武田隆男	武田病院グループ 会長 〒600-8558 京都市下京区塩小路通西洞院東入る東塩小路町 841-5 TEL 075-361-1335 FAX 075-361-7602
		<i>Email:</i>
委員	大井利夫	上都賀厚生連上都賀総合病院 名誉院長 〒322-8550 鹿沼市下田町 1-1033 TEL 0289-64-2161 FAX 0289-63-6076
		<i>Email: toshio-ohi@kamituga-hp.or.jp</i>
委員	川城丈夫	済生会横浜市東部病院 院長 〒230-0012 横浜市鶴見区下末吉 3-6-1 TEL 045-576-3000 FAX 045-576-3525
		<i>Email:</i>
委員	崎原宏	永寿総合病院 理事長 〒110-8645 台東区東上野 2-23-16 TEL 03-3833-8381 FAX 03-3831-9488
		<i>Email: eiju@ejuhp.com</i>
委員	中佳一	東名厚木病院 理事長 〒243-8571 厚木市船子 232 TEL 046-229-1771 FAX 046-228-0396
		<i>Email: naka@tomei.or.jp</i>

5. 定款施行細則及び選挙規程検討委員会

区 分	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	佐藤真杉	佐藤病院 理事長 〒573-1124 枚方市養父東町 65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844
		<i>Email: satoh@misugikai.jp</i>
委員	村上信乃	総合病院国保旭中央病院 名誉院長 〒289-2511 旭市イの 1326 TEL 0479-63-8111 FAX 0479-62-5593
		<i>Email:</i>
委員	齊藤壽一	社会保険中央総合病院 院長 〒169-0073 新宿区百人町 3-22-1 TEL 03-3364-0251 FAX 03-3364-6217
		<i>Email: toshikazu.saito@shahochu.jp</i>
委員	土屋章	浜野辺総合病院 理事長 〒229-0006 相模原市淵野辺 3-2-8 TEL 0427-54-2222 FAX 0427-54-0334
		<i>Email:</i>

II. 政策に関する委員会（担当副会長 池澤康郎）

1. 医療制度委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	邊見公雄	赤穂市民病院 院長 〒678-0232 赤穂市中広 1090 TEL 0791-43-3222 FAX 0791-43-0351
		<i>Email:</i>
副委員長	福井順	長崎記念病院 顧問 〒851-0301 長崎市深堀町 1-11-54 TEL 0958-71-1515 FAX 0958-71-1510
		<i>Email:</i>
委員	石井暎禧	医療法人財団石心会 理事長 〒212-0013 川崎市幸区堀川町 580 ソリッドスクエア東館 4階 TEL 044-511-2266 FAX 044-540-1135
		<i>Email: eiki-ishii@sekishinkai.or.jp</i>
委員	大隈暎子	大隈暎子公認会計士事務所 所長 〒153-0061 目黒区中目黒 4-11-21-301 コスモ中目黒 TEL 03-5704-0960 FAX 03-5704-0960
		<i>Email: akocpa@q02.itscom.net</i>
委員	加藤泰一	さいたま赤十字病院 院長 〒338-8553 さいたま市中央区上落合 8-3-33 TEL 048-852-1111 FAX 048-852-3120
		<i>Email:</i>
委員	齊藤壽一	社会保険中央総合病院 院長 〒169-0073 新宿区百人町 3-22-1 TEL 03-3364-0251 FAX 03-3364-6217
		<i>Email: toshikazu.saito@shahochu.jp</i>
委員	齋藤英彦	名古屋セントラル病院 院長 〒453-0801 名古屋市中村区太閤 3-7-7 TEL 052-452-6683 FAX 052-452-3190
		<i>Email: hidehiko.saito@jr-central.co.jp</i>
委員	西岡清	横浜市立みなと赤十字病院 院長 〒231-8682 横浜市中区新山下 3-12-1 TEL 045-628-6100 FAX 045-628-6101
		<i>Email:</i>
委員	三浦幸雄	宮城社会保険病院 院長
		<i>Email:</i>
アドバイザー	小長井良浩	弁護士
		<i>Email:</i>
アドバイザー	高橋正明	大和総研 資本市場調査本部次長 〒135-8460 江東区冬木 15-6 TEL 03-5620-5337 FAX 03-5620-5640
		<i>Email:</i>

1-(1). 診 療 報 酬 小 委 員 会

区 分	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	池 澤 康 郎	中野総合病院 理事長 〒164-8607 中野区中央 4-59-16 TEL 03-3382-1231 FAX 03-3381-4799
		<i>Email:</i>
委員	梶 原 優	板倉病院 理事長 〒273-0005 船橋市本町 2-10-1 TEL 047-431-2662 FAX 047-432-3882
		<i>Email:yu-chan@itakura.or.jp</i>
委員	加 藤 泰 一	さいたま赤十字病院 院長 〒338-8553 さいたま市中央区上落合 8-3-33 TEL 048-852-1111 FAX 048-852-3120
		<i>Email:</i>
委員	加 藤 正 弘	江戸川病院 院長 〒133-0052 江戸川区東小岩 2-24-18 TEL 03-3673-1221 FAX 03-3673-1229
		<i>Email:secretary@edogawa.or.jp</i>
委員	齊 藤 壽 一	社会保険中央総合病院 院長 〒169-0073 新宿区百人町 3-22-1 TEL 03-3364-0251 FAX 03-3364-6217
		<i>Email:toshikazu.saito@shahochu.jp</i>
委員	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 院長 〒371-0014 前橋市朝日町 3-21-36 TEL 027-224-4585 FAX 027-243-3380
		<i>Email:</i>
委員	村 上 信 乃	総合病院国保旭中央病院 名誉院長 〒289-2511 旭市イの 1326 TEL 0479-63-8111 FAX 0479-62-5593
		<i>Email:</i>

1-(1)-1). 診療報酬小委員会作業委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	徳永 貴士	救世軍ブース記念病院 医事課長 〒166-0012 杉並区和田1-40-5 TEL 03-3381-7236 FAX 03-5385-0730 <i>Email:</i>
委員	秋山 貴志	東名厚木病院 医事課主任 〒243-8571 厚木市船子232 TEL 046-229-1771 FAX 046-229-1778 <i>Email: akiyama@tomei.or.jp</i>
委員	荒岡 茂	石心会狭山病院 事務副部長 〒350-1323 狭山市鶴ノ木1-33 TEL 04-2953-0909 FAX 04-2969-6232 <i>Email: XBM05702@nifty.ne.jp</i>
委員	市川 立美	東京都立豊島病院 医事専門副参事 〒173-0015 板橋区栄町33-1 TEL 03-5375-1234 FAX 03-5944-3534 <i>Email: ichikawa@toshima-hp.metro.tokyo.jp</i>
委員	岩田 孝子	多摩丘陵病院 医事部長 〒194-0297 町田市下小山田町1491 TEL 042-797-1515 FAX 042-797-1631 <i>Email:</i>
委員	高水間 英文	中野総合病院 医事課長 〒164-8607 中野区中央4-59-16 TEL 03-3382-1231 FAX 03-3381-4799 <i>Email: kouzuma@nakanosogo.or.jp</i>
委員	小林 章浩	永寿総合病院 医事課長 〒110-8645 台東区東上野2-23-16 TEL 03-3833-8381 FAX 03-3831-9488 <i>Email: eiju@ejuhp.com</i>
委員	佐藤 譲	榊原記念病院 事務管理部副部長 〒181-0003 府中市朝日町3-16-1 TEL 042-314-3111 FAX 042-314-3153 <i>Email: ysato@shi.heart.or.jp</i>
委員	宮内 隆之	江戸川病院 医事課 〒133-0052 江戸川区東小岩2-24-18 TEL 03-3673-1221 FAX 03-3673-1229 <i>Email:</i>
委員	原口 博	武蔵野赤十字病院 企画調査課長 〒180-8610 武蔵野市境南町1-26-1 TEL 0422-32-3111 FAX 0422-32-6944 <i>Email: harag@musashino.jrc.or.jp</i>
オブザーバー	村上 恵一	多摩丘陵病院 院長 〒194-0297 町田市下小山田町1491 TEL 042-797-1511 FAX 042-797-0596 <i>Email:</i>
オブザーバー	村上 保夫	榊原記念病院 院長 〒181-0003 府中市朝日町3-16-1 TEL 042-314-3111 FAX 042-314-3150 <i>Email:</i>

1-(2). 介護保険制度小委員会

区 分	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	石 井 暎 禧	医療法人財団石心会 理事長 〒212-0013 川崎市幸区堀川町 580 ソリッドスクエア東館 4 階 TEL 044-511-2266 FAX 044-540-1135 <i>Email: eiki-ishii@sekishinkai.or.jp</i>
委 員	石 井 和 博	大浜第一病院 副理事長 〒902-8571 沖縄県那覇市安里 1-7-3 TEL 098-866-5171 FAX 098-864-1874 <i>Email: ishii@ns.omotokai.jp</i>
委 員	小 川 裕 道	香川県済生会病院 院長 〒761-8076 高松市多肥上町 1331-1 TEL 087-868-1551 FAX 087-868-9733 <i>Email:</i>
委 員	佐 藤 眞 杉	佐藤病院 理事長 〒573-1124 枚方市養父東町 65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844 <i>Email: satoh@misugikai.jp</i>
委 員	高 橋 正 明	大和総研 資本市場調査本部次長 〒135-8460 江東区冬木 15-6 TEL 03-5620-5337 FAX 03-5620-5640 <i>Email:</i>
委 員	渡 部 透	新潟南病院 院長 〒950-8601 新潟市女池神明 1-7-1 TEL 025-284-2511 FAX 025-284-2080 <i>Email: watanabe@poplar.ocn.ne.jp</i>

2. 医療経済・税制委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	関口 令安	東京都保健医療公社大久保病院 院長 〒160-8488 新宿区歌舞伎町 2-44-1 TEL 03-5273-7711 FAX 03-5273-7748 <i>Email: sekiguchi@ohkubohospital.jp</i>
副委員長	福田 浩三	上飯田リハビリテーション病院 名誉院長 〒462-0802 名古屋市北区上飯田北町 3-57 TEL 052-916-3681 FAX 052-991-3543 <i>Email: k-fukuta@kamiida-hp.jp</i>
委員	大村 昭人	帝京大学医学部付属溝口病院 麻醉科教授・帝京大学医学部長 〒213-8507 川崎市高津区溝口 3-8-3 TEL 044-844-3333 FAX 044-844-0468 <i>Email: aohmura@med.teikyo-u.ac.jp</i>
委員	加賀谷 寿孝	東京都職員共済組合青山病院 院長 〒150-0001 渋谷区神宮前 5-53-3 TEL 03-3400-7211 FAX 03-3486-0930 <i>Email:</i>
委員	崎原 宏	永寿総合病院 理事長 〒110-8645 台東区東上野 2-23-16 TEL 03-3833-8381 FAX 03-3831-9488 <i>Email: eiju@ejuhp.com</i>
委員	中 佳一	東名厚木病院 理事長 〒243-8571 厚木市船子 232 TEL 046-229-1771 FAX 046-228-0396 <i>Email: naka@tomei.or.jp</i>
委員	山下 昭雄	本多病院 経営顧問 <i>Email:</i>
オブザーバー	梶原 優	板倉病院 理事長 〒273-0005 船橋市本町 2-10-1 TEL 047-431-2662 FAX 047-432-3882 <i>Email: yu-chan@itakura.or.jp</i>

2-(1). 医療経済・税制委員会作業委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	大 鷲 雅 昌	中野総合病院 経理課長 〒164-8607 中野区中央4-59-16 TEL 03-3382-7768 FAX 03-3381-4799 <i>Email: keiri@nakanosogo.or.jp</i>
委員	尾 崎 優 子	医療法人財団石心会本部 総務課 〒212-0013 川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館4階 TEL 044-511-2266 FAX 044-540-1135 <i>Email: XMA02574@nifty.ne.jp</i>
委員	佐 藤 賢 治	とうめい厚木クリニック 事務長 〒243-8571 厚木市船子224 TEL 046-229-3377 FAX 046-229-1935 <i>Email: k-satou@tomei.or.jp</i>

2-(2). 医療材料調査作業委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員	秋 山 貴 志	東名厚木病院 医事課主任 〒243-8571 厚木市船子232 TEL 046-229-1771 FAX 046-229-1778 <i>Email: akiyama@tomei.or.jp</i>
委員	荒 岡 茂	石心会狭山病院 事務副部長 〒350-1323 狭山市鶴ノ木1-33 TEL 042-953-0909 FAX 042-953-8040 <i>Email: XBM05702@nifty.ne.jp</i>
委員	高水間 英文	中野総合病院 医事課長 〒164-8607 中野区中央4-59-16 TEL 03-3382-1231 FAX 03-3381-4799 <i>Email: kouzuma@nakanosogo.or.jp</i>
委員	納 谷 正 俊	石心会狭山病院 資材課係長 〒350-1323 狭山市鶴ノ木1-33 TEL 042-953-0909 FAX 042-953-8040 <i>Email:</i>

3. 地 域 医 療 委 員 会

区 分	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
委員 長	林 雅 人	秋田県厚生連平鹿総合病院 総長 〒013-8610 横手市駅前町1-30 TEL 0182-32-5121 FAX 0182-33-3200
		<i>Email:</i>
副委員 長	渡 部 透	新潟南病院 院長 〒950-8601 新潟市女池神明1-7-1 TEL 025-284-2511 FAX 025-284-2080
		<i>Email: watanabe@poplar.ocn.ne.jp</i>
委 員	館 田 邦 彦	市立旭川病院 顧問
		<i>Email:</i>
委 員	夏 川 周 介	長野県厚生連佐久総合病院 院長 〒384-0301 長野県南佐久郡白田町白田197 TEL 0267-82-3131 FAX 0267-82-7533
		<i>Email:</i>
委 員	松 本 文 六	天心堂へつぎ病院 理事長 〒879-7761 大分市中戸次二本木5956 TEL 097-597-5777 FAX 097-597-7231
		<i>Email: tensindo@fat.coara.or.jp</i>
委 員	真 鍋 克 次 郎	八幡中央病院 理事長 〒614-8071 八幡市八幡五反田39-1 TEL 075-983-0119 FAX 075-971-0670
		<i>Email:</i>
委 員	吉 井 宏	済生会神奈川県病院 院長 〒221-8601 横浜市神奈川区富家町6-6 TEL 045-432-1111 FAX 045-432-1119
		<i>Email:</i>

4. 統計情報委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	齋藤 洋一	済生会中津医療福祉センター 総長 〒530-0012 大阪市北区芝田 2-10-39 TEL 06-6372-0333 FAX 06-6372-0339 <i>Email: 490007@nakatsu.saiseikai.or.jp</i>
副委員長	佐藤 眞杉	佐藤病院 理事長 〒573-1124 枚方市養父東町 65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844 <i>Email: satoh@misugikai.jp</i>
委員	梅里 良正	日本大学医学部 社会医学講座医療管理学部門 助教授 〒173-8610 板橋区大谷口上町 30-1 TEL 03-3972-8111 FAX 03-5964-7036 <i>Email: yume@med.nihon-u.ac.jp</i>
委員	里村 洋一	千葉大学 名誉教授 <i>Email:</i>
委員	関田 康慶	東北大学大学院 経済学研究科医療福祉講座 教授 〒980-8576 仙台市青葉区川内 27-1 TEL 022-795-6287 FAX 022-795-6321 <i>Email: sekita@econ.tohoku.ac.jp</i>
委員	元原 利武	明舞中央病院 院長 〒673-0862 明石市松が丘 4-1-32 TEL 078-917-2020 FAX 078-914-1877 <i>Email:</i>
委員	山門 和明	特定医療法人愛仁会 常務理事 本部局長 〒531-0072 大阪市北区豊崎 3-2-1 淀川 5 番館 10 階 TEL 06-6375-0660 FAX 06-6375-0560 <i>Email: y-kazu@x.age.ne.jp</i>

4-(1). 統計情報ワーキング委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	関田 康慶	東北大学大学院 経済学研究科医療福祉講座 教授 〒980-8576 仙台市青葉区川内 27-1 TEL 022-795-6287 FAX 022-795-6321 <i>Email: sekita@econ.tohoku.ac.jp</i>
委員	梅里 良正	日本大学医学部 社会医学講座医療管理学部門 助教授 〒173-8610 板橋区大谷口上町 30-1 TEL 03-3972-8111 FAX 03-5964-7036 <i>Email: yume@med.nihon-u.ac.jp</i>
委員	大石 洋司	済生会横浜市東部病院 中央情報管理部長 〒230-0012 横浜市鶴見区下末吉 3-6-1 TEL 045-576-3000 FAX 045-576-3525 <i>Email: y.oishi@kanagawa-s.saiseikai.or.jp</i>
委員	糟谷 昌志	宮城大学 事業構想学部 助教授 〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑 1 TEL 022-377-8328 FAX 022-377-8328 <i>Email: kasuya-mi@umin.ac.jp</i>
委員	加藤 由美	東北文化学園大学 医療福祉学部保健福祉学科 助教授 〒980-8551 仙台市青葉区国見 6-45-1 TEL 022-233-3267 FAX 022-233-6299 <i>Email: yumik@hss.tbgu.ac.jp</i>
委員	坂本 眞一郎	宮城大学 事業構想学部事業計画学科 教授 〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑 1 TEL 022-377-8373 FAX 022-377-8373 <i>Email: sakamoto@mail.sp.myu.ac.jp</i>
委員	里村 洋一	千葉大学 名誉教授 <i>Email:</i>
委員	増子 正	東北学院大学 教養学部地域構想学科 助教授 〒981-3193 仙台市泉区天神沢 2-1-1 TEL 022-773-3353 FAX 022-375-4040 <i>Email: masuko@izcc.tohoku-gakuin.ac.jp</i>
委員	李 忻	日本福祉大学 福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 助教授 〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田 TEL 0569-87-2341 内 6072 FAX 0569-87-1690 <i>Email: lixin@n-fukushi.ac.jp</i>

5. 医療の非営利性についての検討委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	武田 隆 男	武田病院グループ 会長 〒600-8558 京都市下京区塩小路通西洞院東入る東塩小路町 841-5 TEL 075-361-1335 FAX 075-361-7602
		<i>Email:</i>
副委員長	渡 部 透	新潟南病院 院長 〒950-8601 新潟市女池神明 1-7-1 TEL 025-284-2511 FAX 025-284-2080
		<i>Email: watanabe@poplar.ocn.ne.jp</i>
委員	石 井 暎 禧	医療法人財団石心会 理事長 〒212-0013 川崎市幸区堀川町 580 ソリッドスクエア東館 4 階 TEL 044-511-2266 FAX 044-540-1135
		<i>Email: eiki-ishii@sekishinkai.or.jp</i>
委員	石 井 孝 宜	石井公認会計士事務所 代表 〒105-0001 港区虎ノ門 1-2-20 虎ノ門 19MTビル 7 階 TEL 03-3580-1770 FAX 03-3580-1771
		<i>Email: ishii.t@nifty.com</i>
委員	佐 藤 眞 杉	佐藤病院 理事長 〒573-1124 枚方市養父東町 65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844
		<i>Email: satoh@misugikai.jp</i>
委員	土 谷 晋 一 郎	土谷総合病院 理事長 〒730-8655 広島市中区中島町 3-30 TEL 082-243-9181 FAX 082-243-9201
		<i>Email: shin@tsuchiya-hp.jp</i>
委員	藤 森 健 而	済生会松阪総合病院 院長 〒515-8557 松阪市朝日町一区 15-6 TEL 0598-51-2626 FAX 0598-51-6557
		<i>Email:</i>
委員	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 院長 〒371-0014 前橋市朝日町 3-21-36 TEL 027-224-4585 FAX 027-243-3380
		<i>Email:</i>

Ⅲ. 医療の質に関する委員会（担当副会長 村上信乃）

1. 医療の質と安全対策委員会

区 分	氏 名	施設名 住所／TEL・FAX
委員長	元 原 利 武	明舞中央病院 院長 〒673-0862 明石市松が丘 4-1-32 TEL 078-917-2020 FAX 078-914-1877
		<i>Email:</i>
委 員	秋 山 洋	虎の門病院 顧問 〒105-8470 港区虎ノ門 2-2-2 TEL 03-3588-1111 FAX 03-3582-7068
		<i>Email: h.akiyama@toranomom.gr.jp</i>
委 員	阿 曾 佳 郎	藤枝市立総合病院 名誉院長 〒426-8677 藤枝市駿河台 4-1-11 TEL 054-646-1111 FAX 054-646-1122
		<i>Email: y-aso@mail.wbs.ne.jp</i>
委 員	児 玉 安 司	三宅坂総合法律事務所 弁護士 〒100-0011 千代田区内幸町 2-1-4 日比谷中日ビル6階 TEL 03-3500-2914 FAX 03-3500-2741
		<i>Email: kodama@miyakezaka.or.jp</i>
委 員	西 村 昭 男	医療法人社団カレスアライアンス 理事長 〒051-8501 室蘭市新富町 1-5-13 TEL 0143-24-1331 FAX 0143-24-2201
		<i>Email: akio.nishimura@nikko-kinen.or.jp</i>
委 員	三 宅 祥 三	武蔵野赤十字病院 院長 〒180-8610 武蔵野市境南町 1-26-1 TEL 0422-32-3111 FAX 0422-32-9551
		<i>Email:</i>

2. 救急医療防災委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	土屋 章	湘野辺総合病院 理事長 〒229-0006 相模原市淵野辺 3-2-8 TEL 0427-54-2222 FAX 0427-54-0334
		<i>Email:</i>
委員	河口 豊	広島国際大学 医療福祉学部 学部長 〒724-0695 広島県賀茂郡黒瀬町学園台 555-36 TEL 0823-70-4631 FAX 0823-70-4612
		<i>Email:</i>
委員	川城 丈夫	済生会横浜市東部病院 院長 〒230-0012 横浜市鶴見区下末吉 3-6-1 TEL 045-576-3000 FAX 045-576-3525
		<i>Email:</i>
委員	高橋 正彦	茨城西南医療センター病院 院長 〒306-0433 茨城県猿島郡境町 2190 TEL 0280-87-8111 FAX 0280-86-7702
		<i>Email:</i>
委員	藤井 千穂	旭川荘南愛媛病院 院長 〒798-1393 愛媛県北宇和郡鬼北町永野市 1607 TEL 0895-45-1101 FAX 0895-45-3326
		<i>Email:</i>
委員	邊見 弘	独立行政法人国立病院機構 災害医療センター 院長 〒190-0014 立川市緑町 3256 TEL 042-526-5511 FAX 042-526-5531
		<i>Email:</i>
委員	三宅 祥三	武蔵野赤十字病院 院長 〒180-8610 武蔵野市境南町 1-26-1 TEL 0422-32-3111 FAX 0422-32-3525
		<i>Email:</i>

3. 感染症対策委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	佐藤真杉	佐藤病院 理事長 〒573-1124 枚方市養父東町 65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844 <i>Email:satoh@misugikai.jp</i>
委員	岡部信彦	国立感染症研究所 感染症情報センター センター長 〒162-8640 新宿区戸山 1-23-1 TEL 03-5285-1111 FAX 03-5285-1150 <i>Email:okabenob@nih.go.jp</i>
委員	木村哲	東京逡信病院 院長 〒102-8798 千代田区富士見 2-14-23 TEL:03-5214-7000 FAX:03-5214-7600 <i>Email:skimura@tth-japanpost.jp</i>
委員	小林寛伊	東京医療保健大学 学長 〒141-8648 品川区東五反田 4-1-17 TEL 03-5421-7656 FAX 03-5421-3133 <i>Email:hk@thcu.ac.jp</i>
委員	奈良昌治	足利赤十字病院 名誉院長 <i>Email:</i>
委員	毛利昌史	財団法人化学療法研究所付属病院 院長 〒272-0827 市川市国府台 6-1-14 TEL 047-371-6111 FAX 047-373-4921 <i>Email:masashi@kaken-hp.or.jp</i>

3-(1).ICS養成小委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	小林 寛伊	東京医療保健大学 学長 〒141-8648 品川区東五反田 4-1-17 TEL 03-5421-7656 FAX 03-5421-3133
		<i>Email: hk@thcu.ac.jp</i>
委員	大久保 憲	東京医療保健大学 医療情報学科 学科長(感染制御学 教授) 〒141-8648 品川区東五反田 4-1-17 TEL 03-5434-0780 FAX 03-5434-0780
		<i>Email: t-okubo@thcu.ac.jp</i>
委員	木村 哲	東京通信病院 院長 〒102-8798 千代田区富士見 2-14-23 TEL:03-5214-7000 FAX:03-5214-7600
		<i>Email: skimura@tth-japanpost.jp</i>
委員	小松本 悟	足利赤十字病院 副院長 〒326-0808 足利市本城 3-2100 TEL 0284-21-0121 FAX 0284-22-0225
		<i>Email:</i>
委員	西岡 みどり	国立看護大学校 助教授 〒204-8575 清瀬市梅園 1-2-1 TEL 0424-95-2211 FAX 0424-95-2758
		<i>Email:</i>
委員	廣瀬 千也子	社団法人日本看護協会 常任理事 〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-4-3 TEL 03-5275-7592 FAX 03-5275-5902
		<i>Email:</i>
委員	毛利 昌史	財団法人化学療法研究所附属病院 院長 〒272-0827 市川市国府台 6-1-14 TEL 047-371-6111 FAX 047-373-4921
		<i>Email: masashi@kaken-hp.or.jp</i>

4. I T シ ス テ ム 委 員 会

区 分	氏 名	施設名 住所／TEL・FAX
委員長	石 井 暎 禧	医療法人財団石心会 理事長 〒212-0013 川崎市幸区堀川町 580 ソリッドスクエア東館 4 階 TEL 044-511-2266 FAX 044-540-1135 <i>Email: eiki-ishii@sekishinkai.or.jp</i>
副委員長	大 道 道 大	森之宮病院 院長 〒536-0025 大阪市城東区森之宮 2-1-88 TEL 06-6969-9621 FAX 06-6969-5121 <i>Email: omichi-dr@omichikai.or.jp</i>
委 員	上 塚 芳 郎	東京女子医科大学 医療・病院管理学教授 〒162-8666 新宿区河田町 8-1 TEL 03-3353-8111 FAX 03-3356-0441 <i>Email:</i>
委 員	大 江 和 彦	東京大学医学部 教授 (医療情報標準化推進協議会長) 〒113-8655 文京区本郷 7-3-1 TEL 03-3815-5411 FAX 03-5803-1803 <i>Email:</i>
委 員	神 野 正 博	医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長 〒926-8605 七尾市富岡町 94 TEL 0767-52-3211 FAX 0767-52-7483 <i>Email:</i>
委 員	武 田 隆 久	医療法人医仁会 武田総合病院 理事長 〒601-1434 京都市伏見区石田森南町 28-1 TEL 075-572-6331 FAX 075-571-8877 <i>Email:</i>
委 員	森 功	医療法人医真会 八尾総合病院 理事長 〒581-0036 八尾市沼 1-41 TEL 0729-48-2500 FAX 0729-48-2544 <i>Email: imori@yo.rim.or.jp</i>
オブザーバー	梶 原 優	板倉病院 理事長 〒273-0005 船橋市本町 2-10-1 TEL 047-431-2662 FAX 047-432-3882 <i>Email: yu-chan@itakura.or.jp</i>

IV. 病院経営に関する委員会（担当副会長 佐藤 眞 杉）

1. 経営管理委員会

区 分	氏 名	施設名 住所／TEL・FAX
委員長	角 田 幸 信	済生会広島病院 名誉院長 〒731-4311 広島県安芸郡坂町北新地 2-3-10 TEL 082-884-2566 FAX 082-820-1746 <i>Email: hirosheimaken@saiseikai.com</i>
副委員長	福 田 浩 三	上飯田リハビリテーション病院 名誉院長 〒462-0802 名古屋市北区上飯田北町 3-57 TEL 052-916-3681 FAX 052-991-3543 <i>Email: k-fukuta@kamiida-hp.jp</i>
委 員	大 石 洋 司	済生会横浜市東部病院 中央情報管理部長 〒230-0012 横浜市鶴見区下末吉 3-6-1 TEL 045-576-3000 FAX 045-576-3525 <i>Email: y_oishi@kanagawa-s.saiseikai.or.jp</i>
委 員	小 川 嘉 誉	総合病院多根病院 理事長 〒550-0024 大阪市西区境川 1-2-31 TEL 06-6581-1071 FAX 06-6581-2520 <i>Email:</i>
委 員	末 永 裕 之	小牧市民病院 院長 〒485-8520 小牧市常普請 1-20 TEL 0568-76-4131 FAX 0568-76-4145 <i>Email:</i>
委 員	宮 下 正 弘	秋田赤十字病院 院長 〒010-1495 秋田市上北手猿田字苗代沢 222-1 TEL 018-829-5000 FAX 018-829-5255 <i>Email:</i>

2. 中 小 病 院 委 員 会

区 分	氏 名	施設名 住所／TEL・FAX
委員長	福 田 浩 三	上飯田リハビリテーション病院 名誉院長 〒462-0802 名古屋市北区上飯田北町 3-57 TEL 052-916-3681 FAX 052-991-3543 <i>Email:k-fukuta@kamiida-hp.jp</i>
副委員長	梶 原 優	板倉病院 理事長 〒273-0005 船橋市本町 2-10-1 TEL 047-431-2662 FAX 047-432-3882 <i>Email:yu-chan@itakura.or.jp</i>
委 員	織 本 正 慶	織本病院 理事長 〒204-0002 清瀬市旭が丘 1-261 TEL 0424-91-2121 FAX 0424-93-3352 <i>Email:koho@orimoto.or.jp</i>
委 員	川 原 弘 久	名古屋共立病院 理事長 〒454-8525 名古屋市中川区法華 1-172 TEL 052-362-5151 FAX 052-353-9513 <i>Email:</i>
委 員	白 根 研 二	白根病院 理事長 〒010-0922 秋田市旭北栄町 5-29 TEL 018-862-1330 FAX 018-862-1068 <i>Email:</i>
委 員	牧 恭 彦	牧病院 理事長 〒535-0022 大阪市旭区新森 7-10-28 TEL 06-6953-0120 FAX 06-6958-2630 <i>Email:maki-hp@crocus.ocn.ne.jp</i>
委 員	土 井 章 弘	岡山旭東病院 院長 〒703-8265 岡山市倉田 567-1 TEL 086-276-3231 FAX 086-274-1028 <i>Email:akidoi@kyokuto.or.jp</i>

3. 人材育成委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	小川嘉誉	多根総合病院 院長 〒550-0024 大阪市西区境川1-2-31 TEL 06-6581-1071 FAX 06-6581-2520
		<i>Email:</i>
委員	遠藤昌夫	さいたま市立病院 院長 〒336-8522 さいたま市緑区三室2460 TEL 048-873-4111 FAX 048-873-5451
		<i>Email:</i>
委員	堺常雄	総合病院聖隷浜松病院 院長 〒430-8558 浜松市住吉2-12-12 TEL 053-474-2228 FAX 053-475-7596
		<i>Email: tsubeshi@sis.seirei.or.jp</i>
委員	佐合茂樹	木沢記念病院 病院長補佐 〒505-0034 美濃加茂市古井町下古井590 TEL 0574-24-1454 FAX 0574-26-2181
		<i>Email:</i>
委員	古橋美智子	社団法人日本看護協会 副会長 〒150-0001 渋谷区神宮前5-8-2 日本看護協会ビル TEL 03-5778-8831 FAX 03-5778-5601
		<i>Email:</i>
委員	別所隆	神奈川県厚生連伊勢原協同病院 院長 〒259-1132 伊勢原市桜台2-17-1 TEL 0463-94-2111 FAX 0463-96-1759
		<i>Email:</i>
委員	宮崎瑞穂	前橋赤十字病院 院長 〒371-0014 前橋市朝日町3-21-36 TEL 027-224-4585 FAX 027-243-3380
		<i>Email:</i>

3-(1). 臨床研修制度小委員会

区 分	氏 名	施設名 住所／TEL・FAX
委員長	堺 常 雄	総合病院聖隷浜松病院 院長 〒430-8558 浜松市住吉 2-12-12 TEL 053-474-2228 FAX 053-475-7596 <i>Email: tsubeshi@sis.seirei.or.jp</i>
委 員	葛 西 龍 樹	福島県立医科大学医学部 総合診療・地域医療部(家庭医療学) 教授 〒960-1295 福島市光が丘1 TEL 024-547-1515 FAX 024-547-1516 <i>Email: ryukikas@fnu.ac.jp</i>
委 員	玉 城 浩	(財)沖縄県総合保健協会 〒901-1192 沖縄県島尻郡南風原町宮平 212 TEL 098-889-6474 FAX 098-889-6463 <i>Email:</i>
委 員	安 田 武 司	トヨタ記念病院 副院長 〒471-8513 豊田市平和町 1-1 TEL 0565-28-0100 FAX 0565-24-7170 <i>Email:</i>

4. 病院幹部医養成委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	有賀 徹	昭和大学病院 救急センター長 〒142-8666 品川区旗の台1-5-8 TEL 03-3784-8744 FAX 03-3784-6880
		<i>Email:</i>
副委員長	安藤 恒三郎	名古屋第二赤十字病院 副院長 〒466-8650 名古屋市昭和区妙味町2-9 TEL 052-832-1121 FAX 052-832-1130
		<i>Email:</i>
委員	木田 義久	小牧市民病院 副院長 〒485-8520 小牧市常普請1-20 TEL 0568-76-4131 FAX 0568-76-4145
		<i>Email:</i>
委員	貴田岡 正史	公立昭和病院 病棟部長 〒187-8510 小平市天神町2-450 TEL 042-461-0052 FAX 042-464-8602
		<i>Email:</i>
委員	中川原 譲二	中村記念病院 脳卒中センター長 〒060-8570 札幌市中央区南1条西14 TEL 011-512-6577 FAX 011-512-6577
		<i>Email:</i>

5. 事務管理者委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	佐合 茂樹	木沢記念病院 病院長補佐 〒505-0034 美濃加茂市古井町下古井590 TEL 0574-24-1454 FAX 0574-26-2181
		<i>Email:</i>
委員	小川 嘉誉	総合病院多根病院 理事長 〒550-0024 大阪市西区境川1-2-31 TEL 06-6581-1071 FAX 06-6581-2520
		<i>Email:</i>
委員	永易 卓	若草第一病院 (経営担当)副院長 〒579-8056 東大阪市若草町1-6 TEL 072-988-1428 FAX 072-985-6731
		<i>Email:</i>
委員	望月 眞一	熊本整形外科病院 事務局長 〒862-0976 熊本市九品寺1-15-7 TEL 096-366-3666 FAX 096-362-2413
		<i>Email:</i>

V. 情報発信に関する委員会（担当副会長 大井利夫）

1. 雑誌・ニュース編集委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	石井 暎 禧	医療法人財団石心会 理事長 〒212-0013 川崎市幸区堀川町 580 ソリッドスクエア東館 4 階 TEL 044-511-2266 FAX 044-540-1135 <i>Email: eiki-ishii@sekishinkai.or.jp</i>
副委員長	中 佳 一	東名厚木病院 理事長 〒243-8571 厚木市船子 232 TEL 046-229-1771 FAX 046-228-0396 <i>Email: naka@tomei.or.jp</i>
委員	加藤 正 弘	江戸川病院 院長 〒133-0052 江戸川区東小岩 2-24-18 TEL 03-3673-1221 FAX 03-3673-1229 <i>Email: secretary@edogawa.or.jp</i>
委員	崎原 宏	永寿総合病院 理事長 〒110-8645 台東区東上野 2-23-16 TEL 03-3833-8381 FAX 03-3831-9488 <i>Email: eiju@ejuhp.com</i>
委員	谷野 浩太郎	株式会社 社会保険研究所 編集長 〒101-0047 千代田区内神田 2-4-6 WTC 内神田ビル TEL 03-3252-7701 FAX 03-5256-9020 <i>Email: PBA02175@nifty.ne.jp</i>
委員	藤原 秀 臣	茨城県厚生連総合病院土浦協同病院 院長 〒300-0053 土浦市真鍋新町 11-7 TEL 0298-23-3111 FAX 0298-23-1160 <i>Email: omfujwara@jcom.home.ne.jp</i>
委員	星 和 夫	青梅市立総合病院 名誉院長 <i>Email:</i>
委員	宮崎 忠 昭	長野赤十字病院 院長 〒380-8582 長野市若里 5-22-1 TEL 026-226-4131 FAX 026-228-8439 <i>Email:</i>

1-(1). 雑誌編集小委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	星 和 夫	青梅市立総合病院 名誉院長
		<i>Email:</i>
委員	崎 原 宏	永寿総合病院 理事長 〒110-8645 台東区東上野 2-23-16 TEL 03-3833-8381 FAX 03-3831-9488
		<i>Email: eiju@ejuhp.com</i>
委員	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 病院長補佐 〒505-0034 美濃加茂市古井町下古井 590 TEL 0574-24-1454 FAX 0574-26-2181
		<i>Email:</i>
委員	関 口 令 安	東京都保健医療公社大久保病院 院長 〒160-8488 新宿区歌舞伎町 2-44-1 TEL 03-5273-7711 FAX 03-5273-7748
		<i>Email: sekiguchi@ohkubohospital.jp</i>
委員	宮 崎 忠 昭	長野赤十字病院 院長 〒380-8582 長野市若里 5-22-1 TEL 026-226-4131 FAX 026-228-8439
		<i>Email:</i>

1-(2). ニュース編集小委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	藤 原 秀 臣	茨城県厚生連総合病院土浦協同病院 院長 〒300-0053 土浦市真鍋新町 11-7 TEL 0298-23-3111 FAX 0298-23-1160
		<i>Email: omfujiwara@jcom.home.ne.jp</i>
委員	加 賀 谷 寿 孝	東京都職員共済組合青山病院 院長 〒150-0001 渋谷区神宮前 5-53-3 TEL 03-3400-7211 FAX 03-3486-0930
		<i>Email:</i>
委員	谷 野 浩 太 郎	株式会社 社会保険研究所 編集長 〒101-0047 千代田区内神田 2-4-6 WTC 内神田ビル TEL 03-3252-7701 FAX 03-5256-9020
		<i>Email: PBA02175@nifty.ne.jp</i>
委員	原 義 人	青梅市立総合病院 院長 〒198-0042 青梅市東青梅 4-16-5 TEL 0428-22-3191 FAX 0428-24-5126
		<i>Email: hara-y@mghp.ome.tokyo.jp</i>

2. インターネット委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	齋藤 洋一	済生会中津医療福祉センター 総長 〒530-0012 大阪市北区芝田 2-10-39 TEL 06-6372-0333 FAX 06-6372-0339 <i>Email:nkt-hisho@cello.ocn.ne.jp</i>
副委員長	中村 洋一	茨城県立医療大学 保健医療学部 教授 〒300-0394 茨城県稲敷郡阿見町阿見 4669-2 TEL 0298-40-2140 FAX 0298-40-2240 <i>Email:nakamura@ipu.ac.jp</i>
委員	石川 顕弘	医療法人社団カレスサッポロ 時計台記念病院 医事部長 〒060-0031 札幌市中央区北 1 条東 1 丁目 TEL 011-251-1221 FAX 011-231-5433 <i>Email:akihiro.ishikawa@nikko-kinen.or.jp</i>
委員	大道 道大	森之宮病院 院長 〒536-0025 大阪市城東区森之宮 2-1-88 TEL 06-6969-0111 FAX 06-6969-8001 <i>Email:omichi-dr@omichikai.or.jp</i>
委員	坂巻 壽	東京都立駒込病院 血液内科部長 〒113-8677 文京区本駒込 3-18-22 TEL 03-3823-2101 FAX 03-3822-5603 <i>Email:sakamaki@cick.jp</i>
委員	濱田 正行	三重県厚生連鈴鹿中央総合病院 院長 〒513-8630 鈴鹿市安塚町山之花 1275-53 TEL 0593-82-1311 FAX 0593-84-1033 <i>Email:hamada@sch.miekosei.or.jp</i>
委員	山田 恒夫	財団法人医療情報システム開発センター 研究開発部長 〒113-0024 文京区西片 1-17-8 KSビル 3 階 TEL 03-5805-8203 FAX 03-5805-8211 <i>Email:yamada@medis.or.jp</i>

VI. 事業に関する委員会（担当副会長 奈良昌治）

1. 予防医学委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	奈良昌治	足利赤十字病院 名誉院長
		<i>Email:</i>
副委員長	加藤正弘	江戸川病院 院長 〒133-0052 江戸川区東小岩 2-24-18 TEL 03-3673-1221 FAX 03-3673-1229
		<i>Email:secretary@edogawa.or.jp</i>
特別顧問	寺野彰	獨協医科大学 学長 〒321-0293 栃木県下都賀郡壬生町北小林 880 TEL 0282-86-1111 FAX 0282-86-5678
		<i>Email:</i>
委員	天川孝則	横浜市立みなと赤十字病院 顧問 〒231-8682 横浜市中区新山下 3-12-1 TEL 045-628-6100 FAX 045-628-6101
		<i>Email:amaka-t@beige.plala.or.jp</i>
委員	小山和作	日本赤十字社熊本健康管理センター 名誉所長 〒862-8528 熊本市長嶺南 2-1-1 TEL 096-384-2111 FAX 096-387-8278
		<i>Email:w-koyama@mpd.biglobe.ne.jp</i>
委員	笹森典雄	牧田総合病院附属健診センター 院長 〒143-0016 大田区大森北 1-33-8 TEL 03-3762-5143 FAX 03-3762-4037
		<i>Email:dock@makita-hosp.or.jp</i>
委員	野村幸史	野村病院 理事長 〒181-8503 三鷹市下連雀 8-3-6 TEL 0422-47-4848 FAX 0422-48-1550
		<i>Email:</i>
委員	松木康夫	新赤坂クリニック 名誉院長 〒106-0032 港区六本木 5-5-1 六本木ロアビル 11階 TEL 03-5770-1261 FAX 03-5770-1267
		<i>Email:</i>
委員	山門實	三井記念病院総合健診センター 所長 〒101-0024 千代田区神田和泉町 1 TEL 03-5687-6331 FAX 03-5687-6332
		<i>Email:minoruyamakado@mitsuihosp.or.jp</i>

1-(1). 人 間 ド ッ ク 認 定 医 委 員 会

区 分	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	中山 耕作	総合病院聖隷浜松病院 名誉総長
		<i>Email:</i>
副委員長	奈良 昌治	足利赤十字病院 名誉院長
		<i>Email:</i>
委員	天川 孝則	横浜市立みなと赤十字病院 顧問 〒231-8682 横浜市中区新山下 3-12-1 TEL 045-628-6100 FAX 045-628-6101
		<i>Email: amaka-t@beige.plala.or.jp</i>
委員	笹森 典雄	牧田総合病院附属健診センター 院長 〒143-0016 大田区大森北 1-33-8 TEL 03-3762-5143 FAX 03-3762-4037
		<i>Email: dock@makita-hosp.or.jp</i>
委員	日野原 茂雄	山中湖クリニック予防医療センター センター長 〒401-0502 山梨県南部留郡山中湖村平野 562-12 TEL 0555-65-9135 FAX 0555-20-3007
		<i>Email: shigeo_hino@yahoo.co.jp</i>

1-(2). 人間ドック判定・指導ガイドライン作成委員会

区 分	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	奈良 昌 治	足利赤十字病院 名誉院長
		<i>Email:</i>
副委員長	笹 森 典 雄	牧田総合病院附属健診センター 院長 〒143-0016 大田区大森北 1-33-8 TEL 03-3762-5143 FAX 03-3762-4037
		<i>Email: dock@makita-hosp.or.jp</i>
顧 問	河 合 忠	国際臨床病理センター 所長
		<i>Email:</i>
顧 問	菅 野 剛 史	財団法人 浜松市医療公社 理事長 〒432-8580 浜松市富塚町 328 県西部医療センター内 TEL 053-451-2770 FAX
		<i>Email:</i>
顧 問	後 藤 由 夫	東北厚生年金病院 名誉院長
		<i>Email:</i>
顧 問	清 瀬 闊	三井記念病院総合健診センター 名誉顧問
		<i>Email:</i>

区 分	氏 名	施設名 住所／TEL・FAX
実行委員長	山 門 實	三井記念病院総合健診センター 所長 〒101-0024 千代田区神田和泉町1 TEL 03-5687-6331 FAX 03-5687-6332 <i>Email: minoruyamakado@mitsuihosp.or.jp</i>
委 員	天 川 孝 則	横浜市立みなと赤十字病院 顧問 〒231-8682 横浜市中区新山下3-12-1 TEL 045-628-6100 FAX 045-628-6101 <i>Email: amaka-t@beige.plala.or.jp</i>
委 員	小 山 和 作	日本赤十字社熊本健康管理センター 名誉所長 〒862-8528 熊本市長嶺南2-1-1 TEL 096-384-2111 FAX 096-387-8278 <i>Email: w-koyama@mpd.biglobe.ne.jp</i>
委 員	高 橋 英 孝	昭和大学医学部公衆衛生学教室 助教授 〒142-8555 品川区旗の台1-5-8 TEL 03-3784-8134 FAX 03-3784-8251 <i>Email:</i>
委 員	原 茂 子	虎の門病院健康管理センター 部長 〒105-8470 港区虎の門2-2-2 TEL 03-3588-1111 FAX 03-3560-7775 <i>Email:</i>
委 員	日 野 原 茂 雄	山中湖クリニック予防医療センター センター長 〒401-0502 山梨県南部留郡山中湖村平野562-12 TEL 0555-65-9135 FAX 0555-20-3007 <i>Email: shigeo_hino@yahoo.co.jp</i>
委 員	和 田 高 士	東京慈恵会医科大学附属病院 新橋健診センター 所長 〒105-8471 港区西新橋3-19-18 TEL 03-3433-1111 FAX 03-5472-2584 <i>Email:</i>

2. 診療情報管理士教育委員会

区分	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	大井利夫	上都賀厚生連上都賀総合病院 名誉院長 〒322-8550 鹿沼市下田町1-1033 TEL 0289-64-2161 FAX 0289-63-6076 <i>Email: toshio-ohi@kamituga-hp.or.jp</i>
委員	大道道大	森之宮病院 院長 〒536-0025 大阪市城東区森之宮2-1-88 TEL 06-6969-0111 FAX 06-6969-8001 <i>Email: omichi-dr@omichikai.or.jp</i>
委員	木村満	東京都済生会中央病院 顧問 〒108-0073 港区三田1-4-17 TEL 03-3451-8211 FAX 03-3798-5550 <i>Email:</i>
委員	鈴木荘太郎	東邦大学医療センター大森病院 院長付常勤顧問(産業医) 〒143-8540 大田区大森西5-21-16 TEL 03-3762-4151 FAX 03-3765-3181 <i>Email: ssuzuki@med.toho-u.ac.jp</i>
委員	瀬戸山元一	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授 <i>Email:</i>
委員	鳥羽克子	国際医療福祉大学 医療経営管理学科 教授 〒324-8501 大田原市北金丸2600-1 TEL 0287-24-3078 FAX 0287-24-3100 <i>Email: ktoba@muse.ocn.ne.jp</i>
委員	中村洋一	茨城県立医療大学 保健医療学部 教授 〒300-0394 茨城県稲敷郡阿見町阿見4669-2 TEL 0298-40-2140 FAX 0298-40-2240 <i>Email: nakamura@ipu.ac.jp</i>
委員	西澤寛俊	西岡病院 理事長 〒062-0034 札幌市豊平区西岡4条4-1-52 TEL 011-853-8322 FAX 011-854-2577 <i>Email: nishizawa-keiwakai@dance.ocn.ne.jp</i>

2-(1). 基礎課程小委員会

区分	氏名	施設名 住所／TEL・FAX
委員長	木村 満	東京都済生会中央病院 顧問 〒108-0073 港区三田1-4-17 TEL 03-3451-8211 FAX 03-3798-5550
		<i>Email:</i>
委員	大道道大	森之宮病院 院長 〒536-0025 大阪市城東区森之宮2-1-88 TEL 06-6969-0111 FAX 06-6969-8001
		<i>Email: omichi-dr@omichikai.or.jp</i>
委員	川合省三	大阪府立急性期・総合医療センター 脳神経外科部長 〒558-8558 大阪市住吉区万代東3-1-56 TEL 06-6692-1201 FAX 06-6606-7034
		<i>Email:</i>
委員	鈴木 荘太郎	東邦大学医療センター大森病院 院長付常勤顧問(産業医) 〒143-8540 大田区大森西5-21-16 TEL 03-3762-4151 FAX 03-3765-3181
		<i>Email: ssuzuki@med.toho-u.ac.jp</i>
委員	瀬戸山 元一	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授
		<i>Email:</i>
委員	仲田 裕行	愛仁会高槻病院 病院長 〒569-1192 高槻市古曽部町1-3-13 TEL 0726-81-3801 FAX 0726-82-3834
		<i>Email:</i>
委員	吉田 晃治	西日本病院 総院長 〒862-0934 熊本市八反田3-20-1 TEL 096-380-1111 FAX 096-380-0539
		<i>Email:</i>

2-(2). 専 門 課 程 小 委 員 会

区 分	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
委員長	中 村 洋 一	茨城県立医療大学 保健医療学部 教授 〒300-0394 茨城県稲敷郡阿見町阿見 4669-2 TEL 0298-40-2140 FAX 0298-40-2240 <i>Email: nakamura@ipu.ac.jp</i>
		<i>Email:</i>
委員	阿 南 誠	国立病院機構九州医療センター 医療情報部診療情報管理室長 〒810-0056 福岡市中央区地行浜 1-8-1 TEL 092-852-0700 FAX 092-847-8802 <i>Email:</i>
		<i>Email:</i>
委員	入 江 真 行	和歌山県立医科大学先端医学研究所 医学医療情報研究部 助教授 〒641-8509 和歌山市紀三井寺 811-1 TEL 0734-41-0663 FAX 0734-41-0663 <i>Email:</i>
		<i>Email:</i>
委員	枝 光 尚 美	大阪府立母子保健総合医療センター 診療情報管理室主任 〒594-1101 和泉市室堂町 870 TEL 0725-56-1220 FAX 0725-56-5682 <i>Email:</i>
		<i>Email:</i>
委員	長 澤 哲 夫	広島国際大学 医療福祉学部医療経営学科 教授 〒724-0695 東広島市黒瀬学園台 555-36 TEL 0823-70-4559 FAX 0823-70-4612 <i>Email:</i>
		<i>Email:</i>
委員	西 本 寛	国立がんセンター がん予防・検診研究センター がん情報・統計部院内がん登録室長 〒104-0045 中央区築地 5-1-1 TEL 03-3542-2511 FAX 03-3547-8584 <i>Email:</i>
		<i>Email:</i>
委員	信 川 益 明	杏林大学医学部 総合医療学教室 助教授 〒181-8611 三鷹市新川 6-20-2 TEL 0422-44-4154 FAX 0422-44-4154 <i>Email:</i>
		<i>Email:</i>
委員	三 木 幸 一 郎	北九州市立門司病院 内科部長 〒800-0021 北九州市門司区南本町 3-1 TEL 093-381-3581 FAX 093-372-2945 <i>Email:</i>
		<i>Email:</i>

2-(3). 分 類 小 委 員 会

区 分	氏 名	施設名 住所／TEL・FAX
委員長	鳥羽克子	国際医療福祉大学 医療経営管理学科 教授 〒324-8501 大田原市北金丸 2600-1 TEL 0287-24-3078 FAX 0287-24-3100 <i>Email: ktoba@muse.ocn.ne.jp</i>
委員	秋岡美登恵	国立病院機構九州医療センター 企画課医療情報管理室 係長 〒810-8563 福岡市中央区地行浜 1-8-1 TEL 092-852-0700 FAX 092-847-8802 <i>Email:</i>
委員	五十嵐よしゑ	関西国際大学 医療経営学科 非常勤講師 <i>Email:</i>
委員	上田京子	国立病院機構仙台医療センター 医療情報管理室長 〒983-8520 仙台市宮城野区宮城野 2-8-8 TEL 022-293-0691 FAX 022-293-0735 <i>Email:</i>
委員	河村保孝	焼津市立総合病院 診療情報管理科 係長 〒425-8505 焼津市道原 1000 TEL 054-623-3111 FAX 054-624-9103 <i>Email:</i>
委員	倉部直子	江別市立病院 医療情報管理室 主幹 〒067-0004 江別市若草町 6-1 TEL 011-382-5151 FAX 011-391-3222 <i>Email:</i>
委員	小坂清美	日本生命済生会附属日生病院 診療情報管理室 課長 〒550-0012 大阪市西区立売堀 6-3-8 TEL 06-6543-3581 FAX 06-6532-6482 <i>Email:</i>
委員	戸次式子	福岡国際医療福祉学院 診療情報管理専攻科 非常勤講師 <i>Email:</i>

3. 病院経営管理者教育委員会

区 分	氏 名	施設名 住所／TEL・FAX
委員長	瀬戸山 元 一	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授
		<i>Email:</i>
副委員長	土 井 章 弘	岡山旭東病院 院長 〒703-8265 岡山市倉田 567-1 TEL 086-276-3231 FAX 086-274-1028
		<i>Email: akidoi@kyokuto.or.jp</i>
委 員	中 村 洋 一	茨城県立医療大学 保健医療学部 教授 〒300-0394 茨城県稲敷郡阿見町阿見 4669-2 TEL 0298-40-2140 FAX 0298-40-2240
		<i>Email: nakamura@ipu.ac.jp</i>
委 員	永 易 卓	若草第一病院 (経営担当) 副院長 〒579-8056 東大阪市若草町 1-6 TEL 072-988-1428 FAX 072-985-6731
		<i>Email: wakakusa@wakakoukai.or.jp</i>
委 員	正 木 義 博	済生会熊本病院 副院長・事務長 〒861-4193 熊本市近見 5-3-1 TEL 096-351-8000 FAX 096-326-3045
		<i>Email: y-masaki@skh.saiseikai.or.jp</i>
委 員	山 本 展 夫	北摂総合病院 業務部長 〒569-8585 高槻市北柳川町 16-23 TEL 0726-96-2121 FAX 0726-90-3061
		<i>Email: nob-yamamoto@hokusetsu-hp.jp</i>

四病院団体協議会

四病院団体協議会各団体の会長

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 会 長	山 本 修 三	神奈川県済生会 〒221-0063 神奈川県横浜市神奈川区立町6-1 ANNI横浜EAST302 TEL 045-423-2301 FAX 045-423-2300
全日本病院協会 会 長	佐々英達	佐々総合病院 〒188-0011 東京都西東京市田無町4-24-15 TEL 0424-61-1535 FAX 0424-61-9693
日本医療法人協会 会 長	豊 田 堯	秋田東病院 〒010-0823 秋田県秋田市山内字丸木橋167-3 TEL 018-827-2331 FAX 018-827-2318
日本精神科病院協会 会 長	鮫 島 健	鮫島病院 〒840-0521 佐賀県佐賀郡富士町大字小副川272 TEL 0952-64-2231 FAX 0952-64-2233

< 事 務 局 >

日本病院会
〒102-8414 東京都千代田区一番町13-3
TEL 03-3265-0077 FAX 03-3230-2898
<http://www.hospital.or.jp>

全日本病院協会
〒101-8378 東京都千代田区三崎町3-7-12
TEL 03-3234-5165 FAX 03-3234-5206
<http://www.ajha.or.jp>

日本医療法人協会
〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12
TEL 03-3234-2438 FAX 03-3234-2507
<http://www.ajhc.or.jp>

日本精神科病院協会
〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14
TEL 03-5232-3311 FAX 03-5232-3309
<http://www.nisseikyo.or.jp>

総合部会

役職	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 会長	山本修三	神奈川県済生会 〒221-0063 神奈川県横浜市神奈川区立町6-1 ANNI横浜EAST302 TEL 045-423-2301 FAX 045-423-2300
日本病院会 副会長	武田隆男	武田病院グループ 〒600-8558 京都府京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5 TEL 075-361-1335 FAX 075-361-7602
日本病院会 副会長	池澤康郎	中野総合病院 〒164-8607 東京都中野区中央4-59-16 TEL 03-3382-1231 FAX 03-3381-4799
日本病院会 副会長	佐藤眞杉	佐藤病院 〒573-1124 大阪府枚方市養父東町65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844
日本病院会 副会長	奈良昌治	足利赤十字病院
日本病院会 副会長	大井利夫	上都賀総合病院 〒322-8550 栃木県鹿沼市下田町1-1033 TEL 0289-64-2161 FAX 0289-64-2468
日本病院会 副会長	村上信乃	総合病院国保旭中央病院 〒289-2511 千葉県旭市イの1326 TEL 0479-63-8111 FAX 0479-62-5593
全日本病院協会 会長	佐々英達	佐々総合病院 〒188-0011 東京都西東京市田無町4-24-15 TEL 0424-61-1535 FAX 0424-61-9693
全日本病院協会 副会長	西澤寛俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52 TEL 011-853-8322 FAX 011-854-2577
全日本病院協会 副会長	手束昭胤	手束病院 〒779-3233 徳島県名西郡石井町石井字石井434 TEL 088-674-0024 FAX 088-674-6159
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院 〒193-0942 東京都八王子市柵田町583-15 TEL 0426-61-4108 FAX 0426-61-1331
日本医療法人協会 会長	豊田 堯	秋田東病院 〒010-0823 秋田県秋田市山内字丸木橋167-3 TEL 018-827-2331 FAX 018-827-2318
日本医療法人協会 副会長	須藤祐司	嬉泉病院 〒125-0041 東京都葛飾区東金町1-35-8 TEL 03-3600-9007 FAX 03-3600-9010
日本医療法人協会 副会長	近藤 脩	仁厚会病院 〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-8-11 TEL 046-221-3330 FAX 046-221-1650
日本医療法人協会 副会長	日野頌三	医療法人 頌徳会 〒599-8123 大阪府堺市北野田636 TEL 0722-35-5800 FAX 0722-37-8908
日本医療法人協会 副会長	大塚 量	福岡記念病院 〒814-0002 福岡県福岡市早良区西新1-1-35 TEL 092-821-4731 FAX 092-821-6449
日本精神科病院協会 会長	鮫島 健	鮫島病院 〒840-0521 佐賀県佐賀郡富士町大字小副川272 TEL 0952-64-2231 FAX 0952-64-2233
日本精神科病院協会 副会長	長尾卓夫	高岡病院 〒670-0061 兵庫県姫路市西今宿5-3-8 TEL 0792-93-3315 FAX 0792-94-5311
日本精神科病院協会 副会長	谷野亮爾	谷野呉山病院 〒930-0103 富山県富山市北代5200 TEL 076-436-5800 FAX 076-436-1041
日本精神科病院協会 副会長	山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7 TEL 027-347-1177 FAX 027-347-2850

医療制度委員会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 副会長	※ 池澤康郎	中野総合病院 〒164-8607 東京都中野区中央4-59-16 TEL 03-3382-1231 FAX 03-3381-4799
日本病院会 医療制度委員会 委員長	邊見公雄	赤穂市民病院 〒678-0232 兵庫県赤穂市中広1090 TEL 0791-43-3222 FAX 0791-43-0351
日本病院会 常任理事	秋山 洋	虎の門病院 〒105-8470 東京都港区虎ノ門2-2-2 TEL 03-3588-1111 FAX 03-3582-7068
全日本病院協会 副会長	西澤寛俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52 TEL 011-853-8322 FAX 011-853-7975
全日本病院協会 常任理事	小松寛治	本荘第一病院 〒015-8567 秋田県本荘市出戸町字岩渕下110 TEL 0184-22-0111 FAX 0184-22-0120
全日本病院協会 医療の質向上委員会 委員	宮城敏夫	浦添総合病院 〒901-2132 沖縄県浦添市伊祖4-16-1 TEL 098-878-0231 FAX 098-877-2518
日本医療法人協会 副会長	近藤 脩	仁厚会病院 〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-8-11 TEL 046-221-3330 FAX 046-221-1650
日本医療法人協会 常務理事	加納繁照	総合加納病院 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-26 TEL 06-6351-5381 FAX 06-6351-0719
日本医療法人協会 医療経営管理部会 部会員	高橋幹治	片倉病院 〒755-0151 山口県宇部市大字西岐波229-3 TEL 0836-51-6222 FAX 0836-51-4440
日本精神科病院協会 副会長	長尾卓夫	高岡病院 〒670-0061 兵庫県姫路市西今宿5-3-8 TEL 0792-93-3315 FAX 0792-94-5311
日本精神科病院協会 常務理事	花井忠雄	ときわ病院 〒005-0853 北海道札幌市南区常磐3条1-6-1 TEL 011-591-4711 FAX 011-591-0922
日本精神科病院協会 常務理事	中村 宏	酒田東病院 〒998-0878 山形県酒田市こあら3-5-2 TEL 0234-22-9611 FAX 0234-22-7389

※委員長

医療保険・診療報酬委員会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 副会長	佐藤 真 杉	佐藤病院 〒573-1124 大阪府枚方市養父東町65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844
日本病院会 常任理事	石井 暎 禧	医療法人財団石心会 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館 4階 TEL 044-511-2266 FAX 044-540-1135
日本病院会 常任理事	齊藤 壽 一	社会保険中央総合病院 〒169-0073 東京都新宿区百人町3-22-1 TEL 03-3364-0251 FAX 03-3364-6217
全日本病院協会 副会長	西澤 寛 俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52 TEL 011-853-8322 FAX 011-853-7975
全日本病院協会 常任理事	※ 猪口 雄 二	寿康会病院 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151 FAX 03-3646-1295
全日本病院協会 理 事	銚之原大助	市比野記念病院 〒895-1203 鹿児島県薩摩郡樋脇町市比野3079 TEL 0996-38-1200 FAX 0996-38-0715
日本医療法人協会 副会長	日野 頌 三	医療法人 頌徳会 〒599-8123 大阪府堺市北野田636 TEL 0722-35-5800 FAX 0722-37-8908
日本医療法人協会 常務理事	武田 隆 久	武田総合病院 〒601-1434 京都府京都市伏見区石田森南町28-1 TEL 075-572-6331 FAX 075-571-8877
日本医療法人協会 医療・介護保険部会 部会員	土谷 晋 一 郎	土谷総合病院 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30 TEL 082-243-9191 FAX 082-504-1353
日本精神科病院協会 常務理事	長瀬 輝 誼	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178 TEL 0426-91-1131 FAX 0426-91-1717
日本精神科病院協会 理 事	富松 愈	三池病院 〒837-0921 福岡県大牟田市大字三池855 TEL 0944-53-4852 FAX 0944-53-0117
日本精神科病院協会 医療経済委員会 委員長	平川 淳 一	平川病院 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076 TEL 0426-51-3131 FAX 0426-51-3133

※委員長

介護保険小委員会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 副会長	佐藤 真 杉	佐藤病院 〒573-1124 大阪府枚方市養父東町65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844
日本病院会 理 事	石井 和 博	大浜第一病院 〒902-8571 沖縄県那覇市安里1-7-3 TEL 098-866-5171 FAX 098-864-1874
全日本病院協会 副会長	安藤 高 朗	永生病院 〒193-0942 東京都八王子市櫛田町583-15 TEL 0426-61-4108 FAX 0426-61-1331
全日本病院協会 常任理事	木下 毅	光風園病院 〒752-0928 山口県下関市長府才川2-21-2 TEL 0832-48-0254 FAX 0832-48-0441
日本医療法人協会 常務理事	武田 隆 久	武田総合病院 〒601-1434 京都府京都市伏見区石田森南町28-1 TEL 075-572-6331 FAX 075-571-8877
日本医療法人協会 理 事	関 健	城西病院 〒390-0875 長野県松本市城西1-5-16 TEL 0263-33-6400 FAX 0263-33-9920
日本精神科病院協会 常務理事	松原 三 郎	松原病院 〒920-8654 石川県金沢市石引4-3-5 TEL 076-231-4138 FAX 076-221-8889
日本精神科病院協会 医療経済委員会 委員長	平川 淳 一	平川病院 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076 TEL 0426-51-3131 FAX 0426-51-3133

医業経営・税制委員会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 副会長	武田隆男	武田病院グループ 〒600-8558 京都府京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5 TEL 075-361-1335 FAX 075-361-7602
日本病院会 理 事	関口令安	東京都保健医療公社大久保病院 〒160-8488 新宿区歌舞伎町2-44-1 TEL 03-5273-7711 FAX 03-5273-7748
日本病院会 理 事	崎原 宏	永寿総合病院 〒110-8645 東京都台東区東上野2-23-16 TEL 03-3833-8381 FAX 03-3831-9488
全日本病院協会 副会長	手束昭胤	手束病院 〒779-3233 徳島県名西郡石井町石井字石井434-1 TEL 088-674-0024 FAX 088-674-6159
全日本病院協会 常任理事	小松寛治	本荘第一病院 〒015-8567 秋田県本荘市出戸町字岩渕下110 TEL 0184-22-0111 FAX 0184-22-0120
全日本病院協会 常任理事	松村耕三	村松総合病院 〒970-8026 福島県いわき市平字小太郎町1-1 TEL 0246-23-2161 FAX 0246-22-2475
日本医療法人協会 副会長	※ 大塚 量	福岡記念病院 〒814-0002 福岡県福岡市早良区西新1-1-35 TEL 092-821-4731 FAX 092-821-6449
日本医療法人協会 常務理事	小田原良治	小田原病院 〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町8-1 TEL 0992-23-7531 FAX 0992-23-9694
日本医療法人協会 医業経営管理部会 部会員	小森直之	医療法人 恵仁会 〒607-8162 京都府京都市山科区柳辻海道36-67 TEL 075-591-1131 FAX 075-593-4498
日本精神科病院協会 理 事	千葉 潜	青南病院 〒039-1104 青森県八戸市大字田面木字赤坂16-3 TEL 0178-27-2016 FAX 0178-70-1036
日本精神科病院協会 病院管理委員会 委員長	佐久間 啓	あさかホスピタル 〒963-0198 福島県郡山市安積町笹川字経坦45 TEL 024-945-1701 FAX 024-945-1735
日本精神科病院協会 病院管理委員会 委 員	塚本 一	吉祥寺病院 〒182-0011 東京都調布市深大寺北町4-17-1 TEL 0424-82-9151 FAX 0422-31-6021

※委員長

医療従事者対策委員会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 副会長	奈良昌治	足利赤十字病院
日本病院会 常任理事	小川嘉誉	多根総合病院 〒550-0024 大阪府大阪市西区境川1-2-31 TEL 06-6581-1071 FAX 06-6581-2520
日本病院会 常任理事	川城丈夫	済生会横浜市東部病院 〒230-0012 横浜市鶴見区下末吉3-6-1 TEL 045-576-3000 FAX 045-576-3525
全日本病院協会 常任理事	大橋正實	耳鼻咽喉科麻生病院 〒007-0840 北海道札幌市東区北40条東1-1-7 TEL 011-731-4133 FAX 011-731-4986
全日本病院協会 常任理事	飯田修平	練馬総合病院 〒176-0005 東京都練馬区旭丘2-41-1 TEL 03-3972-1001 FAX 03-3972-1031
全日本病院協会 常任理事	中村定敏	小倉第一病院 〒803-0844 福岡県北九州市小倉北区真鶴2-5-12 TEL 093-582-7730 FAX 093-592-7689
日本医療法人協会 常務理事	武田従信	山之内病院 〒297-0022 千葉県茂原市町保3 TEL 0475-25-1131 FAX 0475-24-5645
日本医療法人協会 常務理事	小林武彦	小林記念病院 〒447-0863 愛知県碧南市新川町3-88 TEL 0566-41-0004 FAX 0566-48-5157
日本医療法人協会 理 事	宮永忠彦	等潤病院 〒121-0075 東京都足立区一ツ塚4-3-4 TEL 03-3850-8711 FAX 03-3858-9339
日本精神科病院協会 常務理事	※ 秋山一郎	両毛病院 〒327-0843 栃木県佐野市堀米町1648 TEL 0283-22-6150 FAX 0283-22-6159
日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会 委員長	南 良武	木島病院 〒597-0044 大阪府貝塚市森892 TEL 0724-46-2158 FAX 0724-47-0600
日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会 副委員長	山田雄飛	薫風会山田病院 〒188-0012 東京都西東京市南町3-4-10 TEL 0424-61-0005 FAX 0424-67-4658

※委員長

治療費未払問題検討委員会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 理事	崎原 宏	永寿総合病院 〒110-8645 東京都台東区東上野2-23-16 TEL 03-3833-8381 FAX 03-3831-9488
全日本病院協会 常任理事	木村 厚	木村病院 〒116-0001 東京都荒川区町屋2-3-7 TEL 03-3892-3161 FAX 03-3892-3119
日本医療法人協会 医業経営管理部会 部会員	小森直之	医療法人 恵仁会 〒607-8162 京都府京都市山科区柳辻海道36-67 TEL 075-591-1131 FAX 075-593-4498
日本精神科病院協会 副会長	※ 山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7 TEL 027-347-1177 FAX 027-347-2850
日本精神科病院協会 理事	千葉 潜	青南病院 〒039-1104 青森県八戸市大字田面木字赤坂16-3 TEL 0178-27-2016 FAX 0178-70-1036
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員	山本 紘世	鶴見台病院 〒874-0838 大分県別府市大字鶴見4075-4 TEL 0977-22-0336 FAX 0977-26-4081
弁護士	木之元 直樹	木之元総合法律事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-13 白井ビル8階 TEL 03-5473-9130 FAX 03-5473-9170
公認会計士	田中 治樹	淡青社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-15 北野アームス3階 TEL 03-3265-7042 FAX 03-3265-0622

※委員長

治療費未払問題検討委員会 作業部会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会	松沢 秀治	永寿総合病院 〒110-8645 東京都台東区東上野2-23-16 TEL 03-3833-8381 FAX 03-3831-9488
全日本病院協会	福井 聡	木村病院 〒116-0001 東京都荒川区町屋2-3-7 TEL 03-3892-3161 FAX 03-3892-3119
日本医療法人協会	高木 一男	嬉泉病院 〒125-0041 葛飾区東金町1-35-8 TEL 03-3600-9007 FAX 03-3600-9010
日本精神科病院協会	内田 健一	医療法人社団欣助会吉祥寺病院 〒182-0011 調布市深大寺北町4-17-1 TEL 042-482-9151 FAX 042-482-8260

病院建物耐震問題検討プロジェクト委員会（仮称）

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 副会長	※ 池澤康郎	中野総合病院 〒164-8607 東京都中野区中央4-59-16 TEL 03-3382-1231 FAX 03-3381-4799
日本病院会 代議員会議長	加藤正弘	江戸川病院 〒133-0052 東京都江戸川区東小岩2-24-18 TEL 03-3673-1221 FAX 03-3673-1229
全日本病院協会 常任理事	石原 哲	白鬚橋病院 〒131-0032 東京都墨田区東向島4-2-10 TEL 03-3611-6363 FAX 03-5630-3027
全日本病院協会 救急・防災委員会委員	中西 泉	町谷慶泉病院 〒194-0003 東京都町田市小川1523 TEL 042-795-1668 FAX 042-796-2680
日本医療法人協会 常務理事	佐能量雄	光生病院 〒700-0985 岡山県岡山市厚生町3-8-35 TEL 086-222-6806 FAX 086-225-9506
日本医療法人協会 理 事	加納繁照	総合加納病院 〒531-0041 大阪市北区天神橋7-5-26 TEL 06-6351-5381 FAX 06-6351-0719
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委 員	佐久間 啓	あさかホスピタル 〒963-0198 福島県郡山市安積町笹川字経坦45 TEL 024-945-1701 FAX 024-945-1735
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 病院規程モデル検討部会 委 員	中川龍治	嬉野温泉病院 〒843-0394 佐賀県藤津郡嬉野町大字下宿乙1919 TEL 0954-43-0157 FAX 0954-43-3440

※委員長

医療法人会計基準検討委員会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 副会長	武田 隆 男	武田病院グループ 〒600-8558 京都府京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5 TEL 075-361-1335 FAX 075-361-7602
日本病院会 副会長	佐藤 眞 杉	佐藤病院 〒573-1124 大阪府枚方市養父東町65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844
全日本病院協会 副会長	西澤 寛 俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52 TEL 011-853-8322 FAX 011-854-2577
日本医療法人協会 会 長	※ 豊田 堯	秋田東病院 〒010-0823 秋田県秋田市山内字丸木橋167-3 TEL 0188-27-2331 FAX 0188-27-2318
日本医療法人協会 副会長	日野 頌 三	医療法人 頌徳会 〒599-8123 大阪府堺市北野田636 TEL 0722-35-5800 FAX 0722-37-8908
日本精神科病院協会 副会長	山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7 TEL 027-347-1177 FAX 027-347-2850
日本精神科病院協会 理 事	千葉 潜	青南病院 〒039-1104 青森県八戸市大字田面木字赤坂16-3 TEL 0178-27-2016 FAX 0178-70-1036
公認会計士	五十嵐 邦彦	監査法人エムエムピージー・エーマック 〒104-0061 東京都中央区銀座8-11-11 TK銀座8丁目ビル2階 TEL 03-5537-3375 FAX 03-5537-3376
公認会計士	石井 孝 宜	石井公認会計士事務所 〒105-0001 東京都港区虎の門1-2-20 虎の門19MTビル7F TEL 03-3580-1770 FAX 03-3580-1771
公認会計士	田中 治 樹	淡青社公認会計士合同事務所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-15 北野アームス3階 TEL 03-3265-7042 FAX 03-3265-0622
公認会計士	松田 紘 一郎	松田公認会計士事務所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-16-12 チサンマンション神宮前2-B TEL 03-3498-3333 FAX 03-5464-6820

※委員長

※当該委員会は、平成19年1月24日を以って終了。

会計基準策定小委員会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
公認会計士	※ 五十嵐邦彦	監査法人エムエムピージー・エーマック 〒104-0061 東京都中央区銀座8-11-11 TK銀座8丁目ビル2階 TEL 03-5537-3375 FAX 03-5537-3376
公認会計士	石井孝宜	石井公認会計士事務所 〒105-0001 東京都港区虎の門1-2-20 虎の門19MTビル7F TEL 03-3580-1770 FAX 03-3580-1771
公認会計士	菊地 哲	中央青山監査法人 〒100-6088 東京都千代田区霞が関3-25-5 霞が関ビル TEL 03-5532-3400 FAX
公認会計士	田中治樹	淡青社公認会計士合同事務所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-15 北野アームス3階 TEL 03-3265-7042 FAX 03-3265-0622
公認会計士	長 光 雄	新日本監査法人 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル TEL 03-3503-1830 FAX
公認会計士	松田紘一郎	松田公認会計士事務所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-16-12 チサンマンション神宮前2-B TEL 03-3498-3333 FAX 03-5464-6820

※小委員長

※当該小委員会は、平成19年1月24日を以って終了。

医療法人に関する研究会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 副会長	武田隆男	武田病院グループ 〒600-8558 京都府京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5 TEL 075-361-1335 FAX 075-361-7602
全日本病院協会 副会長	西澤寛俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52 TEL 011-853-8322 FAX 011-854-2577
日本医療法人協会 会 長	※ 豊田 堯	秋田東病院 〒010-0823 秋田県秋田市山内字丸木橋167-3 TEL 0188-27-2331 FAX 0188-27-2318
日本精神科病院協会 副会長	山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7 TEL 027-347-1177 FAX 027-347-2850
公認会計士	五十嵐邦彦	監査法人エムエムピージー・エーマック 〒104-0061 東京都中央区銀座8-11-11 TK銀座8丁目ビル2階 TEL 03-5537-3375 FAX 03-5537-3376
公認会計士	石井孝宜	石井公認会計士事務所 〒105-0001 東京都港区虎の門1-2-20 虎の門19MTビル7F TEL 03-3580-1770 FAX 03-3580-1771

※委員長

理事長の債務保証のあり方に関する勉強会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 副会長	武田隆男	武田病院グループ 〒600-8558 京都府京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5 TEL 075-361-1335 FAX 075-361-7602
日本病院会 副会長	佐藤真杉	佐藤病院 〒573-1124 大阪府枚方市養父東町65-1 TEL 072-864-1811 FAX 072-868-3844
全日本病院協会 副会長	西澤寛俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52 TEL 011-853-8322 FAX 011-854-2577
日本医療法人協会 会 長	豊田 堯	秋田東病院 〒010-0823 秋田県秋田市山内字丸木橋167-3 TEL 0188-27-2331 FAX 0188-27-2318
日本精神科病院協会 副会長	山崎 學	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7 TEL 027-347-1177 FAX 027-347-2850
日本精神科病院協会 理 事	千葉 潜	青南病院 〒039-1104 青森県八戸市大字田面木字赤坂16-3 TEL 0178-27-2016 FAX 0178-70-1036

日本医師会・四病院団体協議会懇談会作業部会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 副会長	武田隆男	武田病院グループ 〒600-8558 京都府京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5 TEL 075-361-1335 FAX 075-361-7602
日本病院会 理 事	中 佳 一	東名厚木病院 理事長 〒243-8571 厚木市船子232 TEL 046-229-1771 FAX 046-228-0396
日本病院会 理 事	細木秀美 ※1	細木病院 〒780-8535 高知市大膳町37 TEL 088-822-7211 FAX 088-825-0909
全日本病院協会 副会長	西澤寛俊	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52 TEL 011-853-8322 FAX 011-853-7975
全日本病院協会 常任理事	猪口雄二	寿康会病院 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151 FAX 03-3646-1295
日本医療法人協会 副会長	日野頌三	医療法人 頌徳会 〒599-8123 大阪府堺市北野田636 TEL 0722-35-5800 FAX 0722-37-8908
日本医療法人協会 副会長	大塚 量 ※2	福岡記念病院 〒814-0002 福岡県福岡市早良区西新1-1-35 TEL 092-821-4731 FAX 092-821-6449
日本医療法人協会 常務理事	武田隆久	武田総合病院 〒601-1434 京都府京都市伏見区石田森南町28-1 TEL 075-572-6331 FAX 075-571-8877
日本精神科病院協会 副会長	谷野亮爾	谷野呉山病院 〒930-0103 富山県富山市北代5200 TEL 076-436-5800 FAX 076-436-1041
日本精神科病院協会 常務理事	長瀬輝誼	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178 TEL 0426-91-1131 FAX 0426-91-1717

※1 療養病床再編等に係る作業部会委員

※2 看護配置等に係る作業部会委員

※ 当該委員会は平成18年12月15日を以って定期開催を終了。

日本医師会・四病院団体協議会 レセプトオンライン化作業部会

役 職	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本病院会 常任理事	梶原 優	板倉病院 〒273-0005 千葉県船橋市本町2-10-1 TEL 047-431-2662 FAX 047-432-3882
全日本病院協会 常任理事	飯田修平	練馬総合病院 〒176-8530 東京都練馬区旭丘1-24-1 TEL 03-5988-2200 FAX 03-5988-2250
日本医療法人協会 副会長	日野 頌三	医療法人 頌徳会 〒599-8123 大阪府堺市北野田636 TEL 0722-35-5800 FAX 0722-37-8908
日本精神科病院協会 常務理事	千葉 潜	青南病院 〒039-1104 青森県八戸市大字田面木字赤坂16-3 TEL 0178-27-2016 FAX 0178-70-1036

※委員長

< 参 考 >

研修・認定センター 役員名簿

役職	氏名	所属	施設名 住所/TEL・FAX
会 長	西澤寛俊	全日本病院協会 副会長	西岡病院 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52 TEL 011-853-8322 FAX 011-854-2577
理 事	大井利夫	日本病院会 副会長	上都賀総合病院 〒322-8550 栃木県鹿沼市下田町1-1033 TEL 0289-64-2161 FAX 0289-64-2468
理 事	池澤康郎	日本病院会 副会長	中野総合病院 〒164-8607 東京都中野区中央4-59-16 TEL 03-3382-1231 FAX 03-3381-4799
理 事	猪口雄二	全日本病院協会 常任理事	寿康会病院 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151 FAX 03-3646-1295
理 事	須藤祐司	日本医療法人協会 副会長	嬉泉病院 〒125-0041 東京都葛飾区東金町1-35-8 TEL 03-3600-9007 FAX 03-3600-9010
理 事	長瀬輝誼	日本精神科病院協会 常務理事	高月病院 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178 TEL 0426-91-1131 FAX 0426-91-1717
監 事	日野頌三	日本医療法人協会 副会長	医療法人 頌徳会 〒599-8123 大阪府堺市北野田636 TEL 0722-35-5800 FAX 0722-37-8908
監 事	山崎 學	日本精神科病院協会 副会長	サンピエール病院 〒370-0857 群馬県高崎市上佐野町786-7 TEL 027-347-1177 FAX 027-347-2850

※ 研修・認定センターについては、当年度末をもって廃止。

日本病院団体協議会

代表者会議

団体名	代表者氏名	所在地/TEL・FAX	連絡先
国立大学附属病院長会議	常置委員会委員長 齋藤 康	〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グランフォークスV本郷ビル7階 TEL 03-5684-1601 FAX 03-5684-1602	事務局 局長 小室 慎一
独立行政法人 国立病院機構	理事長 矢崎 義雄	〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081	医療部医療課 医療企画専門職 田中 克典 5712-5074
全国公私病院連盟	会長 竹内 正也	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター4階 TEL 03-3402-3891 FAX 03-3402-4389	事務局 局長 長谷川 洋夫
(社)全国自治体病院協議会	会長 小山田 惠	〒102-8556 東京都千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館6階 TEL 03-3261-8555 FAX 03-3261-1845	事務局 局長 根岸 勇夫
(社)全日本病院協会	会長 佐々 英達	〒101-8378 東京都千代田区三崎町3-7-12 清話会ビル6階 TEL 03-3234-5165 FAX 03-3234-5206	事務局 局長 富樫 雄一
(社)日本医療法人協会	会長 豊田 堯	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3F TEL 03-3234-2438 FAX 03-3234-2507	事務局 局長 秋保 紘宇
(社)日本私立医科大学協会	会長 川崎 明德	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館1階 TEL 03-3234-6691 FAX 03-3234-0550	事務局 局長 高橋 哲哉
(社)日本精神科病院協会	会長 鮫島 健	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14 TEL 03-5232-3311 FAX 03-5232-3309	事務局 局長 森 眞一
(社)日本病院会	会長 山本 修三	〒102-8414 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル2階 TEL 03-3265-0077 FAX 03-3230-2898	事務局 顧問 山口 和英
日本療養病床協会	会長 木下 毅	〒160-0022 東京都新宿区新宿1-1-7 コスモ新宿御苑ビル9F TEL 03-3355-3120 FAX 03-3355-3122	事務局 局長 猿原 孝行
独立行政法人 労働者健康福祉機構	理事長 伊藤 庄平	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館 TEL 044-556-9831 FAX 044-556-9917	業務課 長 中村 恭

診 療 報 酬 実 務 者 会 議

団 体 名	氏 名	施 設 名 住 所 / TEL・FAX
国立大学附属病院長会議	坂 本 徹	東京医科歯科大学医学部附属病院 院長 〒113-8519 東京都文京区湯島1-5-45 TEL 03-5803-5600
国立大学附属病院長会議	今 村 知 明	東京大学医学部附属病院 企画経営部 部長 〒113-8655 東京都文京区本郷7-3-1 TEL 03-5800-8716 FAX 03-5800-8765
独立行政法人 国立病院機構	牛 尾 光 宏	独立行政法人国立病院機構本部 医療部長 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081
独立行政法人 国立病院機構	木 田 寛	国立病院機構金沢医療センター 院長 〒920-8650 石川県金沢市下石引町1-1 TEL 076-262-4161 FAX 076-222-2758
全国公私病院連盟	星 和 夫	青梅市立総合病院 青梅市病院事業管理者 〒198-0042 東京都青梅市東青梅4-16-5 TEL 0428-22-3191
全国公私病院連盟 副会長	篠 原 寛 休	松戸整形外科病院 名誉院長 〒271-0043 千葉県松戸市旭町1-161 TEL 0473-44-3171
全国自治体病院協 議 会 副会長	宮 川 信	飯田市立病院 名誉院長 〒395-8502 長野県飯田市八幡町438 TEL 0265-21-1255
全国自治体病院協 議 会 参 与	○ 佐 藤 裕 俊	社団法人 全国自治体病院協議会 参与(診療報酬対策委員長) 〒102-8556 東京都千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館6階 TEL 03-3261-8555
全日本病院協会 副会長	西 澤 寛 俊	西岡病院 理事長 〒062-0034 北海道札幌市豊平区西岡4条4-1-52 TEL 011-853-8322
全日本病院協会 常任理事	猪 口 雄 二	寿康会病院 理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151
日本医療法人協会 副会長	日 野 頌 三	医療法人頌徳会 理事長 〒599-8123 大阪府堺市北野田636 TEL 0722-35-5800
日本医療法人協会 常務理事	武 田 隆 久	武田総合病院 理事長 〒601-1434 京都府京都市伏見区石田森南町28-1 TEL 075-361-1351

団体名	氏名	施設名 住所/TEL・FAX
日本私立医科大学協会 病院部会担当理事	小山 信 彌	東邦大学医学部 心臓血管外科学教授 〒143-8541 東京都大田区大森西6-11-1 TEL 03-3762-4151
日本私立医科大学協会 医療事務研究会 代表世話校運営委員	大野 孝 夫	聖マリアンナ医科大学病院 医事課長 〒216-8511 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1 TEL 044-977-8111
日本精神科病院協会 常務理事	長瀬 輝 諄	高月病院 理事長 〒192-0005 東京都八王子市宮下町178 TEL 0426-91-1131
日本精神科病院協会 医療経済委員会 委員長	平川 淳 一	平川病院 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076 TEL 0426-51-3131 FAX 0426-51-3133
日本病院会 副会長	池澤 康 郎	中野総合病院 理事長 〒164-8607 中野区中央4-59-16 TEL 03-3382-1231 FAX 03-3381-4799
日本病院会 常任理事	◎ 齊藤 壽 一	社会保険中央総合病院 院長 〒169-0073 東京都新宿区百人町3-22-1 TEL 03-3364-0251
日本療養病床協会 会 長	木下 毅	光風園病院 院長 〒752-0928 山口県下関市長府才川2-21-2 TEL 0832-48-0254
日本療養病床協会 副会長	安藤 高 朗	永生病院 院長 〒193-0942 東京都八王子市柵田町583-15 TEL 0426-61-4108
独立行政法人 労働者健康福祉機構	鶴田 憲 一	独立行政法人労働者健康福祉機構 理事 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館 TEL 044-556-9831
独立行政法人 労働者健康福祉機構	深尾 立	千葉労災病院 院長 〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16 TEL 0436-74-1111

(◎委員長 ○副委員長)

高齢者医療のあり方に関するワーキンググループ

団体名 (役職名)	氏名	連絡先 住所/TEL・FAX
全国公私病院連盟 (理事)	遠山正博	佐倉厚生園 園長 〒285-0025 千葉県佐倉市鎗木町320 TEL 043-484-2161 FAX 043-484-1825
全国自治体病院協議会 (参与)	佐藤裕俊	全国自治体病院協議会 参与 〒102-8556 東京都千代田区紀尾井町3-27(剛堂会館) 業務第一部 TEL 03-3261-8555 FAX 03-3261-1845
全日本病院協会 (常任理事)	猪口雄二	寿康会病院 理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151 FAX 03-3646-1295
日本医療法人協会 (副会長)	日野頌三	医療法人頌徳会 理事長 〒599-8123 大阪府堺市北野田636 TEL 0722-35-5800 FAX 0722-37-8908
日本精神科病院協会 (医療経済委員会委員長)	平川淳一	平川病院 院長 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076 TEL 042-651-3131 FAX 042-651-3133
日本病院会 (理事)	崎原 宏	永寿総合病院 理事長 〒110-8645 東京都台東区東上野2-23-16 TEL 03-3833-8381 FAX 03-3831-9488
日本療養病床協会 (副会長)	◎ 安藤高朗	永生病院 院長 〒193-0942 東京都八王子市柵田町583-15 TEL 0426-61-4108 FAX 0426-61-1331
日本療養病床協会 (副会長)	武久洋三	博愛記念病院 理事長 〒770-8023 徳島県徳島市勝占町惣田9 TEL 088-669-2166 FAX 088-669-3604
日本療養病床協会 (常任理事)	小 鯖 覚	鹿島病院 院長 〒690-0803 島根県松江市鹿島町大字名分243-1 TEL 0852-82-2627 FAX 0852-82-3064

(◎座長)

DPCのあり方に関するワーキンググループ

団体名 (役職名)	氏名	連絡先 住所/TEL・FAX
国立大学附属病院長会議	坂本 徹	東京医科歯科大学医学部附属病院 院長 〒113-8519 東京都文京区湯島1-5-45 TEL 03-5803-5600
全国公私病院連盟 (常務理事)	中村 哲也	板橋中央総合病院 理事長・院長 〒174-8691 東京都板橋区小豆沢2-12-7 TEL 03-3967-1181 FAX 03-3967-1425
全国公私病院連盟 (理事)	三宅 祥三	武蔵野赤十字病院 院長 〒180-8610 東京都武蔵野市堺南町1-26-1 TEL 0422-32-3111 FAX 0422-32-3525
全国自治体病院協議会 (副会長)	宮川 信	全国自治体病院協議会 副会長 (飯田市立病院名誉院長) 〒102-8556 東京都千代田区紀尾井町3-27(剛堂会館) 業務第一部 TEL 03-3261-8555 FAX 03-3261-1845
全日本病院協会 (理事)	古城 資久	赤穂中央病院 理事長 〒678-0241 兵庫県赤穂市惣門町52-6 TEL 0791-45-1111 FAX 0791-45-1124
日本医療法人協会 (医療・介護保険部会員)	土谷 晋一郎	土谷総合病院 理事長 〒730-8655 広島県広島市中区中島町3-30 TEL 082-243-9191 FAX 082-504-1353
日本私立医科大学協会 (病院部会担当理事)	◎ 小山 信彌	東邦大学医学部 心臓血管外科学教授 〒143-8541 東京都大田区大森西6-11-1 TEL 03-3762-4151
日本私立医科大学協会	佐藤 裕之	順天堂大学医学部 病院管理学助教授 〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1 TEL 03-3813-3111 FAX 03-5802-1144
日本私立医科大学協会	田中正 貴	北里大学病院 事務部次長 〒228-8555 神奈川県相模原市北里1-15-1 TEL 042-778-8111 FAX 042-778-9371
日本病院会 (医療制度委員会委員)	三浦 幸雄	宮城社会保険病院 院長 〒981-1103 宮城県仙台市太白区中田町字前沖143 TEL 022-306-1711 FAX 022-306-1712
日本療養病床協会 (副会長)	武久 洋三	博愛記念病院 理事長 〒770-8023 徳島県徳島市勝占町惣田9 TEL 088-669-2166 FAX 088-669-3604
独立行政法人 労働者健康福祉機構	深尾 立	独立行政法人労働者健康福祉機構 (千葉労災病院院長) 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア東館 医療事業部 TEL 044-556-9831 FAX 044-556-9917

(◎座長)